



会場外観



会場外観



歓迎レセプション



審議の様子

平成 25 年度文化庁委託

第 37 回世界遺産委員会
審議調査研究事業

東京文化財研究所

2013

はじめに

東京文化財研究所では、世界遺産委員会での審議の動向に関する情報の収集を行うとともに、世界遺産一覧表に記載されている資産を含む国内外の不動産文化財の保存修復や、保存修復技術、保護のための制度などについての技術的な支援を行うことで、世界遺産一覧表記載への推薦や、記載済みの資産の保全管理についての事例や課題に関する情報を得ている。

2013年6月16日から27日に開催された第37回世界遺産委員会にあたって、当研究所では「第37回世界遺産委員会審議調査研究事業」を文化庁から受託し、下記のような調査研究を実施した。

- (1) 主に下記の議題について、世界遺産委員会の開催に先立って公開される会議文書、関連する評価報告書などの分析
 - ・危機遺産一覧表記載資産の保全状況の審査（議題 7A）
 - ・世界遺産一覧表記載資産の保全状況の審査（議題 7B）
 - ・世界遺産一覧表推薦資産の審査（議題 8B）
- (2) 記載候補資産の審議、既記載物件の保全状況等の審議、定期報告に関する議題をはじめとする世界遺産の保全管理、新規推薦に資する情報収集等の世界遺産委員会に参加しての実施、議事概要の作成
- (3) 報告書の作成

当該事業の成果報告である本報告書では、上記の調査研究のうち、議題 7A「危機遺産一覧表記載資産の保全状況」、7B「世界遺産一覧表記載資産の保全状況」、8B「世界遺産一覧表への記載の推薦」に関する事前公開資料の要約、および世界遺産委員会での議論の内容の要約をあわせて掲載した。また、世界遺産委員会の今後の動向に対して特に強い関連があると思われる議題 11「手続規則の改訂」、12「作業指針の改訂」における議論をまとめた。

本報告書が、第37回世界遺産委員会での審議について、また世界遺産委員会の動向や課題について知るために役立てばたいへん幸いである。

平成 25 年 9 月
東京文化財研究所

<執筆担当>

本書の執筆担当は次の通りである。

- 二神葉子（東京文化財研究所 企画情報部 情報システム研究室長）
第1章および第4章
- 原本知実（東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター 特別研究員）
第2章および第3章のヨーロッパ・北米地域、アフリカ地域
- 境野飛鳥（東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター 特別研究員）
第2章および第3章のアジア・太平洋地域、ラテンアメリカ地域、アラブ地域
第5章および第6章
- 本文執筆に係る、事前調査や資料翻訳は、増渕麻里耶（Institute of Archaeology, University College London）、広野幸（Carleton University）、川津彩可（東京大学大学院 工学系研究科 建築学専攻 博士後期課程）が行った。また地図の作製は新免歳靖（東京文化財研究所 文化遺産国際協力センター 研究補佐員）、西村広経（東京大学大学院 人文社会系研究科 修士課程）が担当した。

目次

はじめに	5
目次	7
第 1 章 第 37 回世界遺産委員会概要	11
第 2 章 危機遺産の保全状況（議題 7A）	23
7A.19 トンブクトゥ（マリ共和国）	27
7A.20 アスキア墳墓（マリ共和国）	29
7A.21 カスビのブガンダ王国歴代国王の墓（ウガンダ共和国）	31
7A.22 キルワ・キシワニとソンゴ・ムナラの遺跡群（タンザニア連合共和国）	33
7A.23 アブ・メナ（エジプト・アラブ共和国）	35
7A.24 アッシュール（カラット・シェルカット）（イラク共和国）	39
7A.25 都市遺跡サーマッラー（イラク共和国）	41
7A.26 エルサレムの旧市街とその城壁群（ヨルダン・ハシェミット王国による申請遺産）	43
7A.27 イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路（パレスチナ自治政府）	48
7A.28 古都ザビード（イエメン共和国）	50
7A.29 ジャムのミナレットと考古遺跡群（アフガニスタン・イスラム共和国）	52
7A.30 バーミヤン 渓谷の文化的景観と古代遺跡群（アフガニスタン・イスラム共和国）	54
7A.31 バムとその文化的景観（イラン・イスラム共和国）	57
7A.32 バグラティ大聖堂とゲラティ修道院（グルジア）	59
7A.33 ムツヘタの文化財群（グルジア）	61
7A.34 コソヴォの中世建造物群（セルビア共和国）	63
7A.35 リヴァプール－海商都市（英国）	65
7A.36 パナマのカリブ海沿岸の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ（パナマ共和国）	67
7A.37 ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群（チリ共和国）	69
7A.38 チャン・チャン遺跡地帯（ペルー共和国）	71
7A.39 コロとその港（ベネズエラ・ボリバル共和国）	73
第 3 章 世界遺産の保全状況（議題 7B）	77
7B.33 ロペーオカンダの生態系と残存する文化的景観（ガボン共和国）	84

7B.34	バンディアガラ の 断崖（ドゴン人の地）（マリ共和国）	86
7B.35	マチュ・ピチュの歴史保護区（ペルー共和国）	88
7B.36	アボメイの王宮群（ベナン共和国）	91
7B.37	グラン・バッサム歴史都市（コートジボワール共和国）	93
7B.38	アクスム（エチオピア連邦民主共和国）	95
7B.39	オモ川下流域（エチオピア連邦民主共和国）	97
7B.40	ラム旧市街（ケニア共和国）	99
7B.41	ジェンネ旧市街（マリ共和国）	101
7B.42	サンールイ島（セネガル共和国）	103
7B.43	マプングブエの文化的景観（南アフリカ共和国）	105
7B.44	南アフリカの人類化石遺跡群（南アフリカ共和国）	107
7B.45	ティパサ（アルジェリア民主人民共和国）	109
7B.46	アルジェのカスバ（アルジェリア民主人民共和国）	111
7B.47	カルアト・アル・バフレーン - 古代の港とディルムンの首都（バーレーン王国）	113
7B.48	古代都市テーベとその墓地遺跡（エジプト・アラブ共和国）	115
7B.49	カイロ歴史地区（エジプト・アラブ共和国）	117
7B.50	ペトラ（ヨルダン・ハシェミット王国）	120
7B.51	ウム・エル・ラサス（キャストロ・メファ）（ヨルダン・ハシェミット王国）	122
7B.52	ティール（レバノン共和国）	124
7B.53	クーリナの古代遺跡（リビア）	127
7B.54	タドラット・アカクスのロック - アート遺跡群（リビア）	129
7B.55	ウワダン、シンゲッティ、ティシット及びウワラタの古い集落 （モーリタニア・イスラム共和国）	131
7B.56	ゲベル・バルカルとナパタ地域の遺跡群（スーダン共和国）	132
7B.57	シリアの世界遺産（シリア・アラブ共和国）	134
7B.58	サナア旧市街（イエメン共和国）	139
7B.59	マカオ歴史地区（中華人民共和国）	141
7B.60	武当山の古代建築物群（中華人民共和国）	142
7B.61	ハンピの建造物群（インド）	144
7B.62	イスファハンのイマーム広場（イラン・イスラム共和国）	146
7B.63	イスファハンのジャーム・モスク（イラン・イスラム共和国）	148
7B.64	ホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟（カザフスタン共和国）	150
7B.65	カトマンズの谷（ネパール連邦民主共和国）	152
7B.66	タッターの文化財（パキスタン・イスラム共和国）	154
7B.67	ゴール旧市街とその要塞群（スリランカ民主社会主義共和国）	156
7B.68	ブハラ歴史地区（ウズベキスタン共和国）	158
7B.69	サマルカンド - 文化交差路（ウズベキスタン共和国）	160
7B.70	ベラットとギロカストラの歴史地区（アルバニア共和国）	162
7B.71	ウィーンの世界遺産（オーストリア共和国）	165
7B.72	ザルツブルグ市街の歴史地区（オーストリア共和国）	167
7B.73	古代都市ネセバル（ブルガリア共和国）	169
7B.74	ヴェゼール溪谷の先史時代史跡群と洞窟壁画群（フランス共和国）	171
7B.75	ライン溪谷中流上部（ドイツ連邦共和国）	173

7B.76	ドナウ河岸、ブダ城地区及びアンドラーシ通りを含むブダペスト（ハンガリー）	176
7B.77	ポンペイ、エルコラーノ及びトッレ・アヌンツィアータの遺跡地域（イタリア共和国）	178
7B.78	ポルトヴェネーレ、チンクエ・テッレ及び小島群（パルマリア、ティエノ及びティネット島） （イタリア共和国）	180
7B.79	アルト・ドウロ・ワイン生産地域（ポルトガル共和国）	182
7B.80	キジ島の木造教会（ロシア連邦）	184
7B.81	ヤロスラヴル市街の歴史地区（ロシア連邦）	186
7B.82	ソロヴェツキー諸島の文化と歴史遺産群（ロシア連邦）	188
7B.83	モスクワのクレムリンと赤の広場（ロシア連邦）	190
7B.84	セビージャの大聖堂、アルカサルとインディアス古文書館（スペイン）	191
7B.85	イスタンブール歴史地域（トルコ共和国）	193
7B.86	チャタルホユックの新石器時代遺跡（トルコ共和国）	196
7B.87	リヴィフ歴史地区（ウクライナ）	198
7B.88	キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、キエフ・ベチェールスカヤ大修道院 （ウクライナ）	200
7B.89	コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観（英国）	203
7B.90	ウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター大寺院及び聖マーガレット教会（英国）	206
7B.91	ポトシ市街（ボリビア多民族国）	208
7B.92	ティワナク：ティワナク文化の宗教的・政治的中心地（ボリビア多民族国）	210
7B.93	ブラジリア（ブラジル連邦共和国）	212
7B.94	チロエの教会群（チリ共和国）	215
7B.95	バルパライソの海港都市の歴史的町並み（チリ共和国）	217
7B.96	サント・ドミンゴ植民都市（ドミニカ共和国）	219
7B.97	キト市街（エクアドル共和国）	221
7B.98	国立歴史公園－シタデル、サン・スーシ、ラミエ（ハイチ共和国）	224
7B.99	コパンのマヤ遺跡（ホンジュラス共和国）	226
7B.100	パナマ・ビエホ古代遺跡とパナマの歴史地区（パナマ共和国）	228
7B.101	アレキーバ市歴史地区（ペルー共和国）	231
7B.102	リマ歴史地区（ペルー共和国）	233

第4章 新規資産の申請（議題8B） 235

8B.17	ビジャゴ諸島－モトン・モランガジョーゴ（ギニアビサウ共和国）	240
8B.18	セサバテ－ベ 国立公園（レソト王国）	243
8B.19	ピマチオウィン・アキ（カナダ）	247
8B.20	スヴィヤズスクの歴史、建造物、自然、景観の複合体（ロシア連邦）	250
8B.21	イサンドラの洞窟（マダガスカル共和国）	252
8B.22	アガデス歴史地区（ニジェール共和国）	255
8B.23	アル＝ズバラの考古遺跡（カタール国）	258
8B.24	紅河ハニ族の棚田群の文化的景観（中華人民共和国）	261
8B.25	歴史的港湾都市レブカ（フィジー共和国）	264
8B.26	ゴレスターン宮殿（イラン・イスラム共和国）	266
8B.27	メイマンドの文化的景観（イラン・イスラム共和国）	269
8B.28	武家の古都鎌倉（日本）	272

8B.29	富士山ー信仰の対象と芸術の源泉（日本）	274
8B.30	開城市の歴史的建造物と史跡（北朝鮮）	279
8B.31	ラージャスターン州の丘陵要塞群（インド）	281
8B.32	レッド・ベイ バスク捕鯨基地（カナダ）	284
8B.33	ウィルヘルムスヘーエ丘陵公園の水の複合芸術とヘラクレス像（ドイツ連邦共和国）	286
8B.34	トスカーナ州のメディチ家のヴィッラと庭園（イタリア共和国）	288
8B.35	ヴィアンデンの城と町（ルクセンブルク大公国）	291
8B.36	ハールレムのテイラーズ博物館群（オランダ王国）	293
8B.37	ポーランドとウクライナのカルパチア地域の木造教会群 (ポーランド共和国 / ウクライナ)	295
8B.38	コインブラ大学ーアルタとソフィア（ポルトガル共和国）	298
8B.39	古都アランヤ（トルコ共和国）	301
8B.40	タウロイのケルソネソスの古都とそのコーラ（紀元前 5 世紀から紀元 14 世紀まで） (ウクライナ)	303
8B.41	ヴィエリチカとボフニャの王立岩塩坑（ポーランド共和国）	306
8B.42	ザダルのフォロロマーノ遺構上にある聖なる建造物群（クロアチア共和国）	309
8B.43	ブルガールの史跡・考古遺跡群（ロシア連邦）	311
第 5 章 手続規則の改訂（議題 11）		317
第 6 章 作業指針の改訂（議題 12）		321
おわりに		329

第 1 章 第 37 回世界遺産委員会概要



第 1 章 第 37 回世界遺産委員会概要

1. 基本情報

第 37 回世界遺産委員会は、2013 年 6 月 16 日～6 月 27 日に、カンボジア・プノンペンの平和宮殿（27 日の閉会式のみシエムリアップのアンコール遺跡群）で開催された。議長は、ソク・アン（Sok An）副首相・アンコール地区保存整備機構（APSARA 機構）総裁（カンボジア）、ラポラトゥール（rapporteur）はヤスナ・ズルノヴィッチ（Jasna Zrnovic）氏（セルビア、UNESCO 国内委員会事務局長）、副議長国はアルジェリア、コロンビア、セネガル、スイス、タイであった。

21 カ国の委員国は、アルジェリア、カンボジア、コロンビア、エストニア、エチオピア、フランス、ドイツ、インド、イラク、日本、マレーシア、マリ、メキシコ、カタール、ロシア連邦、セネガル、セルビア、南アフリカ、スイス、タイ、アラブ首長国連邦（英語アルファベット順）で、昨年と変わらない。

日程は表 1 のとおりである。初日の 6 月 16 日は、参加者登録、ビューロー会合、委員国を対象としたオリエンテーションセッション、開会式が行われ、開会式にはイリーナ・ボコヴァ（Irina Bokova）UNESCO 事務局長、フン・セン（Hun Sen）カンボジア首相をはじめとした UNESCO、カンボジア政府関係者などが出席した。17 日～26 日は 9 時 30 分～18 時（12 時 30 分～14 時 30 分は昼休み）の間に審議が行われた。近年、特に 2009 年以降は 19 時以降の夜間セッションの実施が通例となっ

ており、時には未明まで審議が行われることもあったが、前回に続いて夜間セッションは行われなかった。このほか、いずれの締約国も参加が可能な（open-ended）作業部会は、作業指針に関するものが 12 時 30 分から、また予算に関するものが 13 時 30 分から開催され、議事進行の確認等のための委員国・諮問機関¹⁾（Advisory Bodies, ICOMOS, IUCN および ICCROM を指す）によるビューロー会合が 9 時ごろから行われた。最終日の 27 日、閉会式参加者はシエムリアップのアンコール遺跡群に向け、事務局が準備したバスや各自手配した飛行機等で早朝にプノンペンを出発、夕刻にアンコール・トム（Angkor Thom）の「象のテラス（Terrace of the Elephants）」前の広場で、雨の中での閉会式が行われたとのことである。

なお、今回も前回と同様、本会議の様子はインターネットで中継された。また、報道機関の議場内での写真や映像の撮影は、審議中は制限されていたが、議題 8B の世界遺産一覧表記載推薦の審議に関しては、記載が決定した直後の撮影を事務局の判断で許可していたようである。事前の会議文書の一般公開とあわせ、世界遺産委員会の情報公開の姿勢には変化がないことを示している。ただ、日本で視聴していた関係者にきいたところ、審議のインターネット中継は、公的機関等ではネットワークのセキュリティポリシーによる接続制限や、現地の機材の不調等により、閲覧に困難が生じることもあったようだ。今後、職場のネットワークを利用して閲覧する際には、事前にネットワーク管理者などと相談して環境を整えなければならない場合もあるだろう。

表 1 第 37 回世界遺産委員会のスケジュール

日付	議題 no.	議題
6 月 16 日（日）	-	REGISTRATION
	1	Opening of the session – Opening ceremony
6 月 17 日（月）	2	Admission of Observers
	3	Adoption of the Agenda and Timetable

日付	議題 no.	議題
6 月 17 日 (月)	4	Report of the Rapporteur of the 36th session
	12	Revision of the Operational Guidelines [Constitution of consultative body]
	15	Report on the execution of the 2012-2013 Budget and preparation of the 2014-2015 Budget [Constitution of consultative body]
	5A	Report of the World Heritage Centre on its activities and the implementation of the World Heritage Committee's Decisions
	5B	Reports of the Advisory Bodies
	5C	Summary and Follow-up of the Director-General's meeting on "The World Heritage Convention: Thinking Ahead" (UNESCO HQs, 2-3 October 2012)
	5D	Revised PACT Initiative Strategy
	5E	Report on the 40th anniversary celebrations
	6	Follow-up to the World Heritage Capacity building Strategy and Progress report on the World Heritage related category 2 centres
	7C	Reflection on the trends of the state of conservation
	7A	State of conservation of properties inscribed on the List of World Heritage in Danger
6 月 18 日 (火)	7A	State of conservation of properties inscribed on the List of World Heritage in Danger
	7B	State of conservation of properties inscribed on the World Heritage List
6 月 19 日 (水)	7B	State of conservation of properties inscribed on the World Heritage List
6 月 20 日 (木)	7B	State of conservation of properties inscribed on the World Heritage List
6 月 21 日 (金)	8A	Tentative Lists submitted by States Parties as of 15 April 2013, in conformity with the Operational Guidelines
	8B	Nominations to the World Heritage List
6 月 22 日 (土)	7B	Emerging trends and General Issues
	8B	Nominations to the World Heritage List
6 月 23 日 (日)	8B	Nominations to the World Heritage List
	7A	State of conservation of properties inscribed on the List of World Heritage in Danger
6 月 24 日 (月)	8C	Update of the World Heritage List and the List of World Heritage in Danger
	8B	Nominations to the World Heritage List
	8D	Clarification of property boundaries and areas by States Parties in response to the Retrospective Inventory
	8E	Adoption of retrospective Statements of Outstanding Universal Value
	9	Global Strategy for a representative, balanced and credible World Heritage List: Progress report on the upstream processes
	10A	Final report on the results of the second cycle of the Periodic Reporting exercise for Latin America and the Caribbean

日付	議題 no.	議題
6 月 24 日（月）	10B	Progress report on the Periodic Reporting exercise for Europe and North America
	10C	Follow-up of the second cycle of the Periodic Reporting exercise for the other regions
	11	Revision of the Rules of Procedure
6 月 25 日（火）	11	Revision of the Rules of Procedure
	12	Revision of the Operational Guidelines (Cont'd)
	13	Draft Policy Guidelines
	14	Examination of International Assistance requests
	15	Report on the execution of the 2012-2013 Budget and preparation of the 2014-2015 Budget (Cont'd)
	16	Other business
	18A	Provisional Agenda of the 38th session of the World Heritage Committee (2014)
	18B	Feasibility study on an additional ordinary session of the World Heritage Committee
	19	Provisional Agenda of the 19th session of the General Assembly of States Parties to the World Heritage Convention (UNESCO, 2013)
6 月 26 日（水）	17	Election of the Chairperson, Vice-Chairpersons and Rapporteur of the 38th session of the World Heritage Committee (2014)
	20	Adoption of Decisions
6 月 27 日（水）	-	CLOSING CEREMONY IN SIEM REAP/ANGKOR

2. 個別の議題

2-1. 世界遺産一覧表の改訂（議題 8）

ここでは、世界遺産一覧表の改訂、保全状況の報告など、いくつかの個別の議題について概説する。事前公開資料、世界遺産委員会での具体的な議論の内容や決議文の抜粋などの詳細は別項をご参照いただきたい。

諮問機関から勧告を受けた資産	36 件
	（うち審議取り下げ 6）
記載の審議にかかった資産	30 件
記載（Inscribed）	22 件
	（自然 6、複合 1、文化 15）
	※拡張 3（自然、複合、文化各 1）を含む
情報照会（Referred）	5 件
記載延期（Deferred）	2 件
危機遺産一覧表に記載された資産	7 件
危機遺産一覧表から削除された資産	1 件

総数：981 件（自然 193、文化 759、複合 29）
危機遺産一覧表記載資産：44 件
初めて世界遺産一覧表に記載した国：2 カ国

推薦の審議を行う資産は、作業指針の第 61 段落 b により各回 45 件が上限とされている。審議を取り下げた 6 件はいずれも、決議案で「不記載」とされた資産だが、不記載とされた 8 件のうち 2 件は審議に臨んだ。

世界遺産一覧表に新たに記載された資産は 19 件で、合計は 981 件となった。近年の記載件数の傾向からみれば、来年の世界遺産委員会では 1000 件の大台に乗る可能性が高い。初めて世界遺産一覧表に資産を記載したのはフィジーとカタールの 2 カ国で、これで、190 の締約国のうち 160 カ国が 1 件以上の世界遺産一覧表記載資産を有することとなった。また、イタリアからは自然・文化各 1 件の資産が記載され、合計 49 件となり、依然として 1 締約国の資産の数としては最大であるが、中国も今回自然・文化各 1 件の資産を記載しており、合計 45 件でこれに次ぐ。

表 2 決議案と決議の比較（行：決議案、列：委員会の決議）

決議案 \ 決議	記載	情報照会	記載延期	不記載
記載	20			
情報照会	2	0		
記載延期	1※	4	2	
不記載	0	1	0	1（取り下げ 1）

※複合遺産で自然遺産としては記載勧告を受けた

危機遺産一覧表に記載された資産は 7 件であるが、うち 6 件はシリアの世界遺産である。また、「バムとその文化的景観」（イラン）が、危機遺産一覧表から削除された。

地域ごとの内訳では、今回新規に記載された文化遺産 14 件のうち、国際連合教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, UNESCO）の区分によるヨーロッパ・北米地域にある資産が 6 件と半数を占める。アジア・太平洋地域は 6 件、アラブ地域が 1 件、アフリカ地域が 1 件で、すでに多くの資産がリストに記載されているヨーロッパ・北米地域からの推薦・記載が目立つ。ただし、記載されなかった資産 8 件のうち半数を超える 5 件も、ヨーロッパ・北米地域の資産であり、推薦の審議にのぼった資産の件数自体も多い。提出・審議の段階にまで至った推薦書の質には大きな差がないとしても、少なくとも、推薦書提出に至るまでの準備段階においては地域や締約国間に差があることが、数字に表れているといえよう。

新たに記載された資産のうち、文化遺産の 2 件は前回の世界遺産委員会で情報照会決議を受けたものである。うち、インドの資産は、前回は決議案では不記載、決議では情報照会だったが、1600 ページもあった大部の推薦書は大幅に改訂されて 700 ページ弱となった。管理計画全文などは削除され、項目が整理され、資産の顕著な普遍的価値（Outstanding Universal Value, OUV）がわかりやすくなったことで、国際記念物遺跡会議（International Council on Monuments and Sites, ICOMOS）が記載勧告を出せたものと考えられる。また、カタールの資産については、近年の発掘調査の成果を反映して推薦書が改訂された。いずれも、前回の世界遺産委員会での勧告内容を実施したことが認められての記載勧告であった。

文化遺産のシリアル推薦（serial nomination）に関しては、今回推薦された 8 件のうち「富士山―信仰の対象と芸術の源泉」を含む 7 件が新規に記載された。前回の世界遺産委員会で、シリアル推薦が全体と比べて記載される率が低かったのとは異なる様相を示しているが、構成

資産が城塞、木造教会など同一あるいは類似の類型に属しており、一連として示す特徴が理解しやすかったことが理由のひとつとして考えられる。

なお、今回、日本からの文化遺産 2 件の推薦のうち富士山が「富士山―信仰の対象と芸術の源泉」として一覧表に記載された。ICOMOS は記載を勧告したものの、三保松原について、富士山からの距離が 45 km²⁾ 離れていることを主な理由として構成資産から除外するよう勧告した。委員会での審議の経過についてはすでに多くの媒体で取り上げられ、また本報告書にも記載しているので詳しくは述べないが、日本を除く 20 カ国の委員国のうち 19 カ国が記載への支持を表明するとともに、三保松原の景観が日本および西欧の芸術の発展に寄与した役割などを踏まえて委員国の多く³⁾ が除外に反対したため、全ての要素を記載することとなった。もう 1 件の「武家の古都鎌倉」は、ICOMOS はシリアル推薦としての正当性を認め、また真正性についても、江戸時代の幕府による寺院や庭園の修理が古記録を参照して実施されていることなどから認めている。また、全体的な保全管理も適切であると認めているが、幕府に関連する物質的証拠が、寺社を除きあまり示されていないことを主な理由として不記載を勧告したことから、今回は推薦を取り下げている。

決議案と実際の決議との比較を表 2 に示す。なお、複合遺産については自然・文化について異なる決議案・決議がなされている 1 件のみそれぞれを 1 件と数えているため、表の件数の合計は実際の資産の件数とは一致しない。

この表で網かけの部分が、決議案と異なる決議が委員会ではなされた推薦である。今回は 8 件⁴⁾ あった。決議案で情報照会だった資産では、諮問機関が求めた情報が締約国からその場で得られたとして、全て記載決議となっているが、もともとの数が 2 件と少ない。また、決議案で記載延期とされた 7 件は 4 件が情報照会、1 件が記載決議だが、この 1 件は複合遺産の範囲の拡張申請であり、

自然遺産では国際自然保護連合（International Union for Conservation of Nature and Natural Resources, IUCN）が記載を勧告していたことから、記載を認めないほうがむしろ不自然ともいえる。そのため、新規に記載された資産では記載延期勧告から繰り上がったものは1件もなく、この数字だけを見れば過去数回の世界遺産委員会での「何でも記載」という状況は一段落した印象である⁵⁾。

先述したように、決議案で不記載とされた資産8件のうち、2件が推薦を取り下げず審議に臨んだ。このうち、「ヴィアンデンの城と町」（ルクセンブルク）はこの世界遺産委員会の会期中に、締約国から世界遺産センター宛に「記載延期を希望する」旨の連絡があったことが紹介されたが、委員会での議論はなく不記載が決議された。もうひとつの資産「ブルガールの史跡・考古遺跡群」（ロシア）は、2000年と2001年にICOMOSの記載との勧告を覆し、委員会で記載延期の決議がなされている。昨年、サンクトペテルブルクで世界遺産委員会が開催された際には、資産のあるタタルスタンで開催されたユースフォーラムに各国の関係者を招待するなど、ロシアの記載への強い意気込みが感じられる推薦であったが、保全状況の悪化を理由として、今回はICOMOSから不記載が勧告された。この推薦に関する審議は2度の中断をはさんで2時間を超え、今回の記載の審議では最長のものとなった。記載延期と記載との主張が委員国の間で対立したが、前回・前々回の推薦でICOMOSが認めていたOUVが失われたかどうか、ICOMOSが著しいと判断した、修理や復元による改変が実際のどの程度のものなのかについて結局最後まで具体的にはならず、いわば中庸を取る形で情報照会が決議された。しかし、ICOMOSが勧告した不記載を支持する委員国はなく、勧告の内容に対して疑問が残るものとなった。

ところで、このロシアの事例は、合意形成のための作業部会が結成されて決議案が示されたにもかかわらず、作業部会に参加していた委員国までが議論を要求するという、暴挙ともとれるような発言などをうけて長時間の議論が行われた⁶⁾が、それでも本件を含め、推薦に関する審議でコンセンサスが得られず決定が投票に持ち込まれた審議は1件もなかった。議長が賛成・反対の委員国の数を数えるような投票に類する行為は何度かみられ、投票を求めるような発言もあったものの、秘密投票、挙手による投票いずれも実施されることはなかった。議場で見限る限り、議長は投票を避けているようで、実際、委員国から「議長が投票を希望しない」との発言もあったことから、議長の方針と思われる。そのこともあって、推薦に関する審議は、記載勧告以外の場合でもロシアを除いていずれも例年に比べ審議は短く、決議案で記載とされた資産として、というだけではなく、今回の審議全

般において、富士山の50分を超える審議時間は比較的長いほうだったといえる⁷⁾。

2-2. 一覧表に記載されている資産の保全状況に関する審議（議題7）

すでに世界遺産一覧表に記載されている資産の保全状況に関して審議を行うのは、危機一覧表に記載されている、過去の世界遺産委員会で報告書の提出やリアクティブ・モニタリング・ミッション（Reactive monitoring mission）の実施を要請された、深刻な脅威に直面しており前回の委員会で緊急の対応が必要とされた、などの理由が考慮される。実際の審議を省略して諮問機関での勧告の通りに決議することも可能である。世界遺産センター、諮問機関、委員国からの審議の希望が出された場合、またNGO等から世界遺産センターに対して、保全状況についての情報提供があった場合には、委員会の場での審議が実施される。

今回、保全状況の報告は、危機遺産一覧表に記載されている資産39件（自然18、文化21。ただし、自然遺産の「コンゴ民主共和国遺産に関する一般決議」を1件と数える）で行われ、うち自然7件と文化6件が本会議での審議対象とされた。それ以外の資産では102件（自然32、文化67、複合3。ただし、「シリアの世界遺産」を1件、「ウィーンの世界遺産」を1件と数える）の報告のうち、自然22件、文化27件⁸⁾、複合3件が審議の対象となった。

2-2-1. 危機遺産一覧表記載資産の保全状況（議題7A）

危機遺産一覧表に記載されている資産のうち、地震で大きな被害を受け2004年に記載された「バムとその文化的景観」（イラン）は、日本信託基金やイタリア信託基金による支援、国内関係組織の努力等により、改善のための手段が着実に実行されているとして、一覧表からの抹消が勧告され、決議された。

危機遺産一覧表に昨年記載された「トンブクトゥ」（マリ）では、記載直後から北部地域を占拠した武装集団の破壊行為がエスカレートし、世界遺産の構成資産が損傷を受けたほか文書類も4000点余りが失われた。今年になって当該地域が解放されたことにより、構造物の定期的な補修作業が再開されたが、依然として国際社会の支援が必要な状態である。「アブ・メナ」（エジプト）については、塩類の析出の問題に対して締約国がさまざまな努力を行っているとして、アラブ諸国やロシアなどからその努力を認める内容を決議に加えるべきとの意見が出され、危機遺産一覧表からの削除を視野に入れた改訂が行われた。

「コソヴォの中世建造物群」（セルビア推薦）は、世界遺産委員会直前に審議対象に挙げられたものの、今回も

審議は延期された⁹⁾。「エルサレム旧市街とその城壁群」(ヨルダン推薦)については、エストニア等から議論の延期が提案されたものの、指名投票(vote by a roll-call)により否決され、引き続きアルジェリア等による修正決議案の賛否を問う指名投票が行われ、採決された¹⁰⁾。

また今回、「新たな潮流と一般的な事項」(Emerging trends and general issues)として、紛争や暴動、密猟や不法な輸出入といった共通の課題を抱える資産についての議論が、世界遺産センターから提案された。これについては、共通の課題の存在は認めるものの、国連平和維持軍の派遣要請等は安全保障理事会の扱う事項であり、世界遺産委員会の役割からは外れるため委員会で議論するのは不適切とのインドやロシアの意見があった一方、マリなどでは国連平和維持軍が世界遺産の保全に貢献しており、謝意を示すことは可能であるとして、国連安全保障理事会の決議に感謝する(appreciate)という文言が盛り込まれた。

2-2-2. 世界遺産一覧表記載資産の保全状況(議題 7B)

今回審議の対象となった資産のうち、国内の政情不安から遺跡での衝突や不法輸出等が発生し、保全に問題が生じているとして、シリアの「古都アレppo」「古代都市ボスラ」「古都ダマスカス」「シリア北部の古代村落群」「クラック・デ・シュヴァリエとカル・エッサラー・エル・ディン」「パルミラの遺跡」の6件の資産が、「シリアの世界遺産」として危機遺産一覧表に記載された。自然遺産では「東レンネル」(ソロモン諸島)が、樹木の伐採により生物多様性に危機が及んでいるとして危機遺産一覧表に記載された。

「パナマ・ピエホ古代遺跡とパナマの歴史地区」(パナマ)は、海岸線をめぐる高架道路の建設がさらに進んだことなどから、今回もICOMOSから危機遺産一覧表への記載が勧告された。しかし、委員会での議論が紛糾したため、カンボジアのロス・ボラット(Ros Borath)氏(APSARA機構副総裁)を委員長とした委員国による作業部会を結成して決議案が検討され、「要請を実施できない場合、2015年の第39回世界遺産委員会で(危機遺産一覧表ではなく)世界遺産一覧表からの抹消を検討する」との決議が採択された。危機遺産一覧表には決して記載したくないという締約国の要望が通った形だが、実際にはより厳しい決議内容となっている。

資産周辺や緩衝地帯内の新たな構造物による視覚的な影響については、今回も「キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、キエフ・ベチェルスカヤ大修道院」(ウクライナ)や「チロエの教会群」(チリ)、「ライン溪谷中流上部」(ドイツ)など、審議の対象とならなかったものも含め多くの資産で指摘された。ただ、昨年

の世界遺産委員会で、記載当時の登録基準の内容や、登録基準のステートメント(statement)の有無(記載の際に定義されていたかどうか)とも関連して、視覚的な影響の定義が問題とされたためか、建設済みの構造物の破壊を求める勧告は今回もいくつかあったものの、危機遺産一覧表への記載といった厳しい勧告は昨年と比べて目立たなかった。ただ、「ライン溪谷中流上部」の審議では、委員国でもあるドイツが約束していたケーブルカーの撤去の時期が10年以上延期されたうえ、よりいっそうの延期さえ検討されている点について、いくつかの委員国からは、発展途上国に対しても同じような態度を取るのか、との疑問が呈され、委員国や諮問機関が対応の安定性を求められる場面があった。

2-3. その他の議題

2-3-1. 作業指針・手続規則の改訂(議題 11、12)

議題12「作業指針の改訂」については前回に引き続き、今回の世界遺産委員会でもオープンエンドの作業部会により改訂案が検討され、委員会に報告された。また、議題11「手続規則の改訂」に関しては、委員会の場での検討が行われた。

世界遺産委員会ではこれまでも、主に信頼性の確保を目的として、審議方法に関する改革が行われてきている。たとえば、期限内に提出された書類や諮問機関の現地調査に基づく審議の実現、推薦書の審議にかかっている締約国による委員国への働きかけの制限などである。

作業指針では、世界遺産委員会で一覧表への記載の審議にかかる推薦の件数を、再審議を含め45件までとする(作業指針の第61段落b)とともに、推薦は、代表性が不十分である(under-represented)ものに限り、自主的に新たな推薦を中断したり、推薦の間隔をあけたりすることが求められる(59段落)。推薦は1締約国あたり2件までとし、うち1件は自然遺産または文化的景観とする(61段落a)、などの制限や推奨事項が定められている。

今回、上記の61段落bに定められた審議件数「45」を「30」に減らすという改訂案も提出された。しかし、財政難を理由に審議の件数を減らすことに対しては、作業部会に参加した締約国からの反対が強く、この部分については変更されなかった。

また、委員会での議事進行について定める手続規則では、委員国からの推薦資産の審議について制限を設けている。委員国から推薦している資産の審議では、当該委員国は、他の委員国から求められない限り発言は許されず、また求められた場合でも、発言できるのは質問への回答に限られるなど、委員国以外の締約国と同等の発言権しか与えられていない。これに加えて、委員国の任期中には、推薦書を提出しても、記載に関する審議にはか

けないとの制限を設けることが検討されている。前回の世界遺産委員会で、手続規則の変更として「情報照会または複数の国にまたがる推薦を例外として、委員国の任期中は推薦の審議を延期する」との勧告がなされていたため、今回の世界遺産委員会では議題 11「手続規則の改訂」として議題にのぼった。しかし、前々回の第 35 回世界遺産委員会での決議は「自発的に控えるよう勧告する」という文言であり、委員会が希望すれば規則にできるものの、これ自体は単なる勧告である、との世界遺産センターの説明もあって、結局、この点について規則の変更が決議されることはなく、これまで通り、委員国の任期中も自国の資産を推薦の審議にかけることが可能である。

手続規則で改訂されたのは 22 段落（発言の順序と時間制限）の 22.6、22.7、および 23 段落（提案の文書）の 23.1、23.2 である。このうち 22.7 では、推薦に関する審議や保全状況の報告の場では、諮問機関の報告の後に、その資産が存在する締約国からの発言を議長の求めにより可能とする旨の改訂が行われた。

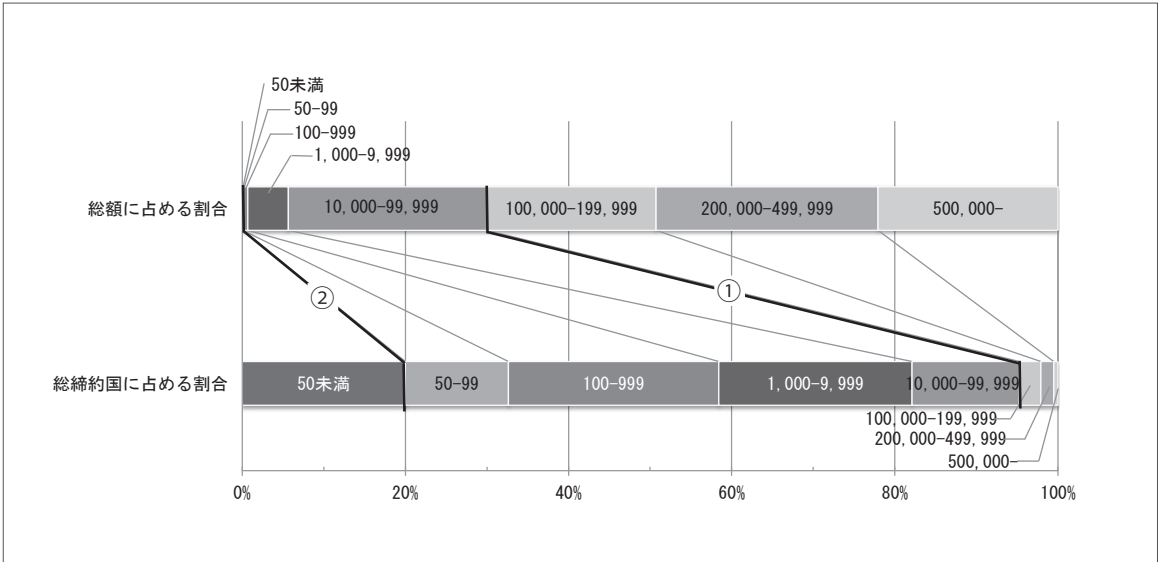
なお、作業指針で改訂されたのは、第 127、128、132、150、161、162 および 240 の各段落である。特に、132 段落に関連した付属資料 5 では、推薦書に添付する地図の縮尺や、地図に記入すべき事柄など、より詳細に定められているので、推薦書作成の際には注意が必要であろう。印刷された地図の代わりとすることはできないが、GIS（地理情報システム）の利用も推奨されている。ただし仕様については、ベースとなる地図はベクトルであることが望ましい、などの基本的なことしか示されておらず、利用するソフトウェアなど詳細は不明なため、利用する場合は事務局と連絡を取るよう付属文書で

も求められている。さらに、150 段落とそれに関連する付属資料 12 では「事実関係の誤り」（factual error）について、推薦書や保全状況の報告に対する諮問機関の評価が、事実関係の誤りに基づいていると当該締約国が判断した場合、そのことを世界遺産センターに連絡するための表の書式が定められた。それまでは、事実関係の誤りの報告の様式は特に定められていなかったため、その分量もさまざまで、今回の世界遺産委員会で提出された文書の中には、送り状を含め 186 ページにわたるものさえあった¹¹⁾。それに比べると、簡素な一覧表形式での提出となり、また電子メールでの送付としたことで、提出された文書に諮問機関や世界遺産センターが必要に応じて意見を記すこともできる。ある事項に対する締約国、世界遺産センター、諮問機関の意見を並べて確認できるため、指摘内容の適切性に関する検討の手間が減り、業務の効率化が図られることが期待される。

2-3-2. 世界遺産基金の財政状況（議題 15）

2012 年に各締約国が支払うとされた世界遺産基金への拠出金は、上位 10 カ国が全体の 72.4 %（235.7 万米ドル、以下「ドル」）を占める（図 1 の①）。上位 4 カ国は 49.3 %（160.5 万ドル）、156 カ国が 1 万ドル未満、100 万ドル未満の国も 62 カ国存在し、49 万ドル以下という国（具体的には最低額の 33 万ドル）も 38 カ国にのぼる（図 1 の②）。ごく少数の国が財政的には世界遺産基金を支える状況は不変である。そのうえ、これは支払う予定の金額である。実際には、パレスチナの UNESCO 加盟によるアメリカの拠出金（2012 年は 718,300 万ドル）の停止などにより、停止前の 2010 年と比べて 876,392 万ドル減少している。日本の拠出金は 409,104 万ドルで、拠出を停止して

図 1 世界遺産基金への締約国の拠出金（2012 年、割当額、米ドル）¹²⁾



いるアメリカを除くと締約国の中で最多となり、2012年の世界遺産基金の収入全体の18.9%を占めている。

議題15では会計関係の資料が提供されるとともに、オープンエンドの作業部会での審議について報告が行われた。

昨年と厳しい財政状況は変わっていない。このような状況に対しては作業指針の項で述べたように、推薦の審議の件数の削減も提案されたが、アメリカからの拠出金が算入されていない予算であり、また予算上の制約を推薦の審議件数の削減という、いわば締約国の権利の制限につなげてはいけない、という反対から採用されなかった。また、拠出金の増額に関しては、すでに多額の拠出金を支払っている締約国に対して、さらに負担を求めることも検討されたが、それらの国などからの反発が強く、決議では自主的(voluntary-basis)な貢献を求める、とされた。この決議をうけて世界遺産センターからは、UNESCOの年間予算は30%減少しており、文化関係の条約が重視されていることから他の事業よりは削減の割合は少ないものの、それでも、職員関係の予算が20%削減されているとの説明があり、委員会の決議なので受け入れざるを得ないものの、これらの決議により財政状況のさらなる悪化を招くとの懸念を暗に示した。

3. まとめ

今回の世界遺産委員会では、記載に関する審議において、この数回顕著であった「記載延期の勧告を記載決議へ」という、諮問機関の勧告・決議案を大きく覆すような状況はほとんどみられなかった。しかし、委員会の場での締約国からの追加的な情報に基づいて、決議案の情報照会2件はいずれも記載が決議され、決議案の記載延期も、新規の推薦6件のうち4件は情報照会決議となっている。一方で、推薦書に関する諮問機関の評価について、締約国から事実関係に誤りがあるとの連絡があり、議長がそれと認めたものが14件を数えた。諮問機関はいずれの誤りも、評価結果に大きな影響を与えるものではないとしているが、評価の信頼性に対する疑問を生じかねない事柄ではある。

また、やはり過去数回の世界遺産委員会で目立っていた、作業指針や手続規則と矛盾するような決議内容を求める委員国の発言も目立たなくなったものの、規則のいわば不備を突く、あるいは規則自体を変更しようとするような一部の委員国の動きが目についた。

一例をあげると、保全状況の報告においてある委員国が審議延期に関する秘密投票を求め、別の委員国が賛同した例で、これまでであれば秘密投票が実施されたであろうが、さらに別の委員国が指名投票を求め、これに多

くが賛同して覆った事例があった。秘密投票の提案については賛成する委員国があれば、最優先で実施されると思われたが、実際にはそのような規則がないことが、UNESCOの法律顧問(legal advisor)の発言からも明らかとなった。また別の例としては、来年の世界遺産委員会の副議長国を決める際に、すでにビューロー会合で調整がついていたにもかかわらず、ある委員国が同じ地域の別の国を強硬に推す場面があった。これも、実際には事前の調整があるものの、議長、副議長国、ラポルトゥールは世界遺産委員会で選出するという建前と、手続規則には各地域の副議長国の選出数が明記されておらず、単に「地域バランスが必要」としか書かれていない状況を突いたものであろう。

手続規則の改訂として今回、資産を推薦した締約国が審議に際して、諮問機関のプレゼンテーションの後に(議長に認められたうえで)発言が可能であるとの内容が加えられた。これまでは、委員国からの質問に答える形式でしか認められていなかった発言を、議長の許可が必要とはいえ、締約国に認めるものである。一見、小さな変更のようでもあるが、定められた締切までに得られた推薦書や、諮問機関の要請に基づいて提供された資料、および現地調査に基づいて、資産の一覧表への記載に関する評価を行う、という前提が崩れかねない。

世界遺産委員会は190の締約国の中から選ばれた21の委員国により構成され、委員国は委員会の議題に関して議決権を有する。このような状況は、方向性はともかくとして、与えられた大きな権利を委員国が自覚し、行使している姿であるともいえよう。

国際情勢に関していえば、今回もコソヴォに関する審議が延期された。コソヴォにある正教会の保全状況は劣悪で、保全状況の報告や、それに基づく修復などへの支援が必要なはずだが、保全に対して責任を持つべき締約国がセルビアなのかコソヴォなのか明確にされず、審議を行うことができない状況が続いている。また、エルサレムについては、アラブ寄りの委員国により改訂された決議案が示され、審議するかどうか、また決議案に賛成するかどうかについての指名投票が行われたため、全ての委員国が投票行動を明らかにせざるを得ない結果となった。紛争地での国連平和維持軍の活動については、マリでの活動の成果に基づき、決議案や作業指針に展開の要請を盛り込むことも検討されたが、UNESCOと国連安全保障委員会の活動との切り分けを求める一部の委員国の反対で実現はしなかった。ただ、シリアの資産6件が危機遺産一覧表に記載されるなど、紛争による資産の保全への脅威は続いており、実態として国連平和維持軍などが保全状況の回復に果たす役割はあると言わざるを得ないだろう。

なお、カンボジアのプレア・ヴィヘア寺院については、今回は保全状況の報告ではなく委員会の場での議論はなかったが、カンボジア政府が UNESCO の関係者を遺跡に招いたとの新聞報道があり、タイ代表団の関係者から非公式に照会が入ったりした¹³⁾。

世界遺産基金や世界遺産センターの財政状況は依然として厳しい。厳しい財政状況の一因であるアメリカの UNESCO への拠出金の支払停止について、世界遺産基金に対しては 70 万ドルの拠出金を支払うという法案がこの 7 月に上院を通過した¹⁴⁾ ことから、昨年のような全体の 22% の収入が得られないという事態は解消される可能性がある。しかし、そうなったとしても、財政状況が厳しいことには変わりはなく、今回は否決されたものの、推薦資産の審議件数の削減など、締約国にとって影響の大きな提案が再び行われる可能性もあるだろう。また、日本をはじめとした大口の拠出国に対しては、これまで以上の負担を世界遺産センターなどが再度求めてくることも考えられる。一方で、きわめて些少な拠出金しか支払っていない国も多くある状況をどのように考えるのか。これまで、予算の作業部会では日本は積極的に議論に参加しているが、引き続き、できるだけ公平な負担に基づいた財政の健全化、費用対効果の高い事業の内容や実施手法の検討などについて、重要な役割を果たすことが期待される。

ところで、推薦の審議において、諮問機関から再三「記載基準に関する記述が有形のサイトなどで表現されていること」という発言があった。より具体的には、「無形の価値は有形のものと関連して示されていること」という発言もなされており、これは登録基準としては (vi) にあたる。世界遺産一覧表に記載可能な資産は有形かつ不動産と定められている以上、無形的な価値が近年重要視されているとはいえ、目に見えるものとしてその存在、関連性が認識できなければならない。無形的な価値と有形の遺跡や構造物などとの関連があいまいな推薦資産もあった中、日本の「富士山―信仰の対象と芸術の源泉」では、三保松原からの富士山の景観と、景観から生み出された浮世絵、浮世絵に影響を受けた西洋絵画などの芸術との関係性が委員国に認められた結果、三保松原を含む提案した全ての構成資産を含む記載となった。日本人にとっては容易に理解が可能であり、他の委員国にも理解の得られる関係性であったと考えられるが、諮問機関は当初は認めていなかった。そのため、記載基準と資産との関係を推薦書の記述で明確に示すことは、法的な保護などに大きな問題のない日本の場合、特に重要な課題といえよう。今後は、世界遺産委員会に関する調査研究に加え、推薦書作成や記載後の保管理などについて、国内外の各資産についての事例研究を実施し、情報を蓄

積・分析していくことが、日本の資産の推薦や適切な保全、世界遺産条約に基づく諸活動の改善への貢献につながるものと考えられる。

来年の第 38 回世界遺産委員会は、6 月 15 日～25 日にカタールのドーハで開催される予定である。議長はシャイハ・アル＝マヤッサ・ビン・ハマド・アル＝サーニー (Sheika Al Mayassa Bint Hamad Al-Thani) 王女 (カタール)、ラボラトゥールはフランシスコ・J・グティエレス (Francisco J. Gutierrez) 氏 (コロンビア) で、日本はセネガル、ドイツ、コロンビア、アルジェリアとともに副議長国を務める。委員国はそれに先立ち、今年 11 月に開催される世界遺産条約締約国総会で、そのおよそ半数が改選される。

脚注

- 1) これ以降、「諮問機関」とあった場合、ICOMOS、IUCN および／または ICCROM を指すが、内容に応じて読み替える必要がある。
- 2) 地図上で測ってみたところ、富士山頂からの直線距離のようである。
- 3) 除外に反対 (包含に賛成) を明言した国だけで 11 カ国。前の発言者に賛成、など明言していない場合を含めるとさらに増える。
- 4) 複合遺産で自然・文化をそれぞれ 1 件と数えた場合の文化 1 件を含む。
- 5) 記載延期から情報照会、情報照会から記載という流れに至る際の審議では多くの発言があったため、議場での印象とはやや異なる。
- 6) 「情報照会」の決議は作業部会の案と同じであり、本会議での話し合いはこの点で言えば不要であった。長時間審議を行うこと自体に何らかの意味があったのだろう。
- 7) 富士山についても、審議の順序がもっと後であれば 19 もの委員国が発言することはなかったと思われ、今回の審議順でアジア・太平洋地域が最初だったことで、日本への支持がより強く表現されることもなった。
- 8) 審議対象としてリストアップされていたのは 39 件だが、実際に審議されたのは 27 件であった。
- 9) 委員会の場で、保全状況に関する審議を延期することだけが確認された。
- 10) 指名投票に先立って秘密投票も別の委員国から要求されており、秘密投票の要求が優先するのではとの質問があった。しかし、UNESCO の法律顧問によると、そのような規定は手続規則になくその場その場で決めるとのことで、指名投票を要求する委員国が多かったため、指名投票で決議案が採択されることとなった。
- 11) ロシアから推薦された「ブルガールの史跡・考古遺跡群」に関するもの。
- 12) WHC-13/37.COM/15.Rev のデータから作成。
- 13) タイ・カンボジア 2 国間の「遺跡周辺の領有権係争地に立ち入らない」との合意は順守しているとのことで、国際法上の問題はない。ただ、遺跡周辺の場所の領有権について国際司法裁判所の判断が出ていない状況なので、タイとしては反応せざるを得ない、ということだろう。
- 14) SUCCESS! Senate Appropriations Committee Approves World Heritage Waiver. Preservation Action, 2013 年 7 月 26 日付記事 <http://www.preservationaction.org/world-heritage-tax-credit-caucus/> (2013 年 9 月 13 日閲覧)。

第 2 章 危機遺産の保全状況（議題 7A）



第2章 危機遺産の保全状況（議題7A）

世界遺産委員会では、作業指針の第190～191段落に則り、「危機にさらされている世界遺産一覧表（危機遺産一覧表）」に記載されている遺産の保全状況が報告される。この報告に基づき、当該遺産を「危機遺産一覧表」から削除することも検討される。審議の結果、今年はイランの「バムとその文化的景観」が危機遺産一覧表から削除されることとなった。

図2は危機遺産一覧表に記載されている文化遺産の所在地をまとめたものである。（現在「危機遺産一覧表」に記載されている複合遺産はない）また、表3は、第37回世界遺産委員会の決議案および決議の内容を対比したものである。各資産の詳細に関しては、27ページ以降を参照のこと。なお、各資産名の和訳は、日本ユネスコ協会連盟の訳に準じた。

図2 7A 危機遺産の保全状況（文化遺産、数字は決議No.）

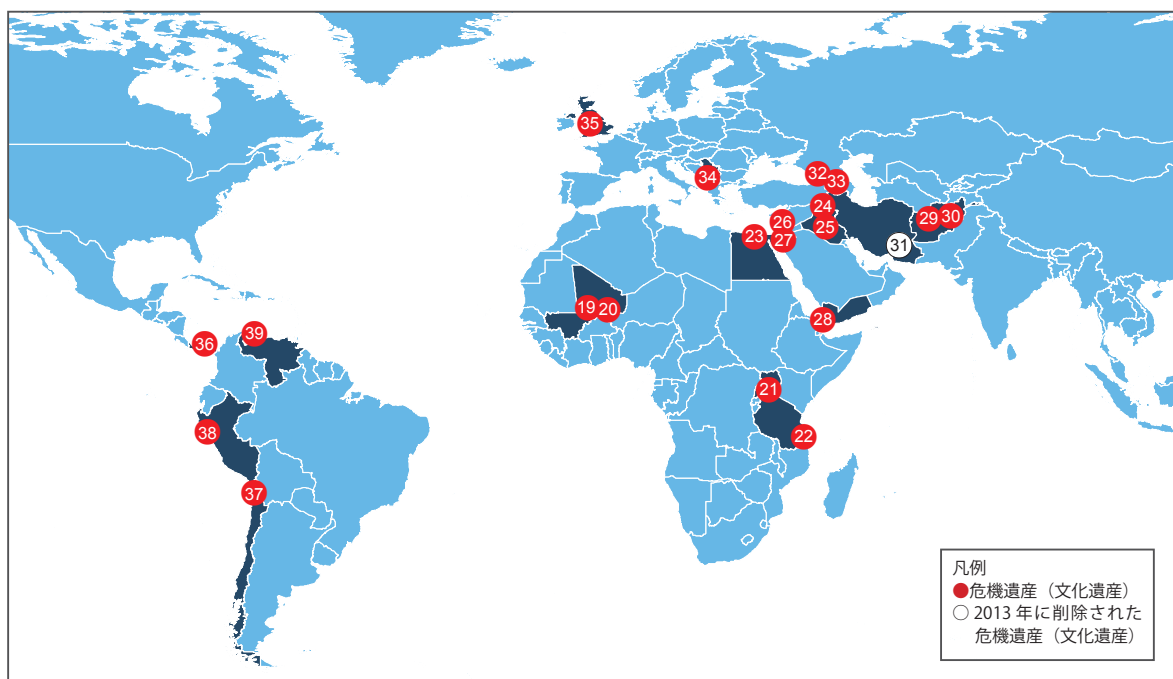


表 3 危機遺産の保全状況・審議結果一覧

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書	危機遺産	保全報告書
7A.19	C 119 rev	マリ	トンブクトゥ	審議あり	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.20	C 1139	マリ	アスキア墳墓	審議あり	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.21	C 1022	ウガンダ	カスピのブガンダ王国歴代国王の墓	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.22	C 144	タンザニア	キルワ・キシワニとソンゴ・ムナラの遺跡群	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.23	C 90	エジプト	アブ・メナ	審議あり。 決議案を修正	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.24	C 1130	イラク	アッシュール (カラット・シェルカット)	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.25	C 276 rev	イラク	都市遺跡サーマッラー	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.26	C 148 rev	エルサレム (ヨルダンによる申請)	エルサレム旧市街とその城壁群	審議あり。 決議案を修正	—	—	引き続き危機遺産一覧表に記載	—
7A.27	C 1433	パレスチナ	イエス生誕の地：ベツレヘム聖誕教会と巡礼路	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.28	C 611	イエメン	古都ザビード	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.29	C 211 rev	アフガニスタン	ジャムのミナレットと考古遺跡群	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.30	C 208 rev	アフガニスタン	バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.31	C 1208 bis	イラン	バムとその文化的景観	審議あり	危機遺産一覧表から削除	2015/2/1	危機遺産一覧表から削除	2015/2/1
7A.32	C 710	グルジア	バグラティ大聖堂とゲラティ修道院	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.33	C 708	グルジア	ムツヘタの文化財群	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.34	C 724 bis	セルビア	コソヴォの中世建造物群	審議あり。 決議案を修正	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	-
7A.35	C 1150	イギリス	リヴァプール海商都市	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.36	C 135	パナマ	パナマのカリブ海沿岸の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.37	C 1178 bis	チリ	ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.38	C 366	ペルー	チャン・チャン遺跡地帯	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1
7A.39	C 658	ベネズエラ	コロとその港	審議なし	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1	引き続き危機遺産一覧表に記載	2014/2/1

基本情報

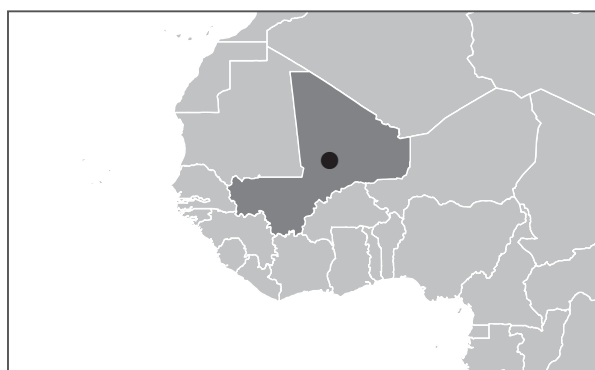
■評価基準：(ii) (iv) (v)

■登録年：[世界遺産] 1988 年

[危機遺産] 2012 年

■資産概要

高名なサンコレ（Sankore）コーラン大学やその他の宗教学校の本拠地であったトンプクトゥ（Timbuktu）は、知性と精神性を備えた首都であり、なおかつ 15 世紀から 16 世紀のアフリカにおける、イスラム教伝播の中心地でもあった。トンプクトゥにあるジンガレイベル（Djingareyberre）、サンコレ、シディ・ヤヤ（Sidi Yahia）の三大モスクは、この都市の全盛の時代を想起させる。継続的な修復活動が行われているが、この 3 つの記念物的モスクは、砂漠化に起因する脅威に直面している。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 29 日、締約国は保全状況報告を提出した。この報告は、武装集団による占拠のために、2012 年 4 月 1 日以降史跡での資産管理組織が不在になったことに起因する、特別な状況のなかで準備されたものである。占拠期間は 10 ヶ月以上にわたり、本資産の主要構成要素である霊廟群に多大な被害がもたらされた。2013 年 1 月 11 日の軍事的介入の後、トンプクトゥの町は解放されたが、被害状況の評価や資産管理組織の再設置を検討できるほど治安は安定していない。こ

の報告は現地に残留する人的情報源から集めた情報を基にしたものであり、資産保全状況の概要を提供するものである。

- 報告には、武装集団によるジンガレイベル・モスクの西ファサードに建つアマドゥ・フォーレン（Ahmadou Foulane）とバベル・ババジェ（Baber Babadje）の 2 つの霊廟、そして西側に位置するシディ・ヤヤ・モスクの聖なる扉の破壊についての説明があり、この破壊は本資産の真正性と完全性に甚大な損害をもたらすと述べられていた。また、報告にはサンコレ・モスクの保全状況に関する情報は触れられていなかった。
- 2012 年 5 月から 7 月の武装集団による破壊によって、本資産の 16 霊廟のうち 9 つが破壊されたようであるが、原形を保つ霊廟の保全状況に関する情報はなく、トンプクトゥの資産を構成する全ての要素に対する全体的評価を行うべきであると述べられている。さらに、霊廟群の再建を視野に入れ、世界遺産センターはイタリア政府からの資金および技術援助のもと、記録作成事業を開始した。本事業は 2013 年 6 月末までにまとめられ、締約国による利用が可能になることが望ましい。
- 報告はまた、霊廟群や歴史的記念物そして国の遺産一覧表に記載された記憶の場所（places of memory）の破壊、そして歴史的記念物の地域社会による季節ごとの保守活動の実施を阻むような継続的な危険状況や地域社会の崩壊など、緩衝地帯を形成する旧市街（Medina）での問題にも触れている。また、降雨後の定期的保守の不全に起因する建造物の劣化、家族間相続の問題により廃墟となった家の放棄、プラスチックごみや廃水による道路や路地、公共広場の侵食などの問題についても言及されている。こうした問題の緩和のために、社会的一体性や連帯感の強化や、霊廟とモスクの修復のための行事を企画・組織するワークショップが提案されている。また、危機遺産一覧表からの削除に寄与する管理・保全計画の見直しおよび更新も薦められており、この見直しはイタリア政府からの援助により準備されている保全マニュアルの指針に

も活かされるだろう。

- 締約国は、資産保護強化のための世界遺産基金からの緊急支援を要請した。トンブクトゥとガオ（Gao）のアスキア墳墓（Tomb of the Askia）への 50,000 ドルの助成は、地域社会を巻き込んだ資産の保護戦略構築にむけた国のセミナーの組織化を見越したものである。また、人道支援団体に対する危機的状況にある文化遺産保護に向けた助言やワークショップの開催も見越されている。締約国はバマコ（Bamako）で 2013 年 4 月 8 日から 10 日間、UNESCO 事務局長により集められた緊急支援金をもとに、文化遺産の不法取引に対するワークショップを開催した。
- 資産の劣化状況进行评估し、是正措置を提案し、望ましい保全状況进行评估するため、世界遺産委員会よりミッションの派遣が勧告されている。世界遺産センターおよび諮問機関は、マリ北部での武力闘争により、このミッションが未だ現地を訪れていないことに注目している。また、被害範囲、特に霊廟群やジンガレイベル・モスク西側の扉の破壊に関して懸念を表明する。さらにトンブクトゥへの UNESCO ミッション派遣は是正措置の構想や破壊を受けた文化遺産の復興戦略を定義する上で決定的なものであり、この復興戦略には本文文化遺産の主要管理者である地域共同体が密接に関与すべきものであると考えている。

■決議案の要約

- トンブクトゥの遺産の保護強化のための優先行動を実行するため、締約国が世界遺産基金からの緊急支援を要求したことを賞賛する。
- マリの北部地域の状況が安定し、トンブクトゥへの UNESCO 評価ミッション終了後に、世界遺産センターおよび諮問機関と協議して、危機遺産一覧表から当該世界遺産を削除するための是正措置および望ましい保全状況を準備することを締約国に要求する。
- 世界遺産条約の全ての締約国、アフリカ連合、欧州連合、西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States, ECOWAS）、西アフリカ経済通貨同盟（West African Economic and Monetary Union, WAEMU）、そしてその他のアフリカの組織および国際社会に対し、マリの文化遺産と古代写本の再生のための行動計画実施への貢献を要請する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議に向けて、締約国は資産の保全状況と、特に OUV 保護の進捗に関する詳細報告を 2014 年 2 月 1 日までに世界遺産センターへ提出すること。
- マリ共和国の資産「トンブクトゥ」の危機遺産一覧表

に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- フランスは、既に 2 名の専門家を UNESCO 評価ミッションに派遣しており、今後も文書の保全に関して、勧告を実施するために必要な努力を行うとした。
- セネガルは、口伝の文化だと言われるアフリカにおいてこの文書の保全は重要であり、写しを作る必要性等も検討すべきであるとした。
- マリからは、国際社会への感謝を述べた。

■決議の要約

決議案と同じ。

Tomb of the Askia アスキア墳墓

7A.20

C 1139

文化遺産

審議あり

基本情報

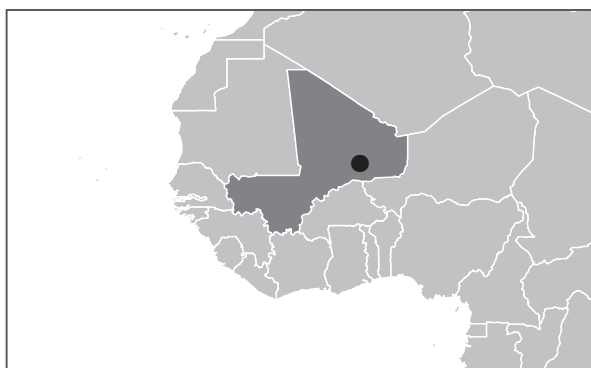
■評価基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2004 年

[危機遺産] 2012 年

■資産概要

アスキア墳墓（Tomb of the Askia）は、ソンガイ（Songhai）族の王アスキア・モハメッド（Askia Mohamed）によって 1495 年首都ガオ（Gao）に建設された、高さ 17 m のピラミッド型の建造物である。本資産は、15 世紀から 16 世紀にわたってサハラ砂漠での塩と金の交易を支配し繁栄を遂げた帝国の権力と富を今に伝えていると同時に、西アフリカのサヘル（Sahel）地域における泥造り建造物の伝統のすばらしい事例でもある。ピラミッド型の墳墓、平屋根式の 2 つのモスク、モスクの共同墓地、屋外集会場から構成され、ガオがソンガイ帝国の首都となったとき、アスキア・モハメッドがメッカから戻り、イスラム教を国教と定めた後に建設された。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 29 日、締約国は保全状況報告を提出した。この報告は、武装集団による占拠のために、2012 年 4 月 1 日以降史跡での資産管理組織が不在になったという、特別な状況のなかで準備されたものである。占拠期間は 10 ヶ月以上にわたり、この間産に対しては伝統的に行われてきた保守活動は実施されていなかった。

た。2013 年 1 月 11 日の軍事的介入の後、ガオの町は開放されたが、被害状況の評価や資産管理組織の再設置を検討できるほど治安は安定していない。この報告は現地に残留する人的情報源から集めた情報を基にしたものであり、資産保全状況の概要を提供するものである。

- 報告では、本資産の危機遺産一覧表への記載の後、締約国は史跡の監視強化、史跡の様々な構成要素についての適切な通信計画の実施、そして伝統的保守作業の延期などを目的とした保護策に着手したと述べられている。また、『この宗教的史跡に関わる文化活動を拒むイスラム教主義者の怒りを回避し』、自覚を促す活動も実施されたようである。史跡では破壊行為は行われていないことも示唆されていた。
- アスキア墳墓では材料が経年劣化しており、豪雨時に支柱が倒壊する問題が再発している。これによって、建造物の大部分の屋根が落下する事態となっている。危機的状況によりもたらされた維持管理の不全は、建築的要素の劣化、2011 年に起きた柱の倒壊に伴う建造物崩壊の危険性を助長している。また、このような状況により、略奪や周辺共同墓地からの調度品没収の危険性が高まる。
- 世界遺産委員会での決議事項実施の進捗と、資産保護にむけた UNESCO 事業については、トンブクトゥ（Timbuktu）（C 119 rev）の保全状況報告を参照のこと。
- 治安状況が許し次第、UNESCO 評価ミッションがガオへ派遣されるとみられる。主な目的は、マリ政府および国連マリ調整局（United Nations Coordination Bureau for Mali）との協力の下、今後行われる再生・保全のための優先活動を決定するために、資産保全状況の詳細な技術評価を行うことである。また、UNESCO において 2013 年 2 月 18 日に採用された活動計画を特定するためでもある。ミッションには諮問機関の専門家も含まれる予定である。
- 世界遺産センターおよび諮問機関は、マリ北部での武力闘争により、資産の劣化状況評価と是正措置の提案、

そして望ましい保全状況の評価のために世界遺産委員会が勧告したミッションはまだ現地を訪れていないことに着目し、世界遺産委員会に対し、資産の考古学的要素の劣化を誘発し、支柱倒壊の危険性を助長する資産の管理不全について懸念を表明するよう勧告する。また、ガオへの UNESCO ミッションの派遣は、是正措置と望まれる保全状況の構想や、地域社会の参加のもと資産の再生・保護戦略を定める上で決定的なものになると考えている。

■決議案の要約

- 締約国は、アスキア墳墓の保護強化のための優先事業の実施にむけて、世界遺産基金へ緊急援助要請を行うこと。
- 締約国は、世界遺産センターおよび諮問機関と協議し、マリ北部の安定が取り戻された場合、ガオへの UNESCO 評価ミッションに続き、あらゆる是正措置や本資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況を準備すること。
- 世界遺産条約の全ての締約国、アフリカ連合、欧州連合、西アフリカ諸国経済共同体 (Economic Community of West African States, ECOWAS)、西アフリカ経済通貨同盟 (West African Economic and Monetary Union, WAEMU)、そしてその他のアフリカの組織および国際社会に対し、マリの文化遺産と古代写本再生のための行動計画実施への貢献を要請する。)。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議に向けて、締約国は資産の保全状況と、特に OUV 保護の進捗に関する詳細報告を 2014 年 2 月 1 日までに世界遺産センターへ提出すること。
- マリ共和国の資産「アスキア墳墓」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- セネガルから、雨期に具体的な対策を行うのは困難であるという発言があり、これに世界遺産センターが崩壊を防ぐための手段は雨期の後に可能であるとの返答があった。
- マリから、これ以上の崩壊を食い止めるために地元コミュニティの協力で保護作業を進めるという発言があった。

■決議の要約

決議案と同じ。

Tombs of Buganda Kings at Kasubi
カスビのブガンダ王国歴代国王の墓

7A.21

C 1022

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(i) (iii) (iv) (vi)

■登録年：[世界遺産] 2001 年

[危機遺産] 2010 年

■資産概要

カスビのブガンダ王国歴代国王の墓 (Tombs of Buganda Kings at Kasubi) は、カンパラ (Kampala) 地方の丘陵地帯の約 30 ha を占める史跡である。史跡の大部分は農耕地帯で、伝統的手法により耕されている。丘の頂上にある中心地には、1882 年に建設され、1884 年に王家の埋葬地となったブガンダのカバカス (Kabakas) の旧宮殿があった。現在では 4 基の王墓がムズィブ・アザーラ・ムパンガ (Muzibu Azaala Mpanga) にあり、円状のドームの載った母屋がある。本資産は木材、わら、葦、編み枝、漆喰などの有機物質を用いた建築の主要な例であるが、その重要性は、信仰の価値や精神性、継続性、アイデンティティなどの無形的要素にある。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 3 月 21 日、締約国は前回の世界遺産委員会の報告に従って、保全状況報告を提出した。
- 締約国によるとブガンダ王国は政府との協議のもと、資産全体の復元と保全のための基本計画の草稿を完成した。しかしこの計画は評価のために提出されたものではなく、計画が採用されたのか、この計画は 2012

年の報告の中で述べられていたものの修正版なのか、また景観管理、都市化圧力、是正措置の増強、様々なレベルの官庁や関係者間の協調の増加などの重大な問題の解決を求める世界遺産委員会の勧告に応えるものなのかは不明である。また、2012 年 3 月に始まったワマラ (Wamala) の墓での事業の進捗について、その完了やカスビ基本計画への統合に向けたスケジュールについても報告がない。2011 年のミッションでは、ムズィブ・アザーラ・ムパンガ計画のスケジュールの修正の必要性が指摘され、提案された基準による臨界経路 (critical path) の設定が示唆されていたが、これらについても報告されていない。

- ウガンダ政府とブガンダ王国は、日本人専門家によって検討された危機管理戦略の草案を共同で展開してきた。この戦略を完成させるため、日本からの技術チームが 2013 年 3 月現地を訪れた。同時に、防災に関して日本で訓練を受けた史跡管理者は、残りの利害関係者のため史跡で人材育成を行う予定である。史跡保護のための緊急消火機器は、復元計画の間にすでに現場に導入されている。上記の UNESCO と日本による共同の技術計画では、全ての必要機材を揃えた効果的な資産防災危機管理戦略の設立も目指している。
- 締約国によると、マケレレ大学建築学部 (Makerere University School of Architecture) が、他のガンダン (Gandan) 墓地や宮殿の伝統的建築手法の情報を収集・記録を委託された。これによりカスビ墓地の再建のための詳細な計画や手法が得られる。このチームはさらに広い東アフリカ地域でアーカイブや図書館の調査を継続する見込みである。
- 締約国によると、屋根葺きの親方ワブラカヨレ (Wabulakayole) とその他の屋根葺き職人が資産内の 3 つの小型のパロンゴ (Balongo) の再建のなかで実習を行っている。更なる人材育成を必要とする主要エリアが特定され、すべての関係者と関係機関との協議のもと人材育成計画が実施されている。これには、若者やカスビの墓のボランティアを巻き込む多様な運動も含まれている。

- UNESCO 緊急基金の補助を受け、政府とブガンダ王国は、資産復旧についての説明と普及啓発事業を開始した。国の意識向上のための研修が開催され、年配者や郡長、市長などとの会合の機会が設けられ、情報パンフレットや展示が作成され、ラジオ放送などが行われた。本普及啓発事業の第2期はまだ完了していない。
- 世界遺産センターと諮問機関は、世界遺産委員会に対し、ムズィブ・アザーラ・ムパンガの墓の再建と、特に UNESCO を通し日本政府により資金援助を受けている防火と災害危機管理、および王家の墓の屋根葺きに関する調査への補助の継続を快諾するよう要請する。

■決議案の要約

- 世界遺産センターおよび諮問機関との協力のもと、締約国はムズィブ・アザーラ・ムパンガの大規模再建計画の継続、特に伝統建築職人たちの訓練、技能面での人材育成、再建試験計画などの努力を継続すること。
- ムズィブ・アザーラ・ムパンガ計画についての修正日程表が提供されなかったこと、または 2011 年ミッションの勧告を受けて、臨界経路が提案された基準とともに確立したことに留意し、またこれらをできる限り早急に進捗させることも締約国に要請する。
- 当該基本計画が、当該資産にさらなる脅威を及ぼす可能性のある都市部の浸食や無秩序な都市開発など、復旧プロジェクトよりも幅広い問題に対処し、かつ、その実行のための適切な規制、指針、作業計画、および作業期限を含んでいることが必要であることを繰り返し強調し、諮問機関による審査のため、その基本計画を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 維持管理、資源管理、保存、および記録訓練等の構成要素を含める、本格的な人材育成戦略を導入する必要性が依然としてあることを提言し、また諮問機関による審査のため、この戦略を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 当該資産の復旧に関する、説明および普及啓発事業の第1段階の進捗にさらに留意し、同プログラムの第2段階の発展を通じてこの作業を継続することを締約国にさらに要請する。
- 再建プロジェクトおよび適切なモニタリング準備の継続的な実行に関して技術的助言を受けるため、当該資産に ICOMOS 諮問ミッションを招聘することを締約国に奨励する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記事項および 2011 年ミッションの勧告の実行に関する最新

の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

- ウガンダ共和国の資産「カスビのブガンダ王国歴代国王の墓」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Ruins of Kilwa Kisiwani and Ruins of Songo Mnara
キルワ・キシワニとソング・ムナラの遺跡群

7A.22

C 144

文化遺産

審議なし

基本情報

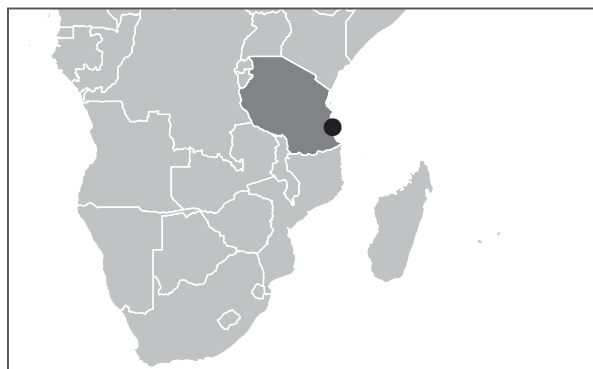
■評価基準：(iii)

■登録年：[世界遺産] 1981 年

[危機遺産] 2004 年

■資産概要

海岸近くの 2 つの小さな島に位置するキルワ・キシワニ (Kilwa Kisiwani) とソング・ムナラ (Songo Mnara) の遺跡群は、東アフリカにおける 2 大港湾都市である。かつてこの 2 つの都市は、ヨーロッパの探検家たちから高い評価を受けていた。13 世紀から 16 世紀にかけて、キルワの商人たちは金や銀、真珠や香水、アラビア陶器、ペルシア陶器、そして中国磁器などを取り扱っており、インド洋での交易の多くが、これらの商人の手を経由して行われていた。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 7 日、締約国は保全状況報告を提出した。報告には現在の資産の状況についての情報とともに、危機遺産一覧表からの本資産の除外に向けた進捗についての詳細な図表も含まれていた。提出された補足資料には、(ワールド・モニュメント財団 (World Monuments Fund) への 2011 年大型助成事業の一部である) キルワ・キシワニの総合的保存のための事業や、キルワ・キシワニ地域の沿岸環境調査の中間報告も含まれていた。

- 報告では、総合的保存事業の一部として、管理計画の更新は 2013 年 6 月までに終了すると述べられている。資源確保のために、ワールド・モニュメント財団、グルノーブル国立建築大学 (School of Architecture of Grenoble)・土構造物研究所 (CRAterre)、ロシュフォー・コミュニケーション連合 (Communauté d'agglomération du Pays Rochefortais, CAPR) およびアガ・カン財団 (Aga Khan Foundation) によって共同事業に向けた議論が行われている。保全および開発のための持続的活動を保証するために、保全問題のみならず遺産の開発や地域社会での人材育成に関する問題も解決されるだろう。
- 資産の境界の明確化と緩衝地帯の概要説明については、現在のところほとんど進展が見られないが、締約国の報告によると、境界に関わる調査はダルエスサラーム (Dar es Salaam) でのワールド・モニュメント財団とアーディ大学 (Ardhi University, ARU) との協定を通して 2013 年 4 月までに終了するようである。資産拡大の可能性については、危機遺産一覧表から除外できる状況になり、記録・修復事業を通してキルワ・キヴィンジェ (Kilwa Kivinje) とサンジェ・ヤ・カティ (Sanje ya Kati) の状況が改善したときに検討される。
- 土地利用計画の手続きは、社会経済調査の実施と 2 回の関係者会議によって開始されており、自然資源省によるワールド・モニュメント財団と ARU 間の協定の認可を条件として 2013 年 4 月までには計画が完成するようである。
- 締約国の報告によると、史跡の再生に関しては大きな進展があり、2013 年 6 月までに再生建造物の 70% の基準が満たされるようである。持続的な介入により、ほとんどの史跡は保全状態が良い。また、様々な事業を通して人材育成の取組みが行われ、現在では活動維持のために十分な技能を備えた保全チームが存在する。境界の設定や資産拡大、土地利用計画などの是正措置に関しては 2013 年 5 月までに完全に解決される見通しである。
- 資産では遺跡管理者のもと 4 部署からなる適切な管理

体制が布かれ、現在のところ機能しており、管理や責任の分配を簡単にしている。

- 史跡付近で進行中の海の波による侵食をコントロールするため数々の活動が行われおり、処置を受けた地域は安定している。危険性、およびそのコントロールや緩和のための方法を特定するために、2012年4月ワールド・モニュメント財団の事業枠内でキルワ・キシワニの沿岸環境調査が行われた。提案された活動の実施には、地域および国際的な開発提携者との協力や、現在の防波堤の保守計画なども必要であろう。締約国はマリンダ（Malinda）およびガルザ（Garza）臨海地やマクタニ（Makutani）史跡群に沿った対策など、長期的な警戒の必要性を認識している。
- 世界遺産センターおよび諮問機関は、上記活動案の持続的な実施と管理体制の機能性のために、境界の明確化や管理計画の完成、そして必要資源の確保の重要性を強調する。また、締約国は今後6ヶ月間で残りの措置への対処を計画していることを考慮に入れ、今が危機遺産一覧表からの本遺産の除外条件が満たされているかどうかを明らかにするためのリアクティブ・モニタリング・ミッションに適した時期であるとする。

■決議案の要約

- 締約国による是正措置実行の進捗に、感謝の念を持って留意し、特に管理計画および当該世界遺産の境界明確化の承認および持続的な実行においてその取り組みを継続することを締約国に奨励する。
- 世界遺産センターおよび諮問機関による審査のため、改訂管理計画草案の印刷物3部とそのデータを提出することを締約国に要求する。
- また最新の保全状況を審査し、当該資産を危機遺産一覧表から削除するための条件を満たしているかどうかを評価するため、世界遺産センター／ICOMOS リアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することも締約国に要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、当該世界遺産の保全状況、および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。
- タンザニア連合共和国の資産「キルワ・キシワニとソング・ムナラの遺跡群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Arab Republic of Egypt
エジプト・アラブ共和国

Abu Mena
アブ・メナ

7A.23

C 90

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(iv)
■登録年：[世界遺産] 1979 年
 [危機遺産] 2001 年
■資産概要
アブ・メナ(Abu Mena)はアレクサンドリア(Alexandria)の南、ワディ・エル・ナトロン(Wadi el-Natron)とアレクサンドリアの間に位置する。この初期キリスト教の聖都にある教会、洗礼堂、バシリカ(会堂)、公共施設、街路、修道院、住宅、そして工房群は、アレクサンドリアの殉教者メナス(Menas)(A.D. 296 年没)の墓の上に建てられている。発掘調査によって、アブ・メナは5～6世紀に急速に成長したことが明らかとなっている。600 年までにオアシスは巨大なバシリカ群を中心に据えた巡礼都市となった。アルカディウス(Arcadius)のバシリカは5世紀に建てられたもので、アレクサンドリアの南にあるカールム・アブ・メナス(Karm Abu Menas)の美しい建築複合体の中心にある。屋根は56の大理石の柱で支えられている。バシリカの西端にある洗礼所は半円形の角と、多彩色の大理石の壁龕を有している。本資産は、こうした初期キリスト教建築の要素が用いられている、唯一のコプト様式記念建造物である。バシリカの西側に位置する教会はエジプト・ビザンツ建築の強い影響を受けている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 20 日、締約国より保全状況の報告書が提出され、地下水位の低減と、資産を保護する境界柵の建設について詳細に説明された。第 36 回世界遺産委員会(サンクトペテルブルク、2012 年)の勧告に従い、2012 年 11 月 18 日から 23 日にかけて、世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが実施された。ミッションでは是正措置の進捗状況が検討され、水抜き作業および不適切な復元や新規建設によりもたらされる新たな脅威が確認された。ミッションの報告は以下の URL にて閲覧可能である。(http://whc.unesco.org/en/sessions/37COM/documents)
- 締約国は水抜き事業の詳細な技術について報告している。この事業は当初 3 期に分け設定されていたが、ミッションの報告によると、第 1 期の水抜き事業は資産中央部で実施されたものの、農水路での第 2 期および第 3 期は中止されているようである。これは、経済的な理由で電気ポンプでの汲み出しを行えなかったことと、そうした方法が長期的に持続できないと考えられたことが原因のようである。現在、新しい計画が策定されており、資産周辺の農耕地域での灌漑方法を変更しようとしている。これにより根本的な問題が軽減され、地下水位の上昇をもたらしている主な要因が取り除かれると考えられている。今のところ、資産中央部の水の問題はポンプが稼動し続ければ制御可能である。しかし、地下水位が低下したことより、露出した考古遺跡の表面に土中の可溶性塩類が再析出しており、石材ブロックと表面の空隙が急速に劣化するなど、深刻な状況にある。ミッションは、この析出塩類の問題が資産にとって最も緊急を要する問題であり、被害程度と構成要素の劣化度合いを明確にするため、早急に保全状況調査を実施する必要があると考えている。調査データが収集された後、露出した遺構において早急に実施できる優先的保存処置計画を定めるため、そ

のデータを検討する必要がある。いまだに資産の約 25%、そして農業用排水路に囲まれた全域の約 30% において浸水の影響がみられる。ミッションは、排水の悪影響を緩和する方法が定まるまで、そしてそれを実施する資金が確保されるまで、他の地域でも排水を実施し、考古遺跡をさらに危機にさらすようなことがあってはならないと考えている。また、ミッションは、いまだ浸水した地域では考古遺構が現在も危機に瀕しており、それらを保護する上で最も費用効率が良いのは、露出した構造物を埋め戻すことであると考えている。

- 2010 年末から 2011 年初頭にかけて、大バシリカにて考古遺跡の壁の取り壊しと再建事業が実施された。本事業では、壁の完全撤去、歴史的なモルタルやその他創建当時から残る建材の除去、使用できそうになりブロックの廃棄、現代のモルタルや、廃棄されたものの代わりとなる新たなブロックを用いた壁の再建、そして、新建材と適合させるための、残ったオリジナルブロックの従来表面の削り取りなどが行われている。事業は、新たな屋根を支えられるように壁を再建し、観光客のために屋根で覆われた場所を提供することを目的としているようである。ミッションは本事業の方法論は完全に不適切であると考えている。現在の活動は壁の真正性または歴史的背景を完全に破壊するものである。また、本事業はアナスティローシス(anastylosis)の名の下に行われていたが、アナスティローシスでは非常に例外的な場合を除き、現場にそのまま残るオリジナルの構造物を解体・再建などすべきではない。ミッションは、アブ・メナで認められるであろう唯一のアナスティローシス活動は、大理石製の円柱のいくつかを再建したことだけであるとみなしている。そしてこれ以上の復元はするべきではなく、現存するものの保全に留めることを推奨した。
- ミッションは、大バシリカの近隣、排水ポンプや事務所に行くために作られた道路の頂点付近が、平坦になっていることに気がついた。また、大バシリカの祭壇の向こうに建設された木造教会に加え、大規模な巡礼者向けの休憩所と様々な耐久度の構造物も存在していた。ミッションは、後に対処されるべき教会と休憩所を除き、これらの構造物、テント、そしてコンテナ室は、可及的速やかに取り除かれる必要があり、資産と農業用水路内の全ての建設は一次禁止措置がとられるべきであると勧告した。このほかにも最近建設された様々な建造物が資産領域内に存在している。
- ミッションは、現在の資産境界は古代の建築複合体の範囲とほとんど関係がないことを確認した。OUV の属性を反映するような資産境界を定めるために、建築

遺構の範囲を明らかにする徹底的な考古学的調査を早急に実施する必要がある。また、そうした情報によって、小規模な境界修正として、世界遺産委員会へ提出すべき適切な資産境界が定まるだろう。

- 締約国によると、資産の周囲を柵で囲う事業が 2009 年 10 月 21 日に開始されたようである。この事業は、現在は中断しているが、今後も継続される予定である。ミッションは、継続的に資産に職員を配備していないことや、警備を行っていないことに注目している。資産周辺の農業用排水路は常時無制限の自動車の乗り入れが可能である。農業用水路内のあらゆる場所で自動車乗り入れの痕跡があり、最北の排水溝に隣接した地域は建設廃材の廃棄場として使用されている。
- ミッションは、修道院により資産に観光客向け設備が設けられているものの、巡礼者のニーズを満たすものに限定されていると指摘した。実際、観光客の多くは巡礼者であり、彼らは大バシリカと周辺の考古遺跡のみを訪れる傾向がある。キリスト教の祭日には、20 万人以上の人々が同地を訪れ、これらの巡礼者に向けた宗教儀式が大バシリカにて行われている。この巡礼者用の施設は、具体的には、ポンプ室の側道の端にある木造休憩所と大バシリカの古代の祭壇の向こうに建てられた小さな木造教会であるが、これらの施設は法的許可を得ておらず、仮設のものと言わざるを得ない。締約国の報告書では、考古地区外のビジター・センターに関して様々な案が検討されており、資金の目途がつけば実施される必要があるとされている。ミッションは、適切な場所に適切な構造物を設置することを示す戦略や、資産やその近隣に関する情報提供が必要であると考えている。また、資産から利益を享受し、その保存に常に関心を持つために、夏の期間、資産を横断する交通手段を地域社会が運用することを認可するよう、締約国に推奨した。
- ミッションは、2005 年と 2009 年のミッション以降、資産境界内の考古遺跡の広がりについての調査に関して進展が見られないことに注目した。また、資産内の露出した考古遺跡の保全状況調査に関しても進展がみられない。(現在中断されている)大バシリカでの復元以外に、資産の安定化のための保全手法の立案や診断に進展はなく、公式な保全記録体制も存在しない。必要な調査、状況報告、適切な方法論の検討、人材育成や適切な資源の必要性などを含む、保全戦略が早急に必要である。
- ミッションは、2005 年および 2009 年のミッション以降、資産のための管理計画の準備に進捗が見られないことに注目した。また、OUV の属性である考古遺跡として、そして巡礼者の目的地の中心として、資産

を管理する現実的な必要性にも注目した。これらの2つの側面を結びつける管理体制と管理計画が早急に必要である。これらを策定することにより、巡礼者や他の観光客とが調整されるような観光客管理のための取り決めが定まるであろう。

- この2年の政情により、資産の保安や保全調査、保全計画、管理計画の策定が妨げられてきた。世界遺産センターと諮問機関は、適切な知識のもとで事業を実施するためには、基礎調査と保全計画が必要不可欠であるとするミッションの見解を支持する。

■決議案の要約

- 排水が考古遺物に及ぼした壊滅的な影響に警戒の念を持って留意し、可及的速やかに保全状況調査を実施すること、および緊急に実施できる優先的保全処置計画を策定することを締約国に要請する。
- 大バシリカで実施された不適切な取り壊しと再建、およびそれが資産の真正性に与える影響を懸念し、これ以上の再建事業を実施しないよう、締約国に要請する。
- 一部の記念建造物のまわりに不適切な構造物が建設されたことを遺憾に思い、可及的速やかにこれら（ただし、後の段階で考慮する臨時の木造教会と巡礼者の休憩所は除く）を解体すること、および資産内の全ての建設を一時停止することを締約国に要求する。
- 管理計画の枠組み内で、あらゆる訪問、および考古遺跡への観光客や巡礼者の双方に対する情報・説明を提供する協調的な取り組みを可能にする観光客戦略を策定することを締約国に勧告する。
- また、近年、基礎調査と保全計画または管理計画に全く進展がなかったことを遺憾に思い、資産のOUVの属性に基づき、採用された活動計画を実施できるよう、事業を開始することを締約国にさらに要請する。
- また、調査に基づき、軽微な境界修正として、論理的な資産境界と適切な緩衝地帯を提出することを締約国に要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、上記の実施状況に関する詳細な報告書を提出することを締約国に要求する。
- エジプト・アラブ共和国の資産「アブ・メナ」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- カタールやドイツから締約国に対し、状況を改善するために実施していることについて、質問があった。これに対し、締約国はミッションを招聘したこと、水位

を低減させたこと、資産の周りに柵を建設したこと、ビジター・センターを設置したこと、WEBを作成したこと、そして違法建築を撤去したことを説明した。アルジェリアはミッションの報告や決議案を基本的に支持するとしたものの、こうした締約国の努力を評価するべきであるとの見解を示した。一方、カタールからは締約国の努力を踏まえ、決議案の修正が提案され、イラク、インド、UAE、フランス、ロシア、マリ、スイス、日本、南アフリカ、ドイツなど多くの国がこれに同意した。

- 決議案が修正された上で、可決された。

■決議の要約

- 排水が考古遺物に及ぼした壊滅的な影響に警戒の念を持って留意し、可及的速やかに保全状況調査を実施すること、および緊急に実施できる優先的保全処置計画を策定することを締約国に要請する。
- 大バシリカで実施された不適切な取り壊しと再建、およびそれが資産の真正性に与える影響を懸念し、これ以上の再建事業を実施しないよう、締約国に要請する。
- 一部の記念建造物のまわりに建てられた不適切な構造物（ただし、後の段階で考慮する臨時の木造教会と巡礼者の休憩所は除く）を可及的速やかに解体すること、および資産内の全ての建設を一時停止することを締約国に要求する。
- 管理計画の枠組み内で、あらゆる訪問、および考古遺跡への観光客や巡礼者の双方に対する情報・説明を提供する協調的な取り組みを可能にする観光客戦略を策定することを締約国に勧告する。
- 特に遺跡での排水に関して、近年、締約国よりなされた進捗に留意し、また是正措置の一環である基礎調査および保全計画、または管理計画に取り組むことも締約国に要求する。
- 資産のOUVの特徴に基づき、合意された活動計画を実施するため、取り組みを継続することを締約国に推奨する。
- また、調査に基づき、軽微な境界修正として、論理的な資産境界と適切な緩衝地帯を提出することを締約国にさらに要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、上記の実施状況に関する詳細な報告書を提出することを締約国にさらに要求する。また、望ましい保全状況を満たしている場合には、世界遺産委員会は、作業指針の第191.b段落に則り、資産を危機遺産一覧表から削除することができるものとする。
- エジプト・アラブ共和国の資産「アブ・メナ」を危機

遺産一覧表に残すことを決議する。

Ashur (Qal'at Sherqat)
アッシュール（カラット・シェルカット）

7A.24

C 1130

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2003 年
[危機遺産] 2003 年

■資産概要

古代都市アッシュール（Ashur）はメソポタミア北部のティグリス川沿い、天水栽培が行われる地域と灌漑農業が行われる地域の間に位置する。本都市の歴史は紀元前 3 千年まで遡る。アッシュールは、紀元前 14 世紀～9 世紀まで、国際的に重要な交易を基盤とするアッシリア帝国の首都として栄えるとともに、アッシリアの民の宗教的中心地としての役目も果たした。その後バビロニアによって滅ぼされたが、紀元 1 世紀～2 世紀のパルティア（Parthian）時代に復興を遂げた。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 4 日、締約国は保全状況の報告書を提出し、その中で、マクール・ダム（Makhool Dam）計画の中止、資産保全一般の危機的状態を確認した。また、資産の保護・保全を確保する包括的戦略がないこと、財政的手段が不足していること、そして十分な技能を有する職員がいないことに起因する管理上の問題も指摘された。
- 報告書には、2011 年 6 月までに開始されるはずだった擁壁建設工事についての言及はなかった。この計画

は、世界遺産センターと諮問機関による見直しのために提出される予定であった。

- また、ティグリス川の洪水・浸食作用の危険を考慮し、保全介入の一般戦略が優先事項とされていたにもかかわらず、2011 年 6 月の時点でまだ施行されていない。また、現在進行中の侵食や排水路の欠如による悪影響に対してもまだ処置がなされていない。
- 締約国は王墓を囲う高さ 1 m の鉄製シェルターの建設について言及しているが、この介入活動についての詳細は提出されておらず、規制措置や介入事業案などの情報についても提供されていない。2012 年、締約国は OUV の遡及的申告案を提出したが、まだ不完全であり、見直しが必要である。また、提出された境界明確化案も必要な様式に対応しておらず、見直しが必要である。
- 世界遺産センターおよび諮問機関は、2011 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションにより強調された問題の解決策を効果的に実施するために、その重要条件として、締約国が包括的な管理・保全計画を策定する必要があることを明確にするよう、世界遺産委員会に勧告した。（ミッションの報告：<http://whc.unesco.org/en/sessions/36COM/documents/>）
- 世界遺産センターおよび諮問機関は、作業指針の第 172 段落に則り、資産内の現在進行中および計画中の全ての介入の詳細を世界遺産センターへ提出する一方で、UNESCO のイラク事務所への援助要請を検討し、国際援助要請を想定することを締約国に提案する。

■決議案の要約

- 作業指針の第 172 段落に則り、王墓の保護シェルターの建設を含む資産における現行および計画中の全ての介入活動の詳細を提出することを締約国に要求する。
- 要求された保全・管理計画の準備を支援するため、国際援助を世界遺産基金に要請することを締約国に繰り返し勧める。
- 世界遺産センターと諮問機関との協議の下、2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議に向け、スケジュール

ル案とともに危機遺産一覧表から本資産を除外するための是正措置と望ましい保全状況に関する提案書を作成すること、ならびに OUV の遡及的申告をまとめることを締約国に繰り返し要求する。

- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。
- イラク共和国の資産「アッシュール（カラット・シェルカット）」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Samarra Archaeological City
都市遺跡サーマッラー

7A.25

C 276 rev

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2007 年
[危機遺産] 2007 年

■資産概要

都市遺跡サーマッラー(Samarra)は、約 1 世紀の間、チュニジアから中央アジアにかけてを支配したイスラム王朝、アッバース帝国 (Abbasid Empire) の強大な首都の置かれた町である。バグダッドの北 130 km、ティグリス川の兩岸に位置し、資産は南北 41.5 km、幅 4 ～ 8 km に及ぶ。本資産は、この地で発展し、他のイスラム地域などに広がった建築的・芸術的革新を示すものである。9 世紀の大モスクとそのらせん状のミナレットは数々の建造物の間に位置している。その他資産の 80% ほどは未だ発掘されていない。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 3 日、締約国は保全状況の報告書を提出し、資産内で実施中の活動概要を報告した。この報告書は、資産の主要な構成要素のうち 5 件（大モスクとそのらせん状ミナレット、アブ・ドゥラフ (Abu Dulaf) モスク、カリファル宮殿 (Qasr al-Khalifa)、アル＝マシュク (Al-Ma'shuq) 宮殿、テル・エス・サワーン (Tell es-Sawwan)）の保全状況を評価し、優先対策を決定した 2011 年のリアクティブ・モニタリ

ング・ミッションで強調されたいくつかの問題の解決を目指したものであった（ミッションの報告 <http://whc.unesco.org/en/sessions/36COM/documents/>）。しかし、これらの優先対策が実施されたかどうかについての情報は提供されなかった。

- 常設の管理・保全部署の不在、保全対策の限定的な実施能力、管理・保全計画などの包括的計画ツールの欠如、恒久的管理・警備に関する問題など、資産に影響するいくつかの要因は特定された。
- 締約国からの報告によると、現行行われている活動はマルウィヤ (Malwiya) ミナレット、大モスクとその周りの通路の復旧工事であるようだ。これらの介入に関する詳細（正確な位置を示す地図、範囲、時間枠、予算、動因された人的資源など）は提出されていない。また、締約国は資産を適切に管理するための人員、能力、手段が不足していることを認識しており、事業計画、復旧工事、および研究のための国際支援を繰り返し要請している。
- 実施された活動についての情報がいまだ非常に限られている。人的および経済的資源が不足していること、および是正措置の特定と資産の望ましい保全状況を定めるための明確な事業計画が欠如していることから優先的に対処すべきである。世界遺産センターと諮問機関は、責任当局に対し、これらの問題解決のために UNESCO イラク事務所への支援を要請するとともに、世界遺産基金からの国際援助の要請も含めた国際財政支援の可能性を模索するよう勧告した。

■決議案の要約

- 2011 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告を実施する取り組みを継続し、特に以下の活動を優先することを締約国に要請する。
 - 建築設計図や地形測量などの基本的文書を作成し、詳細な保全状況調査を実施すること。
 - 建築材の安定性を保証するために、特定の予防保存を実施すること。
 - 資産保護を保証する規制措置を定め、遺産・環

境影響評価の実施を含む資産付近での公共事業承認のための手順を確立すること。

- 包括的保全計画を含む、資産の管理計画の策定に向けた立案作業を開始すること。
- 優先保全対策やメンテナンス・モニタリング活動を実施するため、適切な職員を伴う資産管理部門を設立すること。
- 世界遺産センターと諮問機関との協議の下、2014年の第38回世界遺産委員会での審議に向け、スケジュール案とともに危機遺産一覧表から本資産を削除するための是正措置と望ましい保全状態に関する提案書を作成することを締約国に繰り返し要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況についての最新の報告書を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。
- イラク共和国の資産「都市遺跡サーマッラー」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

site proposed by Hashemite Kingdom of Jordan
ヨルダン・ハシェミット王国による申請遺産

Old City of Jerusalem and its Walls エルサレムの旧市街とその城壁群

7A.26

C 148 rev

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(ii) (iii) (vi)

■登録年：[世界遺産] 1981 年

[危機遺産] 1982 年

■資産概要

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の聖地として、エルサレム（Jerusalem）は常に象徴的に重要な意味を有してきた。その 220 に及ぶ歴史的記念物の中でも、7 世紀に建てられた岩のドームは（Dome of the Rock）際立っており、美しい幾何学模様と花模様のモチーフで装飾されている。そこは 3 つの宗教全てからアブラハムの犠牲の地（アブラハム（Abraham）が息子イサク（Isaac）を神に捧げようとした場所）として認識されている。嘆きの壁（Wailing Wall）は、異なる宗教共同体の範囲を区切り、聖墳墓教会の復活のロタンダ（rotunda）はキリストの墓を収容している。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 25 日にはヨルダン政府代表部より世界遺産センターへ、2013 年 2 月 26 日にはイスラエル政府代表部より UNESCO へ報告書が提出された。

I. イスラエル当局からの報告

- 1967 年以降、エルサレムの旧市街は事実上イスラエル当局により管理されている。イスラエル当局からの

報告は広範囲にわたる活動を示しているが、そのほとんどは 2012 年の報告と類似しているため、本文中では扱わない。更新された情報を以下にまとめる。

- 報告書によると、2000 年の都市計画素案と、調査され現在議論されている UNESCO 活動計画に基づく暫定法定計画に加え、23 街区の個人住居に対し建築許可の獲得作業を容易にすることを意図した『街区計画（Blocks Plan）』が、市の保全委員会により承認され、地方計画委員会による承認待ちのようである。ユダヤ人街に対する計画では、地区内により多くの居住スペースを増やすことの実行可能性が審議されるだろう。本計画の概要は現在作成中である。また、報告書によると、旧市街の街路設計の問題解決に取り組む立案者への指針として、街景設計マニュアルが出版に向け準備されつつあるとのこと。また、上記の『街区計画』の一部として「エルサレム旧市街再生の手引き」が準備されており、その出版は地方計画委員会の承認待ちとなっている。
- 嘆きの壁広場のある地域では、いくつかの発掘と建設事業が行われている。ムグラビ門（Mughrabi Gate）への上り坂に関する情報は後述の第Ⅲ部にて扱う。イスラエル当局からの報告では、シュトラウス・ビル（Strauss Building）の改良と拡大、『リバ・ハウス（Liba House）』の建設、デーヴィッドソン・センター（Davidson Centre）の整備、そして嘆きの壁『エレベーター』の建設の公認について認めている。これらは広場の景観を大幅に変更しうるものだが、事業についての計画や設計は世界遺産センターに一切提出されていない。本件について世界遺産センターは作業指針の第 172 段落を想起し、予測される全ての建設計画とその詳細について要求するいくつもの書簡をイスラエル当局に送付している。2012 年 3 月 12 日、UNESCO イスラエル代表部は書簡にて、イスラエル当局が『これら事業の計画は全て、世界遺産としてのエルサレム旧市街の完全性と真正性に矛盾しないものである』と考えていることを、世界遺産センターに伝達した。また、2012 年 8 月 22 日付けの書簡でイスラエル代表は、『イ

イスラエル当局は、2012年3月に世界遺産センターへ送付したエルサレムの旧市街とその城壁群の最新の保全状況の報告書に追加するような情報や理由を有していない』と述べている。2013年1月25日、3月7日、4月23日にイスラエル宛に送付した本件に関するその他の書簡に対しては、本文書の草稿日時点で未回答のままである。

- イスラエル当局からの報告によると、特にアル＝ワド (Al Wad) 通りとヘロデ門 (Herod's Gate) 近くのバブ・エル・フタ (Bab el-Huta) 近隣のファサードの整備、街路の舗装、基盤設備の改善が続いている。城壁の保全事業は2013年に完了した。また、報告書では、アルメニア人虐殺の犠牲者を追悼する新たな門の建設計画や、ヒゼキア・プール (Hezekiah pool) が徹底的に清掃されたことについても言及している。また、報告書では1948年に破壊されたティフェレット・イスラエル・シナゴグ (Tifferet Israel Synagogue) をイスラエル当局が復旧するつもりであることを認め、本件が2012年12月10日の地域計画委員会で承認されたことを示唆している。これは旧市街において3番目に再建されるシナゴグ (ユダヤ教会) であり、都市の景観を変え、資産の真正性や完全性に影響を与えるだろう。
- 報告書は、ロビンソン・アーチ (Robinson's Arch) の下の嘆きの壁の基礎、嘆きの壁南部の隣にあるヘロディアン排水路 (Herodian drainage)、オーフェルの城壁 (Ophel Walls) と『抜け穴』の南東地域での様々な発掘調査について言及している。これらの発掘の多くは、建設あるいは再生事業に関係し、『救助発掘 (salvage excavations)』と呼ばれている。
- イスラエル当局からの報告書では、ダマスカス門 (Damascus Gate) 北東のゼデキア (Zedekiah) の洞窟など旧市街の城塞の外で行われた事業についても言及している。しかし、前年度の報告書にあった城壁のすぐ外、いわゆる『ギヴァティ駐車場 (Givati Parking)』と呼ばれる場所での事業については何の報告もない。2013年1月25日と4月23日付けの書簡において、資産の完全性に視覚的影響を与える可能性のある本事業についての情報を求めたが、現在までのところ世界遺産センターに返答は届いていない。2013年1月25日事務局長は、旧市街の城壁のすぐ外側、シオンの山の『ダビデの墓 (Tomb of David)』を取り囲む古代オスマンタイルへの損害に関する UNESCO トルコ代表部からの書簡を受け取った。2013年1月29日、事務局は本件に関する情報を求めイスラエル当局に書簡を送ったが、現在までのところ返答はない。2013年2月8日、UNESCO パレスチ

ナ代表部からも本件に関する書簡が事務局長宛に届けられている。

- 報告書では、旧市街での個人車両の交通を減らすための措置や、城壁外での駐車場の設置、旧市街内の標識の統一、店頭や照明設備の整備などに言及している。旧市街での独自のソケットの設計と製造の入札が準備されている。また、『イスラエル考古当局の監視下』の神殿の丘 (Haram ash-Sharif) で行われたワクフ陣営による事業についても報告があった。

II. ヨルダン当局からの報告

- ヨルダン代表から提出された報告書は、部分的に UNESCO パレスチナ代表部との協議のもと作成されており、ヨルダン・ワクフ (Jordanian Awqaf, JA) とヨルダン世界遺産国内委員会による査察と報告に基づいた情報を提供している。報告書では、JA による活動と、旧市街でのイスラエルの措置に関する情報について、ヨルダン政府の懸念を繰り返し述べている。本報告書はヨルダンとイスラエル両者が批准した1954年のハーグ条約と1994年のヨルダン・イスラエル平和条約の規定を参照している。
- ヨルダン・ワクフによって行われた活動は以下のとおりであり、そのほとんどが第36回世界遺産委員会 (サンクトペテルブルク、2012年) ですでに報告されている。
 - 岩のドーム内の漆喰塗りとモザイク装飾の復旧、および壁内側の大理石製被覆材の復旧の継続。
 - 鉛シートによるアル＝アクサ・モスク群 (Al-Aqsa Mosque complex) の屋根の被覆作業の継続。
 - 歴史的タイル (Qashani) による鎖のドーム (Dome of the Chain) の被覆作業の継続。
 - マルワニ (Marwani) モスクの第5柱列の石垣と天井のモルタル被覆の復旧の継続。
 - アル＝アクサ・モスクの下の方ハナタニヤ (Khanatanyah) 学校と図書館の修理。
 - オマリヤ (Omariya) 学校の修復・維持。
 - アル＝アクサ・モスク群のタイルの修理。
 - 岩のドームの照明および換気システムの入札仕様書の検討・作成の継続。
 - マルワニ・モスク玄関の天蓋建設のための入札仕様書の検討・作成の継続。
- 報告書では、イスラム博物館の文書復旧センターの再生に向けた UNESCO との協力や、これらの施設への職員補充に関する JA イスラム指導省による取り決めについても記載があった。
- 報告書では、マルワニ・モスクでの支柱の復旧や照明装置・消火装置の導入、ガディリヤ (Ghadiriyya) 学

校の復旧、黄金門の修理など、神殿の丘でのヨルダン・ワクフの活動に対するイスラエルの妨害に関し、一覧表が提示された。また、ヨルダン・ワクフの従業員が仕事場や資産に近づくことを妨げる措置やイスラム教とキリスト教の礼拝者が聖なる資産へ接近することを妨げる措置についても報告されている。その他にも、報告書ではホシュ・アシュ・シェハビ（Hosh ash-Shehabi）でのワクフ資産への侵害行為、嘆きの壁を臨むワクフ・ビルの窓への妨害行為、アクサ・モスク群での監視カメラの設置などにも触れられていた。さらに、報告書では、タンカズィヤ（Tankaziyya）学校の屋根および、アル＝アクサの南西の角にあるオメヤデ（Omeyyade）宮殿、旧市街の北東の角にあるブルジ・アル＝ラクラク（Burj al Laqlaq）の資産においてユダヤ教会を建設する計画についても述べられている。報告書では、その他旧市街の特徴や外観を変化させる様々な計画に対する懸念が示されていた。2013年5月27日、UNESCO パレスチナ代表部は、旧市街からオリブの山の間にケーブルカーを建設する計画を知らせる書簡を世界遺産センター事務局に送付した。この情報を検証し詳細な情報を得るため、世界遺産センターからUNESCO イスラエル代表部に書簡が送付されようとしている。

- 報告書の大部分が旧市街内およびその周辺で行われたイスラエルによる考古学的発掘やトンネルの掘削に関するものであった。これらは地上の建物に損傷を与え、神殿の丘周辺やその下の地域の構造的完全性に影響を及ぼしている。報告書の付録において、1967年以降、旧市街でイスラエル当局により実施された少なくとも13のトンネルと発掘に関する一覧表が提供された。これらは神殿の丘の構造的状況に直接影響を与え得るものである。

III. ムグラビ坂（Mughrabi Ascent）

- 第31回世界遺産委員会（クライストチャーチ、2007年）以来、世界遺産委員会は、『世界遺産センターは、いかなる最終決定が下される以前に、ムグラビ坂の最終的な設計の詳細な提案を議論するためにイスラエル、ヨルダン、そしてワクフ間における技術的レベルの専門家会合を促進すること』と繰り返し勧告してきた。これを受け、エルサレムで会合が2回開かれ、また、ヨルダンおよびイスラエル当局からそれぞれ修正された設計が世界遺産センターに提出された後、世界遺産委員会および執行委員会から勧告されたように関係当局間の対話を促進するために、UNESCOは2012年4月18日パリ本部にて技術会議を招集した。ヨルダンとワクフの専門家たちは、世界遺産センター、

ICCROM、ICOMOSの代表者とともに本会議に参加し、ヨルダンの専門家からの提案が会議の中で紹介され議論された。イスラエル代表部はムグラビ坂の設計に関する合意形成は関係当局の責任問題であると考えたため、イスラエルの専門家が会議を欠席する旨を世界遺産センターに口頭で通知した。イスラエルの専門家がいなかったため、会議ではイスラエルの案については評価も議論も行われなかった。従って、状況は停滞したままである。第36回世界遺産委員会（サンクトペテルブルク、2012年）において、執行委員会の決議文を繰り返す決議36 COM 7A.23.IIが関係当局間の合意により採用された。また、世界遺産委員会では、『事務局長がすべての関係当局間の協調的行動と専門的交流を促進する』よう促された。

- 2012年10月9日付けのヨルダン代表部からUNESCOへの口上書では、イスラエル当局が2012年5月22日以降ムグラビ坂での工事を再開し、『一方的であろうがなかろうが、いかなる措置も資産で行われるべきではない』という以前の世界遺産委員会の執行委員会の決議を無視していると通知した。口上書では、『資産の特徴、完全性、真正性、そしてイスラムの文化遺産をひどく変更するような』あるいは『UNESCOの合意と矛盾せず、全ての関係当局が受け入れられる方法で、ムグラビ門通路の論争を最終的に解決しようとする努力を踏みにじる』これらの行動に対するヨルダン政府の懸念が強調されており、本問題に関するその他の口上書および書簡が2013年に入ってから提出されている。
- 最後に、報告書はUNESCOに対し、提出されたヨルダンによる設計をUNESCOが承認できるように、諮問機関であるICCROMやICOMOSに同設計に対するコメントを要請するよう呼びかけている。2013年2月26日付のイスラエル当局からの報告書では、2012年2月に仮の木橋の固定作業が開始され、また、新たなムグラビ坂が建設される場所での工事も始まったと述べられている。

IV. UNESCOによる取組み

- 2003年UNESCO総会で要請され、イタリア政府による資金提供を受け開始された活動計画は既に完成している。キプロスのレヴェンティス財団（Leventis Foundation）の援助による聖ヨハネ・プロドロモス教会（Saint John Prodromos Church）保全事業は、予備段階だけが完了したようだ。UNESCOは復旧事業全体を完了させるための追加資金援助を模索している。
- 近頃、活動計画の枠組み内で特定された事業のうち3件の実施のため、エルサレムの国連開発計画（United

Nations Development Programme, UNDP) 事務所に欧州委員会より資金が割り当てられた。

- ノルウェーの資金援助による神殿の丘の文書復旧センターの設立事業の第三フェーズが2011年9月に開始し、職員が追加され、保全・復旧技術の講座が開催された。サウジアラビア王国より資金援助を受けた『神殿の丘のイスラム博物館およびその収蔵品の安全防衛対策、改修、再生 (Safeguarding, Refurbishment and Revitalization of the Islamic Museum of the Haram al-Sharif and its Collection)』事業の枠組み内で、イスラム博物館の建物が修理され、必要な設備が購入された。ヨルダン当局により、4名の正社員が雇用され、保全および博物館管理の訓練を受けている。博物館構想に向けた活動計画の実施は、地方当局の承認を得次第すぐに始まるだろう。

V. モニタリング体制の強化

- 第176回 UNESCO 執行委員会および第31回世界遺産委員会 (クライストチャーチ、2007年) で勧告された『強化モニタリング体制 (Reinforced Monitoring Mechanism)』は、以後ムグラビ坂に導入されている。その結果、世界遺産センターにより9つの報告書が作成され、関係当局や世界遺産委員会のメンバーに送付された。第35回世界遺産委員会 (UNESCO、2011年) では、本体制をエルサレム旧市街全域へ拡大することを決議し、3つの報告書が2011年12月、2012年3月、2013年2月にそれぞれ作成され、世界遺産委員会メンバーや関係当局に配布された。

VI. リアクティブ・モニタリング・ミッション

- 世界遺産委員会は、第34回 (ブラジリア、2010年)、第35回 (UNESCO、2011年)、第36回 (サンクトペテルブルク、2012年) 世界遺産委員会でそれぞれ、『作業指針にあるように、活動計画の進捗に関する評価と助言を行うため、また、活動計画の枠組み内で全ての関係当局との技術的協力を強化するのに適切な作業および財政的体制と手順を特定するための資産への世界遺産センター、ICCROM、ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッション』を勧告した。しかし、本件に関し、世界遺産センターからイスラエル当局に送られた書簡に対する返答は一切ない。
- 第190回執行委員会での議論の中で、委員国はエルサレムの旧市街へのミッションに関する執行委員会決議の実施に進展が見られないことへの危惧を表明した。これを受け、エルサレム旧市街の文化遺産に関する UNESCO 決議の実施について、委員長により招集された執行委員の会合が2013年3月7日と8日に

開催され、UNESCO 事務局長に対し、本件が進展するよう努力していくことが要請された。

- 第191回執行委員会では、ミッションを2013年5月に実施することに関し、当局間の最終的な合意が得られた。ミッションの派遣は2013年5月20日から25日に予定されていたが、ミッションの委託事項に関して関係当局間で合意に至ることができなかったようだ。何らかの進展があった場合、世界遺産センター事務局は、議題項目の審議時に追加資料あるいは口頭で世界遺産委員会にその旨を通知する。

■決議案の要約

- 決議案は今会期中に世界遺産委員会に提示される。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 委員国に事前に配布された決議案に対し、アルジェリアから修正案が提出された。
- エストニアからはこの議題を延期することが提案された。また、アルジェリアからは議論を中断し、投票で採決を取ることが提案された。法律顧問 (legal advisor) から、手続規則上、「議論の延期」が「議論の中断」よりも優先されることが説明されたため、まずはこの議題を延期するか否かについて議論が行われた。エストニア、スイスは、この議題を延期することを支持し、南アフリカ、イラクは延期を避けたいとの見解を示した。意見が割れたため、投票でこの点を決めることになったが、ここでもエストニア、スイス、日本、ドイツ、フランス、タイ等が秘密投票を希望したのに対し、セネガル、南アフリカ、イラク、インド等が指名投票を希望し、意見が分かれたが、最終的には多数が支持した指名投票で採決を行うこととなった。そこで、この議題の延期を希望するか否か指名投票を行ったところ、延期を希望する国が7カ国 (エストニア、エチオピア、フランス、ドイツ、日本、メキシコ、スイス)、希望しない国が11カ国 (アルジェリア、カンボジア、インド、イラク、マレーシア、マリ、カタール、ロシア、セネガル、南アフリカ、UAE)、投票を棄権した国が3カ国 (コロンビア、セルビア、タイ) であったため、本議題は延期されないこととなった。
- その後、南アフリカとロシアから、議論をせずに、指名投票でアルジェリアの修正案の採決を取ることが提案され、投票が行われることとなった。その結果、修正案に賛成の国が10カ国 (アルジェリア、インド、イラク、マレーシア、マリ、カタール、ロシア、セネガル、南アフリカ、UAE)、反対の国が3カ国 (エス

トニア、ドイツ、スイス)、投票を棄権した国が8カ国(カンボジア、コロンビア、エチオピア、フランス、日本、メキシコ、セルビア、タイ)であったため、修正案が採用されることとなった。

- ・ 決議案が修正された上で、可決された。

■決議の要約

- ・ イスラエルがエルサレムの旧市街とその城壁群での考古学的発掘作業に固執し、その作業を中止しないことを非常に遺憾に思い、1954年の武力紛争の際の文化財保護のためのハーグ条約(Hague Convention for the Protection of Cultural Property in the Event of Armed Conflict of 1954)およびその関連議定書、ならびに1972年の世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約(Convention for the Protection of the World Cultural and Natural Heritage of 1972)に基づく義務を遵守して、また占領地域における発掘に関する1956年のデリーでのUNESCO勧告に明確に述べられているように、このような発掘作業をすべて禁止することをイスラエル当局に要求する。
- ・ 文化遺産保護のためのUNESCO条約との関連で、エルサレムの旧市街とその城壁群の中にある宗教資産を含む本資産へのアクセスを円滑にするために協力が必要であることを繰り返し強調し、このような資産を保護するためにヨルダンおよびワクフの専門家に与えられているアクセスの自由を制限するイスラエル当局の妨害に懸念を表明する。
- ・ またこの点に関して、エルサレム旧市街の城壁群から数mのところを巡回し、資産の視覚上の完全性と真正の特徴に深刻な影響を及ぼすエルサレム・ライトレール(Jerusalem Light rail)(電車路線)の悪影響についても遺憾に思い、1954年の武力紛争の際の文化財保護のためのハーグ条約およびその関連議定書、1972年の世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約、ならびに2011年の歴史的都市景観に関するUNESCO勧告に基づく義務を遵守して、当該資産の元の特徴を復旧することをイスラエルに要請する。
- ・ ムグラビ地区とエルサレム東部のオリーブ山を結ぶ2本のケーブルカーシステムを建設するエルサレムの都市計画を遺憾に思い、また1954年の武力紛争の際の文化財保護のためのハーグ条約およびその関連議定書、ならびに1972年の世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約に基づく義務を遵守して、上記計画を中止することにより、当該世界遺産の完全性と真正性に対するあらゆる損害を防止することもイスラエルに要請する。
- ・ また旧市街の城壁群から20mの距離にあるシルワン

(Silwan)のギヴァティ駐車場にビジター・センターを建設することを承認したエルサレム地区計画建設委員会の決定、ならびにいわゆる「リバ・ハウス」計画と呼ばれるエルサレム旧市街の広さ約3,700 m²の3階建て巨大建築物、およびシュトラウス・ビルと嘆きの壁のエレベーター拡張に承認を与えたことも遺憾に思い、1954年の武力紛争の際の文化財保護のためのハーグ条約およびその関連議定書、ならびに1972年の世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約に基づく義務を遵守して、上記計画を断念することをイスラエルにさらに要請する。

- ・ ムグラビ坂を含む、エルサレムの旧市街とその城壁群への強化モニタリング体制の適用を継続することを世界遺産センターに要求し、またこの件に関して4カ月に1回報告することも同センターに要求する。
- ・ エルサレムの旧市街とその城壁群の文化遺産保護を目的とした取り組みに対し、UNESCOの事務局長および世界遺産センターにも感謝し、2014年の第38回世界遺産委員会でこの件に関して報告することを両者に求める。
- ・ ムグラビ坂の設計過程に、文化遺産保護に関するUNESCO条約の規定に明記されている当事者の義務と責任に従って、関係するすべての当事者を含めること、かつ同当事者による承諾を受けることを要求する。
- ・ ムグラビ坂についての計画をイスラエルが提出したこと、およびその内容に関して懸念を表明し、受領した設計の評価にあたり事前に対策を講じることを世界遺産センターに要求する。
- ・ この点に関して、関係当事者がこの問題のすべての側面において協力する必要があることを繰り返し強調し、世界遺産委員会の決議36 COM 7A.23.II、執行委員会の191 EX / 決議5 (I)、および関連するUNESCOの勧告や決議を履行することをイスラエルが拒否したことを遺憾に思う。
- ・ イスラエルの宗教的過激派がムグラビ門を通してアル=アクサ・モスク群に挑発的な侵入を行ったことをさらに遺憾に思い、同モスク群の神聖と完全性を侵害し、現場の緊張をあおるような悪行を防止するために必要な措置を講じることをイスラエル当局に要請する。
- ・ エルサレムの旧市街とその城壁群(エルサレム(ヨルダンによる申請))を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

Birthplace of Jesus: Church of the Nativity and the Pilgrimage Route, Bethlehem
イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路

7A.27

C 1433

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(iv) (vi)

■登録年：[世界遺産] 2012 年

[危機遺産] 2012 年

■資産概要

本資産はエルサレムの南 10 km ほどに位置しており、2 世紀以降、キリスト教の伝統では、イエス生誕の地とされてきた。教会は紀元 339 年に建造され、6 世紀に起こった火災後に巨大建築物に建て替えられたが、精巧な床面のモザイクはオリジナルの建物から引き継がれたものである。本資産にはまた、カトリック教会、ギリシャ正教会、フランシスコ修道会、アルメニア教会の女子修道院や教会、鐘楼やひな壇式庭園そして巡礼路が含まれている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 21 日、締約国は資産の保全状況に関する報告書を提出した。この報告書は保守と観光サービス、聖誕教会の屋根の復旧、『本資産の緩衝地帯』として申告された歴史的都市ベツレヘム (Bethlehem) の保全・管理計画の準備についての短い記述から成る。この計画は欧州委員会による資金援助のもと、文化遺産保存センター (Centre for Cultural Heritage Preservation, CCHP)、ベツレヘム市、および観光考古省によって実施されるようである。UNESCO の支援をうけイタリア政府の資金援助のもと現在行われている。

る『ベツレヘム地区保全・管理計画』が有効であり、近い将来この計画が刊行されるにも関わらず、新しい計画が準備されている理由は、報告書では説明されていない。また、資産のための具体的な保全および管理体制も言及されていない。

- 聖誕教会の復旧に関しては、屋根の入札が新聞に公示され、2013 年 3 月 13 日に締め切りられた。工事は 2013 年 6 月に予定されている。締約国は ICCROM に復旧工事の技術援助と助言を依頼するつもりであるようだ。また、世界遺産センターへその進捗を報告するとしている。
- 締約国によると、『パレスチナ文化遺産保全憲章 (Charter on the Conservation of Cultural Heritage in Palestine)』が、2013 年 2 月 6 日に公表され、保全の指針が明示されたとのこと。また、締約国は報告書に加え、日付のない『ベツレヘム観光開発基本計画』というタイトルの書類を添付していた。この書類は 2011 年 5 月 5 日に発足したベツレヘム観光基本計画戦略に加え起草された計画文書の形をとっている。
- 締約国は世界遺産委員会の決議文 36 COM 8B.5 で採択された暫定的な申告に基づき、ICOMOS によって修正された OUV 申告の見直しを行った。この申告は議題 8 のもと (Document WHC-13/37.COM/8E)、世界遺産委員会で審議される見込みである。
- 世界遺産委員会と諮問機関は、歴史的都市ベツレヘムの新しい保全・管理計画の準備についての告知に注目している。そこで、OUV に基づく資産自体の具体的な計画の策定すること、また、その導入前に諮問機関での再検討を行うために、計画を提出することを締約国に勧告するよう、世界遺産委員会に要請する。
- また、世界遺産委員会と諮問機関は、聖誕教会の復旧計画を 3 段階に分け、屋根の復旧工事だけを入札にかけるという締約国の決定に注目する。世界遺産委員会と諮問機関は、ICOMOS の評価書に概説されており、効果的な事業を開始するには史跡の修理・復旧のための包括的な保全戦略を構築すること、および諮問機関で再検討するためにこの戦略を提出することが

重要であると考えている。

- 世界遺産センターおよび諮問機関は、本資産を世界遺産一覧表に登録する以前に、ICOMOS の資産評価により明らかとなっていた本資産の欠点を考慮し、締約国に対し、危機遺産一覧表から本資産を削除するための是正措置と望ましい保全状況を早急に特定するよう勧告することを世界遺産委員会に要請する。これらは本資産における今後のあらゆる活動計画の基礎となるものである。

■決議案の要約

- 世界遺産センターと諮問機関との協議の下、2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、時間枠案とともに危機遺産一覧表から本資産を除外するための是正措置と望ましい保全状態に関する提案書を作成することを締約国に繰り返し要求する。
- 作業指針の第 172 段落に則り、諮問機関による審議のため、聖誕教会、特に入札が開始されている屋根の保全戦略と詳細な復旧計画を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。
- 観光事業への取り組みや開発規定を含む、資産全体の具体的な保全・管理計画を策定することを締約国に要請する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会による審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況についての最新の報告書を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。
- パレスチナ自治政府の資産「イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Historic Town of Zabid
古都ザビード

7A.28	C 611	文化遺産	審議なし
-------	-------	------	------

基本情報

- 評価基準：(ii) (iv) (vi)
- 登録年：[世界遺産] 1993 年
[危機遺産] 2000 年
- 資産概要

本資産の住宅建築、軍事施設、都市計画は、本資産が顕著な考古学的・歴史的資産であることを示している。また、本資産は 13～15 世紀までイエメンの首都として栄えつつも、イスラム大学があったことにより、何世紀もの間アラブやイスラム世界で重要な役割を担っていた。1454～1538 年のターヒル（Tahirid）朝時代、ザビード（Zabid）はその政治的、経済的重要性を失ったが、大学としての役割は保持された。オスマン（Ottoman）朝の成立に伴い、当時の首都サナア（Sana'a）に圧され、ザビードは完全に放棄された。



保全状況の報告

- 問題の所在
- 2013 年 2 月 2 日、締約国は資産の保全状況に関する報告書を提出した。報告書によりこれまでに実施された活動に関する簡単な情報が提供された。また、報告書には 2012 年 3 月のドイツ国際援助事業のもと作成されたザビード／ティハマ（Tihama）保全管理計画も含まれていた。
- 締約国の報告によると、保全・保護規制措置が引き続き導入されているようである。史跡・記念物・都市と

それらの都市文化遺産の保護のための法案が、国会に提出されており、2013 年公式に発布される見込みである。また、ザビードとサナアの保全作業を再開させるために高官レベルの会議が開かれている。2013 年 2 月、複数の法令発布に先駆けて、ザビードの保全問題を話し合うための関係閣僚会議が開かれたようだが、発布された法令の具体的内容や、その実施機構に関する追加情報はない。ザビード閣僚級調整委員会（Higher Ministerial Coordination Committee for Zabid）は会合を継続しており、是正措置の実施・追跡のために直面している問題の特定に取り組んでいる。不法建築と資産内の日常的モニタリングに関する問題を解決するために雇用されている職員の人件費を補償するために予算が割り当てられてきた。

- 2011 年に準備され、アラビア語・英語で公布された都市保全開発計画と、2012 年 3 月に完成した保全管理計画が締約国より提出された。地域共同体によってもたらされた情報や改訂が、最終文書内に統合されたが、それが現在どのように実施されているかについては何の示唆もされていない。また、資産と提案された緩衝地帯の境界を示す地図の提出に関して、締約国は 2012 年 12 月、UNESCO 国内委員会にデータを提出したと示唆しているが、このデータは世界遺産センターで受理されておらず、発表されたように保全計画に添付されてもいない。さらに、締約国によると、劣悪な新規建造物の差し押さえと、保護下にある遺産建造物のさらなる劣化防止の保証に関しては、現在の政情では、限られた進展しかなかったという。2013 年 1 月 8 日、不法建造物撤去を保証するための活動を押し進める、古都ザビードの保護に関する「法令第 9 番」が閣議により採択された。また、緊急保全工事实施のための契約認可に関しては、イエメン歴史都市保護公団（General Organisation for the Protection of Historic Cities in Yemen, GOPHCY）が有資格の請負業者や専門家の一覧表作りを続けており、事業実施のための認可に先立って保全方法に関する人材育成が行われる見込みであるとのこと。新規建築や復旧の指

針案は GOPHCY によって準備されているが、これらを更新および認可する必要がある。この事業についてのスケジュールは提示されていない。また、GOPHCY およびドイツ国際協力団（German International Cooperation, GIZ）の援助により、ザビード都市開発公開討論会が開催されたようである。討論会は資産の保全・保護に貢献すべきであるが、資産に対する勧告を持続的に実施するには関係当局や機関の支援が必要である。

- 世界遺産センターおよび諮問機関は、全ての措置が採用された期限内に包括的に実施されることを保証するために、意味のある活動や資源が必要であり、特に、史跡・記念物・都市とそれらの都市文化遺産の保護のための法律を承認、施行することが重要であると考えている。また、その他の規制措置を導入・施行し、適切な人数の職員を配置することが、資産内の建設活動を適切に管理し、是正措置を実施するために必要不可欠であると考えている。

■決議案の要約

- 是正措置の実施における締約国の努力を認識し、是正措置の持続的かつ包括的实施を保証するため、十分な資源や支援を確保することを締約国に要請する。
- 保全計画の策定を歓迎し、その実施のために必要な資源を配分することも締約国に要請する。
- 特に史跡・記念物・都市とそれらの都市文化遺産の保護のための法律と新しい建築法の導入に関して、資産の規制措置の承認手続きを終わらせ、それらの適切な施行を保証することを締約国に要求する。
- 2013 年 12 月 1 日までに、記載時の資産境界を精密に記した境界説明を、また、2014 年 2 月 1 日までに、作業指針付録第 11 に従った緩衝地帯の境界の修正依頼を提出することも締約国に要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターへ提出することを締約国にさらに要求する。
- イエメン共和国の資産「古都ザビード」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Minaret and Archaeological Remains of Jam
ジャムのミナレットと考古遺跡群

7A.29

C 211 rev

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2002 年

[危機遺産] 2002 年

■資産概要

高さ 65 m に及ぶジャム（Jam）のミナレットは、優雅でありながら高邁な趣を湛えた 12 世紀に造られた建造物である。このミナレットは精緻なレンガ造りの壁に囲まれており、天辺には青いタイルの碑文が存在する。その建築および装飾の質は注目に値するものであり、当地域の建築的および美術的伝統の最高点を象徴している。また、このミナレットはグル（Ghur）地方中央部の深い河谷に位置しており、豊かな周辺環境と相まって、更に印象深いものとなっている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 11 日、締約国から保全状況に関する報告書が提出された。これは、本資産を危機遺産一覧表から削除するに当たって望ましい保全状況を達成するために行われた活動の進捗情報を伝えるものである。
- 締約国によると、資産の保安に関して、情報文化省（Ministry of Information and Culture, MoIC）が内務省とともに特に遺跡荒らしを取り締まるための警察官のチームを配備したようである。
- 締約国からの報告によると、ジャム（Jam）川および

ハリ・ルド（Hari Rud）川の季節性の洪水からミナレットを保護するため、2006 ～ 2008 年の河川防衛事業の一環として紡績が建設されたが、その一部が、2012 年秋に発生した洪水によって損傷し流されたようである。早急に MoIC を支援するため、2012 年 10 月 16 日に署名された協定を通し、米国援助チームとリトアニア地方再建チームにより現場損傷評価が行われ、これに基づき、米国軍は緊急工事に資金を提供した。それゆえ、緊急工事はそれ以上遅れることなく 2012 年に実施することができた。報告書ではさらに、2 つの河川による危険を軽減するための取り組みを強化し、長期的な解決策を遂行するために、追加資金が必要であるとされている。

- 世界遺産委員会で承認された 5 つの是正措置のうち、資産と緩衝地帯の境界を示す精密な地形図の作製に関しては、著しい進捗があったようだ。世界遺産センターは、UNESCO / イタリア信託基金の枠組みで、高精度のマッピングが可能であり、現場調査なしに精密な空間サンプリングが可能な最新鋭のジオアイ（GeoEye）衛星立体画像技術によって、資産の詳細な地形図を作製することができた。このリモートセンシング技術とジャムの考古学的調査に関する現存資料の大規模調査によって、ミナレットのみならず、ユダヤの共同墓地やグーリド（Ghurid）の城、城壁、塔、緩衝地帯、不法略奪の影響を受けた地域などに関する詳細な地形図が 2012 年に作成された。また、衛星立体画像から得られた付加的データを用いて水理学的調査も行われた。これらの研究は、ミナレット保全のための長期的戦略の構築に大いに貢献したと言える。
- 世界遺産センターは UNESCO アフガニスタン政府代表部、UNESCO カブール事務所、トリノ東洋美術館（Museum of Oriental Art, Turin）と緊密に協力し、2012 年 9 月 4 日～ 6 日、トリノ東洋美術館にて、古代都市ヘラット（Herat）と世界遺産ジャムの第 3 回専門家作業部会を企画した。UNESCO / イタリア信託基金協力で開催された当作業部会では、資産保全のための優先事業が提案され、望ましい保全状況を達成す

るための一連の勧告が承認された。

- 世界遺産センターと諮問機関は、ジャムの地形測量および考古学的調査を完了させることは、資産の効果的な保全戦略の準備と実施に必要不可欠であったと考えている。またこの戦略には、資産の正確な範囲と、遺構がまだ特定されていない重要な古代集落も含めるべきであると考えている。
- 特にアフガニスタン MoIC 内において、国家能力を更に強化する余地ある。この意味で、現在進行中の様々な UNESCO 信託基金の各事業間が相互に作用し、特にアフガニスタン国内の重要な史跡や考古遺跡の保全・管理分野における国家能力の補強に寄与すること期待されている。
- 長期的保全政策などの包括的管理体制を構築するにはまだ時間を要すると思われる。以前提示された是正措置遂行のための期限は達成不可能であり、本資産を危機遺産一覧表からの削除するための望ましい保全状況を実現するために、その期限を更新する必要がある。

■決議案の要約

- 第 31 回世界遺産委員会（クライストチャーチ、2007 年）で採択された全ての是正措置の実施に取り組み続け、本資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況を達成するため、実施期限を更新することを締約国に要求する。
- ジオアイ衛星立体画像技術によって 2012 年に作成された資産の詳細な地形図を承認し、諮問機関による審査のために、軽微境界変更申請を世界遺産センターへ提出することも締約国に要求する。
- 世界遺産センターおよび諮問機関と協力し、トリノ（2012 年 9 月）での第 3 回専門家作業部会にて定められた優先計画、特にジャム川およびハリ・ルド川の河川防御計画を実施するための技術的・経済的援助を継続することを国際社会に求める。
- 資産の長期保全政策を含む包括的管理体制の構築・実施に取り組み続けることを締約国に奨励する。
- 採用した是正措置の実施事業を継続し、世界遺産センターおよび諮問機関との協議のもと、その是正措置の実施期限を改定することを締約国に要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年の 2 月 1 日までに、是正措置の実施のために改定された期限とともに、資産の保全状況の進捗に関する詳細な報告書を、世界遺産センターへ提出することを締約国にさらに要求する。
- アフガニスタン・イスラム共和国の資産「ジャムのミナレットと考古遺跡群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Cultural Landscape and Archaeological Remains of the Bamiyan Valley
バーミヤン 渓谷の文化的景観と古代遺跡群

7A.30

C 208 rev

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(i) (ii) (iii) (iv) (vi)

■登録年：[世界遺産] 2003 年

[危機遺産] 2003 年

■資産概要

バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群（Cultural Landscape and Archaeological Remains of the Bamiyan Valley）は、さまざまな文化的影響をガンダーラ仏教美術に統合した 1 世紀から 13 世紀にかけての古代バクトリア（Bakhtria）の特徴を示すものであり、芸術と宗教の発展を象徴するものである。本地域は数多くの仏教の修道施設や聖域、イスラム時代の要塞化された大建造物群を含んでいる。また、本資産は 2001 年 3 月世界に衝撃を与えた、タリバーンによる 2 体の大仏立像の悲劇的な破壊を物語る場所でもある。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 11 日、締約国により保全状況の報告書が提出された。本報告は第 36 回世界遺産委員会（サンクトペテルブルク、2012 年）の決議に応じたものであり、締約国により行われた是正措置（管理計画、文化的基本計画、遺産の守衛、教育と大衆意識の向上、仏陀壁龕の安定化と破片の保全）について、またこれらを実現することが困難であることやその他の保全問題についての情報が含まれていた。

- 2012 年 12 月 10 日から 12 日、ドイツ・アーヘン（Aachen,）で開催された第 11 回バーミヤン専門家作業部会会議（Bamiyan Expert Working Group Meeting, BEWGM）にて、遺産の保全状況が世界の専門家とアフガニスタン当局により議論された。本会議で締約国は、危機遺産一覧表から本資産を削除するために望ましい保全状況を実現し、バーミヤンの文化的景観内にある全ての関連遺産の保存を行うという公約を繰り返した。
- 締約国からの報告書では、遺産の安全性を確保する公約が強調されていた。さらに内務省は、遺産の守衛に加え、資産の監視と護衛のために文化遺産保護の特別部局の中から警官チームを配置したようである。
- 大仏壁龕を長期的に安定させることが、最優先事項である。2012 年、ICOMOS ドイツチームは 3 つの国際的な専門家ミッションを組織し、西大仏壁龕の第 II 窟～第 VI 窟での保全および安定化措置を実施した。また、東大仏壁龕の背面の壁全体と西大仏の一部が 3D スキャンで記録された。さらに、専門家たちはアフガニスタンの地元の職人と緊密な連携をとり、修復家の指導の下、西大仏第 II 窟～第 VI 窟のオリジナルの破片の模範的な復元の設定に取り組んだ。2012 年 6 月 18 日から 24 日、イタリアチームはバーミヤンへの国際専門家ミッションを組成し、詳細な現場計画を策定し、西大仏壁龕上部の落盤の脅威や危険な亀裂形成を検査・評価するための予備計測を実施した。本ミッションでは、大断崖の災害予測地図を含む、大断崖のモニタリング体制の評価も行われた。締約国からの報告書では、情報文化省（Ministry of Information and Culture, MoIC）、UNESCO、ドイツ ICOMOS による主要な成果の一つとして 2011 年の東大仏の安定化が完了したことが強調されている。また、西大仏の壁龕が深刻な状態にあり、更なる劣化の進行を防ぐため早急な安定化の必要があることも示唆されている。締約国は本事業への UNESCO ならびに国際社会の継続的支援を求めており、第 11 回 BEWGM では東大仏の部分的に再建する希望も表明された。

- 安全上の問題から 2012 年には日本チームは考古遺物と壁画に対する保全活動が実施できなかったが、将来的な活動に向け相当な準備が行われた。上述のイタリアチームのミッションでは、シャーレ・ゾアーク (Shahr-i-Zuhak) の侵食防止のための指針と計画が討議され、作成された草稿が第 11 回 BEWGM にて公表された。2012 年には、東京文化財研究所 (National Research Institute for Cultural Properties, NRICP) が以前のミッションでの成果や関連地図を編集・出版し、パーミヤン遺跡資料集 (Scientific Documentation of Bamiyan) が発行された。また、締約国からの報告書では、2012 年にアフガニスタンの専門家を対象にアフガニスタン、日本、キルギスで行われた人材育成の取り組みについて触れられていた。パーミヤン磨崖仏の壁龕に加え、シャーリ・ゴルゴラ (Shar-i Gholghola)、シャーレ・ゾアーク、カクラク (Kakrak) など、その他の構成要素は崩壊または深刻かつ急速な劣化の危機に瀕しており、UNESCO および国際社会の継続的な支援が必要であると報告されている。
- 締約国によると資産の管理計画の準備は、地元の利害関係者、政府機関、国際的専門家の間の話し合いを通して継続的に進められているようである。特に、2012 年 6 月のパーミヤン国際調整会議は、アフガニスタンの役人が世界遺産保護のための計画を共有する上で重要な機会となったようだ。アフガニスタン当局と共同し、ドイツのアーヘン保全・記録センター (Aachen Conservation and Documentation Centre, ACDC) は 2012 年の第 2 回パーミヤン渓谷世界遺産管理計画の準備のための年次進捗報告書を発行した。さらに、アーヘン大学のチームは、シャーレ・ゾアークでの典型的な被害類型を示す建造物を選び、それらに対する詳細な被害評価を実施した。また、資産内のその他の遺産に対しては記録および解釈 (interpretation) 作業を実施した。こうしたパーミヤンでの科学的記録がアフガニスタンの遺産記録データの一例として利用されていくことが望まれる。締約国によると、文化的基本計画に関しては、パーミヤン州政府、都市開発省、情報文化省を通して地域および国家レベルで既に採用されていることが確認された。締約国からの報告書では、文化的基本計画は現在パーミヤン渓谷での都市開発と資産の OUV への潜在的脅威を緩和するための指針として機能しているとされている。しかし、現場の地方当局でこの計画を確実に実施するためには、本計画を簡略化することが望ましいとも示唆されている。
- パーミヤン平和博物館のデザイン案とそのモデルが第 11 回 BEWGM にて発表された。締約国は、この

博物館構想に関心を寄せており、その完成に向けて UNESCO や国際協力機関からの協力の継続を求めた。第 11 回 BEWGM では、国連プロジェクトサービス機関 (United Nations Office for Project Services, UNOPS) のアフガニスタン指令センター (Afghanistan Operations Centre, AGOC) により、フォラディ (Foladi) 道路の建設について別途発表があった。締約国の報告書によると、MoIC は UNOPS に対し、道路建設計画を補助するために、遺産影響評価のための情報が必要だと伝えているようである。また、パーミヤン渓谷へ人々が再定住していることによって、資産が都市化圧力に晒されている。境界内のいくつかの土地は私有地化されており、文化的景観は開発と都市成長により増え続ける圧力に晒されている。

- 世界遺産センターおよび諮問機関は、管理計画をまとめるために、文化的基本計画、2012 年の第 2 回パーミヤン渓谷世界遺産管理計画の準備のための年次進捗報告書、および『パーミヤン遺跡資料集』を全ての関係者間で共有し、本渓谷の開発戦略全体に役立てるべきであると考えた。また、建築基準法の施行と、資産およびその緩衝地帯、2004 年アフガニスタン歴史・文化遺産保護法により保護されているその他の地域での開発を取り締まることの重要性も改めて強調する。世界遺産センターおよび諮問機関は、西大仏壁龕の危機的状況を懸念しており、東大仏壁龕の部分的復元に関心を寄せている。また、大仏の壁龕に対するいかなる処置においても、資産の保全・保存の取組みの全体像や、資産の OUV に基づく適切な保全哲学、そして特に事業計画実施のための技術的・財政的可能性を考慮するよう求める。また、世界遺産センターおよび諮問機関は資産への開発圧力、特に提案のあったフォラディ渓谷道路を危惧し、提案された開発計画に関するあらゆる決定は、世界文化遺産の遺産影響評価に関する ICOMOS 指針に則った遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) に基づき、現在策定されている管理計画の枠組みの中で考えることを推奨する。本資産を危機遺産一覧表から削除するに当たり望ましい保全状況を実現するために、是正措置実施の期限を修正しなければならない。

■決議案の要約

- 是正措置の実施および人材育成において締約国によりなされた進捗を賞賛する。
- 以下のことを締約国に要請する。
 - 資産を文化的景観として管理する全体的戦略を伴う管理計画をまとめること。
 - 渓谷に介入している他の利害関係者と文化的基

本計画が共有されていることを保証すること。

- 建築基準法および、資産の緩衝地帯と歴史的・文化的遺産に関する 2004 年のアフガニスタン法令により保護されているその他の地域における開発規制を施行すること。
- 国際的な援助国の支援を受けながら、資産内の重要な遺跡の保全および管理の分野における国民の能力強化を目的とした人材育成戦略を詳細に作り上げて実行することを締約国に奨励する。
- 仏陀の壁龕に対する処置の選択肢を考慮する際、それらの案が以下の事項を含む実現可能性調査に基づくことを保証することを締約国に繰り返し要求する。
 - 資産の保全と公開への全体的取組み。
 - 資産の OUV に基づく適切な保全哲学。
 - 事業案実施に向けた技術的・財務的可能性。
- 諮問機関による審議のため、作業指針の第 172 段落に基づき、資産内または近隣でのあらゆる開発計画、特にフォラディ渓谷道路についての HIA も含めた詳細情報を世界遺産センターへ提出することを締約国に繰り返し要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、採用された是正措置の実施を継続し、世界遺産センターおよび諮問機関との協議のもと、是正措置実施のための修正期限の検討を行うことを締約国に要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターへ提出することも締約国に要求する。
- アフガニスタン・イスラム共和国の資産「パーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群」を危機遺産一覧表へ残すを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Bam and its Cultural Landscape バムとその文化的景観

7A.31

C 1208 bis

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(ii) (iii) (iv) (v)

■登録年：[世界遺産] 2004 年

[危機遺産] 2004 年

■資産概要

バム (Bam) はイラン高原南端の砂漠地帯に位置し、その起源はアケメネス朝時代 (紀元前 6 世紀～紀元前 4 世紀) にまで遡る。全盛期は紀元 7 世紀～11 世紀にあたり、重要な交易路の交差点に位置し、絹や綿の衣料品の産地として知られていた。オアシスでの生活は地下の灌漑用水路 (カナート) を基本に成り立っていた。バムに残るこれらの痕跡は、イランで最も古い例の一つである。アルゲ・バム (Arg-e Bam) は泥層を用いたその土地特有の技術 (Chineh) で築かれた中世要塞都市の最も優れた代表例である。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 1 日、締約国より保全状況の報告書が提出された。
- 保全のための介入は、遺跡保護、更なる劣化を防ぐための安定化、脆弱性の解決などに焦点をあて、継続されている。さらに、資産をさまざまな目的で再利用するため、空間を再生する介入も実施されている。報告書によると、要塞では修復を終えた場が新たな用途のために利用されているようである。また、このような

介入に使われる泥レンガの改善・強化が研究されてきた。世界遺産センターと諮問機関は、アルゲ・バムと資産内にあるその他の重要な文化遺産の安定化と保護は、瓦礫撤去や記録とともに大いに進捗しており、十分な対応策が取られてきたと考える。しかし、一貫性した復旧方法を確保する必要があるだろう。

- 締約国によると、調査は継続中であり、研究と保全の土台となる専門的な地図が作られたようである。アルゲ・バムと景観地域に立地するその他の資産に関して地図が作成されたようである。また、状況評価を更新するための考古学調査と保全調査も行われた。考古学調査は要塞だけでなく、バムの文化的景観でも行われた。こうした調査は完全な考古地図を作成するために必須のものであり、景観全体の境界を特定するために役立つであろう。地域の空撮写真を含む文化的景観の地形図も作成された。要塞の主要な建造物群の 3D モデリングと仮想復元が試みられたが、これらがどのように利用されるかについて報告書には説明がなかった。また、前述の地図が区域の保護のための法的措置の定義にどのように役立てられるかについての追加情報もなく、報告書には地図が添付されていなかった。世界遺産センターと諮問機関は、これらの研究を完了させることにより、保全・保護政策が更に強化されると考えており、できるだけ早く完了させることが望まれている。この点については、今後の保全状況の報告の際に取り扱われることが望ましい。
- 資産の管理は、管理計画に定められた条項に沿って行われている。会議が開催され、様々な利害関係者が活動計画の実施促進に関わることとなった。国やその他の組織から資金が援助されており、研究・保全・人材育成活動の継続が保証されている。国際協力によって、保全介入が促進されており、今後もこれが継続していくことが期待されている。世界遺産センターと諮問機関は、資産を効果的に管理する上で必要な段階が踏まれており、この点については十分対応されていると考えている。一方で緩衝地帯での建設を取り締まるために、より強い規制措置が必要である。

- 資産の境界は明確に定義されている。前述の通り、文化的景観の地形図が地域の空撮写真とともに作成されている。世界遺産センターと諮問機関は、この点については十分対応されていると考えている。
- 資産の保安のために、11名の常駐警備員と車両を備えたアルゲ・バム警備課が組成された。本部署は2007年以来稼働している。現在も保安措置は実施され続けているが、職員数が増強されたのか、それとも資産の残る13の構成要素にも新たに保全措置が実施されたのかについての情報は提供されていない。しかし、世界遺産センターと諮問機関は、この点については十分対応されていると考えている。
- 公共利用戦略が策定されたか否かについて、新たな情報は提供されていない。違法建設問題はいまだ十分に解決されておらず、様々な政府機関による支援が必要となるであろう。2011年10月のリアクティブ・モニタリング・ミッションでは、資産緩衝地帯にガソリンスタンドが設けられたことが問題視され、バム州知事からは裁判所の撤去判決を待っているとの報告があった。しかし締約国からの報告書には本件に関する記述はなかった。また、締約国からは、世界遺産委員会決議36 COM 7A.27の勧告で求められたように、土遺産 (earthen heritage) のための国際研究センターをバムに設立するために、第一歩が踏み出されたとの報告があった。
- 世界遺産センターと諮問機関は、2011年10月のリアクティブ・モニタリング・ミッションが特定した是正措置に関し、締約国が必要な作業を行ってきたと考えている。また、それによって、本資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況が実現されたと考える。世界遺産センターと諮問機関は、世界遺産委員会において締約国が是正措置の実施に関して努力したことを評価し、本資産を危機遺産一覧表から削除することを検討するよう推奨する。一方で、違法建設の取り締まりや緩衝地帯の効果的な保護、整合性のある復旧の実現、そして遺産の継続的保安の保証など、課題も残っていることを危惧する。

■決議案の要約

- 国際社会の支援を受けて、当該資産の危機遺産一覧表への記載の原因となる脅威に対処するため、かつ是正措置を実行するため、締約国によりなされた多大な取り組みを賞賛する。
- 当該資産が依然として脆弱であることに留意し、締約国が以下のことに注意を払うことを勧告する。
 - 既存の管理計画を改訂して、観光客管理を構成する要素、および実施期限と十分な資源を含め

た活動計画を含めること。

- 規制措置の策定と採用を通じ、違法建設を取り締まり、緩衝地帯の効果的な保護を保証すること。
- 資産の真正性と完全性の状況を維持するような保全への取り組みを保証するため、開発指針や介入基準を設定することにより、復元の整合性を実現すること。
- 地域行政や共同体を参画させることにより、資産の保安を継続的に保証すること。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産委員会へ提出することを締約国に要求する。
- イラン・イスラム共和国の資産「バムとその文化的景観」を危機遺産一覧表から削除することを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 日本から本資産を危機遺産一覧表から削除することに関し、祝辞が述べられた。
- その他質問等もなかったため、決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■決議の要約

決議案と同じ。

Bagrati Cathedral and Gelati Monastery
バグラティ大聖堂とゲラティ修道院

7A.32

C 710

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(iv)

■登録年：[世界遺産] 1994 年

[危機遺産] 2010 年

■資産概要

グルジア王国の初代の王バグラト 3 世 (Bagrat III) にちなみ名づけられたバグラティ大聖堂 (Bagrati Cathedral) は、10 世紀末から建設が始まり、その後 11 世紀初頭に完成された。1691 年にトルコ民族によって一部が破壊されたものの、その廃墟はクタイシ (Kutaisi) の中心に今なお残る。一方、ゲラティ修道院 (Gelati Monastery) の主な建物は 12 世紀から 17 世紀にかけて建設され、すばらしいモザイク画や壁画などは保存状態が良い。この大聖堂と修道院はグルジアでの中世建築の隆盛を象徴するものである。



保全状況の報告

■問題の所在

- 第 36 回世界遺産委員会において、バグラティ大聖堂とゲラティ修道院の保全状況に関する議論を、例外的に次回第 37 回定例会まで延期とする決議を行った。
- 2013 年 1 月 31 日、締約国は保全状況報告書を提出し、ゲラティ修道院の保全事業の進捗が報告された。またこの報告では、2012 年 9 月にバグラティ大聖堂の完全な再建が完了したことが確認された。
- 2013 年 1 月 24 日、締約国から世界遺産センターへ

主要な境界の変更が申請された。これは、バグラティ大聖堂の再建に関連して作成したものである。世界遺産センターにより推薦書の精査が行われ、作業指針の第 140 段落に基づき、この申請は不受理となり、2013 年 3 月 1 日に締約国に正式通知された。

- 締約国によると、2012 年の緊急復旧作業は聖母マリア教会の聖マリーン礼拝堂 (St. Marine's chapel of the Church of the Virgin) の屋根に対して行われ、構造の強化と大気凝結から内部を保護するためのものであった。本工事の完了により、礼拝堂の壁画に対する更なる保全作業が可能となる。また、教会の内装の壁画やフレスコ画の保全を残る優先課題としてあげている。2012 年以降、幅広い内容のトレーニングを含む長期的保全計画が、コートールド美術館 (Courtauld Institute of Arts) (英国) とトビリシ美術アカデミー (Tbilisi State Academy of Fine Arts) との協力のもと進められている。2012 年には世界銀行との間で、ゲラティの壁画保全と研究事業への融資を保証する協定が結ばれた。
- 2011 年から 2012 年にかけて、資産の主要境界の変更を進める作業の一部として、緩衝地帯の必要性の評価が行われた。この分析をもとに、古代クタイシの王の邸宅との密接な関係を反映させるために、ゲラティ修道院の緩衝地帯の拡大が提案された。この案は上述の主要境界変更の一部をなす。締約国はさらに、緩衝地帯の拡大が認められれば、法的保護も導入されるだろうと指摘している。
- 世界遺産センターおよび諮問機関は、バグラティ大聖堂の再建完了を危惧し、第 36 回世界遺産委員会のために用意された報告に示された結論を繰り返す。すなわち、この新しい作品は大聖堂の真正性を不可逆的に破壊するほど元の修道院を圧倒しており、バグラティ大聖堂はもはや本資産が世界遺産一覧表に記載されるための登録基準に寄与しているとは言えない。
- 世界遺産委員会は締約国に対し、遅くとも 2014 年 2 月 1 日までに世界遺産センターと諮問機関との緊密な協議のもと、ゲラティが単独で登録基準を満たすよう

な主要境界の変更申請を行うよう勧告すること。

■決議案の要約

- ゲラティ修道院の保全プログラム計画の実行が進捗していることを歓迎し、管理計画の仕上げを含むゲラティ修道院に関するすべての関連保全措置の実行を継続することを奨励する。
- 2014年2月1日までに、ゲラティ修道院がその登録基準の妥当性を示すよう、資産の主要協会の変更申請を提出することを締約国に要求する。
- また2013年9月30日までに、境界修正の作成において世界遺産センターおよび諮問機関の助言を求めること、ならびに諮問機関にコメントを求めるための草案を世界遺産センターに提出することを奨励する。
- グルジア共和国の資産「バグラティ大聖堂とゲラティ修道院」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

基本情報

- 評価基準：(iii) (iv)
- 登録年：[世界遺産] 1994 年
[危機遺産] 2009 年
- 資産概要

ムツヘタ（Mtskheta）の歴史的教会群は、グルジアの旧都であり、コーカサス地方における中世宗教建築の類まれなる例であり、古代の王国によって培われた高い芸術性と文化的レベルを示している。キリスト教の伝来は、新たな宗教的必要性に駆られた集中的な建設活動をもたらし、その史跡の多くが現在でもこの地に残っている。中でも町の中心に位置するスヴェティツォヴェリ教会群（Svetitskhoveli complex）は、11 世紀の大聖堂や同時代のカトリコス・メルキゼデク（Katolikos Melchizedek）の宮殿や門、18 世紀のイルカリ 2 世（Irkali II）の門などを含む。



保全状況の報告

- 問題の所在
- 2013 年 1 月 31 日、締約国は将来的な本資産の危機遺産一覧表からの除外を視野に入れ、是正措置実施の進捗について述べた詳細な保全状況報告を提出した。
- 管理計画案が諮問機関によって見直し中であるため、境界の軽微変更案はまだ提出されていない。グルジアの文化遺産保存のための国家機関が地形測量・考古学的表面調査を継続する予定である。

- 報告の中で、2012 年 10 月より成立したグルジア新政府が、世界遺産に対する国内法令を打ち立てる可能性を検討していると強調した。また、管理計画を個別のグルジア内の法律に組み込み、それが国内の世界遺産管理のための義務的手段となるだろうと予測している。この計画に対し、ICOMOS は計画の基盤として OUV の属性を明確に特定する必要性があることと、法的保護および保護計画の必要性を強く指摘している。
- 2013 年 2 月 21 日、締約国は ICOMOS による再審議のために、アラグヴィ（Aragvi）川右岸の保護区域への建設が予定されているムツヘタの町の廃水処理工場計画に関する環境影響評価を、世界遺産センターに提出した。ICOMOS は、提案された工場はジワリ教会（Jvari Church）とムツヘタの町間の地域の全景に甚大な悪影響をもたらしようと考える。工場はスヴェティツォヴェリ教会とグルジアで最も立派な宗教的史跡のひとつであるジワリ教会、そしてムツヘタで 3 番目に重要な記念物的要素であるアルマツィケ・アクロポリス（Armaztikhe acropolis）の間にある開けた平地に建てられる予定である。もし建設されれば、当地区で一番高所にあるジワリ教会からの眺望では、その高さや計画中の 400 本の樹木の有無に関わらず、処理場のタンクが直接視界に入り、隠すことは事実上不可能である。
- 世界遺産センターと諮問機関は、締約国が資産およびその背景での開発を中止し、すでに実施された介入の影響を緩和するための様々な可能性を模索している一方で、締約国に対し導入された是正措置に準拠して以下の事項が必要であると考える。
 - 資産の長期的保護・保全を保証するために、明確な業務計画を打ち立て、資産と緩衝地帯内における開発権や管理規制に対する厳しい制限を確立すること。
 - 現存する私有地や借地の開発権を明確に定義し、厳しく管理すること。
 - インフラ再生、非建設区域の設定を特に強調し

たゾーニング規制などのあらゆる側面を含むムツヘタの都市土地利用基本計画を採用・実施すること。

- 土地利用と割り当ての透明性を保証するために、資産とその緩衝地帯内の全ての土地の土地利用情報を、閲覧し易い形式で公開すること。
- 世界遺産センターと諮問機関は、提案された排水処理工場による資産 OUV への潜在的悪影響を危惧し、そのような工場建設が望ましくとも、管理計画で示されているような本資産の本質的背景を提供する宗教的記念物と河岸の景観との間の非常に重要なつながりに影響を与えない、新しい場所を選ぶ必要があると考える。
- 世界遺産と諮問機関は、本資産が非常に繊細な歴史的環境の中にある宗教的記念物の集合体であることを考慮し、資産の OUV やその独自の景観背景、重要な眺望や接続ラインなどを考慮した都市土地利用基本計画が導入されるまで、グルジアの資産「ムツヘタの文化財群」を危機遺産一覧表へ残留させることを、世界遺産委員会に対し勧告する。

■決議案の要約

- 是正措置を実行するためになされた進捗に関して締約国から提供された詳細な情報を認識し、第 34 回委員会で採択されたすべての是正措置に関する作業を継続することを締約国に要請する。
- 資産保護の強化と資産周辺の考古学および視覚的保護区域の明確な理解をはかるため、資産の統合された緩衝地帯の境界の軽微な変更案を提出することを締約国に繰り返し要求する。
- また締約国が当該世界遺産内およびその周辺環境の不適切な開発を中止させたことにも留意し、特に建設禁止地帯の制定に重点を置いた建築規制、開発権への厳しい制約、および保全基本計画を含み、当該世界遺産の OUV、その特定の景観環境、ならびに重要な視界および接続ラインを考慮に入れた都市土地利用基本計画をまとめることも締約国に要請する。
- 当該世界遺産の危機遺産一覧表からの削除に向けた重要なステップとしての都市土地利用基本計画を、急を要する事項として採択することを締約国に奨励する。
- 排水処理場の建設予定地は、遺跡の背景を構成する河川景観に甚大な悪影響をもたらしかねないことに懸念を持って留意し、当該世界遺産の OUV に悪影響を及ぼさない位置に処理場を移転させることを、急を要する事項として締約国に要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センター

に提出することも締約国に要求する。

- グルジア共和国の資産「ムツヘタの文化財群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

基本情報

- 評価基準：(ii) (iii) (iv)
- 登録年：[世界遺産] 2004 年
[危機遺産] 2006 年
- 資産概要

この地のビザンチン・ロマネスク様式教会文化の隆盛を繁栄する 4 つの大建造物は、13 世紀から 17 世紀にかけてバルカン半島で発達した特徴的な様式の壁画を持つ。デチャニ修道院 (Dečani Monastery) は 14 世紀中頃にセルビア王ステファン・デチャンスキ (Stefan Dečanski) により建造され、同王の霊廟にもなっている。ペーチ総主教修道院 (Patriarchate of Peć Monastery) は壁画が特徴的な 4 つのドーム型教会により構成される。聖アポストレス教会 (Church of Holy Apostles) にある 13 世紀のフレスコ画は独特な堂々とした様式で描かれている。リエヴィシャの生神女教会 (Holy Virgin of Ljevisa) にある 14 世紀のフレスコ画は、東方正ビザンチンと西方ロマネスクの伝統を融合したいわゆるパライオリジアン・ルネッサンス様式 (Palaiologian Renaissance style) を象徴している。この様式はその後のバルカン芸術において大きな役割を果たした。



保全状況の報告

- 問題の所在
- 「UNESCO 事務局は、最終的に安定するまで、コソヴォ領域への国連安保理決議第 1244 項 (1999) の適用

- を継続するという国連の慣行に従う」という通知が、法律顧問によって事務局にもたらされている。
- 第 36 回世界遺産委員会において、世界遺産委員会は第 37 回の常会まで、世界遺産「コソヴォの中世建造物群」の保全状況についての議論を一旦中断すると決議した (決議 36 COM 7A.32)。第 36 回世界遺産委員会にて発表された保全状況報告は、本報告の付録 1 に添付されており、以後『2012 年 SOC 報告』と呼ぶ。本報告には 2012 年 SOC 報告にない更新情報および新要素だけが含まれている。両者を参考することが望ましい。
 - 2013 年 1 月 31 日、本資産の 4 つの構成要素における保全・修復事業の情報を提供する資産保全状況報告が、セルビア政府代表部により世界遺産センターへ提出された。保全状況に関する特定問題についての補足資料は書簡または電子通信にて提出された。
 - 2012 年には、資産の 4 つの構成要素すべてに対してはロシア連邦の資金提供のもとで、またリエヴィシャの生神女教会に関してはブルガリアおよびイタリアの資金援助のもとで、重要な保全事業が UNESCO により成功裏に遂行された。
 - 2013 年 2 月世界遺産センターは、デチャニ修道院の有利になるような不動産関連の判決に反対する事件がデチャニ修道院で発生したという知らせを受けた。安全、防衛、そして資産全体の保護を危惧し、世界遺産センターは、北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization, NATO) 率いるコソヴォ平和維持部隊 (Kosovo Force, KFOR)、欧州連合法の支配ミッション (European Union Rule of Law Mission, EULEX)、コソヴォ警察および地方自治体など、治安維持責任のある全組織と協働し、特に資産を危険にさらす可能性のある全ての開発を監視していると約束した国連コソヴォ暫定行政ミッション (United Nations Interim Administration Mission in Kosovo, UNMIK) と提携した。
 - UNMIK の助言を受け、また KFOR によるデチャニ修道院とペーチ総主教修道院の現行の保護が本世界遺産

の適切な保護レベルを保証するために必須であることを考え、UNESCO 事務局長は 2013 年 4 月、北大西洋条約機構事務総長に対し、通報を受けた事件を考慮に入れ、デチャニ修道院とペーチ総主教修道院の「緊張緩和」のためのスケジュールを再検討するよう要請した。UNMIK からの情報では、KFOR が現在ペーチ総主教修道院とデチャニ修道院の安全確保し、コソヴォ警察はグラチャニツァ修道院（Gračanica monastery）（2011 年「緊張緩和」）とリエヴィシヤの生神女教会の安全を確認しているようである。

- 世界遺産センターはまた、宗教および文化遺産となる史跡の静的安全性を提供するため、コソヴォ警察の宗教および文化遺産保護課が 2012 年 12 月に新設されたという連絡を UNMIK より受けている。

■決議案の要約

- UNESCO、国連コソヴォ暫定行政ミッション、そしてコソヴォの研究機関の協力のもと、資産の長期的な法律や規制による保護、資産の管理、建造物や緩衝地帯の強力な保護体制、また適切に引かれた境界、そして適時な管理計画の実行などを含む長期的是正措置を継続すること。
- 危機遺産一覧表から本資産を除外するために望まれる保全状況を達成するため、短・長期的是正措置を完了できるよう UNMIK と協力し努力を継続すること。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議に向け、2014 年 2 月 1 日までに、UNMIK との協力のもと最新の資産保全状況報告を世界遺産センターへ提出すること。
- セルビア共和国の資産「コソヴォの中世建造物群」の危機遺産一覧表への残留を決議する。また、2014 年の第 38 回世界遺産委員会の開催まで、強化モニタリング体制の適用を継続する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- ロシアから、ロシアは保全・保護について財政的に関与してきたが、政治的な状況を鑑みると、次回の委員会まで議論を延期するべきであると提案があった。これをインド、ドイツ、フランス、アルジェリア、UAE が支持したため、審議は来年度に延期された。

■決議の要約

- 本議題に関する議論を次回の通常委員会まで延期することを決議する。

Liverpool – Maritime Mercantile City
リヴァプール海商都市

7A.35

C 1150

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：[世界遺産] 2004 年

[危機遺産] 2012 年

■資産概要

海商都市リヴァプール（Liverpool）の歴史的中心地と埠頭にある 6 つの地域は、18 世紀から 19 世紀にかけて栄えた世界に誇る商業中心地のひとつであり、その発展の歴史を今に伝えている。リヴァプールは大英帝国の発展に重要な役割を果たし、奴隷や北欧からアメリカへ渡る移民などの人々の大規模移動の主要拠点であった。この都市は現代船渠技術や交通システム、港湾管理の発展における先駆的役割を担い、資産に含まれる史跡は、多くの重要な商業、市民、公共の建造物の代表である。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 30 日、締約国は第 36 回世界遺産委員会での決議 36 COM 7B.93 への回答として、資産の保全状況報告を提出した。2013 年 3 月 27 日には、国務大臣の決定についての更新情報が提出された。
- リヴァプール・ウォーターズ（Liverpool Waters）は大規模開発計画であり、登録資産とその緩衝地帯の一部を含む 60 ha の地域において 30 年以上に渡っての実施が予定されている。プリンセス埠頭（Princes Dock）からブラムリー・モア埠頭（Bramley Moore

Dock）にかけての海岸沿い 2 km の範囲に広がり、緩衝地帯内における高層建造物群の建設計画も含まれている。締約国からの報告によると、このリヴァプール・ウォーターズ構想はリヴァプール市議会からの同意を得ており、また、この決定は、イングリッシュ・ヘリテージ（English Heritage）による本構想に対する異議の結果と、提案された開発の規模のため、地域社会・地方自治大臣に付託されたものであると示されていた。さらに、現在の提案が承認されない場合、当地域再生のための努力を放棄し、計画承認の必要のない現在の利用形態を継続すると開発業者から通知があったことも報告されている。

- 締約国によると、2012 年 10 月、国務大臣に申請が付託された。締約国による保全状況報告が提出された時点では、国務大臣による決定は下されていなかったが、2013 年 3 月 27 日に提出された補足資料では、2013 年 3 月 4 日国務大臣は本件について国家レベルでの介入はしないという決定を下している。この決定により、リヴァプール・ウォーターズ構想の前進に法的障害はなくなった。リヴァプール市議会は開発案の承認を確定するであろうし、開発業者も事業実施を進められるだろう。
- 世界遺産委員会は決議文 36 COM 7B.93 の中で、再開発構想により視覚的に様々な埠頭が一つの歴史的都市景観として統合されずに断片化・孤立するという結論に至った合同リアクティブ・モニタリング・ミッションの報告に着目している。ミッションは、もしリヴァプール・ウォーターズ構想が実行されれば、建築的と都市計画の一貫性に深刻な悪影響がおよび、歴史的真正性や文化的重要性の重大な損失によって、本世界遺産の OUV に不可逆的損傷を受けるとも結論付けている。さらに緩衝地帯での開発計画が港湾循環システムや港湾の工業的建造物やサービスなどによって表されている機能的階層性・形態を変え、結果的に真正性の状態に影響をもたらすことにも注目している。
- 世界遺産センターおよび諮問機関は、上記に加え第 36 回世界遺産委員会で勧告された潜在的脅威を排除

するための活動が何も行われていないことにも注目し、もし提案されたリヴァプール・ウォーターズ開発が現在の予定通り実施されるならば、世界遺産記載時に認められた OUV の属性と完全性の状態に不可逆的被害がおよび、本資産を世界遺産から抹消する可能性を引き起こしかねないと考えている。

- 締約国からは、世界遺産委員会から勧告された危機遺産一覧表から本資産を削除するために望まれる保全状況（Desired state of conservation, DSOC）も、その DSOC 達成のための是正措置案も提出されていない。しかし、2013 年 3 月 27 日に提出された補足資料には、締約国が世界遺産センターおよび諮問機関と協働して、本遺産の危機遺産一覧表からの削除に向け、DSOC ならびに是正措置とこれら実施のための時間枠を検討することに前向きであることが表明されていた。
- 2013 年 4 月、締約国により協議がはじめられ、世界遺産センターおよび諮問機関はそれに応じた。
- 以上より、世界遺産センターと諮問機関は資産への脅威の継続性を考慮に入れ、世界遺産委員会に対し、本資産を危機遺産一覧表内に留めるよう勧告する。

■決議案の要約

- 提案されたリヴァプール・ウォーターズ開発が当該世界遺産の OUV に及ぼす潜在的脅威について重大な懸念を繰り返し表明し、また現在の計画では、計画を実行すると、完全性の特質および状態に取り返しのつかない損害を与えることになること、ならびに資産の世界遺産一覧表からの削除に至る可能性があることにも留意する。
- 建築上および都市計画上の特質の継続的な一貫性、ならびに真正性および完全性の状態を含む当該世界遺産の OUV の継続的な保護を保証するため、開発案を再検討することを締約国に強く要請する。
- 資産を危機遺産一覧表から削除するための望ましい保全状況の提案書および一連の是正措置を締約国がまだ策定していないことにさらに留意し、当該世界遺産を危機遺産一覧表から削除するための望ましい保全状況を一連の是正措置およびその実行期限と併せて詳細に作り上げるため、世界遺産センターおよび諮問機関との協議を続行することを締約国に要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することも締約国に要求する。
- 英国の資産「リヴァプール海商都市」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

パナマのカリブ海沿岸の要塞群： ポルトベロとサン・ロレンソ

7A.36

C 135

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(i) (iv)

■登録年：[世界遺産] 1980 年

[危機遺産] 2012 年

■資産概要

ポルトベロ (Portobelo) とサン・ロレンソ (San Lorenzo) の遺産は、17 世紀、18 世紀のスペイン植民地の軍事建築の代表例である。ポルトベロの要塞、城郭、砲台は入江を囲むように防御線を構築しており、サン・ロレンソはチャグレス川 (Chagres River) の河口を防衛していた。パナマ海峡へのアクセスに重要なこれらの要塞は継続的に建て直され、ヨーロッパの植民地貿易の要となった。今日見ることができる要塞の建物や構造物は、1761 年にスペイン人により 3 度目に立て直されたものである。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 31 日、第 36 回世界遺産委員会（サンクトペテルブルク、2012 年）の勧告事項への回答として、締約国より保全状況の報告書が提出され、資産の全般的保全状況と実施された活動全般に関する情報が報告された。また、同報告書にはポルトベロのサンティアゴ要塞 (Santiago Fort) でこれまでに実施された事業と土壌分析についての書類も添付されていた。報告書には、本資産が危機遺産一覧表に記

載された際に採択された是正措置の実施状況に関する正確なデータは付されていない。2013 年 3 月 14 日、締約国はパナマ国内の 2 つの世界遺産（①パナマのカリブ海沿岸の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ、②パナマ・ビエホ古代遺跡とパナマの歴史地区 (Archaeological Site of Panamá Viejo and Historic District of Panamá)）の共同管理計画について発表した。この発表によって意思決定における一貫性が保証され、より大きな相乗効果が得られるかもしれないが、提案の有効性や妥当性を裏付ける詳細情報は提出されていない。

- 締約国からの報告には、モニタリング結果を反映させた資産の現状に関する総合的情報が含まれており、劣化の原因と影響が特定されている。世界遺産センターと諮問機関は、望ましい保全状況に基づき世界遺産委員会が勧告したように、また、採択された関連是正措置と一貫するように、この基本的情報を資産の緊急計画の策定する際に利用できると考える。危険・脅威の評価とその解決案は提出されたが、劣化の程度や範囲についての評価や構造的・機械的危険性についての評価など、現段階で締約国から提供されていない情報を補足する必要がある。加えて、この情報は 2010 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告と整合性があるものにすべきであり、その上で、期限や実施段階、経費などを可及的速やかに明確にする必要がある。
- 資産において実施された事業や、土砂崩れ・地滑りを防ぐ保護体制を運用するための調査が、締約国より報告された。また、報告書の付録には地滑り地域に現存する底土の状態を明らかにするために行われた土壌調査結果が含まれている。提供された情報は、資産の特徴に潜在的影響を及ぼす土砂崩れや地滑り、斜面の崩落を防ぐための適切な対策を決定する際に役立つであろう。サンティアゴ要塞の場合、保守事業、要塞入り口からの石や巨礫の撤去、新しい土や砂利道の設置、そして新しい標識の導入などが介入の中心的作業であり、構造や石造建造物の要素への介入はなかった。世

界遺産センターと諮問機関は、これらの介入はポルトベロのサンティアゴ要塞へのアクセスを改善したが、資産内のほとんどの建造物の劣悪な保全状況を改善するには依然として努力が必要であり、介入は崩壊の危険性のある場所を中心とする必要があると考える。2013年3月14日に締約国、世界遺産センター、そしてICOMOSの間で行われた会議で、締約国はポルトベロのサンティアゴ要塞の崩壊や地滑りを防ぐ擁壁の建設のために行われた研究について述べていたが、この特定の問題を評価するには、さらに詳細な技術情報が提供される必要がある。

- 締約国の報告書には、望ましい保全状況の枠組み内で世界遺産委員会が下した勧告に対する取組みについて、具体的な情報はなかった。法的措置と明確な予算の欠如が特に危惧される。世界遺産委員会が直ちに実施することを期待した関連は正措置も取り組まれている。危険性評価は部分的に完了し、運用のための管理協定が実施された。しかし、締約国は予算に関しても不法侵入や都市化圧力の取締りに関しても情報を提供していない。さらに、ポルトベロ技術事務所については、保全作業での意思決定におけるこの機関の役割を明確にしていない。
- 締約国はパナマ国内の2つの世界遺産物件の共同管理計画を提出している。世界遺産センターと諮問機関は、この2つの資産への共同管理体制には、各資産の具体的な特徴を尊重する意思決定過程、劣化状況や関連緊急事態に準じた適切な保全対策、そして各資産の適切なモニタリング方法を明確にする必要があると考える。
- 世界遺産センターおよび諮問機関は、世界遺産委員会に対し、本資産の劣悪な保全状況を改善する明確な筋道を特定するための包括的な緊急計画がまだ策定されていないことに対する懸念を表明するよう求める。また、資産の保全・管理を行うための制度的、法的、財政的手段を可及的速やかに明確にし、実施することが望まれる。

■決議案の要約

- 是正措置の履行が限定的にしか進捗していないことについて重大な懸念を表明し、特に以下の事項に注意しながら、承認された期限内に是正措置を実施することを締約国に要請する。
 - 安定化、保全、保護のための期限付きの優先的介入、および実施のための優先的介入などを含む、予算に計上された緊急計画の策定。
 - 運用のための保全協定が整っていること、および緊急計画実施のための予算が確保されている

ことの保証。

- 不法侵入と都市圧力への対処策の特定。

- 2013年10月30日までに、ポルトベロのサンティアゴ・デ・ラ・グロリア要塞（Santiago de la Gloria Fort）で計画されている擁壁建設についての包括的な技術情報および地図情報を提出すること、ならびに世界遺産センターと諮問機関による評価が締約国に提出されるまで、介入を中止することを締約国に要求する。
- 本資産とパナマ・ビエホ古代遺跡とパナマの歴史地区の共同管理計画の枠組み内で、資産保全に関するポルトベロ会（Patronato de Portobelo）の役割について明確な情報を提出することも締約国に要求する。
- 調査結果をまとめ、包括的な緊急保全計画をできる限り早急に作成するための指針の定める上で、締約国を支援する諮問ミッションを招聘することを締約国に更に要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターへ提出することを締約国にさらに重ねて要求する。
- パナマ共和国の資産「パナマのカリブ海沿岸の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

基本情報

- 評価基準：(ii) (iii) (iv)
- 登録年：[世界遺産] 2005 年
[危機遺産] 2005 年
- 資産概要

ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群 (Humberstone and Santa Laura Saltpeter Works) は 200 以上の旧硝石工場からなる。チリ、ペルー、ボリビア出身の工場従業員たちは企業城下町に住み、特徴的な共同体のパンピノス (pampinos) 文化を築いていった。こうした文化は、彼らの多様な言語、創造性、団結力、そして何よりも社会的公正をかけた先駆的な戦いに表れている。同資産は辺鄙なパンパス (Pampas) (大草原) に位置し、幾千ものパンピノスたちが 1880 年から 60 年以上この厳しい環境で暮らし働いたことを示すものである



保全状況の報告

- 問題の所在
- 2013 年 2 月 21 日、第 36 回世界遺産委員会（サンクトペテルブルク、2012 年）の決議に応じ、締約国から保全状況の報告書が提出された。資産の OUV 申告の草案も締約国より提出されている。
- 世界遺産基金が提供する国際支援の枠組みにおいて、資産に影響を及ぼす様々な要素を分析するための専門家会議が 2012 年 10 月 20 日～ 25 日にかけて開催された。会議では優先的活動が定められ、劣化因子の緩

- 和措置や保全・復旧介入の基準、保全計画や保全上の優先事項に関する研究、そして未解決の管理上の問題を特定するために必要なことが議論された。また、管理計画の見直し過程に勧告事項が組み込まれ、資産の望ましい保全状況 (Desired State of Conservation, DSOC) が検討された。締約国は、公共政策の策定や資源の適切な割り当てを保証することに対する締約国の責任を強調する会議の最終報告を提出した。
- 締約国は資産の DSOC を変更し、第 37 回世界遺産委員会での採択のためにその草案を提出した。
 - 締約国からの報告によると、DSOC の草稿をもとに、また、専門家会議の結果を踏まえ、財務上の費用見積もりと正確な期限を盛り込んだ保全計画が策定される予定とのこと。最終的な保全計画は、世界遺産委員会により採択されたように DSOC の条件を考慮すべきである。優先的介入計画については、資産管理のための人員が確保されており、硝石博物館会社 (Saltpetre Museum Corporation) がその職員のレベルを強化している。医院長の館で (Head Doctor's House) での工事は終了し、サンタ・ラウラ硝石工場の主要な粉碎機とハンバーストーン硝石工場の調整役 (coordination managers) の館において強化工事を実施するため、顧問が雇われている。また、ハンバーストーン雑貨店の復旧も行われ、硝石時代の解説センターとして機能するよう修復された。この大規模事業への資金は、国内観光委員会、公的・地方基金、そして採掘会社によって保証されてきたが、優先的介入計画を持続的に実施するための資金援助が保証されているかどうかについて情報は得られていない。
 - 主に国内観光委員会から寄付を受けているために、かなりの資源が観光条件の改善に投資されているが、優先的介入に付随する計画にも投資されている。世界遺産委員会からの勧告を受け、締約国としては、資源の割り当てに関するより包括的な見通しを定めることにより、バランスの取れた持続的戦略の実施が促されると考えている。
 - 2013 ～ 2018 年の管理計画の草稿は専門家会議の後

修正されたが、意見を聞くために計画を回覧しているため、締約国は更に見直しが必要となると見込んでいる。この計画の草稿は保全報告書に含まれており、諮問機関は計画のとりまとめに貢献できるよう、その評価を下す予定である。

- 締約国によると、環境影響評価体制の枠組み内で、硝石博物館会社と国定記念物会議（National Monuments Council）は A-16 道路のバイパス工事が資産に影響を与えないことを確認したとのこと。A-16 道路に関する具体的な緩和対策として、考古学的な救出（archaeological rescue）やモニタリング、境界の保安、アクセスの改善が挙げられ、公共事業省と実施会社に説明された。こうした措置がいつごろ実施されるかについての情報は提供されていない。
- 世界遺産委員会の勧告に従い、締約国は修正した境界と緩衝地帯を示す適切な地図を提出した。また、締約国からの報告によるとタマルガル（Tamarugal）地方での硝石調査が完了し、硝石と関連する資産の完全な記録が作成できるようになったようである。国内観光委員会から援助を受けた博物館に関する計画も 2012 年に完了したが、同計画には資産での標識に関する提言も含まれている。
- 世界遺産センターと諮問機関は、世界遺産委員会に対し、適切な基準の策定と短期、中期、長期的介入の優先順位決定のために必要不可欠な情報を提供する専門家会議の審議結果を歓迎するよう勧告する。また、保全計画とその関連計画を完成させ、それに基づいて管理計画を見直すことを、締約国を促すよう世界遺産委員会に勧告する。

■決議案の要約

- 国際専門家会議（2012 年 10 月）の成果に留意し、その実行のための財務上の費用見積もりと正確な期限を含めて、かかる成果を資産の包括的保全計画に統合することを締約国に要請する。
- 保全措置および管理措置の実施において締約国によりなされた進捗を認識し、また特に以下の事項に注意しながら自らの取り組みを継続することも締約国に要請する。
 - 優先的介入計画の実施を継続し、持続的介入のために必要な資源を確保すること。
 - 保全計画に基づき管理計画のとりまとめと採用を行い、資産の効果的保存体制を機能させるため十分な資源が存在していることを保証すること。
- 管理計画が完了次第、計画の印刷物を 3 部、およびそのデータを提出することを締約国に要求する。

- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターへ提出することも締約国に要求する。
- チリ共和国の資産「ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

基本情報

- 評価基準：(i) (iii)
- 登録年：[世界遺産] 1986 年
[危機遺産] 1986 年
- 資産概要

チャン・チャン（Chan Chan）に首都を築いたチムー王国（Chimu Kingdom）は、15 世紀に最盛期を迎え、その後まもなくインカ帝国に滅ぼされた。この広大な首都の都市計画は、プレ・コロンビア時代のアメリカにおいて最大規模のものであり、チムー王国の厳格な政治戦略および社会戦略を反映したものである。チャン・チャンは、都市区画によって、自治単位を構成する 9 つの「要塞」あるいは「宮殿」に分けられていた。



保全状況の報告

- 問題の所在
- ・ 締約国は第 36 回世界遺産委員会（サンクトペテルブルク、2012 年）の勧告に従い、2013 年 1 月 31 日に資産の保全状況に関する報告書と付録資料（写真および図面、サイトミュージアムの現状分析、2012 年に計画および展開された主要活動の記録）を提出した。この報告書により、望ましい保全状況や関連する正措置の進捗が明らかとなった。
- ・ 2006 年以来、保全・管理計画内に明記された条項に従い、資産では公共投資計画が実施されている。チャン・チャン遺跡地帯の特別事業が文化省に組み込まれ

たことに伴い、組織構造に改変があったが、こうした制度上の変更について、詳細情報は提出されていない。報告書には、2012 年と 2013 年の 2 年間の予算案と修正予算と共に、事業概要の一覧が含まれていた。調査や復旧などの活動を優先させたことにより、2012 年の基本計画の予算は 10.5% 減少している。全体としては、2013 年は（2012 年から 38% 増しの）7,034,030 ソルの予算が割り当てられている。

- ・ 2012 年には、地元および地方自治体において、災害危機管理と緩衝地帯の管理に関する会議が行われた。後者については、トルヒーリョ（Trujillo）地方自治体で緩衝地帯の規制に関する最終案が策定され、承認待ちとなっている。しかし、規制の種類や基本計画の完成に見込まれる期限に関しては情報が提供されていない。特に、この基本計画は、危機・緊急事対応管理計画および公共利用計画とともに、2013 年の活動に組み直す必要がある。
- ・ 締約国からは、考古調査、外壁の保全、資産の物理的線引きの遂行と保守、建造物の保守活動など、2012 年に行われた事業が報告された。エル・ニーニョ現象に起因する潜在的影響に応じて、状況評価と予防対策が行われていたが、そこで明らかになった優先順位に従って事業が実施された。これらの優先順位は、『チャン・チャン遺跡地帯の危機予防全体計画の指針（Guidelines for an Integral Plan for Risk Prevention）』にまとめられている。また、グラスファイバーのレブリカで覆われた装飾表面のモニタリングも 2012 年に行われた。しかし、体系的なモニタリング戦略に適したモニタリング体制については報告されていない。締約国は表面のより良い取り扱いのために最小限の介入の原則を持ち出しているが、この観点から、本方法が資産の広範囲の装飾表面へ実施可能な保全方法であるか否かに関する情報は提供されていない。また、締約国は国際標準に準拠する保全介入指針について報告しているが、これが公的に採用されたか否かを示すデータも提出されていない。資産の物理的線引きを継続的に維持することに関しても報告されているが、外

壁の保守についての明示的な情報がなかった。サイトミュージアムに関しては、評価が行われたとの報告があり、ナショナル・コペスコ・プラン（National Copesco Plan）との協力のもと、チャン・チャン・サイトミュージアムでの公共観光サービスの改善と拡張が提案されているようである。本事業は資産の公共利用計画に含まれることが期待されるが、実施の期限についての示唆はなかった。また、固形廃棄物管理に関しては、2日間の掃除が行われ、連絡道路沿いと北東区域は清掃された。これらの活動は重要であるが、廃棄物の定期的清掃を保証する継続的事業が必要であり、何よりも重要なのは近隣住民が固形物の廃棄をやることである。

- これまで同様、締約国は保護下にある遺跡地域の継続的モニタリングを保証し、無許可の農業活動や居住のための不法占拠を防止するため、警察による偵察や法的訴追を含む技術的・法的措置が継続されてきたことを報告している。偵察は車道の車両通行や固形廃棄物の廃棄を監視するためにも行われている。法令 28261 号の規制の作成に関しては、チャン・チャン遺跡地帯の包括的復旧のために作られた多部門委員会の構成が、最高決議 019-2012-MC により改正された。また、閣議 386-2012-MC では、委員会の代表者としてラ・リベルタ（La Libertad）県の文化担当の代表が任命され、専門秘書官も任命された。上述の委員会を構成するその他の機関は、それぞれの代表者を派遣している。締約国からは、是正措置を実現のための期限に関する情報は提出されておらず、意思決定手続きについての明白な説明もない。
- 締約国からはこの他に、普及、意識向上、人材育成活動についての報告があった。これらはこれまで継続的に実施をしてきた社会啓蒙団体や教育機関の事業の一環として続けられているが、資産の保護や保全の増強という観点から、これらの継続的活動がもたらした影響の評価が重要になると考えられる。また、長期的な資金調達という点については、現時点では政府が主な資金供給源となっているものの、イタリアの公的機関との協定や国・地方当局の部門間合意によって、国際的な介入も進んでいることが締約国より報告された。また、緩衝地帯の定義とその規制措置の作成については、地方当局との協力のもと、作業が進行しており、2013 年には都市建築専門家もこの作業に参加する予定であることが締約国より報告された。
- 世界遺産センターおよび諮問機関は、締約国の継続的な努力により、不動産遺産およびその装飾された表面の保全対策において大きな進捗があったことを評価するが、一方で、管理計画の更新と是正措置の採用は、

過去 8 年間保留されており、資産の長期的な保全と保護を保証し、本資産を危機遺産一覧表から削除することを考慮するに当たり、今後も深刻な問題となると考えている。

■決議案の要約

- 採択された是正措置の実施状況に留意し、予想される期限内に望ましい保全状況を達成するよう、持続的な取り組みを継続することを要請する。
- 装飾された表面の保全戦略とそれに関連するモニタリング戦略についての報告書を提出することを締約国に要求する。
- 法的文書とその履行のための関連戦略の提出を含め、資産の適切な保護を保証するために、資産の各考古遺跡や緩衝地帯に必要とされる法令や規制を認可し施行することを締約国に要請する。
- 2014 年 2 月 1 日までに、公共利用計画と包括的危機管理計画を含む資産の基本計画を更新することを締約国に繰り返し要求する。
- 『危機予防全体計画のための指針』、『エル・ニーニョ現象を考慮したチャン・チャン遺跡地帯保全計画（Plan for the Conservation of the Chan Chan Archaeological Complex in View of the El Niño Phenomenon）』、『チャン・チャン遺跡地帯における包括的危機予防計画のための指針（Guidelines for a comprehensive Plan for Risk Prevention）』に関する各公的文書に留意し、世界遺産センターと諮問機関による評価のため、2013 年 11 月 30 日までに、それぞれの印刷物を世界遺産センターおよび諮問機関に提出することを要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターへ提出することも締約国に要求する。
- ペルー共和国の資産「チャン・チャン遺跡地帯」を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

基本情報

- 評価基準：(iv) (v)
- 登録年：[世界遺産] 1993 年
[危機遺産] 2005 年
- 資産概要

本資産はスペインによる南アメリカ、カリブ海沿岸植民地化時代初期の歴史都市であり、1527 年に建造されたものである。602 あまりの歴史的建造物からなり、当時の町並みと都市景観が色濃く残っている。スペインのムデハル（Spanish Mudéjar）様式とオランダの建築技術の融合を今に伝える現存する唯一の例であり、膨大な教会建造物を含む集合体である点からも重要な資産である。カリブ海沿岸には多くのスペイン植民地が存在するが、コロ（Coro）は当時の構造が手付かずのまま今日まで残る唯一の都市である。



保全状況の報告

- 問題の所在
- 2013 年 4 月 15 日、締約国より報告書が提出された。これは、世界遺産委員会の決議に応じ、これまで本資産で実施された活動について報告したものである。また、OUV の遡及的申告も完了した。しかし、世界遺産委員会で勧告を受けたにも関わらず、本資産を危機遺産一覧表から削除するにあたり望ましい保全状況および是正措置については提出されなかった。また、2011 年リアクティブ・モニタリング・ミッションの

- 勧告に従い、締約国はベネズエラ国内の文化遺産登録データベースの作成が終了したことを報告した。本データベースは現在インターネット上で公開されており、世界遺産一覧表に記載された国内の文化遺産に関する目録や情報が閲覧可能である。
- 締約国からの報告によると、2011 年に設立された管理委員会が資産への対策を計画したようである。文化遺産研究所からの技術支援・管理支援のもと、コロとラ・ヴェラ（La Vela）の地域評議会は、安定化および復旧事業を実施した。現在までのところ、50 軒の伝統的家屋が修復されており、2013 年第 2 四半期までにさらに 4 軒の復旧が終了する見込みである。さらに、ファルコン州（State of Falcon）政府は 3 軒の歴史的家屋を買い上げ、その復旧と改修作業が終了した。カサ・デ・ラ・ヴェンタナス（Casa de las Ventanas）とカサ・デル・テソロ（Casa del Tesoro）は博物館として活用されることになるが、カサ・デル・ソル（Casa del Sol）の用途についてはまだ決定していない。一方、この建造物を博物館にするための専門的介入（museographic interventions）に関する詳細な情報は提供されていない。サン・フランシスコ（San Francisco）女子修道院やカサ・ルゴ（Casa Lugo）などのその他の歴史的建造物においても介入が実施されており、教会では小規模な予防的保全が行われている。こうした保全介入は、同国の大統領により割り当てられた財源で賄われており、学際的に実施されている。事業では伝統的建築技術や職人の技能の保存・強化や次世代への継承も試みられている。この観点から、ミランダの自治体（Municipality of Miranda）とコロの研修学校はスペイン国際開発協力機構（Spanish Cooperation Agency for International Development）との共同事業として、コロの研修学校が維持されてきたことは注目に値する。
 - 締約国によると、同国では文化遺産保護に関する法律に従い、法的措置が取られているようである。これまで、違反行為に対する法的手続きが、コロで 10 件、ラ・ヴェラで 2 件進められた。また、ミランダの自治体は、

不動産遺産の保護と保全のための新たな条例を現在策定しており、その採択に先んじて 2013 年中に国民の意見の聴取が行われるようである。しかし、この新たな法的措置で計画された対策に関して、具体的な情報は提供されていない。また、締約国は、文化遺産研究所が決定第 029-12 号を公布したと報告している。これは考古学および古生物学的活動に対する規範と手続きを定めたもので、国内の保護地域での調査活動を規制するものである。この措置により、タイマ・タイマ古生物学公園 (Taima Taima Paleontological Park) など、登録資産やその緩衝地帯、関連地域における遺跡保護が強化されることが期待される。

- 締約国によると、「コロ、ラ・ヴェラの遺産地域とその保護地域の戦略的事業計画局 (Office for Strategic Projects and Design for the heritage areas of Coro, La Vela and their protected areas, OPEDAP)」が 2012 年 10 月、決定第 018/12 号により設立された。この組織は公的活動と民間の活動を調整し、資産の保護を保証することを目的としたものであり、管理局として機能することが期待される。締約国の報告によると、この組織はすでにファルコン州政府、ミランダおよびコリナ (Colina) の自治体、地域評議会、そして一般団体による活動を調整しているようである。また、同組織が 67 の建造物への介入に関して、市民社会や公共団体、私設団体を支援し、利害関係者間の会合を開いたことによって、不動産遺産保護の包括的活動を実施するための遺産ネットワークが構築されたと報告している。しかし、この組織の調整能力に関する詳細情報は提供されておらず、その参加型の構造についても明らかではない。さらに、世界遺産委員会で勧告された管理計画も、世界遺産センターや諮問機関に提出されていない。OPEDAP は企画立案主体として登録資産とその緩衝地帯で行われるべき活動を定義し、管理計画の基礎として、保護地域への介入、保護、強化のための指針を作成することが期待される。
- 世界遺産委員会の勧告に従い、ラテンアメリカおよびカリブ地域の遡及的目録の一部として、資産とその緩衝地帯の地理学的情報と地図情報が世界遺産センターに提出された。
- 世界遺産委員会での勧告に従い、締約国は標識や説明の更新など資産で行われたその他の活動を報告し、出版や資料配布、研修、展示など資産の有形無形の価値を広める普及・奉仕活動も行った。また、ミランダとコリナの自治体のための大規模な排水工事業案の開発や、サモラ通り (Zamora Street) の道路工事および車両交通規制案についても締約国より報告があった。これらの介入は、2011 年のリアクティブ・モニ

タリング・ミッションの勧告の枠組み内で計画されているが、実際の介入事業に関する明確な技術的・法的情報は提供されていない。締約国は資産の観光上の魅力を向上する方法として、コロナ空港の再開についても報告しているが、その設備がもたらす影響についての詳細情報は提供されていない。

- 新しい法的措置や技術管理措置が的確に機能することが保証されなければならない。世界遺産センターおよび諮問機関は、正式な資産管理組織の設立は体系的かつ一貫性のある措置を実施するために必要不可欠であり、管理計画の策定と採用は優先的に行われるべきであると考ええる。さらに、不動産遺産を博物館にするための専門的観点 (museum aspects) について、また、排水施設やサモラ通りの車両規制などの介入計画について、詳細な技術的情報が提出されるべきである。また、世界遺産センターと諮問機関は、資産を長期的に維持するため、土建築の建設と保全に関する人材育成や知識の継承を考慮した努力を継続していくことが重要だと考える。

■決議案の要約

- 当該資産の保全に関する懸念に対処した締約国の取り組みを認識し、世界遺産センターおよび諮問機関と協力してそのような取り組みを継続することを締約国に奨励する。
- 短期、中期、および長期的な優先事項、危機管理規定、ならびに公共利用規定を伴う保全計画を含む、資産のための管理計画を作成および承認することを締約国に要請し、世界遺産センターおよび諮問機関による検討のため、2014 年 2 月 1 日までに、管理計画案の印刷物 3 部、およびそのデータを提出することを締約国に要求する。
- また諮問機関による審査のため、資産での大規模排水計画の技術仕様と詳細、および、サモラ通りの車両交通規制を、その実施前に世界遺産センターに提出することも締約国に要求する。
- 世界遺産センターと諮問機関との協議のもと、本資産を危機遺産一覧表から削除するために望ましい保全状況と是正措置、ならびに改訂した期限を更新すること、また、2014 年の第 38 回世界遺産委員会での承認に向け最終案を提出することを考慮し、諮問機関による審議のために、2013 年 11 月 30 日までに、同提案書を世界遺産センターへ提出することを締約国に繰り返し要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の進捗状況についての最新の報告書を世界遺産センターへ

- 提出することを締約国にさらに要求する。
- ベネズエラ・ボリバル共和国の資産「コロとその港」
を危機遺産一覧表に残すことを決議する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

第3章 世界遺産の保全状況（議題 7B）



第3章 世界遺産の保全状況（議題 7B）

世界遺産委員会では、作業指針の第169段落に則り、何らかの脅威に晒されている世界遺産の保全状況が報告される。この報告に基づき、当該遺産を「危機遺産一覧表」に記載することも検討される。本年度の審議の結果、6件の文化遺産が新たに危機遺産一覧表に記載されることとなった。

図3は世界遺産一覧表に記載されている文化遺産と複

合遺産の所在地をまとめたものである。また、表4は、第37回世界遺産委員会の決議案および決議の内容を対比したものである。各資産の詳細に関しては、84ページ以降を参照のこと。

各資産名の和訳は、日本ユネスコ協会連盟の訳に準じた。ただし、7B.44 および 7B.88 については資産名が変更されていたため、仮訳を付した。

図3 世界遺産の保全状況（文化遺産および複合遺産、赤字は危機遺産、数字は決議 No.）

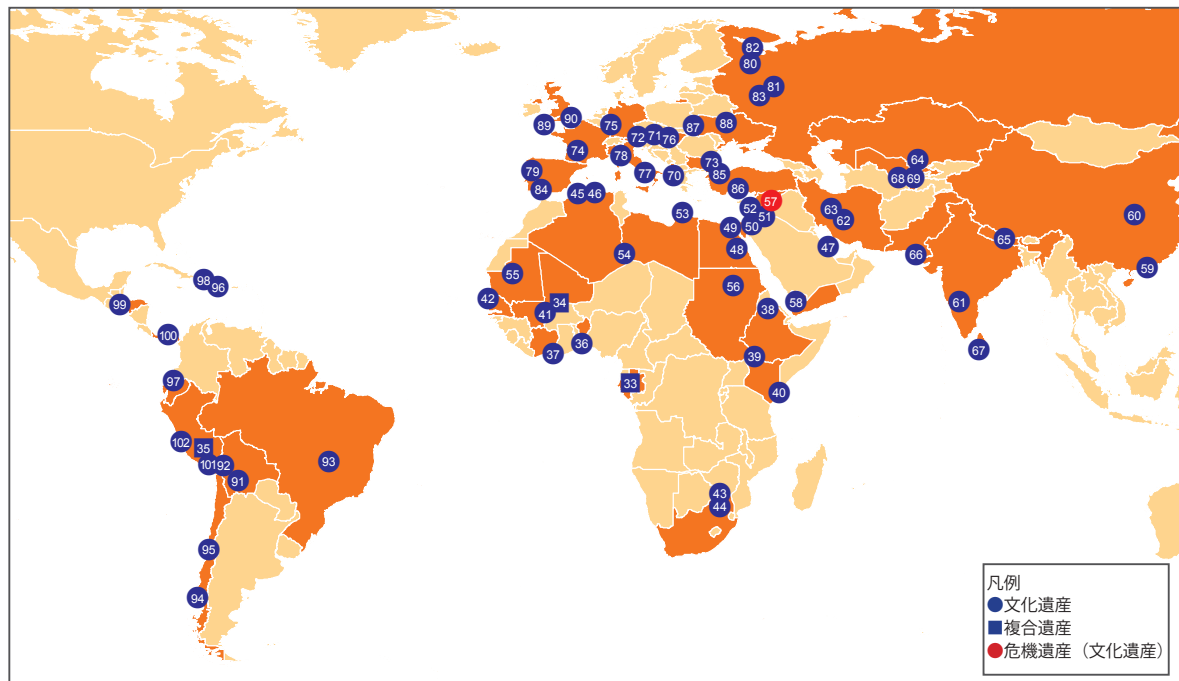


表 4 世界遺産の保全状況・審議結果一覧

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書	危機遺産	保全報告書
7B.33	N/C 1147 rev	ガボン	ロペーオカンダの生態系と残存する文化的景観	審議あり		2014/2/1		2014/2/1
7B.34	N/C 516	マリ	バンディアガラ断崖(ドゴン人の地)	審議あり		2014/2/1		2014/2/1
7B.35	N/C 274	ペルー	マチュ・ピチュの歴史保護区	審議あり	場合によっては、2014 年の世界遺産委員会で危機遺産一覧表へ記載される	2014/2/1	場合によっては、2014 年の世界遺産委員会で危機遺産一覧表へ記載される	2014/2/1
7B.36	C 323 bis	ベナン	アボメイの王宮群	審議あり		2014/2/1		2014/2/1
7B.37	C 1322 rev	コートジボワール	グラン・バッサム歴史都市	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.38	C 15	エチオピア	アクスム	審議あり		2015/2/1		2015/2/1
7B.39	C 17	エチオピア	オモ川下流域	審議なし		2014/2/1		2014/2/1
7B.40	C 1055	ケニア	ラム旧市街	審議なし		2014/2/1		2014/2/1
7B.41	C 116 rev	マリ	ジェンネ旧市街	審議なし		2014/2/1		2014/2/1
7B.42	C 956 bis	セネガル	サン・ルイ島	審議あり。 決議案を修正	危機遺産への記載を検討する	2014/2/1		2014/2/1
7B.43	C 1099	南アフリカ	マブングブエの文化的景観	審議あり。 決議案を修正		2014/2/1		2016/2/1
7B.44	C 915 bis	南アフリカ	南アフリカの人類化石遺跡群	審議あり。 決議案を修正		2015/2/1		2015/2/1
7B.45	C 193	アルジェリア	ティバサ	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.46	C 565	アルジェリア	アルジェのカスバ	審議あり		2015/2/1		2015/2/1
7B.47	C 1192 bis	バーレーン	カルアト・アル・バフレーン - 古代の港とディルムンの首都	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.48	C 87	エジプト	古代都市テーベとその墓地遺跡	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.49	C 89	エジプト	カイロ歴史地区	審議あり。 決議案を修正	危機遺産一覧表への記載を視野に入れる	2014/2/1		2015/2/1
7B.50	C 326	ヨルダン	ペトラ	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.51	C 1093	ヨルダン	ウム・エル・ラサス（キャストロメファ）	審議なし		2015/2/1		2015/2/1

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書	危機遺産	保全報告書
7B.52	C 299	レバノン	ティール	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.53	C 190	リビア	クーリナの古代遺跡	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.54	C 287	リビア	タドラット・アカクスのロック・アート遺跡群	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.55	C 750	モーリタニア	ウワダン、シンゲッティ、ティシット及びウワラタの古い集落	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.56	C 1073	スーダン	ゲベル・バルカルとナバタ地域の遺跡群	審議なし		2014/2/1		2014/2/1
7B.57	C 20 bis, C 22, C 23, C 21, C 1229, C1349	シリア	シリアの世界遺産	審議あり。 決議案を修正	6 件の遺産を 危機遺産一覧 表に記載	2014/2/1	6 件の遺産を 危機遺産一覧 表に記載	2014/2/1
7B.58	C 385	イエメン	サナア旧市街	審議あり。 決議案を修正		2014/2/1		2014/2/1
7B.59	C 1110	中国	マカオ歴史地区	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.60	C 705	中国	武当山の古代建築物群	審議あり		2014/2/1		2014/2/1
7B.61	C 241 bis	インド	ハンビの建造物群	審議あり。 決議案を修正		2015/2/1		2015/2/1
7B.62	C 115	イラン	イスファハンのイマーム広場	審議あり。 決議案を修正		2014/2/1		2015/2/1
7B.63	C 1397	イラン	イスファハンのジャーム・モスク	審議あり。 決議案を修正		2014/2/1		2014/2/1
7B.64	C 1103	カザフスタン	ホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟	審議なし		2014/2/1		2014/2/1
7B.65	C 121 bis	ネパール	カトマンズの谷	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.66	C 143	パキスタン	タッターの文化財	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.67	C 451	スリランカ	ゴール旧市街とその要塞群	審議あり		2014/2/1		2014/2/1
7B.68	C 602 rev	ウズベキスタン	ブハラ歴史地区	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.69	C 603 rev	ウズベキスタン	サマルカンド - 文化交差路	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.70	C 569 bis	アルバニア	ベラットとギロカストラの歴史地区	審議あり。 決議案を修正		2014/2/1 2015/2/1		2014/2/1 2015/2/1
7B.71	C 786, C 1033	オーストリア	ウィーンの世界遺産	審議あり。 決議案を修正		2014/2/1		2014/2/1
7B.72	C 784	オーストリア	ザルツブルグ市街の歴史地区	審議なし		2015/2/1		2015/2/1

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書	危機遺産	保全報告書
7B.73	C 217	ブルガリア	古代都市ネセバル	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.74	C 85	フランス	ヴェゼール渓谷の先史時代史跡群と洞窟壁画群	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.75	C 1066	ドイツ	ライン渓谷中流上部	審議あり。 決議案を修正		2015/2/1		2015/2/1
7B.76	C 400 bis	ハンガリー	ドナウ河岸、ブダ城地区及びアンドラーシ通りを含むブダペス	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.77	C 829	イタリア	ボンベイ、エルコラーノ及びトッレ・アモンツィアータの遺跡地域	審議なし	危機遺産一覧表への記載を視野に入れる	2015/2/1	危機遺産一覧表への記載を視野に入れる	2015/2/1
7B.78	C 826	イタリア	ポルトヴェネーレ、チンクエ・テッレ及び小島群（バルマリア、ティエノ及びティネット島）	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.79	C 1046	ポルトガル	アルト・ドウロ・ワイン生産地域	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.80	C 544	ロシア	キジ島の木造教会	審議なし		2014/2/1		2014/2/1
7B.81	C 1170	ロシア	ヤロスラヴル市街の歴史地区	審議なし		2014/2/1		2014/2/1
7B.82	C 632	ロシア	ソロヴェツキー諸島の文化と歴史遺産群	審議なし		2014/2/1		2014/2/1
7B.83	C 545	ロシア	モスクワのクレムリンと赤の広場	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.84	C 383 bis	スペイン	セビージャの大聖堂、アルカサルとインディアス古文書館	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.85	C 356	トルコ	イスタンブール歴史地域	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.86	C 1405	トルコ	チャタルホユックの新石器時代遺跡	審議あり。 決議案を修正		2014/2/1		2014/2/1
7B.87	C 865 bis	ウクライナ	リヴィフ歴史地区	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.88	C 527 bis	ウクライナ	キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、キエフ・ペチェールスカヤ大修道院	審議あり。 決議案を修正		2014/2/1		2014/2/1
7B.89	C 1215	イギリス	コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観	審議なし	場合によっては、2014 年の世界遺産委員会で危機遺産一覧表への記載が検討される	2014/2/1	場合によっては、2014 年の世界遺産委員会で危機遺産一覧表への記載が検討される	2014/2/1
7B.90	C 426 bis	イギリス	ウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター寺院及び聖マーガレット教会	審議なし		2014/2/1		2014/2/1
7B.91	C 420	ボリビア	ポトシ市街	審議あり	危機遺産への記載を検討する	2014/2/1	危機遺産への記載を検討する	2014/2/1
7B.92	C 567 rev	ボリビア	ティワナク：ティワナク文化の宗教的・政治的中心地	審議あり		2014/2/1		2014/2/1

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	採決	決議案		決議	
					危機遺産	保全報告書	危機遺産	保全報告書
7B.93	C 445	ブラジル	ブラジリア	審議あり。 決議案を修正		2014/2/1		2015/2/1
7B.94	C 971	チリ	チロエの教会群	審議あり。 決議案を修正		2014/2/1		2014/2/1
7B.95	C 959 rev	チリ	バルパライソの海港都市の歴史的街並み	審議あり。 決議案を修正		2014/2/1		2014/2/1
7B.96	C 526	ドミニカ	サント・ドミンゴ植民都市	審議あり。 決議案を修正		2014/2/1		2014/2/1
7B.97	C 2	エクアドル	キト市街	審議あり。 決議案を修正		2014/2/1		2014/2/1
7B.98	C 180	ハイチ	国立歴史公園ーシタデル、サン・スーシ、ラミエ	審議なし		2014/2/1		2014/2/1
7B.99	C 129	ホンジュラス	コパンのマヤ遺跡	審議なし		2015/2/1		2015/2/1
7B.100	C 790 bis	パナマ	パナマ・ビエホ古代遺跡とパナマの歴史地区	審議あり。 決議案を修正	危機遺産一覧表に記載		場合によっては、2015 年の世界遺産委員会で世界遺産一覧表から削除する。	
7B.101	C 1016	ペルー	アレキパー市歴史地区	審議なし		2014/2/1		2014/2/1
7B.102	C 500 bis	ペルー	リマ歴史地区	審議なし		2015/2/1		2015/2/1

Ecosystem and Relict Cultural Landscape of Lopé-Okanda
ロペーオカンダの生態系と残存する文化的景観

7B.33

N/C 1147 rev

複合遺産

審議あり

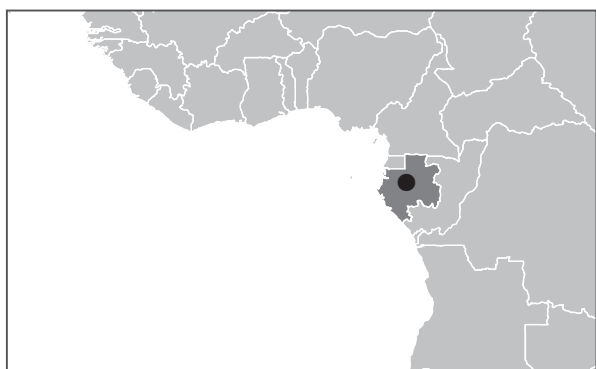
基本情報

■評価基準：(iii) (iv) (ix) (x)

■登録年：2007 年

■資産概要

ロペー・オカンダ（Lopé-Okanda）の生態系と残存する文化的景観は、絶滅の危機にある大型哺乳類や生息地を含む生物種の卓越した多様性を伴う、密集し保全状態の良好な熱帯雨林と残存するサバナ環境の間の独特の調和を表している。本資産は、後氷期気候変動への生物種と生息地の適応における、生態学および生物学的過程を示している。丘陵、洞窟、岩壁などに存在する居住跡や、製鉄の痕跡、約 1800 の優れた岩画などを広範囲にわたり比較的良好な状態で今に残し、異なる民族種が連続して存在した形跡を包含している。発見された岩画を含む新石器時代および鉄器時代の遺構は、オゴウェ川（River Ogooué）渓谷沿いの西アフリカからコンゴ密林北部や中央東および南アフリカにまで及ぶ、バンツー（Bantu）族や他の民族などのサハラ以南のアフリカ全体の発展を形成してきた主要な移住経路を表している。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2012 年 5 月、世界遺産センターは「アレンベ・ミクーイ（Alembe-Mikouyi）道路開発計画」の知らせを受け、この計画が文化遺産に与える影響を調査し、報告書を提出するよう締約国に要請した。しかし、いかなる返

答も得られないことから、2013 年 4 月 4 日、世界遺産センターは書面にて再度要請した。

- 世界遺産一覧表への記載決議の際、世界遺産委員会は締約国に対し、資産の保全保護に関する複数の要求を行った。しかし記載以降、自然遺産および文化遺産双方の価値を等しく管理する責務を負う機構が設立されていない。加えて、訓練された職員について、特に考古学的遺構の保存や、予防的な保存処置や修復作業を必要とする脆弱な岩画に対する、適切なモニタリングの実施などに従事する人材に関しての情報は提供されていない。さらに、国立公園のための新たな法律案の承認と、その施行のための対策に関して、いかなる情報も提供されていない。
- 2012 年 5 月、世界遺産センターは、締約国から中国の道路建設会社に委託された「アレンベ・ミクーイ道路開発計画」にともなって実施される、環境社会影響調査の情報を得た。全ての文化的遺構は本資産北部に集中しており、問題となる道路に接する谷沿いに位置している。この調査では、資産の完全性に及ぼしうる (i) 地形および現存する環境の変化、(ii) 地表および地下水汚染の危険性、(iii) 植生の減少、の 3 つの影響が強調されており、大部分が道路と平行に位置する考古学的遺構への影響や、事業が資産 OUV に及ぼす悪影響の緩和措置には言及されていない。この区域の開発およびそれらの影響は、資産への根本的な危険を及ぼすであろうことに留意し、世界遺産センターは 2012 年 7 月 27 日、締約国に書簡を送った。その中で、資産 OUV への予想される悪影響の分析と共に、この悪影響の緩和対策と、再調査の提出を要請した。世界遺産センターは、再調査では、特にエラルメコラ（Elarmekora）とコンゴ・ブンバ（Kongo Boumba）の考古学的区域を重点的に扱うよう勧告した。また、世界遺産センターは、再調査を繰り返し要求するさらなる書簡を、2013 年 4 月 4 日付けで、締約国に託送した。

■決議案の要約

- 管理当局を設立し、資産の文化的価値・自然的価値の両方を同等に保全することに責任を負う現場管理者を任命することを締約国に要請する。
- 緊急事項は、考古学的遺構における予防的保全対策の強化および修復作業の遂行のため、一人あるいは複数の十分訓練された者を任命することであると、締約国に繰り返し要求する。
- 諮問機関による検討のため、アレンベームクワイ街道開発事業における環境社会影響の再調査および遺産影響調査を、世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 予防的保存措置の強化と遺跡での修復作業の実施のため、1名ないし複数の十分な訓練を受けた人員を配置することを特に優先するよう、締約国に繰り返し要求する。
- 諮問機関による審議のため、アレンベームクワイ道路開発プロジェクトに関する環境・社会影響調査および遺産影響調査の修正版を世界遺産センターに送ることを締約国に要求する。
- 要求された追加情報が世界遺産センターに提出されるまで、いかなる作業への着手も中止することを締約国に要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、保全状況と進捗状況に関する詳細な報告書を世界遺産センターに提出することを、締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 世界遺産センターより、締約国からの返答が無いこと等が強調された。
- セネガルから、締約国の意見を求める発言があったが、締約国は欠席していたため発言は得られなかった。これを受けてセネガルから、考古遺構のインベントリー作成を締約国に要求する旨の発言があった。
- 決議案は修正されることなく、可決された。

■決議の要約

決議案と同じ。

Cliff of Bandiagara (Land of the Dogons)
バンディアガラ断崖（ドゴン人の地）

7B.34

N/C 516

複合遺産

審議あり

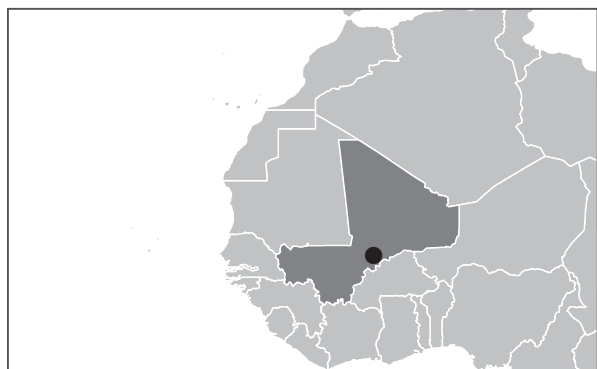
基本情報

■評価基準：(v) (vii)

■登録年：1989 年

■資産概要

本資産は、美しい建築物（家屋、穀物倉、祭壇、聖域、共同会議場（Togu Na）、断崖と砂質台地から構成される、卓越した景観である。この地域では、マスク、祭礼、儀式、祖先崇拝等、古くからの社会的な伝統が残っている。景観だけでなく、地理学的、考古学的、民族学的意味においても、バンディアガラ台地（Bandiagara plateau）は西アフリカでもっとも印象的な資産である。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 4 月 6 日に締約国が提出した保全状況の報告書では、2012 年 4 月以降、武力紛争により、マリ北部の遺産管理が影響をうけていると強調されている。このような状況で、地元共同体の最も重要な収入源の一つである文化観光が中止され、武装集団の存在によって文化的アイデンティティーが減退し、また文化的物品の違法な売買が再開している。また、国家予算からバンディアガラ文化ミッション（Cultural Mission of Bandiagara, MCB）への支出が停止されたことも問題である。ドゴン北部も武力紛争の影響を受け、ドウエンツァ（Douenza）の町の大トグナ（Great Toguna）が崩壊した。これは世界遺産一覧表に記載

された境界の外側であり、幸運にも記載されている場所は物理的な損害を被らなかった。

- 資産が危機にさらされ、国の技術的サービスのほとんどが中止されたものの、MCB は地元住民の協力の下に進められているバナニ・アモウ（Banani Ammou）村の修復活動等、主力計画の実施を継続している。
- 武装勢力からの圧力や世界的な発展による変化がもたらす影響があるものの、ドゴンの社会的、文化的、宗教的伝統は比較的良く残されているとしている。村落や住民達は昔からの生活様式につながる伝統的な価値を維持している。新しいインフラ等が整ってはいても、建築等の文化的要素の自然景観への調和はほとんど変化していない。
- 同国が直面する危機や武力紛争で、資産の価値が大幅に損なわれはしなかったものの、資産は依然として脆弱であると強調している。世界遺産センターとその他の技術的・資金的なパートナーによって開始された管理方法は現在でも効果的である。
- 報告書では、マリ危機に起因する脅威を軽減するために、以下の対策を提案している。
 - 文化の多様性や無形の価値ある伝統を守るために、包括的な情報、意識向上、教育キャンペーンを実施すること。また、地元の共同体や開発者の能力育成のために、ワークショップを開催すること。
 - 2006 ～ 2010 年の資産の保存管理計画を評価し、実行すること。
 - 地元の人々の生活状況を改善するため、重要な資産に対する復興・修復計画や土地移住計画を実施すること。
- 2013 年 4 月 8 日～ 10 日、UNESCO 事務局長が準備した緊急基金により、首都バマコ（Bamako）で文化財の違法な売買に関するトレーニング・ワークショップが開催され、マリ国内と近隣 6 カ国から 30 名が参加した。

■決議案の要約

- マリ北部での武力紛争という困難な状況での資産の保護と保全における取り組みに対し締約国を賞賛する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での検討のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況および特にその OUV を守るためになされた進捗に関する詳細な報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- マリから、ドゴン北部などの資産は部分的に悪影響を受けていると発言があった。文化観光が実施できないことで、経済的な影響があることも述べている。また、マネージメントや伝統組織等も危機にあるとの発言があった。
- 決議案は修正されることなく、可決された。

■決議の要約

決議案と同じ。

Historic Sanctuary of Machu Picchu マチュ・ピチュの歴史保護区

7B.35

N/C 274

複合遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(i) (iii) (vii) (ix)

■登録年：1983 年

■資産概要

マチュ・ピチュ（Machu Picchu）は、熱帯山林に囲まれた非常に美しい環境にあり、海拔 2,430 m に位置している。本資産は、同じように高所に存在したインカ帝国の都市の中で、恐らく最も素晴らしい都市であった。本資産の巨大な防壁、段地、傾斜路は、連続する断崖によりあたかも自然に切り開かれたもののように見える。インカの最後の砦であり、建築学的・考古学的に秀逸であることから、マチュ・ピチュはラテンアメリカで最も重要な文化遺跡の一つであると言える。



保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、保全状況に関する報告書を 2013 年 1 月 31 日に提出した。
- ・ 2010 年、世界遺産委員会は、行政問題および持続可能な財源問題への対処、効果的な関係機関の参加促進、2009 年の緊急活動計画の実施支援を模索し、未処理の管理問題へ対処するため、締約国へ技術的助言や支援を提供する国際支援委員会（International Support Panel）を設立するよう締約国に勧告した（決議 34 COM 7B.42）。この国際支援委員会は 2012 年 5 月の諮問ミッションの間によりやく設立された。2012 年

の諮問ミッションは、状態評価と勧告に関する詳細な報告書および介入（intervention）に向けた優先的活動を提供した。この優先的活動は、管理の有効性の評価、行政、西側経路の計画そして危機管理に重きを置いている。2012 年の諮問ミッションによる勧告を実施するために、複数の活動が調整されているところである。これらの活動には、マチュ・ピチュ村の危機に関する公共情報の改善や、観光規制の更新および承認だけでなく、基本計画の更新、偶発事故対策（Contingency Plan）の準備、管理団体に関する新たな規制の最終承認、保護区西側経路における安全保護調査、危機準備計画の完成が含まれている。

- ・ 2009 年 1 月の強化モニタリング・ミッションにより勧告された 2009 年活動計画は、決議 33 COM 7B.42 において合意され、実施が勧告された。しかし、2010 年以来、締約国は、保全状況の報告書において、2009 年の活動計画の実施状況に関する説明をしていない。2012 年の諮問ミッションでは、管理の有効性の評価、西側経路の計画、観光規制の 3 つの重要事項は実質的に対処されていないと指摘された。2012 年の諮問ミッションで指摘された優先的介入活動は、2009 年に緊急実施するべきものとされたものと一致している。
- ・ 管理計画の更新の一環として、公共用途と都市計画の企画手段が策定される予定である。更新作業には、公共用途、来訪者管理、マチュ・ピチュの全体的な荷重能力など、5 項目が含まれる予定である。都市計画はマチュ・ピチュ地方自治体と共同で出される予定である。諮問ミッションによると、2000 年の都市計画は実施されておらず、現行の規制が十分施行されていないため、マチュ・ピチュ村では環境の自然的価値に反する無秩序な開発が継続しているとのこと。また、世界遺産センターと諮問機関によると、管理計画の更新は 2011 年と 2012 年にも提案されていたとのこと。しかし、どのように異なる手段を明確化するか、どのように管理の有効性の評価に関する提案を活用するか、あるいは、企画手段の策定に関する様々な手続き

を完遂するために要する期限が提示されていない。

- 来訪者の経路、住民の循環、水力発電所の来訪者施設の設立を管理するために、正式な検査点を設定する計画が策定されている。締約国は、こうした計画により、基本サービスや最新の通信技術を備えた適切な労働者住宅や来訪者管理事務所が提供されることになるとしている。また、締約国はこうした施設が数カ月以内に活動可能になるべきであるとも報告している。電子チケット装置による西側入口の管理を確実にするため、包括的戦略が策定・施行されるまで、改善された経路管理体制を実施することが予定されている。加えて、鉄道線の拡張の可能性と、資産の境界外側における駅の建設を評価するため、3回にわたって意見交換が行われてきた。諮問ミッションによると、緩衝地帯内に位置しているにもかかわらず、水力発電の導入が新たに許可されたことが世界遺産委員会に知らされていないとのこと。この地域は、地滑りや、未統制な交通と不規則な経路による影響を最も受けている地域である。また、諮問ミッションは西側経路が2007年に違法に開放され、現在まで、当局は通路を閉鎖すること、そして観光および水力発電のための使用が計画・規制されていないことを指摘した。実施された対策は場当たりの解決策であり、現在の状況は、大いに無秩序である。また、資産への来訪者は潜在的脅威に晒され続けている。
- 災害および危機管理区域のための作業計画に関する研修が、2012年12月に実施された。現在の作業能力の評価も策定され、包括的危機管理計画のための基本的な内容が概説された。保全報告書には、2012年に策定された歴史保護区のための緊急計画も含まれており、緊急時における来訪者の安全を確保し、潜在的な影響を軽減するために、様々な部門における危機に応じた、園内警備隊のための活動規約に関する規定も含まれている。安全地帯を示すパンフレットやポスターが、住民や来訪者のために印刷されている。市当局は、2012年の諮問ミッション訪問時には作動しなかった早期警報体制を完全に作動させることを保証するよう求められた。地質危険調査は更新されたが、これは危険地帯におけるモニタリング計画の策定に役立つものである。2012年の諮問ミッションは、特に自然災害に晒される地域において構造物が増加したことに伴い、マチュ・ピチュ村の脆弱性が過去20年にわたり著しく増加したと指摘した。ミッションは、緊急時にどう行動すべきかに関する情報はあるものの、大半の脱出経路は適切に準備された地域に繋がっており、いくつかの脱出経路はそれ自体が地滑りに晒されてさえいると考えている。また、避難経路は複雑であ

り、明確に記されておらず、安全地帯のほとんどは、提供されている地図に示されている箇所と一致しないとのこと。ミッションはまた、現在までに作成された異なる文書を分析し、災害危機時の脅威を軽減・減少し、対応を指導するための多くの計画はあるものの、2010年の洪水と地滑りの際に見られたように、実践されている計画はわずかであることを強調した。このことは、2012年に世界遺産センターと諮問機関が、現在までに包括的な災害危機管理計画が完全には策定されておらず、実施されてもいないと強調したことを裏付けていると言える。

- 締約国によると、組織の活動を調整し、有効な意思決定をするための明確な規制の枠組みを設けるため、マチュ・ピチュ管理団体（Unit for Machu Picchu, UGM）の変更および運営の承認が開始されたとのこと。規制案が承認されたか否か、あるいは、いつUGMが完全に運営されるかは不明である。
- 2012年に田園地帯の登録は完了した。締約国によると開拓地は増加しておらず、自給自足の農業が引き続き主な土地利用方法であったとのこと。また、ワイリャバンバ（Huayllabamba）区域の大規模開拓地の拡張は抑制されたとのこと。危機的な区域が確実に国家の資産になるよう、懸案事項である土地所有権に取り組むことが予定されている。
- 締約国は、明確かつ明快な積載能力を確定するためのさらなる調査が必要であると報告している。締約国によると、来訪者数は2500人を順守しているものの、休日および特別日においては10から15%上回っていることも認識しているとのこと。2012年諮問ミッションは来訪者数の統計を確認し、2500という数が頻繁に超過されていると報告している。管理計画の更新過程において、適切な荷重能力を確立し、それを遵守することが期待される。
- 締約国はまた、制度的作業計画を考慮し、資産の考古学的遺構における修理保全活動に関して報告している。砦における調査保全活動に関する詳細報告が提出されており、その報告書には石材の生物劣化調査、建築構造の構造的補強、保護区内のインカ道の管理、砦での考古学的記念工作物の三次元形態目録が含まれている。

■決議案の要約

- 2013年7月30日までに、国際支援委員会が、急を要する事項として未解決の問題すべてに対処する上で国内当局を支援することを確認するよう締約国に要請し、2012年になされた勧告を実行するため、利用可能な財政的、技術的資源を明確に示した行動指針を上

記の確認に含めることを要求する。

- また、2009 年の緊急活動計画での提案、2012 年の諮問ミッションの勧告、世界遺産委員会の以前の決議に従い、記載された期間内に以下の措置を実施することも締約国に要求する。
 - 2014 年 4 月 1 日までに、法的枠組みを整備し、規制措置および違反行為への制裁措置を施行すること。
 - 2014 年 4 月 1 日までに、資産への西側経路のための包括的戦略を策定すること。
 - 資産の管理計画の再検討および更新を支援するために、2014 年 4 月 1 日までに、管理の有効性の評価に着手すること。
 - 2014 年 4 月 1 日までに、資産の管理計画の規定に従い、歴史保護区とマチュ・ピチュ村の積載能力の確定や、見学制限を見越した対策を含めた、公共用途を完成および実行すること。
 - 2014 年 4 月 1 日までに、緊急事態への対処のみならず、災害危機のあらゆる場面を含む、危機低減および災害復旧計画を完成させること。
 - 2014 年 4 月 1 日までに、資産内や緩衝地帯内の村や隣接区域における新たな建築工事認可のための建設規約および措置など、規制措置の制定を含めた、マチュ・ピチュ村都市計画を完成および承認すること。
- また、2014 年の第 38 回世界遺産委員会までに、上記の措置が実施されず、明確で長期的な脅威の影響が蓄積され、資産に不可逆的な影響が及んだ場合、2014 年の第 38 回世界遺産委員会における危機遺産一覧表への記載を考慮する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と進捗状況に関する最新の報告書を、また、2014 年 4 月 1 日までに、要求された措置に関する最終報告書を世界遺産センターに提出することを、締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

本案件は審議にかけられたが、特に委員国からの発言はなかった。決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■決議の要約

決議案と同じ。

Royal Palaces of Abomey アボメイの王宮群

7B.36

C 323 bis

文化遺産

審議あり

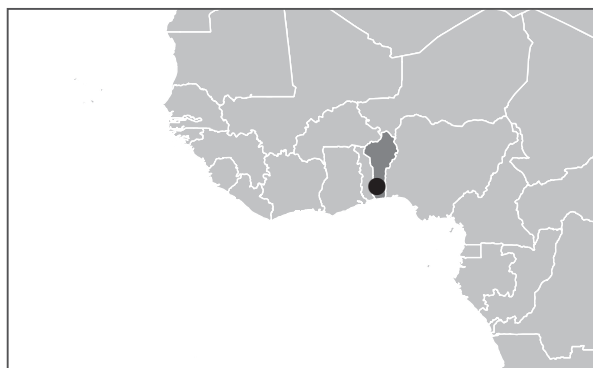
基本情報

■評価基準：(iii) (iv)

■登録年：1985 年

■資産概要

1625 年から 1900 年にかけて、アボメイ王国 (Kingdom of Abomey) の王は 12 代続いた。別の土地に専用の敷地を持っていたアカバ王 (King Akaba) を除き、歴代の王達は以前の宮殿を用途変更し、維持しつつも、同じ敷地内に自身専用の宮殿を建造していった。現在も伝統行事や儀式に使われるアボメイの王宮は、この消滅した王国を思い起こさせるだけでなく、伝統の継承のために重要な遺産である。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2012 年 12 月 3 日～7 日の間、36 回世界遺産委員会で勧告された世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM の合同リアクティブ・モニタリングミッションが実施された。2013 年 1 月 30 日に、締約国は遺産の保全状況報告書を提出した。報告書では、資産敷地内の建造物の全体的保全状況と、既存の管理計画の修正の進捗状況、災害危機管理計画と再建対策の作成が概観されている。
- 災害危機管理計画は策定途中であり、完成していない。これに関し、2013 年 2 月に研修が行われる予定であり、この研修を管理計画の策定・検証する手段として

利用するつもりでいる。そして、2013 年 4 月に計画の最終草案が完成する予定である。現在は消火器の設置が進められており、監視システムは既に設置された。

- 消火器の設置は適切であるが、同時に定期的な管理と雑草など可燃性の物質の除去が必要である。世界遺産センターと諮問機関は、締約国の災害危機管理計画の完成を目指していることは理解するが、作業を完了させるのに十分な時間を研修活動に費やすのは難しいと懸念している。2009 年以来遺産敷地内で 2 度の火災があったことを踏まえ、世界遺産センターと諮問機関は、締約国によるこの計画の実施が特に優先事項であると考えている。
- 締約国は、遺産の管理計画の一部として、各建造物の再建方針が検討されており、管理計画の過程で入念に策定されるとしている。また、過去の再建と同様の誤りを避けるため、使用目的が明らかになるまでは、建造物の再建を行わない方針が承認された。締約国は、既に再建された一部の建造物は、現在では適切に使用されていると報告しているが、ミッションは再建された多数の建造物は使用されないままになっており、建造物の適切な管理と保全に短・中・長期的な危険をもたらす可能性を問題視している。ミッションはこれらの建造物の用途を見つけることは実用的な開発であると考えている。世界遺産委員会によって勧告された方針は、未だ入念に作成されていないが、文化・識字・技能・観光庁 (Ministry of Culture, Literacy, Crafts, and Tourism) は、方針の策定を断言している。遺産の長期保全のためには、十分な方針を完成させることは、必要不可欠であると考えている。
- 締約国は、文化・識字・技能・観光庁によって作成された作業計画の一環として、2013 年 2 月に遺産の管理計画を更新すると報告している。最終計画は前述した災害危機管理計画と再建政策を併せたものとなる。遺産の管理委員会は定期的に会合を持ち、活動計画や予算を含めた、管理上の問題の決議・評価を行っている。
- ミッションは、改善を要する遺産管理上の問題が多く

あると指摘した。さらにミッションは、こうした過程で、単なる博物館としてではなく、現地共同体の社会経済生活の一環として資産を捉えるような、全く新しい構想の必要性を検討するために、管理計画を更新する重要性を強調した。最後に、管理活動の効果を精査し、必要に応じて修正できるよう、管理計画には定期的な評価対策を含むべきである。

- 遺産の保全に必要な財源に不安がある。各事業に対する資金提供はあるものの、定期的な保全管理作業を保証するためには、財源・人材を確保しなければならない。
- 締約国は、遺産周辺に再建予定の複数の壁があり、これらは遺産の安全管理に必要であるとしている。また、実施された普及活動だけでなく、資産を構成する様々な建造物や墓の予防的保全と修復に関連する多くの活動が報告された。一方、ミッションは、2007 年以来、資産構成要素の安定化という点で、保全状況は改善しているものの、維持管理不足により、既に修復されたが使われていない建物は劣化が進行していることも確認した。
- 適切なインベントリーと修復作業記録が不足している。ミッションは、修復が真正性と完全性と矛盾しないことを保証するために、適切かつ詳細に記録しながら、全ての修復作業を実施することが必須であると強調した。また、モニタリングと評価に関し十分な基準データを用意するため、全ての資産構成要素の目録が完成されるべきだと強調した。
- 2009 年と 2012 年の火災の影響については、2009 年の火災による被害は既に修理され、建造物が修復されていることがわかった。2012 年の火災による被害は、特にウェグバジャ宮殿（Houégbadja Palace）で、未だ確認できが、この火災は遺産の OUV に重大な影響を与えるものではなかったと考える。
- ミッションは、締約国が緩衝地帯と規制を設定したものの、これらが施行されておらず、緩衝地帯内で不法侵入が起きた事例が確認されたと指摘した。緩衝地帯への不法侵入を取り締まるため、必要な規制を設ける措置を講じることを締約国に提案する。さらにミッションは資産のより良い解釈と公開の必要性和、遺産周辺の共同体との連携を強化することを締約国に指摘した。

■決議案の要約

- 災害危機管理計画と再建政策の策定を優先して、資産の博物館としての機能を超えた新たな全体像の構想を含め、より明確な管理、人的資源、財政上の資源の枠組みを包含する最新の管理計画をまとめることを締約

国に繰り返し要求する。

- 特に火災とその他の危険要因のリスク低減のために、資産の適切な保全と保守を保証する自らの取り組みを強化することを締約国に要請する。
- さらに資産内の全ての建造物の完全な目録を作成し、今後の修復作業の前後に、適切な記録を確保することを締約国に促す。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会の審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 特に委員国からのコメントはない。
- 決議案は修正されることなく、可決された。

■決議の要約

決議案と同じ。

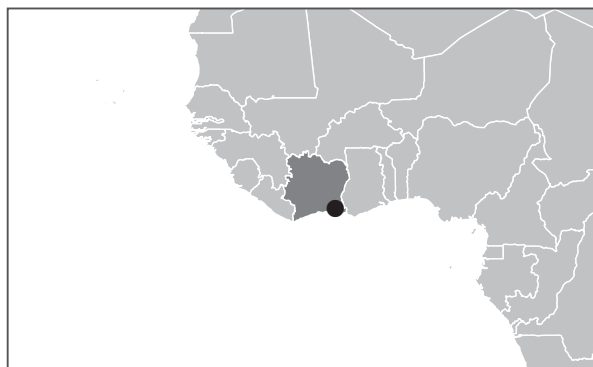
基本情報

■評価基準：(iii) (iv)

■登録年：2012 年

■資産概要

コートジボワール共和国で最初の首都であるグラン・バッサムの歴史地区 (Historic Town of Grand-Bassam) は、ヨーロッパ人とアフリカ人のための商業地区、行政地区、住宅地区として計画された、19 世紀末から 20 世紀初期の植民地都市の顕著な例である。資産にはギャラリー、ベランダ、庭を持つ、機能的な家の特徴とする植民地建築の建ち並ぶンズィマ (N'zima) アフリカ漁村が含まれている。グランド・バッサムはコートジボワール共和国の経済と司法の中心であり、もっとも重要な港であった。ヨーロッパ人とアフリカ人の複雑な社会関係と、その後の独立運動が起こったことを表す場所である。コートジボワール共和国の近代化を促進した場所であり、ギニア湾のフランス交易地区の中心として、アフリカ、ヨーロッパ、地中海沿岸諸国からの移住者で溢れた場所であった。



保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、2013 年 1 月、資産の定義、保護、管理における進捗状況とその他困難について述べた報告書を提出した。
- ・ 資産の境界と緩衝地帯の拡張に関する事項が明確にされたが (法令 no.490、2012 年 6 月 7 日)、資産の境

界線と新たな緩衝地帯を示す広範囲の地図によって、地図関連文書を完成させなければならない。

- ・ 2012 年 5 月 8 日付法令 No.46/MCF-CAB により地元の管理委員会が創設された。2012 年 6 月 13 日付法令 No.552 により遺産センターの権限が強化され、2012 年 5 月 18 日付 No.53/MCF/CAB の命令により委員長が任命された。しかし、遺産センターやグラン・バッサム歴史都市の管理保存委員会に付与された職員や権限に関しては、締約国において全体的な統計を得るのは不可能である。
- ・ 2012 年 5 月 8 日付の省令 No.47/MCF-CAB により建築許可委員会 (Building Permits Commission) の権限が強化され、2012 年 5 月 17 日には新たな委員会となった。しかし、資産登録時のいくつかの文書で示されていたように、遺産センターと資産の管理委員会の見解が建築許可委員会を差し止める効力があるのか、あるいは助言の役割を有しないのかについては明らかではない。しかし、資産の保全手順に対する敬意や、権限の与えられていない作業や規定に準じていない作業を中止する委員会の権限に関して、締約国は、建築許可委員会の現状の活動が十分な成果を上げているとしている。
- ・ 2012 年、締約国は資産管理に関して、制度的な部分で発展を遂げた。4 年間にわたり、遺産保全のための公共事業投資が行われ、130 万 US ドルの予算が、4 つの公共建造物の修復プログラム、都市廃棄物収集の改善、建築規定の統制などに使用された。さらに、延期されていた建造物正面の構造の修理、フェンスの設置が予定されているが、現在個人所有資産に関しては協力を待っているところである。指標一覧により、一般的な目的ができ、定期的な評価が可能となった。全体的に見れば、植生の改善以外では目的が達成されたと言えるが、資産の健全性のモニタリングは強化しなければならない。公表された建築物保全のモニタリングは、資産の全ての構成要素をモニタリングする正確な指標というよりは、管理計画内の記念物修復計画の実施を保証するものであるようだ。

- ・ 締約国からは、ラグーンの水質、外来種の増加傾向、ラグーン開口部の障害物、沿岸の浸食、沿岸住宅に対する大嵐の影響など、環境に関する疑問が挙げられた。ラグーンの再開と、自然災害の防止のためのモニタリング方針を策定するために、危機管理行動が計画・実施された。

■決議案の要約

- ・ 資産に関する知識の改善（地籍目録）への取り組みを続行し、また、建築許可委員会による資産の保護、保全、ならびに私有の建築物と並木のある区域、日常的な管理（不法居住、廃棄物、汚染）および自然の脅威（潟の閉鎖とその影響、海岸浸食）の監視に関する同委員会のモニタリングを強化する自らの取り組みをさらに継続することを締約国に奨励する。
- ・ 以下の事項を締約国に要求する。
 - ・ 資産の境界および新たな緩衝地帯を示す包括的な地図を提供すること。
 - ・ 資産の管理に責任を負う地元管理委員会および遺産センターの人的資源を提示する。
 - ・ 記載時に提供された文書に示すように、遺産センターおよび／または資産の現地の管理委員会による建築許可委員会宛ての通知が実際に（許可を）差し止めることができるもので、単なる助言的なものではないことを確認する。
 - ・ 技術的水準（保存修復手引き）および経済的水準（公的／私的援助の組み合わせ）の両方で私有不動産の保全を支援する政策を実行すること。
 - ・ 資産の真正性に配慮する植林・緑地プログラムを実行し、必要な事前調査を行うこと。
 - ・ 保全のためのより多様で正確なモニタリング指標を規定し、遺跡と家屋、公共の広場、および植林地に適用する。これらは当該世界遺産の公的、私的両方のすべての構成要素を網羅しなければならない。
- ・ 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、上記の点の実行に関する情報を提供する資産の保全状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

基本情報

■評価基準：(i) (iv)

■登録年：1980 年

■資産概要

アクスム (Aksum) 古代都市遺跡は、エチオピア北部国境付近に位置する。アクスム王国は東ローマ帝国とペルシャとの間にあり、最盛期の古代エチオピアの中心に位置している。大規模な遺跡は、1～13 世紀のもので、石造の尖塔、石碑、王族の墓や古代の城跡などが含まれている。10 世紀になって政治的に衰退した後も、エチオピア皇帝の戴冠式はアクスムで行われていた。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 30 日、締約国は保全状況報告を提出した。
- 正教会敷地内の新たな教会博物館の建設による視覚的影響が懸念されたが、建物の高さを低くし、新しいジョン聖マリア教会 (St. Mary of Zion) と競合しないようにした。また、緊急発掘を行い、この場所に重要な遺構がないことも確認されている。緊急発掘の調査結果については報告を受けているが、発掘計画は添えられていなかった。一方、北側石碑広場に面した景観構成要素が維持されておらず、現状では視覚的影響がある。全体的なデザインの修正は不要だが、管理計画で提案されたように、眺望の観点から建物を隠す高い木々を保つ必要がある。また教会、墓地、礼拝堂など

の調和への視覚的影響を考慮し、建物のデザインは多少変更の必要がある。

- 管理計画の完成を支援する必要がある。アクスム大学の考古学部が管理計画の策定と実施に関与することが望まれる。
- 最終的な遺産範囲境界線の詳細地図が完成しておらず、境界線を示す地図を早急に世界遺産センターに提出する必要がある。
- 煉瓦アーチ墳墓周辺の地下水位の上昇は、石碑の不安定化に直接影響があり、石碑の基礎に関する課題が解決できれば、地下水位も安定すると締約国は考えている。これに関して締約国は国際援助による原因調査を要請している。
- 別の石碑の再設置作業も、石碑の不安定化の原因と考えられ、UNESCO により応急的にケーブルで安定させ、傾斜のモニタリングを行っている。石碑の基礎の深さについてイタリア政府の支援で調査が行われたものの、事業期間は 2009 年 12 月 31 日までとされ、最終的な安定化は行えなかった。

■決議案の要約

- ミッションが勧告したように、高い樹木による遮蔽を維持し、建物のファサードを若干変更すれば、教会博物館が完成した場合に資産内の具体的な視野に視覚上の悪影響を及ぼさないというミッションの調査結果に留意し、できる限り早急に最終計画を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 可能であればアクスム大学考古学部と協力し管理計画を実行すること、および遺産管理の観点からアクスムの遺産管理マスタープランの見直しをすることを締約国に要請する。
- 急を要する事項として資産およびその緩衝地帯を明確化した境界に関する説明書をまとめ、また世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに小規模な境界修正を世界遺産センターに提出することも締約国に要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、

2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することも締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 委員国からの発言、また決議案の修正の提出はなかった。
- 決議案は修正されることなく可決された。

■決議の要約

決議案と同じ。

基本情報

■評価基準：(iii) (iv)

■登録年：1980 年

■資産概要

エチオピア南西、トゥルカナ湖（Lake Turkana）の近くに位置し、165 km² に及ぶ地域に広がっている先史時代の遺跡。オモ（Omo）川下流域の古い堆積層は、多くの化石人類が発見されたことで、世界的に知られている。1966 年以来、この地は考古学研究、地質学研究、化石人類の科学的研究、古環境の研究において多大な貢献を果たしてきた。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2011 年 9 月 22 日、世界遺産センターは締約国に、資産内で実施されている開発計画に関する懸念について書簡を送った。この開発計画は、化石人類の発見に関連する資産の OUV に影響を与え得るものである。世界遺産センターと諮問機関に提供された情報によると、こうした開発計画の一つであるクラズのサトウキビ開発計画（Kuraz Sugar Cane Development Projects）は資産の北部近くで予定されており、これは資産の景観と環境に不可逆的な変化をもたらす恐れがある。この問題に関し、締約国から返答はなく、公式な見解や関連文書も世界遺産センターに届いていない。2013 年 3 月 25 日に、世界遺産センターは締約

国に再び書簡を送り、資産の保全状況に関しさらなる懸念を示し、締約国に説明を求めた。

- 2011 年 9 月のエチオピア野生動物保護当局（Ethiopian Wildlife Conservation Authority, EWCA）の報告書によると、政府のプランテーション計画の第 1 フェーズとして、6 つのサトウキビのプランテーション、住居、村落、運河、道路の建設が 2013 年初頭から始まるとのこと。これにより、約 150,000 ha の土地がプランテーションになり、また、オモ川には橋が架けられ、250 km に及ぶ運河が建設される。750 km の道路と 132 km の幹線道路がすでに建設され始めている。EWCA の報告書では、開発計画が資産の境界と関連して説明されていないため、詳細な地図およびこれらの工場や構造物の位置についての詳細な情報が必要である。また、締約国が資産の正確な境界や緩衝地帯を明確にしていないことも問題である。EWCA の報告書では、2011 年にすべての計画地域において、遺産影響評価が実施されたとしている。しかし、世界遺産センターではこうした調査報告書を受け取っていない。また、遺産影響評価が実施されたか否かについてすら情報が提供されていない。

■決議案の要約

- 諮問機関による再考のため、事業の着手前かつ不可逆的な行為の実施前に、特に関連する道路とサトウキビ開発プロジェクトについての遺産影響評価を実施し、それを世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 急を要する事項として上記事項を実施することを締約国に勧め、この試みに国際的な援助を要求することを締約国に奨励する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Republic of Kenya ケニア共和国			
Lamu Old Town ラム旧市街			
7B.40	C 1055	文化遺産	審議なし

基本情報

- 評価基準：(ii) (iv) (vi)
- 登録年：2001 年
- 資産概要

ラム旧市街（Lamu Old Town）は、スワヒリ（Swahili）文化を代表する場所であり、バントウ人（Bantu）、アラブ人（Arab）、ペルシャ人（Persians）、インド人（Indian）、ヨーロッパ人（Europeans）との交流の影響を受けている。古くは 12 世紀に造られたと考えられているが、それ以前にも定住者がいたと思われる。ラムは東アフリカのスワヒリ定住地の中でも最も古く、また良好な状態であり、伝統的な街の機能が現在も残る場所である。ラムでは 19 世紀以来イスラム教の宗教祭が開催されており、イスラム教の勉強とスワヒリ文化の中心地として、重要な場所になっている。



保全状況の報告

- 問題の所在
 - ・ 締約国は、保全状況に関する報告書を 2013 年 1 月 28 日に提出した。また、以下の文書も提出されている。
 - ・ ラム港実現可能性調査と基本計画
 - ・ ラム港環境影響評価調査報告書(2011 年 5 月版)
 - ・ ラム港 - 南スーダン - エチオピア輸送(LAPSSET) 回廊（発表）
 - ・ ラム地区地方物理的開発計画 2007-2037 年
 - ・ 管理計画 2013 年 -2017 年

- ・ 実現性調査と基本計画では、港の施設だけでなく、鉄道、高速道路、パイプライン、原油精製施設、新空港、リゾート都市の他に巨大な都市開発など、ラム地区で想定されている大規模な開発が示されている。これらの実行のためには、マンダ湾（Manda Bay）の浚渫や多くのインフラを導入し、大規模な開発を支える必要がある。
- ・ その他の国立専門機関とともに、ケニア国立博物館はプロジェクトの規模と同地区の脆弱な遺産に対する潜在的影響を懸念している。また、ケニア国立博物館と地方自治体を通して、コミュニティーを基盤とする組織、NGO 団体、その他の利害関係者を巻き込み、世界遺産に対する関心や保存管理活動を定着させようとしている。
- ・ 包括的な環境影響評価（Environmental Impact Assessment, EIA）最終報告書は、現在、政府やその他関係者の意見を得るため、政府や利害関係者に回覧されているところである。2011 年の草案は締約国が提出している。報告書は両版共に、世界遺産のラム旧市街と、記載の登録基準を記述している。EIA ではより詳細な遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を実施することを求めている。
- ・ 締約国から管理計画のコピーが提出された。計画書には保全問題、危機管理、災害リスク、訪問者管理などの重要な分野が含まれ、提案されている活動の実施計画が盛り込まれている。計画の戦略的方針では、現存する建造物の保存・再建、観光事業とマーケティングの強化、共同体の意識向上と参画、世界遺産のみならずその周辺環境における遺産資源のより適切な保存を扱っている。
- ・ 世界遺産委員会の決議（36COM7B.43、35COM7B.39、34COM7B.46）の要求にも関わらず、締約国からは、遺産と緩衝地帯の明確な境界線を示す地図が提出されていない。大規模開発が予定されていることから、この要求事項は非常に重要である。
- ・ ラム地区の大規模な開発予定と、それによる遺産 OUV 要素に対する悪影響の可能性が高いことが確認

されている。特に、社会的・文化的調和と統一、その周辺景観と周辺の島の環境や、繊細な生態系との関係、シェラ（Shela）砂丘の水域からの真水の供給などである。遺産の環境に対する開発圧力が高い可能性が考えられる。

- 世界遺産センターは、管理上の最大の問題は、LAPSSET の開発と、ラム港都市開発プロジェクトであり、現在の計画の中では十分に対処されていないと指摘している。予定されている HIA の実施に伴い、遺産とその周辺環境の保全と管理に関する問題について記述した章を作成し、管理計画に加えることを提案している。さらに世界遺産の資産の境界線とその緩衝地帯を明確に記した地図を、諮問機関の評価を受けるために、早急に世界遺産センターに提出することは必須であるとしている。

■決議案の要約

- LAPPSET 回廊および新規のラム港と都市開発プロジェクトが資産の OUV に及ぼす可能性のある負の影響に繰り返し強い懸念を表明する。
- 締約国が、ICOMOS の指針に従い、ラム港の最初の 3 カ所の係留地だけではなく、同プロジェクトのすべての範囲について、当該世界遺産の OUV に及ぼす可能性のある影響に重点を置く完全な HIA を緊急に実施することを要求する。この HIA は資産の建築物や自然環境への潜在的影響だけではなく、資産およびその周辺の景観と環境への社会的、文化的、宗教的影響にも重点を置くべきである。
- また HIA が実施され、その結果が世界遺産委員会で協議されるまで、LAPPSET 回廊および新規のラム港と都市開発プロジェクトのすべての作業を中止させることも締約国に要求する。
- 特に LAPPSET 回廊および新規のラム港と都市開発プロジェクトに関連する管理項目の章を管理計画の中に組み込むことを締約国にさらに要求する。
- 資産と緩衝地帯の境界を明確に示す地図の策定に関する第 34 回（2010 年、ブラジル）、第 35 回（2011 年、UNESCO）、および第 36 回（2012 年、サンクトペテルブルグ）世界遺産委員会での要求を繰り返し要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに重ねて要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Old Towns of Djenné
ジェンネ旧市街

7B.41

C 116 rev

文化遺産

審議なし

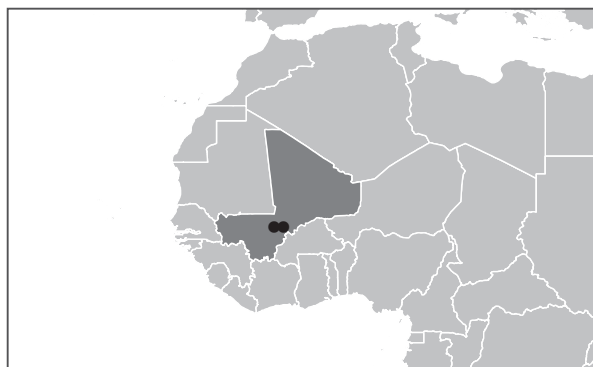
基本情報

■評価基準：(iii) (iv)

■登録年：1988 年

■資産概要

資産は 4 か所の考古遺跡を含む一連の文化遺産であり、古い都市構造を含めた広さは 48.5 ha に及ぶ。紀元前 250 年より人が居住を開始したサハラ以南のアフリカにおいて最も古い都市の一つであり、商業拠点および東西サハラの金貿易の重要な中継地であった。15 世紀から 16 世紀にかけ、イスラム教布教の中心地の一つであった。2000 棟近く残存するジェンネの伝統住居は、季節的な洪水から保護できるよう、小山 (toguere) の上に建てられている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、保全状況に関する報告書を 2013 年 1 月 27 日に提出した。
- 拘束力のある計画や規制政策がなく、定期的な修繕も行われていないため、都市的な要素の変容が認められる。
- 2012 年 8 月の豪雨が建築遺産に強い影響を与え、都市の 10 地区に分布する 50 棟の歴史的建造物の崩壊を引き起こした。崩壊した建物は、構造的問題を抱えており、質の低い建材が用いられていた。報告書では、これらの深刻な状況に取り組む活動の実施予定には言

及されていない。また、下水および一般衛生設備の問題に関しては、現在まで数々の努力が実施されてきたにもかかわらず、解決からはほど遠い旨も言及されている。

- ジェンネ・ジェノ (Djenné Djeno) およびハンバケトロ (Hambarkétolo) の考古遺跡では、主に境界石の交換、浸食防止設備の設置、樹木の植栽が、2012 年に引き続き実施された。その他にも様々な努力がなされてきたが、2013 年にはオランダ政府と世界遺産基金からの資金提供で、浸食防止を目的とした緊急措置をよりいっそう進める予定である。
- 2012 年の報告のように、旧裁判所の建物は 2011 年 9 月に破壊されたが、ジェンネ文化ミッション (Cultural Mission at Djenné) が中断させた。現在の空いた敷地に関しては、手工芸品市場を併設する商工会議場の再建案を含む、新たな活用案についていくつかの会議が行われてきた。

■決議案の要約

- 第 38 回世界遺産委員会の審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。
- 2013 年 2 月 18 日に採択された UNESCO・マリ行動計画 (UNESCO Mali Action Plan) の枠組みの中で、世界遺産センターおよび諮問機関、ならびに他の関連する国際機関と協力すること、既存の都市規制の履行手段を特定すること、当該世界遺産の保全・管理計画を更新し承認すること、ならびに歴史的建造物と遺跡の十分な保護と保全を保証するため、異なる利害関係者間の共同作用を改善する体制を特定することを締約国に要請する。
- 遡及的目録作成の枠組みにおいて、境界線を明確化したものを世界遺産センターに提出することを締約国に繰り返し要求する。
- 資産の保全状況、特にその特徴的な建造物の脆弱性、資産の考古学的構成要素の状態、および異なる分野の

開発案を評価するため、かつ優先的保全・保護措置の実行のための緊急行動計画を作成するため、世界遺産センター／ICOMOS 合同リアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要求する。

- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

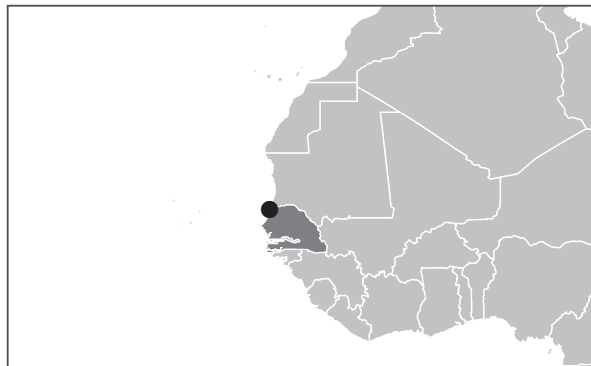
基本情報

■評価基準：(ii) (iv)

■登録年：2000 年

■資産概要

サンールイ (Saint-Louis) はフランス植民地として 17 世紀に設立され、19 世紀半ばに都市化が進んだ。1872 ～ 1957 年の間セネガルの首都であったため、西アフリカ全体の文化と経済に貢献した。セネガル河の河口に位置し、都市計画、埠頭、植民地時代の建造物がサンールイの独特な景観を特徴づけている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 28 日付けで締約国は簡易報告書を簡易報告書を提出したが、現状の遺産範囲の保全状況、実際の活動内容および包括的な資産の管理と保全について詳細な情報が欠如している。
- 締約国では、資産の保全委員会および常設の事務局の設置、管理者の任命に関する命令が出されたが、管理の仕組みに対して利用可能な人的、経済的、技術的資源が示されていない。また、地方自治体の活動に関連する事柄や地元の開発機関や遺産センターによる遺産保全計画がほとんど示されていない。
- 資産保全、管理計画、観光開発などでは、様々な枠組みや計画が検討されている。主にはフランス開発公社 (French Development Agency, FDA) の借款・援助に

よるもので、締約国は資産保全の観点からより詳細な計画が必要としているが、助成対象の保全活動は明確でない。また、提出された報告書では、既に機能せず考慮もされない資産の保全振興計画に言及している。組織的なモニタリングによってのみ観光開発計画の保全要素としての適合性の評価が可能であり、計画の更新を考えるべきである。さらに、漁業用の埠頭や公共の広場や公共建築の保全が FDA との協力で実施される旨述べられているが、資産全体を対象とした都市構造・公共建築・個人住宅のための保全計画がまだ策定されていない。

- 建設の制御と建築許可については、報告書では、文化省の歴史的記念物のための建築部門 (Architectural Office for Historic Monuments of the Ministry of Culture, BAMH) の出先機関が建築申請を認可としている。しかし、資産の完全性と真正性を尊重しない新しい建設や保全のためのモニタリング・システムの策定に関する情報は提供されていない。建設作業の制御に関して調整が行われた様子もみられない。現在までに、建築遺産や都市要素の劣化を止める措置がほとんどとられておらず、自然および社会経済的な理由から劣化が進行している。

■決議案の要約

- 資産の保全・管理体制を強化すること、および、特に以下の事項を締約国に繰り返し要求する。
 - 資産の保全および管理に必要なかつ十分な人的資源を保証する。
 - 資産の保護委員会事務局およびサンールイ (Saint-Louis) の自治体と協力して、建設の管理体制を制限なく適用し、建築許可を与える。
 - 現地での戦略間、ならびに国、地域、および地方のレベルの異なる当事者組織間での十分な協力を保証する。
 - 緊急に自治体と協力して管理計画を準備する。
 - 都市構造、公共の建造物、私有の建造物のすべての、保存のための事業を管理計画の中に組み

込む。

- 通常の管理の厳密な指標を基にして、資産の保全状況に関するモニタリング体制を構築する。
- 上記の問題に対処するため、保全管理の仕組みの強化を締約国に再度要求する。
- 政府と地方行政機関の役割、責任、任務、能力の明確化を締約国に再度要求する。
- 埠頭とその周辺の再生改革、観光開発計画やサンールイ島と緩衝地帯でのあらゆる事業について世界遺産センターに詳細な情報を提供するように、締約国と地方行政機関に勧める。
- 資産の保全と管理の進捗状況を評価するため、また危機遺産一覧表へ記載すべき登録基準があるか否かを評価するため、世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要求する。
- 第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 埠頭とその周辺地域の再建プロジェクト、ならびに観光開発プログラムおよび一般にサンールイ島とその地域で予測される大規模プロジェクトに関する詳細な情報を世界遺産センターに提供することを締約国および自治体に勧める。
- またフランスー UNESCO 会議と協力して、当該世界遺産の一般的保全状況およびその管理における進捗を評価するため世界遺産センター／ICOMOS 合同リアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することも締約国に要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、上記の点の実行における進捗を示す当該世界遺産の保全状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- フランスからは、締約国の努力を評価する一方で、フランスはこの資産の保護に深く関わっており、経済的支援も言及されるべきとの発言があった。現状では、締約国においては、建造物や観光促進等の側面が重要であり、そうした点から、危機遺産への記載も検討する必要があるとした。
- マリは、管理制度等がまだ実施されていないことや他の計画について等、全体的に何が起きているのかを知

りたい、また危機遺産になる前にミッションを派遣するべでもあるので、締約国の意見を求めるとした。

- セネガルは、最新の報告書は数か月前のものであり、サンールイには多くの問題があるので、それを共有したいとした。この間、重要な決定を下し、多くの投資をしている。また、フランスからの経済支援を受けて保護にあたっているなど、フランスが発言した通り、フランスとの合同ミッションなどでの協力等も展開されている。この資産の保護に責任を感じており、我々はミッションの受け入れは歓迎するが、彼らの費用を抛出する余裕はないとした。
- 議長からは、ミッションは世界遺産センターのミッションであって諮問機関ミッションではないので、費用は世界遺産センターが負担すると説明があった。
- 決議案については、4 項、5 項、6 項、7 項、8 項に修正が提出されており、異議はなかったためこの修正案が可決された。

■決議の要約

- 資産の保全・管理体制を強化すること、および特に以下の事項を締約国に繰り返し要求する。
 - 資産の保全および管理に必要なかつ十分な人的資源を保証する。
 - 資産の保護委員会事務局およびサンールイの自治体と協力して、建設の管理体制を制限なく適用し、建築許可を与える。
 - 現地で実施される戦略間、ならびに国、地域、および地方のレベルの異なる組織的当事者の間における十分な協力を保証する。
- 地方行政機関、大聖堂、ログナート (Rognât) 等の大規模な公共建物を含む埠頭とその周辺地域の再建プロジェクト、ならびに観光開発プログラムおよび一般にサンールイ島 (Island of Saint-Louis) とその地域で予測される大規模プロジェクトに関する詳細な情報を世界遺産センターに提供することを締約国および自治体に勧める。
- またフランスー UNESCO 会議と協力して、資産の一般的保全状況およびその管理における進捗を評価するため世界遺産センター／ICOMOS 合同リアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することも締約国に要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、上記の点の実行における進捗を示す当該世界遺産の保全状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

Mapungubwe Cultural Landscape マプングブエの文化的景観

7B.43

C 1099

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(ii) (iii) (iv) (v)

■登録年：2003 年

■資産概要

マプングブエ (Mapungubwe) は、ジンバブエ共和国とボツワナ共和国との接点、南アフリカ共和国の国境直南に位置する。リンポポ (Limpopo) 川とシャシ (Shashe) 川の合流点にある、開けた壮大なサバンナの景観である。マプングブエは亜大陸において最大の王国であったが、その後 14 世紀に放棄された。ほとんど手つかずの状態の宮殿跡やその支配下にあった集落全体に加え、初期の首都の遺構も 2 か所あり、約 400 年間にわたり他の追従を許さないほどの発展を遂げた社会構造・政治構造が表れている。



- 資産の総合的な管理計画を完成させており、2013 年 1 月 29 日に世界遺産センターに提出したが、関連の国の法規に関する部分は、大臣の承認待ちである。
- 資産内の主要な考古学遺跡の修復保全事業の終了が報告されているが、報告書では詳細は記載されていない。
- 締約国は、世界遺産登録時の付属の地図上に緩衝地帯は示されていないものの、推薦書の文書内には緩衝地帯の範囲が記述され、リンポポ、ヴェネティアリンポポ (Venetia Limpopo) およびヴヘンベ保護区 (Vhembe Reserves) を含むとしている。また、ICOMOS の評価の際には、三者による覚書を締結し、南アフリカ、ボツワナおよびジンバブエを含む広大な地域を保護区として設定する計画があるとされた。一方、現状では一部の個人所有の土地が緩衝地帯から除外されており、土地所有者と締約国の合意が模索されているところである。
- 越境保護区 (Trans-Frontier Conservation Area) の設定は、締約国であるボツワナ共和国、南アフリカ共和国、ジンバブエ共和国の三国の合意のもとに行われた署名をもってほぼ完了する。
- 資産南側の緩衝地帯内で 1992 年よりヴェネティアダイヤモンド鉱山が開かれている。締約国の報告書によれば、現在その鉱山の拡張が提案されているとしているが、この拡張に関連するインフラについて、いかなる詳細情報もない。

保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 29 日に締約国は保全状況に関する報告書を提出した。
- 世界遺産センターは、2011 年 11 月に再開された石炭の露天掘り採掘が資産の OUV に悪影響を与えないものであることを保証することを締約国に要求した。締約国は報告書内で、2011 年に実施した遺産影響評価に基づき、緩衝地帯内のマプングブエ王国に関連するサイトへの影響はあるものの、資産 OUV に直接的な影響はないとしている。

■決議案の要約

- 緩衝地帯の採掘に関して、および「相殺利点 (off-set benefits)」に関連して、資産を保護する政策を明確にする緩衝地帯の小規模な境界修正を提出することを締約国に要請する。
- 詳細かつ包括的な管理計画の作成にも留意し、最終の承認済み計画のコピーを世界遺産センターに提供することを締約国に要求し、また直ちに同計画を実行することも締約国に要請する。
- 緩衝地帯のデ・ビアス・ベネチア鉱山 (De Beers Venetia Mine) の地下拡張案に留意し、また諮問機関

による審査のため、この拡張に関連する、特に輸送と給水のためのインフラ配置に関するさらなる詳細を世界遺産センターに提供すること、および取り返しのつかない介入がなされる前に、適切な遺産影響評価を提供することも締約国に要求する。

- 世界遺産内の採掘プロジェクトを認可しないことについて締約国を賞賛する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、当該世界遺産の保全状況、および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。
- 環境影響評価書と遺産影響評価書を早急に提出することを締約国にさらに要求する。
- 世界遺産資産における天然ガスの探索および開発に関する過去の決議、および世界遺産での鉱山開発を否定する国際金属・鉱業評議会（International Council on Mining and Metals）の意見表明報告書（position statement）の履行を締約国に繰り返し要求する。
- 遺産影響評価の結果が世界遺産センターに提出されるまで、資産内での石炭・天然ガス田の開発を禁止し、緩衝地帯内での開発を終始することを締約国にさらに要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、保全状況と進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に加えて要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- マリから、世界遺産センターとICOMOSのプレゼンの中、また資料のなかに多くの事実誤認があると指摘された。誤認として、採掘は資産の範囲内で行われていないこと、この資産では緩衝地帯は存在すること、そして保全状況の報告書は既に何度も提出されていること等を挙げられた。また締約国へ追加情報の提供を求めた。
- セネガルからは、マリが言ったように誤認があると発言があった。世界遺産センターとICOMOSの報告書は有益だが、明確にしないといけない点もある。鉱山は資産から100キロ離れている、また鉱山資源を発掘する許可は出されていないなどが報告された。そして、決議文は事実に即したより適切なものにされるべきとした。
- 世界遺産センターからこれに対して、情報収集の際に通信状況に問題があり、誤認が生じたと説明があった。

しかし、鉱山の許可については、ICOMOSと世界遺産センターは緩衝地帯の周りで多くの免許が出されようとしていることを確認していた。

- アルジェリアは、締約国からの追加情報を踏まえてセネガルに同意した。
- 南アフリカからは、この資産に関しては近隣国とMOUを結んでいるということがはっきりしていると。鉱山は緩衝地帯には無く、遺産影響評価によって資産に影響が無いことは明らかであり、この報告書は世界遺産センターに提出されることであるとした。
- インドは、締約国の進捗を評価し、ICOMOSの報告も評価するとした。事実誤認については、緩衝地帯の外であるということは昨年も指摘されていたことであり、事実誤認が続いたため、決議案の修正を求めた。
- ICOMOSからは、事実誤認については残念に思い、緩衝地帯が十分とは思っていないが、緩衝地帯が広大なことも事実であるとした。遺産影響評価が実施されていたことは嬉しく思い、報告を待って評価すると発言した。
- イラクは、修正案に同意した。
- 修正案が可決された。

■決議の要約

- 緩衝地帯の採掘に関して、および「相殺利点」に関連して、資産を保護する政策を明確にする緩衝地帯の小規模な境界修正を提出することを締約国に要請する。
- 詳細かつ包括的な管理計画の作成にも留意し、最終の承認済み計画のコピーを世界遺産センターに提供することを締約国に要求し、また直ちに同計画を実行することも締約国に要請する。
- 緩衝地帯のデ・ビアス・ベネチア鉱山の地下拡張案に留意し、また諮問機関による審査のため、この拡張に関連する、特に輸送と給水のためのインフラ配置に関するさらなる詳細を世界遺産センターに提供すること、および取り返しのつかない介入がなされる前に、適切な遺産影響評価を提供することも締約国に要求する。
- 世界遺産内の採掘プロジェクトを認可しないことについて締約国を賞賛する。
- 2016年の第40回世界遺産委員会での審議のため、2016年2月1日までに、資産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

Fossil Hominid Sites of South Africa
南アフリカの人類化石遺跡群

7B.44

C 915 bis

文化遺産

審議あり

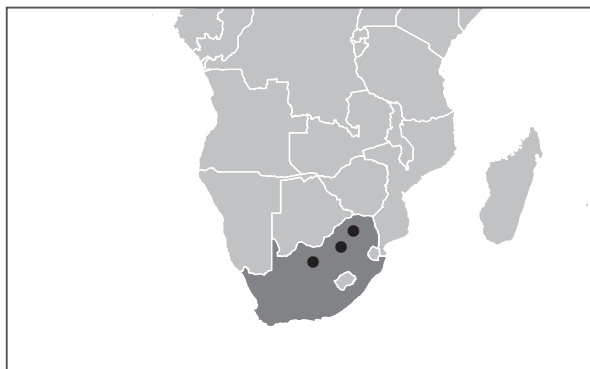
基本情報

■評価基準：(iii) (vi)

■登録年：1999 年

■資産概要

本資産は、南アフリカの人類化石遺跡群であり、ドロマイト質石灰岩の峰が起伏の激しい景観を作り出している。多くの遺跡は洞窟内にあるか、露頭や水源と関連している。資産は、スタークフォンテン (Sterkfontein)、スワート克蘭ズ (Swartkrans)、クロムドライ (Kromdraai)、エンビロン (Environs) の人類化石遺跡群とマカパン渓谷 (Makapan Valley) とタウング頭骨化石遺跡 (Taung Skull Fossil Site) から構成されている。これらの資産は、過去 350 万年にわたる人類の進化に関して、多くの科学的情報をもたらしており、科学情報の宝庫である。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2011 年 1 月世界遺産センターは、資産近隣の鉱山からの排水による潜在的な脅威について様々な機関から懸念が寄せられたことを受け、締約国に当該懸念に関する調査研究を要求した。2011 年に科学産業調査審議会 (Council for Scientific and Industrial Research) は調査研究の準備を始め、2013 年 3 月には ICOMOS が評価を終えている。
- 資産の近隣において、鉄分や他のミネラルを豊富に含む酸性鉱山排水 (Acid Mine Drainage, AMD) が閉鎖

鉱山から排出されていることや、資産の水環境から 15 km ほどのところにある利用中の鉱山での作業により、処理済み鉱山用水が流れ込み (雨が激しいときには処理されていない鉱山用水と一部処理済み鉱山用水が氾濫している)、資産の OUV を立証する洞窟に影響を及ぼすことが懸念されてきた。

- 2011 年の調査研究では、資産の水環境に関して地表とその地表下の全体像を提供することを初めて試みた。また、資産に対する AMD の影響については、特に、14 の洞窟のうち 9 つについては危険性が低く、1 つの遺跡 (ボルツファーム (Bolt's Farm)) については非常に危険性が高いことが分かった。また、スタークフォンテン洞窟は非常に危険性が高いが、長期的な地球科学的調査により危険が緩和されるであろうとみられた。調査研究では長期的なモニタリングが必要であると結論付けている。また、ドロマイトによる AMD の自然処理は不可能であり、工業用水の管理が必要であるとされた。さらに、カルストの窪みのマッピング調査、他の洞窟に対する水脆弱性のマッピング、モニタリング委員会の設立、鉱山用水の処理拡張、石灰岩の緊急経路を設置することを勧告した。

■決議案の要約

- AMD を除去するために、調査研究の勧告事項を実施すること、および必要な財源の確保や権限を与える機関についての詳細情報を提供することを締約国に促す。
- 資産の保全状況と OUV に対する潜在的な脅威を評価するために、2014 年に世界遺産センター／ICOMOS の合同リアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要求する。
- 作業指針の第 172 段落に則り、諮問機関での再考のため、不可逆的な決定が下される前に、計画されている主要な介入についての詳細情報を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、保全状況に関する最新の報

告書と、資産に対する AMD の影響を緩和させるために実施されているシステムの進捗状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 世界遺産センターは鉱山開発について、多くの懸念を示す手紙を受け取っているとした。
- ICOMOS から、汚染された水が鉱山から流れ出ており、サイトによっては脆弱な状態にあり、対策に時間がかかるとした。
- セネガルからは、状況は変化していると指摘された。2011 年の調査は既に実行されており、締約国は既に十分な情報を含む報告を行っている等、締約国の努力に言及するべきであるとした。また、OUV は危険にさらされていないことなどから、決議案の改定案を提出した。
- インドからは、なぜ決議案にリアクティブ・モニタリング・ミッションが必要なのか、必要な情報が明記されていないと指摘された。これに対し ICOMOS から、リアクティブ・モニタリング・ミッションを必要としたのは、このミッションは重要な作業を進めるためのものであり、問題を指摘するためのものではないと説明があった。
- 決議は改定案で可決された。

■決議の要約

- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、当該世界遺産の保全状況および酸性鉱山排水が当該世界遺産に及ぼす影響を軽減するため導入した、満足のいくシステムによりなされた進捗に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

Tipasa ティパサ

7B.45

C 193

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(iii) (iv)

■登録年：1982 年

■資産概要

ティパサ（Tipasa）は地中海沿岸にあり、古代カルタゴ（Carthage）の貿易拠点としてローマに征服された後、マウレタニア（Mauritania）王国を征服するための戦略的な拠点になった。紀元前 6 世紀から紀元後 6 世紀にわたる、フェニキア（Phoenician）、ローマ、初期キリスト教（palaeochristian）とビザンチン（Byzantine）の文化が集まった独特の遺跡がある一方で、マウレタニア王族の墓である「死者記念塔（Kbor er Roumia）」のような建造物がある。



保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、保全状況に関する報告書を 2013 年 1 月 31 日に提出した。この報告では第 33 回世界遺産委員会および第 35 回世界遺産委員会で決議された勧告の実施状況について述べており、諮問ミッションを受け入れる意思があると結論付けている。
- ティパサの考古遺跡とその保護区のための保護・拡張計画（Plan de protection et de mise en valeur des sites archéologiques de Tipasa et de sa zone de protection, PPMVSA）が、2012 年 3 月 25 日付の官報で公布された。これは今後ティパサ県の文化局の下

で実施される予定である。その他にも文化理事会でマウレタニア王墓の発展・拡張のための計画、東部考古公園・西部考古公園双方における緊急保護や不安定な建造物の仮補強が検討されている。また、この計画には両公園の囲いの修理やモニタリング、保安、防火、照明設備の整備も含まれているが、文化省で法的に位置づけられる必要がある。訓練された警備員の補充も行われている。

- 2011 年には、ティパサ港の拡張計画に関する予備調査が実施された。締約国によると行政官や財務官の承認が得られなかったため、港の拡張のための詳細な計画案はまだ実行に移されていないようである。また、文化省は諮問ミッションの招聘を予定している。世界遺産センターでは 2013 年 3 月 21 日にこの招待状を受け取り、2013 年 9 月までにミッションを派遣することを諮問機関と検討している。文化省は、上記ミッションが派遣されるまであらゆる調査を停止するよう、同県の公共事業局に依頼している。第 32 回、第 33 回、第 35 回の世界遺産委員会で要求された、港の拡張に対する遺産影響評価の結果はまだ世界遺産センターに提出されていない。

■決議案の要約

- 締約国による資産への諮問ミッションの招聘にも留意し、諮問ミッションや他の公約が実施される前に、ティパサ港の遺産影響評価の結果を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 資産で予定されている保護・拡張活動に関し、さらなる詳細を提出することを締約国に要求する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Kasbah of Algiers
アルジェのカスバ

7B.46

C 565

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(ii) (v)

■登録年：1992 年

■資産概要

カスバ（Kasbah）は北アフリカ・イスラム都市の中でも独特の旧市街である。地中海沿岸でも非常に美しい都市の一つであり、紀元前 4 世紀に造られたカルタゴ人の貿易拠点があった島々を見降ろすことが出来る。要塞跡、古いモスク、オスマン帝国様式の宮殿や共同体意識の深く根ざした伝統的都市構造跡が残っている。都市としてはトルコの軍事建築と地中海アラブ民族の伝統的建築技法が融合しており、住宅内装に見られる非常に豪華な装飾から、貿易により繁栄していたことを窺い知ることができる。



保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、保全状況に関する報告書を 2013 年 2 月 1 日に提出した。
- ・ 殉教者達の地（Place des Martyrs）における試掘で重要な遺構が見つかったことに伴い、その層位を乱すことのないよう、新しい地下鉄の駅を更に地下深くに設置することとなった。地表で目視できる地下鉄の要素は出入口のみとなる。開発計画では博物館の建設も検討されているが、それも地下に建設され、地下鉄出入口から入館することとなる。また、さらなる発掘調

査により、モザイクのあるバジリカ、墓地など重要な遺構の存在が明らかになり、その詳細な報告書が提出された。今後もフランス調査隊との協力の下で当局の考古学的調査が実施される予定である。地下鉄と博物館のための、技術的な文書、詳細な設計図、開発計画が現在作成されており、完成次第、世界遺産センターへ提出される予定である。

- ・ 都市計画で新たな記念物の建設が検討されたが、文化省はこれに反対し、首相府も文化省に同意した。締約国からの報告書によるとこの計画は中止され、視覚的影響は最低限（地下鉄と博物館の出入口）に抑えられているとのことである。現在、今後の計画を検討するための諮問ミッションの派遣が調整されている。
- ・ 世界遺産委員会の要請に従い、遡及的目録作成の枠組みにおいて、2012 年 12 月に土地台帳を世界遺産センターに提出した。
- ・ 資産の保護と価値決定のための持続的な計画が、2012 年 3 月 21 日に法令で承認された。これに基づき、2011 年に設立された組織が活動を開始する予定である。2011 年には緊急保護対策の第 1 フェーズが実施された。今実施されている第 2 フェーズでは個人所有の建造物の調査と修復を優先する。各建造物の法的な情報を更新し、地元の所有者とやりとりするための制度を設立した。この制度を通じて建造物の保護と修復に関する 266 件の要請があった。また、120 名の所有者が自身の資産を国に売却することに関心を示した。

■決議案の要約

- ・ 当該資産の OUV の保護のためにとられる措置に関して締約国により提供される情報に留意し、その都市建造物の早急な再建・保全作業のための相当額の資金確保に締約国が関与したことを賞賛する。
- ・ 承認済みの価値決定のための持続的な計画を通じて、努力し続けることを締約国に奨励する。
- ・ 諮問機関での再考のため、至急かつ他の公約が策定される前に、地下鉄に関する遺産影響評価を世界遺産セ

ンターに提供することを締約国に要求する。

- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、当該世界遺産の保全状況および上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- カンボジアから地下鉄と開発について締約国に質問があった。締約国からは、地下鉄建設事業が 3 年間続いていたが、文部省が計画した考古発掘の際は数ヶ月間建設が停止されていたことが説明された。また、技術報告書が再提出されており、ミッション時にこの計画が見直されたことも報告された。地下鉄はその駅も含め、資産に影響を与えるものではないと諮問機関に判断されているとのこと。こうした経緯を経て、事業の推進が許可されたことが締約国から説明された。
- この締約国の説明に委員国は皆満足し、決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■決議の要約

決議案と同じ。

Kingdom of Bahrain
バーレーン王国

Qal'at al-Bahrain – Ancient Harbour and Capital of Dilmun
カルアト・アル - バフレーン
古代の港とディルムンの首都

7B.47

C 1192 bis

文化遺産

審議なし

基本情報

- 評価基準：(ii) (iii) (iv)
- 登録年：2005 年
- 資産概要

カルアト・アル - バフレーン (Qal'at al-Bahrain) は、様々な職業層により形成された、典型的なテル (西アジア一帯に分布する丘状の遺跡) である。300 m × 600 m のテルの層は、紀元前 2300 年頃から紀元後 16 世紀にかけて、人間が連綿と存在したことを示している。資産全体の約 25% が発掘され、住宅、公共建築、商業施設、宗教施設、軍事施設のような異なる種類の構造物が発見されている。これらは、本資産が何世紀にもわたって貿易港として重要であったことを証明している。12 m の土塁の頂上には、印象的なポルトガルの要塞があり、これが資産全体の名称カルアト (要塞) にもなっている。この地区はディルムン (Dilmun) の首都であり、地域において最も重要な古代文明の一つであった。本資産はこうした文明を要約する豊富な遺構を含んでいるが、これはそれまでシュメール人が記述した文書からのみ知られていたものである。



保全状況の報告

- 問題の所在
 - 2012 年 6 月 11 日、バーレーン王国文化省は、地方総務および都市計画省が実施を予定している新たなインフラ開発計画について通知する書簡を世界遺産センター長に送った。計画案にはバーレーン島の北部海岸

- 沿いに高速道路 (N 街道) を開発する計画が含まれていた。この高速道路は、登録資産の境界から 50 m の緩衝地帯を横切ることが予定されており、そこには多数の未発掘の考古区域とヤシの植林地が存在している。
- 締約国からの要請で、2012 年 7 月 27 日から 30 日にかけて、N 街道計画の潜在的影響を評価するために、諮問ミッションが遂行された。諮問ミッションは、緩衝地帯を通る N 街道建設案は資産の OUV に脅威を与えるものであると結論付けた。しかし、ミッションは、首都と北部区域の輸送および連結という観点から、N 街道の重要性も認識しており、この問題は依然として包括的に対処されなければならないものであることも認識していた。諮問ミッションからは、環境影響評価 (Environmental Impact Assessment, EIA) と遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) をまとめるにあたり、文化遺産・自然遺産に対する影響がないことを保証するために、関係当局間での試みとして、そうした地域を接続し、インフラ連結の需要に対処する新しい提案を策定してもよいのではないかと勧告された。また、文化省が EIA と HIA の結果を世界遺産センターと ICOMOS と公式に共有するために、総務および都市計画省と労働省が文化省にそれらを提出することも要求された。2013 年 1 月 28 日、文化省は、労働省が実施した EIA と HIA とともに世界遺産センターに書簡を送った。書簡には、資産の包括的保存管理計画に向けた見通しおよび戦略的目標を示す文書も添付されていた。文化省は、EIA と HIA の結果により、関連当局間において N 街道の代替経路を開発することを考慮した議論が促されたと、世界遺産センターに伝えている。
 - 2013 年 3 月 28 日、締約国からの要請に基づき、ICOMOS および文化省・労働省の代表者により世界遺産センターで会議が開かれた。会議では、代案を策定するために、2012 年 7 月の諮問ミッション以来実施されてきた作業が紹介された。また、労働省の代表者は、バーレーン政府最高機関により決定された、N 街

道の当初の経路を中止する決議について報告し、この決議を公式に承認する文書を提出した。N 街道の当初経路を中止する方法についての詳細報告は今後提出される予定であるが、この会議においては、世界遺産の完全性を保証しつつ計画を達成するため、現在検討すべき選択肢が提示された。この選択肢は、特に、新しい計画案において街道の一部が、2006 年の世界遺産委員会で緩衝地帯の拡張部であるとされた視覚的回廊（visual corridor）を横断することを考慮しており、この視覚的回廊においては、海岸から最低 3 km に位置する橋を除き、締約国は海面上での開発を承認すべきでないと言明された。労働省により策定された新たな計画案は、海岸から 2 ～ 3 km において建設され得るその橋の位置に関するものである。締約国は、海岸から 3 km 以内に位置する橋も、その設計の内容によっては、資産への影響を軽減し得ることから、海岸から 2 ～ 3 km という距離を考慮しつつ、視覚的回廊内での新しい開発計画案に対する世界遺産センターの承認を求めている。

■決議案の要約

- 完全性の状態を含む、資産の OUV の保全・保護に関与すること、および N 街道の代替経路の特定に向け世界遺産センターと諮問機関と緊密に協力することを締約国に推奨する。
- 資産の保護に向けた努力および世界遺産センターと諮問機関との協力を継続することを締約国に求める。
- 海岸まで 2 ～ 3 km の距離内の視覚的回廊を横断することが予測される橋の位置について、選択肢を検討するという締約国の要求を承認し、橋と海岸の間の距離が最大となる選択肢を優先することを強く勧告する。
- 最終的な決議が採択される前に、諮問機関での再検討のため、提案されている橋の位置および設計に関する調査結果を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 世界遺産センターと諮問機関による再検討のため、資産の包括的保存管理計画を策定し、2014 年 2 月 1 日までに、印刷されたもの 3 部とそのデータを提出することを締約国に繰り返し要求する。
- また、2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することも締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Ancient Thebes with its Necropolis
古代都市テーベとその墓地遺跡

7B.48

C 87

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(i) (iii) (vi)

■登録年：1979 年

■資産概要

太陽神アメンの都テーベ（Thebes）は、エジプト中王国および新王国時代の首都である。ナイル川東岸「生者のテーベ」に位置するカルナック（Karnak）とルクソール（Luxor）には、豪華な神殿や宮殿が建設され、ナイル川西岸の「死者のテーベ」にあたる王家の谷、王妃の谷などには、ネクロポリスが作られた。1922 年には王家の谷の地下から、後に有名となるツタンカーメンの小さな王墓が発見された。テーベに訪れたエジプト国王からローマ皇帝まで、何百もの国家元首がその建築美、オペリクス（石碑）、そして彫刻の壮大さを称えた。本資産は、エジプト文明最盛期の精神文化を今に伝える重要な史跡とされている。



保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、保全状況に関する報告書を 2013 年 2 月 20 日に提出した。
- ・ 締約国によると、省令 19 に則り、世界遺産の遺跡管理に関する国家委員会が設立されたことをもって、資産の管理計画の推敲作業が開始されたようである。エジプト国内の世界遺産の効果的な管理体制を確かなものにするために、この委員会によって、参加型のプロ

セスを通した様々な方策が決定・施行されることが期待される。地理データの解析や全関係者が利用可能な統合地図を作成するために、あらゆる遺跡の考古学的調査に地理情報システム（Geographic Information System, GIS）が利用されることが期待される。遺跡で働く考古学者や保存専門家の人材育成も期待される。管理計画の完了に関する明確な期限は提出されていない。

- ・ 2011 年から 2012 年にかけて実施されたいくつかの修理・開発計画の一覧表が提出された（神殿下の地下水位の低下、緩衝地帯の拡大に繋がる現代家屋などの除去、ルクソールでの実地研修を通した考古学者・保存専門家の人材育成、考古学調査、収蔵施設の整備、そして収蔵品の移動など）。また、2013 年に予定されている活動の一覧表も提出された（東岸：ルクソールおよびカルナック神殿の指定事業、コンス神殿（Khnosu Temple）の修復事業、道路の照明事業など。西岸：ゲティー保存研究所（Getty Conservation Institute）との協力による王妃の谷の整備、神殿や王墓の修復など）。発掘事業は 2013 年を通し両岸で継続される見通しである。予測される西岸のクルーズボートの栈橋（Corniche）について追加資料の提出はなかった。
- ・ いくつかのインフラ整備事業が、技術仕様書の事前提出なしに実施されている。また、発掘調査や保全事業などが管理計画なしに続けられようとしており、資産の完全性が保たれ、OUV が損なわれていないことを保証する必要がある。

■決議案の要約

- ・ 資産での計画の実施に関して締約国から提供された情報に留意し、総合的な管理計画が十分に推敲・承認されるまで、資産での介入活動を減らし、必要最小限の安定化作業に留めることを締約国に要求する。
- ・ 作業指針の第 172 段落に則り、その遂行に先んじて見直しを行うために、特にインフラ整備に関する予定中／進行中の事業計画案の詳細情報を提出することを

締約国に要求する。

- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに遺産の保全状況と上記の進捗状況に関する報告書を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Historic Cairo
カイロ歴史地区

7B.49

C 89

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(i) (v) (vi)

■登録年：1979 年

■資産概要

カイロ歴史地区は、中世カイロの政治的、戦略的、知的、商業的水準を今に伝える史跡群である。ナイル川の東岸には、7 世紀から 20 世紀にかけての 600 もの史跡が広がっている。カイロ市街は世界最古のイスラム都市のひとつであり、モスクや、マドラサ（学校）、ハマーム（公衆浴場）、そして噴水などで有名である。カイロ市街が形成されたのは 10 世紀、イスラム王朝であるファティマ（Fatimids）朝のシーア派がエジプトを制圧した頃である。その後、12 世紀後半にはアイユーブ（Ayyubid）朝のサラディーン（Saladin）の手に落ちた。カイロが隆盛を極めたのはマムルーク（Mameluke）朝時代であり、マムルーク・モスクやマドラサ、広大な共同墓地などがこの時代に建造された。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 20 日、締約国は、世界遺産委員会決議 36 COM 7B.51 で求められた問題の一部への言及も含めた保全状況に関する報告書を、世界遺産センターに提出した。
- UNESCO カイロ歴史地区都市再生（UNESCO Urban Regeneration of Historic Cairo, URHC）事業の協力

のもと、都市調和機構（National Organisation for Urban Harmony）によって特有の価値（Peculiar Value）を有する地域の現行の保護対策が進展した。保全報告書では、エジプト国内の全ての世界遺産のために国内委員会を設立することが、カイロ歴史地区の管理体制構築の第一歩となるとされている。

- 資産境界を明確化する改訂作業の完了についても、OUV の適切的申告の提出についても、報告書では進捗状況が言及されていない。締約国の報告書によると、今のところ、現在のエジプトの政情下では積極的な変化をもたらすことは難しく、むしろ、この変革期においては状況をモニタリングすることが困難であるために、資産が脅威にさらされているとのこと。特に、カイロ歴史地区の規定に反する高さの多くの違法建造物の存在が報告された。その多くが鉄筋コンクリート造であり、撤去は困難である。2012 年中に違法建造物の撤去に関する多くの決定がなされたが、行政当局は違法建築を中止したり、撤去を命令したりすることはできない。報告書にはその他に、2012 年に考古省により行われた介入、アル＝ムイズ（Al Muizz）事業などの撤去命令（2009 年保全状況報告にて全て列挙済み）、進行中および予定されている史跡修復事業についての記述があった。
- 世界遺産センターは、URHC より報告書を受け取っている。最初の報告書では、URHC 事業の最初の 2 年間の技術結果がまとめられている（以下の Web ページで閲覧可能。<http://whc.unesco.org/en/activities/663>、<http://www.urhcproject.org>）。URHC 事業団は、現行の制御不能な革新により、周辺背景と関連する史跡の重要性が影響を受けている一方で、都市の持続性や暮らしやすさなどを脅かす明らかな荒廃が都市構造の大部分で起きていることを確認した。世界遺産内の考古遺跡地域については、（特にフスタート（Fustat）地域の）現在の管理状況のために、規制や管理対策の適切さを検証するための評価が必要である。また、報告書には資産の都市構造の歴史的発展と変容に関する精密で詳細な分析が含まれており、資産

境界の設定や OUV の遡及的申告の改訂報告において、この分析をどのように役立てるのかについても提言されている。これらの結果については 2011 ～ 2012 年にエジプト当局で複数回議論された。

- 世界遺産センターと諮問機関は、世界遺産委員会で懸念されているにもかかわらず、資産の効果的な保護について殆ど進展が見られないことを指摘している。また、URHC チームが相手機関との協力体制をつくり、様々な機関や関係者との対話を行うよう努力しているにもかかわらず、URHC の報告の結論に基づき、境界線の明確化や遡及的申告が提出されていないことも指摘した。締約国の報告書では、活動の焦点は都市景観というより史跡にあてられており、現状の難しさは理解できるが、世界遺産センターと諮問機関は、資産保護のための管理対策が欠如していることをはっきりと示したい。また、世界遺産センターと諮問機関は、長期的保全・管理を確実にするには膨大な時間を要し、効果的かつ適切な管理体制を築くには人材育成が必要であることも指摘した。
- 以上より、世界遺産センターと諮問機関は、本資産の OUV を保存するために断固とした行動をとること、そして適切な管理体制を構築することを求める前回の世界遺産委員会の勧告事項を繰り返し要求する。世界遺産センターと諮問機関は、世界遺産委員会において、資産保全状況の全容と、危機遺産一覧表への登録を潜在的に裏付ける脅威の存在を評価するために、リアクティブ・モニタリング・ミッションを派遣することが望まれる可能性があると考えている。

■決議案の要約

- OUV に関する遡及的申告、あるいは資産境界を明示した改定版の草稿を提出することを締約国に繰り返し要求する。
- 違法建設を阻止し、考古地域を保護するための対策を、可及的速やかに講じることを締約国に強く要請する。
- 適切な管理機構を設立し、資産の管理計画を準備することを締約国に要請する。
- 資産の保全状況と OUV への潜在的脅威を評価するために、世界遺産センター / ICOMOS の合同リアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要求する。
- また、OUV への明らかな、あるいは潜在的危機が確認され、上記事項の実施が実質的に進展しない場合には、本資産の危機遺産一覧表への記載を想定して、2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する報告書を世界遺産センターへ提出する

ことを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- イラクは ICOMOS の報告に対する締約国の見解を確認したいとした。ドイツは、世界遺産センターの HP において、遺産保護のための管理ツールが作られたことから、決議案の厳しい内容に懸念を表明した。特に、合同ミッションや OUV の遡及的申告の必要性、危機遺産一覧表への記載の妥当性について疑問を抱いているとし、締約国に説明を求めた。UAE からは都市再建のコストや、締約国が OUV の報告書を提出しなかった理由が質問された。インドも OUV の遡及的申告に関して、締約国に説明を求めた。
- こうした質問を受け、締約国からは資産の保護のために多くの資金を投じ、多大な努力をしてきたことが説明された。また、不法建造物の撤去や建造物の再建などは、世界遺産センターと共に取り組んできており、既に多くの建造物が保存され、今後も保存されていくことが示された。OUV に関する報告書がないことについては、資産の境界線を変更したことにより、新しい地図を 2 ～ 3 週間で用意することはできなかったことが説明された。また、そもそも世界遺産センターからは 2013 年末までに OUV の報告書を提出するよう求められていたはずで、現時点で報告書が提出されていないことが問題視される理由が分からないと反論があった。
- 締約国の話を聞き、カタルはドイツの見解に同意した。その上で改めて ICOMOS が近年遺産を訪れた時期とそれに対する締約国の評価を尋ねた。イラクからも改めて締約国が世界遺産センターに期待していること、および国内に設立された委員会について質問があった。UAE もイラクと同様、締約国が世界遺産センターに期待することを確認した。
- これらに対し、締約国からは、同資産では近年 ICOMOS のミッションが実施されていないことが説明された。締約国としてはミッションを歓迎するとのこと。また、国内委員会については、プロジェクトを実施する組織であることが説明された。締約国は世界遺産センターとの協力を望んでおり、特に資産保護のための技術的な支援を求めた。また、本資産に関する世界遺産センターの担当者がエジプトに駐在すること、またアラビア語が堪能で現地の人々とコミュニケーションを図ることのできる人であることが望ましいとの見解が示された。

- 一方、世界遺産センターからは、境界線と真正な OUV が説明される必要があるため、OUV の遡及的申告を求めたことが報告された。カイロ在住の担当者は現時点ではないものの、世界遺産センターではこれらの改正が未だ行われていないとの情報を得ているとのこと。また、ICOMOS からも OUV の遡及的申告は現在進行中であることが説明された。早急に境界線を設定し、それを OUV に反映していく必要があるとの見解が示された。
- アルジェリアは、世界遺産センターと ICOMOS の報告を支持した上で、新たに設立された委員会が問題に対応できるよう、締約国に十分な時間を与えるべきであるとした。
- こうした議論を経て、イラク、インドからの修正文を基に、決議文が修正された。

■決議の要約

- UNESCO カイロ歴史地区都市再生事業チームの提案に従い、当該資産の境界を検討し、2015 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 違法建設を阻止し、考古地域を保護するための対策を、可及的速やかに講じることを締約国に強く要請する。
- また、当該資産の管理計画を策定することも締約国に要請する。
- また、2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、当該世界遺産の保全状況および上記の実施状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

7B.50	C 326	文化遺産	審議なし
-------	-------	------	------

基本情報

- 評価基準：(i) (iii) (iv)
- 登録年：1985 年
- 資産概要

ナバテア (Nabataean) のキャラバン都市ペトラ (Petra) は、紅海と死海の間に位置し、アラビア半島とエジプト、そしてシリア・フェニキア (Phoenicia) の間にある要衝である。ペトラの歴史は古く、紀元前 6 世紀ごろナバテア人によって設立されたと考えられており、近隣には先史時代の集落址も確認されている。ペトラには岩壁を利用して建てられたエル・カズネ (Al Khazneh) (宝物殿) などの建造物があり、谷間の細い行路と切り立った崖に囲まれている。ペトラは世界で最も有名な考古学遺跡の一つであり、古代の東方文化とヘレニズム文化が融合した場所である。



保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は第 35 回世界遺産委員会の決議に応じて、資産の保全報告書を 2013 年 2 月 1 日に提出し、進行中の大規模な資産の保全、保護、管理戦略に関する詳細情報を提供した。
- ・ ペトラ開発観光地域機構 (Petra Development and Tourism Region Authority, PDTRA)、観光遺物省 (Ministry of Tourism and Antiquities, MoTA)、遺物局 (Department of Antiquities, DoA) は連携を強め、ペ

トラ遺跡公園 (Petra Archaeological Park, PAP) 重点分野計画 (2010-2015) に盛り込んだ一連の構想に着手した。管理計画が策定されている一方で、この計画は、保全、保護、観光客の動き、サービス、設備運営、維持管理などに特に重点を置きながら、公園の中心部での活動を統合する際の参考として策定された。人材育成が緊急に必要とされているため、管理計画には技術訓練が組み込まれる予定である。事業案と資産評価するためにペトラ諮問委員会が、また、具体的な取り組みについて助言するために技術特別班や公園警備部隊が設立された。資産内での活動に対する地域住民の参加を促すため、近隣の 6 つのコミュニティの代表による地域協同組合が作られた。公園の管理は様々な技術的・経済的資源の恩恵を受けており、歳入の 35% のうち 10% を資産の維持管理に充てる方針が採られている。運営プログラムの定義によると、追加的資金源は保全管理計画実施の際の資金を確保するためのものである。当面は、締約国の報告書にあるペトラ地区戦略的基本計画により、全域での今後 20 年の優先的事業計画が明確化しているが、PAP 地区とその緩衝地帯に関するこの計画の施行についてはまだ不明である。

- ・ 包括的危機管理計画の策定のために、中心的危機のマッピング、予備保全計画の危機評価、シークの詳細評価などが実施された。ペトラ危機マッピング事業では、資産の境界が定められ、初めて実際に図表化された。その結果を元に災害危機縮小計画が起草され、ペトラ地区の戦略的基本計画に組み込まれる予定である。シークの持続性評価のためのモニタリング技術も確立されている。災害危機縮小計画の完成期限は提供されていない。
- ・ ペトラ保全計画の準備は 2012 年 3 月に着手されたが、2013 年夏に完了する予定である。遺跡目録および管理体制のデータベースや、都市部・非都市部の潜在的ゾーニングを定めた 2011 ~ 2030 年のペトラ地区基本計画、観光ルート改善計画、裏通りの再生案のための環境・社会的影響評価などの他の計画ツールも更新

された。これらの結果は管理計画に盛り込まれる予定である。

- DoA は PDTRA と協議して特定の発掘を中止させ、実施中の全ての発掘事業に対し、過去の欠損の修正を優先し、保全、安全、解釈措置に取り組むことを求める発掘命令を出した。考古学調査および発掘規制、新しい適用指針が起草され、新しい国家规定とともに、現在の法的精査が行われているところである。
- ペトラ地区基本計画および UNESCO アンマン事務所が行った境界線設定で実施された作業に従い、PAP の緩衝地帯を定めるための計画研究と協議が実施された。新たに定められた境界を参考に、指定地区の法規制上の位置付けが現在検討されているところである。実行段階を定めるために、PAP 緩衝地帯計画が策定されており、2013 年 3 月に完成する予定である。
- 資産の保全管理に関するその他の構想としては、ペイダ旧石器遺跡の保全、ペトラ（ビザンツ）教会の保全・保守、ワディ・アル・ジャラダムの再生、遺跡利用規制の策定が挙げられる。再生可能エネルギー事業、裏通りの再生、トイレの設置、ビジターセンターの再生、標識やサイトマップの明確化、電子チケット・システム、応急診療所、動物の注意喚起など公園設備を強化するための開発構想が既に実施されている。
- 世界遺産センターと諮問機関は、世界遺産委員会の決議と 2010 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告に沿って締約国が実施した活動に注目している。特に管理体制の有効性、考古遺物の保全、観光マネジメントおよび公共利用に関する長期化する問題に対しては、包括的な取り組みを継続する必要がある。

■決議案の要約

- 特に以下の事項に留意し、現在進行中の取り組みを継続することを締約国に要請する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のために、緩衝地帯の概要をまとめ、その保護を確実にするための適切な法規制を策定し、軽微な境界の訂正案を 2014 年 2 月 1 日までに提出すること。
- これまでの書類に基づいて、また既存の計画戦略との相乗効果を確保しつつ、ペトラ保護計画をまとめ、資産の包括的管理計画を策定すること。運営組織によって既存の計画（e.g. 2010 ～ 2015 年の運営優先計画、2011 ～ 2030 年の戦略的基本計画等）が公認されることを保証すること。世界遺産センターと諮問機関での再検討のために、資産の保全管理に関する全ての完成した計画を報告し、その効果的な執行を保証するために必要な採用手続きを実施すること。
- シークの安定化を優先した災害危機縮小計画をまと

め、その実施に必要な資金を確保すること。

- 資産の収容能力を考慮した公共利用規制を含む観光客管理戦略の策定を完了させること。
- 優先されるべき人材育成を特定し、それらに対応するための必要な対策を講じること。
- 予測される開発事業に関し、資産の OUV に対する遺産影響評価が実施されることを保証し、作業指針の第 172 段落に則り、事前評価のために事業案と技術仕様書を世界遺産センターへ提出すること。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、保全状況に関する最新の報告書と上記の進捗状況に関する報告書を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

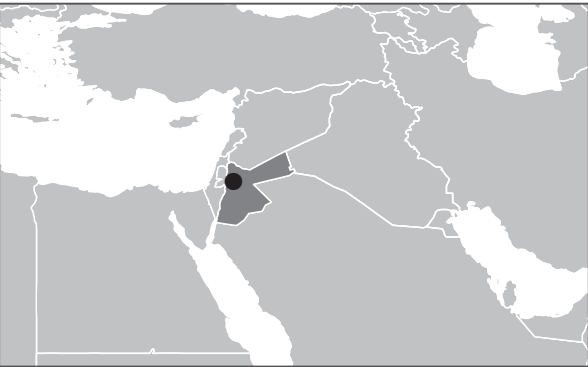
Um er-Rasas (Kastrom Mefa'a)
ウム・エル・ラサス（キャストロ・メファア）

7B.51	C 1093	文化遺産	審議なし
-------	--------	------	------

基本情報

- 評価基準：(i) (iv) (vi)
- 登録年：2004 年
- 資産概要

ウム・エル・ラサス（キャストロ・メファア）(Um er-Rasas (Kastrom Mefa'a)) は、ローマ軍の駐屯地としてはじまり、5 世紀頃、町として発展した。本資産には、3 世紀末から 9 世紀までの、ローマ、ビザンツ、初期イスラム時代の史跡、および要塞化したローマ軍の駐屯地などが含まれている。また、史跡内には 16 の教会が存在し、そのいくつかは保存状態の非常に良いモザイク張りの床面を有している。特に、聖ステファン教会 (Saint Stephen) のモザイク張りの床は当地域の代表例である。2 基の角柱状の塔では、修行僧が柱上修行に励んだと言われており、往時の姿を留める恐らく唯一の例である。ウム・エル・ラサス周辺では軍事建築の跡や、貯水池、水路などを備えた農業施設の跡なども見つかっている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 4 日、柱上苦行者の塔 (Stylite tower) の保全、管理計画の策定、史跡モニタリング、および史跡への公共アクセスについての保全報告書が提出された。
- 『柱上苦行者の塔の科学的・技術的に正等な保全・修復事業 (scientifically and technically sound

conservation and restoration project for the Stylite tower)』の完成に対する第 35 回世界遺産委員会の勧告に応じて、締約国は一連のモニタリングを始めた。レーザースキャンによる塔の記録作成は 2012 年後半に行われたが、そのデータは年 2 回塔ファサードの亀裂を調査する際に使用する予定である。スキャン結果は報告書に添付されているが、手法の詳細については記述がない。特別な亀裂モニタリング装置については、年 4 回現地でのデータの読み取りが行われ、考古省 (Department of Antiquities, DoA) 職員により記録が作成されているが、今のところ結果は発表されていない。

- 保全に関することとしては、塔の構造の脆弱性を考慮し、介入の縮小が考えてられている。亀裂や排水パイプの設置によって欠損した壁を埋めるなど、可能性のある作業を考慮しながら、現在、上部の部屋の調査が行われている (完了予定時期については報告がない)。これによって壁頂上部の欠落防止のためのネットの設置が完了するだろう。また、ステンレスの針金によって鳥の巣づくりの影響から部屋を守ることが考えられているが、これら予定されている事業に関する詳細な資料は提出されていない。塔の壁については、亀裂の拡大を防ぐため、外部にステンレス鋼ベルトが使用されており、塔上部に新たに 2 つのステンレス鋼ベルトを使用することが検討されている。国内で現在利用可能な資源や技術を考慮すると、こうした介入は現時点で最適であると考えられている。ファサードの保全については、隙間を石材で埋め、小さな穴はモルタルで埋めている。ステンレス鋼ベルトに関するいくつかの情報が得られているが、有効性を提示するには不十分である。
- ビジターセンターが開設されたことや、新たな要素を含めるよう資産境界が修正されたことに伴い、状況が変化したため、締約国は新たな管理計画を策定する必要があると考えている。管理計画はこの数年検討されてきたようではあるが、採択されるのか棄却されるのか不明である。締約国によると、新管理計画の策定の

ため、欧州委員会より資金援助を得たとのこと。(締約・履行開始：2013年3月ごろ、期間：18ヶ月)

- ・ モニタリング体制の構築について報告されていたが、その導入結果は述べられていない。考古学者ならびにモザイク修復家が現在モニタリングのための訓練を受けている。
- ・ 2012年に開設されたビジターセンターは、資産の方向付けや解釈上重要な役割を担っている。締約国は管理計画の検討過程に、地域社会を巻き込むつもりがあると述べている。また、締約国は資産の全ての構成要素に対し、改めて物理状態の評価を始めた。この結果は報告書には含まれていなかったが、2013年6月に検証される予定で、保全対策の定義に活かされるだろう。発掘事業に関しては、適切な規則が設けられ、管理計画が完了するまで停止されてきたが、今年、DoAは考古学調査・発掘に関する新しい規則を發布し、ヨルダン国内の世界遺産に関する条文 (no 17) が『ヨルダンの発掘・調査に関する規制 (Regulations for archaeological excavations and surveys in Jordan)』に含まれることとなった。過去締約国は、緩衝地帯を設置するため、資産の元来の境界を示す地図と境界修正案を提出したことがあるが、これらの地図はまだ修正の余地がある。こうした地図は、次回世界遺産委員会で示されるであろう。
- ・ 締約国から提出された情報は、いくつかの問題について不足がある。報告書では柱上苦行者の塔に重点が置かれていたが、カストルム (Kastrum) や聖クリストファー教会 (St. Christopher Church) など他の主要要素についての情報がない。管理計画 (完全に新しいものでも、草稿を手直したのものでも) には、保全計画、考古学研究に対する方針、公共利用対策を必ず盛り込み、資産全域の保全が優先されるべきである。また、柱上苦行者の塔で計画される修復事業の詳細情報を、事前評価のために世界遺産センターに必ず提出すること。

■決議案の要約

- ・ 柱上苦行者の塔の保全・モニタリング措置の進捗状況に留意し、諮問機関での再考のため、これらの措置の詳細な追加資料を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。
- ・ 包括的保全計画、考古学調査政策および公共利用計画を必ず盛り込んだ管理計画を完成させることを締約国に要請する。
- ・ 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに上記の進捗状況に関する報告書を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求

する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Tyre ティール

7B.52

C 299

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(iii) (vi)

■登録年：1984 年

■資産概要

ティール (Tyre) はフェニキアの都市国家 (Phoenician city) であり、かつては海を支配し、カディス (Cadiz) やカルタゴ (Carthage) などの植民都市を建設した。伝承によると、紀元前 2750 年に建設されたといわれており、その後、ローマやビザンツ帝国の支配を、12 世紀には十字軍の支配を受け、その歴史的役割は十字軍の終焉と共に衰退した。そして 13 世紀末、マムルーク朝の攻撃によって町のほぼ全域が破壊された。現在は凱旋門、公共浴場、劇場、水道橋、ネクロポリス (共同墓地) など、主にローマ時代から中世十字軍の時代の遺構が、岬と陸地のエリアに分かれ保存されている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 18 日に包括的保全状況報告が提出され、特に前回世界遺産委員会の勧告を受け実施された事業の詳細が報告された。2012 年 9 月 8 日～14 日には、世界遺産センター／ICOMOS 合同リアクティブ・モニタリング・ミッションが開催された。
- 締約国は、上記リアクティブ・モニタリング・ミッションで議論された資産の境界と緩衝地帯の定義の見直しについて、進捗状況を報告している。また、境界修正

の認可に基づき、資産とその環境の法的保護の検討に進展がみられたことも示されている。具体的には、特定地域の都市計画法を無効化する法令の起草や、海洋保護地帯 (Marine Protection Zone, MPZ) 設置の検討などが行われた。

- ミッションは、緩衝地帯の提案については、幹線道路の経路に沿った地中探査や、考古遺跡地図の情報を考慮することが必須であるとしている。また、公的・私的レベルで広く協議し、海洋地域の保護を盛り込む必要性も指摘している。
- 境界の軽微な修正については、今回の世界遺産委員会で審議される予定である。
- 資産の全体的管理・保全に特化した 12 項目からなる活動計画 (2012～2014 年) の策定・実施に取り組んできたことが締約国より報告された。
- 追加資金の確保、職員数の増強、科学的調査の遂行、人材育成の促進、意識向上と普及、保全・保守対策の向上など各活動計画に関しては進展があったが、同時に保全活動の基準をてこ入れする必要性も報告された。
- 資産の保守に関しては、現在の限られた資源を考慮し、遺跡のメンテナンス活動の実施が考古局 (General Directorate of Antiquities, DGA) とティール／スール (Sour) 自治体間で決められた。実施期間 2 年の解説戦略計画のための入札も行われた。
- 都市部との関係性強化に関しては、世界銀行の融資による『文化遺産と都市開発 (Cultural Heritage and Urban Development, CHUD)』事業は都市の歴史的中心的活性化を目指しており、介入を資産周辺環境に限定している。ミッションによると、遺産地域を現代の都市構造に統合する一貫した保全戦略がないため、包括的管理計画がなく、活動が有効に機能していないとのこと。また、長期的な戦略計画を策定すること、そして環境、文化、社会的側面を長期計画と意思決定プロセスに統合することにより、立案方法を改善することにティール自治体が関心を示したとのこと。
- 資産の保全状況に関しては、考古学的特徴や装飾表面

の保全、資産の公開の面で多くの問題が残るが、インフラ設備の改善は行われたようである。

- ・ 管理計画の策定という観点で、状況評価とモニタリング作業を体系化するため、危機予防計画、一貫した公開戦略、保全のための介入とその方法に関する指針を策定する必要性が述べられた。
- ・ 報告書では、関係者間の調整不足が資産管理に及ぼす影響が指摘されている。DGA と CHUD 事業管理部とで、モニタリング計画や協議の仕組みについての会合が開催された。また、レバノン国内の世界遺産やその周辺での介入を予定する団体のための、情報共有や早期協議の一般的な枠組みや手順が DGA により策定されているとのこと。さらに、締約国によると、EU の資金援助の可能性を視野に入れ、考古遺跡の保護における管理を改善するための提案が策定されているとのこと。ミッションは DGA の全部署で職員数が足りず、資金が限られていることが、今の管理体制の欠陥の主原因とする一方、解決法を探る作業が実施中とも述べている。また、実施段階で効果的に事業を統制するため、CHUD による管理と DGA の協力体制の改善の必要性を強調している。
- ・ 現行の法規制の強化のために実施した活動や関係者との情報共有について、ミッションの報告によると、法規制はあるものの、考古遺跡周辺の都市化された大部分の地域では、規制や国による統制が不十分である。
- ・ 海底遺跡を含む資産情報を更新および体系化することが求められていたため、様々な活動が継続的に実施された。ティールの考古遺跡地図は定期的に更新され、目録を充実させるための予算も割り当てられている。一般企業の開発事業で得られた情報も、これに含めるべきである。
- ・ 開発・再建評議会（Council for Development and Reconstruction, CDR）から提出された交通網整備事業案について締約国から報告があった。未発掘の遺跡への潜在的な影響を考えると、考古学調査の実施が必須である。また、ミッションは、国有資産での建設に対する停止措置の継続を強調する一方、資産に影響を与える計画として、南幹線道路（National South Highway）とテル・エル・マーチョウク（Tell el Maachouk）を横切る幹線道路を問題視している。前者では、遺産影響調査は行われていない。テル・エル・マーチョウクを横切る高速道路に関しては、全ての遺構や、立面図、断面図などを含む情報が必要である。ミッションは計画されている 2 つ目の都市道路網と環状交差点の状況が判明し、遺産影響評価が行われるまで、この出口設置の決定は中止されるべきであると考えている。

- ・ 特に活動計画(2012～2014 年)の継続的な実施など、差し迫った問題の解決に向けての締約国の努力が評価される一方、資産の保全、保護、管理に関しては、まだ多くの課題を抱えていると言える。2012 年リアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告は短期的な行動方針をもたらしたと言える。

■決議案の要約

- ・ 緊急の保全および管理の問題に対処するための活動の実施に関して締約国から提供された包括的な情報を認識し、2012～2014 年の活動計画を体系的に実施し続けることを締約国に要請する。
- ・ 2012 年 9 月の世界遺産センター / ICOMOS 合同リアクティブ・モニタリング・ミッションに留意し、特に以下の点に関し、ミッションの勧告事項を実施することを締約国に要請する。
 - ・ 資産の管理計画策定の検討に着手し、保全戦略、危機予防、提案説明、解釈、また規制措置のための規定を設けること。
 - ・ 記録、保全、モニタリングの全要素に適切な資金を確保することによって、管理体制が十分に機能するよう保証すること。
 - ・ ティールの海岸周辺に海洋保護地帯を設置すること。
 - ・ 進行中の植生管理のための保守活動を改善し、防火対策や適切な排水・下水設備を設置すること。
 - ・ 剥落したモザイクの復旧事業を開始し、保全・修復に関する決定が下りるまで、その保護を保証すること。
 - ・ 有効性評価のために保全活動を監察し、保全戦略の策定にその結果を活用すること。
 - ・ バールベク・ティール考古学事業（Baalbek and Tyre Archaeological Project, BTAP）の骨子をさらに発展・実施し、事業の計画や実施を効果的にモニタリングするために、DGA、CHUD、世界遺産センター、および諮問機関間の協力体制を強めること。
- ・ 南幹線道路およびテル・エル・マーチョウクでの交差点の資産影響評価も含め、計画中の全ての道路網と環状交差点の包括的交通量調査を行い、諮問機関での評価のために結果を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。
- ・ 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のために、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Libya
リビア

Archaeological Site of Cyrene クーリナの古代遺跡

7B.53

C 190

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(ii) (iii) (vi)

■登録年：1982 年

■資産概要

ギリシャ植民都市クーリナ（Cyrene）は、ヘレニズム世界の中心都市のひとつであった。この都市は、紀元前 4 世紀頃、ギリシャ人によって建設された。海上交易の中心地として栄え、その後ローマ帝国の支配下に入ったが、365 年の大地震とそれに伴う大津波までは、大都市としての隆盛を保った。7 世紀にイスラム・アラブ軍によって都市は放棄されたが、18 世紀の発掘調査により広く知られるようになった。遺跡からは、アポロンの神殿、ゼウスを祀った神殿のほか、アゴラ（広場）、劇場、公衆浴場などが発掘されている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 3 月 28 日、資産の保全状況に関する報告書が締約国より提出された。報告書では、2011 年の紛争による直接的な影響はないものの、とりわけ四季のモザイクの破壊および季節を表現した 2 つの紋章が盗難にあったジェイソン・マグナス宮殿（Jason Magnus Palace）で、破壊活動による間接的損傷が確認された。この紛争以来、限られた職員数がさらに減り、管理・保安が行き届かなくなったことによって、特に破壊活動、記念建造物への落書き、資産への侵入

による摩耗など、人為的な資産の劣化が進んでいる。また、隣接都市シャハット（Shahat）の拡大と未だ管理されていない遺産内での乱雑な建設によって、都市の浸食が進行し、資産の完全性が脅かされている。

- 紛争の終結以降、古物局（Department of Antiquities）は、UNESCO の援助により 2012 年に開始された 2 つの緊急事業の恩恵を受けている。まず、イタリア政府の資金援助を受けた『リビア文化遺産保護振興事業（Programme for the Protection and promotion of Cultural Heritage in Libya）』では、記録、保全、発表と解釈、都市浸食と未統制のビル建設に対する地域共同体の意識向上運動、土地利用と環境／自然景観問題に関する技術訓練コースを開催するため、クーリナをキレナイカ（Cyrenaica）の試験的遺産としている。ここ数ヶ月以内に開始されるべきこの事業によって資産の安全性が強化され、警備員に対する訓練が提供されるだろう。次に、リビア自体が出資した『リビア国内博物館および遺産安定化のための緊急介入（Emergency intervention to secure museums and sites in Libya）』事業は、安全対策を強化する一方で、ジェイソン・マグナス宮殿のモザイクの損傷に対処することを目指している。クーリナ管理局は、記録および情報管理分野の訓練活動の恩恵を受け、2013 年よりかなり強化された。資産保護と長期人材育成の共同事業に関するバイダ大学考古学科（Department of Archaeology, University of Bayda）との協定の調印も予定されている。締約国によると、破壊活動を防止するため観光客に狙いを定めた意識向上活動が行われるようだ。

- UNESCO の協力と世界銀行の資金援助により、資産の管理計画に関する一般参加型の草案づくりが始められている。資産の保全面では、考古省は 2013 年、UNESCO の協力のもと 2 つの予備技術評価ミッションの組織を計画している。その目的は、多様な分野での訓練プログラムを通じて、過去の不適切な修復の問題解決を含めた包括的な保全計画を策定するために、遺産の損傷度合いを評価し、適切な（人的、技術的、物

理的) 資源を特定することである。

- 締約国からの報告によると、これまで確認された遺産中核部内での無秩序な建設を考い、より防御可能な遺産の境界と緩衝地帯を定めることを目指して資産範囲を明確にし、境界を特定するために、シャハット管理局職員によって遺産の地図が作製されているところである。作業指針に沿ってこの活動が実施されるよう、締約国はさらにその目的を明確にする必要があるだろう。
- OUVを表す主要な要素に特に注意を払った資産の詳細な保全状況の報告書が必要である。締約国は資産境界と緩衝地帯の明確な帰属化を伴う包括的保全・管理計画の枠組み内で、現行／計画予定の活動を継続するべきである。

■決議案の要約

- 当該資産の保護と保全の強化、および2007年1月の世界遺産センター／ICOMOS合同のミッションが勧告したその他の措置の実行においてなされた進捗について、締約国を賞賛する。
- 当該資産の保護の強化、およびその保全状況の改善に向けた取り組みにおいて締約国を技術的、財政的に支援したすべての資金供与者およびパートナーに感謝し、これらの活動の支援を継続することを、これらの者に求める。
- 資産の保全・管理計画を早急にまとめ、諮問機関による再検討のために世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。
- 遡及的目録の枠組み内で、資産境界を明示した地図、および資産の保護を保証するために予定されている規制措置を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、OUVを表す主要な要素に特に注意を払い、資産の保全状況に関する報告書を世界遺産センターへ提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Rock-Art Sites of Tadrart Acacus
タドラット・アカクスのロック・アート遺跡群

7B.54

C 287

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(iii)

■登録年：1985 年

■資産概要

タドラット・アカクス（Tadrart Acacus）の山塊は、総面積 250 km² 以上の広大な山岳で、今日では砂漠地帯となっている。アルジェリアのタッシリ・ナジェール（Tassili N'Ajjer）山脈の際にあるこの岩の峰には、紀元前 12000 年から紀元 100 年にかけて制作された何千もの岩画が存在する。様々なスタイルで制作された壁画や彫刻は、渓谷のほぼ全域に点在し、狩猟や日常生活の様子、儀礼の際のダンスや動物などが描かれている。これらはサハラ砂漠で繰り広げられてきた動植物相の変容や、人々の生活様式の変化を今に伝える重要な記録である。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 3 月 28 日、資産の保全状況に関する報告書が締約国より提出された。
- 締約国からの報告によると、2011 年の紛争以前も資産の岩画の保護は常に脆弱であり、古物局は史跡での破壊活動の危機の高まりについて警告を受けてきた。また、この紛争のために、活動計画や 2011 年リアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告内容の実施は不可能だったとされている。イタリア政府からの資金援助の下、UNESCO と協同して計画・実

施されたりビア国内世界遺産の保護・振興プログラム（Programme for the Protection and promotion of Cultural Heritage in Libya）の枠組みの中で、資産の保護・管理責任を持つ職員を訓練し、意識改革の上で重要な役目を果たすと見込まれる博物館を設置するため、ガート（Ghat）かウェイナット（Uweynat）にセンターが設立されるべきであるとされている。

- 資産の効果的な保護を保証するために必要な職員配置の問題に対処するため、遺産警察の設置に向けた取り組みや、文化財の不正取引防止に関するワークショップが 2013 年 4 月 27 日～30 日に開催された。これを受け、戦略を更に展開させ、（もし安全状況が許せば）資産の保全状況を評価するために、2013 年 5 月上旬に技術的ミッションが開催されるべきである。優先的対策を実施し、資産の保全・管理戦略を構築するために締約国に推奨されている国際支援要請の基盤として、このミッションを活かすことが期待される。
- 世界遺産センターと諮問機関は、資産の現在の保全状況に関する情報が不足していること、そして、2009 年に破壊された遺産に対する保全・復旧対策を、安全状況が改善され次第すぐに開始すべきことを指摘するよう、世界遺産委員会に勧告する。また、長期的な保全・管理活動のために必要な財源を考慮し、2011 年リアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告に基づいて締約国が資産の包括的戦略を遂行するために、追加的および持続的な支援を国際社会に呼びかけることを世界遺産委員会に勧告する。

■決議案の要約

- 安全状況が整い次第、2011 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションで明らかとなった、2009 年に破壊された遺産内の箇所に対し、早急に保全・復旧対策を開始することを締約国に要請する。
- 優先的対策の実施と資産の保全・管理戦略の策定のために、国際的な支援要請の提出を検討することを締約国に繰り返し勧告する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、

2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実
施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターへ提
出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

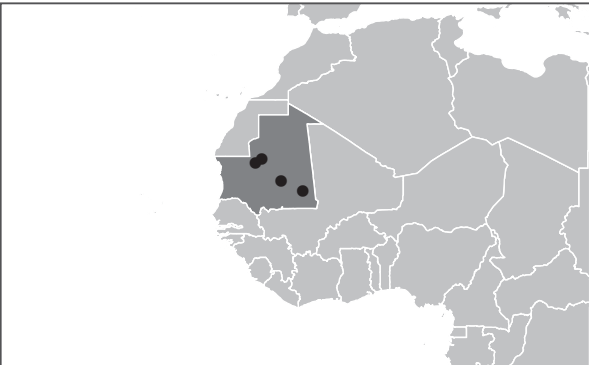
■決議の要約

決議案と同じ。

基本情報

- 評価基準：(iii) (iv) (v)
- 登録年：1996 年
- 資産概要

本資産は、サハラを横断するキャラバン隊のために、11～12世紀に建造されたものである。建造当初は交易と宗教の中心地であったが、その後イスラム文化の中心となった。本資産には12～19世紀にかけて発展した都市構造が残されている。また、四角いミナレットを有するモスク周辺の狭い道には中庭付きの住宅が密集しており、西サハラの遊牧文化の伝統的な生活様式が表れている。



保全状況の報告

- 問題の所在
 - ・ 締約国は保全状況に関する報告書を2012年12月30日に提出した。報告書によると集落（Ksour）の保全状況に重要な変更は無く、良好な状態である。それぞれの集落について以下の情報が提供されている。
 - ・ シンゲッティ（Chinguetti）では、堆積土砂の問題が続いている。
 - ・ ウワダン（Ouadane）では、一部で豪雨による損壊があった。また、セメントやペンキの使用、換気用窓の設置により、街が視覚的影響を受けている。
 - ・ ティシット（Tichitt）では、遺産範囲外に新たに

- ・ セメント建築物が増加しており、また電線やガス器具を備えた台所などが導入されたことにより、一部で当初の調和が乱されている。
- ・ ウワラタ（Oualata）では、特にモスク周辺において堆積土砂が遺産に影響を及ぼし続けているが、他の集落と比べると、保全状況は最も良好である。
- ・ 締約国は、第36回の世界遺産委員会で要求されたティシット・モスクの修復に関する技術的報告書を提出していない。また旧市街のための国家基金（The National Foundation for the Ancient Town）が作成している管理計画の進捗状況についての報告書も提出していない。しかし提出されている保全報告書では、基金の設立、国家的な保存計画の策定、旧市街の文化遺産・自然遺産の宣揚、啓発活動の促進などにおいて、世界遺産委員会の勧告事項が著しい進展を遂げていることが示されている。

■決議案の要約

- ・ ティシット・モスクの修復に関する技術的報告書と街の保全計画の詳細を世界遺産センターに提出することを締約国に繰り返し要求する。
- ・ 当該集落の持続可能な管理に地元住民を直接参加させる活動を続行することを締約国に奨励する。
- ・ 必要であれば国際援助を申請し、資産の保全管理計画を完成させることを締約国に要請する。
- ・ 2015年2月1日までに、上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

- 議論の要点
審議なし。

- 決議の要約
決議案と同じ。

Gebel Barkal and the Sites of the Napatan Region
ゲベル・バルカルとナパタ地域の遺跡群

7B.56

C 1073

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(i) (ii) (iii) (iv) (vi)

■登録年：2003 年

■資産概要

ナイル渓谷に沿って 60 km 以上に渡り点在する、これらの 5 つの考古遺跡群は、クシュ (Kush) 第二王国のナパタ (Napata) 文化 (紀元前 900 年から紀元前 270 年) およびメロエ (Meroë) 文化 (紀元前 270 年から紀元後 350 年) の証拠である。本資産では、ピラミッド型墳墓や非ピラミッド型墳墓、神殿、居住複合体、宮殿が発見されている。古代以来、ゲベル・バルカル (Gebel Barkal) の丘は宗教的伝統や民俗と大きく関係してきた。最も巨大な神殿は、現在でもなお、地元の住民に神聖な場所とみなされている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は 2011 年の第 35 回世界遺産委員会において要求された保全状況に関する報告書を提出していない。2011 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションの結果に対して、締約国が何らかの措置をとったか否かは不明である。
- ミッションは、遺産の写真を将来のモニタリング時において比較資料として用いることを念頭に、効果的なモニタリング体制を 5 つの遺跡の全てに早急に整備するよう勧告した。また、資産の劣化に関するより正

確な情報が得られ、国内外の専門家の総意に基づく適切な対策が決定されるまで、いかなる保全介入も計画・実施されるべきではないと勧告した。さらに、遺跡の一日当たりの観光客数の限度を確定するため、積載能力調査を実行するよう勧告した。2011 年の世界遺産委員会において、締約国は、継続的なモニタリング体制を策定し、モニタリング結果からより正確な劣化の情報が得られるまで、修復事業の計画および実行を控えるよう要求している。

- 国立古代美術・博物館公社 (National Corporation of Antiquities and Museums, NCAM) の人材および財源が不足していることを考慮し、ミッションは管理計画の実施に係る地元関係者や NCAM の職員のための人材育成講習会の開催を勧告した。2011 年の世界遺産委員会で、締約国は、資産の管理機構および職員を補充することにより、2007 年の管理計画をできるだけ早く実行するよう要求された。また、管理計画を効果的に実施するために、遺跡職員およびその他の関係者が必要な人材育成プログラムを受けられるよう保証することも要請された。
- ミッションは、資産およびその想定される緩衝地帯内における観光開発の圧力について指摘した。世界遺産の資産の眺望内に位置する新たなホテル事業が計画され、ミッション派遣時にはすでに、準備作業が実施されていた。また、緩衝地帯の境界がまだ決定されていなかったことと、緩衝地帯内を管理する計画的規制がなかったことも指摘した。ミッションは、資産の OUV に悪影響を及ぼさないことを保証するためには、緩衝地帯が決定され、建設工事を行わないことが必須であると考えた。地元当局との議論に基づき、ミッションは、世界遺産センターに、計画的管理の必要性を強調する書簡を送るよう推奨した。結局、その書簡は 2011 年 4 月 14 日に送られたが、未だそれに対する返答は得られていない。それにもかかわらず、締約国は、2012 年初頭に、モニタリング体制に関する国際的支援要求を提出した。その要求は不完全な内容であったが、その後再提出もされていない。

- ・ ミッションは、ゲベル・バルカルのパラミッド地帯から数十メートルに位置する道路の悪影響についてさらに議論し、新たな道路を緩衝地帯の縁に設計することを提案した。
- ・ また、ミッションは、ナイル第四急流におけるダム建設から想定される影響に関しても検討した。資産への直接的な視覚的影響は無い一方で、特に水位変化に伴う温度および湿度の変化を観測するための遺跡の継続的なモニタリングが必要であることが確認された。また、ミッションは、資産の OUV に悪影響を及ぼし得るより長期的な現象を検討するために、ダム事業による累積的影響を検討することも勧告した。
- ・ 締約国は、世界遺産委員会より、観光、都市、インフラ開発による圧力が資産の OUV に対して悪影響を及ぼさないことを保証するために、緩衝地帯の範囲およびそれに関連する計画的な管理を可及的速やかに策定することを要求された。また、2012 年の第 36 回世界遺産委員会での審議のため、締約国は、2011 年 10 月 1 日までに、遡及的目録作成の枠組みにおいて、資産を構成する 5 つの遺跡の詳細な地形図を提供することと、2012 年 2 月 1 日までに、部分的な境界の修正を提出することも要求された。現在までのところ、これらのいずれの文書も提出されていない。
- ・ 締約国は、2012 年 7 月 4 日に、スーダン・カタール考古学事業（Sudan-Qatar Archaeological Project, QSAP）の開始を知らせる書簡を世界遺産センターに送った。QSAP は、スーダン北部における考古学の普及のための、カタールの資本による重要な事業であり、遺跡の調査、保護、保全、公開を行う考古学団体に資金を提供することを目的としている。QSAP では、メロエ、ゲベル・バルカル、ヌリ（Nuri）、クルル（Kurru）のパラミッドの保全普及事業も見越されている。資産の構成部分で予定されている活動に関し、技術的詳細あるいは技術的仕様書は提供されていない。

■決議案の要約

- ・ 第 35 回世界遺産委員会（2011 年）で採択された決議 35 COM 7B.57 の第 4、5、6 段落において要求された措置を実施することを締約国に要請する。
- ・ 遡及的目録作成の枠組みにおいて、2013 年 10 月 1 日までに、資産を構成する 5 つの遺跡の詳細な地形図を提供することを締約国に繰り返し要求する。
- ・ また、2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、観光、都市、インフラ開発による圧力が資産の OUV に対して悪影響を及ぼさないことを保証するために、緩衝地帯の範囲、およびそれに関連する計画的な管理を可及的速やかに策定

し、軽微な境界線の修正を提出することを締約国に繰り返し要求する。

- ・ 上記の問題に対処するため、QSAP から利益を享受することを締約国に奨励し、資産に関連するいかなる主要な保全、修復、開発事業に関しても、世界遺産センターおよび諮問機関に常時報告することを締約国に要求する。
- ・ また、2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

World Heritage properties in Syria
シリアの世界遺産

7B.57	C 20bis 等	文化遺産	審議あり
-------	-----------	------	------

基本情報

【古都ダマスクス】

- Ref no. : C 20 bis
- 評価基準 : (i) (ii) (iii) (iv) (vi)
- 登録年 : 1979 年
- 資産概要

紀元前 3 千年紀に建設されたダマスクス (Damascus) は、中東最古の都市の一つである。中世には、刀剣やレースづくりなど手工業繁栄の中心だった。ダマスクスには、アッシリア (Assyria) の神殿址に建てられた 8 世紀のウマイヤ (Umayyads) 朝の大モスクなど、様々な時代に属する 125 あまりの記念物が存在する。

【古代都市ボスラ】

- Ref no. : C 22
- 評価基準 : (i) (iii) (vi)
- 登録年 : 1980 年
- 資産概要

かつてアラビアでのローマの属州であったボスラ (Bosra) は、メッカへ向かう古代隊商ルート的重要な中継地であった。2 世紀の巨大なローマ劇場や、初期キリスト教の廃墟そしていくつものモスクが城壁内で発見されている。

【パルミラの遺跡】

- Ref no. : C 23
- 評価基準 : (i) (ii) (iv)
- 登録年 : 1980 年
- 資産概要

パルミラ (Palmyra) はダマスクス北東に位置するシリア砂漠のオアシスであり、古代世界で最も重要な文化的中心地のひとつであった。1 世紀から 2 世紀にかけて、文明の十字路にあったパルミラでは、地域の伝統とペルシャの影響がグレコ - ローマン (Graeco-Roman) の意匠と融合した芸術と建築が開花した。

【古都アレppo】

- Ref no. : C 21
- 評価基準 : (iii) (iv)
- 登録年 : 1986 年
- 資産概要

紀元前 2 千年紀よりいくつもの交易ルートの交差点に位置したアレppo (Aleppo) は、ヒッタイト、アッシリア、アラブ、モンゴル、マムルーク、オスマン帝国によって次々に支配を受けた。13 世紀の要塞、12 世紀の大モスク、そして 17 世紀のマドラサ (イスラム神学校)、宮殿、隊商宿、ハمامなどの全てが結束し、独自の都市構造が構成されている。同資産は、現在、人口過多の脅威にさらされている。

【クラック・デ・シュヴァリエとカル - エッサラー・エル - ディン】

- Ref no. : C 1229
- 評価基準 : (ii) (iv)
- 登録年 : 2006 年
- 資産概要

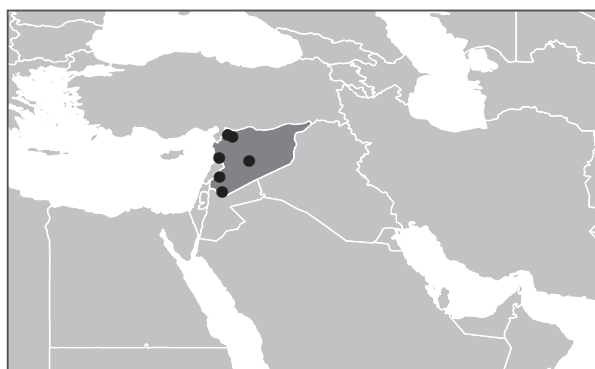
クラック・デ・シュヴァリエ (Crac des Chevaliers) は、エルサレムの聖ヨハネ騎士団の要請により 1142 ~ 1271 年に建造された。13 世紀後半にはマムルークによりさらなる建設が進められ、十字軍の城郭の中でも最も残りの良い例として評価されている。一方、カル - エッサラー・エル - ディン (Qal'at Salah El-Din) (サラディン城) は一部荒廃しているが、建築の質と歴史的積層の面で同タイプの要塞建築の中で類まれな例である。10 世紀のビザンツ時代の始まり、12 世紀後半のフランク朝への変容、そしてアイユーブ朝 (12 世紀後半 ~ 13 世紀半ば) によって造られた城壁まで、様々な特徴が残されている。

【シリア北部の古代村落群】

- Ref no. : C 1348
- 評価基準 : (iii) (iv) (v)
- 登録年 : 2011 年

■資産概要

シリア北西部の山中にある 40 あまりの村落は、1 世紀から 7 世紀にかけて使用され、8 世紀から 10 世紀ごろに放棄された。現在では 8 つの公園に分かれ保存されている。古代末期からビザンツ時代にかけて行われていた田園生活の様子を今に伝える景観は、保存状態が良く、住居や多神教神殿、教会、貯水槽、公衆浴場などの建築遺構が特徴的である。この村落の文化的景観は、古代ローマ帝国の多神教の世界から、ビザンツ帝国のキリスト教の世界への変容を今に伝える重要な証言である。また、水利技術や防塁、そしてローマの農業計画を示す歴史的痕跡は、農業生産に精通した当時の住民たちの暮らしを今に伝えるものである。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2011 年 3 月以来、シリアの暴動は数千人の死者、難民を生み、当国の類まれな考古学的・歴史的遺産も含め、混乱と破壊を引き起こした。シリアでの武力紛争開始以来、UNESCO は国内の文化遺産の安全防護対策を呼びかけ、国際社会やインターポール、世界税関機構に向け、文化財の不正輸出の危険性に関する警告を発してきた。この問題は 2012 年 9 月 24 日、国連安全保障理事会においても、国連 - アラブ連盟共同シリア特使（UN-Arab League Special Envoy for Syria）により強調された。
- シリア国内には 6 件の世界遺産があり、特にアレppoは甚大な被害を受けている。破壊に関する情報は断片的かつ様々な情報源から得られたものであり、必ずしも信用できない。資産が直面する現在の状況と脅威を考慮して、世界遺産センターは、第 36 回世界遺産委員会にて要請された「ダマスカス」および「シリア北部の古代村落群」に関する保全状況の報告書に加え、国内の全世界遺産に関する報告を締約国に要請したところ、2013 年 3 月 28 日に報告書が提出された。この報告書では、古物・博物館総局（Directorate General of Antiquities and Museums）の支所に情報照会されているが、現在シリアで考古学の専門家が現地に直接赴くことはかなり難しく、現状で被害の範囲を評価することは不可能であると述べられていた。添付写真もソーシャル・ネットワーク上やメディアから取ってきたものであり、報告書はシリア当局の公式声明ではあるが、必ずしも実際の状況を反映したものではない。各資産の報告は以下の通り。
- 【古都ダマスカス】 締約国によると、文化遺産の都市は複数回爆破の標的とされたが、記念建造物には被害が出ていない。1 棟の不法建築（3 階建て）が旧市街（ミーダーン（Midan）地区）南部の歴史地区に建造された。
- 【古代都市ボスラ】 締約国によると、2012 年の危機の間に、旧市街でいくつもの被害が目撃されている。違法計画（保護区での建設）を推し進める絶好の機会を得た住人たちの活動の範囲を査定することはもはや困難である。また、アル＝マブラック・モスク（al Mabrak Mosque）など歴史的建造物の被害を示す写真も添付されていた。
- 【パルミラの遺跡】 特に史跡南東および南西部の未発掘の墳墓から、いくつもの石像が明らかに盗まれ、重機を用いた違法発掘が行われている。秘密裏に行われる発掘が増加しており、今も遺産のいたるところで（妨害工作や古代建造物の基礎や建材の破壊を伴う）違反行為が行われている。ディオクレティアヌスの野営地（Camp of Diocletian）のような記念建造物の一部では、礎石が大規模に取り除かれ、破損が進んでいる。以前発掘された共同墓地の入口は、考古当局によって 2010 年末前（紛争の直前）、窃盗防止のために埋め戻されたが、墓の谷や南西および南東墳墓群地域にある未発掘の墓（羨道墓、地下墓）は掘り起こされ略奪にあった。道路の柵の建設のために、中には重機によって礎石が完全に取り除かれた所もある。ベル寺院（Bel Temple）の西ファサードや古代オアシスの被害、またオアシスを突き抜ける、あるいは共同墓地の北西からモン・アラブ（Mount Arab）城の南斜面に向って新しく開通した道の写真が提出された。
- 【古都アレppo】 アレppoは本紛争の中で最も残虐な破壊が目撃された場所であり、アレppoの要塞は火災に巻き込まれた。2011 年に始まった紛争は、13 世紀の要塞の外門と 700 年の歴史のあるその木製の扉に重大な被害を及ぼし、爆発物が置かれた場所には今や穴があいている。アレppoの歴史的遺産の多くがひどい損害を受け、旧市街にあった 17 世紀の市場（スーク（souk））は 2012 年 9 月、火に囲まれた。同様の災害は本都市の最古かつ最大のモスク（12 世紀のウ

マイヤド・モスク)でも起こり、甚大な被害をもたらされた。火災によって古代の市場へ続く門は焼け落ちたものの、モスクの構造は完全性を保っているように見える。多くの記念建造物や家屋(ビマリスタン-アル-アーグワニ(Bimaristan Al Argwany)、ダル-ザマルヤホテル(Dar Zamarya hotel)、科学博物館など)が兵士に占拠され、住人のほとんどが避難している。いつ何時ともさらなる破壊は起こりうる。アレッポの文化遺産に対する、シリア危機の即時的、短期的、長期的影響はどれだけ誇張してもしすぎることはない。また、当地域で現在も続く略奪などの問題があるため、まだ多くの事が十分理解されていない。被害の大きさと私的所有が崩壊している現状から、古都アレッポの状況は最も困難なもののように思われる。

- 【クラック・デ・シュヴァリエとカル-エッサラー・エル - デイン】 クラック・デ・シュヴァリエは衝突と銃撃にさらされている。武装集団は火種の町ホムス(Homs)の西にある古代のクラック・デ・シュヴァリエの城壁を利用しており、2012年7月以前に近隣のアル-ハサン(Al Husn)村から来た武装集団に明らかに占拠された。要塞中央の旧モスク(教会)は、当時の装飾面をかすかに残してはいるが被害を受けていると思われる。現在までどのような被害が資産に及んでいるのか不明である。2012年ラッタキア(Lattakia)のアル-ハフェフ(Al-Hafeh)地区で紛争が起こったが、カル-エッサラー・エル - デインでの被害に関して情報提供はなかった。
- 【シリア北部の古代村落群】 古代村落群への影響は当初から複雑であった。ジャバル-ザウィエ(Jabal Zawiye)とジャバル-シメオン自然保護区(Jabal Simeon Sanctuary)にある4つの公園では、不法な発掘や、違法建造物、土壌侵食などの違法開発によって深刻な保全問題に直面している。バラ(Bara)、シメオン(Simeon)、ルウェハ(Rweha)の公園では、警備不足のため、違法建設工事が行われている。アレッポ郊外では、武装集団によって聖シメオン保護区など古代の丘陵の頂を含む戦略的な場所が抑えられ、それらはバラ、ルウェハ公園の一部まで広がっている。銃撃による被害は特にアル-バラ(al-Bara)の複数の地域で確認されている。現在判っている被害箇所としては、アル-バラのデイル-スンベル(Deir Sunbel)では、ピラミッド型墓内の3つの石棺が被害を受け、4つの石造王冠装飾が盗まれたことが挙げられる。秘密裏に行われる発掘は、バラ、カファ-アクアブ(Kafer Aqab)などの複数の村落で発見され、考古当局は上記地域で考古学的証拠を全く見つけられなかった。セルギラ(Sergilla)、シンシュラ(Shinshrah)、ラビ

ア(Rabia)、マジリア(Majlia)、デイル-ロザ(Deir Loza)、ジャラデ(Jaradeh)では、難民が古代村落群に公衆トイレを掘り、建物や岩のシェルターに住みついている。セルギラでは窃盗や破壊行為が見られる。

- 世界遺産センターおよび諮問機関は、シリア国内の武力紛争により、シリア・アラブ共和国内の6つの世界遺産のOUVの保全・保護を保証することはもはや不可能であり、作業指針第179段落に則り、これらの資産は特定かつ明らかな急迫の危機に脅かされていることを指摘している。また、世界遺産センターおよび諮問機関は、世界遺産委員会が、シリア国内の現状に関わる全ての当事者に対し、同国の文化遺産にさらなる危害を及ぼすいかなる活動も自粛し、特に世界遺産や暫定一覧表に含まれる資産の安全防護対策など、文化遺産保護のためのあらゆる可能な対策を講じ、国際法に基づく責務を履行するよう呼びかけることを勧告する。さらに、暫定一覧表に記載されているシリア国内の全資産に対する安全防護対策の必要性を締約国に認識させることを要請する。

■決議案の要約

- シリアの資産「古都ダマスカス」、「古代都市ボスラ」、「パルミラの遺跡」、「古都アレッポ」、「クラック・デ・シュヴァリエとカル-エッサラー・エル - デイン」、「シリア北部の古代村落群」を危機遺産一覧表に登録することを決議する。
- シリアの文化遺産にさらなる危害を及ぼすいかなる活動も自粛し、特に世界遺産や暫定一覧表に含まれる資産の安全防護対策など、文化遺産保護のためのあらゆる可能な対策を講じ、国際法に基づく責務を履行することを、同国の情勢に関係する全ての当事者に要請する。
- 安全状況が整い次第、資産の保全状況を評価し、締約国との協議のもと復興へ向けた活動計画を作成するミッションを実施するため、世界遺産センターおよび諮問機関をシリアへ招聘することを締約国に要求する。
- 同国の情勢が再び安定した際に、状況が許せば、世界遺産センターおよび諮問機関との協議のもと、危機遺産一覧表から資産を削除するための是正措置と、望ましい保全状況を準備することを締約国に要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、シリアの世界遺産の保全状況に関する詳細な報告書を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 本案件は長時間審議が行われたが、最も大きな問題となったのは1つの決議の中で6つの資産をまとめて危機遺産一覧表に記載するべきか、それとも資産ごとに個別に決議を作成するべきかという点であった。カンボジア、フランス、カタール、エストニア、メキシコ、コロンビア、ドイツは、一括して6資産を全て危機遺産一覧表に記載するべきであるとの見解を示した。一方、ロシア、アルジェリア、インドは、資産ごとに状況を考慮し、本当に危機遺産一覧表に記載すべき資産を把握した上で、個別の決議を作成するべきであるとの見解を示した。このように委員国の意見が大きく二分する中で、インド、イラク、南アフリカからは締約国に対し各資産の危機に関する質問があった。
- 委員国の議論を受け、締約国からはアレppoでは深刻な被害が確認されているものの、シリア国内の全ての世界遺産が危機に瀕しているわけではないことが説明された。その一方、同国の大臣の中にはアレppoを危機遺産一覧表に記載することを望んでいる者もあり、締約国としては危機遺産一覧表への記載は、保護の一手段となると考えているとのこと。また、ICOMOSのリアクティブ・モニタリング・ミッションに資産の損傷の程度を評価して欲しいとの要望も挙げられた。さらに、2013年2月にヨルダンのUNESCO事務所が、スイスの協力の下、文化財の不法輸出入に関するトレーニングを実施しているものの、当該問題における、さらなる国際社会の協力が求められた。
- その後、議長ソク・アン氏（Sok An）は、アンコール遺跡が危機遺産一覧表に記載された過去に言及しつつ、危機遺産となることの肯定的影響と否定的影響について自身の見解を示した。
- これを受け、ロシアは多数派に従い、1つの決議において6件全てを危機遺産一覧表に記載することを支持すると表明した。しかし、依然としてアルジェリアとインドが個別の決議を求めており、また、南アフリカからは専門的な情報がない状況では危機遺産一覧表に記載することはできないとの見解が示された。さらに、マリからも例えば危機の状況に応じて2つの決議を用意することが提案された。マリやアルジェリアは1つの決議で複数の資産を危機遺産一覧表に記載した場合、そのうち何件かの資産を危機遺産一覧表から削除する場合の手続きについて、説明を求めた。
- これに対し、ICOMOSからは安全性の問題から現時点ではミッションを派遣することはできないため、締約国から提出された情報に基づき分析を行ったことが説

明された。

- また、世界遺産センターのキショール・ラオ氏（Kishore Rao）から、1つの決議において複数の遺産を危機遺産一覧表に記載することが可能であること、また、同時に記載したこれらの遺産の保全状況の報告については個別の資産ごとに行うことが可能であることが説明された。さらに危機遺産一覧表への記載に関しては、現在直面している危機のみならず、潜在的な危機を考慮して決定を下すことが可能であることも指摘された。
- こうした説明を受け、インドが多数派に従うとの見解を示したことにより、6つの資産を一括して危機遺産一覧表に記載することでコンセンサスを得た。
- また、もう1点決議文の作成に際して大きな争点となったのは、決議文中に武力紛争の際の文化財の保護に関する条約（ハーグ条約）に関する言及を含めるか否かという点であった。これは、マリが締約国にハーグ条約の第二議定書への署名を求めたいと発言したことに伴い、検討が始まったものであった。メキシコ、ドイツ、セネガルはマリに同意した一方で、ロシア、インド、カタール、アルジェリアはこれに反対した。マリの案に反対した国々は、そもそも世界遺産委員会の決議でハーグ条約への加盟を勧告することが可能であるのかを疑問視していた。これに対し、セネガルは第二議定書への署名はあくまでも提案であるとし、また、マリは遺産保護に関する問題でハーグ条約に言及することは政治的介入とは言えないとの見解を示したが、結局はハーグ条約に関する具体的言及は決議文に含まれないこととなった。
- その他、セネガルから同国の資産の再建のための基金の必要性が訴えられ、カタールなどもこれに同意したため、決議文において基金の設立が言及されることとなった。決議文を検討する段階で、世界遺産センターのバンダリン氏（Francesco Bandarin）から文章の変更が求められたが、インドやロシアは世界遺産センターと委員国の明確な線引きを求め、世界遺産センターの見解で文章が変更されることを問題視した。

■決議の要約

- シリアの資産「古都ダマスカス」、「古代都市ボスラ」、「パルミラの遺跡」、「古都アレppo」、「クラック・デ・シュヴァリエとカル・エッサラー・エル・ディン」、「シリア北部の古代村落群」を危機遺産一覧表に登録することを決議する。
- シリアの文化遺産へさらなる損害を引き起こすすべての行動を慎むこと、ならびにかかる遺産、特に世界遺産および暫定リストに含まれる世界遺産を保護するた

めに可能なあらゆる措置を講じることによって、国際法に基づく自らの義務を履行することを同国の情勢に関係するすべての当事者に要請する。

- 安全状況が整い次第、資産の保全状況を評価し、締約国との協議のもと復興へ向けた活動計画を作成するミッションを実施するため、世界遺産センターおよび諮問機関をシリアへ招聘することを締約国に要求する。
- 同国の情勢が再び安定した際に、状況が許せば、世界遺産センターおよび諮問機関との協議のもと、危機遺産一覧表から資産を削除するための是正措置と、ほぞ増しい保全状況を準備することを締約国に要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、シリアの世界遺産の保全状況に関する詳細な報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。
- シリアの世界遺産保全を目的とした特別基金の創設を検討することを UNESCO の事務総長に要求する。

基本情報

■評価基準：(iv) (v) (vi)

■登録年：1986 年

■資産概要

標高 2200 m の山間に位置するサナア (Sana'a) は、2500 年以上にわたり、人間が居住してきた。また、同都市は 7 世紀から 8 世紀にかけては、イスラム教の布教の中心地となった。103 のモスク、14 のハマーム (浴場)、6000 以上に及ぶ住宅があり、これらの全ては 11 世紀以前に建設されたものである。その建物には地元の素材や技術が用いられており、特に優れた工芸技能が表れている。また、サナアの住宅や公共建築は現代の社会変化の結果として脆弱になってしまったが、イスラム教集落の伝統の顕著な例であると言える。土を打ち固めた版築の高層住宅建築が、資産の美しさを高めている。



保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、第 36 回世界遺産委員会で要求された保全状況に関する報告書を提出していない。また、2012 年にも報告書は提出されていない。
- ・ 困難な治安状況により、第 35 回委員会にて要求されたリアクティブ・モニタリング・ミッションはまだ実施できていない。そのため、2011 年の締約国による報告以来、資産全般の状態に関する公式の報告はない。2011 年の報告によると、過去 10 年以上、資産の保

全状況は改善されていないとのこと。古い建造物や庭園の限られた修理があった一方、現代的素材の不適切な使用や未規制の高層開発が続いてきた。締約国によると、機能管理体制、保全計画、十分な財源、機能的法体制が不足していることにより、ほとんど進展がみられないとのこと。

- ・ 2013 年に締約国から提出された古都ザビード (Historic Town of Zabid) の資産に関する報告書によると、歴史的地区、記念物、都市およびそれらの都市文化遺産に関する法案が議会に提出され、2013 年に公布されることが予想されるとのこと。2013 年 1 月 6 日付のイエメン・タイムズは、当法案は、歴史都市を保護し、特にサナア旧市街や古都ザビードのような世界遺産である歴史地区の保存のために資金を配当し、イエメンの歴史都市保存のための一般組織にこのような地区に対する保護措置をとる十分な権限を与えるために起草されたものであると報じた。

■決議案の要約

- ・ 治安状況が改善次第、資産の保全状況を評価し、崩壊箇所への復旧および保全・保護を保証する対策を確定するために、世界遺産センター／ICOMOS の合同リアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要求する。
- ・ また、議会により検討されている遺産保護法案の進捗に関する情報を、世界遺産センターに提供することを締約国に要求する。
- ・ 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のために、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを、締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- ・ イラクからの要請に基づき、締約国がこれまでの活動を説明した。

- その後、マレーシア、イラクからの修正文を基に、決議文が修正された。

■決議の要約

- 治安状況が改善次第、資産の保全状況を評価し、崩壊箇所の復旧および保全・保護を保証する対策を確定するために、世界遺産センター／ICOMOS の合同リアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要求する。
- また、議会により検討されている遺産保護法案の進捗に関する情報を、世界遺産センターに提供することを締約国に要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のために、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを、締約国にさらに要求する。

Historic Centre of Macao マカオ歴史地区

7B.59

C 1110

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(ii) (iii) (iv) (vi)

■登録年：2005 年

■資産概要

マカオ（Macao）は国際貿易の発展において、戦略的に重要な港であった。16 世紀半ばから 1999 年までポルトガルの行政下であり、以降は中国の統治下にある。歴史的な街路、住居、ポルトガルと中国の宗教的・公共的建造物とともに、歴史地区には東西の美学的、文化的、建築的、技術的影響が表れている。本資産には要塞や中国最古の灯台も含まれている。国際貿易における中国と西洋の長きにわたる交流を表す例の一つである。



ることを目的とした命令など、様々な法令が策定されたことにより、資産の法的保護区域が緩衝地帯を越えて設定されたようである。こうした法令は地方自治体で既に運用されている。また、2012 年 10 月には新しいマカオ遺産法（Macao Heritage Law）の仕組みが承認されたが、2013 年 8 月には同法が公布され、遺産保護が常に都市計画より優先されるようになる。改正都市計画法（Urban Planning Law）の最終公聴会も 2012 年 6 月に開催されている。現在、マカオ政府の立法議会の評価を待っているところである。

- ・ 緩衝地帯の外における大規模な計画に起因する悪影響を調整するために、多分野からなる文化遺産審議会が新設される。その他にも、文化庁や公共事業庁等において、より広い調整が試みられている。
- ・ 世界遺産委員会からの求めに応じて、2013 年の第 37 回世界遺産委員会の議題 8 で審議するために、O U V の遡及的申告が提出された。

■決議案の要約

- ・ 2015 年 2 月 1 日までに、マカオ遺産法、関連する新しい都市計画法、その他法規制を順守し管理計画を完成させ、諮問機関の再考のため、その計画を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、保全状況に関する報告書を 2013 年 1 月 25 日に提出した。
- ・ 報告書では、歴史地区の保護区域を拡張する指令が実施されたこと、歴史地区と隣接地区に対する都市計画調査が完了したこと、O U V を明確に把握するための様々な戦略が実施されたことなどが示されている。策定中の管理計画では、保護範囲の拡張が規定される予定である。また、報告書には管理計画の詳細についても言及されているが、計画の公布日は不明である。
- ・ 報告書によると、建物の高さ制限や、都市の波止場および歴史地区と西側の河岸との間の視覚的関連性を守

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Ancient Building Complex in the Wudang Mountains
武当山の古代建築物群

7B.60	C 705	文化遺産	審議あり
-------	-------	------	------

基本情報

- 評価基準：(i) (ii) (vi)
- 登録年：1994 年
- 資産概要

本資産の宮殿や寺院は、湖北省の美しい武当山の峰、峡谷、小溪谷に位置している。本資産は唐代初頭から道教の中心地として建設されたものであり、いくつかの建造物は7世紀にまでその起源を遡ることができる。しかし、現存する建造物は元、明、清時代の非宗教的・宗教的な建造物の建築的・美術的偉業を証明するものであると言える。また、中国における道教の発展とも深くかわる建造物でもある。本資産は巨大かつ保全状態が良好な道教の建造物群であり、明時代初期の政治と宗教史を研究するための重要な証拠である。



保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、保全状況に関する報告書を2013年1月28日に提出した。遇真宮（Yuzhen Palace）に関して、世界遺産センターから情報提供が求められていたが、この保全報告書においてそのことが言及されている。
- ・ 水資源を適切に割り当てるために、丹江口貯水池（Danjiangkou Reservoir）が拡張されることに伴い、資産が影響を受ける恐れがある。丹江口ダムの高さを変更した場合、貯水池の水位が8～19 m上昇し、遇真宮とその他の建造物が水没することが予想される。

遇真宮を救うための計画が2007年から検討され、その結果、現状の場所で遇真宮をその周辺の土地ごと11～15 m高くすることとなった。これにより、正門、東西の宮の門等、3つの小規模な建造物の海拔は高くなる。その他の建造物は解体され、その後再建される予定である。この作業は始まっており、2013年末までに水位の上昇をもたらす貯水池計画の第一フェーズが終了する予定である。

- ・ 2004年以来、10の主要な保存修復計画が完了している。また、中国政府の文化遺産担当当局の支援の下で、武当山特別観光経済地域（Wudang Mountains Special Tourism and Economic Zone）は、武当山の文化遺産保護に関する管理計画を策定するために、中国文化遺産会（Chinese Academy of Cultural Heritage）や湖北省の古代建築保護センター（Ancient Architecture Protection Centre of Hubei Province）と契約を結んでいる。
- ・ 世界遺産センターと諮問機関は、2007年より遇真宮での事業が検討されていたものの、2012年夏に作業が始まる前までに世界遺産委員会にその詳細が伝えられておらず、諮問機関が意見を述べる機会がなかったとしている。この事業により遇真宮の構造は守られるものの、周辺環境との関係は変わることとなる。事業が完了した際には遇真宮は貯水池の中の小島となる。これは遇真宮と資産の他の構成要素との関係性や全体的な景観との関係性を損なうものである。締約国は、計画の潜在的悪影響を把握するために、第37回世界遺産委員会後に諮問ミッションか、リアクティブ・モニタリング・ミッションという形で、できるだけ早急に対話が必要であると考えている。

■決議案の要約

- ・ 計画が当該資産の真正性および完全性を含む OUV に与え得る潜在的な悪影響を評価するため、また資産の管理体制と管理計画の実施状況を再考するための、世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションの招聘を締約国に

要求する。

- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書の世界遺産センターへの提出を締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- カンボジアは ICOMOS の見解に対する締約国の意見を求めた。締約国はこの渇水対策により水位が上昇し、何もしなければ資産が水没してしまうため、資産を移転させることが検討されていることを説明した。2013 年 10 月には世界遺産センターと諮問機関を現地へ招聘し、国外の専門家からも助言を得ようと考えているとのこと。
- エストニアは、資産の解体・移転が言及されるなど、報告書の内容が厳しいものとなっているにも関わらず、決議案で危機遺産一覧表への記載が検討されていないことについて、ICOMOS に説明を求めた。これに対し、ICOMOS は資産に対する脅威について懸念しているものの、計画の詳細が分からないため、まずはミッションが不可欠だと考えていることが説明された。
- 決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■決議の要約

決議案と同じ。

India
インド

Group of Monuments at Hampi ハンピの建造物群

7B.61

C 241 bis

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(i) (iii) (iv)

■登録年：1986 年

■資産概要

ハンピ（Hampi）の都市は、クリシュナデーヴァラヤ（Krishna Deva Raya）（1509～1530 年）の治世下に最盛期をむかえ、現在は既に消滅した文明ビジャナガル（Vijayanagar）王国の、優れた証拠である。厳格で壮大なハンピの遺跡は、大ヒンドゥー王国であるビジャナガル朝最後の首都であった。莫大な財産を有する王子達がドラヴィダ（Dravidian）様式の寺院や宮殿を造営し、それらは 14 世紀から 16 世紀に、その地を訪れた旅行者から賞賛された。1565 年にデカン高原のムスリム連合軍に征服され、都市は 6 ヶ月の期間にわたり略奪され、その後放棄された。



保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、保全状況に関する報告書を 2013 年 1 月 31 日に提出した。また、2012 年 2 月 22 日には、要請に従い、バザールでの取り壊しに関する情報を提出した。
- カルナタカ政府公共事業・港湾および内陸水道局（Department of Public Works and Ports and Inland Water Works, Government of Karnataka）は、崩壊した橋梁の瓦礫の強制除去措置を開始した。

- 現在の緩衝地帯の外側に新設される車両用道路の位置が、包括的管理計画と同時に策定および提案された。この計画は、必要な影響評価が完了した後、実施される予定である。
- 緩衝地帯の境界の拡張提案は、第 36 回世界遺産委員会において提出・承認済である。
- 包括的管理計画は、地元、地方、国家の委任機関や事業出資者と共同で、2005 年（世界遺産センターへの計画案の提出は 2006 年）より策定している。包括的管理計画はインド考古局（Archaeological Survey of India, ASI）とカルナカタ政府の承認の後、提出される予定である。
- 2005 年より、政府が包括的管理計画の実施および運用の資金を継続的に提供している。
- ハンピ・バザール（Hampi Bazaar）の現代的な商業施設および住居の撤去について 2011 年 7 月 29 日に世界遺産センターは報告書を、2012 年 2 月 22 日に追加情報を受け取った。カルナカタ高等裁判所の命令に基づき ASI およびカルナカタ政府が撤去を実施し、違法建築も撤去された。違法建築の撤去および引き続き実施される復旧事業に関して、締約国は、2013 年の保全状況に関する報告書で補償給付について明らかにしている。
- その他に、上記の報告書には、ASI が保護区域内で実施した保全活動、特に記念建造物の安全性、案内板やごみの扱いに関する情報が含まれている。

■決議案の要約

- 2005 年以来努力されてきたにもかかわらず、包括的管理計画の策定、採用、実施の進捗が遅れていることを懸念し、締約国に以下を繰り返し要求する。
 - 世界遺産センターと諮問機関での再考のため、既存の勧告や意向を統合し、優先順位をつけたうえで、包括的管理計画とともに世界遺産センターに提出すること。
 - 包括的管理計画の完成のための持続的な財源に関する情報と実施計画を提出すること。

- 地元と緊密に協力した上で、以下のような、バザールの戦略と活動計画を推敲することを締約国に要求する。
 - ハンピ・バザールへのさらなる不法侵入を防止するために、必要な法律上および計画上の措置を包括的管理計画の中で策定すること。
 - 包括的管理計画に沿って、ヴィルパークシャ（Virupaksha）寺院近くの歴史的礼拝堂（mandapa）保護のための保全戦略を策定すること。
- 2007年のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告および前回の委員会決議の実施状況を検討するため、ICOMOS／ICCROM 合同のミッションを招聘することを締約国に要求する。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターへ提出することも締約国に要求する。
- 地域社会と緊密に協力し、以下の目的のために、バザール地域のための戦略および行動計画を詳細に作り上げる締約国の構想を奨励する。
 - ハンピ・バザールへのさらなる不法侵入を防止するために、必要な法律上および計画上の措置を包括的管理計画の中で策定すること。
 - 包括的管理計画に沿って、ヴィルパークシャ寺院近くの歴史的礼拝堂保護のための保全戦略を策定すること。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- ロシアは締約国が既に様々な活動をしているとし、新たな費用がかかるリアクティブ・モニタリング・ミッションは不要であり、インドのUNESCO事務所で仲介活動を継続すれば事足りるとの見解を示した。マレーシアも締約国は現在2010年に提出した計画を実施中であり、リアクティブ・モニタリング・ミッションは不要であるとし、ロシアの見解を支持した。南アフリカ、カタール、イラク、コロンビア、エチオピア、UAE、アルジェリア、タイもこれを支持した。
- 一方、セネガルは締約国の努力を認めつつも、諮問機関が依然として多くの問題があるというのであれば、リアクティブ・モニタリング・ミッションは必要であるとの見解を示した。また、スイスは今、締約国に求められることは管理計画の作成であって、リアクティブ・モニタリング・ミッションはその後で検討するのが適切であるとした。
- 現時点でのリアクティブ・モニタリング・ミッションは不要であるとのコンセンサスに至ったため、マレーシアからの修正文を基に、決議文が修正された。

■決議の要約

- 世界遺産センターおよび諮問機関での再考のため、既存の勧告、目的の統合および優先順位と併せて、完成した包括的管理計画を世界遺産センターに提出することを締約国に繰り返し要求する。

Meidan Emam, Esfahan
イスファハンのイマーム広場

7B.62

C 115

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(i) (v) (vi)

■登録年：1979 年

■資産概要

イスファハン (Esfahan) のイマーム広場 (Meidan Emam) は、17 世紀初頭にサファヴィー (Safavid) 朝の王、アッバス 1 世 (Shah Abbas I) によって造営された。四方を 2 層のアーケードと、記念碑的な建造物 (北にはカイセリーヤ門 (Portia of Qeyssariyeh)、南にはロイヤル・モスク (Royal Mosque)、東にはシェイク・ロトフォッラー・モスク (Mosque of Sheyx Loffollah)、そして西には 15 世紀のティムール (Timurid) 朝宮殿であるアリ・カプ宮殿 (pavilion of Ali Qapu) が配置されている) で取り囲まれた広場は、サファヴィー朝時代のイランの社会・文化の繁栄を今に伝えるものである。中でもロイヤル・モスクの内装はエナメルを施したファイヤンス製のモザイクで飾られており、壮大なつくりとなっている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は第 36 回世界遺産委員会の決議 (36 COM 7B.62) で勧告された保全状況に関する報告書を提出しなかった。そのため、地下鉄ライン 2 のルート案と想定される資産やその環境への影響、ジャハーン・ナーマ (Jahan-Nama) ビルの高さ低減の完了、管理計画の策定、そして資産境界と緩衝地帯を示す地図の

作成に関して、勧告内容の実施状況についての情報は得られなかった。

- 主に地下鉄敷設案の影響を検討するため 2013 年 5 月 5 日～9 日に予定されている世界遺産センター／諮問機関合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションは、保全報告書の作成段階では実施されていなかった。そのため、ミッションの勧告は委員会に口頭で報告される予定である。
- 以上より、世界遺産センターと諮問機関は、委員会会期に提出されるリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告に基づき、決議案の修正を検討するよう世界遺産委員会に勧告する。

■決議案の要約

- 諮問機関による再検討のため、地下鉄ライン 2 のルート案と資産やその環境への影響に関する詳細情報および参照資料を、可及的速やかに世界遺産センターへ提出することを締約国に繰り返し要求する。
- 全関係者との協議のもと資産の管理計画を策定し、その管理計画が、総合的な都市開発と保全のためのより大きな戦略的展望の一部となるよう保証することを締約国に繰り返し要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のために、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- インドは多くのことが実施されてきたとして、締約国に発言を求めた。これを受け、締約国からは、地下鉄ライン 1 については現在モニタリングされていること、ライン 2 については実現性調査も含め詳細に実施する予定であることが説明された。また、ビルの撤去については 6 月には終了する予定であることが報告された。

- 世界遺産センターと諮問機関からの修正文に基づき、決議文が修正された。

■決議の要約

- 作業指針の第 172 段落に則り、イスファハンにおける一切の建設および新興の大規模開発案についての情報を世界遺産センターに提供し続けることを締約国に要求する。
- 諮問機関による審査のため、かつ、世界遺産委員会による承認のため、作業指針の 164 段落に則り、資産の境界および緩衝地帯の修正に関する提案書、ならびに OUV の申告を世界遺産センターに提出することを締約国に奨励する。
- 資産の保全管理計画の作成に留意し、また以下のことを検討することにより審査手順をまとめることを締約国に奨励する。
 - 承認された資産の OUV 申告と資産の境界およびその緩衝地帯の定義を統合し、その保護のための規定を明確にすること。
 - 地震または火災等の災害に対する資産の脆弱性に関する評価研究を実施し、危機防止に関する体系的戦略を策定すること。
 - 完成した管理計画をすべての利害関係者および一般大衆に広く普及させること。
 - 管理計画がイスファハンの都市開発と保全のための幅広い戦略的展望の一部となることを保証し、これをイスファハン基本計画および自治体の条例と統合すること。
 - 諮問機関による論評のため、最終版を世界遺産センターに提出すること。
- また 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

Masjed-e Jāmé of Isfahan
イスファハンのジャーメ・モスク

7B.63

C 1397

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(ii)

■登録年：2012 年

■資産概要

マスジェデ・ジャーメ（Masjed-e Jāmé）はイラン最古の礼拝モスクであり、イスファハン（Isfahan）の歴史地区に位置している。このモスクには、アッバース（Abbasid）朝、ブワイ（Buyid）朝、セルジューク（Seljuq）朝、イルハン（Ilkhanid）朝、ムザッファル（Muzzafarid）朝、ティムール（Timurid）朝、そしてサファヴィー（Safavid）朝など、様々な時代のイスラム建築の構造や装飾様式の12世紀にわたる変遷を示している。セルジューク朝の時代に行われた拡張、中庭周辺の4つのイワン（Chahar Ayyān）および2つの巨大ドームの導入を経て、このモスクは典型的なイスラム建築様式の原型となった。



保全状況の報告

■問題の所在

- 本資産が世界遺産一覧表へ記載された2012年の第36回世界遺産委員会の決議36 COM 8B.23で勧告された保全状況の報告書が締約国より提出されなかった。この勧告では、メイダネ・アティク（Meydan-e Atiq）計画の見直し、緩衝地帯とより広い環境の保護の強化、モニタリング指標の導入、包括的保全管理計画の策定と導入についての報告が求められていた。2013年3月13日の締約国からの手紙で、ICOMOS

の諮問ミッションが招聘されたが、本報告の準備時点ではまだ実現されていない。

- メイダネ・アティク計画は緩衝地帯の一部が対象とされ、資産の壁につながる東バザールの構造物を緩衝地帯に加えることが計画されている。ICOMOSの評価では、設計および安全性の面から本計画を見直す必要があること、予備的な考古学調査を実施すべきであること、また、本計画がモスクやその環境のOUVに与える影響を再検討するため、遺産影響調査が必要であることが述べられている。

■決議案の要約

- 特にイスファハンのマスジェデ・ジャーメ直近の北西角でのメイダネ・アティク計画を、以下の方法で早急に見直すことを締約国に要求する。
 - 新しい回廊と、モスクの歴史ある壁またはモスクの壁に接続する建物の中に、荷重や振動を伝える得る構造的連結を予定しないこと。
 - 繁忙期の混雑によってモスクや隣接する歴史的建造物に被害が生じないように、特に北西角のメイダネに向かう入場門の設計を見直し、十分な歩行者用通路を提供すること。
 - 全体の設計が、地域の都市計画の伝統やモスクの環境に適応し、また、資産のOUVに配慮していることを保証すること。
 - 改正事業案がモスクの歴史的構造やその周辺環境に対し悪影響を及ぼさないことを保証するために、改正事業計画の有効性と改正実施スケジュールに従い、包括的遺産影響評価とさらなる発掘を行うこと。
- 諮問機関による再検討のために、改定案のために独自に作成した遺産環境評価とともに、メイダネ・アティク計画の改定に関する詳細情報を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 以下の事項について検討することを締約国に繰り返し要求する。
 - 資産内の設計と情報公開が、イスファハンのマ

- スジェデ・ジャーメの審美的・宗教的価値を十分尊重したミニマル・インターベンションの原則に基づいていることを保証すること。
- シャベスタニのドーム部分 (shabestani domed areas) の補強の撤去が引き起こす問題に特に注意すること。
- 緩衝地帯とそのまわりの環境の保護を強化し、特に以下の事項を通じて、都市開発に関するモニタリング体制を拡張することを締約国に繰り返し要求する。
 - 資産の緩衝地帯をイスファハン基本計画と自治体の付随定款に含めること。
 - 観光客管理および危機対策戦略に関する特別項目を伴う包括的保全管理計画を策定・承認すること。
- 特に、開発がモスク群やその隣接地に関係する場合には、如何なる開発も、資産およびその周辺環境に悪影響を及ぼさないことを保証するために、歴史的バザールや想定されるモスク北西の沐浴施設周辺の復興など、今後緩衝地帯で実施されうる開発に対し、遺産影響評価を行うことを締約国に繰り返し勧告する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、上記勧告事項の実施状況を含む資産の保全状況に関する報告書を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- ミッションの受け入れや、報告書の提出がなされていないことを受け、セネガルは締約国に説明を求めた。これに対し、締約国は当該資産が登録されたばかりであり、保全報告書は現在作成中であること、また、ミッションの招聘も準備が進められていることが説明された。
- その他質問等もなかったため、世界遺産センターからの修正文に基づき、決議文が修正された。

■決議の要約

- 特にイスファハンのマスジェデ・ジャーメ直近の北西角でのメイダネ・アティク計画を、以下の方法で早急に見直すことを締約国に繰り返し要求する。
 - 新しい回廊と、モスクの歴史ある壁またはモスクの壁に接続する建物の間に、荷重や振動を伝える得る構造的連結を予定しないこと。
 - 繁忙期の混雑によってモスクや隣接する歴史的建造物に被害が生じないよう、特に北西角のメイダンに向かう入場門の設計を見直し、十分広

い歩行者通路を提供すること。

- 全体の設計が、地域の都市計画の伝統やモスクの環境に適応し、また、資産の OUV に配慮していることを保証すること。
- 改正事業案がモスクの歴史的構造やその周辺環境に対し悪影響を及ぼさないことを保証するために、改正事業計画の有効性と改正実施スケジュールに従い、包括的遺産影響評価とさらなる発掘を行うこと。
- 諮問機関による再検討のために、改定案のために独自に作成した遺産環境評価とともに、メイダネ・アティク計画の改定に関する詳細情報を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- またメイダネ・アティク計画の改訂を支援するため、締約国から資金援助を受ける ICOMOS 諮問ミッションを招聘することも締約国に繰り返し要求する。
- 以下の事項について検討することを締約国に繰り返し要求する。
 - 資産内の設計と情報公開が、イスファハンのマスジェデ・ジャーメの審美的・宗教的価値を十分尊重したミニマル・インターベンションの原則に基づいていることを保証すること。
 - シャベスタニのドーム部分の補強の撤去が引き起こす問題に特に注意すること。
- 緩衝地帯とそのまわりの環境の保護を強化し、特に以下の事項を通じて、都市開発に関するモニタリング体制を拡張することを締約国に繰り返し要求する。
 - 資産の緩衝地帯をイスファハン基本計画と自治体の付随定款に含めること。
 - 観光客管理および危機対策戦略に関する特別項目を伴う包括的保全管理計画を策定・承認すること。
- 特に、開発がモスク群やその隣接地に関係する場合には、如何なる開発も、資産およびその周辺環境に悪影響を及ぼさないことを保証するために、歴史的バザールや想定されるモスク北西の沐浴施設周辺の復興など、今後緩衝地帯で実施されうる開発に対し、遺産影響評価を行うことを締約国に繰り返し勧告する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、上記勧告事項の実施状況を含む資産の保全状況に関する報告書を世界遺産センターへ提出することを締約国に要求する。

Mausoleum of Khoja Ahmed Yasawi
ホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟

7B.64

C 1103

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(i) (iii) (iv)

■登録年：2003 年

■資産概要

ヤシ (Yasi) (現テュルキスタン) にあるホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟 (Mausoleum of Khoja Ahmed Yasawi) は、ティムール (Timur) 朝時代、1389 年から 1405 年にかけて建立された。ティムールの死に伴い、1405 年に建設は中止され、その後完成されることはなかった。一部が未完成のこの建物において、ペルシアの工匠たちは、ティムール帝国の首都であるサマルカンド (Samarkand) 建築において後に用いられる、建築的および構造的手法を試みた。今日、ティムール朝時代の構築物において最も大きく、最も保存状態の良いものである。資産 (0.55 ha) は霊廟に限定されており、前の時代の要塞および中世都市ヤシの考古学区域の中に存在する。



保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、保全状況に関する報告書を 2012 年 9 月 7 日と 2013 年 3 月 3 日に提出した。
- ・ 2010 年、南カザフスタン地方当局は、ホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟の南約 500 m、緩衝地帯の南東約 70 m に位置する新たなモスクの建設を開始した。当初、ミナレットの高さは 38.5 m、ドームの高さは 31.5 m と計画された。

- ・ このモスクが大霊廟に与える潜在的影響を考慮し、2010 年 10 月に諮問ミッションが資産を訪れ、以下の勧告が出された。
 - ・ モスクのドームとミナレットがホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟の主要な形式と視覚的に対立しないよう、モスクの高さを 31.5 m から 28 m に変更すること。
 - ・ 新モスクの意匠は、地元の建築家の支援のもと、地元あるいは地方の様式に基づいて、国家レベルで再検討すること。
 - ・ あらゆる法律上および制度上の手続きが認可されるよう、計画に対する文化情報省の承認を得ること。
 - ・ 資産への潜在的影響を考慮するため、モスクの設備上、工学上、交通上のインフラ開発に関する明確な説明と共に、テュルキスタンの現代都市との関係から、そして大霊廟との関係から、モスクの構造体全体の縮尺を示す敷地計画を策定すること。
- ・ 締約国はモスクのミナレットの高さを 38.5 m から 26.5 m に、ドームの高さを 31.5 m から 25 m にすることに同意し、現在、ミナレットの高さはホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟の高さを下まわる 15.5 m である。変更された意匠に関する下絵が一つ提出されたが、詳細な計画は不明である。世界遺産センターおよび諮問機関は、モスクの高さの低減は資産への視覚的影響を軽減させるかもしれないが、変更された意匠の詳細図案が提出されておらず、全体的分析はまだ行われていないと指摘している。また、モスク周辺のインフラ開発がどのように進むのかについても、依然明らかにされていない。
- ・ さらに、2010 年 10 月に諮問ミッションは、国内の専門家、技術者、地元共同体を含む様々な関係者の見解がこの過程に反映されるよう、彼らを巻き込むよう強く勧告した。世界遺産センターおよび ICOMOS は、カザフスタンの建築保全団体から、モスク建設が諸関係者との協議がなされないまま再開されたとする抗議

を受け取った。諮問ミッションの勧告によれば、計画は、国家レベルで制定された絶対的規定に則るべきであるが、これもまだ確約されていない。

- 2012 年 9 月の締約国からの情報によると、テュルクスタンの都市開発基本計画が変更されたようである。基本計画改訂の公式採用は歓迎されるべきことであるが、新たな条例に関する詳細情報は提供されていない。こうした条例は、緩衝地帯外の構造体の高さ制限を強化し、テュルクスタンでの 2～3 階建ての低層建築を確実に維持するために、OUV の申告にも含まれている世界遺産登録時の公約を保証するものでなければならない。
- 都市開発に伴う変化のため、テュルクスタンにおける中世要塞の緩衝地帯の改善作業が実施された。変更された緩衝地帯は、テュルクスタンの改訂版基本計画に含まれたが、緩衝地帯の変更点に関する詳細は提供されておらず、変更後の緩衝地帯も世界遺産委員会に提出されていない。
- 締約国によると、新たな管理計画および保全計画が完成した。2012 年から 2016 年にかけて実施される、ホンジャ・アフメッド・ヤサウイ廟の保全詳細計画の要約が提出された。世界遺産センターおよび諮問機関は、管理計画およびその実施責任の詳細が公式に提出されることを歓迎する。

■決議案の要約

- 以下を実施することを締約国に要求する。
 - 諮問機関による再検討のため、外部インフラ案を含む、モスクの最新設計の詳細図を世界遺産センターに提出すること。
 - 新モスク建設事業の過程に、国内の専門家および地元共同体を含めた、主要な関係機関の参加を求め、彼らの見解と勧告を明らかにすること。
 - テュルクスタンの改訂版基本計画に関する情報を提供するとともに、テュルクスタンにおける標準的建築の高さを 2～3 階に留める公約、緩衝地帯における建設禁止条例、広域環境における高層建築制限に関する情報を提供すること。
- また、作業指針の第 172 段落に則り、諮問機関による再検討のために、適切な遺産影響評価と共に、緩衝地帯および広域環境における、資産の景観に悪影響を及ぼし得るあらゆる建設計画の詳細を提出することを締約国に要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のために、2014 年 2 月 1 日までに、管理計画とともに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Kathmandu Valley
カトマンズの谷

7B.65	C 121 bis	文化遺産	審議なし
-------	-----------	------	------

基本情報

- 評価基準：(iii) (iv) (vi)
- 登録年：1979 年
- 資産概要

本資産は、カトマンズ (Kathmandu) の歴史的、芸術的偉業をあますことなく表現する 7 つの記念物群・建造物群から成る。この 7 つには、ハヌマーン・ドカ (Hanuman Dhoka) のあるカトマンズのダルバール広場 (Durbar Squares) や、パタン (Patan) とバクタプル (Bhaktapur)、スワヤンブナート (Swayambhu) とボダナート (Baudhanath) の仏塔、そしてパシュパティ (Pashupati) とチャング・ナラヤン (Changu Narayan) のヒンズー寺院が含まれている。



保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は保全状況に関する報告書を 2013 年 2 月 1 日に提出した。
- ・ パシュパティ記念物区 (Pashupati Monument Zone) を分断するティルガンガ - タムランガンガ (Tilganga-Tamranganga) トンネルと道路の建設工事は中止された。代替経路を検討するために委員会が設立されたが、パシュパティ記念物区の東側境界沿いの代替経路は棄却された。現在はバグマテ (Bagmati) 川の新しい連絡橋とともに、ミトラパーク - ゴタター (Mitrapark-Gothatar) 道路と空港東側の道路を新しい経路として

開発することが提案されている。建設中止になった道路の封鎖について明確な情報は報告されておらず、再びその経路が使用される可能性があるのかは不明である。この点について、絶えず監視していく必要がある。

- ・ さらに、ムルガスタリ鹿公園 (Mrigasthali deer park) に対して、パシュパティ記念物区の環境再生のための予算が割り当てられた。土壌侵食の抑制、固有の樹種の保護と植樹、フェンスによる鹿の管理が計画されている。自然を再生することで、道路建設によって樹木が伐採された地域を再生できると考えられている。こうした案に対する一般市民の関心を促すための計画が進められているところである。
- ・ カトマンズの谷の開発当局と都市輸送戦略の策定について議論が始まっている。また、全ての開発案に遺産影響評価 (Heritage Impact Assessment, HIA) が添付され、災害危機管理計画を保証する規制を策定するため、来年度の予算が提案されている。包括的管理計画は精査される予定である。考古局は、他の政府組織、地元当局、資産に影響を与えている事業関係者と協力・調整している。調整作業委員会 (Coordinative Working Committee) はこうした調整を優先すべきであると考えている。
- ・ 保全報告書には、保存基準の指針として利用されている文書が列挙されており、伝統的な技術が求められる計画以外は、国際的な基準が順守されていることを確認している。記念物区では保存技術を向上するため、定期的な訓練・教育プログラムが検討されている。
- ・ バクタプル記念物区にあるプジャリ・マート (Pujari Math) の隣に不適切な建造物が建設されたが、考古庁が資産への影響を軽減するため、建造物を修正するよう所有者に指導し、所有者はこれに同意した。パシュパティ記念物区に駐留している軍の縮小に関して、報告書では言及されていない。
- ・ 2007 年の包括的管理計画の精査のために考古庁は予算を割り当てた。最初の精査会議が開かれ、7 ケ所の記念物区全てに対して質問状が送られた。この精査の過程で、2011 年のミッションの勧告が検討される予

定である。包括的管理計画の精査は 2013 年 7 月に完了する予定である。

- ・ パシュパティ記念物区内の新たな道路建設に伴い、HIA が準備されている。新たな火葬場に対する HIA が保全報告書に添付されており、締約国は全ての主要な開発案を世界遺産委員会に提出する予定であるとしている。パタン記念物区内のバイデガー（Bhaidegah）寺院の改築・再建は現時点では進行していないとのこと。
- ・ 考古局が許可した資産内の個人住宅の改築・再建（2011 年 -2012 年に 51 件）、2 つの学校での世界遺産教育活動や意識向上活動の詳細、女性や青少年のための活動などについての統計が保全報告書にまとめられている。また、7 つの記念物区における保存計画の一覧表が提出された。こうした報告により、一般的に考古局の監督下にある保存原則を関係機関が認識していることが明らかとなった。
- ・ 提出が遅くなったが、2011 年から始まった建設に関する HIA が保全報告書に添付されていた。電気式火葬場が資産の南側境界の端にあり、これが環境への影響を軽減するだろう。建物の適切な高さ、ファサードの仕上げ、素材も包括的管理計画の考えやガイドラインに準じているが、装飾の規模は目立ちすぎかもしれない。しかし外側に梯子のついた 30 m の煙突は資産の OUV に視覚的影響を与える主な特徴であろう。煙突は記念物区の細則に対応していない。技術的に可能であるならば、煙突を撤去可能にし、その色や質感の影響を軽減するべきである。

■決議案の要約

- ・ 諮問機関による審査のため、最も早い機会に、できれば構想段階かつ取り返しのつかない関与がなされる前に、当該道路の代替経路の詳細を世界遺産センターに提出することを締約国に奨励する。
- ・ 諮問機関での再考のため、火葬場煙突の設置場所、色彩・構造、遮蔽の可能性、および撤去可能な建設方法の保証を含む、煙突の影響を軽減する計画案を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- ・ また、諮問機関での再考のため、以下を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
 - ・ 建設が中止された道路の封鎖を証明する情報。
 - ・ 包括的管理計画の再考の進捗状況と危機管理計画の策定に関する情報。
 - ・ 作業指針の第 172 段落に則り、計画案が承認される前に、パシュパティ基本計画で言及されている観光客や駐車に関する事項、空港と新たな道路の拡張、および特にバイデガー寺院の主要

な保全・再建計画などに対する HIA など、資産内の全ての重要な開発案に対する HIA。

- ・ 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Historical Monuments at Makli, Thatta
タッターの文化財

7B.66

C 143

文化遺産

審議なし

基本情報

- 評価基準：(iii)
- 登録年：1981 年
- 資産概要

タッター（Thatta）の考古遺跡とマクリ（Makli）の共同墓地には、14 世紀から 18 世紀のシンド（Sind）文明の特徴が顕著に表れている。タッターの建造物は、地元の様式に多様な影響が融合したものであり、様々なイスラム教建造物の中でも独特なものであると言える。シャー・ジャハーンの大モスク（Grand Mosque of Shah Jahan）と 93 のドームで覆われた青と白の複合建造物群が特徴的である。



保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は、保全状況に関する報告書を 2013 年 2 月 22 日に提出した。
- シンド州文化課は、本資産の保護、保存、振興、開発のためのパキスタン計画委員会（Planning Commission of Pakistan for the Protection, Preservation, Promotion and Development）に対し、提案事業「PC-I」を用意した。保全状況調査が実施されたと報告されているものの、資金の確保や計画の期限については、明確な情報が提供されていない。報告書の添付書類において、現在、資産の保全を脅かしている一般的な要因と将来取るべき行動が分析されてい

る。この資料は 2012 年の保全状況の報告書に似ているが、これまでの実施状況については示されていない。また、実施に係る期限や財源が割り当てられたのかも明確にされていない。国内難民（Internally Displaced People, IDP）が資産内に避難するのを防ぐために戦略が策定された。警備上の観点からは、境界柱や保護壁を立て、侵入されないようにするべきである。また、侵入できる場所を見張る監視員を任命すべきである。

- 包括的な管理計画の起草については「PC-I」で言及されている。現在、計画が作成されているところであり、2013 年 3 月には完成する予定である。保全報告書には管理計画の目的とコンサルタント会社の活動範囲が言及されている。
- 管理計画の作成過程で、資産の境界線と緩衝地帯が確認され、資産の保護と管理を保証する十分な法的規制が定められた。保全報告書には、仮の地図が付されているが、2012 年 5 月のリアクティブ・モニタリング・ミッションにおける指針や助言を考慮すると、その地図を改訂する必要がある。
- ジャム・ニザムディン（Jam Nizamuddin）の墓で、パキスタン遺産基金との連携により地質工学的な調査を含む保存作業が続いている。追加調査に関する情報は提供されていない。現在まで実施された保全方法について、技術的な説明がなされていない。
- シンド考古・博物館理事会（Directorate of Archaeology and Museums Sindh）およびシンド博物館が記念物の保全、保存、維持管理に対して通常予算を割り当てた。いくつかの記念物や管理計画の規定のために 8 つの保存組織が認定された。これらを適切に運営するために、職員を増やす必要がある。2012 年 5 月のミッションでは、現在の理事会の能力は不十分であるとされ、1200 を超える記念物の管理者としてより強化する必要があるとされた。

■決議案の要約

- 以下の項目について支援するため、ICOMOS/ICCROM

合同の諮問ミッションを招聘するよう締約国に要請する。

- 最も危機にさらされた遺跡の保全と安定化のための包括的な計画を策定すること。
 - 資産と緩衝地帯の境界を決定すること。
 - 災害危機管理や公共利用など、重要事項に対処するために管理計画の目的を設定すること。
 - 遺産の保全と管理の分野における国内人材を育成するため、人材育成戦略を推敲すること。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

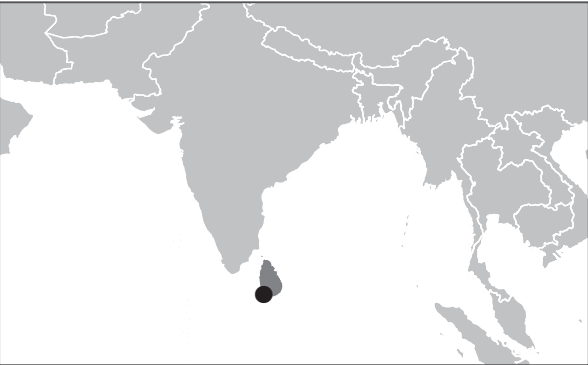
Old Town of Galle and its Fortifications
ゴール旧市街とその要塞群

7B.67	C 451	文化遺産	審議あり
-------	-------	------	------

基本情報

- 評価基準：(iv)
- 登録年：1988 年
- 資産概要

ゴール（Galle）湾はスリランカの南西海岸沿いにあり、岩の多い半島に守られている。本資産は 16 世紀にポルトガル人によって建造されたものであり、大英帝国の到来以前の 18 世紀には、その発展は頂点に達していた。当時は 500 世帯が居住しており、多数の行政機関や交易機関、倉庫などが立ち並んでいた。1775 年には、ヨーロッパ入植者とキリスト教改宗者達のために、現在スリランカ国内で最も古いとされるバロック様式のプロテスタント教会が建造された。本資産は、南アジア地域および南東アジア地域における、ヨーロッパ建築様式と南アジアの伝統の交流を示しており、ヨーロッパ人によって建造された要塞都市の顕著な例である。



保全状況の報告

- 問題の所在
 - ・ 締約国は、2013 年 4 月 8 日に保全状況に関する報告書を提出した。世界遺産問題を所掌する省内で大きな改組があったことにより、前回の委員会決議に対応できなかったことについて、締約国からの謝罪があった。
 - ・ 締約国は、港の開発規模が縮小され、その承認を得るために、考古学的影響評価（Archaeological Impact Assessment）とともに、新たな計画案が考古局に送付

されたと報告した。評価では OUV への悪影響はないと結論付けられたものの、考古局はこの計画が実施された際の要塞の水中構造に対する潜在的影響を懸念しており、当該問題における UNESCO の支援を模索している。考古学的影響評価も修正された詳細な港湾開発計画も提出されていない。

- ・ 定期報告の一環として、関係者との調整の上、緩衝地帯が定められたとのこと。これは内部での承認を経て、提出される予定である。湾内の海底遺跡を含むよう、境界を拡張することに関して、今のところ情報は提供されていない。
- ・ 国際クリケット競技場の現在の動向に関する情報も提供されていない。
- ・ 締約国は資産に対する包括的な管理体制が敷かれていないと報告している。考古局は資産の保護に関して主要な権限を有しており、ゴール遺産財団（Galle Heritage Foundation）を通じて、全ての関係者をまとめ、大学などの他の組織と人材・財源を共有することにより、資産を管理している。また、締約国は詳細な保全計画が策定されており、2010 年のゴール管理計画に則して資産で現在実施されているとしている。2010 年 2 月のリアクティブ・モニタリング・ミッションで指摘された懸念については回答がない。特に、資源が不足していること、ゴール遺産財団への権限移譲と支援が不十分であること、またゴールにおいて組織横断的な政府機関を創設することなど、管理の脆弱性に関連する勧告の実施について、情報が提供されていない。

- 決議案の要約
 - ・ 修正された港湾事業の詳細な計画を提出すること、また、資産の OUV に対する影響を評価するために、世界文化遺産に関する ICOMOS の指針に則り、海底遺跡への潜在的影響を確かめる技術調査も含め、包括的な遺産影響評価調査を実施すること、そして諮問機関での再考のため、不可逆的決定が下される前に、それらを早急に世界遺産センターに提出することを締約国

に要求する。

- また、緩衝地帯の修正案を公式に提出することを締約国に要求し、湾内の海底遺跡が含まれるよう資産を拡張することを検討するよう締約国に奨励する。
- 国際クリケット競技場に対する見解について、最新の情報を提出することを締約国にさらに要求する。
- 2010年のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告に則し、資産の管理機構を改善するため、ゴール遺産財団を強化すること、またはゴール保全開発当局（Galle Conservation and Development Authority）という組織横断的な政府機関を創設すること締約国に繰り返し要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 委員国からの質問は特になかった。修正文が提出されたが、その内容が不明瞭だったため、決議案は修正されることなく、そのまま可決されることとなった。

■決議の要約

決議案と同じ。

Historic Centre of Bukhara
ブハラ歴史地区

7B.68	C 602rev	文化遺産	審議なし
-------	----------	------	------

基本情報

- 評価基準：(ii) (iv) (vi)
- 登録年：1993 年
- 資産概要

ブハラ（Bukhara）はシルクロード上に位置しており、2000 年以上もの歴史を有している。同資産は大部分が手つかずのまま残存しており、中央アジアにおける中世都市の完全な事例であると言える。ブハラは中央アジアにおいて長きにわたり重要な経済的・文化的な中心地であった。特に興味深い建造物は、10 世紀のイスラム建築の傑作であるイスマーイール・サーマーニー（Ismail Samani）の有名な霊廟、および、17 世紀の多数のマドラサ（イスラム諸学を教える高等教育機関）である。しかしながら、ブハラの真の重要性は、その個々の建造物にあるのではなく、サーマーン（Sheibanid）朝より開始された都市計画および建築物の高く一貫した水準を証明するその都市景観全体にある。



保全状況の報告

- 問題の所在
- ・ 締約国は、保全状況に関する報告書を 2013 年 2 月 28 日に提出した。
- ・ 2008 年より、タシュケント（Tashkent）の UNESCO 事務局と協同で文化遺産保存活用基準局（Principle Department on Preservation and Utilisation of Cultural Heritage Properties）が地理情報システム

（GIS）データベースを構築してきた。2013 年 6 月から 9 月にかけて予定されている最終的な現場調査は、以下のような、管理計画の策定に必要な不可欠な情報をもたらすであろう。

- ・ 保全の仕組みおよび住宅指針を策定する手段として、保全上の問題点の確認。
- ・ 資産およびその緩衝地帯の持続可能な活用および利益の確認。
- ・ 管理目標を定めるための法律、制令、地元計画の収集。
- ・ 制度的および経済的枠組みにおける脆弱性および欠陥の確認。
- ・ 地理情報システムに基づくモニタリングおよび報告の策定。
- ・ 予定されている管理計画は、都市開発基本計画に統合されるであろう。その完成までの間、年次修理活動は、記念建造物委員会、ブハラ地域調査局、地域当局の責任のもと、現行の法的枠組みに基づき行われている。
- ・ 締約国によると、資産やその緩衝地帯において主要な保全修復事業は実施されていないとのこと。国の法令および制度が資産を規制および保護している。つまり、資産やその緩衝地域における建設活動を制限および禁止することにより、資産の OUV に影響を及ぼさないことを保証している。2010 年 3 月に閣僚大臣により採択された「2020 年までのブハラ文化遺産の現代的活用のための調査、保全、修復、整備に関する国家計画」の一環として、資産の真正性を脅かす要因を除去する作業が実施されている。これらの作業には、以下が含まれている。
- ・ 資産およびその緩衝地帯における交通規制計画（ブハラ都市基本計画の一環）。
- ・ 未認可の建物および商店の撤去による歴史街路の改善。
- ・ 後世の付加物、広告版、看板の撤去による建築ファサードの改善。
- ・ 歴史的灌漑網および水路の清掃。
- ・ 緩衝地帯外の大規模構造物は、資産に及ぼす影響に応

じて規制されている。2011 年から内閣で承認された 2012 年にかけての観光開発計画には、個別の記念建造物の保全と観光施設の創設が含まれている。

- 資産および緩衝地帯内で、資産の OUV に影響を及ぼす重大な事業はないとのこと。

■決議案の要約

- 緊急の問題として、管理計画を完成させ、ただちに実施すること、また、その適切な管理および保全を保証するために実施委員会を設立することを締約国に要求する。
- また、資産とその緩衝地帯において実施および計画される主要な保全活動をまとめた、協調的な保全方法を策定することを締約国に要求する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のために、2015 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Samarkand – Crossroads of Cultures
サマルカンド - 文化交差路

7B.69	C 603 rev	文化遺産	審議なし
-------	-----------	------	------

基本情報

- 評価基準：(i) (ii) (iv)
- 登録年：2001 年
- 資産概要

サマルカンド（Samarkand）の歴史都市は、ウズベキスタンの北東地域、ザラフシャン川（Zerafshan River）の渓谷にある大きなオアシスに所在する。サマルカンドは 2500 年以上の歴史を有する世界文化の交差路である。同地域における定住の痕跡は紀元前 1500 年にまで遡ることができるが、サマルカンドが最も栄えたのは 14 世紀から 15 世紀のティムール（Timur）朝の首都であった時代である。主な建造物はレギスタン・モスクとマドラサ（Registan Mosque and madrasas）、ビービー・ハーヌム・モスク（Bibi-Khanum Mosque）、シャーヒ・ズィンダ廟群（Shakhi-Zinda compoun）、グリアミール廟（Gur-Emir ensemble）、ウルグ・ベク天文台（Ulugh-Beg's Observatory）である。



保全状況の報告

- 問題の所在
- ・ 締約国は、保全状況に関する報告書を 2013 年 2 月 1 日に提出した。
- ・ 第 37 回世界遺産委員会で承認を得るために管理計画が提出された。管理計画における保存原則は、資産でのさまざまな保護保全問題に対し、体系的な手引きを示している。本資産は都市形態学的に 3 つの異なる部

分（古都アフラシアブ、ティムール朝の都市、ヨーロッパの都市）から構成されており、記念建造物、伝統的な生活環境、歴史都市構造に対する保存と活用の手順と方法はそれぞれの場所によって異なる。保存の大原則は、資産の OUV を直接表現するか、それに貢献する全ての特徴を保護することである。また、資産の一部を構成するものの、緩衝地帯に囲まれた 3 つの記念建造物群に対する保存の対策と手順が定められた。

- ・ 地元当局からの要請と文化スポーツ省の理事会の同意に基づき、資産内の道路網と交通規制を改善するための基本計画が現在作成されている。締約国は、インフラ計画が承認される前には、世界遺産委員会に通知するとしている。交通計画案は世界遺産センターと諮問機関に提出される予定である。
- ・ サマルカンドの世界遺産の近代的利用のための調査、保存、修復、適応に関するプログラム（Programme on research, conservation, restoration and adaptation for modern utilisation of cultural heritage property of Samarkand until 2015）の枠組みにおいて計画されている作業は、伝統的地区（Mahalla Guzars）内における特定の記念建造物、近隣モスク、歴史的家屋の保護を優先すべきである。また、諮問機関で再考するため、その情報が世界遺産センターに提出されるべきである。

- 決議案の要約
- ・ 管理計画の提出を認識し、資産に影響を及ぼす事項に対処する締約国による取り組みを賞賛する。
- ・ 管理計画を正式に採用し、その実施のための人材と財源を十分に確保することを締約国に要請する。
- ・ 市の重要な計画である交通構想案の策定に留意し、締約国と諮問機関間の対話を継続することを勧告する。
- ・ 建設計画とインフラ計画が交通構想と管理計画の枠組みの中で予測されていることに留意し、作業指針の第 172 段落に則り、資産の OUV に影響を与え得る如何なる修復や建設が実施される前に、世界遺産委員会に連絡することを締約国に繰り返し要求する。

- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Historic Centres of Berat and Gjirokastra
ベラットとギロカストラの歴史地区

7B.70	C 569 bis	文化遺産	審議あり
-------	-----------	------	------

基本情報

- 評価基準：(iii) (iv)
- 登録年：2005 年
- 資産概要

ベラット（Berat）とギロカストラ（Gjirokastra）は、オスマン帝国時代の典型的な建築様式を示す稀有な例である。ベラットは、アルバニア中央に位置し、数世紀にわたり、様々な宗教的文化的コミュニティが共存してきた。特徴的な城の多くは 13 世紀に建設されたものであるが、その起源は紀元前 4 世紀にまで遡ることができる。城の周りにはいくつかの 13 世紀頃のビザンチン教会があるのと同時に、1417 年に始まったオスマン帝国の統治下で建設されたモスクも複数ある。アルバニア南部のドリナ（Drinos）川渓谷にあるギロカストラは、17 世紀に建てられた見事な二階建て家屋が特徴である。町にはバザール、18 世紀のモスク、そして同時代の 2 つの教会も残されている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 31 日、締約国は保全状況に関する報告書を提出した。2012 年 11 月 10 日から 14 日にかけて、ICOMOS のリアクティブ・モニタリング・ミッションが現地を訪れていた。
- ギロカストラについては 244 件の違法建築（うち 68 件は完全な新築）、ベラットについては 38 件の違法

建築と今後 3 年間の違法建築計画の一覧表が報告された。ミッションは、違法建築に対する全体的な管理体制が不十分であり、法的手続きや計画手続きを早急に改善する必要があると指摘した。現行の文化遺産法（Law on Cultural Heritage）は、効果的な保護を実現するには一般的で不十分な内容であり、地方や中央レベルでは利用できるような詳細な規則が定められていない。ベラット歴史地区とその緩衝地帯のための規制（Regulation for the Historic Centre of Berat and its buffer zone）が必要であり、その施行が延期されないようにすべきである。ギロカストラにおいても同様の規制を設けるべきである。修復計画の法的手続きに対する住民の関心を高めるためにワークショップが開催されているが、より広い歴史都市景観を保護しようとする関心がないため、資産の保護が危機にさらされ続けていることが懸念される。

- ベラットとギロカストラが一つの資産を構成していることを考慮し、作業指針に沿った協調的な管理を保証するために、共通した管理体制を築く必要がある。ミッションは、文化記念物研究所（Institute of Cultural Monuments, IMK）をこの責任機関とすることを提案した。また、訓練された専門家が不足し、資産の適切な管理に影響を及ぼしていることから、人材育成のために UNESCO の特別予算により設立された訓練施設を利用することが提案された。さらに、文化遺産の修復保全のための財源が不足しており、EU の支援金プログラムの申請準備を考慮することも提案された。
- OUV に関連する詳細なモニタリング指標はまだ存在していないとみられ、違法建築を制御し、資産の管理を保証するためにも、早急に指標を定義しなければならない。
- ベラットについては火災対策計画が策定され、進展があったと言える。一方、ギロカストラについては、火災対策に関する報告書が作成されたものの、資金がないため、ほとんど実施されていない。
- 考古研究所は、過去 5 年間、ギロカストラ城において考古発掘を行っていない。しかし、ベラット城等にお

いて、主要な修復作業を考古学的に監督している。

- 管理計画、観光戦略計画、都市開発計画がそれぞれ作用する必要がある。こうした計画においては、経済活動を創造しながらも、OUVを保護する道を見出す必要がある。
- ミッションによると、世界遺産委員会の勧告にも関わらず、ベラット城の修復計画の第一フェーズが始まるまでに、その詳細が委員会に提出されなかったようである。第二フェーズが検討されているが、計画に関する情報をまだ入手できておらず、未だ資金の用途がっていない。

■決議案の要約

- 不法介入を阻止する適切な法的手段が欠如していることに留意し、「ベラットの歴史地区とその緩衝地帯の規制」を可能な限り早急に承認および施行することを締約国に要請し、ギロカストラに同様の規制を導入することを締約国に要求する。
- 2012年 ICOMOS リアクティブ・モニタリング・ミッションの報告書、およびベラットとギロカストラの2つの歴史的都市が1つの世界遺産として管理されていない事実さらに留意し、不法建築のモニタリングと改善、および資産全体にわたる同一の管理手法の保証に責任を負う包括的管理体制を可能な限り早急に導入することを締約国に要請する。
- またギロカストラおよび進行中のEU資金によるプロジェクトの対象ではないベラットの当該地域に、さらに消火栓を供給する必要性に緊急に対処することを締約国に要求する。
- 作業指針の第172段落に沿った諮問機関による審査のため、プロジェクトの承認前に、ミッションの見解を考慮しながら、ベラット城での事業の第2フェーズの詳細を世界遺産センターに提供することを締約国にさらに要求する。
- 資産を衰退させ、脆弱性がOUVに脅威を与え得る程度まで増大しないよう、2014年末までに、リアクティブ・モニタリング・ミッションの全ての勧告に取り組むこと、そして勧告された行動計画を実施することを、締約国にさらに促す。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに保全状況に関する最新の報告書を、2015年2月1日までにその進捗状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 世界遺産センターから、本資産はドイツから審議要請があったとされた。6月10日、11日、13日に情報が寄せられ、建設が予定されていたホテルが資産の外に移転されるとのことだったため、決議案の改訂を提案して事務局に提出したと発言があった。
- ICOMOSからは、ミッションは2つのサイトの保全の強化と、特にギロカストラの脆弱性を懸念している。しかし、ギロカストラのホテル建設についてはミッションでは情報が得られなかったとした。
- ドイツから、ホテルの建設計画について情報が得られたとし、改定案での可決を希望していると発言があった。
- 決議は改定案で可決された。

■決議の要約

- 不法介入を阻止する適切な法的手段が欠如していることに留意し、「ベラットの歴史地区とその緩衝地帯の規制」を可能な限り早急に承認および施行することを締約国に要請し、ギロカストラに同様の規制を導入することを締約国に要求する。
- 2012年 ICOMOS リアクティブ・モニタリング・ミッションの報告書、およびベラットとギロカストラの2つの歴史的都市が1つの世界遺産として管理されていない事実さらに留意し、不法建築のモニタリングと改造、および資産全体にわたる同一の管理手法の保証に責任を負う包括的管理体制を可能な限り早急に導入することを締約国に要請する。
- またギロカストラおよび進行中のEU資金によるプロジェクトの対象ではないベラットの当該地域に、さらに消火栓を供給する必要性に緊急に対処することも締約国に要求する。
- ベラットとギロカストラの地域社会間に世界遺産の状態について自覚を促す措置を継続することを締約国に奨励する。
- 作業指針の第172段落に沿った諮問機関による審査のため、プロジェクトの承認前に、ミッションの見解を考慮しながら、ベラット城での事業の第2フェーズの詳細を世界遺産センターに提供することを締約国にさらに要求する。
- 新たなコドラ・ハウス・ホテル・プロジェクト（Kodra House Hotel project）についての情報がミッションに提出されなかったことを遺憾に思い、締約国により最近提出された文書に留意し、世界遺産文化財のための遺産影響評価に関するICOMOS指針に準拠した遺産

影響評価を世界遺産センターに提出すること、およびそれが諮問機関により評価されるまで同プロジェクトのすべての作業を中止することを締約国に重ねて要求する。

- 資産内の衰退を食い止め、当該世界遺産の脆弱性がその OUV を脅かす程度まで増大しないことを保証するため、2014 年末までに、リアクティブ・モニタリング・ミッションのすべての勧告に対処し、勧告された行動計画を実行することを締約国にさらに要請する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日および 2015 年 2 月 1 日の各日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に最終要求する。

World Heritage properties of Vienna
ウィーンの世界遺産

7B.71

C 786, C1033

文化遺産

審議あり

基本情報

【シェーンブルン宮殿と庭園群】

■ Ref no. : C 786

■ 評価基準 : (i) (iv)

■ 登録年 : 1996 年

■ 資産概要

18 世紀から 1918 年にかけて、シェーンブルン (Schönbrunn) 宮殿はハプスブルク家の皇帝の邸宅であった。建築家ヨハン・ベルンハルト・フィッシャー・フォン・エルラッハ (Johann Bernhard Fischer von Erlach) とニコラウス・パカッシ (Nicolaus Pacassi) により設計された、装飾的芸術の顕著な例である。本資産は優れたバロック集合体であり、総合芸術の完全な例である。

【ウィーン歴史地区】

■ Ref no. : C 1033

■ 評価基準 : (ii) (iv) (vi)

■ 登録年 : 2001 年

■ 資産概要

ウィーン (Vienna) は初期ケルト族とローマ人の定住地から、中世都市、バロック都市へと発展し、オーストリア＝ハンガリー帝国の首都となった。ウィーン古典派の偉大な時代から 20 世紀初頭にかけて、同地はヨーロッパにおいて音楽の中心地となった。歴史地区は、バロックの城や庭園、大きな建造物、記念碑、公園が立ち並ぶ 19 世紀のリンクシュトラッセ (Ringstrasse) など、豊かな建築の集合体である。



保全状況の報告

■ 問題の所在

- 2013 年 1 月 28 日、締約国は、保全状況に関する報告書を提出した。2012 年 9 月 17 日から 20 日にかけて、世界遺産センターと ICOMOS によるリアクティブ・モニタリング・ミッションが現地を訪れた。
- 完成したシェーンブルン・フォーラム (Forum Schönbrunn) は宮殿と庭園群から見えるものの、眺望に与える影響は本館入口に限られており、また秋と冬の時期においてのみ影響が強まる。ドナウ運河沿いの都市開発は深刻なままであり、今後の提案に対し、厳しい高さ制限や看板照明の制限が必要である。世界遺産センターと ICOMOS は、視覚影響評価に夜間の視覚的影響を含めることを要求する。
- ウィーンの主要鉄道駅周辺の開発については、全ての構造物の高さを低くしたが、資産環境に視覚的影響を与えるであろう。最も高いタワーはベルヴェデーレ (Belvedere) 宮殿からの直視軸から外され、ある程度影響は軽減されたが、ベルヴェデーレ宮殿からの眺望を完全に妨げることのないよう、より適切で、軽く、優美なデザインが望まれる。
- 最新の開発案ではインターコンチネンタルホテル、ウィーンアイススケートクラブ音楽ホールなどを含む地区が関係している。ベルヴェデーレ庭園と歴史地区の視覚的関係は非常に重要であるが、既存のホテルで妨げられている。市が選択した手法により既存の視覚的影響が軽減されることも期待される。世界遺産センターと ICOMOS は、近隣地域の質を向上し、インターコンチネンタルホテルの既存の視覚的影響さえも軽減する機会について言及した。また、解決策を探すために締約国が採用している参加型手法についても言及した。

■ 決議案の要約

- 当該世界遺産への世界遺産センター／ICOMOS 合同リアクティブ・モニタリング・ミッションが 2012 年

9月に行われたことに留意し、同ミッションの勧告を実行することを締約国に要求する。

- インターコンチネンタルホテルの内部および周辺で提案されている新規プロジェクトに関して締約国により提供された情報に留意し、眺望への悪影響を軽減するため、あらゆる再開発が既存の構造物の高さより低いことを保証するよう締約国に要請する。
- ウィーン中央駅の開発が資産隣接の、およびより広範な周辺環境に及ぼす視覚的影響が残存することを遺憾に思い、また将来における同様の開発を阻止するため、特にウィーン都市開発指針（Vienna's Urban Development Guidelines）の改正第46項により、計画政策を承認することを締約国に要求する。
- 都市計画政策（照明付広告により夜間引き起こされる影響に対する規制を含む）における当該世界遺産のOUVに関連した包括的視覚影響評価についての標準的要件を統合することを締約国にさらに要求する。
- 作業指針の第172段落に準拠して、いかなる決定が下される前に、資産に悪影響を及ぼす恐れのある追加的な大規模都市開発計画および現行計画の修正案を世界遺産センターに通知することを締約国に重ねて要求する。
- 2014年2月1日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に最終に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 世界遺産センターから、インターコンチネンタルホテルやスケート場について、多くのNGOや個人から、開発行為を懸念する情報を受けており、決議案の改定案を提出したと発言があった。
- ICOMOSから、インターコンチネンタルホテルはミッションの際には既存の危機を減少させる効果があるとされたが、実際には既存のビルよりもはるかに高いため、適切な遺産影響評価、特に視覚的影響についての評価を行う必要があるとの発言があった。
- スイスからは、計画の影響について情報を得ていることから、OUVへの影響について考慮し、改訂案を全面的に支持するとした。
- 決議は改定案で可決された。

■決議の要約

- 当該世界遺産への世界遺産センター／ICOMOS合同リアクティブ・モニタリング・ミッションが2012年9月に行われたことに留意し、同ミッションの勧告を

実行することを締約国に要求する。

- インターコンチネンタルホテルの内部および周辺で提案されている新規プロジェクトに関して2013年5月31日に締約国により提供された情報に留意し、同地域の開発に対し提案された2つの選択肢の詳細を、世界遺産センターおよび諮問機関に提供することを締約国に要請し、また諮問機関による評価がなされるまで既存構造物よりも高層となるすべての再開発を中止することも締約国に要請する。
- ウィーン中央駅の開発が資産隣接の、およびより広範な周辺環境に及ぼす視覚的影響が残存することを遺憾に思い、また将来における同様の開発を阻止するため、特にウィーン都市開発指針の改正第46項により、計画政策を承認することを締約国に要求する。
- その都市計画政策（照明付広告により夜間引き起こされる影響に対する規制を含む）における資産のOUVに関連した包括的視覚影響評価についての標準的要件を統合することを締約国にさらに要求する。
- 作業指針の第172段落に準拠して、計画の許可が与えられる前に、資産に悪影響を及ぼす恐れのある追加的な大規模都市開発計画および現行計画の修正案を世界遺産センターに通知することを締約国に重ねて要求する。
- 2014年2月1日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に最終要求する。

Historic Centre of the City of Salzburg
ザルツブルグ市街の歴史地区

7B.72

C 784

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：1996 年

■資産概要

ザルツブルグ (Salzburg) は、中世から 19 世紀まで領主司教によって統治された都市国家であり、その時代に発展した豊かな都市の基礎構造を残している。この都市は、中心のバロック的景観に見られるようなイタリア人建築家ヴィンチェンツォ・スカモッツィ (Vincenzo Scamozzi) やサンティーニ・ソラーリ (Santini Solari) の作品を通してよく知られるようになったが、それ以前から華麗なゴシック芸術は、多くの職人や芸術家を魅了した。北および南ヨーロッパの融合するこの場所が、ザルツブルグで最も有名な天才モーツァルトを生み出した。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 30 日、締約国は保全状況報告書を提出した。
- ICOMOS のミッションが 2013 年 4 月 2 日～3 日に実施され、過去に世界遺産委員会で議論された計画や新しい提案を考慮しつつ、近年の開発が検討された。
- 現在の開発は、以前から存在する進行中・計画中の建設計画に従っているが、資産と緩衝地帯での新しい建設の承認制度に脆弱性を有する。国立記念物保護法 (National Monument Protection Law) では記念

物は個々の対象として認識されており、歴史的集合体や都市景観の保護といった規定が設けられていないことが、主要な課題となっている。地方自治体レベルでは法的保護 (歴史的都市保護法 (Historic City Preservation Law)) があるところもあるが、必ずしも資産の OUV に従い、国家レベルの保護を提供するものではない。

- レーエン (Lehen) の水力発電所については、世界遺産委員会決議 35 COM 7B.83 に従い、締約国は遺産影響評価を再提出した。遺産影響評価では、主要な影響は若干のザルツァハ (Salzach) 川水位の上昇であるとされ、これが歴史的な水位と対応していることなどから、わずかな変更とみなされた。
- レーアプラッツ住宅 (Residential Buildings City Life Rehrplatz) 計画は、資産内のザルツァハ川沿いの 19 世紀の集合物を対象地としている。記念物保護に関する連邦事務所と ICOMOS の諮問ミッションが、計画の性格は世界遺産都市であるザルツブルクの資質と矛盾すると結論付けた一方で、歴史的都市の保存のための専門家委員会は計画を承認した。世界遺産センターと ICOMOS は、計画で選ばれた設計が歴史的都市保護法の条項と一致していないと考えている。この法律は世界遺産の法的保護の基本として参照されており、本計画は資産の OUV に潜在的な悪影響を与え得ると考えられる。世界遺産センターと ICOMOS はこの法律を考慮し、計画を再設計するよう勧告する。
- シュヴァルトシュトラッセ 45 / エルネスト・トゥンシュトラッセ 2 (Schwarzstrasse 45 / Ernest-Thunstr. 2) 計画は世界遺産の緩衝地帯で計画されており、シュヴァルトシュトラッセ 45 における既存の 4 階建ての建物を取り壊し、7 階建ての五角錐と六角錐の建物に置き換えることを提案している。世界遺産センターと ICOMOS は、提案されている 7 階建ての建造物は同地の平均的建物の高さを超えており、世界遺産の環境を乱す可能性があると考えている。世界遺産センターと ICOMOS は、計画を修正し、世界遺産の周辺環境への視覚的・物理的影響を考慮した遺産影

響評価を提出することを勧告している。

- 資産内で建設が計画されているネルベック・ヴィアドゥクト・ライナーシュトラッセ／駅前広場（Nelböck Viaduct Rainerstrasse/Bahnhofsvorplatz）プロジェクトの高層構造物は、高さ 58 m に及ぶとされている。世界遺産センターと ICOMOS は、ザルツブルクには OUV を有する多くの建築的見せ場があると考えており、こうした新しい見せ場を創るための提案を断念することが望まれる。
- 締約国は、プリーストハウスガーデン（Priesterhausgarten）での追加的開発、パラケルススバッド（Paracelsusbad）での 1950 年の構造物の取り換え、モンクスベルク（Mönchsberg）での車庫拡大、その他 33 の小さな計画を報告した。イツツリング（Itzling）での高層建築は断念され、既存の高層建築の範囲の中で続けられるとのこと。世界遺産センターと ICOMOS はザルツブルクの遺産管理者の任命を前向きなものと捉えたが、議論中の多くの計画が、遺産影響評価の通常手順を含めたより強固な改正管理計画を必要とすると考えている。世界遺産センターと ICOMOS は、管理計画の改正過程で、周辺環境の中で記念物を保護する法的仕組み作りの可能性を検討することをさらに勧告した。

■決議案の要約

- 諮問機関による審査のため、作業指針の第 172 段落に沿った正式承認の前に、全ての開発案について世界遺産センターへ情報提供を続けることを締約国に奨励する。
- レジデンシャル・ビルディング・シティ・ライフ・レーアブラッツのプロジェクト設計および規模の修正を、シュヴァルツシュトラッセ 45／エルネスト・タウンシュトラッセ 2 およびネルベック・ヴィアドゥクト・ライナーシュトラッセ／駅前広場でのプロジェクトについて開始すること、ならびに、建設許可が与えられる前に、世界遺産構成資産のための遺産影響評価に関する ICOMOS 指針に準拠して、遺産影響評価に基づき提案されたその他のすべての開発を慎重に検討することを締約国に要求する。
- 管理計画草案を修正すること、および 2009 年世界遺産センター／ICOMOS リアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告を完全に実行することを繰り返し要求する。
- 都市計画および開発承認政策における遺産影響評価の標準的要件を統合すること、ならびに、特にオーストリア文化財保護法（Austrian Monument Protection Law）の拡張により、その周辺環境の文化財保護のた

めの法的体制を強化することを締約国に要求する。

- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Ancient City of Nessebar
古代都市ネセバル

7B.73

C 217

文化遺産

審議なし

基本情報

- 評価基準：(iii) (iv)
- 登録年：1983 年
- 資産概要

3000 年以上の歴史を持つ古代都市ネセバル(Nessebar)は、黒海の岩肌の多い半島上に位置し、元々はトラキアの集落(メネブリア(Menebria))であった。紀元前 6 世紀初頭、この都市はギリシア植民地のひとつとなった。建築遺構のほとんどはヘレニズム期以降の時代に属し、アクロポリス(城砦)やアポロン神殿、アゴラ(広場)、そしてトラキアの城壁を起源に持つ壁などがある。その他にも、この都市が黒海西岸で最も重要なビザンチン都市のひとつであった中世以降の時代に属するスタラ・ミトロポリア・バシリカ(Stara Mitropolia Basilica)聖堂や要塞などがある。19 世紀に建てられた木造家屋群は、当時の黒海沿岸の特徴的な建築の一例である。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 28 日、詳細で包括的な保全状況報告書が締約国より提出された。
- 第 35 回世界遺産委員会の勧告に基づき、2012 年 11 月 20 日から 24 日まで ICOMOS のリアクティブ・モニタリング・ミッションが現地を訪問した。
- 資産の管理計画は幅広い参加型プロセスをもって完成した。資産の OUV 保護のための保全政策を明確化し、

都市／地方レベルで異なる計画手段の統合を模索している。また、長期化する問題への対策を早急に実施するための計画や、適切な資金を確保するための仕組みも含まれる。十分に機能する管理体制を保証するために法規制の見直しも検討されている。管理協定については、現行の制度的枠組みを改善し、調整管理の仕組みを向上し、国や地方自治体の役割の強化に関する規定も含まれている。

- 文化遺産保護と管理計画実施のための行政機構が自治体に設立され、資産監視のために文化省では 2 名の地方査察官が任命された。また、文化財法違反摘発のための包括的状态モニタリングが実施され、モニタリングマップが作成された。資産と緩衝地帯の保護事業の起草に向けて、市民と会議が行われた。当局はまた、状況の特定、公表、規定に関する手続きと、不動産文化財の国家登録のための分類手続きに関する条例が 2012 年 11 月に文化省によって公布されたと報告している。これにより、境界および緩衝地帯内での資産保護体制が構築・採用されることとなる。
- ミッションは、管理計画を極めて重要な段階と見なし、その完全な採用を勧告している。また、資産の長期的保護を実現するために、土地利用、インフラの復興、(建築禁止地区も含む)ゾーニング規制、明確な保全計画のための規定を伴う都市基本計画の改善とその採択が必要であると指摘している。
- 観光の現状は評価され、管理計画によって複数機関による観光戦略(Multi-Institutional Tourism Strategy)の推進指針が提示されている。市議会と協働し、文化省は広報と情報分野の戦略的コンセプトを策定した。中世の教会周辺の公共スペースを整備するために、資産内の動産的露店の撤去事業が実施された。
- 2010 年以来、資産およびその緩衝地帯は状態評価の一環としてモニタリングされている。その結果は優先的対策の決定に利用され、管理計画に含まれている。ミッションによる現行の資産モニタリング体制の検証により、その体系的な実施を続けるためには、人材や資産などを増強するよう勧告があった。

- 緩衝地帯は 1991 年から国による法規制を受けている。管理計画にもこうした規制が含まれていたが、2012 年まで保護規定が承認されていなかった。世界遺産委員会による検討のために、境界の軽微な変更が想定される。緩衝地帯と海岸線での建設活動の一時的停止措置に関しては、全ての法規定が承認・施行されるまで、拘束力を持つとの報告を受けた。
- 現在の保全、管理、保護状況を改善するための努力を続ける必要がある。また、新規建設の一時停止措置の継続は必要であり、また、資産とその周辺、および海岸線での新たな建設許可認定は、都市基本計画と保全計画が改善され認証されるまでは中止すべきである。

■決議案の要約

- 従前の決議の実行において締約国によりなされた進捗を歓迎し、管理計画を採択および実行することを締約国に要請する。
- 2012 年 11 月の資産への ICOMOS リアクティブ・モニタリング・ミッションの結果に留意し、特に以下の事項について、その勧告を実行することを締約国に要求する。
 - 新規の建設および開発、緩衝地帯およびその周辺の海岸線の管理、ならびに観光活動に対する効果的な法規制措置を承認する。
 - 都市基本計画および保全計画の策定と承認が行われるまで、資産と緩衝地帯、および周辺の海岸線でのすべての新規建設に関する一時停止を維持する。
 - 海岸線の保護状況を強化し、既に提案された開発に対しても遺産影響評価の義務をこれに含める。
 - プロジェクト案実行のための十分な人員および資源を含めた管理システム案を機能させる。
 - 管理計画で明確にされたように、歴史的建築物および遺跡の優先的保全・修理作業を実施し、保全、復興、および修復のための技術マニュアルを作成する。
 - 当該世界遺産の保全、保護、および管理にかかわるすべての専門スタッフのための人材育成活動を発展させる。
- 2015 年 2 月 1 日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Prehistoric Sites and Decorated Caves of the Vézère Valley
ヴェゼール渓谷の先史時代史跡群と洞窟壁画群

7B.74

C 85

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(i) (iii)

■登録年：1979 年

■資産概要

ヴェゼール（Vézère）渓谷には、旧石器時代以来の 147 の先史時代の遺跡と 25 の装飾のある洞窟がある。人骨の他に 50 万点余りのフリントや、148 組の動物遺存体、844 点の器具や工芸品が見つかり、これらを基にヨーロッパ第四紀先史文明の年代観を確立することが可能になった。質・量・種類において、本遺産と同様の先史時代の遺跡は世界中で例を見ない。民族学的、人類学的、また審美的観点から特に興味深いのは洞窟内の壁画で、特に 1940 年に発見されたラスコー洞窟（Lascaux Cave）の壁画は先史美術史にとって重要である。狩猟の絵が描かれたものでは、野牛や馬など 100 頭に及ぶ動物の他、人間や人間のようなものも描かれており、その詳細で豊かな色使いによる生き生きとした画風は特筆すべき点である。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 31 日、締約国は第 35 回世界遺産委員会での決議に応じて、保全状況に関する報告書を提出した。
- 報告書には、洞窟内のカビやバクテリアの問題への理解を深めるための過去 2 年間の研究および取り組み

に関して記されている。最重要の洞窟への立ち入りを厳しく制限したことで、環境が安定し、バクテリアによる影響が落ち着いた。2012 年に設置した設備により、湿度、空気質、水分、温度制御の精度が向上した。評議会は、2013 年の最初の三半期より、最終的には洞窟の環境の制御を目的として、洞窟内の水環境、微生物により大きく劣化した箇所の記録およびマッピング、制御の方法に関する調査を実施する。絵画の顔料に関する非侵襲的（non-invasive）調査が実施された。2009 年の水と二酸化炭素の移動に関する調査は継続しており、過去に行われた不適切かつ悪影響を及ぼす素材で作られた設備は撤去された。3 次元計測によりラスコー洞窟に関する記録が得られた。これらの情報により他の洞窟の保全に対しても有用な情報が得られた。

- 科学評議会内の情報共有を目的とするウェブサイトが開設され、研究関連のあらゆる記録を利用可能にする事業が 2013 年より開始している。これにより、関係団体への意識向上、洞窟の状態改善への意識向上がもたらされている。
- 丘からの視界を損なうインフラの撤去、周辺環境の保護に向けての進展が報告されたが、一方で今年も 25 万人が展示施設ラスコー II を訪れている。展示施設閉鎖に先立ち 2011 年に実施された新たな道路と駐車場に関する実施可能性調査によれば、これらの作業は 2013 年から開始できることになる。
- 独立国際評議会である科学評議会が、2010 年に文化通信大臣により設立されて以来、11 回開催された。議事録はオンラインで入手可能である。評議会は洞窟の研究および保全プログラムへの助言および承認を行い、詳細に関する文書は 2011 年 2 月に UNESCO に送られた。

■決議案の要約

- 出版、ウェブサイト、および展示などの手段による、自らの調査結果の科学界への伝達、および一般大衆への教育的側面の伝達の双方における多大な改善につい

て締約国を賞賛する。

- 作業指針の第 172 段落に従って、当該世界遺産における新規開発案の詳細を、特に新規の再建、新規の道路および駐車場の開発案について、その実施前に適切な遺産影響評価とともに情報を提供することを締約国に要求する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することも締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Upper Middle Rhine Valley
ライン溪谷中流上部

7B.75

C 1066 rev

文化遺産

審議あり

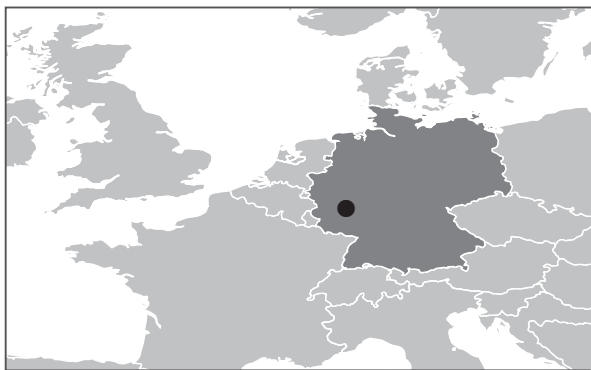
基本情報

■評価基準：(ii) (iv) (v)

■登録年：2002 年

■資産概要

ライン溪谷（Rhine Valley）中流は 65 km に広がり、ビンゲン（Bingen）、リュースハイム（Rüdesheim）、コブレンツ（Koblenz）の間の主要水路として戦略的な位置にある。60 の小さな町、広大なブドウ畑、かつて商業を守った城の跡から、同地の繁栄を窺い知ることができる。本資産は、表情豊かで多彩な自然景観に対し、人間が関与してきた長い歴史をいきいきと表すものである。歴史や伝説とも親密に関係しており、数世紀にわたって作家、芸術家、作曲家に多大な影響を与えてきたことが知られている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 1 日と 3 月 7 日、締約国は資産の基本計画（World Heritage Master Plan – Challenges and Visions for Future Development of the Upper Middle Rhine Valley）を世界遺産センターに提出した。また、保全状況に関する報告書を 2013 年 3 月 28 日に提出した。
- 締約国によると、基本計画に拘束力はないが、関係者の共同目的を正式な法律にし、それぞれ適切な計画や対策を実施することを約束している。また、基本計画

のための地域の実施コンセプトが 2013 年 1 月 21 日に正式に許可された。ミッションによると、現状で基本計画は一般的な内容であるため、将来的展望のための手順や上記コンセプトを基本計画に含める必要があるとしている。また、ミッションは、基本計画において世界遺産の重要性や計画の位置付けを明確に定義する必要があると結論付けた。さらに、手続きを明確にし、意思決定機関を定める必要があるとしている。その他にも、2 つの州の共同責任、基本計画と周辺の計画地域の関係性、世界遺産とその地理的構成要素における計画、用語も明確にするべきである。

- ライン川に橋を架ける計画は中止されたものの、政治体制が変わった際には再び計画が動き出す可能性がある。ミッションは、こうした問題が再び起こる前に、資産の OUV、真正性、完全性に与え得る影響を踏まえ、容認できる河川横断方法（フェリー、トンネル、橋）について明確な助言をすることが適切であると考えている。
- ケーブルカーの運行についてラインラント＝プファルツ（Rhineland-Palatinate）州が 2 年間延長する権利を有しているとし、さらに、2026 年 6 月 30 日までの運行継続を要望した。ミッションは、2011 年に国家庭園ショー（2011 National Garden Show）のために建設されたライン川上の一時的なケーブルカーのシステムは資産の OUV と両立できず、その真正性と完全性を損なうものであるとした。また、教育科学青年文化省が 2008 年 4 月 3 日付の世界遺産センター長宛の手紙で約束したように、ケーブルカーのシステムを取り壊すべきであり、この取り壊しは合意された締切（2013 年秋開始、2014 年春終了）に従うべきであると勧告された。
- 世界遺産委員会で決議が下されるまで、ローレライ台地のホテル開発計画に関する手続きの延期を当局に要求したとしている。また、いかなる再開発についても ICOMOS の諮問ミッションの報告書に基づくよう、当局に忠告したとしている。ミッションは、ローレライ台地（Loreley Plateau）の 3 つのホテル（特に台地の

緑に位置する大きな6つ星のホテル)は資産のOUVと両立しないと結論付けた。ミッションは全ての関連公共計画を中止するよう、そして現在の形で当該計画を実施すべきでないことを個人投資家に周知するよう勧告した。しかし、ミッションは、より小さなホテルについての計画については可能性が残るとしている。

- また、ミッションはローレイ台地にあるボブスレーの夏用トラックは、資産の文化的景観を大幅に変え、真正性と完全性に悪影響を与えるため、資産のOUVと両立しないと結論付けた。そのため、ボブスレーのトラックについては既に取り付けられた部分を取り壊し、資産を元の状態に復元できるよう、ボブスレーのトラックに関する最終承認を取り消すことが勧告された。
- 資産とその緩衝地帯において、風力発電所や揚水発電所といった、代替エネルギー製造施設の導入は差し迫ってはいないものの、ミッションはそうした計画の進展を監視し、そのような計画が提案された際には世界遺産センターに通知しなければならないと結論付けた。風車が資産から見えないよう、視線調査を完了し、その調査結果を世界遺産センターに提出することも勧告された。
- 鉄道の音が住民の生活と観光客の体験に大きな影響を及ぼすとし、最も有効で繊細な方法で音を軽減させるべきであるとした。また、時折議論される、防音壁のような見苦しい解決策に対しても警告された。

■決議案の要約

- 「世界遺産基本計画」においてなされた進捗、および特にそれを作り上げる上で用いられた模範的参加型プロセスを歓迎し、以下の目的のために同基本計画を改善することを締約国に要求する。
 - 資産の重要性、およびさまざまな利害の均衡を取る上での同基本計画の立場を明確に定義する。
 - 実施コンセプトを完成させ、将来の改訂のための手順をこれに含める。
 - 手順、権限、責任、および専門用語を明確化する。
 - 資産のOUVに及ぼす影響に基づき、受け入れ可能な河川横断方法(フェリー、トンネル、橋)の明確な定義を規定する。
- 締約国に以下を勧告する。
 - 以前合意されていた通り、コブレンツ市とエーレンブライツシュタイン(Ehrenbreitstein)要塞間のケーブルカーシステムを廃止する。
 - ローレイ台地のボブスレー・トラックに対する最終許可を棄却し、同ボブスレー・トラックを廃止して、以前の状態に回復する。

- ローレイ台地について企図されている大規模ホテル建築の承認を取り消す。

- 諮問機関およびすべての利害関係者と協議して、ローレイ台地のより小規模な再開発のための実行可能な解決策を検討することを締約国に奨励する。
- 風力タービンや揚水式発電所など代替エネルギー生産設備に関連する状況を注意深く監視し、関連する視線調査を完了させ、諮問機関での審議のためこの調査を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- また鉄道による騒音を最も効果的かつ賢明な方法で低減する取り組みを強化することを締約国に奨励する。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での検討のため、2015年2月1日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- フランスからは、ケーブルカーの将来的な計画について締約国に明らかにするよう求められた。これに対してドイツから、ケーブルカーは川の兩岸をつなぐものであり、障害者や老人、子供の居る家族のためであるとし、ミッションの報告には矛盾があるとした。また、このシステムはOUVに影響を及ぼさず、2026年までには撤去すると返答があった。
- スイスは、ケーブルカーは自国でも重用されているが、ミッションがなぜこれを問題視しているのかを聞きたいとした。これに対してICOMOSは、ケーブルカーの視覚的影響を評価したものだといい、200年に渡って守られたOUVにケーブルカーは悪影響を与えることが、ミッションがこの構造物が不適切であると判断した理由であるとした。ここでコロンビアが、ケーブルカーの設置は人々のアクセスを助けるものとして重要であるため、2040年までの運用に肯定的であるとした。また、メキシコは、ケーブルカーは地元の人々が使用するという用途もあり、機能について合理的な観点で調査が必要とした。日本も、ケーブルカーの議論について諮問機関の判断は厳しいとし、地域住民が恩恵を受ける点を考慮する必要があると発言した。
- フランスから、決議案の6項のaを修正し、ケーブルカーの撤去について、「遅くとも、耐用年数が切れる2026年6月30日までに撤去する」と提案された。これにコロンビア、セネガル、マリ、セルビア、スイス、南アフリカ、マレーシア、インド、等はフランス案に異を唱えた。特に、南アフリカやマレーシア、イ

ンド等は他の資産についても一貫性を持って評価する必要があるとした。

- アルジェリアは、6a はホテルの建物だけなのか、他の可能性のあるビルについても述べているのか、指摘されているのは既に存在するホテルであるのは間違い無いが、管理計画内で詳細を決めなければならないとした。
- ICOMOS は、締約国は、大規模な建設を許可してはならない、として、地元の人にとって必要な開発、持続的なものについては望ましいが、大規模なホテルについては違うと考えていると述べた。ケーブルカーの影響については、OUV の属性に影響を与えるかどうかの問題であるので、資産によって評価は異なるが、いずれにしても OUV に影響があるかどうかで判断するとした。
- エストニアは、もとの決議案を支持するとした。しかし、締約国が新しい案（影響の少ない）を来年提案するなら、問題はないと発言した。また、ケーブルカーがもたらす良い影響もあるので締約国の意見を聞きたいと述べた。
- ここでラバトツールより、フランスの提案にはコンセンサスが得られないので、もとの決議案を採用することが提案された。これに対してコロンビアは、修正は必要であると発言した。また、フランスが締約国の説明にある地元住民への便益を考慮すべきという説明は説得力があるとした。特に、利用期間を示している点も評価の際に考慮するべきであると発言した。
- スイスは、フランスの提案は例外として受け入れるとしても、ここでは OUV に影響を与えるかどうかを議論すべきであり、誰が恩恵を受けるかどうかの評価の基準ではない。議論の対象とすべきなのは、OUV に影響があるかどうかである。ドイツが 13 年以内に撤去するという事は望ましいとした。
- コロンビアからは、このケースについては、OUV の問題と、障害者のアクセシビリティの問題もあるとし、障害を持つ人々が世界遺産にアクセスできるのは良い点ではないのかと問いかけた。南アフリカも、このようなアクセスを持つものが他の世界遺産サイトにもあると発言した。
- インドは改めて、安定性を取り上げ、同じ基準で評価すべきであり締約国の説明は分かるが、ラテンアメリカやアフリカにおける同様の問題のときと同じ基準で評価すべきであると述べた。
- 議長より、決議の方向性に異議はないものとし、決議は修正案が可決された。

■決議の要約

- 「世界遺産基本計画」においてなされた進捗、および特にそれを作り上げる上で用いられた模範的参加型プロセスを歓迎し、以下の目的のために同基本計画を改善することを締約国に要求する。
 - 資産の重要性、およびさまざまな利害の均衡を取る上での同基本計画の立場を明確に定義する。
 - 実施コンセプトを完成させ、将来の改訂のための手順をこれに含める。
 - 手順、権限、責任、および専門用語を明確化する。
 - 資産の OUV に及ぼす影響に基づき、受け入れ可能な河川横断方法（フェリー、トンネル、橋）の明確な定義を規定する。
- 締約国に以下を勧告する。
 - 遅くとも 2026 年 6 月 30 日までに、コブレンツ市とエーレンブライトシュタイン要塞間のケーブルカーシステムを廃止する。
 - ローレイ台地のボブスレー・トラックに対する最終許可を棄却し、同ボブスレー・トラックを廃止して、以前の状態に回復する。
 - ローレイ台地について企図されている大規模ホテル建築の承認を取り消す。
- 諮問機関およびすべての利害関係者と協議して、ローレイ・台地のより小規模な再開発のための実行可能な解決策を検討することを締約国に奨励する。
- 風力タービンや揚水式発電所など代替エネルギー生産設備に関連する状況を注意深く監視し、関連する視線調査を完了させ、諮問機関での審議のためこの調査を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- また鉄道による騒音を最も効果的かつ賢明な方法で低減する取り組みを強化することを締約国に奨励する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での検討のため、2015 年 2 月 1 日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

Hungary
ハンガリー

Budapest, including the Banks of the Danube, the Buda Castle Quarter and Andrassy Avenue

ドナウ河岸、ブダ城地区及びアンドラーシ通りを含む ブダペスト

7B.76

C 400 bis

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(ii) (iv)

■登録年：1987 年

■資産概要

ブダペスト（Budapest）にはローマの古代都市アクインクム（Aquincum）や、古代ゴートのブダ城（Gothic castle of Buda）などの記念碑的遺構が存在し、様々な時代の建築に多大な影響を及ぼしてきた。ブダペストはローマ帝国の属州パンノニア（Pannonia）の首都アクインクムとして紀元 2 世紀ごろ建設された。9 世紀ハンガリーの進入後はペストが中世都市の最初の中心地となり、1241～1242 年のモンゴルによる急襲により打撃を受けたが、数年後にはドナウ川右岸にブダ城が建設され、その城壁がペスト（Pest）の住民の生活を守った。ブダペストは世界でも類まれな都市景観を誇り、ハンガリーの首都の歴史の中でも輝かしい時代の痕跡を残している。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 30 日、締約国は保全報告書を提出した。
- 世界遺産センター／ICOMOS の合同リアクティブ・モニタリング・ミッションが 2013 年 2 月 25 日～3 月 1 日に招聘された。2013 年 4 月のミッションの報告書は、資産の一般的な保全状態は良好で価値は維持されているとしたが、組織的な調整や保護規制に関して、締約国からの報告書の内容を補足するものであ

た。

- 2012 年 1 月 1 日、締約国は世界遺産に関する新しい法律と世界遺産管理計画の準備を統制する布告が施行されたことを報告した。報告では、同国の遺産の保護に関連する組織の再編成について詳細な情報が提供された。また、資産の管理計画が現在準備されており、管理責任組織が任命されたところである。ミッションの報告書では、締約国の法令や規制の刷新が示されているものの、管理計画が策定・実施される前に、また新しい法令が承認される前に、建築承認に関する既存の行政制度により、世界遺産地域全体の都市構造が危機に晒される可能性があるとの結論付けられた。また、報告書では、新しい建設を認めず、許可交付はしないこと、地元政府が申請するための、適切な制限規制を設け、明確で透明性のある手続きとモニタリングを実施することなどの緊急対策を勧告している。
- 締約国は、ユダヤ人街では取り壊しもなく、そうした許可も下りていないと報告した。今のところ、問題になるような建設は起きていないが、ドブ通り（Dob Street）の 2 つの大きな提案はかなり反対されている。2 つの資産の歴史的再建作業は進行中であり、取り壊し・調査・発掘は公式に監督されることになる。ミッションは、ベクシ（Becsi）通りでの取り壊し計画案は取り下げられたが、建造物が劣化している状況は引き続き懸念されると報告した。また、ミッションは、単に取り壊し計画を取り下げただけでは、この地域が保護されることはなく、所有者の怠慢が崩壊を招くこともあるため、再開発が必要不可欠な場合があると報告した。
- 締約国の報告書では、緩衝地帯内での新しいブダペスト博物館公園（Budapest Museum Park）の計画は構想設計の準備段階にあり、完成次第、詳細情報は世界遺産センターに提出される。また、報告書には、作業指針の第 172 段落に従って、2012 年 8 月に世界遺産センターに提出された資産に影響を与える 4 つの計画の詳細が添えられていた。王宮庭園の休憩所の修復、コシュート広場（Kossuth Square）における本来の建

築コンセプトを反映した駐車場や案内所の再配置、新しいミュージアムパークや、交通渋滞を緩和させるためのセーチェニ広場（Szechenyi square）の再構築は、資産の OUV を向上させると提案した。ミッションは、王宮庭園の計画を支援するために、遺産影響評価を含め、さらなる詳細を世界遺産センターに提出することを勧めた。また、コシュート広場と議会のビジターセンター（Parliament Visitor Centre）の計画を裏付ける土壌・地質学・水文学についての調査を世界遺産センターに提出することも勧めた。こうした計画は、慎重に設計・評価されなければ、資産の OUV に悪影響を与え得る規模のものでもある。

- ・ 締約国は、管理計画の準備段階で緩衝地帯の拡張が検討されるべきであると報告した。

■決議案の要約

- ・ 資産および緩衝地帯の管理計画および管理構造、ならびに緩衝地帯の拡張案の作成作業を継続することを締約国に奨励する。
- ・ 資産および緩衝地帯内の新規開発の申請に対して厳格な制限を設けることにより、世界遺産センター／ICOMOS 合同リアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告を実行することを締約国に要求する。
- ・ 資産における開発案の詳細にさらに留意し、また作業指針の第 172 段落に従って、設計作業が完了し次第ただちに、王宮庭園計画の詳細、コシュート広場での計画を裏付けるための土壌、地質、および水文学に関する詳細な報告書、ならびに新ミュージアムパーク案の詳細を、遺産影響評価とともに世界遺産センターに提供することを締約国に要求する。
- ・ 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

基本情報

■評価基準：(iii) (iv) (v)

■登録年：1997 年

■資産概要

西暦 79 年 8 月 24 日、ベスビオ (Vesuvius) 山の噴火の際、一帯の富裕層の別荘だけでなく、2 つの繁栄したローマの街、ポンペイ (Pompeii) とエルコラーノ (Herculaneum) が巻き込まれた。これらは徐々に発掘され、18 世紀中ごろからは一般に公開されてきた。商業都市ポンペイの広がりとは小規模だが、より良く保存された行楽地エルコラーノの遺構とは対照的である。トッレ・アヌンツィアータ (Torre Annunziata) に所在するオプロンティスの別荘 (Villa Oplontis) の素晴らしい壁画には、初期ローマ帝国において富裕層が満喫した裕福な生活が生き生きと描かれている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 3 月、締約国により保全状況報告書が提出された。
- 2013 年 1 月 7 日～10 日にかけて、世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションが実施された。2010 年の諮問ミッションの勧告について、多くの進展があったが、未実施のものも見られた。
- イタリア政府は、資産内で認められる管理の不備に対

し、様々な取り組みを始めた。主な活動の一つとしては、2013 年 3 月にイタリア政府の資金援助の下で UNESCO が実施した「ポンペイ、エルコラーノ及びトッレ・アヌンツィアータにおける考古遺跡管理計画の更新と実施を調整する管理体制に向けて (Towards a system of governance to coordinate the updating and implementation of the Management Plan for the archaeological sites of Pompei, Herculaneum and Torre Annunziata)」が挙げられる。この新しい管理計画は 2013 年 12 月末に完成するとされている。管理計画の準備に際して、現在記載されている考古遺跡だけでなく、その周辺環境も保護されるよう、緩衝地帯を拡張することが議論されている。ミッションは、エルコラーノの境界線の軽微な修正により、1990 年代に発掘された地域が資産に含まれること、そして有名な別荘と劇場の遺構を資産に含めるよう推奨した。決議文 35 COM 7B.96 に則り、OUV の適時的申告の案が提出されたため、今後諮問機関で精査する予定である。

- ミッションは、通常管理計画に大きな進展があり、欧州委員会が資金援助する「大ポンペイ計画 (Great Pompeii Project)」の準備のため、追加で専門職員がポンペイに派遣されたと報告した。この計画の目的は、管理、保存、一般公開のための体系的で包括的な介入を実施することであった。予備調査、記録活動だけでなく、構造強化作業、修復作業も始まった。また、犯罪行為を予防するために合法性について定めた規約も策定され、内務省が調達手順を確認することになった。しかし、取り組みの多くは初期段階にあり、持続的に結果を出さなければならない。ミッションは、特に大ポンペイ計画においては資金を迅速に利用する必要があること、そしてそれが作業の質に潜在的な影響を与え得ることを懸念しているため、外部機関によるモニタリングの実施が望ましいとしている。
- また、ミッションは資産の OUV が維持されている一方で、継続的に劣化していることを確認し、至急救済措置が必要であるとした。資産の大部分が一般に非公

開にされており、基本的管理、監督、整備のための警備員や専門家が不足していることも問題としている。

- ・ 大ポンペイ計画により多くのことが達成されるものの、計画終了後も進行中の作業が残るであろうことを指摘した。管理・保存における長期的な持続性が今後の重点課題であると見られている。

■決議案の要約

- ・ 資産への世界遺産センター／ICOMOS 合同リアクティブ・モニタリング・ミッションが 2013 年 1 月に行われたことに留意し、特に以下の事項について同ミッションの勧告を実行することを締約国に要求する。
 - ・ さまざまな責任レベルのすべての関係当局、さまざまな利害関係者、および地域社会の関与を受けて新しい管理計画をまとめ、諮問機関による審査のため、2014 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに提出する。
 - ・ 公共利用計画、リスク管理計画、および資産付近での開発を規制・統制する規定を新しい管理計画に含める。
 - ・ 新しい管理計画によって、同遺跡の監督および保守のために十分な有資格のスタッフ、請負業者、および資金が割り当てられることを保証する。
 - ・ 作業指針の第 163 ～ 165 段落に従って、2014 年 2 月 1 日までに、新しい緩衝地帯案を世界遺産センターに正式に提出する。
 - ・ 大ポンペイ計画の枠組みの中で行われる介入作業の質、および同遺跡の日常的な保守について、注意深く監視を行う。
- ・ また作業指針の第 172 段落に従い、計画された全てのプロジェクトについて、定期的に、かつ適切な時期に世界遺産センターに通知することを締約国に要求する。
- ・ 上記に概要を示した措置の実行により達成した進捗を評価するため、2014 ～ 2015 年に世界遺産センター／ICOMOS 合同リアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国にさらに要求する。
- ・ 実質的な進捗がない場合は、当該世界遺産の危機遺産一覧表への記載の可能性も考慮し、2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに進捗報告書を、2015 年 2 月 1 日までに当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を、世界遺産センターに提出することを締約国に重ねて要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Portovenere, Cinque Terre, and the Islands (Palmaria, Tino and Tinetto)
ポルトヴェネーレ、チンクエ・テッレ及び小島群
(パルマリア、ティーノ及びティネット島)

7B.78

C 826

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(ii) (iv) (v)

■登録年：1997 年

■資産概要

チンクエ・テッレ (Cinque Terre) とポルトヴェネーレ (Portovenere) の間に位置するリグーリア (Ligurian) 海岸は、卓越した景色と文化的価値を有する。小さな町の配置や配列、急で起伏のある地形の不便さを克服した景観周辺の形状は、過去 1000 年以上に及ぶ、この地における人間集落の連続する歴史を包含するものである。チンクエ・テッレの 5 つの村の歴史は、中世後期に遡る。チンクエ・テッレを象徴する段々畑は、主に 12 世紀に造成された。渓谷における海岸沿いの町の、その最も卓越した特徴は、鐘楼のある 1244 年に建造された聖ヨハネ教会、古城の遺構、町を見下ろす 17 世紀のカプチン (Capuchin) 修道院である。ポルトヴェネーレは、重要な文化的中心地である。ローマ時代の巨大な別荘がヴァリニャーノ (Varignano) 海岸に、聖ペトロに捧げられた見事な初期ロマネスク教会を含むベネディクト修道院がアルパーイア (Arpaia) 岬にある。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2012 年 10 月と 2013 年 2 月、締約国は保全状況報告書を提出した。
- 2011 年 10 月 25 日の洪水により、ラ・スペツィア (La

Spezia) 県は広範囲にわたる被害を受け、特に、資産範囲にあるモンテロッソ (Monterosso) とヴェルナッツァ (Vernazza) の両村は大きな被害を受け、緊急対策が地方政府により効率的に取られた。小川からの氾濫水を直接海に流すトンネルなど、救助段階の完了の後に実施される長期的改善事業が計画された。緊急対策は迅速であり、復旧処置は高度な技術的水準であった。また、ミッションは、あらゆる主要な復興および改善事業において遺産影響評価が必要であると助言した。そして、復旧作業により、インフラ環境の質が向上し、自然環境水準が改善したと強調した。ヴェルナッツァの公共空間の再開発事業は、2013 年 3 月に開始された。

- 災害により、資産の脆弱性と資産 OUV への継続的で重大な脅威が明らかになった。最大の課題は、どう畑の生きた景観の長期的管理に関わるものである。ミッションは、OUV を示す特徴の一覧表に基づき、管理計画を全改訂する必要性を強調した。これは、町および段丘の保全対策だけでなく、観光、農業、景観、社会経済問題への対策を含んだものでなければならない。締約国は、新たな管理計画の準備のための調整を 2013 年 1 月に開始した。さらに、緩衝地帯の策定は、資産の完全性を強化し、社会経済および観光発展の機会と同様に環境保護を含めた、より包括的な管理対策を支えるものになるであろう。
- 復旧作業にもかかわらず、今後の災害に対して、資産は依然として非常に脆弱な状態にある。詳細化された危機管理対策もまた優先課題であり、管理過程に統一されるべきである。自然災害に対処するための第一段階は、地元および地方・国家両レベルにおける市民、政治家、技術者の協力があるものでなければならない。伝統的土地利用と自然災害に直面した際の伝統的手段に関する知識の認識と普及が不可欠である。

■決議案の要約

- 締約国により行われた緊急時対応に留意し、資産の保護のためにとられた措置について、当局を賞賛する。

- ミッションの勧告を実行すること、さらに特に以下の事項を行うことを締約国に要求する。
 - 地域社会を含むすべての利害関係者の関与を受け、高まる社会的・経済的圧力を直視する必要性に重点を置きつつ、資産における伝統的土地利用の知識を認識および促進する生きた景観の手法を使って、資産の管理システムを審査する。
 - 管理計画を改訂し、その中に資産のための持続可能な観光戦略、および統合リスク管理戦略を組み込む。
 - 作業指針の第 163 ～ 165 段落に従って、2015 年 2 月 1 日までに、より広範な景観の適切な保護のための緩衝地帯を定義し、その案を世界遺産センターに正式に提出する。
- また作業指針の第 172 段落に従って、トンネルの建設、およびヴェルナツァ自治体における公共空間を向上させるプロジェクトを含む、当該資産における大規模な回復・改善プロジェクトに関する遺産影響評価調査を実施すること、ならびに、諮問機関による審査のため、これらを同計画の詳細とともに世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 2015 年 2 月 1 日までに、当該資産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

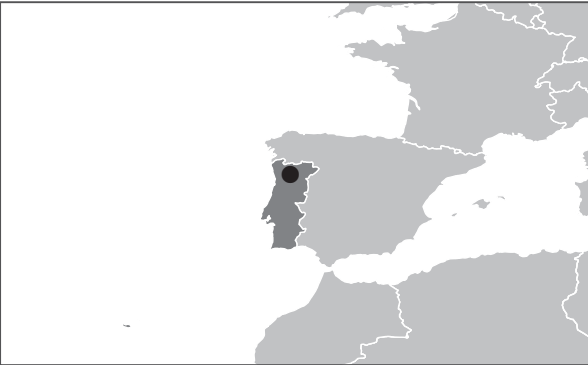
Alto Douro Wine Region
アルト・ドウロ・ワイン生産地域

7B.79	C 1046	文化遺産	審議なし
-------	--------	------	------

基本情報

- 評価基準：(iii) (iv) (v)
- 登録年：2001 年
- 資産概要

アルト・ドウロ・ワイン生産地域（Alto Douro Wine Region）では、2000 年以上にわたってワインを生産している。18 世紀には主要な生産物であるポート・ワインの品質が世界中に知れ渡った。ドウロ川の峡谷を中心に階段状に傾斜したブドウ畑が広がるこの地域は、独特な地形学的特長を示す。この長く続いてきたブドウ栽培は、技術的、社会的、そして経済的な発展を反映した卓越した景観を生み出してきた。



保全状況の報告

■問題の所在

- 世界遺産センター／ICOMOS／IUCN 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションは 2012 年 7 月 30 日～8 月 3 日、本資産を訪問し、フォス・トゥア水力発電ダム（Foz Tua Hydro-Electric Dam）計画の改定が資産やその境界の OUV、管理体制、背景の保護、保全状況全体にもたらしうる影響の評価を行った。
- ミッションはフォス・トゥア水力発電ダム計画の改定と資産管理について多くの勧告を行い、前回決定（36 COM 7B.81）の内容通り、世界遺産委員会議長との協議のもと、UNESCO 事務局長はミッションの勧告を承認した。2012 年 12 月 14 日、2013 年 1 月 31 日お

よび 3 月 28 日、締約国はミッションの勧告に従い、フォス・トゥア水力発電ダム計画の見直しについて最新報告を、また、高圧送電線の予定ルートとドウロの導水路、景観基本計画の詳細、管理計画改定のための予備調査、そして、環境影響評価と送電線の遺産影響調査などとともに資産保全状況の全体報告などを提出した。

- ミッションは、資産が、増大する変化やインフラ開発、適切な計画や管理体制の欠如に対して脆弱であり、管理計画の見直しと更新が最優先事項であるとした。締約国はミッションの勧告に従い、管理母体であるドウロ特任機構（Douro Mission Structure: EMD）の役割の明確化と強化対策に着手した。ドウロ特任諮問委員会は資産地域の管理に携わる 32 団体を取り込んで 2012 年 12 月に発足し、資産の全体的管理と管理計画の見直しの調整が EMD に委任された。管理計画の見直し作業は 2013 年 3 月 18 日に始まったと報告されている。
- 締約国は、前回世界遺産委員会の決定以来、UNESCO 事務局長の勧告のとおり、建設作業の緩やかな進捗を保証した。ダム建設完了までのスケジュールには、2016 年第 3 四半期の商業的稼動が開始するまでの段階が示されている。締約国によると、導水路敷設作業の 60%は完了しているが、現在、乾季が始まるまで中断されている。将来の河川状態の推定のために行われた小規模なシミュレーションにより、フォス・トゥア水力発電ダムはドウロ川の流れを遮ることはなく、安全な航行のためにトゥア川河口に存在する潜岩の露頭を取り除くことが決定された。
- 締約国は高圧送電線に関して、遺産影響評価を含む環境影響評価のスコーピング調査を提出した。遺産影響評価後、9 つのうち 3 つの代替案が保留とされているが、環境評価委員会は全ての電線に対する代替案と委員会によって提言された追加の電線に対し環境影響評価を実施することを要求した。2013 年夏には環境影響評価を完了し、2014 年の電線敷設開始に間に合うよう、環境影響報告を発行することを視野に入れ、そ

の結果を当局に提出する見込みである。

- 景観保護対策などを盛り込んだ景観基本計画は、フォス・トゥア水力発電ダム計画地域全域ですでに練られている。
- 本資産は文化遺産としての基準のみで登録されているが、2007年に作成し2009年に承認された環境影響評価で、計画地域の自然的価値に関して、2つの重要な事実が考慮されていないとミッションは指摘した。まず、本資産が世界遺産一覧表に記載された際、締約国が提出した管理計画では、フォス・トゥア水力発電ダム計画予定地を含むいくつかのエリアが国定環境保護地域（National Ecological Reserve, REN）とされている。また、管理計画の『規範指針』第1節で、河岸形態の変更や水辺の植生の部分的／全体的破壊が禁止されている。この2点はEIAにて優先的に考慮されるべき事項であるが、そのような考慮の痕跡が見られないとミッションは指摘している。
- 世界遺産センターと諮問機関は、資産のOUVはミッションの勧告に従い修正されたフォス・トゥア水力発電ダム計画によって不可逆的影響を受けていないという世界遺産センター／ICOMOS／IUCN合同リアクティブ・モニタリング・ミッションの結論に着目し、資産の全体的保全状況は十分であるが、漸進的変化やインフラ計画には脆弱であると考える。このような問題の解決には、資産保護・管理を強化する以下の対策が必要である。
 1. 強化された経営母体（EMD）の運営の安定性を保証し、改定された管理計画を優先的にまとめること。
 2. 資産境界内での大規模なインフラ計画を控えること。
 3. 可及的速やかに予定する高圧送電線の環境影響評価を作成すること。
 4. 水力学的研究が完了するまでは、導水路の掘削を中止し、ドウロ川の水流への影響を十分に考慮した配置であることを証明すること。

■決議案の要約

- フォス・トゥア水力発電ダムのプロジェクトに関する合同リアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告の実行を継続し、特に以下の事項を行うことを締約国に要求する。
 - 諮問機関による審査のため、2013年9月1日までに、高圧送電線についての環境影響評価を、そのルートに関する決定が行われる前に世界遺産センターに提供する。
 - 水力学的調査が終了するまでは導水路のさらな

る掘削を一時中断し、水路の配置がドウロ川の水流への影響を十分に考慮したものであることを証明する。

- また世界遺産センターおよび諮問機関による審査のため、2014年2月1日までに、アルト・ドウロ・ワイン生産地域の改訂後の世界遺産管理計画を提出することを締約国に要求する。
- 2015年2月1日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Kizhi Pogost
キジ島の木造教会

7B.80	C 544	文化遺産	審議なし
-------	-------	------	------

基本情報

- 評価基準：(i) (iv) (v)
- 登録年：1990 年
- 資産概要

本資産は、カレリア共和国オネガ（Onega）湖に数多く浮かぶ島の一つキジ島に位置する。18 世紀に建造された 2 棟の木造教会と、1862 年に建造された 1 棟の八角形の木造時計塔がある。大胆で幻想的な建造物を創出したこれらの特殊な構造体は、教区空間の古くから続く形式を引き継ぎ、周辺景観と調和する。かつて伝道者が広域にわたるキリスト教社会や厳しい気候に対処しなければならなかった過疎地域での、中世とそれ以降のロシア正教集落の典型を示す建築融合の顕著な事例である。



保全状況の報告

- 問題の所在
- 2013 年 2 月 18 日、締約国は保全状況報告書を提出した。
- 世界遺産センター／ICOMOS 合同リアクティブ・モニタリング・ミッションは 2013 年 4 月 1 日から 6 日に資産を訪問した。
- 締約国によると、資産の管理計画は 2012 年に完成した。2013 年 3 月下旬に、2012 年から 2022 年度の管理計画案が世界遺産センターに提出されたが、ミッションではその一部しか説明されなかった。ミッションは管理計画案が包括的で詳細であるとしているが、

全ての決定に優先して、資産の OUV を維持することは明記されていない。また、管理計画案は、緩衝地帯や新しい開発に対する規制、および観光戦略を統合的に管理するという点でも不十分である。

- 締約国は、資産の境界線を明確にする地理的情報と地図情報を世界遺産センターに提出した。また、緩衝地帯内の土地利用と都市計画の詳細も作成し、保護区域の境界情報がカレリア共和国の土地台帳に記載されるべく、同国に提出されたとしている。ミッション時には土地利用計画の翻訳が未了のため予備的な審査しかできなかったが、美学的観点のみならず歴史的土地利用や、環境と資産全体の持続的要因も考慮されるよう、計画の改定の必要があると考えられた。
- ミッションは、キジ島とその周辺地域の開発計画が緩衝地帯に関する規制から除外されていると指摘した。資産周辺の土地利用規制やデザイン指針には、新しい開発に関する規定が設けられなければならない。また全ての開発計画に対して、詳細な遺産影響評価・環境影響評価が必要とも指摘された。さらに、ミッションでは新しい行政と観光客のためのセンターについても説明されたが、これも徹底的に審査する必要がある。
- 締約国は資産の安全性を高めるために実施されてきた保護対策を報告した。ミッションは顕栄聖堂（Church of the Transfiguration）の組成・構造はかなり悪化しているが、差し迫った崩壊・損壊の危険性はないとしている。また、資産の OUV を維持するためには、計画を継続し、進展させることが必要であり、財源が確保される必要があるとした。生神女庇護聖堂（Church of the Intercession）において、予防的プログラムが現在実施されていることも指摘された。

- 決議案の要約
- 顕栄聖堂および生神女庇護聖堂の保全と保護において締約国によりなされた進捗に留意し、これらの取り組みを時宜に即して継続すること、ならびに資産への脅威となる可能性のある基礎構造および設計上の特徴のさらなる喪失が発生しないことを保証するために必要

な資源を確保することを締約国に要請する。

- 資産への 2013 年 4 月のリアクティブ・モニタリング・ミッションによりなされた勧告にも留意し、さらにその勧告を特に以下の手段によって実行することも締約国に要請する。
 - 資産の OUV を表す特徴の保全と保護が意思決定の原動力となることが保証されるように管理計画を改訂する。改訂後の管理計画には、新規開発のための土地利用規制、農村景観の管理規定、持続可能な観光戦略、リスク対応措置、ならびに考古資源の状態のモニタリングのための措置を含めるべきである。
 - 管理計画が改訂されるまで、かつ開発の予測される影響および資産の OUV との両立性を考慮に入れるための遺産影響評価および環境影響評価が実施されるまで、訪問者施設および管理施設を含めた、資産の緩衝地帯および周辺環境におけるすべての新規開発案を中止する。
 - 資産の環境の保護と質のレベルを改善するため防火・安全保障計画の実行を強化する。
 - 保全作業を資産の主要な特質に関連付ける復旧プロジェクトの指導原則の策定を完了する。
- 作業指針の第 172 段落に従い、世界遺産センターおよび諮問機関による審査のために、キジ島の博物館の事務所および公共センター（Office and Public Centre of the Kizhi Museum）ならびにその他一切の計画済み開発プロジェクトについて、その実行に取り組む前に、プロジェクト案、技術仕様、遺産影響評価、および環境影響評価を提出することを締約国に要求する。
- 諮問機関による審査のため、管理計画草案の印刷物 3 部とそのデータを世界遺産センターに提出することも締約国に要求する。
- 復旧作業において、および上記事項の実行においてなされた進捗を評価するため、2014 年初めに ICOMOS 諮問ミッションを招聘することを締約国にさらに要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに重ねて要求する。

■決議の要約

決議案と同じ。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

Historical Centre of the City of Yaroslavl
ヤロスラヴル市街の歴史地区

7B.81

C 1170

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(ii) (iv)

■登録年：2005 年

■資産概要

本資産はモスクワより北東に約 250 km、ヴォルガ (Volga) 川とコトロスル (Kotorosl) 川が合流する地点に位置し、11 世紀より主要な商業拠点として発展した。17 世紀に建造された数多くの教会で知られ、エカテリーナ 2 世により 1763 年にロシア全土に発令された都市改革が行われた顕著な例である。ヴォルガ川流域において最古の修道院であるスパースキー (Spassky) 修道院は、12 世紀後半に異教寺院跡地に建造され、後に再建されるが、16 世紀以降の構成を維持している。



保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は保全報告書を提出していない。
- 2012 年 2 月 13 日から 21 日にかけて実施された ICOMOS のリアクティブ・モニタリング・ミッションは、国レベル、地域レベルでの法令・規制による保護体制と、資産の管理が脆弱であることを懸念している。開発が資産の OUV に与え得る影響について厳格に審査されないため、2005 年以降、資産や緩衝地帯内で行われた 35 件の開発で、遺産影響評価が実施されず、世界遺産センターへの報告もない。新しい建造物は、世界遺産一覧表記載時の登録基準で言及されている建

造物の特徴と不調和である。

- ミッションの報告書では、聖母被昇天教会 (Cathedral of the Assumption) が、多くの反対にも関わらず拡大して再建され、重要な建築的特徴が破壊されたことを特に懸念している。またこれにより考古学的な特徴も消失した。さらに、もし、鐘楼の再建計画が進展するのであれば、資産の輪郭に不可逆的な悪影響をもたらすことが懸念される。教会近隣における新しいホテルの建設計画は、その高さでデザインから不適切であると判断された。
- 保全に関しては、研究や保全計画に裏付けられた首尾一貫した戦略がなく、問題を抱えている。
- 第 36 回世界遺産委員会では、都市管理計画と交通計画を完成させ、法令・規制・指針が強化されるべきであるというミッションの提案が言及されていた。新しい開発計画は常に遺産影響評価に裏付けられるべきであり、適切な考古学的記録を伴うべきである。
- UNESCO モスクワ事務所によると、文化遺産に関するロシア連邦法の修正案が第 36 回世界遺産委員会後に議会に提出されたとされている。また、2013 年 3 月 21 日には、ロシア国内における世界遺産条約の実施に関する円卓会議が開催された。世界遺産センターは当該問題に関してロシア当局と連携している。

■決議案の要約

- 資産および緩衝地帯に関して、国および地域の法令による保護を強化することを締約国に要請する。
- 資産および緩衝地帯の管理構造を改善し、管理計画を作成し、国および地域の専門家などの保全団体を代表する適切な諮問機関とともに、現場管理者の任命を検討することを締約国に要請する。
- 不適切な規模、高さ、量を伴い、または従来と異なる材料を組み込んだ新規の開発が、都市計画および建物間の空間関係における重要性を理由として記載された資産の OUV に特別な脅威をもたらすことに、繰り返し懸念を表明する。
- 作業指針の第 172 段落に準拠して、諮問機関による

審査のため、2012 年に中止されたとされている開発案を含む、資産の OUV に悪影響を及ぼす恐れのある一切の開発案の詳細を遺産影響調査とともに世界遺産センターに提出することを締約国に繰り返し強く要求する。

- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行の進捗に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Cultural and Historic Ensemble of the Solovetsky Islands
ソロヴェツキー諸島の文化と歴史遺産群

7B.82

C 632

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(iv)

■登録年：1992 年

■資産概要

ソロヴェツキー諸島 (Solovetsky Islands) は、白海西部に位置する 6 つの島から成り、300 km²の広さを持つ。紀元前 5000 年ほど前からの人類の重要な痕跡が確認されるが、人が住み始めたのは紀元前 5 世紀ごろである。15 世紀には熱心な修道活動の場となり、現在も、16 世紀から 19 世紀の教会が複数残されている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 第 35 回、第 36 回の世界遺産委員会において、締約国は世界遺産センターへの保全報告書の提出、また世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM の合同リアクティブ・モニタリング・ミッションの招聘を要求された。しかし、保全報告書は提出されておらず、修道院の再建の可能性や、資産の景観に対する主要な介入について情報が提供されていない。また、この 2 年間、ミッションはさまざまな理由により延期され続けている。
- ロシア正教会のウェブサイトから入手できる情報によると、2012 年 3 月に文化省とロシア正教会は文化と世界遺産を中心とする文化遺産に関して協力するとの合意書に署名したと見られる。2012 年 9 月 6 日、ソ

ロヴェツキー諸島の遺産保護のための委員会が設置されたことが締約国から世界遺産センターに伝えられた。また、2012 年 6 月 25 日の大統領令の枠組みの中で、文化省が資産の保護と発展のための仕組み作りに取り組み、文化省の代表団がこの資産の視察を行ったとされている。

- 文化省の要請に基づき、世界遺産センターでは ICOMOS と ICCROM とともに、ロシア国内の世界遺産の管理と活用に関連する宗教遺物に対する特別訓練ワークショップについて、構想をまとめた。2013 年 5 月、締約国はこのワークショップの開催を検討している。
- UNESCO モスクワ事務所によると、文化遺産に関するロシア連邦法の修正案が第 36 回世界遺産委員会後に議会に提出されたとされている。また、2013 年 3 月 21 日には、ロシア国内における世界遺産条約の実施に関する円卓会議が開催されたとのこと。世界遺産センターは当該問題に関してロシア当局と連携している。

■決議案の要約

- リアクティブ・モニタリング・ミッションの前に、ソロヴェツキー修道院の基本計画およびその他の計画文書に関する詳細な情報を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- OUV に及ぼす影響の観点から、修道院の建物の再建の可能性および資産の景観におけるその他の大規模な介入について繰り返し懸念を表明し、当該ミッションに先立ち、世界遺産センターに詳細な情報を提供することを締約国に要求する。
- 作業指針の第 172 段落に準拠して、資産の OUV を脅かす恐れのあるすべての計画案を世界遺産センターに提出すること、および世界遺産文化財の遺産影響評価に関する ICOMOS 指針に準拠して、すべての新規の遺産影響評価案をこれと同時に提出することを締約国に繰り返し要求する。
- 当該資産の全体的な保全状況を評価するため、急を要

する事項として、当該世界遺産に世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM 合同リアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国にさらに繰り返し要求し、同ミッションの予定を可能な限り早急に決定することを勧告する。

- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、当該資産の保全状況および上記事項の実行に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Kremlin and Red Square, Moscow
モスクワのクレムリンと赤の広場

7B.83	C 545	文化遺産	審議なし
-------	-------	------	------

基本情報

- 評価基準：(i) (ii) (iv) (vi)
- 登録年：1990 年
- 資産概要

本資産は、13 世紀以降のロシアにおける、あらゆる重要な歴史的・政治的な出来事と密接に関連してきた。国内外の傑出した建築家によって 14 世紀から 17 世紀の間に建造されたクレムリン (Kremlin) は皇帝の邸宅であり、また宗教的中心地でもあった。城壁に囲まれた敷地内には、非常に美しい宗教的な記念建造物群が収められている。ロシアの建築は、明らかに、歴史の中で幾度となくクレムリンの影響を受けてきた。また、城壁前に広がる赤の広場に建つ聖ワシリイ大聖堂 (St Basil's Cathedra) は、最も美しいロシア正教の記念建造物の一つである。



保全状況の報告

- 問題の所在
 - ・ 締約国は第 35 回世界遺産委員会で求められた保全報告書を提出していない。
 - ・ 2012 年 8 月 6 日および 2013 年 1 月 23 日の世界遺産センターの書簡に基づき、2013 年 2 月 20 日に資産とその近隣内の建設作業に関する情報が提出された。世界遺産センターは追加情報と計画の説明資料を提出することを締約国に要求した。
 - ・ UNESCO モスクワ事務所によると、第 36 回世界遺産委員会後、文化遺産に関するロシア連邦法

(Federal Law on the Cultural Heritage of the Russian Federation) の改正案が議会に提出された。また、2013 年 3 月 21 日には、ロシア国内における世界遺産条約の実施に関する円卓会議が開催されたとのこと。世界遺産センターは当該問題に関してロシア当局と連携している。

- ・ 2013 年 2 月 28 日、世界遺産登録後初めて、土地台帳記録に関する報告書が締約国より提出された。世界遺産センターは報告書を確認し、地図が作業指針で求められている技術的要件を満たしていないと締約国に伝えた。世界遺産センターは、世界遺産登録時の資産の境界を決定するために地図を改定するか、作業指針の第 163 段落から 165 段落に則り、境界線を修正するための提案書を提出するよう締約国に要求した。

■決議案の要約

- ・ 作業指針の第 172 段落に準拠して、資産の OUV を脅かす恐れのあるすべての計画案を世界遺産センターに提出するとともに、世界遺産文化財の遺産影響評価に関する ICOMOS 指針に準拠して、適切な遺産影響評価をこれに添付することを締約国に繰り返し要求する。
- ・ 諮問機関による審査のため、資産の管理計画の印刷物 3 部を世界遺産センターに提出することを締約国に繰り返し要求する。
- ・ 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記事項の実行に関する詳細な報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

- 議論の要点
審議なし。

- 決議の要約
決議案と同じ。

セビージャの大聖堂、 アルカサルとインディアス古文書館

7B.84

C 383 bis

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(i) (ii) (iii) (vi)

■登録年：1987 年

■資産概要

「セビージャの大聖堂、アルカサルとインディアス古文書館 (Cathedral, Alcázar and Archivo de Indias in Seville)」は、セビージャの中心部において、3つの建物が、顕著な記念碑的複合体を形成している。1248年のレコンキスタから16世紀にかけて建設され、イスラム教の影響を受けており、キリスト教のアンダルシアと同様に、アルモハード (Almohad) 朝文明の特に優れた証しである。ヒラルダ (Giralda) のミナレットは、アルモハード朝建築の傑作である。このミナレットは、五廊式の大聖堂に隣接する。大聖堂はヨーロッパにおいて最大のゴシック建築であり、クリストファー・コロンブスの墓が収容されている。インディアス古文書館となった旧商品取引所は、アメリカ大陸における植民地の公文書などの貴重な文書が含まれている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013年1月31日、締約国は保全状況に関する報告書を提出した。
- 2009年11月2日より、783.5 haに及ぶ歴史都市および近代都市を含む保護領域が拡張された。包括的な特別保護計画を策定することが難しいと考えられたため、この領域を27の区域に分割し、それぞれに承認済みの計画が求められた。2011年のミッションでは、全ての区域において特別保護計画 (Special Protection Plans) が策定され、承認されることが重要であると指摘された。締約国の報告書は全ての区域の計画について、進展状況を的確に分析している。4つの区域は、法令で適切に保護されている。16の区域については、特別保護計画の承認を行っている段階であるか、それ以前の段階にある。そして、7つの区域では明確な問題を抱えており、より詳細な分析と新たな特別保護計画を必要としている。全ての特別保護計画は2013年の上半期中に策定および最終承認がなされていることが期待される。現在の緩衝地帯では明確な保護は行われていないが、適切な管理を提供する特別保護計画により保護される予定である。広域環境保護に関しては、報告書においては明確に扱われていないが、開発事業への対策に関する情報は含まれている。

め、この領域を27の区域に分割し、それぞれに承認済みの計画が求められた。2011年のミッションでは、全ての区域において特別保護計画 (Special Protection Plans) が策定され、承認されることが重要であると指摘された。締約国の報告書は全ての区域の計画について、進展状況を的確に分析している。4つの区域は、法令で適切に保護されている。16の区域については、特別保護計画の承認を行っている段階であるか、それ以前の段階にある。そして、7つの区域では明確な問題を抱えており、より詳細な分析と新たな特別保護計画を必要としている。全ての特別保護計画は2013年の上半期中に策定および最終承認がなされていることが期待される。現在の緩衝地帯では明確な保護は行われていないが、適切な管理を提供する特別保護計画により保護される予定である。広域環境保護に関しては、報告書においては明確に扱われていないが、開発事業への対策に関する情報は含まれている。

- OUVに影響を与える可能性のある、高層化が見込まれる3件の開発に関して、報告がなされている。建物の平均の高さより高く、いずれも資産の南側に位置しており、2.6～5 km離れている。現在のところ、これらの開発は認可されておらず、短期的、中期的に見て、計画が実行に移される恐れはない。また、これらの開発が資産に与える視覚的影響は無いものと考えられる。締約国によると、将来的に資産に視覚的影響を与え得る都市開発を免れるために、地方自治体と都市理事会 (Urban Directorate) において十分な対策が実施されるとしている。
- 委員会はICOMOSと協力し、OUVに悪影響を及ぼすと思われる高層建築を回避するための検討を締約国に求めたが、これに関しては報告がなされていない。しかし、締約国からの2013年4月11日付の書簡によれば、この件に関してスペイン当局はICOMOSに協力を要請済みである。歴史的都市景観および現代建築に関する国際専門家会議がセビージャにて2013年9月に開催予定である。

■決議案の要約

- 2015 年 2 月 1 日までに、進捗状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Historic Areas of Istanbul イスタンブール歴史地域

7B.85

C 356

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(i) (ii) (iii) (iv)

■登録年：1985 年

■資産概要

バルカン半島とアナトリア、黒海と地中海を結ぶボスボラス半島に位置するイスタンブール（Istanbul）は、その地政学上の重要性から、2000 年以上にわたって政治的、宗教的、そして文化的事象の舞台として歴史を刻んできた。イスタンブールの建造物群は東西文明の融合が見られるのみならず、ビザンツ建築とオスマン建築の創造性が掛け合わされた、比類ない景観を形成している。その一方で、古代コンスタンチノーブル競馬場（ancient Hippodrome of Constantine）、6 世紀のハギア・ソフィア（Hagia Sophia）大聖堂、そして 16 世紀のスレイマン・モスク（Süleymaniye Mosque）などの歴史的建造物は、現在、人口増加や工業の拡大による大気汚染、そして無計画な都市開発などの問題に直面している。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 31 日、締約国により保全状況報告が提出された。
- 2012 年 11 月 19 日～23 日、2012 年の第 36 回世界遺産委員会での勧告をうけて世界遺産センター / ICOMOS 合同リアクティブ・モニタリング・ミッションが資産を訪問し、提言されていた金角橋（Golden

Horn Bridge）の視覚的影響軽減の進捗の査定と、提言を受けた更新・保全事業、資産の全体的戦略管理の進捗の検討、そして資産の全体的な保全状況の評価を行った。

- ミッションの報告によると、ハリチ・メトロ（Haliç metro）が通る金角橋の視覚的影響の軽減に関して、デザインの変更などの対策が講じられたようだが、メトロ橋ははまだ金角湾最大の構造体となるとみられ、また、その水路を渡る高架体は、金角湾を眼下に望みシナンの傑作であるスレイマン・モスクなどの歴史的半島を眺める眺望など、資産の OUV の要素に対する評価に確実に悪影響を与えられると思われる。現在決定されていないデザイン要素についても、十分慎重に検討される必要がある。
- イスタンブールのヨーロッパ側とアジア側をつなぐ「ユーラシアトンネル」事業（Eurasia Tunnel project）が計画中である。この全長 5.4 km のトンネルに関する現行案では、資産の南西端周辺にヨーロッパ側の出口が作られるとされている。現在シーウォール（Sea Walls）沿いを通る湾岸道路をランドウォール（Land Walls）とマーブルタワー（Marble Tower）に向かって西側に 8～13 レーン拡張することで、半島へ影響が生じるだろう。ミッションによると、半島の南岸のほぼ全域の特性に直接的な影響が生じ、また、イエニカプ（Yenikapı）に建造される立体交差点のために、歴史的半島へ直接車両が入ることになる。請負業者（ATAS）により委託された本計画に対する環境・社会影響評価では、ランドウォールの西に出口を置く 18 km のトンネル建造などの代替案が検討されたが、その長さ、深さ、コスト、技術的危険性から採用は見送られた。ミッションは、より長いトンネルは脅威を取り除くだけでなく、観光客のため、また都市の緑地による快適性のために、シーウォールやママラ（Mamara）海岸の価値を安定化する可能性を持つとしている。締約国との議論から、この計画への出資方法を考慮するとより長いトンネル案の経済的議論は乗り越えられない壁のようだが、技術的、換気についての

要求はさらに検討される必要がある。

- ミッションはこれらの問題についてより詳細な技術評価が必要であるとし、2013年3月13日の締約国からの報告によると、ICOMOS 指針を基にした 5.4 m のトンネル案に対する遺産影響評価が現在行われており、2013年5月に提出の見込みとのことである。
- ミッションは、最大 100 万人収容できる会議および公共レクリエーションのための地区を提供するために、イエニカプ・フェリー・ターミナルとサマトヤ (Samatya) の間の海から歴史的半島の南西部までの 58 ヘクタールの土地の再生発計画の報告を受けた。この事業は 2012 年 9 月 27 日に環境・市街化省によって承認されたが、この際、海は半島の保護区にあたらないため環境影響評価は必要とされなかった。
- 2013 年 2 月 15 日、アーヘン工科大学 (RWTH Aachen University) により作成された「イエニカプ沿岸陸地再生事業」に対する遺産影響評価の予備的スコーピング研究が世界遺産センターへ提出された。提出日現在、建設は既に開始されており、2014 年春完成予定である。この遺産影響評価は建設開始後に委託されたものであり、当局による不可逆的決定が下される前に十分余裕を持って実施されたものではないことをミッションは問題視している。ミッションは、遺産影響評価では、事業の直接的・間接的な物理的影響だけでなく、100 万人もの人々が集まった際の半島の環境やインフラへ起こりうる全体的な影響について検討するべきであるとしている。
- ミッションは、オスマン時代の家屋や街路パターンは資産の OUV のために重要な要素であるが、これらの家々は、スレイマンおよびゼイレク (Zeyrek) 地区の主要な宗教的記念物の周りや、スルタンアフメット (Sultanahmet) 地域の南端などに見られるものの、スルクレ (Sulukule) やアイバンサライ (Ayvansaray) などその他の地域では、散在的に見られるのみであり、スレイマン地区に至っては、特徴的な背の高い家屋とともに、歴史地区としての一貫性を失いつつあると報告している。認められた再生地域の歴史的特徴とは無関係に、取り壊しや大規模な建て替えがオスマン時代の家屋の修復事業に含まれているようである。これらの家屋の脆弱性は、世界遺産登録時から認識され、複数のリアクティブ・モニタリング・ミッションによって言及されていた。既に多くの家屋が、50 年以上未修理のまま劣化が進むか、取り壊されていることから、2012 年のミッションでは、真正性を保持した建物を相当数残すには、早急な対策が必要であるとされた。
- OUV の属性を明確に定義するためには 2011 年の管理計画を再検討する必要がある、また、資産の 4 部

分のそれぞれが他とどのように関係し、全体として歴史的半島にどのように寄与するのかを考える必要がある。また、管理計画と都市レベルでの交通計画をとおして明確な政策を構築する中で、交通問題が優先的課題として扱われるべきである。締約国からは、関係機関と調整・査察委員会の間で会合が行われ、ファティ保全基本計画および主要なインフラ計画と管理計画が調整されたとの報告があった。世界遺産委員会から勧告され構築・実施されている「シルエット基本計画」については、歴史的半島に建つ高層ビルの悪影響を、西および北西からのシルエットに影響を及ぼしうる辺縁部の建物の最大軒高を設定して防ぐという詳細な報告があった。

- ミッションが得た情報によると、1936～1940 年に建設されたアタチュルク (ウンカパヌ) 浮橋の将来が検討されているという。撤去自体は資産の背景に悪影響を及ぼさないとと思われるが、ハリチ・メトロ橋の中断をよそに架け替えを行う場合、悪影響の可能性は否定できない。

■決議案の要約

- 2012 年の世界遺産センター／ICOMOS 合同リアクティブ・モニタリング・ミッションの結果に留意し、その勧告を実行し、管理計画の年度ごとの見直しを遅滞なく進めることを締約国に要求する。
- 市を囲む城壁を超えるトンネルの延張を検討する際の基礎となる学際的（技術的、環境的、社会的、文化的、経済的）調査を実施すること、歴史的半島に及ぼす影響が限定的でほとんどが良い影響であることを保証するためイエニカプ (Yenikapi) のインターチェンジを撤去すること、および遺産影響評価をまとめる際にあらゆる代替案を十分考慮し、諮問機関による審査のため、不可逆的な決定または関与がなされる前にこれを世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- 歴史的半島の南西部に広大な土地（58 ヘクタール）を埋め立て、そこに最大 100 万人収容のレクリエーション・エリアを創設するイエニカプ・プロジェクトが、遺産影響評価が実施される前に、かつ世界遺産センターに事前に通知されることなく開始されたことに懸念を持って留意し、またこれだけ多くの人が集まることが同半島全体の環境およびインフラに及ぼす潜在的影響を含めた遺産影響評価をまとめ、諮問機関による審査のため、これを可能な限り早急に世界遺産センターに提出することも締約国に要求する。
- 残存するオスマン時代の本造家屋が危機的段階に達しているとする同ミッションの見解にも懸念をもって留

意し、危険にさらされているオットマン（Ottoman）家屋の迅速な評価を検討すること、再開発地域構想を再考すること、衰退と喪失の進行を遅らせるために応急的な作業を実施すること、および可能であれば、民間の所有者が自らの家屋を修理できるようにする補助金を復活させることを締約国にさらに要求する。

- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに重ねて要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Neolithic Site of Çatalhöyük
チャタルホユックの新石器時代遺跡

7B.86

C 1405

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(iii) (iv)

■登録年：2012 年

■資産概要

チャタルホユック（Çatalhöyük）の考古遺跡は、アナトリア高原南部、コンヤ（Konya）平原に位置する高さ最大 20 m ほどの 2 つの遺丘から成る。東遺丘の発掘では、紀元前 7400 ～ 6200 年に年代付けられる 18 層からなる新石器時代の集落址が発見されており、人類が定住と農耕を取り入れた初期段階を明らかにする先史時代の社会構造や文化活動のユニークな証である。西遺丘の発掘では、紀元前 6200 ～ 5200 年頃の銅器時代の文化層がまず発見され、東遺丘で明らかとなった前時代の文化活動の継続性が反映されている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 31 日、締約国により『チャタルホユックの新石器時代遺跡管理計画案』を含む保全状況報告が提出された。モニタリング実行評議委員会による審議のために、この草案は関連法案とともに現在提出過程にある。この評議委員会による承認後、第 37 回世界遺産委員会開催前に、世界遺産センターへ最終管理計画が提出される見通しである。
- 全ての関係者による資産価値の認識・保全の保証を目指した管理計画案の最新版が締約国により提出され

た。主要な管理問題は、関係者協議によって得られた情報の分析を元に定義され、考古学発掘および研究、観光客管理と公開、観光振興、史跡への交通、教育、地域参加、地域振興、危機管理などの重点問題に対し管理政策・対策が計画された。必要な対策には優先順位がつけられ、推定実施期間と実施責任者が定められた。2013 ～ 2014 年は効果的な実施に向けた法的権限と財務規定の強化が優先課題とされた。

- チャタルホユック研究事業以外については、国および地方自治体が目録の保管と資産の記録に関する責任を持つことが管理計画草案中で述べられており、全ての収蔵物、目録、記録はコンヤ博物館長を通し、文化遺産・博物館総局が管理と規制を担うされている。現地の収蔵設備は近年著しく改善され、記録の増強のために、多言語で表示されたチャタルホユックに関する視覚情報（発掘報告書、写真、関連文献等）の編纂など、更なる事業が進行中であり、一部はコンヤ博物館での展示が計画されている。
- モニタリング指標に関しては、環境・気候の影響評価と、農業・観光業などの開発活動など、資産に影響を与える要素の評価を含む。これらは管理計画案にすべて記載されており、適切な対策が確認されている。
- 資産保全・管理の財務戦略に関しては、活動計画の優先順位と、その実施にあたり各機関が負う責任が定められた。また、各活動の資金源についても確認されている。
- 世界遺産センターと諮問機関は、世界遺産委員会での決定事項に対する締約国の活動の進捗を評価する一方で、活動計画に列挙された多くの事業でモニタリングについて言及されているが、その指標が全く確認されていないことに着目する。保全・管理目標の実施効果を保証するためには、適切な指標に基づいたモニタリング計画が必要である。また、どれほどの割合の事業が既に資金供給を受け、（特に優先事業の中で）追加援助が必要なものがあるのかどうか不明確である。これには財務戦略の構築が有効である。管理計画案は完成しているが、その実施を進めるには、関係機関の承

認を待たなければならない。

■決議案の要約

- 以下の点を締約国に促す
 - 適切なモニタリング指標を含め、管理計画に挙げられた行動が、資産の保全と管理を締約国が十分に監視することが可能になる方法で詳細に作り上げられること。
 - 計画の法的基盤が確保されること、
 - 必要なすべての活動に対し十分な資金が導入されるのを保証するため、より詳細な財務戦略が詳細に作り上げられること。
- 上記の勧告事項を考慮に入れ、諮問機関による審査のため、2014年2月1日までに、改訂後の管理計画の印刷コピーと電子コピーを世界遺産センターに提出することを締約国に最終要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 世界遺産センターから、進捗した追加情報が提出されたため事務局から決議案の修正案を提出したことが述べられた。
- 決議は修正案で可決された。

■決議の要約

- 締約国がこの管理計画を改訂しようとしていることにも留意し、その改訂プロセスの枠組みにおいて以下を保証することを締約国にさらに要求する。
 - 適切なモニタリング指標を含め、管理計画に挙げられた行動が、資産の保全と管理を締約国が十分に監視することが可能になる方法で詳細に作り上げられること。
 - 計画の法的基盤が確保されること、および必要なすべての活動に対し十分な資金が導入されるのを保証するためより詳細な財務戦略が詳細に作り上げられること。
- 諮問機関による審査のため、2014年2月1日までに、改訂後の管理計画の印刷コピーと電子コピーを世界遺産センターに提出することを締約国に最終要求する。

Ukraine
ウクライナ

L'viv – the Ensemble of the Historic Centre リヴィフ歴史地区

7B.87

C 865 bis

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(ii) (v)

■登録年：1998 年

■資産概要

リヴィフ (L'viv) は中世末期から始まり、数世紀にわたり統治、宗教および商業の中心地として栄えた。中世の都市の地形（特に、その場に暮らしていた異なる民族集団の証拠が残されている）が、多くのバロックやその後の時代の優美な建造物とともに長期にわたって保たれてきた。都市構造や建造物から、リヴィフは東欧とイタリアやドイツの建築および芸術的な伝統の融合の顕著な事例といえる。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2012 年および 2013 年の 1 月 31 日、第 35 回世界遺産委員会での決議に応じて、締約国は保全状態の報告を提出した。
- リアクティブ・モニタリング・ミッションが 2012 年 5 月 7 日～ 15 日に実施された。
- 2 件の締約国からの報告書は、保全事業の一覧が大部分を占めている。2012 年の報告では、資産の OUV に負の影響を及ぼすような新たな建設は停止されたとしている。2013 年の報告では、デジタルマッピングが完了したと述べられている。戦略的管理計画の作成や、独立した諮問委員会の設置、交通や駐車計画の

作成やその他の 2010 年のミッションで指摘された事項については、いずれの報告でも触れていない。

- 2012 年 ICOMOS のリアクティブ・モニタリング・ミッションでは、下記を指摘している。
 - 法制度：現在の現状変更は、法律に矛盾があったり複雑であること、また文化省の法的権限が弱体化していることに起因している。保護の調整が過度に集約化されており、開発業者への指導は概略的、主観的で、歴史的な修理や適切な再生に特化していない。概して、ウクライナの世界遺産、特にリヴィフやその緩衝地帯の法的保護は不十分である。
 - 管理の仕組み：再開発に対しては、文化省の力は弱い。独立した諮問委員会は存在せず、管理計画の作成にも進展がない。サイトマネージャはおらず、法的枠組みにもギャップがあるため、効果的な管理を保証するような明確な仕組みが存在していない。
 - 計画、仕組みとメカニズム：2010 年に採択されたリヴィフの全体計画は、保全・保護に関するいくつかの課題に対しては有効であるが、開発の潜在性や過密な交通の課題は依然として深刻である。市長は、部局の分権化や歴史的な中心地区への交通の進入禁止などを試みているが、全体計画は正確な歴史的ゾーニングができておらず、歴史的建造物や建造物群の同定もできていない。歴史的建築的妥当性 (Historic and Architectural Justification) は文化省が唯一持つ開発を抑制する手段であるが、定義や指針が明確でないためシステムティックではない。
 - 保全状況：保全事業への資金提供は不十分である。また、ミッションは、修理の技術が貧弱であり、実施前の調査や不適切な再建、事前の発掘調査の必要性の認識の欠如などを指摘している。また、開発計画の中止が命令されたにも関わらず、ホテル建設などの開発の潜在性については不確定である。OUV に影響を及ぼすような

3つの事業は中止すべきであるとしている。

■決議案の要約

- 2012年リアクティブ・モニタリング・ミッションに留意し、その勧告を実行し、特に以下の手段を通じて緊急の保全や管理の問題に取り組むことを締約国に要請する。
 - 都市の歴史地区、資産および緩衝地帯の保護措置についての法定の基盤を正式なものとし、開発プロジェクトが十分な遺跡の調査と記録によって支持されることを保証する。
 - 資産のOUVに寄与する特質の詳細な調査に裏付けられた、修理や再開発の規則を確立し、新規開発案については視覚的影響調査システムによる調査を導入する。
 - 資産の管理を監視するための、非政府組織を含めて幅広く代表する管理団体を設立する。
 - 重要な遺跡群や遺跡の保全、および交通管理のための具体的な地域計画を伴う土地利用区画のための規定を含む、資産とその緩衝地帯のための戦略的管理計画を作成する。
- またホテル・コンプレックス(フェドロヴァ(Fedorova) 23-15)、内務大臣邸宅(クリヴォノサ(Krivososa) 1)、およびレジデンシャル・コンプレックス(ドゥボウシャ(Dovboucha) 15)での開発作業を中止し、遺産影響評価の作成および世界遺産センターと諮問機関によるその審査を可能にすることも締約国に要請する。
- 作業指針の第172段落に準拠して、諮問機関による審査のため、適切な遺産影響評価とともに資産内のすべての新規大規模開発の詳細を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行の進捗に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Ukraine
ウクライナ

Kiev: Saint-Sophia Cathedral and Related Monastic Buildings, Kiev-Pechersk Lavra キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、 キエフ - ベチェールスカヤ大修道院

7B.88

C 527 bis

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(i) (ii) (iii) (iv)

■登録年：1990 年

■資産概要

コンスタンチノーブルのハギア・ソフィア（Hagia Sophia）に対抗して設計されたキエフ（Kiev）の聖ソフィア大聖堂（Saint-Sophia Cathedral）は、988年に聖ウラジミール（St Vladimir）の洗礼の後、福音を説かれた地に11世紀に形成された「新コンスタンチノーブル」、キリスト教のキエフ公国を象徴するものである。キエフ・ベチェールシク大修道院（Kiev-Pechersk Lavra）の精神的、知的な影響は、17～19世紀の正教の思想および信仰のロシア世界での拡大に貢献した。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013年2月1日、締約国から第36回世界遺産委員会での決議に応じて保全状況に関する報告が提出された。
- 2013年4月15日～19日、世界遺産センターとICOMOSのリアクティブ・モニタリング・ミッションが招かれたが、今回の保全状況報告で状況報告と勧告は間にあわなかった。
- 2012年10月8日には、緩衝地帯内にある新しい建物に関する事業案が締約国から提出され、2013年2月14日、ICOMOSのコメントが締約国に送られた。

- 世界遺産委員会は締約国に対し、修道院周辺の川の景観全体に関する調査実施まで高層の不適合な建物の建築の一時停止や、プロジェクトの変更、適切なスケールにまで建設物を取り壊すなどの方法で負の影響を減らすよう求めた。一時停止措置については、キエフ市議会で議論され、決議案の検討中である。また、2012年11月26日には、文化省が市の当局に対して新築や増築の一時停止を要請した。
- 締約国は、クロヴスキ（Klovsky）坂での高層建築案の負の影響を減らすため、板ガラスのファサードにして建物を目立たなくようにすることが検討されたと報告している。
- 世界遺産委員会は締約国に対し、計画と影響評価の基礎とするため、より広い範囲のドニエプル川の修道院の景観について調査するよう要求した。2013年1月に文化省が独立の専門家にドニエプル川右岸の修道院の景観に関する評価と、OUVに影響を及ぼしうる高層建築の影響について評価を要請した。
- 締約国は2025年までのキエフの発展に関する新たな都市開発マスタープラン構想について述べている。緩衝地帯と歴史的街区での土地利用はマスタープランの承認とともに有効となる。
- 2011年11月、世界遺産の2つの構成要素が文化省の直接的な管轄下に入った。組織、技術および財政的な資源の活用において、この移行は有効だと締約国はしている。また、文化省は全ての主要な建設事業を審査する特別評議会を組織する必要性に合意し、合同評議会設置の必要性について関係当局に働きかける予定である。
- 2012年11月14日、保全プログラムが文化省に承認された。これは、2012年から2015年にかけて、科学的な研究や計画、調査、緊急時の措置や、工学的排水網を含む保全手法を2段階で実行し、洞窟やその上の歴史的な景観の保全を確保するというものである。
- ウクライナの世界遺産条約の実践に関する国家戦略に関しては、特に進展の報告はない。

■決議案の要約

- ・ 高層で不調和な建物の建設の一時停止措置の実施と、事業内容の変更および建設済みの部分を適切な規模にまで解体することで、負の影響を低減するために必要な手段を取ることを再度要求する。
- ・ 締約国がドニエプル川の修道院に関する独立の専門家による景観の評価を実施すると決定したことを考慮し、評価を完了し、その結果を世界遺産センターに2014年2月1日までに提出するよう要求する。
- ・ クロヴスキ坂の建物の高さを低減するのではなくガラス張りにするという検討が実施されていることに懸念を表し、ただちに建設を中止し、建設済みの階層を適切な規模にまで解体することにより、負の影響を低減するよう締約国に要求する。
- ・ 締約国ができるだけ早く都市開発マスタープランを完成させ、承認するよう要求する。
- ・ キエフ市中心部について、保護された歴史都市地区および関連の保全マスタープランの定義や、資産や緩衝地帯およびその周辺環境のための地域計画の策定に進展がないことへの遺憾の意を表するとともに、緊急の課題として強化保護計画体制の策定を完成させるよう再度要請する。
- ・ 統一された管理システムを創設するため単一の国家当局の直接管理下に資産を置いたことを歓迎するが、統一された管理計画がまだ完全に作成されていないことを遺憾に思うとともに、急を要する事項としてこの問題に対処することを締約国に要請する。
- ・ 作業指針の第172段落に沿って、覆すのが難しい何らかの決定がなされる前に、当該世界遺産のOUVを維持する特質に影響を及ぼす恐れのある大規模復旧プロジェクトまたは新規建設に関する詳細な情報を提供することを締約国に重ねて要請する。
- ・ 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、保全状況と進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- ・ 世界遺産センターから、4月に派遣されたリアクティブ・モニタリング・ミッションから5月末にレポートが提出されたためICOMOSから決議案の修正案が提出されたが、一方でNGOや市民団体から、保全状況への懸念を示す意見が表明されていると発言があった。
- ・ ロシアは、世界遺産センターの改定案を支持した。

- ・ エストニアからは、視覚的影響についてドイツのライン川でのケーブルカーでの議論では、視覚的影響は問題があるとされたが、今回、正しい判断を行ったのかと質問があった。また、ドイツからも、ケルンの際には周辺のビル建設が問題になったにもかかわらず、今回はなぜこのような軽率な判断になったのかと質問があり、またこの数ヶ月での建設の進捗について知りたいと発言された。これに対してICOMOSは、締約国にモラトリウムを設けるように2010年に決議したにもかかわらず、ビル建設については既に完了しているため破壊は難しく、悪影響を提言する方法を考える必要があると返答した。ドイツは改定案の文言の変更を提案するとした。アルジェリアからは締約国でモラトリウムの実施が遅れた理由を求めた。
- ・ ウクライナは、ビル建設に反対したが建設を止めることができなかったとし、2014年4月までに報告書を提出するとした。今後、キエフ市の議会等と話し合う猶予が必要である。モラトリウムについて、まだ採択されていないが、歴史的、建築的な背景に基づいたマスタープランは採択された。ビルは私有であるので、これを撤去することは非常に困難である。また、安全性の観点から破壊することは難しいとした。深刻な状況ではあるが、ICOMOSの勧告を満たすよう努力しており、修正案はかなり困難ではあるが受け入れる用意はあるとした。
- ・ ドイツは、ライン川のケーブルカーの件で、安定性の問題が提起されたが、建設中でもリストから削除されたものもある。ケルンの場合は計画の段階であった。このウクライナの件は建設中や建設前ではなく、建設が終わっていると発言があった。カンボジアはドイツの発言を支持した。
- ・ これに対してロシアは、高層建造物は確かに景観にふさわしくないが、このキエフの建造物は（写真から）キエフの価値を損なうものではないとした。また、キエフは丘の上に立っており平地ではないため影響は無いとも発言し、危機遺産に登録することは無意味であり修正案を支持するとした。セネガルはロシアに賛成した。
- ・ インドは、緩衝地帯について視覚的影響は写真からでは見ることができないとした。緩衝地帯の外の景観について、実際にどの程度から視覚的影響があるのかは作業指針では明確にされていない。この問題はICOMOSに一旦預け、今回はミッションが現場を見て出した決議案を受け入れることができると発言した。
- ・ エストニアからは、これまで既にキエフを2度危機遺産一覧表に記載するという議論だったが、そのようにしなかったのは、世界遺産委員会の失敗ではないかと

投げかけられた。スイスは、委員会の将来のためにという点でこの発言に賛成した。

- アルジェリアは、一枚の写真に基づいて危機遺産に記載することはできないため、決議案を支持することが良いのではと発言した。メキシコも決議案を支持し、またインドの発言にある、文化的景観や都市景観に関する実際的なガイドラインが必要と述べた。
- UAEからは、多数の委員国は ICOMOS の提案を受け入れているようであり、コンセンサスに達するよう期待すると述べた。カタールがこの発言を支持した。
- セルビアから、議論を聞いて、アルジェリアを支持し修正案を支持するとした。
- ラボラトゥールから、ドイツから 13 項に「ICOMOS の勧告が実施されなければ、危機リストへの記載を検討する」という修正案が出ていると紹介された。
- アルジェリアはドイツの修正案に反対を示し、ロシア、日本、セネガルはこれを支持した。
- ドイツは、ビル建設は過去 2 回の委員会でも議論になったが建設が止まらなかったことを踏まえ、危機遺産記載を視野に入れてアクションを見たいとした。これにスイスは賛成した。これに対し、ロシアからはドイツの専門家に、既に建設された建造物に対してどのようなプランが必要なのか、既に住民が購入しているマンションをどうするのかとの質問があった。これに対しドイツは、購入者の存在は理解するが、その場合このような建造物は見逃されるのかと返答した。
- 議長より、ドイツの修正案について支持するか否かを各国がネームプレートを上げる形で決議が取られた。これにより修正案の通りに決議された。

■決議の要約

- 第 35 回、および第 36 回委員会での要求にもかかわらず、クロヴスキ坂上の建物が完成したことに遺憾の意を表明し、その高さを変更するのではなく 150 m の建物をガラスで覆う案が検討されていることに懸念をもって留意し、建設済みの階層を適切な規模まで解体することによりその悪影響を低減することを締約国に繰り返し要求する。
- キエフ市中心部について、保護された歴史的都市部および関連の保全マスタープランを定義する上でなされた進捗にさらに留意し、緩衝地帯の都市基礎構造の保存に特に注意を払いながら、当該世界遺産、その緩衝地帯および周辺環境のための特別な地域計画を含む、強化保護計画体制の策定を継続することを締約国に要請する。
- 統一された管理システムを創設するため単一の国家当局の直接管理下に資産を置いたことを歓迎するが、統

一された管理計画がまだ完全に作成されていないことを遺憾に思うとともに、急を要する事項としてこの問題に対処すること、および、承認に先立って審査のため管理計画を世界遺産センターに提出することも締約国に要請する。

- 資産への 2013 年 4 月のリアクティブ・モニタリング・ミッションの結果に留意し、特に以下の事項に注意を払いながらその勧告を実行することを締約国にさらに要請する。
 - 地域レベルおよび国家レベルの法的枠組みを調和させるため、かつ世界遺産当局の役割を強化するための文化財法の承認プロセスをまとめる。
 - 資産の完全性の状況の保護を改善するため、最近創設された統合緩衝地帯のための規制措置の策定をまとめる。
 - 各部門の特異性に従って、かつ都市基礎構造の特性分析に対応して、緩衝地帯の詳細な規制措置を策定する。
 - ヴァリャーグの洞窟（Grottes Varègues）の保全と復旧の策定を継続し、意思決定プロセスに通知するための地質学的、水文的要因の体系的モニタリングを保証する。
- 作業指針の第 172 段落に沿って、覆すのが難しい何らかの決定がなされる前に、資産の OUV を維持する特質に影響を及ぼす恐れのある大規模復旧プロジェクトまたは新規建設に関する詳細な情報を提供することを締約国に重ねて要請する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での検討のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

英国（グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国）

Cornwall and West Devon Mining Landscape

コーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観

7B.89

C 1215

文化遺産

審議なし

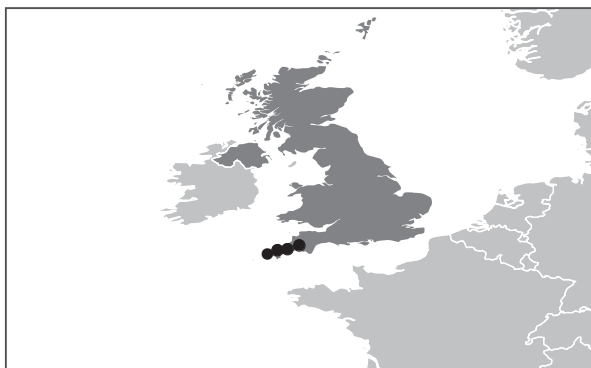
基本情報

■評価基準：(ii) (iii) (iv)

■登録年：2006 年

■資産概要

コーンウォール（Cornwall）とウェストデヴォン（West Devon）の景観の大部分は、銅と錫の鉱山開拓の急増により 8 世紀、19 世紀初頭に形成されたものである。地中深くの鉱山、機関車庫、鋳造所、新しい街、小作農地、港や入江、そしてそれらに付随する産業において、19 世紀初頭、世界の銅の供給量の 2/3 の生産を可能とした同地の豊かな技術革新が反映されている。実在する遺構は英国の他の地域の産業革命に貢献した証であり、また、広い意味で同地が鉱業界に与えた基本的な影響を示すものである。エンジン、機関車庫、鉱山設備にみられるコーンウォールの技術は、世界中に輸出された。コーンウォールとウェストデヴォンは、鉱山技術が急速に普及した際の中心地であった。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 30 日、締約国はサウス・クロフティー（South Crofty）での採鉱再開とヘイル港（Hayle Harbour）の開発計画の詳細を含めた保全報告書を提出した。
- 締約国は、サウス・クロフティーでの採鉱再開は、採鉱活動の場を資産の外側から境界線の内側へと変更

するものの、資産の OUV に悪影響を及ぼすものではないとの見解を示した。また、そもそも資産の OUV が採鉱の長い伝統と関連していることが指摘された。1998 年にサウス・クロフティー鉱山での採鉱活動は終了しているものの、同鉱山は現在も有効な鉱山に分類されている。ゆえに、現在の提案は新しいものではなく、既存の活動の再開と看做すべきであると考えている。

- 締約国は世界遺産記載時に提出した管理計画において、資産の OUV に悪影響を与えない採鉱活動を再開する可能性が認識されていたと指摘している。また、採鉱の再開案に対して環境影響評価が実施されているとした。開発業者、コーンウォール地方議会、イングリッシュ・ヘリテージの間でも採鉱のための建造物の再設計に向けて議論がされていたが、現在ではイングリッシュ・ヘリテージが資産に悪影響を与えないと判断するような内容になっていると述べた。締約国は、資産での採鉱活動を退けるための境界線の大幅な修正を求めている世界遺産委員会の勧告は、OUV を守ることに繋がらないと考えている。また、境界線の大幅な修正は新しい推薦をするようなものであり、その準備には莫大な費用がかかるとしている。世界遺産センターと諮問機関は、資産が 1700 ～ 1914 年の鉱業へ貢献したのとして世界遺産に登録されており、資産の特徴もそれに準じているとしている。文化的景観の継続的発展と採鉱の伝統は、登録基準を立証するものではない。採鉱活動は、資産の OUV、真正性、完全性、周辺環境に寄与するものと考えられる 1700 ～ 1914 年の特徴に対する影響という観点から判断されなければならない。また、世界遺産センターと諮問機関は、近年閉鎖されたものの、技術的には未だ現役であるサウス・クロフティー鉱山を含めないよう、資産の境界線は慎重に定められたことを指摘した。さらに、世界遺産センターと諮問機関は、記載当時の委員会では、今後の採鉱活動に対する資産の脆弱性が認識されており、鉱山を再開する如何なる計画も世界遺産センターに提出することを特別に要求したことを指摘した。ま

た、2010年に遡及的に採択されたOUVの提言においても、資産の脆弱性は認識されている。世界遺産センターと諮問機関は、環境影響評価が実施されたものの、鉱山近くの資産の一部において影響が評価され、一連の資産のOUVを全体的に評価していないと指摘している。また、過去の採鉱活動の影響が完全には軽減されておらず、より広域の特徴にとって有害であるとの結果を示している。こうした現状は採鉱活動を再開することによって悪化する恐れがある。

- 2012年3月14日、国務長官がヘイル港の開発案申請のための決断をしないことを決めたため、コーンウォール地方議会が計画を承認する決定権を有することになった。イングリッシュ・ヘリテージは開発案に反対し続けている。コーンウォール地方議会は、スーパーマーケットの開発がヘイル港のサウスクウェイ（South Quay）の持続的な開発と利用のための唯一の解決策であることを検討するよう求められている。この計画による資金が結果として、定期的に港を浚渫する伝統的なシステムを再興することに繋がるとの意見がある。伝統的な浚渫システムにより、港の継続的な運用が可能となり、洪水の悪影響を回避し、資産のOUVに影響を及ぼす防潮壁を建設する必要性もなくなるとしている。また締約国は、ヘイル港の開発案は資産の全体的保存に役立つと結論付けている。世界遺産センターと諮問機関は、スーパーマーケットの開発が実施・設計された際には悪影響があることを、締約国が認めた」と指摘している。現在の開発案の問題点は、スーパーマーケットの設置面積の割合ではなく、その建設密度（集結、規模、設計）にある。世界遺産センターと諮問機関は、スーパーマーケットが多くの銅や錫が輸出された港として特徴や一連の資産として登録された理由に悪影響を及ぼすと考えている。提案は資産の構成要素の真正性と完全性に悪影響を与えるものである。世界遺産センターと諮問機関は、資産のOUVと両立するような設計案の可能性を検討している。世界遺産センターと諮問機関は、港の機能を維持し、洪水の危機を軽減することを確保するために、伝統的な浚渫システムが最も良い方法であるという点について、締約国に同意するものの、伝統的な浚渫システムと現在のスーパーマーケット案の間に明確な関係を見出すことはできないとしている。世界遺産センターと諮問機関は、開発への同意がなされたことで、開発の進行を止めるその他の規制上、行政上の障害はなくなったと指摘している。また、世界遺産センターと諮問機関は、一連のものとして構成要素を適切に維持するため、他の選択肢を見つける必要があると考えている。

■決議案の要約

- 世界遺産センターおよび諮問機関による審査のため、サウス・クロフティの鉱山プロジェクトの包括的なグラフィック文書ならびに同プロジェクトの当該世界遺産およびその周辺環境との関係を含む、プロジェクト案に関する最新の情報を提供することを締約国に要求し、また世界遺産委員会による必要な文書すべての審議および精査が可能となる時点まで、当該資産での一切の採掘の再開を中止することも締約国に要求する。
- 作業指針の第172段落に沿って、可及的速やかに、かつ覆すことが困難ないかなる決定がくだされる前に、タマール渓谷（Tamar Valley）のレッドムーア（Redmoor）鉱山の採掘案の詳細を世界遺産センターに提供することを締約国にさらに要求する。
- ヘイル港プロジェクトを中止する世界遺産委員会による決議36 COM 7B.94で述べられた要求を締約国が未だ順守していないことを遺憾に思い、計画認可がすでに与えられているのであれば、資産のOUVへの潜在的影響の観点からヘイル港の開発を中止すること、および鉱業界のための港湾としての役割を尊重した、ヘイル港遺跡についてのより小規模な遺産主導の復旧代替案を作成するために可能なあらゆる方法を、急を要する事項として検討することを締約国に強く要請する。
- ヘイル港開発プロジェクトが中止されず再検討もされない場合は、2014年の第38回委員会でコーンウォールとウェストデヴォンの鉱山景観を危機遺産一覧表に記載することの検討を行うことを決議する。
- デヴォン（Devon）州タヴィストック（Tavistock）、カリントン・ロード（Callington Road）が利用可能になった場合、その近隣の土地の多目的利用開発案に関する追加関連情報を提出することを締約国に重ねて要求する。
- 資産の全体的な保全状況、および一連の資産全体での採掘探査と持続可能な開発に対処するため導入された戦略を評価するため、世界遺産センター／ICOMOS／ICCROM合同リアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国にさらに要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、当該世界遺産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に最終要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

英国（グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国）

Palace of Westminster and Westminster Abbey including Saint Margaret's Church

ウェストミンスター宮殿、ウェストミンスター大寺院 及び聖マーガレット教会

7B.90

C 426 bis

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(i) (ii) (iv)

■登録年：1987 年

■資産概要

ウェストミンスター宮殿（Westminster Palace）は、1840 年から中世の遺構の上に再建されており、ネオゴシック建築の優れた事例である。資産には、垂直様式の中世の小さな教会である聖マーガレット（Saint Margaret）教会や、11 世紀以降の全ての国王が戴冠式を行ったウェストミンスター（Westminster）大寺院も含まれており、歴史的・象徴的に重要である。



保全状況の報告

■問題の所在

- 過去数年にわたり、世界遺産委員会は、当該資産周辺の高層建造物の悪影響について繰り返し懸念を示してきた。2006 年、2011 年にリアクティブ・モニタリング・ミッションが実施され、緩衝地帯がないことを踏まえ、資産に隣接する広範囲の環境を守るために、制度を強化する必要性が注目されていた。
- 2012 年 10 月 29 日および 2013 年 4 月 2 日、2011 年のミッションで資産の OUV に悪影響があるとされた資産近隣での 4 つの開発計画（エリザベス・ハウス（Elizabeth House）、ナイン・エルムズ再開発（Nine Elms Regeneration Development）、ヴォクスホール島（Vauxhall Island Site）、ヘイゲート団地（Heygate

Estate）に関して、締約国は最新の情報を提出した。資産環境の定義に関する世界遺産委員会の要求（36 COM 7B.92）に対して、イングリッシュ・ヘリテージ、市長、地元開発当局、主要な関係者の間で議論がされている。締約国の法廷諮問機関であるイングリッシュ・ヘリテージは前述の 4 つの開発計画に反対しているにもかかわらず、4 つのうち 3 つがすでに地元当局の同意を得ている。

- 2011 年のミッションではウォータールー（Waterloo）駅のエリザベス・ハウスの再開発計画における高層建造物がウェストミンスター宮殿とビッグ・ベン（Big Ben）の周辺視野に悪影響を与え得るとされた。第 36 回世界遺産委員会では、タワーの高さを 29 階建てに低減する改定計画が提出された。2013 年 4 月 2 日付の締約国の書簡によると、イングリッシュ・ヘリテージがこの計画案に懸念を示したため、同年 1 月 4 日に計画案が国務長官に差し戻されたとされている。国務長官は、公聴会に基づく国家的な決定は下さないこととし、ロンドン市ランベス（Lambeth）の所掌問題であるとした。
- ナイン・エルムズ再開発の計画には既存の建造物や構造物の取り壊しや 2 つのタワーの建設が含まれている。イングリッシュ・ヘリテージの反対にもかかわらず、計画は地元当局に承認され、国務長官からの召集もないため、市議会の同意が得られるかもしれない。
- ヴォクスホール島の開発計画案では、2 つの高層建造物（41 階建て、32 階建て）を含む、ヴォクスホール（Vauxhall）島の用途混合開発が懸念されている。イングリッシュ・ヘリテージの反対にもかかわらず、計画は地元当局に承認され、国務長官からの召集もないため、市議会の同意が得られる可能性もある。
- ヘイゲート団地とその周辺環境の再開発案では、用途混合が計画されており、9 つの高層建造物を含むブロックから成る。イングリッシュ・ヘリテージは高層建造物が資産に与える潜在的影響を懸念している。申請者はこれらの高層建造物の設計を修正したが、その他については修正しておらず、イングリッシュ・ヘリ

テージはサザーク議会にこの提案の承認に反対する手紙を書いている。

- ・ 締約国は、遺産への潜在的な影響を評価し、適切に対処するにあたって、現行の計画制度は法律、政策指針、開発計画に基づく強固なものとなっていると考えている。しかし、時折、遺産以外の事項が優先され、遺産を憂慮するイングリッシュ・ヘリテージの助言が検討されるものの、常に受け入れられるわけではないことも認めている。

■決議案の要約

- ・ エリザベス・ハウス、ナイン・エルムズ再開発、およびヴォクスホール島の開発案、ならびに、これらが当該世界遺産の周辺環境および視界に及ぼす潜在的な悪影響に懸念を表明し、これらの案が現在の形式では承認されず、イングリッシュ・ヘリテージが提起した懸念に沿って改訂されることを保証することを締約国に要請する。
- ・ 新規の建設が資産の視界およびその他の特質に影響を及ぼさないことを保証するため、資産の OUV と関連するその至近の、およびより広範な周辺環境と視野錐を定義することにより、ならびに関連するすべての計画当局の各政策の範囲内で適切な体制を確定することにより、資産の周辺環境の適切な保護を保証する自らの政策と計画の枠組みを強化することを締約国に要求する。
- ・ 至近の、より広範な周辺環境の適切な保護が整備されるまで資産の近隣における一切の大規模開発プロジェクトを承認しないことも締約国に要請する。
- ・ 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況および上記事項の実行に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することも締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

7B.91	C 420	文化遺産	審議あり
-------	-------	------	------

基本情報

- 評価基準：(ii) (iv) (vi)
- 登録年：1987 年
- 資産概要

16 世紀、この地域は世界最大の工業複合施設とみなされていた。銀鉱石の採掘は油圧ミルに頼ったものであった。スペインによる入植以前、ポトシ (Potosi) は標高 4000 m に位置する小さな村落であったが、1542 年から 1545 年にかけて新世界で最大の銀鉱脈が発見されたことにより繁栄した。

遺構は、複雑な水路装置と人工池により水が供給されるセロ・リコ (Cerro Rico) 銀山の工業施設、1753 年から 1773 年にかけて建設されたカサ・デ・ラ・モネダ (Casa de la Moneda) のある植民都市、1548 年に建造されたサン・ロレンツォ (San Lorenzo) 教会、いくつかの貴族住宅、労働者の居住区から構成されている。銀の生産は 18 世紀まで続けられ、1825 年の独立後衰退した。



保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、2011 年 1 月付の「ポトシのセロ・リコ銀山の形態学的保存、SGT 専門家による調査 (Morphological preservation of the Cerro Rico – Potosi, a study carried out by SGT Consultora)」に関する報告書を 2012 年 8 月に、保全状況に関する報告書を 2013 年 3 月 8 日に提出した。

- ・ 鉱業冶金省、文化省、ポトシ政府、ポトシ地方政府、トマス・フリアス大学 (Autonomous University Tomas Frias)、ポトシ地方ボリビア鉱業組合 (Regional Potosi Bolivian Mining Corporation, COMIBOL)、ポトシ市民委員会、ポトシ共同採掘連盟 (Federation of the Mining Cooperatives of Potosi, FEDECOMIN)、文化部門評議会、ボリビア技術者協会、国立地質鉱業技術局 (Society of Engineers of Bolivia and the National Service of Geology and Mining Technical, SERGEOTECMIN) の代表者からなる組織間委員会が、2007 年に設立された。
- ・ 2012 年 8 月に提出された進捗状況に関する報告書によれば、組織間委員会が定期会議を再開し、トマス・フリアス大学がセロ・リコ銀山頂上の崩落を安定させる事業案を作成した。また、トマス・フリアス大学による事業案と、2011 年 11 月に COMIBOL より提案された活動計画をもとに、組織間委員会が最終的な事業案を作成することも報告された。2013 年 3 月の報告書においては、当事業案および組織間委員会の職務に関する新たな情報は提供されなかった。
- ・ また、2004 年 10 月採択の最高法令 27787 号第 6 条が修正されたか否か、および、標高 4400 m から 4700 m 地帯の地上および地下における、あらゆる調査、採掘、その他の介入の一時停止が現在施行されているか否かに関する説明も提供されていない。
- ・ 締約国によるとセロ・リコ銀山の X 線断層写真撮影はまともに入っているようである。報告書では、銀山の地質および地形、採掘活動、安全性、公害、環境状況、遺産への脅威が分析されており、3 区域 (頂上、中間地帯、低層地帯) それぞれに関する勧告が出されている。更に管理の行き届いた採掘活動を行うために、公害水準や労働者の保護対策が提案されている。しかし、これらの調査の完了および勧告の実施の期限は不明である。
- ・ また、報告書には、銀山内部で明らかにされた危機に関してはもちろん、セロ・リコ銀山の深刻な現状と、明らかにされた 4 か所の高危機区域に関する情報も記

載されている。2012年9月には、セロ・リコ銀山頂上の倒壊箇所および沈降地帯での維持保全活動実施のために、ボリビアの会社Q & Qに契約料として230万ドルが支払われた。当活動は2013年11月に完了する予定である。作業の仕様や契約手順は確立されたが、まだ提出されていない。当作業のためにサン・ルイス（San Luis）鉱山が再開され、山頂への材料輸送を可能にするために道路が建設された。計画された安全対策に関して言及されているものの、実施期限についての詳細は提供されていない。

- さらに、締約国によるとCOMIBOLは、将来の採掘活動と関連した重要な目標として、セロ・リコ銀山の特質、地形、自然環境の保存を考慮してきたとのこと。この意図がどのように活動に移されるのかについての詳細情報および実施期限は提供されていない。これらに加え、マニキリという会社（Maniquiri Enterprise）より、140か所の採掘口を巡る観光経路の確立が提案された。本提案に関する技術の詳細は不明である。
- スペインおよびボリビアの専門家チームにより作成された、ポトシ歴史地区の修復に関する基本計画（1991年から2009年）についての情報が締約国より提供された。基本計画は、戦略的教育計画、環境基本活動計画、輸送および道路交通再編計画、戦略的医療制度から構成されている。いくつかの建築修理の成功例を含む、ポトシ歴史地区の住居修復計画、ポトシ歴史地区の保存規制（1992年に策定され1993年に承認）、ポトシのリベラ・デ・ロス・インヘニオス・ミネロス（Ribera de los Ingenios Mineros）の目録および基本計画、ポトシ歴史地区の修復基本計画、そして投資結果および投資価格に関する報告書も追加で提出されている。
- 提出された基本計画の文書には日付がなく、保全状況に関する報告書でもこうした計画文書についての追加情報が提供されていないことを考えると、計画が実施されたか否か、計画の再検討がなされたか否か、あるいは、参加型管理計画の策定に関する世界遺産委員会による勧告の現状はいかなるものなのかは明確ではない。

■決議案の要約

- 以下を締約国に繰り返し要求する。
 - 2004年10月の最高法令27787号第6条が修正されたか否か、および、標高4400mから4700m地帯の地上および地下における、あらゆる調査、採掘、その他の介入の一時停止が現在実施されているか否かを、明らかにすること。
 - セロ・リコ銀山の頂上における介入に関して、見越される作業の規模および範囲について更な

る詳細を提供すること。

- セロ・リコ銀山の科学調査を完了させ、その安定化およびモニタリングのための包括的計画を策定すること。
- 保全修復作業のための対策や期限、公共利用案、危機管理計画に関する情報など、資産の管理体制に関する最新の取り決めの詳細を提出すること。
- また、資産の現在の保全状況を評価するため、および、危機遺産一覧表記載の根拠となるような、資産のOUVへの確実なあるいは潜在的な危機が存在しているか否かを見極めるために、2013年中にICOMOSのリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することも締約国に要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを、さらに締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 本案件は審議にかけられたが、特に委員国からの発言はなかった。決議案は修正されることなく、そのまま可決された。

■決議の要約

決議案と同じ。

ティワナク： ティワナク文化の宗教的・政治的中心地

7B.92

C 567 rev

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(iii) (iv)

■登録年：2000 年

■資産概要

ティワナク (Tiwanaku) は、南アンデスの大部分を支配した強大な古代帝国の首都であり、紀元 500 ～ 900 年にかけて栄華を極めた。その遺構は、ティワナクがアメリカの他の古代帝国とは明確に異なり、文化的・政治的に重要であったことを示している。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 3 月 8 日、締約国は世界遺産委員会の決議 35 COM 7B.119 への取り組みに関する報告書を提出した。また、第 37 回世界遺産委員会で承認を得るために、OUV の申告の最終案を提出した。
- 資産での管理上の問題として、中央政府や地方政府と、伝統的当局との間の調整不足が挙げられた。2011 年 10 月、ティワナクの考古学・人類学調査・管理センター (Centre of Archaeological and Anthropological Research and Management of Tiwanaku, CIAAAT) を創設するため、ボリビア政府が大統領令を採択した。この CIAAAT により、資産の管理における国家レベル、地方レベルでの責任の所在や意思決定過程が明確になった。CIAAAT は文化省の監視下で動く、分権型組織であり、独自の行政、財政、技術的資源を有し、資

産の管理に関して全責任を負っている。また、ティワナクの地域博物館についても全責任を負っている。

- 文化省は文化遺産理事会を組織し、関連する考古・博物館部署を定めた。また、考古遺跡の管理者も任命した。こうした組織的な調整が行われたにもかかわらず、CIAAAT の執行役員の任命方法は未決定のままである。
- 2010 ～ 2012 年にかけて実施された介入・保存活動について広範な報告がなされた。ティワナク地方政府は CIAAAT 理事会の決定に従い、8 つの予防的保存活動を行った。そのほかにも博物館の建物における浸水と構造問題に対して保存対策が施された。2011 年の大統領令に基づき、こうした介入は観光客収入から賄われた。
- 資産の保存計画は包括的な排水方法とともに策定されたものの、雨水の流れを制御し、主要な建造物の適切な排水を保証するために、予防的保護計画が 2010 年から 2012 年にかけて実施された。しかし、こうした対策にもかかわらず、包括的保存計画の完成には程遠く、監視体制を早急に整える必要がある。
- 世界遺産委員会の決議 35 COM 7B.119 に従い、2012 年 8 月 27 日～ 29 日にかけて、ティワナクで保存計画の詳細に関する国際専門家会合が開催された。会合では、ティワナクの保存計画の策定の基礎となるような勧告が作成された。
- 前述の国際専門家会合で示された指針や認定された保存対策は、UNESCO 日本信託基金による特別予算計画 (ティワナクおよびアカパナのピラミッドにおける保存保護) を改正する際の基準となる。同計画における CIAAAT の中心的役割は、国内関係者間の調整を促進・保証し、計画の実施を促進することである。

■決議案の要約

- ティワナクの保存計画を完成させ、世界遺産センターと諮問機関での再考のため、2014 年 2 月 1 日までに、それを提出することを締約国に要求する。
- 保存計画の承認に基づき、危機予防と公共利用に関する事項を含む、資産の管理計画を策定することを締約

国に要求する。また、土地利用計画など、既存の計画手段により、管理計画を明瞭化すること、世界遺産センターと諮問機関で評価するため、この計画案を提出することを締約国に要求する。

- CIAAAT の執行役員の任命を終え、資産の保存対策、管理計画を実施するための十分な職員を確保すること、また、CIAAAT の活動について世界遺産センターと諮問機関に知らせることを締約国にさらに要求する。
- OUV と、真正性・完全性の保護を保証するため、資産の緩衝地帯を設置することを締約国に重ねて要求する。
- 作業指針の第 172 段落に則り、計画案が実施される前に、世界遺産センターと諮問機関での検討・再考のために、資産と博物館へ介入する計画案に対する技術的明細書を世界遺産センターと諮問機関に提出することを締約国にさらに要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に最後に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 委員国からの質問は特になかった。修正文が提出されたが、その内容が不明瞭だったため、決議案は修正されることなく、そのまま可決されることとなった。

■決議の要約

決議案と同じ。

基本情報

■評価基準：(i) (iv)

■登録年：1987 年

■資産概要

首都ブラジリア（Brasilia）の建設は、1956 年、何もない（ex nihilo）国の中央部で始まった。これは、都市計画の歴史において画期的な出来事であった。ブラジルの内陸部に首都を建設するという考えは古くから存在したものであり、17 世紀末以来、様々な機会で提案されてきた。1955 年にブラジルの大統領に選出されたジュセリーノ・クビチェック（Juscelino Kubitschek）は、国全体の印象を改善し、工業を発展させ、多数の建設事業を実施するために、首都創設を政策の柱とした。都市計画家ルシオ・コスタ（Lucio Costa）および建築家オスカー・ニーマイヤー（Oscar Niemeyer）は、住居および行政地区の配置（しばし翼を広げた鳥に例えられる）から建物自体の対称的形態まで、あらゆる要素が都市全体のデザインと調和することを目指した。特に、公共建築は革新的かつ創造的である。



保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、保全状況に関する報告書を 2013 年 2 月 11 日に提出した。
- ・ 締約国は、プラノ・ピロット（Plano Piloto）の本来の精神および特徴の維持する手段は、地方・連邦双

方において守られているとしている。また、国立芸術歴史遺産研究所（Institute of National Artistic and Historical heritage, IPHAN）は法令に基づき緩衝地帯を定めている。

- ・ ブラジリア都市区域保存計画（Preservation Plan of the Brasilia Urban Area, PPCUB）は、2012 年に完成した。IPHAN は PPCUB を評価し、プラノ・ピロットの本質的な要素が保存されるよう、いくつかの勧告を出したが、こうした勧告が部分的に採用されている。しかし、PPCUB で提案された区画が改訂されていないため、遺産地区の定義と、提案されている保存地域や保存単位の定義との関連づけがなされていない。
- ・ 2012 年 10 月、PPCUB は連邦区都市地域計画評議（Urban and Territorial Planning Council of the Federal District, CONPLAN）に承認され、立法機関に送られたが、IPHAN は PPCUB の改訂が可能となる 2013 年上半期まで、投票を延期させるよう要求した。これを受け、世界遺産一覧表への記載根拠となる資産の特徴を保全保護する適切な規定を設けるために、PPCUB の文書改訂作業部会が編成された。2012 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションで強調されたように、これは、ゾーニングや土地利用において、プラノ・ピロット本来の特質および精神の保全保護に反する変更を防ぐものである。
- ・ 2012 年、文化省、IPHAN 所長、連邦区長官は、介入計画の採用を規制する基本構想が必要であるとの合意に至った。PPCUB では、この管理組織として、地元の管理機構を推奨している。締約国は、様々な組織や委員会を設立することにより、どのように管理調整が機能するかを報告している。IPHAN は、こうした提案の分析を続け 2013 年末には全ての関係者が合意に至ることができるよう、提案の見直しに関する勧告を出す予定である。これは、前述の組織や委員会の権限および任務が重複しないために必要不可欠なことである。締約国によると、PPCUB 実施に要する財源は、連邦区財源計画、予算指針、年間予算法で言及されているようである。さらに、職員を新たに雇用したこと

に伴い、IPHAN の連邦区監督の作業能力が向上したことも報告されている。事業能力の向上は、資産の識別、保護、保全、普及に関連する活動を実施するに当たって重要である。

- ・ 締約国は、資産において事業を承認・実施するために、適切な手続きが存在していると報告している。PPCUB は現行の規定および手続きを統合するものであり、遺産価値に対する事業の潜在的影響の評価を求める「近隣影響調査 (Neighbourhood Impact Study)」についても触れられている。また、環境法令では環境影響調査に関する様々な区分が定められている。一方、2012 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションに要請された、資産の土地利用計画に関する情報は提供されていない。
- ・ 締約国によると、マネ・ガリンシャ国立競技場 (Mané Garrincha National Stadium) は、景観変更事業と、輸送機関および歩行者利用事業を通して、北部公共娯楽部門を刷新することを目標としている。接続路、駐車場、異なる交通機関との連結、記念物の軸下に繋がる地下の構造体の建設など、プラノ・ピロットの北部広場と南部広場を効果的に統合させるため、大規模な介入が必要だと報告されている。IPHAN は競技場周辺の介入に関する計画を受理していないが、状況が整い次第、世界遺産センターに提出される予定である。また、2012 年には、IPHAN は中央区域を大規模に変更し、資産の完全性に影響を及ぼし得る、901 地区の利用・占有に関する連邦区政府の提案を棄却している。
- ・ 締約国によると、IPHAN は造営禁止地域についての規則を設けているが、これが PPCUB でも採用されているようである。一方で、PPCUB ではプラノ・ピロットの都市問題への対策が言及されているが、これがこうした IPHAN 規則と矛盾していることがあるとも報告されている。空地や都市規模の現状に関する最新の分析に基づいてこれらの矛盾に対処すること、および各政策がこの分析に基づいたものとなることが期待される。
- ・ 締約国は、連邦区政府が連邦区およびその周辺の都市交通管理計画 (Director Plan for Urban Transportation of the Federal District and its Surroundings, PDTU/DF) を承認したことを報告している。これは、交通手段の多様な形態や路線網に関連付けるもので、6 つの主要公共交通軸 (西、南、南東、北、東、中央地区) により構成される。報告書では、サービスエリアについての詳細事項や、W3 の北部と南部における電気鉄道操業の可能性など、予定されているインフラ開発についても説明されている。W3 大通り区域の劣化を防止する対策や、居住用から用途変更された建物の

外観や規模の変更に関する新たな情報はない。さらに、2011 年および 2012 年の世界遺産委員会で採択された決議 35 COM 7B.121 および 36 COM 7B.97 で要請された、インフラが開発される具体的な場所や、技術仕様書あるいは遺産影響評価に関する詳細情報が提供されていない。

■決議案の要約

- ・ 締約国に以下を促す。
 - ・ PPCUB の再検討を完了させ、世界遺産の特徴を保全および保護に対する十分な対策が包含されていることを保証すること。
 - ・ PPCUB の再検討において、プラノにより定められた空地使用のための十分な規制が存在していることを保証すること。
 - ・ 提案された管理機構を正式に設立および設置すること。
- ・ 作業指針の第 172 段落に則り、諮問機関による再検討のため、建設の決定・承認がなされる前に、公共交通戦略に関連する事項、および競技場とその周辺のインフラ開発計画案を世界遺産センターに提出することを締約国に繰り返し要求する。
- ・ 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- ・ インドから決議案の修正が提出された。主な修正点は報告書の提出期限に関することであり、インドはワールドカップ前までにこうした報告が可能であるか否か、締約国に説明を求めた。締約国からは現在計画を見直しているところであり、2014 年までにその結果を報告することは難しいことが説明された。また、決議案が変更されることにより、時間的余裕ができ、ICOMOS の諮問ミッションを招聘することが可能になるとされた。
- ・ マリからインフラに関する質問があったことを受け、締約国からマネ・ガリンシャ国立競技場は既に完成しており、その周辺のインフラ建設が現在進められていることが説明された。
- ・ コロンビアは当初の決議案を支持したものの、最終的にはインドの修正文に基づき、決議文が修正された。

■決議案の要約

- 締約国に以下を促す。
 - PPCUB の再検討を完了させ、世界遺産の特徴を保全および保護に対する十分な対策が包含されていることを保証すること。
 - PPCUB の再検討において、プラノにより定められた空地使用のための十分な規制が存在していることを保証すること。
 - 提案された管理機構を正式に設立および設置すること。
- 建設の決定・承認がなされる前に、作業指針の第 172 段落に則り、諮問機関による再検討のため、2014 年 2 月 1 日までに、公共交通戦略に関連する事項、および競技場とその周辺のインフラ開発計画案を世界遺産センターに提出することを締約国に繰り返し要求する。
- また 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに進捗状況に関する報告書を、2015 年 2 月 1 日までに保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することも締約国に要求する。

Churches of Chiloé チロエの教会群

7B.94

C 971

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(ii) (iii)

■登録年：2000 年

■資産概要

チロエの教会群（Churches of Chiloé）は、ラテンアメリカの木造教会建築で卓越した事例である。本資産は、17 世紀から 18 世紀のイエズス会の巡回布教の伝統を表すものであり、フランシスコ会によって 19 世紀から現在に至るまで維持されてきたものである。また、これらの教会群にはチロエ諸島の無形の豊かさが表れており、土着の文化とヨーロッパの文化の融合、建築と景観・環境との統合、地域社会の精神的な価値を窺い知ることができる。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2012 年 2 月、世界遺産センターにカストロ教会（Castro Church）近隣でショッピング・モールが建設されるとの情報がもたらされた。同年 3 月 8 日に技術的な情報を要求したところ、2013 年 2 月 12 日に締約国は図面や関連の法令を含む資料を提出した。また、締約国は OUV の提言の草案を完成させた。
- 締約国は教会の周辺環境に適用可能な規制について報告した。ショッピング・モールの建設許可は 2008 年 8 月に下りている。2011 年 11 月、建設業者がショッピング・モール隣接地に許可なく建設を行ったため罰

金を支払った。また、2012 年 2 月には、建設が認可された範囲を超えて実施されているとして地元自治体が工事の中止を求めたにもかかわらず工事が継続され、工事継続に対して罰金が科された。2012 年 4 月には、カストロ地方政府とショッピング・モールの所有者との間で、違法な工程を停止し、工事許可に従うとする業務契約（Transaction Contract）が締結された。

- 連邦政府の総合監査官が建設工程を評価し、特に前述の業務契約に法的な欠陥があることが明らかとなった。
- 国立記念物評議会（National Monuments Council）は地下駐車場の建設について否定的な意見を表明しており、この件を世界遺産センターと諮問機関に報告するために公式な情報を求めた。しかし、法的に文化遺産と認められている範囲の外での開発行為や建設における、国立記念物評議会の権限は限られているため、OUV の保護は保証できない。
- ショッピング・モールの大きさや規模、所在地はカストロの景観に多大な影響を与える。海から見ると、ショッピング・モールはカストロ景観で目立つ要素であり、高くそびえるカストロ教会の塔の輪郭や伝統的な環境といった世界遺産一覧表に記載された構成要素を横切っている。

■決議案の要約

- 以下の事柄について対処するため、可及的速やかに世界遺産センター／ICOMOS 合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要求する。
 - 当該資産の OUV に関連して、すべての構成要素についてより広範な周辺環境の特徴の定義、およびチロエの教会群の周辺環境を保護するための緩衝地帯と規制措置についての審査を含む、適切な保護の整備。
 - 当該資産の現行の保護と管理の手配の見直し、および保存の種類と組織の能力に関する法的枠組みと認可付与過程を改善するために必要な措

置の見直し。

- より広範な周辺環境の特徴が適切に保護されていること、および新規開発が登録資産とその周辺環境の間の視覚的な関係を考慮にしていることを保証するための、法律・規則の改訂・施行。
- 現行法に適合する高さ 10 m を超えないよう建物の上階の一部を破壊することや、既存の周辺環境とより調和するようファサードを改善することなど、構成要素に対するカストロ・ショッピング・モールの視覚的影響を低減する手段。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 日本から ICOMOS に対し、どのような判断基準に基づいて建設計画を評価しているのか質問があった。また、締約国に対しては、この地域におけるショッピング・モールの必要性が確認された。ICOMOS からは、世界遺産としては建物とその緩衝地帯が登録されており、ショッピング・モールはその資産の周辺環境に影響を与えるものであるとの見解が示された。締約国からは、地域で協力して資産の保護にあたっていることが説明された。
- インドから視覚的影響をどのように測るのか、疑問が呈された。また、具体的にどの範囲に対するどのような影響を視覚的影響と定義するのか、指針を作成すべきとの見解が示された。インドとしては、現時点で基準がないのであれば、資産や緩衝地帯の外での活動について、委員会として意見を言うことはできないのではないかと考えている。これに対し、ICOMOS からは作業指針の第 104 段落、第 112 段落において資産の環境 (setting) についての言及があることから、資産の周辺環境に意見する権利はあるものとの見解が示された。また、写真から判断しても明らかに資産に対する影響があると言えると説明された。これに対し、インドからは記載時に資産の環境について言及がないのであれば、それについて評価を下すことはできないのではないかと指摘がなされた。これは、2013 年 3 月にインドで開催された視覚的完全性 (visual integrity) についての会合でも結論がでなかった問題である。また、写真についても撮影方法により印象が大きく異なることから、それを判断基準とすることに対する疑問が投げかけられた。

- 修正文に基づき、決議文が修正された。

■決議の要約

- 以下の事柄について対処するため、可及的速やかに世界遺産センター／ICOMOS の合同リアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要求する。
 - 当該資産の OUV に関連して、すべての構成要素についてより広範な周辺環境の特徴の定義、およびチロエの教会群の周辺環境を保護するための緩衝地帯と規制措置についての審査を含む、適切な保護の整備。
 - 当該資産の現行の保護と管理の手配の見直し、および保存の種類と組織の能力に関する法的枠組みと認可付与過程を改善するために必要な措置の見直し。
 - より広範な周辺環境の特徴が適切に保護されていること、および新規開発が登録資産とその周辺環境の間の視覚的な関係を考慮にしていることを保証するための、法律・規則の改訂・施行。
 - カストロ・ショッピング・モールが構成要素に及ぼす視覚的影響を緩和する措置、およびこれを既存の周辺環境とより適切に統合するその他の措置。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

Historic Quarter of the Seaport City of Valparaíso
バルパライソの海港都市の歴史的街並み

7B.95

C 959 rev

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(iii)

■登録年：2003 年

■資産概要

植民都市バルパライソ（Valparaíso）は 19 世紀末のラテンアメリカにおける都市と建築の発展を示すものである。都市は円形競技場のような自然環境にあり、丘には様々な教会の尖塔が点在している。この独特の様相は平野部における幾何学的な配置とは対照的なものである。また、初期の工業的なインフラ（急斜面にある多くの「エレベーター」など）がよく保存されている。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2012 年 1 月 31 日、世界遺産センターは、バルパライソの港で計画されている介入に反対する書簡を受け取った。この書簡には、24 の地元組織と 1000 人の市民が署名していた。また、2012 年 11 月には、モール・プラザ（Mall Plaza）という企業がバロン港（Puerto Baron）の事業を発表する場を求めたため、チリの UNESCO 代表部と世界遺産センターの関係者を交えて会合が設けられた。
- 2012 年 12 月 6 日、国立記念物評議会（National Monuments Council）は、国の関係者や市民団体、私企業、大統領府の代表者などを交えた会合を実施した。この会合では、最新の管理計画や港地域での介入の全

体像に関する情報が求められた。

- 世界遺産センターは、建築専門学校などの公的機関、研究機関や市民団体からも、港地区の改変についての懸念を表明する書簡を受け取った。
- 2013 年 3 月 12 日、締約国は保全に関する 4 つの懸念事項について、報告書を提出した。また、バロン港事業についての包括的な文書も提出した。同じ頃、締約国では OUV の提言の素案を承認している。2013 年 3 月 14 日、世界遺産センターは、ICOMOS との議論を踏まえ、世界遺産委員会に保全報告書を提出することを求める公式な書簡を締約国に送付した。
- 2003 年に世界遺産に登録された際には、包括的な管理計画は提出されていなかった。OUV の遡及的提言によれば、資産の範囲と、緩衝地帯の大部分は国の記念物に指定されており、チリの国立記念物評議会（National Monuments Council of Chile）により監督されている。また、住宅都市計画省（Ministry of Housing and Urban Development）も、歴史的保全区域（Historic Preservation Zone）として資産範囲全体を監督している。
- 包括的な管理計画の最終版が提出された。この管理計画は、公共空間の質や用途、緑地帯の視覚的な価値とその保護に焦点を当て、都市遺産の保全戦略を定めることを目指している。また、この管理計画では、本資産の参加型の管理制度に着目し、他の世界遺産一覧表に記載された歴史都市との比較分析を行っている。
- バルパライソ港の管理について、締約国は、バルパライソ港湾会社が作成した管理計画案を提出した。この計画案は交通通信省に承認されたものである。主に 2 つの地域で港の用途が変更されることになっているが、締約国は商業的・観光的需要の拡大に対応するために、こうした用途変更が必要だと主張している。
- 管理計画は、この 5 年の間に実施された南側経路での作業と、今後予定されているインフラ整備事業の一覧を報告している。また、2031 年までに必要な立案作業についても言及されている。その他にも、管理計画では港に対する簡単な環境影響評価も含まれている。

- バロン港地域の再設計事業に関する情報が提出された。この事業は住宅都市計画省および市議会の承認を得ている。市議会はこの地域に対して、建物の高さ制限を設けている。現在の計画では、地上4階、地下2階の132,808.30m²のショッピングモールの建設が予定されている。また、シモン・ボリバル・ワインショップ（Bodega Simon Bolivar）という国の歴史的建造物の改修も計画されている。会計検査院長官（Controlaria General de la Republica）は、この改修は認可の際に国の環境影響評価を受ける必要はないとしている。また、バロン港の再設計事業では、娯楽・余暇のために、新しい臨海遊歩道を設置することが計画されている。
- また、締約国は、バロン港で実施されているさまざまな緩和対策（車両や通行人のための地元の再設計および危機評価や災害予防など）に関する情報を提出した。
- ドイツは、世界遺産登録時の推薦文書で資産がどのように説明されていたのかを質問した。これに対し、締約国は当初から当該資産を港と位置付けていたことを説明した。ICOMOSも当初から当該資産を「生きた港」として認識しており、開発の可能性も推薦文書に示唆されていたことを認めたが、その詳細について現在問題としていることを説明した。
- こうした議論を踏まえ、インドはICOMOSと締約国の間で合意に至る必要があると指摘した。コロンビアはインドの懸念に理解を示しつつ、本件については結果を出すのを先に延ばしてはどうかと提案した。一方スイスは、締約国が同意するか否かに関係なく、委員国は条約に基づき行動すべきであると主張した。これに対し、インドは視覚的影響については現状、規則等はないと反論した。
- 決議の採決に当たり、世界遺産センターのラオ氏（Kishore RAO）から、予算の作業部会において諮問ミッションは締約国の負担で実施されることが決まったことが伝えられた。締約国にその旨を確認したところ、そうした事実を踏まえたうえで、ミッションを招聘するつもりでいることが明らかになった。
- コロンビアからの修正文を基に、決議文が修正された。

■決議案の要約

- ICOMOSの遺産影響評価に関する指針に則り、資産のOUVに影響を及ぼすような全ての事業計画について、可及的速やかに遺産影響評価を実施することを締約国に要請する。
- 現在の保全状況と資産の全体的な保全や保護、およびさまざまな進行中の事業のOUVへの潜在的な影響を評価するため、可及的速やかに世界遺産センター／ICOMOS合同のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要求する。
- ミッションの勧告が世界遺産委員会で審議されるまで、バロン港と港地区での介入を中止することを締約国に要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

■決議の要約

- 諮問ミッションが勧告を行うまで、バロン港における不可逆的介入を遅延させることを締約国に要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- インドから開発が緩衝地帯内で起きているのか、それとも資産内で起きているのか、質問があった。また、資産や緩衝地帯からどの程度離れた場所での開発が認められるのか、疑問が呈された。さらに、既に始まっている事業を中止するにはかなりの費用がかかることが指摘された。これに対し、ICOMOSは全ての資産に共通するような基準を設けることはできないが、本案件の場合、資産を正しく理解するための要素が影響を受けているか否かに応じて、開発の程度を評価したと説明した。

Colonial City of Santo Domingo
サント・ドミンゴ植民都市

7B.96

C 526

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：1990 年

■資産概要

1492 年にクリストファー・コロンブス（Christopher Columbus）が島に到着して以後、サント・ドミンゴ（Santo Domingo）にはアメリカ大陸で初めての大聖堂、病院、通関施設、大学が建造された。1498 年に設立された植民都市は格子状に区画され、新大陸のほとんどの都市計画のモデルとなった。また、1514～1542 年にかけて建設された大聖堂は、植民都市における建築の奇跡とも言えるものである。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 1 日、締約国は保全状況に関する報告書を提出した。
- 2009 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションの勧告とサンスーシ計画（Sansouci project）案の技術的精査を考慮し、文化省は、植民都市からサンスーシ計画の開発予定地区までの眺望を評価した。この評価により、登録資産に対する潜在的影響を明確に測ることができるようになる。報告書では、分析された 4 箇所の眺望に対するシミュレーションについて言及されている。このシミュレーションにより、開発計画案が、植民地都市からオザマ川（Ozama River）とその

左岸に至る現在の眺望に潜在的な影響を与え得ることが明らかとなった。

- 文化庁は東サント・ドミンゴ自治政府に対し、植民地都市東部の緩衝地帯の設定状況を要求した。2012 年 7 月には、地形調査、既存の土地利用、建設物の高さなどの情報が世界遺産センターに提出された。しかし、法令が策定され周辺へ適用されたか否か、また緩衝地帯の設定期限に関する情報はない。また、締約国は、東サント・ドミンゴ地区では、2012 年までに、植民都市の景観に視覚的悪影響を及ぼし得る計画は実施されていないと報告している。
- 2012 年 4 月に文化遺産の保護、保全、開発に関する法案が立法議会（Office of the Legal Council）に提出されたが、8 月の政権交代により、審議は保留されている。立法議会は、考古調査に関する規制については、2010 年 1 月に公布された憲法の新しい条項に準じて、文化省の設置を規定する法律 41-00 が承認される前に修正することを勧めている。新たな法律と規制が施行され得る時期は報告されていない。
- 2012 年 6 月、観光省は、植民地都市の包括的な再生のための戦略的計画（Strategic Plan for the Integral Revitalization of the Colonial City）に基づき、植民都市における観光事業の振興を目的とした事業を開始した。この事業は、インターアメリカン開発銀行（Inter-American Development Bank, IDB）から貸与を受け、3000 万ドルの予算で、主に 3 つの分野（旅行需要の増加、観光事業開発における地元住民の参画、観光事業管理の強化）を対象とするものである。前述の戦略的計画が公式に承認されているのか、また、計画を持続的に実施するための追加資金が確保されているのかに関する情報は提供されていない。
- 新しい国家当局は、サント・ドミンゴの植民地都市運営委員会に関する規定の審査を保留している。管理組織の運用される時期は報告されていない。2011 年 5 月 23 日、サント・ドミンゴで採択された条例 03-2011 は植民地都市における土地利用や介入のためのゾーニング規制を認めるものである。当条例では管轄

区内における緩衝地帯の定義も定められている。また、同自治政府の附則は、植民地都市における固形廃棄物の管理と重量車両の流通に関わるものである。

- サンタ・バーバラ（Santa Barbara）地区におけるインフラ整備（上水道、下水道、雨水の排水路）など、既に実施された計画についても締約国より報告された。道路と公共の場の整備については、2013 年にも実施される予定である。歴史都市でのリサイクル問題喚起するために、ハバナ（Habana）とポルトープランス（Port au Prince）とともに、試験的な計画（ReViMe）が開始された。保全報告書では、エル・コンデ通り（El Conde Street）に垂直庭園（緑地壁、vertical garden）が建設されたことや、2012 年 10 月に第 1 回サント・ドミンゴ植民地祭り（Colonial Fest）が開催されたことについても触れられている。締約国は植民地都市を通る、地下鉄の計画についても報告している。サント・ドミンゴの地下鉄に 3.2 km に及ぶ Line 3 を建設する計画があるが、この計画の実現性を評価するために、2012 年 7 月に土壌分析が行われた。新たに地下鉄が建設された場合には、植民地都市内に 3 つの駅が建設されることとなる。締約国は、この計画は現在検討中であるとし、報告書では仮の経路のみが説明された。

■決議案の要約

- 以下の点を特に留意しつつ、作業を続けることを締約国に促す。
 - 東サント・ドミンゴにおける緩衝地帯を正式に設定し、建造物の高さ規制を承認すること。
 - サント・ドミンゴ植民地都市の包括的な再生のための戦略計画を承認、実施すること。
 - 管理体制が完全に運用されるよう、運営委員会に関する規制を承認すること。
 - 文化遺産の保護・保全・開発のための新しい法律、および考古調査のための規制に関して承認手続きを完了させること。
- オザマ川左岸におけるサンスーシ開発のための眺望調査の結果に注目し、登録資産の規模と特質を念頭に入れた代替設計を策定することを繰り返し要求する。
- 作業指針の第 172 段落に則り、諮問機関で再考するため、如何なる建設決定が下される前に、予定されている地下鉄路線と関連設備に関する計画案、技術仕様書、遺産影響評価を世界遺産センターに提出することも締約国に要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会の審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 当該資産を良く知っているとして、メキシコから資産の現状と締約国の立場が説明された。コロンビアから締約国に発言権を与えることが求められ、締約国は決議に従って努力していくつもりであることを表明した。
- 決議案に対する ICOMOS の修正文をドイツが若干修正し、決議文が採択された。

■決議の要約

- 世界遺産委員会の決議に従い実施された活動に関して締約国から提供された情報を認識し、以下の点を特に留意しつつ、作業を続けることを締約国に促す。
 - 東サント・ドミンゴにおける緩衝地帯を正式に設定し、建造物の高さ規制を承認すること。
 - サント・ドミンゴ植民地都市の包括的な再生のための戦略計画を承認、実施すること。
 - 管理体制が完全に運用されるよう、運営委員会に関する規制を承認すること。
 - 文化遺産の保護・保全・開発のための新しい法律、および考古調査のための規制に関して承認手続きを完了させること。
- 作業指針の 163 ～ 165 段落に則り、当該資産周辺の視覚的に影響を受けやすい区域の保護を明確に理解するため、軽微な境界修正として指定した緩衝地帯を提出することを締約国に奨励する。
- オザマ川左岸のサンスーシ開発案のための眺望調査の結果について締約国に繰り返し強い懸念を表明する。
- 決議 34 COM 7B.108 および 35 COM 7B.123 に示されているように、登録資産の特質と規模を考慮に入れた代替設計を作成すること、および、その実施を確約する前に、評価のためその改訂した設計を提出することを繰り返し要求する。
- また作業指針の第 172 段落に則り、建設の確約に先立ち、諮問機関による審査のため、予定されている地下鉄路線と関連設備に関する計画案、技術仕様書、遺産影響評価を世界遺産センターに提出することも締約国に要求する。
- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

基本情報

- 評価基準：(ii) (iv)
- 登録年：1978 年
- 資産概要

エクアドル共和国の首都キト（Quito）は、16 世紀に
海拔 2850 m にあったインカ都市の遺跡の上に建設され
た。1971 年の地震にも関わらず、この都市はラテンアメ
リカの中でも最も良好な状態で保存されており、最も変
更がなされていない歴史地区である。

サン・フランシスコ修道院とサント・ドミンゴ修道院
（monasteries of San Francisco and Santo Domingo）、ラ・
コンパーニャ教会と付属のイエズス大学（Church and
Jesuit College of La Compañía）、およびこれらの建造物内
の贅沢な内装は、キトのバロック様式の顕著な例であり、
スペイン、イタリア、ムーア、フランドルの様式が現地
の芸術と融合したものである。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 1 月 31 日に保全状況に関する報告書が締約
国より提出された。報告書には、資産の現状と実施さ
れている対策について包括的な情報が含まれている。
また申請中のキト地下鉄計画と、イエズス会の建築群
に対する現在の介入申請についても記述されている。
- キト大都市圏における企画立案段階で、遺産の管理対
策が考慮されることとなった。自治体は 8 つの区に分

かれており、キト歴史地区は地方政府の運営実施組織
であるマヌエラ・サエンス行政地区（Administration
Zone Centre “Manuela Saenz”）に含まれている。文
化遺産首都研究所（Metropolitan Institute of Cultural
Heritage）は、地方自治体に特別部署として加わった
もので、運営上・財政上独立した技術部門として重要
な役割を果たしている。この組織は、キト大都市圏の
歴史・芸術・宗教的な文化遺産の復元、保全、保護に
関する能力と権限を有している。国立文化遺産研究所
（National Institute for Cultural Heritage, INPC）は国
の法令により監督権を与えられている。2003 年に発
行されたキト歴史地区の特別計画は、歴史地区での意
思決定において、依然として原則として扱われている。
その他の計画としては、土地利用計画、地区開発計画、
包括的介入計画が挙げられる。また、2012 年には、
歴史地区の再生を目指し、省庁間協力のための枠組み
が設けられた。

- この数年、さまざまな歴史建造物の保全と再建が行わ
れてきた。最近の省庁間協定や財源の合理化によって、
新たな投資が期待されている。キト歴史地区の再生計
画は社会的・経済的發展と一体で考慮されており、資
産への介入が促進することが予想される。締約国は、
2013 年の投資に関する一覧表を提出したが、そこ
には遺産建造物への介入計画も含まれていた。また、首
都研究所は遺産建造物の目録と保全状況を更新してお
り、これをもとに介入の優先順位を決定する予定であ
る。
- 保全報告書に、キトの歴史地区における地下鉄建設に
関する包括的な報告書が添付されていた。その報告書
では、建設申請中の地下鉄の第一路線の詳細が言及さ
れている。現状では路線経路は遺産の下を通らず、地
下深くを通っているため、記念物やその他の公共都市
空間に影響しないとしている。提供された文書には、
調査の一環として、建設前後と建設時の緩和措置が詳
述されていた。歴史地区のために駅が 1 つ設けられる
予定であるが、そのために複数の候補地が検討されて
いる。調査によると、サン・フランシスコ広場（Plaza

de San Francisco) とテアトロ広場 (Plaza del Teatro) の2ヶ所のみが建設可能な場所である。しかしサン・フランシスコ広場のみが重点的に検討されており、テアトロ広場に関しては掘り下げた分析がされておらず、その理由も明確ではない。調査ではキト地下鉄の第一路線の建設は遺産の OUV に影響は無いと結論付けられた。申請中の設計と緩和管理措置は資産の特徴と完全性・真正性の状況を考慮しているが、テアトロ広場に駅を建設した場合の潜在的影響については検討されていない。サン・フランシスコ広場は世界遺産の一部として象徴的な役割を担う独特の特徴を有しており、一日に 24,000 人の往来が予測されることから、テアトロ広場を主要な候補地として検討することが重要である。

- ・ 締約国より、イエズス会の建造物群の2件の計画案について、技術的情報が報告された。1つ目の計画案は建造物をホテルとしての再利用するもので、提供された技術的情報では現在の保全状況と、全ての段階で起こり得る介入について言及している。また、重要な建築的・宗教的要素を有する複数の建造物を統合し、イエズス会文化センターを設立することも言及された。2つ目の計画案は鐘楼の再建に関するものである。鐘楼を観光目的として活用することも提案されており、エレベーターの設置も依然検討されている。この計画のために、遺産の保全状況と鐘楼の歴史に関する予備的な評価が実施されている。現在の計画案では、現存する遺物の保存に加え、鐘楼先端にさらに 7 m 増設する設計になっている。

■決議案の要約

- ・ 以下の事項の実施を検討する事を締約国に要求する。
 - ・ 明確な管理構造とともに、既存の全ての計画を、管理計画に統合すること。
 - ・ 各遺産部門における経費と実施期限の詳細、予期される用途変更のための指針と基準の詳細とともに、一本化した包括的保存計画を策定すること。
 - ・ テアトロ広場を地下鉄駅の選択肢として考慮し、遺産影響評価を実施し、諮問機関で再考するために、歴史地区に相応しい地下鉄駅の場所について最終的な決定が下される前に、その調査結果を世界遺産センターに提出すること。
 - ・ 世界文化遺産に対する遺産影響評価に関する ICOMOS の指針に従って、イエズス会の建築群において予定されている介入に対し、遺産影響評価を実施すること。
- ・ 資産の保全状況、地下鉄駅と関連するインフラの代替

位置を評価するために ICOMOS の諮問ミッションを招聘すること、また保全計画の策定と立案手順の統合に関する指針を提供することを締約国に要求する。

- ・ 諮問ミッションが実施され、世界遺産委員会で勧告が精査されるまで、歴史地区の地下鉄に関する如何なる承認や介入も、停止することを締約国に促す。
- ・ 2014 年の第 38 回世界遺産委員会の審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- ・ マリは、まだ計画が実施されていないのであれば、これをチャンスと捉え、作業が始まる前には必ず ICOMOS に報告することを締約国に求められた。
- ・ インドは、専門家としての ICOMOS を評価しつつもインフラに関する問題は締約国との対話を基に慎重に結論を下す必要があるとした。これに対し、ICOMOS はインフラの計画を遅らせることを意図している訳ではないと説明した。しかし依然として、インドやメキシコからは、観光や都市の発展という観点から、地下鉄の計画が停止されることが懸念された。
- ・ コロンビアから締約国に発言権を与えることが求められた。これを受け、締約国はどれだけ真剣に当該問題に取り組んできたか説明した上で、技術的な問題についてはミッションと検討したいとの見解を示した。ICOMOS としても地下鉄だけでなく、より広し視点からミッションを行いたいと考えているとのこと。
- ・ 決議案が修正された上で、可決された。

■決議の要約

- ・ 以下の事項の実施を検討する事を締約国に勧告する。
 - ・ 明確な管理構造とともに、既存の全ての計画を、管理計画に統合すること。
 - ・ 各遺産部門における経費と実施期限の詳細、予期される用途変更のための指針と基準の詳細とともに、一本化した包括的保存計画を策定すること。
 - ・ 世界文化遺産に対する遺産影響評価に関する ICOMOS の指針に従って、イエズス会の建築群において予定されている介入に対し、遺産影響評価を実施すること。
- ・ 2014 年の第 38 回世界遺産委員会の審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出する

ことを締約国に要求する。

国立歴史公園ー シタデル、サン・スーシ、ラミエ

7B.98

C 180

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(iv) (vi)

■登録年：1982 年

■資産概要

シタデル (Citadelle Henry)、ラミエ遺跡 (Site des Ramiers)、サン・スーシ宮殿 (Palais San-Souci) は 1978 年に制定された国立歴史公園内に位置しており、植物豊かな山峰の素晴らしい自然環境にある。これらの記念建造物の年代は、ハイチが独立を宣言した 19 世紀にさかのぼり、当時の歴史的な状況を示すものである。サン・スーシ宮殿、ラミエの建造物、そして特に、シタデルは、自由を獲得した黒人奴隷が最初に建設した記念建造物として、普遍的な自由の象徴である。



保全状況の報告

■問題の所在

- 2013 年 2 月 13 日、国家遺産保全機関 (Institute for the Preservation of the National Heritage, ISPAN) が作成した仮の OUV の遡及的提言とともに、保全状況に関する極めて簡単な報告が締約国から提出された。
- 締約国は ISPAN と世界遺産委員会の勧告・警告を尊重することを確認した。公共事業省は、EU の助成による国道 RN003 の第三セクションに関して、世界遺産センター／諮問機関の技術的ミッションを招聘し、最終経路を確認し、セクション改善のための計画を評価した。

- 2012 年に実施された 2 度のミッションの勧告に応じて、ISPAN は国立歴史公園の道路の補修を開始したが、シタデルのふもとの第 2 の道路計画についてはまだ実施されていない。一部の道路は、排水改善と安全上の理由のために拡張された。2012 年 6 月から 9 月までの間、ISPAN は標識計画 (signage project) を実施し、道路標識と記念物用の情報パネルが作成・設置された。公園と記念物の歴史的・文化的特徴に関する情報パネルは図入りで多言語表記してある。
- ISPAN の認可のもと、観光客用の施設が 2 件建設されたが、ISPAN は正門付近の小さな休憩所に懸念を示している。ショワズール (Choiseuil) の歓迎棟 (welcome buildings) に関しては、芸術家のための展示台、情報棟、馬のための施設や傾斜で構成されている。仮設棟が 2 棟建てられたが、サン・スーシ宮殿の宣伝普及イベントの終了後すぐに撤去された。私企業の支援により、サン・スーシ教会とその周辺環境の修復が進められている。また、国の遺産とその領地内の文化的可能性に対する認識を促進するためにイベントが実施された。
- 宮殿のいくつかの階で保全作業が実施された。コイダヴィッド (Coidavid) 砦へのアクセス路は専門家の意見に従って閉鎖された。2012 年 7 月 16 日、ハイチでは豪雨となり、コイダヴィッド砦の屋根の一部被害を受けたが、必要な修理は完了している。観光省は 2012 年 10 月に ISPAN に緊急の追加資金助成を行った。2013 年 4 月～5 月には、要塞の典型的な被害を記録するため、試料を採取・分析するため、そして水の分布を測定する計画のために、別の学際的なミッションが予定されている。
- 2012 年 6 月から地籍調査が始まり、6 月～9 月にかけて ISPAN と領土開発のための省間会議 (Inter-ministerial Council for Territorial Development, CIAT) との間の規約が更新された。資産での作業は 2013 年末には終了する予定である。
- 2012 年 8 月 16 日以来、文化省、観光省、内務省や地域の集団から成る省間委員会が立ち上がった。この

委員会の役割は、公園管理のための国の戦略・規則の準備・実施、文化や観光、農業、環境に関する振興計画の策定、エコツーリズムの振興である。文化省・観光省・環境省は2012年9月20日に公園長を任命し、文化省のマリオ・デュプイ（Mario Dupuy）は国立遺産の日を宣言した。公園への出入りは制限され、その作業はISPAN、文化省、観光省によって調整された。

- 世界銀行、文化省と世界遺産センターが様々な議論をした結果、シタデルに関連する世界遺産事業への融資が決定された。この事業がISPANの人材を育成し、公園内の記念建造物の保全と管理のための意志決定過程をより迅速で確実なものとするのが期待される。保全計画と管理手順は緊急保全活動と一貫している。計画調整官、若い建造物修復士、若い修復技師、事務補佐官で構成されるISPANの技術部署への資金提供が即座に実施されるべきである。

■決議案の要約

- 測量調査、資産範囲の確定と緩衝地帯の調整を完了し、それらの成果をもって資産の物理的境界の設定に進むという取り組みを継続し、公園の保全管理のための参加型戦略の策定を促すことを締約国に要求する。
- シタデルの構造安定化調査の最新の結果に留意し、シタデルとラミエの要塞およびサン・スーシ宮殿の完全性を保証するため、技術および財政に関する組織と協力して緊急活動を開始するための必要な手段を講じることを締約国に要請する。
- 保全計画の完成と承認を待つ観光発展事業を推進すること、および資産の保全管理に地域社会を参加させることを締約国に要求する。
- シタデル、ラミエおよびサン・スーシ宮殿の訪問者の受け入れ能力に関する調査結果を提出し、適正なアクセスを保証することを締約国にさらに要求する。
- 2013年12月30日までに、ISPANとの協力の下、世界遺産センターが調整した、シタデル関連事業に関する活動計画を提出することを締約国に要求する。
- さらに、資産全体の保全、また、特に住民の生活の質の確保に関して締約国を支援するため、あらゆる手段を通じて、財源・人材を早急に承認することを求める勧告の実施を支援することを国際社会に要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会の審議のため、2014年2月1日までに、保全状況と上記の勧告の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Maya Site of Copan
コパンのマヤ遺跡

7B.99	C 129	文化遺産	審議なし
-------	-------	------	------

基本情報

- 評価基準：(iv) (vi)
- 登録年：1980 年
- 資産概要

1570 年にディエゴ・ガルシア・デ・パラシオ（Diego García de Palacio）により発見されたコパンの遺跡は、マヤ文明の最も重要な遺跡の一つである。マヤ文明が中央アメリカに広がっていた時期、コパン（Copán）は南東地域で最大の、そして最も影響力のある都市であった。他の主要なマヤの都市と同様、コパンは紀元 300 年から 900 年にかけて繁栄し、数学・天文学・象形文字が大いに発展した。また、この時期には建築活動も盛んであった。要塞跡および壮大な広場から、10 世紀初頭に都市が放棄されるまで、本資産が三つの段階を経て発展したことが明らかとなっている。1839 年から 1841 年にかけて、ジョン・ロイド・スティーブンス（John Lloyd Stephens）による発掘が行われるまで、本資産の存在は広くは知られていなかった。



保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、保全状況に関する報告書を 2013 年 1 月 31 日に提出した。
- ・ 飛行場建設に関し、遺産影響評価（Heritage Impact Assessment, HIA）を含む環境影響評価が策定され、国家当局がこれを受理した。提供された情報から

は、これが 2012 年の第 36 回世界遺産委員会での要求に従い更新されたか、また、HIA の評価のために ICOMOS が策定した指針を考慮しているかは不明である。また、この飛行場の建設がコパンの考古区域に影響を与える可能性があることを受け、管理計画および公共利用計画が更新されることとなり、観光客輸送能力の調査が実施された。この調査は 2014 年までに完了する予定である。

- ・ 締約国は、トンネルの全体計画および保存指針は資産職員により実施される常時モニタリングに基づくとしている。このモニタリングの結果は意思決定の根拠として利用されてきた。報告書にはまた、資産の腐食を防ぐために、黄色灯を白色灯に交換するなど、既に実施した介入に関しても記載されている。アクロポリスの撥水処理は、水分の浸透を軽減させ、浸水による崩壊を防止すると予想される。
- ・ 管理計画の見直しおよび更新に加え、公共利用計画を策定するため、2012 年 10 月に契約が結ばれた。トンネルおよび保全指針のための保全計画も、この過程で策定される予定である。また、公共利用計画および管理計画が完了した際には、地域開発計画と共に、それらを地域レベルの立案手段と統合する予定である。こうした計画は 2013 年までに完了する必要があるが、先述のとおり、輸送容量の詳細検討は 2014 年に完了する予定であり、そのため、どのようにこれらの結果が公共利用計画の規定に盛り込まれるかは不明である。
- ・ 神聖文字階段（Hieroglyphic Stairs）の既存の保護シェルターを交換する計画はまだない。
- ・ 締約国は、訪問施設の大規模改修が必要であると報告している。

■決議案の要約

- ・ 資産の保全のため実施された活動に関して提供された情報、およびリオ・アマリージョ（Rio Amarillo）の飛行場建設の促進に関する締約国の決定に留意し、ピエドラス・ネグラス（Piedras Negras）考古学遺跡が

受ける可能性のある影響を回避するため、滑走路の建設を 1200 m に制限することを締約国に要求する。

- 審査のため、遡及的目録作成の枠組みにおいて、緩衝地帯の完全な地図情報を世界遺産センターおよび諮問機関に提出することも締約国に要求する。
- 環境影響評価の更新し、世界文化遺産のための遺産影響評価に関する ICOMOS の指針に準拠し、遺産影響評価を実施することを締約国に繰り返し要求する。
- 諮問機関での審査のため、2014 年 5 月までに、以下の情報を含む最新の管理計画の印刷物を 3 部とそのデータを世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。
 - 様々な使用区域のためのゾーニングと規制措置、および十分な地図資料を伴う整合性のある地域計画のために実施された措置。
 - 輸送能力調査の結果に基づいた公共利用の規定。これには、観光客増加に伴ういかなる影響も生じないことを保証する適切な措置に関する詳細な情報を含める。
 - 特にトンネルに関しては、保全・修復のための介入指針、および保全・管理のためのモニタリング体制を含む活動計画。
 - 世界遺産センターと諮問機関での再考のための、神聖文字階段の保護シェルターの最終的試作。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Archaeological Site of Panamá Viejo and Historic District of Panamá
パナマ・ビエホ古代遺跡とパナマの歴史地区

7B.100

C 790 bis

文化遺産

審議あり

基本情報

■評価基準：(ii) (iv) (vi)

■登録年：1997 年

■資産概要

1519年に征服者ペドロ・アリアス・デ・アビラ(Pedrarías Dávila)により建設されたパナマ・ビエホ(Panamá Viejo)は、アメリカ太平洋岸で最も古いヨーロッパ入植地である。同資産は格子状に配されており、ヨーロッパの理想的な計画都市が導入された様子が表れている。パナマ・ビエホは17世紀中ごろには放棄され、新しい街(現在の歴史地区)が利用されるようになった。この歴史地区にはオリジナルの街路計画や建築が残されており、スペイン、フランス、初期アメリカの様式も縋い交ぜに残っている。サロン・ボリバル(Salón Bolívar)は、1826年に解放者シモン・ボリバル(El Libertador)が多国間の大陸議会を設立しようと試み、失敗に終わった場所である。



保全状況の報告

■問題の所在

- 締約国は2013年1月31日に包括的な保全報告書を提出し、補足的な情報を2月12日に提出した。シンタ・コステラ計画(Cinta Costera project)の第IIIフェーズの詳細はすでに2012年9月21日、11月9日に提出されている。2013年3月14日には、パナマの2つの世界遺産(①パナマのカリブ海沿岸の要塞群：

ポルトベロとサン・ロレンソ②パナマ・ビエホ古代遺跡とパナマの歴史地区)の合同管理計画の策定状況を発表した。

- 2013年1月29日には締約国は境界線の軽微な修正を希望し、2月15日には関連追加情報、3月14日には補足的地図を提出した。しかし、境界線修正に関する提案書は作業指針の必要条件を満たしていないため、その点を明確にし、完成させる必要がある。
- 保全報告書では、2004年にパナマ市が承認したパナマ旧市街(Old Quarter of Panama City)の修復・再建に関する基準・手続きのマニュアルについても言及されたが、これらの具体的な施行について正確な情報は未だ提供されていない。
- また、保全報告書とともに、2013年3月14日にはパナマ/UNESCO遺産管理計画の策定についても情報が提供され、パナマの2つの世界文化遺産の管理のために協定が準備されていることが伝えられた。この管理計画には体系的評価や具体的な活動が含まれてはいるが、建築環境の保全状況を示すための詳細な行動計画や、資産への介入に対する基準・指針が明記されることが望ましい。提案されている管理調整が実現可能か、そして緊急活動を実施する財源が確保されているかについての情報も必要である。
- また、パナマ市の歴史的記念物群であるカスコ・アンティグオ(Casco Antiguo)の再建修復に関する2011年1月付の基本計画が保全報告書とともに提出された。この基本計画の実施範囲は伝えられておらず、策定中の管理計画と統合する必要がある。
- 2008年より世界遺産委員会は、劣化し、軽視されている多くの歴史的建造物があるとして、歴史地区の保全状況に懸念を表してきた。締約国はこうした問題への対策状況について報告している。また、当該問題の範囲を分析した詳細な情報も提供された。しかし、2009年に起草された介入に対する緊急計画が、優先的対策を特定し、具体的計画を含めるよう、管理計画の規定に従って精査されるか否かについて、詳細な情報は提供されていない。こうした精査は第35回の世

界遺産委員会以降、要求されているものである。

- ビア・シンクエンテナリオ（Via Cincuentenario）については、パナマ・ビエホ古代遺跡の外に移転する作業が続いている。環境影響調査の結果に従い、パナマ・ビエホの考古救助計画（Plan for the Archaeological Rescue）が実施されたが、遺産影響評価は未だ終わっていない。
- 2012年9月7日、シンタ・コステラ計画第Ⅲフェーズの海上高架橋が資産のOUVに与える影響に関する調査結果がUNESCOで発表された。また、2012年9月24日には、民間組織からの手紙で高架橋が建設されていることが伝えられた。10月17日にはパナマのUNESCO代表団からの手紙で、2012年9月に実施された影響調査は世界遺産委員会の決議に準じたものであり、高架橋での道路接続作業は開始可能であるとの見解が示された。締約国は、その設計を最適化するための提案、寄付、技術投入を受け入れる用意があり、そのために世界遺産委員会の代表も同地を訪れていることを報告した。影響調査によると、海上高架橋は、資産の登録基準に影響を及ぼさないとされている。しかし、高架橋が水辺地帯に悪影響を及ぼさないことを保証する方策の技術的詳細は提供されていない。

■決議案の要約

- 作業指針の第177段落、179段落に則り、資産を危機遺産一覧表に記載することを決議する。
- シンタ・コステラ計画の第Ⅲフェーズにおける建設（海上高架橋）が資産のOUVに与えた影響の程度を確かめるため、また、それを実現するための対策とスケジュールなど、望ましい保全状況を用意するため、早急に世界遺産センター／ICOMOSの合同リアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することを締約国に要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議と決議のため、リアクティブ・モニタリング・ミッションの所見を提出することを世界遺産センターとICOMOSに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- インドやカタールは、高架橋が資産に与える視覚的影響や資産記載時の登録基準について、締約国に説明を求めた。また、カンボジアも歴史的建造物の劣化やその管理体制に対し、疑問を呈した。こうした質問を受け、締約国は、ICOMOSの発表で用いられた写真が不正確なものであるとしたうえで、問題となっている高

架橋が緩衝地帯の外にあることから、資産のOUVとは関係がないとの見解を示した。また、歴史地区内ではこれまで多くの対策を講じられており、72%の建造物が良好な状況にあることが説明され、危機遺産一覧表への記載が検討されていることに対する不満が述べられた。

- 締約国からICOMOSが用いた写真が誤っているとの説明があったものの、スイスからは同様の写真がネット上でも確認できると反論された。ICOMOSは改めて調査で収集した写真を詳細に紹介し、これらが妥当なものであることを示した。カタールは写真のアングルも問題であると指摘しつつも、高架橋が建設されたことにより海から資産を眺めることも可能になったとの見解を示した。南アフリカは、カタールに同意するとともに、高架橋のある海岸景観も好ましいとした。
- 締約国からの説明により、高架橋が資産の緩衝地帯外にあるということは、委員国に理解された。しかし、これをどのように捉えるべきかが問題となった。スイスは、緩衝地帯外にあっても、作業指針の第112段落に従い、資産への影響を考慮すべきであるとした。これを受け、インドは作業指針の第112段落のbroader settingという用語について、法律顧問（legal advisor）に説明を求めた。しかし、法律顧問からは明確な法的回答は得られなかった。一方、世界遺産センターのバンダリン氏（Francesco BANDARIN）からは、ロンドン、ケルン、イスファハーン、ポツダム、サンクトペテルブルクなどの審議において、これまでも委員会では緩衝地帯外での影響についても考慮されてきたことが説明された。バンダリン氏としては、委員国は緩衝地帯外についても考慮すべきであり、そのためのツールとしてヴェニス憲章などを参照するべきだと考えている。こうした議論を受け、スイスはフランス語の作業指針の表現が、英語の表現より広義な意味を有していることに言及し、改めて高架橋の視覚的影響を加味する必要があるとした。メキシコもバンダリン氏に同意し、ヴェニス憲章や世界遺産条約の精神の原則を忘れてはならないとした。日本は、資産外については難しい問題であるが、専門家による徹底的な分析が必要であるとの見解を示し、次回の委員会に向けて、締約国とICOMOSで調査を実施することを提案した。
- マリは、締約国がICOMOSと緊密な関係を築き、資産の境界線を修正し、改善策を講じる必要があるとし、これらをもってしても問題を解決できないのであれば危機遺産として記載する必要があるとの見解を示した。スイスは資産のOUVには海辺の資産であることや、海との相互作用が言及されていたことを踏まえ、危機遺産とすべきであると指摘した。エストニアは決

議案を支持し、危機遺産一覧表への記載を求めた。ロシアは、1997 年記載当時は資産が登録基準 (ii)、(iv)、(vi) で記載されていたことから、景観に関する議論は考慮すべきでないとの立場を表明した。また、パナマの発展のために、インフラ整備は必要なことであり、高架橋の代替案がない中でそれを批判することはできないとの見解から、危機遺産一覧表への記載に反対した。セネガルからは、遺産をどのような状態で次世代に継承したいのか考えたうえで、決議をまとめることが求められた。このように、さまざまな議論がなされたが明確な結論に至ることはできなかった。そこで、投票ではなく、話し合いでコンセンサスに至りたいとの議長の提案に基づき、作業部会で決議案が作成されることとなった。

■決議の要約

- 危機に晒されている建造物数の定量化、および街路景観や地下通路網に関する作業を伴う管理計画の策定進捗に留意し、資産の全体的な保全状況に関し繰り返し強い懸念を表明し、包括的かつ持続的に問題に対処することにおいて、または 2009 年に合意された緊急活動計画の実施において、十分な進捗がないことを遺憾に思う。
- 2015 年 2 月 1 日までに、資産の OUV の改訂を正当化する境界線の大幅な修正を提出することを締約国に要求する。
- また、この境界線の修正様々な可能性を協議するため、世界遺産センターの指導の下、可及的速やかに世界遺産センター／ICOMOS の高水準のリアクティブ・モニタリング・ミッションを招聘することも締約国に要求する。
- 本決議の要求が実施されなかった場合、2015 年の第 39 回世界遺産委員会で、作業指針の IV.C 章に則り、資産を世界遺産一覧表から削除することを検討する。

Historical Centre of the City of Arequipa
アレキーパ市歴史地区

7B.101

C 1016

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(i) (iv)

■登録年：2000 年

■資産概要

アレキーパの歴史地区（Historical Centre of the City of Arequipa）は白い火山岩から建設されている。入植者である親方と、クリオーリョやインディアンの石工職人が建設した建造物には、ヨーロッパと土着の建造技術および特質が融合した様子が表れている。また、こうした影響が様々な組み合わせられている様子は、歴史地区の強固な壁対、拱道やヴォールト、中庭やオープンスペース、およびそのファサードの複雑なバロック装飾にも表れている。都市は、1540 年に少数の征服者により設立されたものである。スペイン入植以前の共同体が集中的に耕作してきた谷に設立されたため、先住民族の居住区が歴史地区の近くに今も現存している。



保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は、保全状況に関する報告書を 2013 年 1 月 31 日に提出した。
- ・ 締約国は、危険予防管理計画の約 80% を策定し終えている。草案には、災害や、資産の脆弱性と危険性に関する評価だけでなく、領域内の一般的な状況評価が含まれている。災害危機に際して優先すべき行動を定めるために、予想される危険の概要も記載されている。

また、こうした評価や情報が、技術研修を通して確認されてきた。2011 年 2 月 19 日に策定された計画案は、国立危険災害管理体制（National System for the Management of Risk Disasters, SINAGERD）と関連しており、最終的には、新たな歴史都市基本計画と関連づけられる予定である。危険予防管理計画は 2013 年 3 月に完成する予定である。

- ・ 締約国は「アレキーパ歴史地区および記念物区域の法令（Ordinance for the Historic Centre and the Area of Monuments of Arequipa）」により歴史地区と記念物区域の境界を定めている。しかし、現在、保護区域では様々な名義が存在しているため、境界と緩衝地帯を明確に示す必要がある。この再検討により、歴史都市の成長と発展を促すゾーニングや土地利用の設定が裏付けられることが期待される。また、変更された境界には、世界遺産委員会より勧告された、資産の OUV を維持するために必要な環境要素も含められるものと思われる。一方、ヤナウアラ（Yanahuara）記念物区域は既に歴史都市の一部として告示された。その保護を確実にするための適切な規制措置と新しい地図は、まだ世界遺産センターに提出されていない。これまでの提案が公式に承認されたか否かについては不明である。
- ・ 資産の新たな基本計画が現在策定されている。これまで、評価の更新、資産および緩衝地帯の新たな境界の提案、ゾーニングおよび土地利用の提案、介入基準の設定、新たな取扱区域の提案、利用指針の提案、スケジュールの策定が行われてきた。草案で示されている一般的な情報、特にゾーニングや事業設定については、現状において適切かつ効果的であるように思われる。ただし、その遂行期限は不明である。
- ・ 締約国は、世界遺産委員会の要請に従い、幹線道路建設事業の技術的評価を提出した。2009 年にアレキーパの地方政府により承認されたその事業は 11 の要素から成る。同事業では、チリナ橋（Chilina Bridge）と連結道路の構成要素が資産に潜在的影響とを与え得ると懸念されている。提出された技術的評価ではチリ

ナ橋に焦点をあて、橋の建設は交通問題を解決するものではなく、資産の景観に悪影響を及ぼすと結論づけられた。2012年に再審査された文書には、環境影響調査（Environmental Impact Study, EIS）は含まれておらず、写真では予定されている橋は考慮されなかった。したがって、包括的かつ本質的な潜在的影響の分析は行われていない。2013年1月にはこの懸案事項に関する情報が要求された。2012年2月には幹線道路の連結に対し、環境影響評価（Environmental Impact Assessment, EIA）を実施することが要求された。幹線道路の連結ために実施すべき調査が定まった後に、その調査を実施する機関の任命が始まる予定である。しかし、これが完了する時期は不明である。

- 保全報告書によると、危機に晒されている相当数の建築遺産を明らかにするために検査が実施されたようである。また、広告利用の規制や公共利用などのための新たな条例の提案だけでなく、介入や付加活動など、資産で実施された活動に関する文書も提供された。

■決議案の要約

- 世界遺産委員会の勧告を実施するため行われた活動に関して締約国から提供された情報に留意し、資産の保全と保護を保証する措置が依然として計画段階にあることに繰り返し懸念を表明する。
- 世界遺産センターでの審査のため、以下の文書をまとめ、2013年11月30日までに世界遺産センターに提出することを締約国に繰り返し要求する。
 - 資産のための危険予防計画。
 - 緩衝地帯の概要説明、および適切な規制措置の承認。
 - 諮問機関での再考のため、資産の基本計画の印刷物を3部とそのデータ。
 - 作業指針の手順に則り、軽微な境界変更の提案。
- 2009年以来、世界遺産委員会により要求されてきたことを踏まえ、資産の管理計画を完成させ、諮問機関による再検討のため、2014年2月1日までに、その計画の印刷物3部を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- またラリ・ラリ（Lari Lari）、ロス・トゥコス（Los Tucos）、カイマ（Cayma）、およびヤナファラの景観地域に及ぼす潜在的影響の評価ならびに緩和措置の確定など、幹線道路計画全体の遺産影響評価を含めた環境影響評価を実施し、同計画の承認および実行の前に、諮問機関による審査のため、その評価調査を世界遺産センターに提出することも締約国に繰り返し要求する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のために、

2014年2月1日までに、保全状況と上記の進捗状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

Historic Centre of Lima
リマ歴史地区

7B.102

C 500 bis

文化遺産

審議なし

基本情報

■評価基準：(iv)

■登録年：1988 年

■資産概要

地震で深刻な被害を受けたものの、この王達の都市(City of the Kings)は18世紀中ごろまで、南アメリカのスペイン領土の首都であり、最も重要な都市であった。同地域のこうした様式の中で最大のサンフランシスコ修道院(Convent of San Francisco)など、地元の職人とヨーロッパの職人の協力の結果、多くの建造物が建てられた。



保全状況の報告

■問題の所在

- ・ 締約国は2013年3月12日に保全状況に関する報告書を提出した。
- ・ 歴史地区に関するいくつかの法的手段が承認済みまたは承認途中にある。地方自治体条例と市役所決議では、都市復興のための管理事務所の創設、ゾーニングや都市活動の場のための規定、そして建造物の高さ制限が言及されている。歴史地区の管理計画を更新する計画は、2013年5月には完成する予定である。
- ・ 2012年7月、文化省とリマ(Lima)都市政府との間で協力合意書が署名された。これにより、資産での保存管理活動を調整する適切な仕組みが保証されることが期待されている。また、ペルーの世界遺産に関するネットワークを構築し、取締の枠組みを強化し、資産

の十分な保護を保証するために、リマ、クスコ(Cusco)、アレキパ(Arequipa)の自治体間でも協力合意書を締結する予定である。歴史地区の社会、経済、文化的発展のために、スペインの国際開発協力庁(International Development Cooperation, AECID)がリマでワークショップ学校事業(Lima Workshop School Project)を実施しているが、保全報告書では、この事業をリマ地方自治体に組み込む計画についても報告された。しかし、管理体制がどのように機能すべきかについては詳しい情報は提供されていない。

- ・ 締約国はリマック(Rimac)に新たに商業施設を創設する計画はないとしている。
- ・ アマリージャ線計画(Linea Amarilla project)では、リマの交通の便を改善するため、既存の道路や新しい道路を計画、建設、運行、補修管理することが検討されている。高速道路のために、既存のエヴィタミエント道路(Via de Evitamiento)をリマック川の下を通るトンネルで接続する予定であるが、これには新たに道路を9 km 建設する必要がある。このトンネル建設は、記念物区の特徴を守り、世界遺産に対する潜在的な悪影響を回避するために考えられたものである。2012年1月に作業が始まっており、2015年には終了する予定である。
- ・ モンセラテの都市再生計画(Urban renewal project for Monserrate)は、歴史地区の活性を目指す地方都市再生計画の一部である。モンセラテの都市再生計画には技術仕様書があり、世界遺産に与える影響はない。
- ・ アチョ広場計画(Plaza de Acho project)は、広場・博物館・レストランが観光客に利用されるよう、それらのインフラの修復・改善に焦点を当てている。文化省には計画の概要しか提出されておらず、実施の許可は下りていない。
- ・ 遺産建造物の高容量隔離通路(High Capacity Segregated Corridor)の駐車場の視覚的影響を軽減するため、技術的な基準が設けられた。駐車場の介入を最小限に抑えるよう、検討・活動されてきた。リマ

地方政府は移動手段に関して代替案を策定していないし、追加的な調査も実施していない。

- 電車自治当局（Autonomous Authority of the Electric Train, AATE）が 2011 年 10 月に発表したリマの電車計画は、遺産建造物に影響を与え得るとして、文化省に却下された。2012 年、リマとカジャオ（Callao）の大量輸送機関についての最終提案の中で、この計画の改定案が提出された。改定案は 2012 年 12 月に文化省に承認され、法律 28253 の下で管理されることとなった。計画の実施は AATE が所掌することとなる。
- ケーブルカーのための新しい提案が 2012 年 5 月に出された。2012 年 11 月には、同提案に対する文化省から技術的見解が示されている。2013 年 1 月には、こうした技術的見解に対処し、新たな計画が提出され、2 月には文化省に承認された。諮問機関での再考のため、世界遺産センターにこの情報を提出するべきである。

■決議案の要約

- 2010 年のリアクティブ・モニタリング・ミッションによる勧告を実行することにおける締約国の取り組みを認識し、特に当該資産のための十分に機能的で資源に富む管理制度の策定に関して、取り組みを継続することを締約国に奨励する。
- 大規模な開発が実施されていることを考慮し、以下を締約国に要求する。
 - 交通システムの研究を反映した高容量隔離通路の代替案の策定を考慮し、世界遺産を潜在的に脅かし得る区域で適切な遺産影響評価を実施すること。
 - 諮問機関での再考のため、2014 年 10 月 30 日までに、何らかの決定が下される前に、遺産影響評価・視覚影響評価を含め、ケーブルカー計画について最終的な設計、技術的明細書、経路の実際の位置を世界遺産センターに提出すること。
- また、世界遺産センターと諮問機関での再考のため、最終的な管理計画の印刷物 3 部とそのデータを提出することを締約国に要求する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、保全状況に関する報告書と上記の実施状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国にさらに要求する。

世界遺産委員会

■議論の要点

審議なし。

■決議の要約

決議案と同じ。

第 4 章 新規資産の申請（議題 8B）



第4章 新規資産の申請（議題 8B）

世界遺産委員会では、申請書に対する諮問機関の評価に基づき、申請資産を「世界遺産一覧表」に記載すべきか否か、審議する。今年は15件の文化遺産と1件の複合遺産が世界遺産一覧表に記載されることとなった。（拡張申請を含む）

図4は第37回世界遺産委員会で審議された案件のうち、文化遺産と複合遺産の所在地をまとめたものである。また、表5は、締約国の申請・諮問機関の評価・世界遺産委員会の決議を対比したものである。各資産の詳細に関しては、240ページ以降を参照のこと。なお、各資産名の和訳は、本事業で用いた仮訳である。

図4 新規資産の申請（文化遺産および複合遺産、数字は決議 No.）

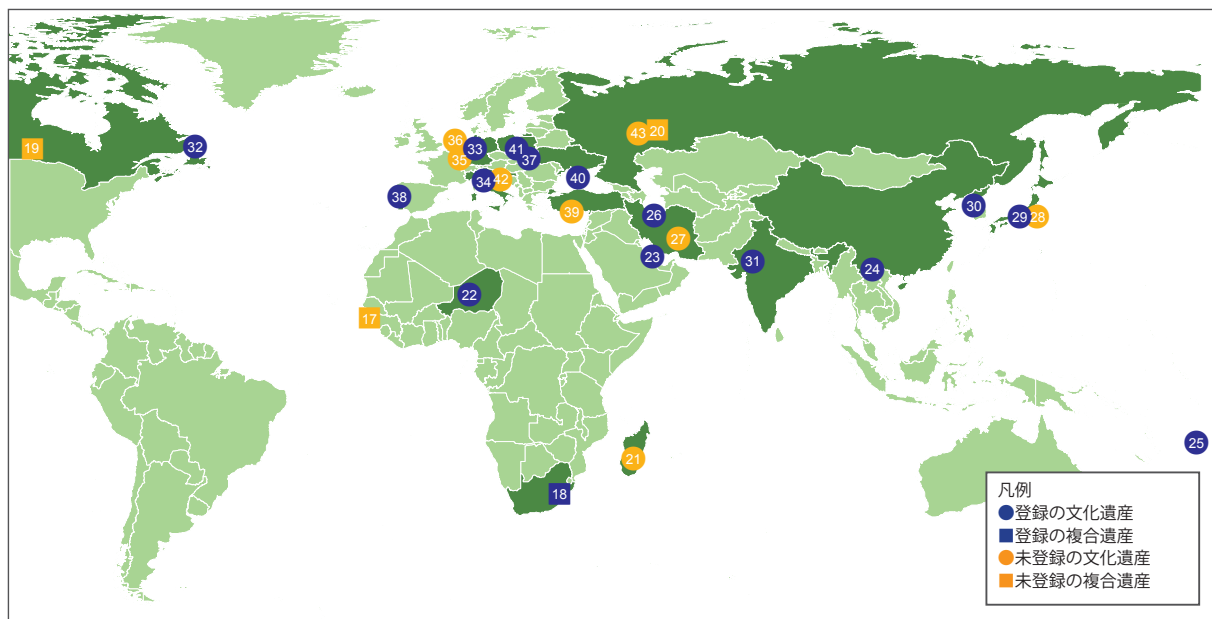


表 5 新規資産の申請・審議結果一覧

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	登録		登録基準		
				決議案	決議	申請	決議案	決議
8B.17	N/C 1431	ギニアビサウ	ビジャゴ諸島 ーモトン・モランガジョーゴ	自然＝記載延期 文化＝記載延期	記載延期	(v) (vii) (ix) (x)	－	－
8B.18	N / C 985 bis	レソト	セサバテーベ国立公園 (拡張申請)	自然＝記載 文化＝記載延期	記載	(i) (iii) (vii) (x)	(vii) (x)	(i) (iii) (vii) (x)
8B.19	N/C 1415	カナダ	ピマチオウィン・アキ	自然＝記載延期 文化＝記載延期	記載延期	(v) (ix)	－	－
8B.20	N/C 1419	ロシア	スヴィヤズスクの歴史、建造物、自然、 景観の複合体	自然＝不記載 文化＝不記載	取り下げ	(iv) (vi) (vii)	－	－
8B.21	C 1428	マダガスカル	イサンドラの洞窟	記載延期	情報照会	(iii) (v)	－	－
8B.22	C 1268	ニジェール	アガデス歴史地区	記載	記載	(i) (ii) (iii)	(ii) (iii)	(ii) (iii)
8B.23	C 1402 rev	カタール	アル＝ズバラの考古遺跡	記載	記載	(iii) (v)	(iii) (iv) (v)	(iii) (iv) (v)
8B.24	C 1111	中国	紅河ハニ族の棚田群の文化的景観	記載	記載	(i) (iii) (iv) (v) (vi)	(iii) (v)	(iii) (v)
8B.25	C 1399	フィジー	歴史的港湾都市レプカ	記載	記載	(ii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)
8B.26	C 1422	イラン	ゴレスターン宮殿	情報照会	記載	(i) (ii) (iii) (iv)	(ii) (iii)	(ii) (iii) (iv)
8B.27	C 1423	イラン	メイマンドの文化的景観	記載延期	情報照会	(iii) (iv) (v)	－	－
8B.28	C 1417	日本	武家の古都・鎌倉	不記載	取り下げ	(iii) (iv)	－	－
8B.29	C 1418	日本	富士山 - 信仰の対象と芸術の源泉	記載	記載	(iii) (iv) (vi)	(iii) (vi)	(iii) (vi)
8B.30	C 1278 rev	北朝鮮	開城市の歴史的建造物と史跡	記載	記載	(ii) (iii) (iv)	(ii) (iii)	(ii) (iii)
8B.31	C 247 rev	インド	ラージャスターン州の丘陵要塞群	記載	記載	(ii) (iii) (iv)	(ii) (iii)	(ii) (iii)
8B.32	C 1412	カナダ	レッド・ベイ バスク捕鯨基地	記載	記載	(iii) (iv) (v)	(iii) (iv)	(iii) (iv)
8B.33	C 1413	ドイツ	ヴィルヘルムスヘーエ丘陵公園の 水の複合芸術とヘラクレス像	記載	記載	(ii) (iii) (iv) (vi)	(iii) (iv)	(iii) (iv)
8B.34	C 175	イタリア	トスカーナ州のメディチ家のヴィッラ と庭園	記載	記載	(i) (ii) (iv) (vi)	(ii) (iv) (vi)	(ii) (iv) (vi)
8B.35	C 1420	ルクセンブルク	ヴィアンデンの城と町	不記載	不記載	(iv) (vi)	－	－
8B.36	C 1421	オランダ	ハールレムのテイラーズ博物館群	不記載	取り下げ	(iii) (iv) (vi)	－	－

決議 no.	Ref no.	国名	資産名	登録		登録基準		
				決議案	決議	申請	決議案	決議
8B.37	C 1424	ウクライナ / ポーランド	ポーランドとウクライナのカルパチア地域の木造教会群	記載	記載	(iii) (iv)	(iii) (iv)	(iii) (iv)
8B.38	C 1387	ボルトガル	コインブラ大学－アルタとソフィア	情報照会	記載	(ii) (iii) (iv) (vi)	(ii) (iv)	(ii) (iv) (vi)
8B.39	C 1354	トルコ	古都アランヤ	不記載	取り下げ	(iii) (iv)	—	—
8B.40	C 1411	ウクライナ	タウロイのケルソネソスの古都とそのコーラ (BC 5 世紀から AD14 世紀まで)	記載	記載	(ii) (iv) (v) (vi)	(ii) (v)	(ii) (v)
8B.41	C 32 ter	ポーランド	ヴェリチカとボフニャの王立岩塩坑 (拡張申請)	記載	記載	(iv)	(iv)	(iv)
8B.42	C 1395 rev	クロアチア	ザダルのフォロロマーノ遺構上にある聖なる建造物群	不記載	取り下げ	(ii) (iii) (iv)	—	—
8B.43	C 981 rev	ロシア	ブルガールの史跡・考古遺跡群	不記載	情報照会	(iii)	—	—

Bijagós Archipelago – Motom Moranghajogo
ビジャゴ諸島ーモトン・モランガジョーゴ

8B.17	N/C 1431	複合遺産	記載延期
-------	----------	------	------

基本情報

■資産概要

ビジャゴ諸島（Bijagós Archipelago）は西アフリカの大西洋沖にあり、88 の小さな島と干潟の巨大水路網で構成される。この干潟はゲバ川（Rio Geba）とグランド・ド・ブバ川（Rio Grande de Buba）の古いデルタ地帯で形成されており、砂州や岩礁、波に保護されている。

島にはビジャゴ族が居住し、現在は主に農業および漁業に従事している。19 世紀後半まで、島の経済は貿易で成り立っていた。現在、21 の島で居住と耕作が行われ、他 20 の島では耕作のみが行われている。残りの島は、精霊により保護される神聖な場所とみなされ、通過儀礼や宗教儀式に用いられている。

草葺屋根の建物が密集するビジャゴ諸島の村落は島の内陸部にある。村の主な収入源は稲作およびアブラヤシの栽培である。禁忌によって島の慣習や慣例が強固に残っており、彫刻や儀式的舞踊にも表されているが、こうした慣習や慣例によって島の豊富な天然資源が伝統的に保護されてきた。

推薦領域全体は、水鳥やカメ、カバなど顕著な生物多様性を有するとして生物圏保護区となっている。オランゴ（Orango）、カノゴ（Canogo）、インボヌ（Imbone）、メネク（Meneque）、オランゴジンホ（Orangozinho）の主要な 5 つの島が、イルハ・ド・オランゴ（Ilhas de Orango）国立公園を構成する。



ICOMOS の評価

■比較資産

ICOMOS は、自然遺産の登録基準に関して世界遺産一覧表に記載する根拠が比較分析によって示されているものの、文化遺産の登録基準については示されておらず、詳細な比較分析が必要、とした。そのうえで ICOMOS は、ビジャゴ諸島の社会は西アフリカのその他の社会と類似している面がある一方、19 世紀半ばまでは、主に海賊や貿易業に従事しており、農業や漁業の伝統の継続は比較的短期間である点を指摘している。

■OUV

締約国から提案された登録基準（v）は満たさない。完全性、真正性は脆弱であるが、満たす。

■登録基準：満たさない。

（v） 満たさない。ビジャゴ諸島の景観への人々の影響と、景観に対する相互作用が顕著なものかどうかについて、ビジャゴの生活様式や文化的伝統の文化遺産としての価値が証明されていない。締約国の情報によれば、農場経営者の調和のとれた孤立生活は比較的最近のことである。

（vii）（自然遺産の登録基準）

（ix）（自然遺産の登録基準）

（x）（自然遺産の登録基準）

■完全性：非常に脆弱であるが、満たす。

本資産の境界は生物圏保護区と同様である。境界は全ての島と島沿いの砂州、伝統的に航行の習慣がない深さ 10 m 未満の海上領域も含んでおり、ビジャゴ諸島の住民の物理的・精神的な暮らしを特徴づける全ての土地が含まれる。ビジャゴ諸島の伝統の隔絶性および強靱性により、この土地の大部分が著しく良好な状況に保たれている。

■真正性：非常に脆弱であるが、満たす。

農業、漁業、住居構築、神聖な通過儀礼など全ての文化的プロセスの真正性は、脅威にさらされ非常に脆弱ではあるものの、現在も完全な状態である。伝統的習慣の

真正性と完全性は保たれ、資産の規模はそれらのプロセスを証明するのに適切ではあるが、ICOMOSはOUVとの関連について、資産のどの特質が顕著であるかを説明する明確な実例が示されていないと指摘している。

■保全管理状況

資産への主な脅威は、持続可能な開発の欠如や、不法行為を監視する人的・財政的資源の不足であり、現在の法的保護の内容や管理体制は、文化面の保全にとっては不十分である。推薦資産の境界は適切で、保全状況は現在のところ良好である。

- 資産への主要な脅威：系統的な持続可能な開発が行われておらず、不法行為を監視するための資源の不足している。
- 推薦資産の境界：適切である。
- 法的保護：現在の法的保護の内容は文化遺産にとって適切ではなく、伝統的習慣を支援し、不適切な開発が避けられるように強化する必要がある。
- 保全状況：現在のところ良好である。
- 管理体制：主として自然の保全を目的としており、文化システムを尊重してはいるが、文化の保全が主な目的とはされていない。

■勧告事項など

当該資産が文化遺産の登録基準のOUVを実証する可能性を有するとみなせるかどうかについて確認するために、比較分析を深める。

世界遺産委員会

■議論の要点

記載延期という決議案への反対意見はなかった。セネガルは、本資産はOUVに関連した登録基準が満たされているとしたが、一方で、諮問機関に従う必要があり、諮問機関やアフリカ世界遺産基金と協力して適切な記載を行いたい、とも発言した。

■決議の要約

決議案と同じ。

- ・ 締約国が以下のことをできるようにするため、ギニアビサウ共和国の「ビジャゴ諸島ーモトン・モランガジョーゴ」の世界遺産一覧表への登録推薦の審議を延期する。
 - ・ 推薦されたすべての地域の適切な法律および／または慣習による保護を保証するため、当該資産の法的保護状況を強化する。
 - ・ 完全性の要件を守るため、かつ、当該資産の

OUVに寄与する特徴を含まない変化の大きな地域を除外するため、生物圏保護区全体の中で推薦された地域の境界線の修正を検討する。ボラマ（Bolama）やブバケ（Bubaque）の町を含むこれらの地域は、作業指針の第103段落で定義された当該資産の緩衝地帯に含まれる可能性がある。

- ・ 当該資産が文化遺産の登録基準のOUVを実証する可能性を有するとみなせるかどうかについて確認するために、比較分析を深める。
- ・ 総合的な管理計画／システムが、推薦された場所のために、当該資産全体のための総合的調整機関を含む、適切な制度上および財政上の手段および措置が整備され制定されることを保証する。
- ・ この管理計画／システムが、当該資産の完全性とそのOUVを損なわない適切な政策、プログラム、および観光インフラを含む、持続可能な観光事業のための明確で合意された戦略を含むことを保証する。
- ・ 当該資産の総合的な管理計画／システムと両立し得る方法で、当該資産内に含まれる既存の法的に保護された地域の管理計画を更新し、詳述し、かつ強化する。
- ・ 侵害性ありとみなされる種を含む外来種の影響を最小限に食い止め、必要に応じて劣化した地域を復旧する効果的な保護・管理の措置および活動を制定する。
- ・ 新規に制定される航路が推薦された場所を通らないことを保証する。
- ・ 石油の調査および掘削作業が推薦された資産の中で行われないこと、ならびにその場所以外での作業が推薦された場所に何らかの重大な影響を及ぼさないことを保証する。
- ・ 人的資源と財源が当該資産の完全性とそのOUVの長期的保全を維持するのに十分であることを保証する。特に信託基金プロジェクト（Fondation Bioguinee）のための十分な財源を調達し、この基金が提案された場所へ適切な割合で配分されるよう保証するあらゆる措置を講じる。
- ・ 当該国立公園、または、可能であれば生物圏保護区全体のいずれかをラムサール条約登録湿地（Ramsar site）に指定し、国と地域による保護と管理および国際的な承認を強化するための計画を締約国が推進することを勧告する。
- ・ この重要な保護区域の、地域社会による参加型管理における献身的かつ革新的な作業について、締約国およ

びそのパートナー組織を称賛する。

- アップストリーム・プロセスの原理に基づいて、世界遺産センターおよび諮問機関の支援を受けながら、上記の懸念に対処するために、その場所が文化遺産の登録基準を満たす可能性に関して、および、自然遺産の登録基準への推薦を見直すことに関して、助言を求めることを締約国に奨励する。

■ 決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
自然＝記載延期 文化＝記載延期	記載延期	(v) (vii) (ix) (x)	—	—

Kingdom of Lesotho レソト王国			
Sehlabathebe National Park セサバテーベ 国立公園			
8B.18	N/C 985 bis	複合遺産	記載

基本情報

■資産概要

本資産は、隣接する南アフリカの世界遺産（複合）ウクハランバ／ドラケンスペアク公園（uKhahlamba/Drakensberg Park）の拡張申請である。

セサバテーベ国立公園（Sehlabathebe National Park）は、レソトと南アフリカにまたがるマロティ・ドラケンスペアク（Maloti Drakensberg）山脈にあり、南アフリカとの国境の 300 km におよぶ巨大な断崖沿いに位置する。特徴的な山岳景観を有するセサバテーベには、マロティ・ドラケンスペアク南部の様式の顕著な例である岩画が少なくとも 65 ケ所に残されている。サン（San）族の岩画は紀元前 2000 年の昔から 1920 年代に至るまで描かれている。サン族の岩画は紀元前 2000 年の昔から 1920 年代に至るまで描かれている。セサバテーベのサン族の歴史には不明な点が多いが、岩画からは神秘的な儀式や舞踏を行う狩猟民族であったことを窺い知ることができる。1970 年にはセサバテーベは野生動物保護区であり、その後国立公園として、残存する岩画が公園全体を包括するテーマとして付加的価値を有するようになった。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、ケープ植物区保護地域群（Cape Floral Region Protected Areas）の一部セダーベアク（Cederberg）（南アフリカ、2004、(ix) (x)）、マトボの丘群（Matobo

Hills）（ジンバブエ、2003、(iii) (v) (vi)）、ブランドベアク（Brandberg）（ナミビア、暫定一覧表）、ウクハランバ／ドラケンスペアク公園（南アフリカ、2000、(i) (iii) (vii) (x)）などを挙げた。

ICOMOS は、比較分析から現時点では拡張申請遺産として世界遺産一覧表に記載する根拠が立証されておらず、さらに具体的な説明が必要である、とした。

■OUV

締約国から提案された (i)、(iii) の 2 つの登録基準は現状ではいずれも満たさない。構成要素となりうる岩画が緩衝地帯により多く存在する可能性があり、詳細なインベントリーがないため、現在の資産の範囲では完全性が満たされない。真正性は満たされている。

■登録基準：満たさない。

- (i) 満たさない。記述は南アフリカのウクハランバ／ドラケンスペアク複合世界遺産で既に認められている OUV に基づいており、この登録基準に寄与する可能性を示しているとはいえない。南部様式の岩画をより明確に定義する必要がある。セサバテーベ国立公園周辺の岩画の情報や記録がなく、資産内の 65 ケ所の岩画が人類の創造の傑作である岩画群に寄与すると認めることは難しい。
- (iii) 満たさない。立証できる可能性はあるが、岩画の包括的な調査の実施によって、サン族の優れた特徴を示すという資産の特徴に関する知識を補わなければならない。
- (vii) （自然遺産の登録基準）
- (x) （自然遺産の登録基準）

■完全性：満たさない。

推薦書類からは、拡張の範囲の適切性や、OUV を示す全ての構成要素が含まれているか十分に判断できない。岩画の詳細な位置図やインベントリーはないが、専門家と現地関係者によると岩画は資産の範囲よりも、緩衝地帯に密集している可能性がある。

セサバテーベは潜在的な悪影響が及ぶ恐れのある場所

からは離れており、そのことが結果的に岩画の効果的な保護につながっている。また、岩画が描かれている場所の大半が不明であることで、開発による悪影響は最小限に抑えられると考えられる。

■真正性：満たす。

セサバテールベの岩画と自然環境は、環境、所在地、雰囲気だけでなく、材料や工芸技術で高い真正性が認められる。体系的な保存修復処置が施されてこなかったため、岩画は脆弱ではあるが、一方で真正性が考え得る最高の水準で維持されているといえる。周辺の景観と調和し、厳しい気候環境にあったサン族の生活や活動、必要に迫られた自然資源の利用の跡が残されている。しかし、近年開館した環境センター（Environmental Centre）におけるサン族に関する不正確な説明により、サン族の生活と伝統を正確に表現する岩画の真正性が損なわれている。

■保全管理状況

本資産の主な脅威は気象条件と野火。拡張申請遺産の境界線は適切でなく、現行の法的保護は強化の必要がある。保存修復方針確立のため、岩画のインベントリーを作成する必要がある、またインベントリーの作成を通じて、共同管理計画を拡大する必要がある。担当部局に岩画の専門家を配置し、そのための予算を確保すべき。モニタリングの指標の明確化が必要。

■資産への主要な脅威：気象条件と山火事（野火）である。

■推薦資産の境界：拡張申請遺産の境界線は適切でなく、セサバテールベの南側を囲むよう、緩衝地帯を南アフリカ領内にも拡張すべきである。

■法的保護：岩画を国定記念物に登録し、現行の法的保護を強化する必要がある。

■保全状況：保存修復の方針を確立するため、新たな包括的調査と既存のレソト岩画調査（Analysis of the Rock Art in Lesotho, ARAL）の記録に基づき、セサバテールベ敷地内の岩画のインベントリーを作成する必要がある。

■管理体制：新たな包括的なインベントリーの作成を通じて、（ウクハランバ／ドラケンスバーク公園との）共同管理計画を拡大し、岩画とその他の文化資源に特化した管理方法を計画に含める必要がある。セサバテールベ国立公園管理所や文化局（Dept. of Culture）の担当班に、岩画の特定と保存に関する専門家を配置すべきで、そのための年度予算を確保すべきである。

■モニタリング：最新のインベントリーと現在の岩画の保全状況のデータを基に、モニタリングの指標をさらに明確にする必要がある。

■勧告事項など

- ARAL 計画の結果に基づき、インベントリーを作成す

るため、セサバテールベ国立公園とその周辺内の岩画の適切な最新調査を実施する。

- 岩画の保全状況をインベントリーに含める。
- セサバテールベの重要性に寄与する景観要素について考察する。
- 南部様式の特徴を明確にし、既に世界遺産一覧表に登録されている岩画群との差異を明確にする。
- 改訂されたインベントリーと調査に基づき、官報を通じて、最も重要な岩画を国家歴史遺跡として登録する。
- リスク予防および災害対応計画を含む、セサバテールベの文化的要素のための包括的管理計画を策定し、採用する。
- 新しいインベントリーについて、より明確なモニタリング指標を確立し、岩画の明確な条件と状況を確立する。
- セサバテールベの管理母体および文化局の人員の研修を通じて、岩画の記録作成および保全を行う人材をさらに育成し、セサバテールベ国立公園内に非常に高い能力を有する人員を提供する。
- 保全、インベントリー作成、およびモニタリングの中期計画を可能とするため、具体的かつ十分な年間予算を配分する。
- OUV の立証を強化し、推薦書の改訂を準備するための調査研究に関して、国際協力を要請する。
- サン族の岩画に対する理解と解釈を促す情報を収集するため、オーラル・ヒストリー調査を実施する。
- 岩画遺跡の保全介入に向けた慎重な取り組みを継続し、このような介入を、介入しなければ岩画が極めて脆弱で壊れやすい状態になる例外的な場合に限定する。
- 環境センター内の文化的側面、特に岩画遺跡の概要説明を向上させる。
- 緩衝地帯内の地域社会を巻き込み、彼らの直接収入を生み出すような小規模の観光事業を設立する援助を継続する。
- 南アフリカ領内のセサバテールベ南部の緩衝地帯を確保するための二国間の試みを継続する。

世界遺産委員会

■議論の要点

自然遺産としては一覧表に記載との勧告があったにもかかわらず、文化について記載延期の勧告がなされたことに対し、文化遺産としても記載するかどうかについて議論が行われた。

- 諮問機関（ICOMOS）からは、岩画に関する情報が乏しく、また国のモニュメントとして登録されていない

こともあって、文化については記載延期を勧告すると
の発言があった。

- マリから、岩画は人々の生活様式を表す生きた資産であり、境界線は設定済み、法的保護について、1951年から保護区、国立公園とされ、歴史的記念物である。資産は保護されており、管理計画も実施済み。比較研究もされている。既にインベントリーもある。緩衝地帯は明確にする必要がある、と述べた。そのうえで、締約国もしくはアフリカ諸国の発言を求めた。ドイツは、トランスバウンダリー（Transboundary）のもう一方の資産で証明済みの既存のOUVを補強すること、また文化的価値の保護については南アフリカの支援が必要としたうえで、拡張申請を認めるべき、と述べた。セネガルはこれらの意見をうけて拡張を支持した。
- スイスも拡張を支持したものの、文化の要素に関してはインベントリーの不備により情報が不足しており、また、資産の将来的管理についても情報が足りないことから、情報照会を提案した。
- インドは、自然の記載を支持したうえで、文化的要素の情報不足は岩画に関するテーマ別研究で対応すべきであるとした。
- 締約国（レソト）から、岩画の保全について南アフリカとの間で委員会を結成し、岩画については情報センターを作ったこと、より包括的な調査を実施する旨同意しているとの発言があった。南アフリカは、南アフリカからレソトへの拡張について、国境は植民地時代に引かれたもので、文化的要素は国境と無関係に存在し、岩画は南アフリカのウクハランバ／ドラケンスベアクのものと同様の価値を有しているとして、委員会に両資産の連続性を認識するよう求めた。また、両国の資産が高水準の保護を得られるようレソト政府と協力してきたとして、拡張の承認を要請した。
- エチオピアは、岩画が継続的に調査され、理解の途上にあるとの説明から、拡張に同意した。ロシアは、ICOMOSの立場は理解するが、文化的要素に関する保全計画も進展しているとして、拡張に同意した。
- ICOMOSは、テーマ別研究が実施中でも、より価値の高いサイトが緩衝地帯にあるため、主要なサイトが含まれているかどうか判断できないと述べた。また、文化要素の同定について連携が可能で、その旨決議案に含められるとした。
- セネガルは、調査やインベントリー構築には長時間を要することから、国境を越えたレソト側にも文化的要素があると認めることが重要であるとした。
- エストニアは、資産の価値は認めるが、何を記載するのかを明確にする必要があるとして、もとの決議案を

支持した。

- 決議案について、マリから文化についても記載すると
の改訂案が提出された。登録基準（iii）により記載を
支持するとの意見がドイツ、スイス、フランス、セネ
ガルから出されたが、世界遺産センターから、拡張前
の基準が（i）、（iii）、（vii）、（x）なので議論は不必要
との指摘があり、同様の基準で自然、文化ともに世界
遺産一覧表に記載が決議された。

■決議の要約

- 登録基準（i）、（iii）、（vii）および（x）に基づき、南
アフリカ共和国のウクハランバ／ドラケンスベアク公
園を拡張して、レソト共和国の「レソト／南アフリ
カ共和国のマロティ・ドラケンスベアク公園（Maloti-
Drakensberg Park, Lesotho/South Africa）」として世
界遺産一覧表に記載することを承認する。
- 以下を締約国に要求する。
 - 既存のインベントリーに追加するため、ARAL
プロジェクトの所見に基づいて、セサバテーベ
国立公園およびその周辺における岩画に関する
調査をさらに実施する。
 - このインベントリーに岩壁画遺跡の保全状況の
記録を含める。
 - 進行中の調査の一環として、セサバテーベにお
ける岩にできた池等の景観要素の潜在的な文化
的寄与度を調査する。
 - 改訂後のインベントリーおよび調査に基づき、
官報を通じて、最も重要な岩画遺跡を国家歴史
遺跡として登録する。
 - リスク予防および災害対応計画を含めるため、
締約国である南アフリカ共和国と協力して、既
存の文化遺産管理計画を更新する。
 - セサバテーベの管理母体および文化局の人員の
研修を通じて、岩画の記録作成および保全を行
う人材をさらに育成し、セサバテーベ国立公園
内に非常に高い能力を有する人員を提供する。
 - 保全、インベントリー作成、およびモニタリン
グの中期計画を可能とするため、具体的かつ十
分な年間予算を配分する。
- 締約国が以下を検討することを勧告する。
 - 世界遺産管理の強化のため国際支援要求書を提
出する。
 - サン族の岩画の解釈を深めるため、当該公園お
よびマロティ・ドラケンスベアク越境公園の調
査の優先事項にオーラル・ヒストリー資料を含
めることを保証する。
 - 岩画遺跡の保全介入に向けた慎重な取り組みを

- 継続し、このような介入を、介入しなければ岩画が極めて脆弱で壊れやすい状態になる例外的な場合に限定する。
- 環境センター内の文化的側面、特に岩画遺跡の概要説明を向上させる。
 - 緩衝地帯内の地域社会を巻き込み、彼らの直接収入を生み出すような小規模の観光事業を設立する援助を継続する。
 - セサバターベ国立公園の近隣地域内での風力発電地域開発案を慎重に検討すること、および、このような開発が当該越境遺跡の OUV、特に南アフリカのレソト高原 (Lesotho Highlands) や周辺の断崖に住むヒゲワシ (Bearded Vultures) やケープハゲワシ (Cape Vultures) の個体数に悪影響を及ぼさないことを保証することを締約国に要求する。
 - また締約国に以下の事項も要求する。
 - 当該世界遺産に関する関連法の改定、修正、および制定をまとめ上げ、特にレソトの 2005 年自然環境保全法 (Nature Conservation Act) 案を承認し、かつ成立させる。
 - 2013 年までに失効する現行のセサバターベ国立公園およびセサバターベ国立公園／ウクハランバ／ドラケンスバーク公園合同管理事業計画を更新し、これらの計画で世界自然遺産と世界文化遺産の両方の価値について協力および共同管理の向上を定めることを保証する。
 - 当該資産周辺の緩衝地帯を正式に認め、南アフリカ共和国領内に位置するセサバターベの南部に緩衝地帯を置くことに向けた自らの協力的な取り組みを継続する。
 - 技術的な能力を共有する国を超えた協力関係を強化し、セサバターベ国立公園内の管理能力の改善を保証する。
 - 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、上記勧告の実行の進捗に関する報告書を含め、当該資産の保全状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に最終要求する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
自然＝記載 文化＝記載延期	記載	(i) (iii) (vii) (x)	(vii) (x)	(i) (iii) (vii) (x)

Canada
カナダ

Pimachiowin Aki ピマチオウィン・アキ

8B.19

N/C 1415

複合遺産

記載延期

基本情報

■資産概要

ピマチオウィン・アキ（Pimachiowin Aki）は森林、花崗岩、山火事によって形成された河川の景観であり、北米亜寒帯に広がっている。敷地はバレンズ（Berens）、ブラッドヴェイン（Bloodvein）、ピジョン（Pigeon）、ポプラ（Poplar）河の上流にあるアニシナアベ（Anishinaabe）の祖先の地、33,400 km² を囲んでおり、アニシナアベの祖先の5部族の土地の一部を含む。遺産内にはアニシナアベの定住地が5ヶ所あり、併せてアニシナアベ文化の多様性を表現している。6000年以上にわたり周辺の土地で狩猟・採集・漁撈で暮らしていたアニシナアベの生活が、河川の周辺にある水路や、キャンプ地、神聖な儀式的場、岩画に見られる。現代的な生活を送るようになった現在も、自然景観に霊的価値を見出している。



ICOMOS の評価

■比較資産

ICOMOS から、暫定一覧表に記載されていない資産や国内の制度で登録されていない資産との比較が求められ、締約国から追加資料が提出された。しかし、ICOMOS は文化遺産の登録基準の下で、世界遺産一覧表に記載する根拠が十分に立証されておらず、長期にわたる人間と環境との相互作用の価値が文化の面で例外的と認められなければならないとして、よりいっそうの比較研究が必要と指摘した。

■ OUV

締約国から提案された登録基準（v）は満たさない。締約国が、国内の他の先住民族との関係から、この資産を「例外的」と立証することをあえて避けているためである。完全性、真正性は脆弱であるが満たされる。

■登録基準：満たさない。

- （v） 満たさない。宇宙論的（cosmological）な土地との関わりは継続されているが、伝統的な土地利用は変化し続けている。そのため伝統的な土地利用は OUV を満たす主要要素ではなく、先住民族アニシナアベが亜寒帯生物群系をコミュニティ単位で支え、土地との文化的な関わりを継続する点に重きが置かれている。しかし、他の類似の資産と比べ、これらの土地との無形の関係が顕著な重要性を有しているかは立証されていない。これは、締約国の意図するところで、他の先住民族を批判的に捉えることを避けるために、あえて本資産を「例外的（exceptional）」としたくないとしている。

- （ix）（自然遺産の登録基準）

■完全性：非常に脆弱であるが、満たす。

資産の敷地はアニシナアベの宇宙観や景観に関する伝承知識、狩猟のための季節移動など、アニシナアベ部族の重要な要素を十分含んでいるが、一部で境界線の外にもこうした要素が広がっている。アニシナアベと周辺環境との相互作用は脆弱であり、記憶や技術の喪失、記録や再学習により文化が「凍結」され、段階的な文化変容に陥る可能性など、複数の脅威にさらされている。

■真正性：非常に脆弱であるが、満たす。

水路や岩画において、長きにわたる人と自然の関係が表れている。こうした景観は人と自然の繋がりに知識、言語と場所の関係という意味で重要である。しかしこれらの要素は、近年は喪失の脅威にさらされている。

※締約国が資産を「例外的」とであると評価したくないと考えていることが明らかとなったが、その点についてはアップストリーム・プロセスなどで、更なる検討が必要

であると考え。

※※ ICOMOS は、(v) 以外の (iii) (vi) の基準も考慮したかどうか締約国に問い合わせた。(iii) に関しては「ある文明を伝承する物証」が「先住民族としての創造の過程は既に完了している」と受け取れることから除外し、また「無二の」「稀有の」存在とすると、その他の類似するカナダ国内の先住民族に対する敬意に欠けるとし、除外した。(vi) に関しては、無形資産的要素は、伝統的な土地の利用を支える伝統・技法・管理システム全体に最もよく表れているため（ある特定の芸術的物質に関連するわけではないため）除外している。

■保全管理状況

道路や商業林による影響、急激な観光の拡大、伝統的な知識の欠如、文化の変容が資産に対する主な脅威である。推薦資産の境界線と緩衝地帯は適切である。現行の法的保護をより明確にする必要がある。保全状況は良好である。管理システムは更に発展させる必要がある。また資産全体の包括的な管理方法を完了する必要がある。

■資産への主要な脅威：道路や商業林による物理的な影響、急激な観光の拡大、伝統的な知識の欠如、文化の変容である。

■推薦資産の境界：推薦資産の境界線と緩衝地帯は適切である。

■法的保護：現行の法的保護をより明確にする必要がある。

■保全状況：保全状況は良好である。

■管理体制：管理システムに関しては、州間の枠組みの中で、先住民定住地区の管理と土地利用に関して更に発展させる必要がある。またピマチオウィン・アキ全体の包括的な管理方法、活動内容とインフラ整備の詳細を完了させる必要がある。

■勧告事項など

- ・ 自然との精神的な関係が例外的であり、もう 1 つ以上の文化遺産の登録基準を満たす可能性が認められるよう、アップストリーム・プロセスの枠組みの中で、諮問ミッションを招聘する。
- ・ 可能であれば、自然と文化の関係性や、これらが世界遺産条約といかに関わるかをより理解するため、IUCN の関係者も同ミッションに招聘する。

世界遺産委員会

■議論の要点

締約国が国内の他の先住民族に配慮し、資産が「例外的」である点を証明しなかったことについて、それでも将来

的に何らかの登録基準を満たす可能性があるかについて議論が行われた。また、自然と文化の要素を個別に検討することに、ICOMOS と IUCN いずれも困難を感じているとの発言があり、委員会でも理解が示された。

- ・ ICOMOS は、締約国が、推薦しているのは文化や伝統ではなく、人と自然との関連は例外的でなくてはならないが、他の伝統と区別したくないと回答した、と述べた。OUV を正当化するためにアップストリーム・プロセスでの対話が必要であり、記載延期を勧告した。
- ・ エストニアは、自然の要素について、IUCN は人とエコシステムの相互作用を認めているが、潜在的価値は認めるものの登録基準は満たしていない。一方、ICOMOS の評価は 19 世紀の国立公園の専門家の意見に基づいており、明らかに存在する価値が見えていない場合があるとして、決議案を緩和することは構わない、と述べた。
- ・ ドイツは、この資産はエコシステムの中に人が居住する新しいケースであるとし、判断の難しさを認めたいうえで、締約国に対して、生態学的過程に応じて範囲の説明をできるかどうか質問した。コロンビアも同様の質問をした。
- ・ 締約国（カナダ）は、範囲について、境界線の多くは自然の境界線に基づいており、最終的には計画地域と関係者の決定に基づいて定められ、範囲はベルギーと同程度の広大な土地であると述べた。また、完全性を満たすことに自信があり、比較研究により本資産が高水準の保護を実施していることも明らかで、推薦されているエリアではいずれも求められている管理体制は整っている、とした。
- ・ ロシアから、3300 万ヘクタールの範囲の合理性について、また IUCN が言うように範囲を広げる必要があるか、との質問があった。メキシコは、IUCN が自然の要素のみでの記載は困難と考える状況で、締約国が自然遺産のみで推薦することについてどう思うかと質問した。スイスは、地元住民と寒帯の景観（borial landscape）との関連についての興味深いサイトとしたうえで、自然の登録基準に関する境界線について、寒帯林（borial forest）とされているものの一部が含まれない理由を質問した。
- ・ カナダは、文化、自然の両方で、資産を記載したいと述べたうえで、全ての先住民は登録基準 (ix) での記載を希望しており、保全の努力を継続するためにこの時期に本資産を記載することが重要であるとした。
- ・ 日本はスイスに同意したうえで、登録基準 (iii) が独自性（uniqueness）に関連しているが、先住民に関して言及する場合、中央政府が慎重である必要性に理解を示した。また、ICOMOS がどのように登録基準 (v)

- に関して例外性を確保するのか質問した。
- ICOMOS は、例外的（exceptional）や OUV という文言は、作業指針と条約にあるもので、登録基準（iii）に言及する場合は例外的な価値があると述べなければならず、OUV があるとするなら例外的でないといけない、と述べた。
 - ドイツは、ICOMOS と IUCN、締約国との対話の必要性を指摘し、コミュニケーションを行う上で必要だとして現状の決議案を支持し、自然と文化を個別に検討することに困難を感じる場合の対応、登録基準の変更および／もしくは諮問機関の評価の方法について、次の世界遺産委員会での議論を実施するとの変更の提案を行った。また、複合遺産の評価の過程の改善が必要であると述べた。
 - フランスは、登録基準（iii）と（v）には違いがあるとして日本の発言に同意した。また、ドイツの提案に同意した。

■決議の要約

- 締約国が以下のことをできるようにするため、カナダの「ピマチオウィン・アキ」の世界遺産一覧表への推薦の審議を延期する。
 - 先住民族および登録推薦におけるパートナーと協力し、当該資産および周辺地域内の生態学的過程に関連して完全性の要件を満たすために、推薦された当該資産の境界線を精査し強化する代替案を検討する。
 - アニシアナベ先住民族とピマチオウィン・アキの間で何世代にもわたり続いてきた自然との関係が 1 つ以上の文化遺産登録基準を満たす可能性があると思われる方法があるかどうか調査し、ピマチオウィン・アキ内の文化と自然の間に相互関係があること、およびそれを世界遺産条約とどのように関連付けることができるかについてより完全に理解することを可能にする。
- 上記の問題に対処するため、アップストリーム・プロセスの原理に基づき、締約国が ICOMOS および IUCN の合同諮問ミッションを招聘することを勧告する。
- 推薦を展開するための、ピマチオウィン・アキと関連のある重要な文化資産・自然資産ならびに文化面・自然面の価値を保護、保守、復旧する模範的な取り組みについて、締約国、先住民族、その他の利害関係者を称賛する。
- この問題に取り組むための、基準の変更および／または諮問機関の評価プロセスの変更について、諮問機関と協議して代替案を審議することを世界遺産センターに要求し、第 38 回委員会の議題にこの事項の議論を

含めることを決議する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
自然＝記載延期 文化＝記載延期	記載延期	(v) (ix)	—	—

Sviyazhsk Historical, Architectural, Natural and Landscape Complex スヴィヤズスクの歴史、建造物、自然、景観の複合体

8B.20

N/C 1419

複合遺産

取り下げ

基本情報

■資産概要

スヴィヤズスク (Sviyazhsk) の歴史、建造物、自然、景観の複合体はヴォルガ (Volga) 川とスヴィヤズスク川の合流地点にある島で、キビシェフ (Kuibyshev) 貯水事業により 1956 年に形成された。

島は 1551 年に戦略的な要塞として建設され、1552 年に近隣のカザン・カナテ (Kazan Khanate) がロシアに征服された後、スヴィヤズスクは交易と行政の中心として発展した。17 世紀初期に描かれた壁画のある 2 つの修道院は宗教活動の中心だったが、近隣に建設された鉄道により交易の場としての利用が減ったことに伴い、19 世紀にはその影響力は衰退していった。農業と漁業の町として細々と存えていたが、20 世紀中期には強制労働収容所として機能した。町の建造物の約 70% は、貯水事業の工事の際に取り壊され、町として更に孤立したことで人口が激減した。2 つの修道院と、その教区に残る 30 世帯の住居、19 世紀に建設された行政機関の建物が残るのみである。

周辺地域の観光の中心として復活させるために、1995 年よりスヴィヤズスク居住区 (Village Settlement for Sviyazhsk) の大規模な修理と復元が行われている。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、モン・サン・ミシェルとその湾 (Mont-Saint-

Michel and its Bay) (フランス、1979、(i) (iii) (vi))、僧院の島ライヒェナウ (Monastic Island of Reichenau) (ドイツ、2000、(iii) (iv) (vi))、ロードス島の中世都市 (Medieval City of Rhodes) (ギリシア、1988、(ii) (iv) (v))、ゴール旧市街とその要塞群 (Old Town of Gall and its Fortifications) (スリランカ、1988、(iv))、モザンビーク島 (Island of Mozambique) (モザンビーク、1991、(iv) (vi)) などを挙げた。

ICOMOS は、歴史的な重要性は認めるものの、国内での重要性の域を出ておらず、本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠が比較分析によって十分に立証されていないとした。

■ OUV

締約国から提案された登録基準 (iv) (vi) はいずれも満たさない。16 世紀以来発展してきた集落としての完全性は、多くの建物がダム建設に伴い破壊されたため満たさず、現存する建物もほとんどが根拠なく修理されたため、真正性も満たされない。

■登録基準：満たさない。

(iv) 満たさない。スヴィヤズスク大聖堂と建築家ポストニク・ヤコブレフ (Postnik Yakovlev) との関連は最新の研究からは証明できず、壁画も 16 世紀中期以降、おそらく 17 世紀初期のものとみられる。また「ごく短期間」としている建設期間も、準備段階も含めるとそれほど速いとはいえない。また、スヴィヤズスク要塞は現存せず、その建設速度は OUV の基準とはならない。スヴィヤズスクとイワン雷帝のカザン・カナテ征服は歴史的に重要だが、推薦書ではスヴィヤズスクがこの時代の歴史を証明するものであることを説明できていない。

(vi) 満たさない。スヴィヤズスクはカザン・カナテ征服の重要な役割を果たしたと認められるものの、この登録基準を証明するには、町とその当時の歴史が今も有形的に、または直接的に関係していることを示す必要がある。町に残存する

建造物からは 16 世紀に関連付けられる資産が多いとはいえない。町は軍事色を失っており、保存されている修道院も当時の軍事事象に実質的な関連があるとはいえない。

(vii) (自然遺産の登録基準)

■完全性：満たさない。

元の集落の一部の浸水部分による制限から、OUV を表現する全要素を含むような境界をこれ以上拡張するのは不可能である。推薦資産がどの程度 OUV を表現しているかは、16 世紀の建造物の残存状況と、スヴィヤズスクが地域の歴史にどれほど決定的な役割を果たしているかに関連している。総合的には、16 世紀の集落としても、継続的な社会的・経済的環境を反映して発展した集落としても完全性を持つとはいえない。現在、スヴィヤズスクはダムとそれに関連して取り壊された建造物により打撃を受けている。

■真正性：満たさない。

現存する有形的要素だけでは、軍事要塞としての町の役割を反映しているとは言えない。現存する建造物のほとんどがこの数年で大規模に修理・再建されているが、その保存方法や技法の根拠を示す記録はなく、保存作業の前後の記録もない。木造の教会の事例では、多くの覆いが取り付けられ、両側の棟が取り壊されている。多くの建造物が利用可能となったが、真正性を維持できているか明確でない。19 世紀中期～20 世紀初頭のスヴィヤズスクの建築的・芸術的様相の再現を意図して、住宅、商店や歩道、緑地帯が再建され、道路が整備されている。都市構造の破壊が定住地としての真正性に負の影響を与えている。

■保全管理状況

資産への主な脅威は開発行為であり、資産と緩衝地帯の境界は適切である。個々の建造物の法的保護は適切と思われるが、都市景観に対しては効果的でない。建造物などの復元では作業前の詳細な状態調査記録がなく、保存計画の効果を評価するのは困難である。モニタリングは適切である。遺産の管理システムは、観光開発の方針を示すには効果的だが、文化の保護には不十分である。

- 資産への主要な脅威：現存の建造物を圧倒する開発行為である。
- 推薦資産の境界：資産と緩衝地帯の境界は適切である。
- 法的保護：個々の建造物に対する法的保護は適切と思われるが、（開発に対しては効力が乏しいため）都市景観に対しては効果的ではない。
- 保全状況：2010 年から始まった建造物などの復元に関しては、作業前の詳細な状態調査記録（写真や設計図等）が入手できないため、保存計画の効果を評価するのは

困難である。モニタリングは年 1 回実施され、また今後は構造物の変化も含むとしており、満足できるものである。

- 管理体制：遺産の管理システムは、島を観光地として開発することを明確に示しているという点では効果的であるが、保存を優先させた計画とは言えず、島の重要な文化の保護には不十分である。

※本案件は締約国により取り下げられたため、世界遺産委員会では審議されなかった。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
自然＝不記載 文化＝不記載	取り下げ	(iv) (vi) (vii)	—	—

Isandra Zoma
イサンドラの洞窟

8B.21

C 1428

文化遺産

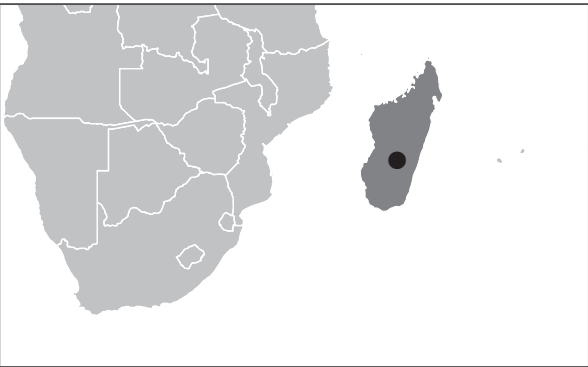
情報照会

基本情報

■資産概要

イサンドラの洞窟 (Isandra Zoma) は岩壁の麓に位置する。14 世紀にさかのぼる住居の最古の痕跡を含む、王室および儀式領域の中枢に相当する。動乱時の隠れ家として用いられた集落の要塞化された場所は、地形的、材料的、考古学的、民族学的な証拠が組み合わさることで、古いマダガスカルの人々に関する集落、生活様式、技術的慣習、防衛体制、信仰、社会政治構造の理解に大きく寄与する。現在でも、地域住民が自らのアイデンティティを定義づける際の基準として機能している。

ICOMOS による評価は、比較研究や構成要素の定義、範囲の検討が不十分で、潜在性はあるものの、現状では OUV が満たされないとした。また保全状況について、管理計画の策定・実施が未了であり、地域社会の参画を含めた適切な体制の構築が必要であるとされた。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は比較した資産として、ル・モーンの文化的景観 (Le Morne Cultural Landscape) (モーリシャス共和国、2008、(iii) (vi))、バンディアガラ の断崖 (ドゴン人の地) (Cliff of Bandiagara (Land of the Dogons)) (マリ共和国、1989、(v) (vii))、マトボの丘群 (Matobo Hills) (ジンバブエ共和国、2003、(iii) (v) (vi))、大ジンバブエ国立記念物 (Great Zimbabwe National Monument) (ジ

ンバブエ共和国、1986、(i) (iii) (vi))、カミ遺跡群国立記念物 (Khami Ruins National Monument) (ジンバブエ共和国、1986、(iii) (iv))、マプングブエの文化的景観 (Mapungubwe Cultural Landscape) (南アフリカ共和国、2003、(ii) (iii) (iv) (v))、ロロペニの遺跡 (Ruins of Loropéni) (ブルキナファソ、2009、(iii))、スクルの文化的景観 (Sukur Cultural Landscape) (ナイジェリア連邦共和国、1999、(iii) (v) (vi)) を挙げた。

ICOMOS による評価では、他のマダガスカル関連のサイト (特にイサンドラ王国やベツィレウ (Betsileo) 文化) に関する比較研究が行われておらず、本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠が示されていないとされた。

■ OUV

締約国から提案された (iii)、(v) の 2 つの登録基準は現状ではいずれも満たさないが、比較研究や構成要素の定義の進展により満たすことが可能である。構成要素となりうる遺構が緩衝地帯やその外側に位置しており、現在の資産の範囲では完全性が満たされない。構造や形態、材料の真正性は満たされているが、自然あるいは人為的な要因のため脆弱である。

■登録基準：満たさない。

- (iii) 満たさない。締約国は、岩場および半地下空間での自然環境の洗練された利活用から、マダガスカル中央高地固有の文明 (特にベツィレウ文化) の顕著な証拠であるとして登録基準 (iii) を満たすとしている。また、信仰や儀式習慣だけでなく、入口通路と魔除けの体系にみられる、伝統的な宇宙起源観念も例証している。現在すでに失われたものの、地域住民の記憶に息づく文化伝統の象徴的特質と、防御を基盤とした王都および隠れ家の証拠である。比較分析と資産定義が改善されれば、本登録基準は満たされる。
- (v) 満たさない。締約国は、隠れ家としての洞窟住居の活用は、8 世紀から 17 世紀にかけての中央高地の生活様式の典型であり、18 世紀から 19 世紀にかけてもベツィレウ人により引き続き

活用されたことから、登録基準（v）を満たすとする。農耕、畜産、工芸、花崗岩の加工といった専門知識とともに、かつての高地における居住者の生活様式に特有の野外住居および台地の秩序としてまとまっている。比較分析および資産定義が改善されれば、本登録基準は完全に満たされる。

■完全性：満たさない。

資産では、防御、居住、農耕、象徴的用途のための人工構造物と深く関連する多様な自然の要素が保たれてきた。しかし、構成要素とすべき墓地や共同墓地、立石のある通路、防御堀、地域の魔除け石などが、緩衝地帯や離れた場所に存在する。発掘調査では多くの遺物が出土したが、それらは資産から 400 km 離れた首都の博物館や研究施設にある。資産の定義および境界を再検討し、OUV の再検討などさらに深い比較分析が行われれば、完全性を満たす可能性がある。

■真正性：脆弱であるが満たす。

19 世紀以降、永続的な居住地としては放棄され、ほとんど修理の手も入っておらず、アクセスのための通路のみが保たれていた。特に資産の構造、形態、材料に関する真正性は十分保たれている。隠れ家および王都としての過去の利用は包括的で、現在の儀式への利用も社会的な真正性を証明する。しかしそれらは、自然要因（通路の侵食および消失）や、規制のない観光開発および非伝統的農業の発展次第では、脆弱であり劣化しやすい。

■保全管理状況

資産への主要な脅威は、無規制の伝統的農耕や、落石や遺構の劣化を引き起こすような自然要因である。資産の範囲は変更が必要である。法的保護は、資産保護の組織が機能すれば適切となる。保全状況は現在のところ良好だが、情報を更新すべきである。関連の組織が機能すれば管理体制は適切となるが、管理計画の策定・実施が必要である。また、地域社会の参画による資産の価値の向上に留意しなければならない。

■資産への主要な脅威：資産内および資産周辺環境での規制のない伝統的農耕や、自然の要素（雨、植生、地震）である。これらは落石や遺構劣化の原因となる。

■推薦資産の境界：現在の緩衝地帯の東部および南部の主要要素を含むよう変更すべき。資産地図の境界は現地で確認可能であるべきで、村界も記載する必要がある。

■法的保護：資産の保護組織が現場で機能および運営されれば適切となる。

■保全状況：現在のところ良好である。しかし、資産情報は、最新の考古学的調査および定期的な科学的モニタリングにより更新すべきである。

■管理体制：管理者のいる地域部門や、地域共同体から募集され資産の価値に関して教育された「保護案内人」等、資産の臨時管理部署および事務局が機能し始めれば、管理体制は適切となる。事務局は、観光開発および観光管理を含む管理計画を準備・実施しなければならない。その際、資産の修理保全および管理に村民を参加させ、地域共同体を含めた包括的な開発計画を通して資産の価値を高めるよう、注意を払う必要がある。

■勧告事項など

- ・ 国内やアフリカでの比較分析を完了させる。
- ・ 現在は緩衝地帯にある多様な付属物が資産に含まれるよう、境界を再検討する。
- ・ 最新の考古学的調査および定期的な科学的モニタリングで、資産の情報を更新する。
- ・ 定期モニタリングにもとづく資産の保全計画を実施する。
- ・ 適切なスタッフを配置した永続的な地域組織や観光客用の案内所の提供や、地域住民の資産価値の理解促進のため、臨時管理部署および事務局を機能させる。
- ・ 包括的な管理団体により、管理計画を準備・実施する。
- ・ 当該資産のモニタリングと保全のための指標の概念を見直して拡張する。
- ・ 地上で識別可能な当該資産の地図境界線を作成する。
- ・ 地元住民が関与する観光施設および宿泊施設の開発を行う。

世界遺産委員会

■議論の要点

記載延期との決議案を情報照会に変更するかどうかが争点となった。ICOMOS は記載延期を勧告した。委員国は、サイトの重要性（潜在的な価値）およびアフリカの一覧表記載資産の少なさから、締約国を励ます意味でも情報照会とすべきという意見と、それらは認めるものの準備に時間を要するとして ICOMOS の勧告を支持する意見とに分かれた。

- ・ 情報照会を支持する意見。セネガルは、管理に人材育成は必要だが締約国の努力を認めるべきとした。エチオピアが同意。マリはセネガルに同意し、サイトの文化的重要性に言及した。
- ・ 記載延期を支持する意見。スイスは、境界線の修正が必要で、情報照会では ICOMOS のミッション派遣が不可能になると述べた。エストニア、コロンビア、メキシコが支持。フランスは境界線の画定など、推薦書準備に関する支援を表明したうえで、準備には時間がかかるとした。

- 南アフリカは、締約国の努力は大きいとしたうえで、情報照会のスケジュールで締約国が勧告内容を実施できるかどうか確認を求めた。またメキシコは、資産には OUV があるとして、締約国が情報照会と記載延期のいずれを望むのか意見を求める一方、記載延期を支持した。
- 締約国は情報照会を希望した。発掘調査が実施され、境界線の画定や管理計画の実施が進んでおり、比較研究に関する DVD も 6 月 4 日に提出した旨述べた。これをうけて、アルジェリア、カタール、インドが情報照会を支持した。一方、スイス、フランス、エストニアに加え、ドイツ、カンボジアが記載延期を支持。
- ICOMOS から、サイトに潜在的な価値があるものの、管理の問題があるとの指摘があった。これをうけて、UAE、タイ、イラク、ロシアが情報照会を支持。
- 日本からは、平泉は記載延期の決議の後 3 年で記載され、開城は 5 年で記載されたとして、その効果に言及したうえで記載延期を支持する発言があり、フランスが支持した。
- 議長から、11 の委員国（セネガル、アルジェリア、エチオピア、インド、イラク、マリ、カタール、ロシア、南アフリカ、タイ、UAE）が情報照会、8（スイス、カンボジア、コロンビア、エストニア、フランス、フランス、ドイツ、日本、メキシコ）が記載延期を支持しているとの確認があった。セネガル、インド、マリは、情報照会では短期間での対応が必要なものの、締約国への信頼、およびアフリカのサイトを増やす必要性から、情報照会を改めて支持した。スイスは、アフリカのサイトを増やす必要性を認めたうえで、境界線の変更を含むような推薦書の準備は短時間での対応は無理として、記載延期を改めて支持した。
- しかし、議長がコンセンサスの方向に向かうよう促したことで、コロンビア、メキシコが多数に従うとし、スイスが黙認して傾向が確定、情報照会が決議された。

■決議の要約

- 要求があった場合、ICOMOS および世界遺産センターの助言を受けながら、締約国が以下を実施できるようにするために、マダガスカル共和国の「イサンドラの洞窟」の登録推薦について締約国に情報照会する。
 - 当該資産がマダガスカルで最も代表的で、保存状態が最も良いかどうか、そしてそれがいかなる点において極めて優れているかを判断するために、国家レベルの比較分析（ベツィレウ人の歴史地区と中央高地の歴史地区）を完了するとともに、地域レベル、特にアフリカにおける比較分析を完了する。

- 緩衝地帯に現存する様々な特質（墓地、柱状立石（ヴァトウラヒ（vatolahy））、塹壕等）を含めるため、当該資産の境界線について審査する。
- 考古学的調査および定期的な科学的モニタリングにより当該資産のデータを更新する。
- 定期モニタリングに基づいて当該資産の保全計画を実行する。
- 包括的な管理団体により、管理計画を準備・実施する。この計画は観光開発管理計画を含み、かつ地域社会開発計画に組み込むことが可能なものでなければならない。
- 当該資産のモニタリングと保全のための指標の概念を見直して拡張する。
- 締約国が以下の事項を検討することを勧告する。
 - 地上で識別可能な当該資産の地図境界線の作成。
 - 地元住民が関与する観光施設および宿泊施設の開発。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	情報照会	(iii) (v)	—	—

Agadez (Historic Centre of Agadez)
アガデス歴史地区

8B.22

C 1268

文化遺産

記載

基本情報

■資産概要

アガデス歴史地区（Historic Centre of Agadez）の歴史は、トゥアレグ（Tuareg）族の統一およびサハラ経済文化交流の発展を奨励し、アイル（Air）のスルタンの領地がこの地に設立された15世紀あるいは16世紀に遡る。定住化の過程は、かつての野営地の境界と関連し、境界は、今日でも重視されている当初の道路形式を生み出した。歴史地区は相当数の住居や、全体が泥レンガで構築された高いミナレットを含む、保存状態の良い宮殿および宗教建造物群からなる。それらは、地域固有の泥レンガ建築とアイル地方独特の装飾様式を反映している。伝統的なスルタン体制が現在もなお機能しており、社会統一および経済発展を支えている。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国はウワダン、シンゲッティ、ティシット及びウワラタの古い集落（Ancient Ksour of Ouadane, Chinguetti, Tichitt and Oualata）（モーリタニア・イスラム共和国、1996、(iii) (iv) (v)）、トンブクトゥ（Timbuktu）（マリ共和国、1988、(ii) (iv) (v)）、アスキア墳墓（The Tomb of Askia）（マリ共和国、2004、(ii) (iii) (iv)）、ジェンネ旧市街（The Old Towns of Djenné）（マリ共和国、1988、(iii) (iv)）、ガダーミスの旧市街（Old Town of Ghadamès）（リビア、1986、(v)）、ムザブの谷（M

Zab Valley）（アルジェリア民主人民共和国、1982、(ii) (iii) (v)）、アイト - ベン - ハドウの集落（Ksar of Ait-Ben-Haddou）（モロッコ王国、1987、(iv) (v)）、マラケシ旧市街（Medina of Marrakesh）（モロッコ王国、1985、(i) (ii) (iv) (v)）、アシャンティの伝統的建築物群（Asante Traditional Buildings）（ガーナ共和国、1980、(v)）、ディルイーヤのトライフ（At-Turaif District in ad-Dir'iyah）（サウジアラビア王国、2010、(iv) (v) (vi)）、バムとその文化的景観（Bam and its Cultural Landscape）（イラン・イスラム共和国、2004、(ii) (iii) (iv) (v)）、シバームの旧城壁都市（Old Walled City of Shibam）（イエメン共和国、1982、(iii) (iv) (v)）、サナア旧市街（Old City of Sana'a）（イエメン共和国、1986、(iv) (v) (vi)）を挙げた。

ICOMOS は、いくつかの不十分な点はあるが、本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は比較分析により示されている、とした。

■ OUV

締約国から提案された登録基準のうち (i) は満たさないが、(ii)、(iii) の2つは満たす。完全性、真正性はいずれも満たされる。

■登録基準：一部満たす。

- (i) 満たさない。ミナレットの高さは、泥レンガ使用における高度な専門知識の証拠と関連する、真に注目に値する技術的偉業である。しかし、ミナレット、モスク、付属物により構成された様式的要素およびその集合体は、それら自体が、完全な記念碑的集合体として、無類の傑作の域に達するものではない。本議論は登録基準 (i) よりも登録基準 (iii) に密接に関連する。
- (ii) 満たす。15世紀以来、「砂漠の玄関口」であったアガデスは隊商交易の顕著な中心地であった。それはサハラ文化交流の主要な中心地であった歴史都市を表すものである。その建築物は、完全に泥レンガで造られた元の都市環境における様式的影響の統合を反映しており、アイル地方の特質を示している。

- (iii) 満たす。歴史都市や、特に大モスクとそのミナレット（泥レンガ造で最も高い）、スルタンの宮殿にみられる顕著な記念碑の全体効果は、泥レンガの洗練された利用がなされた建築として特に優れた証拠である。今日まで5世紀以上にわたり、都市はアイルのスルタン制の継続に基礎を置く文化、商業、工芸伝統を発展させてきた。

■完全性：満たす。

推薦資産の境界は、後に発展した部分とは一線を画された歴史地区にある。全体的な都市構造が良好に保存されている。スルタンの宮殿、大モスク、ミナレットにより形成される全体効果は完璧で、良好に維持保存されている。多くの住宅が維持されており、泥レンガ造建築やアイル地方固有の装飾と関連する独特の価値を十分表現している。推薦資産は視覚的一貫性を備えている。しかし、商店街沿いと新しい市場に隣接する不適切な粉炭片による建物、波型のトタン屋根、見苦しい電線、壁面の大広告といった変化があり、視覚的完全性を損なっている。

■真正性：満たす。

比較的広い不規則な通りや大小の方形の空地からなる都市構成は、20世紀初頭に建設された東西軸の主要商店街を除き、歴史的起源を有している。歴史地区は、ほとんどが伝統的泥レンガ造の構築物からなる。現代建築の空間構成、形態、技術は、今でも伝統的泥レンガ造建築の原則に則っている。しかし、現代的な建材やセメント系漆喰が用いられ始めていることに留意する必要がある。この現象は主要商店街を除き、少ない。伝統的にドーム椰子やパルミラ椰子で造られていた窓や扉は、体系的に金属製の窓や扉に取り換えられている。これは一般的傾向であり、大モスクやスルタンの宮殿でも同様である。

■保全管理状況

資産への主な脅威は都市開発。推薦資産と緩衝地帯の境界は適切。現行の法的保護は十分で、地元住民と協力して履行することが重要。現時点における資産の保全状況は十分。資産の管理体制および管理計画はまだ設定されたのみ。資産のモニタリングは管理部署の設立で運用可能となるが、その指標と利用方法を示す必要がある。

■資産への主要な脅威：不適切な建設、不適切な建材の使用、強烈な色彩の広告といった、十分に管理されていない都市開発である。概して衛生設備の問題には、技術的観点と健康的観点の双方が必要とされている。伝統木材種の問題には特に注意が払われなければならない。

■推薦資産の境界：推薦資産と緩衝地帯の境界は適切である。

■法的保護：現行の法的保護は十分であり、都市計画案を

通して、地元住民と協力の上、その法的保護を現実的に履行することが重要である。建築許可の第一の約因は資産保全でなければならない。

■保全状況：現時点における資産の保全状況は十分なもので、締約国は以下の点を促進すべきである。

- 建築遺産のインベントリー案を作成すること。
- 資産の真正性の保全にとって適切な修復基準を明確にすること。
- 住民の協力を得る手順と、資産保全の重要性に関して、人々の意識を向上させる手順を広めること。
- 若い世代へ伝統的建設手段の知見を伝える過程を強固にすること。

■管理体制：資産の管理体制および管理計画は設定されているだけで、世界遺産委員会にその進捗状況を常時報告すべき。アガデス歴史都市の保全管理団体（Old Town of Agadez Conservation and Management Unit, CECOGAZ）の人材雇用および財源も確認されるべきである。

■モニタリング：資産のモニタリングは管理部署（CECOGAZ）が設立されれば運用可能となるだろう。モニタリングの指標とそれらの利用方法について、統一的で実用的な方法で示す必要がある。

■勧告事項など

- モニュメントおよび住居のインベントリー、ならびに無形遺産についての作業を継続する。
- 資産の真正性の保全を保証する修復基準を確立する。
- 壁面、下塗り、屋根への非伝統的建材の使用と、扉枠や窓枠の改装を禁止する、近年導入された方針の結果をモニタリングする。
- 資産および緩衝地帯境界内の広告の状況と、広告を抑制するための対策の有効性に、特に注意を払う。
- 統一された実用的な形式で、資産モニタリングのための指標とそれらの適用結果を説明する。
- 2014年の第38回世界遺産委員会での審議のため、2014年2月1日までに、上記の要求および勧告の進捗状況に関する報告書を世界遺産センターに提出する。
- 住民の協力を仰ぐ対策と、資産保全の重要性への人々の意識を向上させる対策を設定する。
- 伝統的建築方法の知見を伝えることに、特に注意を払う。
- 現在では希少な従来の木材種の問題に特に注意を払う。
- 技術上および健康上の両方の観点における一般的な公衆衛生の問題にさらに注意を払う。

世界遺産委員会

■議論の要点

記載が勧告されたため、ニジェールへの祝辞以外のコメントはほとんどなかったが、登録基準 (i) が除外された点について質疑応答があった。

- コロンビアは、サイトは記載の条件を満たしているとして、ニジェールが推薦書を準備したことを称賛した。ドイツ、フランスも、推薦書の質を称賛し、記載を支持した。UAE は、締約国がこの資産を保護する能力があると述べ、ICOMOS の努力と世界遺産センターへの感謝を述べた。セネガルも ICOMOS を称賛した。
- マリは、締約国が忍耐強く推薦書を準備したことを評価し、トゥンブクトゥと類似していて喜ばしいと述べた。交易に関連するサイトである旨言及した。日本も締約国に祝意を表するとともに、同様に交易に関連するサイトである点を指摘した。
- エストニア、南アフリカは締約国の達成を評価した。
- カタールは、自然と共生する美しい資産で、精神的な資産でもあると指摘した。マレーシアも、重要な歴史的中心地であるアガデスの記載を祝福した。
- エチオピアは、締約国の努力と ICOMOS の仕事を称賛した。アルジェリアも同様に締約国と ICOMOS を評価したが、アフリカ初のミナレットであるにもかかわらず、登録基準 (i) に ICOMOS が同意しなかったのは残念として、意見を求めた。
- ICOMOS は、ミナレットの高さは評価できるものの、様式については基準を満たしていないと判断し、(i) よりむしろ (iii) に当てはまると回答した。

■決議の要約

決議案と同じ。

- 基準 (ii) および (iii) に基づいて、ニジェール共和国の「アガデス歴史地区」を世界遺産一覧表に記載する。
- 締約国が以下の事項を検討することを勧告する。
 - モニュメントおよび住居のインベントリー、ならびに無形遺産についての作業を継続する。
 - 資産の真正性の保全を保証する修復基準を確立する。
 - 壁面、下塗り、屋根への非伝統的建材の使用と、扉枠や窓枠の改裝を禁止する、近年導入された方針の結果をモニタリングする。
 - 資産および緩衝地帯境界内の広告の状況と、広告を抑制するための対策の有効性に、特に注意を払う。
 - 統一された実用的な形式で、資産モニタリングのための指標とそれらの適用結果を説明する。

- 2014 年の第 38 回世界遺産委員会での審議のため、2014 年 2 月 1 日までに、上記勧告の実行の進捗に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- また締約国が以下の事項を検討することも勧告する。
 - 住住民の協力を仰ぐ対策と、資産保全の重要性への人々の意識を向上させる対策を設定する。
 - 伝統的建築方法の知見を伝えることに、特に注意を払う。
 - 現在では希少な従来の木材種の問題に特に注意を払う。
 - 技術上および健康上の両方の観点における一般的な公衆衛生の問題にさらに注意を払う。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(i) (ii) (iii)	(ii) (iii)	(ii) (iii)

Al Zubarah Archaeological Site
アル＝ズバラの考古遺跡

8B.23

C 1402 rev

文化遺産

記載

基本情報

■資産概要

アル＝ズバラ（Al Zubarah）は、アラビア湾での真珠産業と交易の最重要拠点として 18 世紀から 19 世紀の約 50 年間繁栄した、城壁に囲まれた小さな臨海都市である。この都市は、1811 年にそのほとんどが、20 世紀初頭には残り全てが完全に放棄された。吹き付ける砂漠の砂によって廃墟は徐々に地中に埋まり、一部では発掘調査が行われたが、町全体とその後背地に至るまでの場所がほぼ手付かずのまま残っている。本資産は都市部、港および城壁の遺構からなり、内陸部には用水路と共同墓地が確認されている。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は比較した資産として、カルアト・アル・バフレーン - 古代の港とディルムンの首都（Gulf, Qal'at al-Bahrain - Ancient Harbour and Capital of Dilmun）（バーレーン、2005、(ii) (iii) (iv)）、フランキンセンスの国土（Land of Frankincense）（オマーン、2000、(iii) (iv)）、ロロペニの遺跡（Ruins of Loropéni）（ブルキナファソ、2009、(iii)）、石見銀山遺跡とその文化的景観（Iwami Ginzan Silver Mine and its Cultural Landscape）（日本、2010、(ii) (iii) (v)）などを挙げた。

ICOMOS は、18 ～ 19 世紀初頭の湾岸地域にとって非常に重要な時期の交易集落の特徴をよく残しており、他

に同様の資産はない。また、比較分析によって、当該資産を世界遺産一覧表へ記載する根拠が証明された、とした。

■ OUV

締約国は (iii) および (v) を提案したが、このほか、ICOMOS が (iv) も満たされるとした。完全性、真正性も満たされる。

■登録基準：一部満たす。

(iii) 満たす。初回推薦時にアル＝ズバラの発展過程や、他の貿易中心地や後背地との関係性についての理解が促され、この 2 年間で更なる調査研究が行われ、ほぼ手付かずのまま完全な一つの町として残るアル＝ズバラの価値が明らかになった。これは貿易と真珠採りという、主な臨海都市でイスラム時代以前から 20 世紀まで続いた長い伝統の最後の繁栄の証である。

(iv) 満たす。本登録基準は推薦書で提示されなかったが、現在示されている情報により、この基準が満たされると考えられる。アル＝ズバラは、18 ～ 19 世紀に、オスマン帝国やヨーロッパ列強、ペルシャ帝国の支配から外れた、小さな独立国の一例と見なされ、すなわち、現在のアラビア湾岸の国々が創設された時代の証として、人類史上重要なものと見なすことができる。

(v) 満たす。アル＝ズバラとその後背地での過去 2 年間の発掘調査は、アラビア湾岸に普及していた交易と真珠採りの伝統、その歴史的背景に関する理解を強化した。アル＝ズバラの都市景観と海の景観、砂漠の後背地は、アラビア湾岸の集落の中で本質的に顕著、あるいは独特なものではなく、その土地管理技術も非凡なものではない。しかし、過去 3 世代にわたる完全な放棄の結果、遺跡はほぼ手付かずのまま残り、後世の集落建設や現代の開発の影響もほとんど受けなかった。また、その周りの景観も比較的残っている。すなわち、アル＝ズバラ遺跡は、海や

砂漠の後背地からの資源で潤った臨海交易都市の様子をほぼ完全な形で後世に伝えている。

■完全性：満たす。

アル＝ズバラは1811年の陥落に伴い、廃墟となった。その一部のみが19世紀に再利用されたが、18世紀のアル＝ズバラの都市レイアウトは元の場所ではほぼ完全に残っている。推薦資産の範囲は都市全体と隣接する後背地を含み、緩衝地帯は砂漠地帯をより多く含む。遺構は発掘・未発掘を問わず、侵食のためとても脆弱な状態である。しかし、詳細な研究や実験が過去数シーズンにわたり実施され、最適な安定化や保護方法の検討が現在も行われているほか、史跡全体が強固なフェンスで囲まれており、完全性は適切に保護されている。

■真正性：満たす。

1980年代、2002～2003年、2009年以降の3期にわたり、都市の一部でのみ発掘調査が行われ、壁の再建、悪影響を及ぼすセメントの利用などを含む修復事業は1980年代に行われた。また、2009年以前の25年間の管理不足により、風雨にさらされた壁が相当劣化した。このように、初期の発掘によって出土した遺構の真正性には問題がある。しかし、このような状態は遺跡のごく一部に限られ、全体への影響は限定的である。2009年以降、新たに発掘された遺構は埋め戻されている。2011年から、大規模試験・研究をもとに考案された方法や、最新情報・技術を駆使し、壁の安定化事業が始められている。

■保全管理状況

資産に対する主な脅威は、遺構の脆弱な状態や、主要産業の発展である。境界は適切である。マディナット・アッシュ・シャマル構造計画（Madinat Ash Shamal Structure Plan）が2013年に正式採択されれば、資産の保護対策は適切になる。資産の保全状況は脆弱ではあるが、保全ハンドブックの作成は重要な対策である。管理体制、モニタリング指標は適切である。

■資産への主要な脅威：遺構の非常に脆弱な状態や、都市と砂漠の景観の関係性に悪影響をもたらす主要産業の発展である。

■推薦資産の境界：推薦資産とその緩衝地帯の境界は適切である。

■法的保護：マディナット・アッシュ・シャマル構造計画が2013年に正式採択されれば、資産の保護対策は適切になる。

■保全状況：資産の保全状況は脆弱であり、臨海の砂漠という厳しい気候に晒される遺跡特有の弱さや、以前の介入の影響が見受けられるが、広範囲の研究・分析に裏打ちされた詳細な保全ハンドブックの開発は重要な対策である。

■管理体制：資産の管理体制は適切である。

■モニタリング：現行のモニタリング指標は適切である。

■勧告事項など

- ・当該資産近隣で検討されている大規模インフラプロジェクトが、資産およびそのより広範な周辺砂漠環境に悪影響を及ぼさないことを保証するため、同プロジェクトについての遺産影響評価を実施する。
- ・当該世界遺産のより広範な周辺環境、特に他の沿岸の町や内陸の集落との関係について、広範な調査、研究、および分析を継続する。

世界遺産委員会

■議論の要点

前回の世界遺産委員会で記載延期が勧告され、情報照会が決議された資産が、今回は記載勧告を受けたことに多くの委員国が言及した。また、締約国が推薦書で提案しなかった登録基準がICOMOSにより追加されたことについても称賛された。

- ・メキシコは、締約国が昨年は情報照会の決議を受け入れ、その後適切な活動をしてきたと述べた。また、1984年に条約を批准したが、今回初めて記載したことに言及し、記載を歓迎した。UAEは、締約国が記載について行った努力を称賛し、ICOMOSの関与が記載につながったと指摘した。また、この記載が、締約国だけではなく交易に関連する湾岸地域の遺産にとっても重要であると述べた。
- ・インドは、締約国の努力により肯定的な成果を得たとしてICOMOSの勧告を支持し、締約国で初めて記載された資産であることに言及した。イラクも初めての記載であることに言及するとともに、ICOMOSが新たな登録基準（iv）を加えたことに謝意を表した。ロシアも、乾燥地域での複雑な推薦をカタールが完了したことを称賛し、記載を支持した。エチオピアも、締約国の推薦書を称賛するとともに、ICOMOSが登録基準を付加したことが、ICOMOSと締約国との強いつながりを示すと指摘した。さらに、真珠の交易に関連するサイトがエチオピアにもあると述べた。
- ・エストニアも記載を歓迎し、昨年もサイトの美しさに魅了されたものの、1年の時間を与えたことで推薦が完全になったと述べた。日本も、サイトが例外的であったものの、昨年は情報照会が決議された点に言及するとともに、締約国の最初の記載を祝福し、発掘調査の実施や推薦書の改訂など多くの努力を行った点を称賛した。
- ・フランスもICOMOSの勧告をすべて満たしたカター

ルの努力を評価し、記載を支持した。コロンビアも、サイトも推薦書も勧告も素晴らしいと述べた。

- ドイツも記載を支持したうえで、情報照会の決議が適切に機能した事例であると指摘した。
- セルビアも記載を支持し、観光客の管理を検討すべきと指摘した。
- アルジェリア、カンボジア、セネガル、マレーシア、マリ、タイも記載を支持した。

■決議の要約

決議案と同じ。

- 登録基準 (iii)、(iv) および (v) に基づいて、カタール国の「アル＝ズバラの考古遺跡」を世界遺産一覧表に記載する。
- 締約国が以下の事項を検討することを勧告する。
 - 当該資産近隣で検討されている大規模インフラプロジェクトが、資産およびそのより広範な周辺砂漠環境に悪影響を及ぼさないことを保証するため、同プロジェクトについての遺産影響評価を実施する。
 - 当該世界遺産のより広範な周辺環境、特に他の沿岸の町や内陸の集落との関係について、広範な調査、研究、および分析を継続する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(iii) (v)	(iii) (iv) (v)	(iii) (iv) (v)

Cultural Landscape of Honghe Hani Rice Terraces
紅河ハニ族の棚田群の文化的景観

8B.24

C 1111

文化遺産

記載

基本情報

■資産概要

雲南省南部の紅河の南岸に位置するハニ（Hani）族の棚田群は、哀牢山の傾斜に階段状に作られている。北西の地域からこの地に移り住んだハニ族によって、過去1300年にわたって深い森林が切り開かれ、灌漑された段丘で狭い溪谷を見下ろすように水田が作られた。ある場所では溪谷と森林の縁に沿って3000もの棚田がある。推薦資産は、3ヶ所の溪谷の中で、見事に発展した棚田が最も密集している。本推薦資産は、棚田だけでなく、いまだに森林の残る山頂と、キノコのような形をした伝統的な茅葺の家に住む農民が集まる82の村落を含む。景観には、山頂の森林に蓄えられた水を棚田全体に供給する複雑な山間の給水システムと、主要な生産物である赤米の生産を支えている水牛、家畜、アヒル、魚、うなぎなど、総合的な農業システムが反映されている。これらのシステムを支えているのは、個人と共同体、人間と神々という二元論を基にした、伝統的な社会構造・宗教構造である。全体的に見て、棚田は、社会的資源・環境的資源を回復する土地管理システムの例であり、経済的・視覚的な意味で、人間とその環境の調和を証明するものである。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は比較資産として、フィリピン・コルディエーラの棚田群（The Rice terraces of the Philippine

Cordilleras）（フィリピン、1995、(iii) (iv) (v)）などを挙げた。

ICOMOS は、比較分析により当該資産を世界遺産一覧表に記載する根拠が立証されたとした。

■ OUV

締約国から提案された登録基準のうち、(i) (iv) は満たされず、(iii)、(v) の2つは満たされる。完全性は満たされる。真正性は満たされるものの、水路や住宅へのコンクリートなどの新しい建設材料の利用や、観光開発の影響により脆弱である。

■登録基準：一部満たす。

- (i) 満たさない。本推薦資産地区を外から見ると、資産が視覚的に美しく素晴らしいと思われるかもしれないが、審美的価値は、棚田を耕作して来た人々が意図的に達成したものではない。やや主観的な見方であり、何代にもわたり景観を創造してきた人々の美的な創造とはいえない。そのような審美的感覚がなかったということではないが、この点は推薦書で立証されていない。
- (iii) 満たす。棚田は、長きにわたって特徴的であり、社会・経済・宗教システムに裏打ちされた、精巧で調和のとれた農業システムと給水システムを顕著に反映するとみなされる。
- (iv) 満たさない。棚田の景観が人類の歴史の重要な段階を反映している様子が示されていない。棚田の景観の価値は、歴史の中のある一瞬というよりは、長期間にわたる継続に見出すことができる。
- (v) 満たす。棚田の景観は、広範な資料が示すように、少なくとも千年にわたって継続されてきた、環境との特殊な相互作用を反映している稀有な例として、本登録基準を満たしている。この相互作用は、人間と神々、個人と共同体という二元論を表現する社会・経済・宗教システムに裏打ちされたものであり、総合的な農業システムと水管理システムをもたらした。

- (vi) 満たさない。ハニ族の人々の文化的伝統は人々とその周辺環境との相互関係に裏打ちされているものの、それらの伝統が顕著で普遍的な重要性を有していることが証明されていない。また、こうした伝統は、登録基準 (iii) でより適切に示される。

■完全性：満たす。

全体的な棚田のシステムが認められ、全ての特徴が存在していることから、資産全体の境界は適切であるといえる。資産の主要な物質的特徴は脅威にさらされておらず、伝統的システムは強固で良好に保存されている。しかし ICOMOS は伝統的なシステムが現代社会の要求に順応し、離村が進んでいることや、観光の影響に順応し、困難な緊張をもたらすことを懸念している。

■真正性：満たすが脆弱。

住居に使用されている新しい材料により、景観における村落の全体的なイメージが影響を受けつつある。住居の改築や修繕の過程を制御するための詳細な指針が必要である。主要な水路でコンクリートが用いられていることにも注意する必要がある。よりよい生活スタイルを求める農民に対して、伝統的な慣習は脆弱である。また、現在のところ、持続的な開発を保証する全体的な戦略がないため、観光の影響に対しても脆弱である。

■保全管理状況

資産に対する脅威は、農業や林業のシステムの脆弱さ、観光の潜在的な悪影響。また、資産の管理体制では、持続可能な観光開発や資産の解釈のための戦略に対する支援の必要性が指摘される。その他は適切である。

■資産への主要な脅威：第一に、農民が村落に残り生計を立てるには、包括的な農業林業システムが全体的に脆弱である。第二の脅威は、観光が村落に与える潜在的悪影響である。

■推薦資産の境界：申請資産の境界と緩衝地帯は、棚田地区とその流水域を含んでおり、適切である。

■法的保護：現行の法的な保護は適切である。

■保全状況：資産の保全状態は良好である。

■管理体制：資産の管理体制は適切であるが、更なる持続可能な観光開発と、資産解釈のための戦略に関する支援が必要である。

■モニタリング：モニタリング・システムは適切である。

■勧告事項など

- 資産とその緩衝地帯のために持続的なエコツーリズム戦略を実施する。
- 複雑な農業と水管理システムと、特徴的なハニ族の社会・経済・宗教システムについての理解を可能とする

説明戦略を提供する。

- 資産が世界遺産に登録された場合、観光客の増大によるかなりの圧力に直面することを考慮し、2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、要求や勧告の実施状況を示す報告書を、世界遺産センターに提出する。
- 紅河ハニ族の棚田群の持続可能な管理の整備について行われる作業を、同様の問題に直面するアジアの他の資産と共有できるように、広範な棚田群の景観の管理に関する国際的ワークショップの開催を検討する。

世界遺産委員会

■議論の要点

記載が勧告されたため、大きな論争はなかったが、推薦資産が生きた農業景観であることから、多くの委員国が自国の資産にも関係があると述べ、保全管理の経験の共有への期待が示された。

- ICOMOS は、持続的なエコツーリズムの戦略の確立を勧告すると述べた。
- 日本は、締約国と専門家の推薦の準備を祝福したうえで、世界遺産一覧表には 3 つの棚田があるが、日本にも類似した資産があり、経験があるので、このような生きた景観の持続的な保全と観光戦略について連携可能であると述べた。
- セネガルは、締約国の広範な努力を称賛したうえで、我々も米を大量に消費するので、自分たちにも関係するかもしれないと述べた。
- エストニア、カンボジア、アルジェリアは締約国を祝福し、記載に同意した。フランスも同様に祝福したうえで、農業の多様性に言及した。マリ、カタール、スイスも記載に同意した。
- マレーシアは、祝意を述べたうえで、環境と文化・歴史とが関連した例外的なサイトであるとした。また、自らも熱帯に位置し脆弱な環境にあると述べた。
- タイは、米の最大の輸出国として中国を祝福し、美しい景観は観光客にとっても素晴らしいものであると述べた。
- UAE は、締約国の推薦書もサイトも毎回素晴らしいもののだとして、祝意を述べた。ドイツ、セルビア、ロシアも中国を祝福し、決議案を支持した。
- メキシコは、締約国を祝福したうえで、ICOMOS も勧告するワークショップの開催を希望した。エチオピアは、農業景観であるため、農業経済を持つ国にとって学ぶことが多いとして、自国にも稲田ではないが類似の景観があるため勇気づけられた、と述べた。またメキシコと同様、ワークショップの開催を希望した。

- ・ コロンビアも祝福するとともに、自国でも生産性のある文化的景観であるテキーラやコーヒーの生産地で保全について困難に直面しており、締約国を支持した。
- ・ インドも締約国を祝福したうえで、コロンビア、フィリピンなどのように、他国の将来の推薦のモデルとなるよう期待すると述べた。
- ・ 日本から締約国に対し、人口の減少地でのこのような資産の持続的な管理に関する困難について、また、その対策について質問があった。これに対し締約国（中国）は、自国には多くの棚田があり、地元住民の棚田維持の長い歴史がある。地元住民は棚田を愛しており、現在では若者も自分たちの文化を保護する傾向にある。地元政府も重要性を認識しており、地元政府と中央政府は、地元住民の生活の質の向上を補助するために法律を整備した。我々はこの重要な景観を次世代のために保護できると信じている、と述べた。
- ・ さらに、決議の採択の後、締約国から、サイトの保全戦略は準備中で、経験を共有するための国際ワークショップを開催するとの発言があった。

■決議の要約

- 決議案と同じ。
- ・ 登録基準 (iii) および (v) に基づいて、中華人民共和国の「紅河ハニ族の棚田群の文化的景観」を世界遺産一覧表に記載する。
 - ・ 締約国が以下の事項を検討することを勧告する。
 - ・ 当該世界遺産およびその緩衝地帯について持続可能なエコツーリズム戦略を実施する。
 - ・ 複雑な農業と水管理システムと、特徴的なハニ族の社会・経済・宗教システムについての理解を可能とする説明戦略を提供する。
 - ・ 棚田群が観光客の増加によるかなりの圧力に直面するおそれがあることを前提に、2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、上記勧告の実行の進捗の概要を説明した報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
 - ・ また紅河ハニ族の棚田群の持続可能な管理の整備について行われる作業を、同様の問題に直面するアジアの他の世界遺産と共有できるように、広範な棚田群の景観の管理に関する国際的ワークショップの手配を検討することも勧告する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(i) (iii) (iv) (v) (vi)	(iii) (v)	(iii) (v)

Levuka Historical Port Town
歴史的港湾都市レブカ

8B.25

C 1399

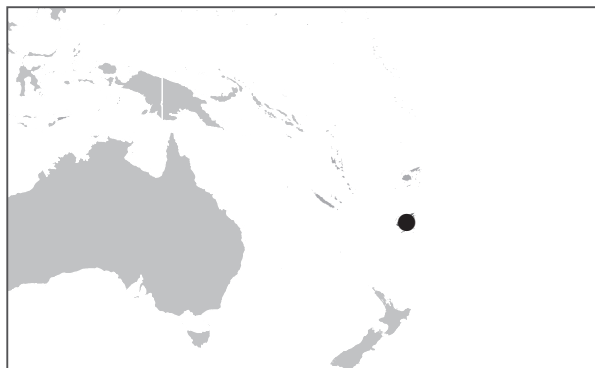
文化遺産

記載

基本情報

■資産概要

歴史的港湾都市レブカ（Levuka Historical Port Town）は、海岸沿いのココナッツやマンゴーの木々の中にある低層の建造物で構成されている。レブカは、1874年に平和裏にイギリスに譲渡されたフィジー植民地の最初の首都である。死火山であるオバラウ（Ovalau）火山のなだらかな傾斜の森林を背景に、19世紀初頭から南太平洋におけるアメリカとヨーロッパの商業活動の中心として発展した。倉庫、貿易保険会社（Bond stores）、港湾設備、住宅、宗教・教育・社会施設が、先住民の村の周辺に次々と建てられた。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、世界遺産一覧表の記載資産、暫定一覧表の記載資産や、いずれにも記載されていない資産との比較分析を行った。

ICOMOS は、ハワイのラハイナ（Lahaina）やサモアのアピア（Apia）が類似しているものの、レブカは建造物と景観が豊かに組み合わせられていると言え、比較分析により、世界遺産一覧表に記載する根拠が立証されたとした。

■OUV

締約国から提案された（ii）、（iv）の2つの登録基準は

満たされる。完全性、真正性はいずれも満たされる。

■登録基準：満たす。

（ii） 満たす。レブカは太平洋における非植民者の共同体の混成文化を顕著に表す、植民地時代後期の港町として稀有な例である。本資産では、先住民の数が常にヨーロッパ人定住者の数に勝っており、都市計画や様式に影響を与えてきた。街は保護された植民地港における植民地時代後期の工業化の段階を表している。

（iv） 満たす。推薦資産は、19世紀後期の太平洋における植民地港の類型として顕著な事例である。街は優れた軍事力を特定の海洋環境に組み入れた様子を表しており、地元の伝統的建造物とともに、独特な太平洋の港街の景観が形成されている。

■完全性：満たす。

推薦書類において、関連する主題や価値を表現するために必要な全ての要素が推薦地域に含まれている。しかし、推薦資産内では、40年前にレブカの波止場の南側敷地に魚加工工場が建設されたことによる悪影響が見られる。また、近年、計画許可書なしに港周辺に建設された通信塔やフィジー電気局発電所が、海と海岸線のいずれからも見える状態である。また推薦資産の境界内の建造物が放置されたままになっていることによる悪影響もある。予算不足のために修理や維持が適切に行われていないことで、不適切な改修や建て増し、再開発が起きている。

■真正性：満たすが脆弱。

文化的物証は、レブカ歴史的港湾都市の発展を証明し、フィジー先住民とヨーロッパ人の交流や、ヨーロッパの植民地の機関とその幅広い機能を表現している。こうした段階・主題・機能を表す遺産要素の集まりは、フィジーと国外の資料施設にある、記録文書や写真情報に裏打ちされた主要な情報源として本質的に高い真正性を有している。大通り、路地、橋、小道、階段は、地形に沿っており、建設当時から変化していない。建造物の用途も変更されていない。

■保全管理状況

本推薦資産に対する主要な脅威は、火災、浸水、自然災害、および観光開発である。資産の国定遺産への登録や、法令の整備により緩衝地帯が保護の対象とされれば、法的保護が適切になる。インベントリーの整備や保全計画の策定、都市計画案の作成、専門家の育成が必要である。境界、管理体制は適切である。

- 資産への主要な脅威：火災、浸水、自然災害、および観光開発である。
- 推薦資産の境界：修正された推薦資産の境界線と緩衝地帯は適切である。
- 法的保護：本資産全体を国定遺産に登録すること、2013年の第二四半期にフィジー世界遺産令（Fiji World Heritage Decree）が承認・施行され、世界遺産の緩衝地帯の保護も含まれることを歓迎する。この手続きが完了すれば、本推薦資産の法的保護は適切となると考えられる。また、レブカ都市計画案の完成が必要である。
- 保全状況：インベントリーは考古遺跡を含むものとし、積極的な保全とモニタリングの基礎として、可及的速やかに完成させるべきである。また脆弱な構造体の保全計画を作成すべきである。
- 管理体制：提案されている資産の管理体制は適切である。また現地の遺産当局の中から、考古と保全の専門官を早急に育てる必要がある。
- モニタリング：適切なモニタリング体制のために、インベントリー作成と調査を完了しなければならない。

■勧告事項など

- ・資産とその緩衝地帯の法的保護を定める、フィジー世界遺産令を承認・公布・施行する。
- ・脆弱な構造体の保存のため、また保存の専門家の育成のため、中期計画を策定する。
- ・インベントリーに考古遺跡を含め、速やかにその作業を終える。
- ・ホテル開発のために規定された建物の高さや密集度に関する最大許容値を一般に普及している既存の建物の水準に維持し、資産、緩衝地帯、その周辺環境におけるあらゆる種類の観光開発に対する遺産影響評価の要件を統合する。
- ・レブカ都市計画構想をまとめる。

世界遺産委員会

■議論の要点

記載が勧告された資産であるため、議論はほとんどなかった。

- ・ICOMOS は記載を勧告し、周辺環境の保護のため建物の高さを厳しく制限すべきであると述べた。
- ・日本、カンボジア、フランス、インドは記載を支持し、締約国の最初の記載である点に言及した。
- ・ドイツも記載を支持し、ほかの推薦との整合性を保つための決議案の改訂（勧告の実施状況について、第39回世界遺産委員会での審議のため、世界遺産センターに2015年2月1日までに報告を提出するよう要請する）を提案した。
- ・エストニアも記載を支持し、歴史的景観についての勧告が必要であると指摘した。
- ・南アフリカ、マレーシアも記載を支持し、ICOMOS と連携したことについても言及した。エチオピア、ロシア、アルジェリア、マリ、セネガルも締約国とICOMOS を称賛した。

■決議の要約

決議案と同じ。

- ・登録基準(ii)および(iv)に基づいて、フィジー共和国の「歴史的港湾都市レブカ」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・締約国が以下の事項を検討することを勧告する。
 - ・当該世界遺産および緩衝地帯の法的保護を定めるフィジー世界遺産令を承認、公布、および施行すること。
 - ・脆弱な構造体の保存のため、また保存の専門家の育成のため、中期計画を策定すること。
 - ・インベントリーに考古遺跡を含め、速やかにその作業を終えること。
 - ・ホテル開発のために規定された建物の高さや密集度に関する最大許容値を一般に普及している既存の建物の水準に維持し、当該世界遺産、緩衝地帯、およびより広範な周辺環境におけるあらゆる種類の観光開発についての遺産影響評価の要件を統合する。
 - ・レブカ都市計画構想をまとめる。
- ・2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、上記勧告の実行の進捗の概要を説明した報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iv)	(ii) (iv)	(ii) (iv)

Golestan Palace ゴレスターン宮殿

8B.26

C 1422

文化遺産

記載

基本情報

■資産概要

ゴレスターン宮殿（Golestan Palace）はテヘランで最も古い複合施設の一つで、サファヴィー（Safavi）王朝時代の歴史的な城郭都市に建造された。宮殿施設は何度も拡張・増築され、19世紀には、ガージャール（Qajar）統治一族の宮廷と権威の座として、非常に独特な様相を呈していた。現在ゴレスターン宮殿施設は、庭園を囲む重要な8つの宮殿建築から構成されており、大半は博物館として使われている。本資産は、ヨーロッパ的図像と様式をペルシャ芸術に導入した、ガージャール時代の建築的、芸術的偉業を示す顕著な例である。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、イスタンブール歴史地域に統合されたトプカプ宮殿（Topkapi Palace）（トルコ、1985、(i) (ii) (iii) (iv)）、北京と瀋陽の明・清朝の皇宮群（Imperial Palace of the Ming and Qing Dynasties）（中国、1987、2004、(i) (ii) (iii) (iv)）、ヴェルサイユの宮殿と庭園（Palace and Park of Versailles）（フランス、1979、(i) (ii) (vi)）、シェーンブルン宮殿と庭園群（Palace and Gardens of Schönbrunn）（オーストリア、1996、(i) (iv)）、モスクワのクレムリンと赤の広場（Kremlin）（ロシア、1990、(i) (ii) (iv) (vi)）などを挙げている。

ICOMOS による評価は、これらの比較分析により、本

資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は立証されているとした。

■ OUV

締約国から提案された (i) (iv) の2つの登録基準は満たさないが、(ii) (iii) は満たしている。完全性、真正性は満たされるが、脆弱である。

■登録基準：一部満たす。

- (i) 満たさない。質の高い芸術表現と職人技能がみられるが、これらが人間の創造的表現の傑作であるという根拠は説明されていない。伝統的なペルシャ芸術におけるヨーロッパの影響については、登録基準 (i) ではなく、(ii) で理解される方が適切である。
- (ii) 満たす。本資産はペルシャ芸術と建築に、ヨーロッパ様式と図像を融合させ、またヨーロッパの建築技術を適応させた顕著な例である。
- (iii) 満たす。重要な政治的軌跡や歴史的事件に関連する説明は、登録基準 (iii) を立証するものではない。しかし、本資産は完全なガージャール時代の芸術表現と、建築的創造を含み、当時の権力と芸術の中心であったことを示す、優れた証拠である。一方で、資産はパーレビ（Pahlavi）王朝の例外的な証拠としての OUV を立証するものではない。
- (iv) 満たさない。本資産は、ペルシャやヨーロッパの芸術と建築の様々な類型的影響を融合しているが、特定の新しい建築様式を発展させたわけではない。

■完全性：満たすが、非常に脆弱である。

ガージャール朝の建築・芸術遺産が完全に表現されており、今日まで残った同資産の全ての要素が境界線内に含まれている。しかし、パーレビ王朝については、より重要な建造物が資産の境界の外にあるため、同王朝を表すものとしては、完全性は確認できない。近年新たに設けられた建造物は、資産と調和可能な適切な高さを超えており、低くする必要がある。シャムソル・エマーレ

(Shams-ol Imareh) に隣接する不適切な商業施設は、資産の完全性と真正性、重要な眺望を確保するために、元の状態に戻すべきである。

■真正性：満たすが、非常に脆弱である。

本資産に表れているガージャール朝の特徴的な建築構造は、当時のデザインやレイアウトを維持し、優れた装飾が保存されていると言える。また、これまでの全ての保存活動は材料、デザイン、職人技能の真正性に配慮してきたと言える。パーレビ時代にガージャール時代の記念碑の位置が変更されたため、それについては真正性は断片的にしか残されていない。しかし素材とデザインに真正性を見ることは可能であり、残されているガージャール朝の証拠が慎重に管理保護されることが必要不可欠である。

■保全管理状況

本資産に対する脅威は火災と地震、歴史地区周辺の開発である。推薦資産の境界は適切だが、緩衝地帯は拡張する必要がある。資産の法的保護と緩衝地帯の保護対策は適切だが、一部で規制を強化する必要がある。保全状況は適切で、保全計画と手順は効果的だが、一部の地区でより詳細な注意喚起が必要。管理戦略と活動内容をより具体的にすることが必要。また、管理体制を拡張する必要がある。モニタリングシステムは適切。

■資産への主要な脅威：火災と地震、歴史地区周辺の開発である。

■推薦資産の境界：推薦資産の境界は適切で、緩衝地帯は周辺の歴史的構造物を含めるために拡張する必要がある。

■法的保護：資産の法的保護と緩衝地帯の保護対策は適切であるが、より広い範囲における新規建設や現状変更に対して高さと規模の規制を強化する必要がある。

■保全状況：本資産の保全状況は適切であり、保全計画と手順は効果的であるが、シャムソル・エマーレの北部地区はより詳細な注意喚起が必要である。

■管理体制：管理については施設の保存に重点をおいており、資産周辺を適切に含んでいない。管理戦略と活動内容は詳細が定義されておらず、具体的にすることが必要。これは、管理計画が改訂され、承認されれば可能であると考え。危機管理、災害対策、公共参加と支援を含めるよう、管理体制を拡張する必要がある。

■モニタリング：モニタリングシステムは適切である。

■勧告事項など

- 潜在的な視覚的悪影響から資産を長期的に保護するため、緩衝地帯を拡張する。
- 包括的な危機予防と災害管理の計画、公共参加と支援

の対策、資産の周辺環境の管理を、管理体制に含める。

- ゴレスターン宮殿東側の新規の6階建ての建物の高さを下げ、資産に対する視覚的な悪影響を回避する。
- 資産敷地内にあるシャルソム・エマーレ (Shams-ol Imareh) 北の倉庫と植物栽培施設の代替地を確保し、このエリアの適切な保存と、将来的な公共のアクセスを可能にする。

世界遺産委員会

■議論の要点

情報照会の勧告を受けた資産について、記載するかどうか議論となった。OUV は認められており、ICOMOS から指摘された課題は保全に関する内容で、それらの実施状況について、締約国からの追加的な情報提供が求められた。また、登録基準 (iv) を認めるかどうかについても議論された。

- ICOMOS から、事実関係の誤りとして6階建ての建物の建設年代が指摘されたが、勧告内容に大きな影響を与えるものではないこと、周辺環境への保護の手段が必要であり、緩衝地帯の拡大や総合的な管理計画の策定が必要であるとの発言があった。また、緩衝地帯内の6階建ての建物について、高さを低減することは締約国が同意しているとの発言があった。
- インドは、「ICOMOS は登録基準や比較研究、完全性、真正性を認めている。6階建ての建物の問題を締約国は認めており、また管理計画の問題がある。緩衝地帯は締約国が拡張する用意があるため、締約国に追加的に行っている保護について確認したい。」と述べた。日本はインドを支持するとともに、管理計画、危機管理についての条件を満たせば記載を支持するとして、締約国の発言を求めた。
- フランスは、登録基準 (iv) をICOMOS が除外した理由を質問し、他の推薦でもこの登録基準が頻繁に除外されており、ICOMOS に好まれていないのではないかと指摘した。また、緩衝地帯と管理計画について締約国の意見を求めた。
- ドイツは、法的保護が行われ、国の一覧表にも載っているとして記載を支持した。また、締約国に緩衝地帯の拡大が可能であるかどうか質問した。イラクも締約国の発言を求めた。
- アルジェリア、マレーシア、南アフリカ、ロシア、カタール、セルビア、カンボジアは条件を満たしているとして、記載を支持した。UAE も同様に、ICOMOS の懸念を締約国は解決できるとして記載を支持した。イラクも記載を支持した。
- 締約国 (イラン) は、「ICOMOS の報告で挙げられた

2つの問題のうち、緩衝地帯については設定済みであり、公式に拡張が完了している。4つの歴史的街区を含みその1つが当該資産に関連するとの情報が提供された。また、管理計画もマスタープランに含まれており、都市の基本計画が考慮されている。」と述べた。

- ICOMOS は、登録基準 (iv) を好まないわけではなく、(iv) は素晴らしい登録基準で、様式 (typology) に最も関連していると述べた。そのうえで、ゴレスターンの独自性は、ヨーロッパの建築の影響のある2つの様式の融合であるが、2つの建築様式は重なっているだけで新しい様式が生み出されたわけではなく、資産の特徴は (ii) でより表現され、(ii) とすることが将来の管理の上で適切である、とした。
- タイは、締約国や ICOMOS、他の委員国の発言を聞いて、記載を支持した。コロンビアも推薦書や、締約国からの情報、ICOMOS の評価から、記載を支持した。
- 日本は、ICOMOS の (iv) に関する発言をうけて、文化の融合は登録基準 (ii) なのか (iv) にあたるのかとの疑問を呈するとともに、建造物の様式の融合は結果として異なるものを創出しているはずで、この資産は登録基準 (iv) に当てはまるのでは、と述べた。これに対し ICOMOS からは、新たな様式が創出されたわけではないので、この事例では (ii) が適切との発言が繰り返された。
- 決議案の審議にあたり、インドが記載に関する修正を提案した。また、フランスから登録基準 (iv) を加えるとの提案があり、アルジェリア、インドが支持した。

■決議の要約

- 登録基準 (ii) 、(iii) および (iv) に基づいて、イラン・イスラム共和国の「ゴレスターン宮殿」を世界遺産一覧表に記載する。
- 締約国が以下の事項を検討することを勧告する。
 - 採択された緩衝地帯の内部のリスク予防に関連した国レベルの意識改革プログラムを作成する。
 - 資産敷地内にあるシャルソム・エマーレ北の倉庫と植物栽培施設の代替地を確保し、このエリアの適切な保存と、将来的な公共のアクセスを可能にする。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
情報照会	記載	(i) (ii) (iii) (iv)	(ii) (iii)	(ii) (iii) (iv)

The Cultural Landscape of Maymand
メイマンドの文化的景観

8B.27

C 1423

文化遺産

情報照会

基本情報

■資産概要

メイマンド（Maymand）の村落は、イランの中央山地南端、溪谷の上端に位置する孤立した半砂漠地帯にあり、三方を2千メートル級の山々に囲まれている。メイマンドの人々は半遊牧の牧畜民で、春・夏・秋は山の牧草地で羊や牛を飼育しながら暮らしている。夏にはピスタチオ園、小麦や木の実の段々畑が家々の周りに広がる。一方、冬には標高の低い場所に移住し、柔らかな岩を掘って作った洞窟住居で生活する。このような暮らしは何千年も繰り返されてきた。

メイマンドの大地は非常に乾燥しているため、穀物や家畜に与える水は、（現在は貯水タンクやパイプに取って代わられているが）泉や雨水タンク、季節ごとに現れる小川や地下プールなど、様々な水源から地下水路（カナート qanat）によってもたらされていたという。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、イラン国内のカンドヴァン（Kandovân）、ヒラバル（Hilehvar）、セバル（Sevar）、コルベ（Qorveh）、ヴィンド（Vind）の村々、ヌーシャーバード（Nūsh Ābād）の地下都市やカラフト洞窟（Karaftū Cave）。国外ではカッパドキア（Cappadocia）、マテーラ（Matera）、シラクサ（Syracuse）、ペトラ（Petra）などを挙げている。

ICOMOS による評価は、これら資産との比較は範囲が

広すぎ、本資産を世界遺産一覧表に記載する立証性に欠ける、とした。

■ OUV

締約国から提案された (iii)、(iv)、(v) の3つの登録基準は現状ではいずれも満たさない。完全性、真正性はその一部が満たされる。

■登録基準：満たさない。

- (iii) 現状では満たさない。季節移動を反映した一景観として、また冬季の穴居住宅との関連においてもメイマンドは興味深い。提出された情報からでは、農耕・牧畜の文化的景観の突出した例としては認められない。また、季節移動と穴居住宅からなるシステムが一つの小さな溪谷内で見つかり、50あまりの家族からなる小さなコミュニティによって継続されていることから、この特異的な生活様式が文化的伝統や文明を反映したものであるということは難しい。
- (iv) 満たさない。農耕・牧畜の伝統と水利システム、そして穴居住宅の発展に関する詳細な歴史的説明が欠如しており、この小渓谷が人類の歴史のなかでどのように重要なものなのかが提示されていない。
- (v) 満たさない。メイマンドは現在のところ、冬期の穴居生活と伝統的な季節移動という慣習を保っている。それを長年にわたる環境との相互作用の珍しい例で、持続可能なものと見なすためには、メイマンドの社会経済システム、歴史的背景、どのように長年にわたり持続しえたのか、そして東地中海地域や南西アジアの農耕・牧畜文化の中でどのような役割を持つのかについてより詳細な情報の提示が必要である。

■完全性：部分的に満たす。

景観を構成する全ての要素が農耕・牧畜文化を反映し、季節的に住む住居も含め住居群は本資産の境界内に存在している。しかし、これらの要素が、季節移動システムの回復を示すということは難しい。村の人口減少に伴い、

伝統的生活様式が廃れつつある。

■真正性：部分的に満たす。

景観自体や伝統的生活様式という観点においては、本資産の真正性の成立に疑いの余地はない。しかし、過去10年に実施された洞穴住宅に対する広範囲な修復事業が、事業以前の村落のデータや物理的介入の程度、採用された保存方法などをもとに詳しく説明されていない。また、伝統的生活様式の衰退により、景観を支えるコミュニティの縮小や、夏季のみ渓谷に住む家族の増加、そして、穴居住宅への観光客増加の影響をもたらするという点でも弱い。そして牧草地の健全性に関する情報もほとんどない。

■保全管理状況

主要な脅威としては、季節移動の衰退、穴居住宅の村が野外博物館的な存在になりつつあることが挙げられる。推薦資産と緩衝地帯の境界、保全状況、モニタリング体制は適切である。管理体制は適切だが、人材と、地域コミュニティの参加の確保が必要。既存の法的保護は景観も含むよう拡大される必要がある。

■資産への主要な脅威：社会経済単位が小さく、季節移動が衰退していること、また、穴居住宅の村が既に存在しない農耕・牧畜システムを感じることでできる博物館になりつつあることが挙げられる。

■推薦資産の境界：推薦資産と緩衝地帯の境界は適切である。

■法的保護：既存の法的保護は景観も含むよう拡大される必要がある。

■保全状況：全体的な保全状況は適切である。

■管理体制：管理体制は適切であるが、将来的な活動のために必要な人材の確保と、地域コミュニティの参加を、締約国が保証するよう勧告する。

■モニタリング：モニタリング体制は適切である。

■勧告事項など

- 締約国はICOMOSおよび世界遺産センターの助言に基づき、必要であれば、本資産をより広い農耕・牧畜の文化的背景の中に位置づけること。（本資産が、その地理文化的地域での季節移動の突出した例であるかどうか検討するために、できれば、東地中海地域および南西アジアでの季節移動に関する国際的専門家ワークショップ、さらに／あるいは、国際的テーマ研究を通して行われるのが望ましい。）
- もしそのような研究によって、本資産のOUVを支持する堅強な例が示されたときには、
- 景観に対する国の保護体制を整える。
- 伝統的農耕・牧畜文化を経済成長戦略につなげられる

ような土地利用戦略を開発する。

- 地域コミュニティを意思決定プロセスに巻き込んでいく。
- 伝統的活動や保存原理を尊重するような穴居村落の管理・保存戦略を策定する。

世界遺産委員会

■議論の要点

記載延期が勧告された資産に対して、文化的景観の新たなコンセプトを示すなどとして記載を支持する意見と、資産の価値を認めるものの、情報のより詳細な検討が必要として記載延期の勧告を支持する意見とに割れた。

- ICOMOSは、完全性と真正性は満たしているものの、登録基準(iii)は潜在的であるとして、記載延期を勧告した。
- イラクは、締約国の近隣の国として、特殊な気候環境で環境を利用し、伝統的な農耕を行っており、サイトがOUVを持っているとして記載を支持した。また、締約国が文化的景観の新しいコンセプトを提示したことに感謝した。さらに、締約国にこの場での情報提供を求めた。
- エストニアは、半遊牧(semi-nomadic)のサイトの推薦を祝福し、締約国からのこの種の資産の推薦は初めてとして、多様なサイトの推薦を称賛すべきであると述べた。しかし、すべての新たな情報（管理、コミュニティの活動、岩画）を扱うための時間が必要なのでICOMOSの勧告を支持し、現状では記載延期が妥当であるとした。スイスは、驚くべき推薦であると述べる一方、証拠に欠け、OUVが現段階では確立していないためICOMOSを支持し、比較研究の深化により、この場所が真に特徴的であると示すべきであると述べた。
- メキシコは、この推薦に驚いたと述べたうえで、一連の要素は世界遺産一覧表を豊かにするもので、文化的景観は極めて複雑。今次の委員会で3件の砂漠関連の資産を記載したが、メイマンドは砂漠だが文化遺産での推薦で、全ての国が開発の途中に直面する問題を抱えていると指摘した。また、この推薦の重要性から、ICOMOSの勧告内容に関してとられている手段について、締約国に発言を求めた。
- インドも、今次の委員会が砂漠の記載に関して記憶に残ると述べ、驚き、なぜ一覧表に未記載なのかと思った、と述べた。また当該資産は貴重な砂漠の景観であって、アグロ・パストラル(農牧)・システム(agro-pastoral system)ではなく生活のすべてであり、縮小してはいるが記載の必要があると述べた。人間がどのように景

- 観によって形成されているか、人間の厳しい環境への対応を示す例であって、他の地域との比較に関しては ICOMOS が提案すればよく、記載を支持するとした。
- マリも、今回は砂漠の回であるとして、観光産業等により危機にある豊かな文化的景観であると述べた。サイトは脅威に瀕しているおり、(記載により) 保全に貢献できるとした。
 - アルジェリアは、半乾燥地のさまざまな面を網羅する推薦書を称賛したうえで、ICOMOS が穴居住宅とアグロ・パストラルな生業とのリンクや相互作用のダイナミズムに着目すべきであり、すでに情報は提供されているので ICOMOS の要望するテーマ別研究は不要であるとした。また、締約国の発言を求めた。
 - カタールは、メイマンドは砂漠での生活と環境との関連を示しており、推薦書は砂漠のサイトを扱う新しい方法、新しい見方、異なる地平を示していると述べた。
 - セルビアは、この土地の人々と生活様式を守るのが最も大切であるとして、その点についての締約国の説明を求めた。
 - 締約国(イラン)は、当該推薦は OUV を有する砂漠の文化的景観で、伝統的な知識や、文化、地質を利用したもので、400 の発掘されたサイトからもそのことがわかる。砂漠特有の有形・無形の文化を示し、砂漠に囲まれている文化的景観の新しい概念である。遊牧生活は、通常見られる超人的文化交流(trans-human cultural exchange)とは全く異なっている。ほかの文化的景観とは管理の方法は全く異なるが、伝統的な管理計画が機能している、と述べた。
 - ICOMOS は、農牧(agro-pastoralism)は文化的景観の理解の上で重要だと認識しており、このサイトに関するテーマ別研究を予定していると述べたうえで、世界遺産一覧表への記載は支持するが、OUV のステートメントの準備が課題である。推薦書は多くの情報を含んでいる、と述べた。
 - ロシアは、特有の生活環境で、記載して危機一覧表に記載すべきと述べた。UAE は、サイトは非常に特徴的、例外的で、ICOMOS の懸念も理解するが、記載を遅らせるべきではないとして、記載を支持した。アルジェリア、南アフリカも記載を支持した。
 - フランスは、推薦書は興味深い、比較研究が欠けているので記載延期を支持した。エストニアは、延期の場合は登録基準を満たしておらず、ICOMOS が OUV のステートメントを準備できない、と述べた。また、管理や保全も確保されないと準備できないという OUV の原則を理解すべきで、作業部会でも、暫定的な OUV の作成が完了できていないと指摘した。ドイツは、サイトは OUV を表現すると思われるが、準備

に時間が必要として記載延期を支持した。

- 議長から、8 カ国が記載を支持、4 カ国が延期を支持という状況から、足して 2 で割る(情報照会にする)との提案が行われた。
- コロンビアは、サイトが消滅の危機に瀕している一方、推薦書には変更が必要なので、妥協案として情報照会を提案した。カンボジアが支持した。インドは、情報照会を支持したうえで、危機に瀕しており急ぐ必要があるとして、ICOMOS との強い連携が必要と述べた。メキシコもインドを支持した。カタールもインドを支持したうえで、自国のベドウィンの伝統的な生活は消滅したが、イランでは伝統が残っているため、締約国に時間を与えるのが最良の方法であると述べた。
- セネガルが締約国の意見を求めたところ、締約国は、サイトは記載されるべきとは思いますが、大勢に従い情報照会を受け入れると述べた。
- インドから、締約国と ICOMOS との連携を促す旨の決議案の変更が提案された。ICOMOS は、連携には賛同するものの、OUV のステートメントがないため情報照会には賛同しなかったが、インドは、締約国と ICOMOS が準備すればよい、として、情報照会が決議された。

■決議の要約

- 砂漠の文化的景観(Desert Cultural Landscape)の概念を振興するため、推薦書に関し、他の締約国、特に同地域内の締約国とともに、綿密な作業を継続することを締約国および ICOMOS に要求する。
- また伝統的な農耕牧畜を経済開発戦略に統合する土地利用戦略を策定することも締約国に要求する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載延期	情報照会	(iii) (iv) (v)	—	—

Kamakura, Home of the Samurai
武家の古都鎌倉

8B.28

C 1417

文化遺産

取り下げ

基本情報

■資産概要

鎌倉は、武士により守られた、日本で最初の民政および軍事システムである幕府の設立の証である。鎌倉幕府は関東地方の丘陵に囲まれた海岸部で 12 世紀末から 14 世紀初頭まで継続した。現存する主な史跡は、庭園に囲まれた壮大な神社や寺院（主に禅宗）である。鎌倉には考古遺跡、大仏、人工の洞窟や墓が残存している。当該資産は武士によって確立され、日本社会に広く普及した文化的・精神的な価値を表現している。



ICOMOS の評価

■比較資産

武家政権に関する有形的、文化的、精神的な要素について、16 の世界遺産一覧表記載資産、7 の暫定一覧表記載資産が比較対象とされた。うち、法隆寺地域の仏教建造物（1993、(i) (ii) (iv) (vi)）など半数が日本の資産、それ以外は中国、韓国、北朝鮮、タイ、ベトナム、カンボジアやモンゴルの資産である。また、都市形態や建築的な特徴については、長安（中国）や古都奈良の文化財（1998、(ii) (iii) (iv) (vi)）、古都京都の文化財（京都市、宇治市、大津市）（1994、(ii) (iv)）など、より古い時代および同時期の都市遺跡との比較が行われた。

ICOMOS は、国外、国内および地域での多くの比較が行われているものの、社会的な権力や軍事力に関する内容であり、推薦資産の主な要素である仏教や神道に関す

る十分な比較がされていないとした。また、鎌倉幕府設立の歴史的な特徴は明確に強調されるが、首都の防衛は常に地形や立地に適合して形成されるので、防衛に関する領域構造を過度に強調すべきではない。さらに、將軍の権力の地や中世の都市の発達の有形の証拠は、寺院や神社を除き限定的である、と述べ、本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠が、比較分析によって十分に立証されていない、とした。

■ OUV

締約国から提案された (iii)、(iv) の 2 つの登録基準はいずれも満たさない。完全性は満たされないが、真正性は満たされる。また、保全されている証拠という意味では、シリアル推薦は正当化される。

■登録基準：満たさない。

(iii) 満たさない。民政と軍政による日本の統治機構の独自性は疑問の余地がなく、歴史的には独特であり、鎌倉がそれに果たした役割についても同様である。しかし、寺院と関連する精神的、文化的な面は十分な証拠があるが、その他の物的な要素については、遺跡や防衛の要素についてはより控え目であり、居館や港では部分的、都市開発や権力の場合、生活様式などについてはほとんどない。この登録基準を満たすには、資産の完全性が十分とはいえない。

(iv) 満たさない。自然条件は防衛機能に適しており、幕府により選ばれ、改変されてきた。軍事的な特徴については明らかに興味深く、原状を保っているが（切通し）、OUV には達していない。神社や寺院群、その庭園や池の景観は重要であり、最初の幕府の中心地という国家的な価値を有しているが、OUV を表現しているとはいえない。

■完全性：満たさない。

推薦資産の完全性の状態はさまざまである。寺院やその庭園では比較的保たれているが、防衛の要素は切通しとその周辺環境により表現されているものの、視覚的な

完全性は脆弱で、現代の都市の環境により損なわれている。住居に関する遺構（少数の考古遺跡）についても同様である。寺院以外の幕府の権力を示す場の物的証拠も数が少なく不明瞭である。中世の都市の構造（plan）を示す遺構は資産に含まれておらず、20 世紀の都市開発に埋没しているので、都市機能を示すような証拠が港以外に示されていない。鎌倉幕府の権力に関する要素は（寺院を除き）遺産に関連するというよりはむしろ歴史的なものであって、締約国から提案されている OUV を正当化するには資産の完全性は十分とはいえない。

■ 真正性：満たす。

考古遺跡、港および切通しは人々の活動で大きく損なわれてはならず、真正性を有するが、原状と比べれば、保全状況に問題がある可能性はある。建造物や大仏は修理や再建が行われている。修理はその時代ごとの考え方に沿って行われているが、幸い、良質な記録が残されており、記録の一部は鎌倉時代直後の 14 世紀半ばにさかのぼる、江戸時代には、将軍は鎌倉に住まなかったが、彼らの文化の基礎とみなしたため、建築やその根底にある精神を尊重し、大規模な修理を行った。これは明らかに真正性の保全である。池のある庭園の再建にあたっては古記録を必ず参照し、構造上の真正性と環境との関係性を保った。

■ 保全管理状況

主要な脅威は、都市化の圧力や自然、環境上のリスクである。資産の範囲や緩衝地帯の境界は適切。法的保護は適切だが、課題もある。管理体制は、管理委員会、科学委員会が機能することが確実にできれば満たされる。個々のモニタリングは実施されているが、全体の調整が必要。

■ 資産への主要な脅威：都市化の圧力（建築、交通）およびさまざまな自然・環境上のリスク（地震、津波、嵐や火災）である。観光客の来訪が制御されなければ、資産の保全に対する悪影響を与える恐れがある。

■ 推薦資産の境界：推薦資産と緩衝地帯の境界は適切である。

■ 法的保護：現状の法的保護は適切だが、緩衝地帯での建造物の高さに対しても系統的に適用されなければならない。

■ 保全状況：全体的な保全状況、保全管理は適切である。

■ 管理体制：管理委員会と科学委員会が機能することが確実にできれば、一連の資産の管理体制は適切になる。宗教団体とボランティア団体が管理の過程に関与することも有益であると思われる。

■ モニタリング：資産の構成要素や資産に影響を与えうる要素についての個々のモニタリングは実施されているが、資産の管理委員会による効果的な調整を確実にす

る必要がある。保全に関するモニタリングの年次報告は必須である。

■ 勧告事項など

- 不記載を勧告する。

※本案件は締約国により取り下げられたため、世界遺産委員会では審議されなかった。

■ 決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
不記載	取り下げ	(iii) (iv)	—	—

Fujisan, sacred place and source of artistic inspiration
富士山-信仰の対象と芸術の源泉

8B.29

C 1418

文化遺産

記載

基本情報

■資産概要

富士山は長期にわたり、芸術家や詩人に着想を与え、参詣の地であった。頂上の火口まで登頂し、山麓の神社に戻った参詣者は、山の神から力を得て、象徴的な死と再生を経験した。現在では都市化の波が及んでいるものの、富士山はなおその神聖な性質を保っている。

標高 1500 m を超える部分および参詣路と火口にある神社、ふもとの浅間神社、御師住宅、火山の特徴である溶岩樹形や湖、泉、滝など、参詣者にとっての聖地となった場所が推薦されている。シリアル推薦された 25 の構成資産は、富士山の神聖で着想を与える景観を反映している。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、富士山と同様に信仰の対象、着想の根源とされているような国内外の山岳との比較を行っている。

国外については 36 の山（中国の 13 件のほか、中央アジア、ヨーロッパ、北アメリカやオーストラリア）との比較を行った。信仰の対象としては、中国の泰山 (Taishan)、峨眉山 (Emei)、五台山 (Wutai) やカイラル山 (Kailas)、スリランカのアダムス・ピーク (Admas Peak) のみが類似の特徴を有していたが、登山の伝統は富士山で最も強力であり、集団登山が現在でも実施されている。芸術的な影響としては、黄山 (Huangshan)、廬

山 (Lushan) (中国)、ロッキー山脈 (Rocky Moutains) (アメリカ) やサン・ヴィクトワール山 (Sainte-Victoire) (フランス)、スイスアルプス (Swiss Alps)、アパラチア山脈 (Appalachian Mountains) (アメリカ) などが類似の特徴を持つが、芸術に及ぼした影響は富士山がはるかに大きい。これらから、国外では富士山に匹敵するような信仰登山や絵画への影響をあわせ持つ山はない。

国内には、紀伊山地、立山、阿蘇山など類似の性質を有するものがあるが、富士山には及ばない。

神社の選択について、2012 年 9 月 4 日に追加的な情報が締約国から提出された。富士山と関連する 90 の神社があるが、今回推薦した構成資産だけが山岳信仰との特徴的かつ密接な関連性を有し、登山道にも含まれているとのことだった。自然の要素と宿舎の選択基準は示されなかったが、過去の開発で御師住宅は山梨県側の吉田登山道沿いに 10 件しか残っておらず、南西側の登山道沿いのものは破壊されていた。今回推薦した 2 件以外は私有的あるいは修理が必要とされている。

ICOMOS による評価は、比較分析により、世界遺産一覧表に記載する根拠が立証されている、とした。

■ OUV

締約国から提案された登録基準のうち、(iii)、(vi) は満たすが、(iv) は満たさない。完全性、真正性はいずれも満たされるが、一部の要素は脆弱である。

■登録基準：一部満たす。

(iii) 三保松原を除外すれば満たす。資産を全体として考えるために、構成要素相互の関係を明確に理解し、享受した場合、45 km 離れた三保松原を除外すれば、24 の構成資産では適切である。

(iv) 満たさない。富士山の景観がどのようにして人類の歴史上顕著な段階を表しているのかが示されていない。長期間の信仰の伝統は顕著であるが、西洋の芸術的な思想に影響を与えた富士山の絵画は、ある一時期により深く関連している。富士山を顕著にしているのは、信仰と芸術の伝統の融合である。

- (vi) 満たす。19 世紀初めの富士山は西洋芸術の発展に大きな影響を与えており、富士山の形状を世界の多くの地域に知らしめた。しかし、ICOMOS は山から 45 km 離れた三保松原は富士山の一部とはみなさない。

■完全性：満たすが、一部脆弱。

精神的な完全性については、夏の 2 カ月間の多数の参詣者や、彼らを支えるインフラ（山小屋やトラクターの通路、落石防止の防護柵）、また、忍野八海の周囲やいくつかの湖の低層の建物は精神的な雰囲気反している。滝の近傍の店舗は、滝の完全性を脆弱にしているが、富士宮市は所有者と合意のうえ、適切な対策をとっている。山から 45 km 離れた三保松原は、完全性に寄与するとはみなせない。

■真正性：満たすが、一部脆弱。

構成資産相互の関係性の表現や統合は強化する必要があるが、個別の構成資産の真正性（上部の登山道、神社や御師住居の物理的な属性）は損なわれていない。定期的な神社の更新（renewal）は生きた伝統といえる。伊勢神宮の式年遷宮が 20 年ごとであるのに対し、富士山に関連する神社では 60 年ごとに行われている。ただし、一部の構成要素の立地や周辺環境は開発によって損なわれている。三保松原は山から 45 km 離れており、登山道の一部ではないので、他の 24 の構成要素と関連しているとはみなすことができない。

■保全管理状況

本推薦資産の主要な脅威は開発行為である。法的保護は適切だが、開発の制御が必要。保全の過程は良好だが、一部改善が必要である。全体的な管理システムは適切だが、緊急に機能させる必要がある。モニタリングの指標は適切だが、増強する必要がある。

■資産への主要な脅威：参詣の地として発展してきた富士山の特徴や、個々の構成資産の目に見える関連性を損ない、山の精神性に負の影響を与え、徐々に増大している開発である。多くの観光客も、斜面の侵食などの問題を引き起こすおそれがあり、観光客のニーズに関連する土木事業も神聖な山に悪影響を及ぼすおそれがある。開発行為の制御や、観光客管理戦略、危機管理計画の策定が喫緊の課題である。

■推薦資産の境界：本推薦資産と緩衝地帯での境界は適切だが、三保松原は OUV に寄与しない。

■法的保護：現時点での法的保護は適切だが、標高の低い構成資産の周辺環境に関して開発の制御が必要である。

■保全状況：個別の構成資産で実施されている保全の過程は良好であるが、登山道や防護柵、山小屋の保全の取り組みについては、精神的な性質を尊重するように発

展させるべきである。

■管理体制：全体的な管理システムは適切だが、緊急に機能させる必要があり、また観光客の管理戦略にまで拡大する必要がある。また、資産全体としての明確なビジョンに基づき、文化的景観に着目した、解釈の戦略（interpretation strategy）が必要である。

■モニタリング：モニタリングの指標は適切だが、構成要素の関連性を理解する方法の確立に関する進展を反映するよう、増やすことも可能。

■勧告事項など

- 資産を全体として、また文化的景観として管理するための以下のような管理システムを機能させる。
 - アクセスの確保や余暇の提供と、精神的・美的な質の保持という相反する必要性に関連した全体的な未来像を確立する。
 - 神社や御師住宅、上方の登山道と関連して、山麓の斜面の参詣路を明確にし、これらの経路がどのように視認され、理解されるかを検討する。
 - 上方のアクセス経路（access route）の対応能力を考慮した観光客の管理戦略を策定する。
 - 上方のアクセス経路およびそれに関連する山小屋とトラクター経路について全般的な保全手法を策定する。
 - ビジターセンター（visitor center）の整備や個々の構成資産の解説促進のため、個別の構成資産を資産全体や山頂から山麓までの参詣路全体の一部として、どのように鑑賞し、理解されるかについての説明戦略を策定する。
 - 景観の精神的、美的要素を反映するようなモニタリングの指標を強化する。
- 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、文化的景観の手法を反映するように管理計画を全般的に改訂することによる、当該世界遺産の全体像、観光戦略、アクセス経路についての保全手法、説明戦略、およびリスク管理戦略の策定についての進捗に関する最新情報を提供するため、保全状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求し、これらの手法に関して ICOMOS の助言を請うことを締約国に奨励する。

世界遺産委員会

■議論の要点

三保松原を除外するとの条件が付されたこともあり、また、富士山という日本にとって象徴的な資産の推薦だったことで、記載が勧告された資産としてはきわめて長時

間の審議時間となった。委員国からは自国の文化と富士山との関連に言及しつつ、三保松原の価値を認め、除外に反対する意見が相次ぎ、当該資産を推薦した日本を除く 20 カ国の委員国のうち、19 の国が何らかの発言を行った。

- ICOMOS は、資産の一部（三保松原）は富士山から 45 km 離れており、山ではなく山を見ることができる場所で、山自体の精神的、芸術的な要素とはいえない。景観との関連については管理と解釈が必要。山の崩壊に対しては土本的な対応が行われているが、より繊細な対応が適切。周辺景観の改善のために管理戦略が必要。来訪者が資産を理解するための施設(interpretation center)が必要。記載基準は (iii) (vi) を満たすが、(iv) は満たさない。富士山の記載を勧告するが、三保松原は除く。保全に関する報告を 2016 年 2 月 1 日までに提出する、また、名前は神聖な要素との関連を示すよう勧告する、と述べた。
- 世界遺産センターから、決議案の 5 段落目で、委員会がサイトを記載する場合は、締約国（日本）と ICOMOS は名前について同意しており、Fujisan, sacred place and source of artistic inspiration（富士山―信仰の対象と芸術の源泉）、とする、との報告があった。議長が、締約国は同意するか確認したところ、同意すると答えた。
- ドイツは、象徴的なサイトの推薦は納得がいくもの（convincing the nomination of iconic site）であるとして祝福し、記載を支持するとしうえて、三保松原の除外には賛成しなかった。ICOMOS は推薦資産は (vi) を満たし、特に 18 世紀から 19 世紀の芸術の発展に貢献した、と述べており、三保松原は最も卓越した（富士山の）眺望点であるとして、除外に関する部分の削除を提案した。
- メキシコはドイツに同調するとともに、日本の景観に反映される点で象徴的で重要なサイトであると付け加えた。一方で、締約国は三保松原を除外するのではなく、すべての要素を含めるよう大きな挑戦を行っており、新しい推薦書のあり方である、と述べた。どのように将来保全するか、広い視点で保全について考える必要がある。
- セネガルは、ICOMOS のプレゼンに参詣についての要素が含まれている、と述べた。また、三保松原の除外はおかしい。三保松原は世界の芸術家が着想を得る場所、世界に富士山のことを知らせるもので、物理的には離れているかもしれないが、文化的景観について議論している。この特定の要素を含めないのは、いくつかの特徴を除外してしまうもので、受け入れられない、と述べた。
- タイは、富士山は世界遺産の精神をずっと持っている。富士山の美は象徴的、宗教的、精神的で、疑いなく日本の文化・社会に不可欠の場所である。自分（ピタヤ・プッカマン（Pithaya Pookaman）、天然資源環境副大臣）は富士山に登頂し、無事生還した。富士山とその構成要素は世界遺産一覧表に記載される真の価値がある、と述べた。
- マレーシアは、この山が今日（になってやっと）記載されることに世界は驚いている。この重要な瞬間を共有することは喜ばしく、日本に祝辞を述べる。この例外的なサイトはずっと共有されてきた。我々のほとんどは日本人ではないが、富士山の素晴らしさは知っている。しかし、山麓のことについてはほとんど知らない。三保松原には日本人にとって非常に重要な無形の価値があり、参詣の道の一部でもある。物理的距離は富士山との影響を阻むものではない。2 つの重要な眺望点のうちの一つである。三保松原は含めるべきである。決議案に改訂案がある。
- カンボジアは、日本を祝福し、記載を支持する。富士山は精神的、文化的な山であり、歴史的に日本で愛されてきた山であると理解している。ICOMOS がサイトの一部を削除する勧告をしたとしても、富士山のアイデンティティはこの眺望点から来ており、他の委員国と同様、包含を支持する、と述べた。
- ロシアは、日本の効果的な推薦を祝福し、富士山は日本の象徴であり、今やっと記載されたことに驚いている、と述べた。また、三保松原は名前もよく（handsome）、遠いことは理解するが、この地点から富士山を見て得られる感覚があり、含めることが道理である、と述べた。
- フランスは、ドイツやメキシコその他の提案を支持しうえて、景観の要素を強めるもので、精神的な面だけではなく芸術的な部分も強化する、と述べ、フランスの詩人で駐日大使であったポール・クロードル（Paul Claudel）の文章を引用して富士山を称賛し、記載を支持した。
- エチオピアも多くの発言者に同意し、特にタイの「すでに世界遺産であった」との説明を支持した。また日本の努力、ICOMOS の協力を評価した。
- エストニアはドイツの改訂を支持し、富士山の価値は北斎の絵を見ると、セザンヌなどこの資産がヨーロッパの風景画に与えた影響があり、エストニアの画家にも影響を与えたと述べた。
- カタールは、締約国の懸命かつ包括的な推薦書を称賛するとともに、三保松原を含め全てのサイトを記載するとのドイツの提案を支持した。また、富士山はカタールのアル＝ズバラ（Al Zubarah）を語る上でも重要で

あり、今祝辞を述べるのが適切である、と述べた。

- ・ スイスは祝辞を述べたうえで、世界遺産にとって象徴的 (Emblematic) なサイトであり、素晴らしい資産が一覧表に加わった、と述べた。
- ・ インドは、日本を祝福し、富士山はずっと前に記載されるべきであった。象徴的 (iconic) である。ICOMOS の報告は包括的でよく書けているが、ドイツやマレーシアの提案のように改訂すべき。三保松原は文化と不可分で、重要な関連性がある。日本人だけではなく訪れるすべての人にとって、物理的のみならず、精神的、視覚的関連性を有している。精神的な景観と視覚的な景観を切り離すことはできず、すべての要素は関連している。無形の価値が表現されることも重要である。そのため、記載基準 (vi) により、削除しない方向が良いと思う。ICOMOS が除外した要素も戻すべき、と述べた。
- ・ UAE は、このサイトの重要性について ICOMOS や他の代表団の発言にこれ以上付け加えることはない。締約国の努力と、このサイトの記載に関する ICOMOS との連携を祝福し、ICOMOS が総合的なレポートを提出したことに感謝する。全ての資産を含めることにしたい。日本おめでとう、と述べた。
- ・ コロンビアは、象徴的な (emblematic) サイトの記載を祝福する。北斎によって描かれ、多くの創造的な (creativity) 芸術に関係した世界の着想の源である。北斎の富嶽三十六景を考慮すると、眺望点は重要であり、三保松原を含めることを支持する、と述べた。
- ・ マリはほかの代表団に同意し、この象徴的なサイトの記載を支持したうえで、日本の努力、日本の質の高い推薦書を評価する、と述べた。
- ・ アルジェリアは、この推薦を祝福し、支持する。完全性を保つために、ICOMOS が除外した要素の包含について、他国の意見に同意する、と述べた。
- ・ イラクは、日本の推薦を祝福し、もっと早く記載するべきだった、と述べ、全ての要素の推薦を支持した。
- ・ セルビアは前の発言者を支持し、富士山の記載を支持した。
- ・ 議長は、委員会は非常に前向きである、と述べた。
- ・ 決議案について、2 段落で、サイトの全体の記載を支持しているので、三保松原の除外という文言を削除する改訂案がマレーシアから提案された。名称変更については、締約国の同意が得られたので、該当部分は削除され、現地時刻 15 時 28 分に記載が決議された。
- ・ 日本の木曾大使から、委員会が記載を決議したことに対する喜びが伝えられた。委員会、特に今回の世界遺産委員会の開催国であるカンボジア、また世界遺産センターと ICOMOS に感謝する。すべての日本国民に

として富士山は象徴的で神聖な山である。世界遺産委員会で富士山の OUV が認識され、認められたことを嬉しく思う。地元と関係当局が保全のために連携していく、との発言があった。山梨県知事は、富士山の記載に関して委員会に感謝する。世界の人に愛されるように、自然の要素と景観を保護することを約束する。と述べた。また、静岡県知事は、今はスタートにすぎない。将来に伝えられるように、保全に努める、と述べた。

■決議の要約

- ・ 登録基準 (iii) および (vi) に基づいて、日本の「富士山 — 信仰の対象と芸術の源泉」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 締約国が以下の事項に関し、1 つの実体として、かつ文化的景観として当該世界遺産を管理するため、管理体制を実施可能にすることを勧告する。
 - ・ アクセスの確保や余暇の提供と、精神的・美的な質の保持という相反する必要性に関連した全体的な未来像を確立する。
 - ・ 神社や御師住宅、上方の登山道と関連して、山麓の斜面の参詣路を明確にし、これらの経路がどのように視認され、理解されるかを検討する。
 - ・ 上方のアクセス経路の対応能力を考慮した観光客の管理戦略を策定する。
 - ・ 上方のアクセス経路およびそれに関連する山小屋とトラクター経路について全般的な保全手法を策定する。
 - ・ ビジターセンターの開発および個々の場所での説明を指導するため、どのようにすれば個々の場所それぞれを当該世界遺産全体の一部として、かつ山の上方、下方の両方の斜面を回る巡礼ルート全体の一部としてその真価を認めさせ、かつ理解させることができるかを伝える説明戦略を策定する。
 - ・ 景観の精神的、美的要素を反映するようなモニタリングの指標を強化する。
- ・ 2016 年の第 40 回世界遺産委員会での審議のため、2016 年 2 月 1 日までに、文化的景観の手法を反映するように管理計画を全般的に改訂することによる、当該世界遺産の全体像、観光戦略、アクセス経路についての保全手法、説明戦略、およびリスク管理戦略の策定についての進捗に関する最新情報を提供するため、保全状況に関する報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求し、これらの手法に関して ICOMOS の助言を請うことを締約国に奨励する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(iii) (iv) (vi)	(iii) (vi)	(iii) (vi)

基本情報

■資産概要

開城の記念建造物と遺跡群（The Historic Monuments and Sites in Kaesong）は、10～14世紀の高麗王朝の歴史と文化を証言するものであり、都市の風水式配置（geomantic layout）、宮殿と墓、城壁と門の都市防御システム、そして教育機関により、統一国家の首都として、政治的・文化的・哲学的・霊的な価値を具現化している。それ以前の発展が全盛期を迎え、仏教から東アジアの文化的発展に寄与することになる儒教哲学へ移行した時期であり、高麗時代は朝鮮史のなかで重要な段階である。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、唐の長安（Changan）（暫定一覧表、Chinese Section of the Silk Roadの一部）、北宋の開封（Kaifeng）（中国）、平城京（日本、1998、(ii) (iii) (iv) (vi)）、ホー王朝の城塞（Citadel of the Ho Dynasty）（ベトナム、2011、(ii) (iv)）、明の首都南京（the Ming capital Nanjing）（中国）、昌徳宮（Changdeokgung Palace Complex）（韓国、1997、(ii) (iii) (iv)）、朝鮮王朝の王墓群（Royal Tombs of the Joseon Dynasty）（韓国、2009、(iii) (iv) (vi)）、明・清の皇帝陵墓群（Imperial Tombs of the Ming and Qing Dynasties）（中国、2000、(i) (ii) (iii) (iv) (vi)）、新羅の仏像芸術（Buddhist art of the Silla dynasty）（韓国、2000、(ii) (iii)）、高句麗古墳群（Complex of Koguryo

Tombs）（北朝鮮、2004、(i) (ii) (iii) (iv)）、古代高句麗王国の首都と古墳群（Capital Cities and Tombs of the Ancient Koguyo kingdom）（中国、2004、(i) (ii) (iii) (iv) (v)）を挙げている。

ICOMOS による評価は、これら資産との比較分析により、世界遺産一覧表に記載する根拠が立証されている、とした。

■ OUV

締約国から提案された登録基準のうち、(ii)、(iii)は満たすが、(iv)は満たさない。完全性、真正性はいずれも満たされる。

■登録基準：一部満たす。

- (ii) 満たす。本推薦資産は、その計画と建築において仏教・儒教・道教・風水（geomantic concepts）が融合していることを立証している。こうした融合の様相は朝鮮半島の李朝で採用・展開されており、他の東アジア地域でも見られるものである。
- (iii) 満たす。残存する宮殿、天文台、市を囲む城壁、南大門、教育施設、王墓は、東アジアにおいて新儒教が仏教に取って代わった際の高麗王朝時代の文化的、政治的、宗教的信念を証言するものである。
- (iv) 満たさない。仏教から、新儒教への移行を示す価値は、登録基準 (iii) で取り上げており、残存する記念建造物と遺跡全体としては、市の特異性を説明する例としては充分ではない。例えば、本推薦資産には高麗時代の一般の人々の住居遺構が含まれていない。

■完全性：満たす。

開城市北部の歴史的イメージが保護された一方で、南大門南部は開発されたが、運気の良い地を構成する要素は依然として残っていると言える。この繋がり、歴史・信念・伝統と関連したものである。

■真正性：満たす。

推薦資産を構成する各資産は、形態、意匠、素材、精

神と感情、そして周囲の山の風水的配置において、高い真正性が認められる。市の開発のための明確な制限と規制が策定・維持・厳守されることで、推薦資産を結び付ける精神が保たれ、絶えず認識・称賛されと考えられる。

■保全管理状況

本推薦資産の主要な脅威は緩衝地帯における都市開発である。緩衝地帯の設定、資産の保護対策、保全状況、管理体制は適切である。資産解釈と訪問者管理計画が必要で、モニタリング・システムは改善が必要である。

- 資産への主要な脅威：緩衝地帯における都市開発である。
- 推薦資産の境界：本推薦資産の緩衝地帯は、開城南大門の南東の公園を含み、適切である。また緩衝地帯の境界は適切である。
- 法的保護：本推薦資産の保護対策は適切である。緩衝地帯に関しては、改正文化遺産保護法、文化財保護法の施行規則、また新たに準備されている開城の歴史記念建造物と遺跡の保護管理指針が実施された場合、現行の法的保護が適切となると考えられる。
- 保全状況：保全状況は適切である。
- 管理体制：資産の管理体制は適切である。新たに準備されている開城の歴史記念建造物と遺跡の保護管理指針が適切で世界遺産委員会の要請に従い実施された場合、管理計画は適切となると考えられる。資産解釈と訪問者管理計画が必要である。
- モニタリング：資産のモニタリング・システムは、特に緩衝地帯の調整に関して、更なる改善が必要である。

■勧告事項など

- ・ 当該世界遺産の構成要素について観光管理・説明計画を作成する。
- ・ モニタリング機関間の協力を保証するためモニタリング体制をさらに発展させる。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 記載が勧告されたため、締約国を称賛する以外の発言はほとんどなかった。
- ・ コロンビアは、締約国が 2000 年から推薦に取り組んできた点に言及し、締約国が必要な調整を行ったことを称賛し、ICOMOS の分析に感謝した。ロシア、インド、マレーシアは記載を支持した。フランスは勧告に感謝の意を表した。
 - ・ ドイツは、推薦を支持するとしうえて、管理計画について決議案の些少な変更を提案した。

- ・ タイは、締約国が 2 つ目の文化遺産を推薦したことを称賛するとともに、朝鮮半島の平和的な統一を希望し、いつかこの場所を見てみたい、と述べた。
- ・ UAE、アルジェリア、マリ、カタール、セルビアも記載を支持した。

■決議の要約

- ・ 登録基準 (ii) および (iii) に基づいて、「北朝鮮の開城市の歴史的建造物と史跡」を世界遺産一覧表に記載する。
- ・ 締約国が以下の事項を検討することを勧告する。
 - ・ 登録推薦された当該世界遺産の構成要素について観光管理・説明計画を作成する。
 - ・ モニタリング機関間の協力を保証するためモニタリング体制をさらに発展させる。
- ・ 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、上記勧告および保護・管理指針の実行の進捗の概要を説明した報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iii) (iv)	(ii) (iii)	(ii) (iii)

基本情報

■資産概要

ラージャスターン（Rajasthan）州内には、8～18世紀に繁栄したラージプート（Rajput）王朝の6つの大規模丘陵要塞群（チットルガル（Chittorgarh）、クンバルガル（Kumbhalgarh）、ランタンボア（Ranthambore）、ガグロン（Gagron）、アンバー（Amber）、ジャイサルメール（Jaisalmer））が存在する。外周 20 km にも及ぶ広大な城塞は、丘陵の輪郭やガグロンの河川、ランタンボアの深い森やジャイサルメールの砂漠などの地形を活かして築かれている。城壁の内側には、宮殿など優雅な宮廷文化の面影を示す特徴的建造物がある。また、宮廷や軍の警備隊の住居、都市集落を含む要塞や、当時の富を支えた貿易の様子を反映する商業の中心地なども確認されている。ほとんどの要塞に寺院や祠堂が存在する。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、ケルナヴェ古代遺跡（ケルナヴェ文化保護区）（Hill forts within Kernavė Archaeological Site）（リトアニア、2004、(iii) (iv)）、オラシュチエ山脈のダキア人の要塞群（Dacian Fortresses of the Orastie Mountains）（ルーマニア、1999、(ii) (iii) (iv)）、ニッサのパルティア要塞群（Parthian Fortresses of Nisa）（トルクメニスタン、2007、(ii) (iii)）、ベリンツォーナ旧市街にある3つの城、要塞および城壁（Defensive Wall and Ramparts

of the Market-Town of Bellinzona）（スイス、2000、(iv)）などを挙げている。

ICOMOS による評価は、ラージプート王朝の要塞は他の中世の要塞と明確に区別され、6つの要素が資産全体の価値を的確に示している。本資産を世界遺産一覧表へ記載する根拠は、これらの比較分析により立証されている、とした。

■ OUV

締約国から提案された登録基準のうち (ii)、(iii) は満たされるが、(iv) は満たさない。完全性、真正性は満たされるが、一部が脆弱である。

■登録基準：一部満たす。

- (ii) 満たす。ラージプートの建造物は、サルタン（Sultanate）やムガル（Mughal）建築など他の地域的様式と多くの共通点を持つが、先例や近隣の例から着想を得た様々な要素を併せ持つものであり、マラータ（Maratha）建築などの後世の地域様式にある程度の影響を及ぼしている。このことから、アンバー要塞をジャイガル（Jaigarh）まで含むよう拡大するならば、ICOMOS は本登録基準の適用に合意する。
- (iii) 満たす。巨大な丘陵要塞群は、防衛のための駐屯地だけでなく、ラージプート特有の建築様式を示す宮殿様建造物、寺院群、都市部なども保護するために、精巧な防衛設備で広範囲を取り囲むというラージプート族国家の文化的伝統を今に伝える特別な証である。選ばれた6つの要塞に関しても、この文化的伝統の最重要要素とともに明示している。
- (iv) 満たさない。有名な戦いとの関連性やラージプート族の観念形態へ影響という点で、要塞群には大きな価値があるが、これらの出来事が人類史上重要な段階であったとは見なせない。

■完全性：満たすが一部脆弱。

6つの史跡は、今後の史跡追加などに頼らず十分に OUV を証明するような、完全かつ整合性のある一つの要

塞群を形成している。個別に検証すると、チットルガールとランタンボアは、この地域の要塞に関連する全ての重要な要素を含んでいる。しかし、チットルガール要塞周辺の、特に採石場やセメント工場、亜鉛精錬工場の汚染や景観への影響など、開発や産業活動が継続・拡大した場合、資産への悪影響の潜在的要因となることが危惧される。アンバーおよびクンバルガール要塞に関しては、その軍事防衛構造という要素がなければ、ラージプートの軍事的建造物の戦略的機能や発展を理解することはできない。同様に、アンバーではジャイガール要塞との外縁城壁を含み、クンバルガール要塞では外門（ハラ・ポル（Halla Pol））を含むべきである。

■ 真正性：満たすが一部脆弱。

要塞群を構成する6つの史跡は、8～18世紀のラージプートの繁栄の全てを示し、各々がひとつの要塞群として不可欠である。個別に見ると、アンバー要塞とガグロン要塞のオリジナルの外壁の漆喰が取り除かれ全体的に塗り替えられたことで、歴史的な材料や風格が失われた。また、特にチットルガールとクンバルガール要塞などの大規模要塞の一部で著しく風化している場所があり、材料、物質、職人技術、意匠においても真正性が失われつつある。このような流れを食い止めるために、ママデオ・バオリ（Mamadeo Baori）近くの小さな寺院スラジ・デヴリ（Suraj Devri）寺院や、クンバ・マハル（Kumbha Mahal）の一部、ゴレラ（Golera）グループのいくつかの寺院等の構造物の崩壊や劣化の進行を防ぐ対策を早急に開始する必要がある。

■ 保全管理状況

本遺産への主な脅威は、要塞内の不法占拠家屋の拡大と、緩衝地帯での産業、工業、開発活動。そして地滑り、公共物破壊そして窃盗などである。緩衝地帯の境界は適切だが、一部の構成資産について変更が必要。法的保護についても一部の要塞で国レベルでの保護を勧告する。また、緩衝地帯の保護の増強、法律制定実施のより効果的な管理の必要性がある。保全状況は概して適当、良好であるが、いくつかの要塞の一部では保存に早急な注意が必要。管理計画は適切な政策ガイドラインを有するが、改善が必要である。資産の効果的な管理・保護を保証するために、警備保守要員への付加的な資金投入を勧告する。管理としてのモニタリングの内容は適切だが、OUVとの関連が強いモニタリング指標の開発が必要である。

■ 資産への主要な脅威：要塞内の不法占拠家屋の拡大と、緩衝地帯での産業、工業、開発活動。そして地滑り、公共物破壊そして窃盗などである。

■ 推薦資産の境界：緩衝地帯の境界は適切だが、アンバーの境界はジャイガール要塞全体を含むよう拡大する必

要があり、また、クンバルガールの境界もハラ・ポルの第1門を含むように拡大する必要がある。

■ 法的保護：チットルガール、クンバルガール、ランタンボア、ジャイサルメール要塞の法的保護は適切であるが、ガグロンとアンバー要塞に国家レベルでの保護を勧告する。また、緩衝地帯の保護の増強、法律制定実施のより効果的な管理の必要性がある。

■ 保全状況：保全状況はサイトにより異なるものの概して適当、良好である。しかし、ランタンボア要塞とクンバルガール要塞の一部で見られる劣化・老朽化した建造物の保存には早急な注意が必要であり、要塞群での植物繁茂に対する現行の対策は改善されるべきである。ジャイサルメールでの主な保全活動は、同意されたスケジュールに則って完了されるべきである。

■ 管理体制：管理計画は適切な政策ガイドラインを備えているが、観光マネジメントを含むより詳細な活動計画が付け加えられるべきである。資産の効果的な管理・保護を保証するために、警備保守要員への付加的な資金投入を勧告する。

■ モニタリング：管理としてのモニタリングの内容は適切であるが、OUVとの関連が強いモニタリング指標の開発が必要である。

■ 勧告事項など

- ・ アンバー要塞の境界をジャイガール要塞まで含むよう、また、クンバルガール要塞の境界はハラ・ポル要塞を含むようそれぞれ拡大すること。
- ・ アンバーおよびガグロン要塞を国の史跡（National Monument）に指定すること。
- ・ 2015年の第39回世界遺産委員会での審議のため、2015年2月1日までに、ジャイサルメールでの保全プロジェクトおよびチットルガール要塞とクンバルガール要塞での保全作業についての進捗を報告する保全状況報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

世界遺産委員会

■ 議論の要点

昨年、情報照会が決議されたサイトで、記載が勧告されたことについて、前回の決議の勧告事項をICOMOSとの連携のもとで締約国が実行し、推薦書が改善された点に多くの委員国が言及した。また、所有者が含めることに反対している私有の砦を含める内容の決議案に対して、所有者の意見を直に聞いた委員国から、反対意見が出された。

- ・ ICOMOSは、昨年情報照会が決議されたサイトであり、

- (ii) と (iii) は満たすものの、(iv) は満たさず、(ii) と (iii) により記載を勧告すると述べた。また、保全に懸念があり、ジャイガール要塞を含むよう範囲を広げること、また、ハラ・ポールを含むよう拡大することなどの勧告があったとした。
- カタールは、ICOMOS の報告に感謝し、締約国が包括的な推薦書を作成したことを評価した。そのうえで、当該資産を訪れたことがあると述べ、ICOMOS はジャイガール要塞を含めることに固執しているが、私有の砦なので政府は強制できず、また所有者が世界遺産の範囲に含めるのに同意していないとして、決議案の変更を提案した。ドイツは、推薦を祝福するとしたうえで、カタールと同様現地を訪問したことがあり、ジャイガール砦を所有するマハラジャはこの部分を記載してほしくないと考えている、と述べた。
- 日本は記載を支持し、情報照会決議以降の締約国の努力を評価した。コロンビアは、推薦書はよく準備されており、ICOMOS の写真も印象的で、インドのサイトがいかに稀有なものであるかがよく描写されているとして記載を支持した。UAE も、インドの推薦を祝福するとともに、ICOMOS の評価も肯定的であるとして、記載を支持した。タイも、素晴らしいサイトの記載を支持し、締約国の努力を称賛するとともに、ICOMOS の勧告を評価した。
- エチオピアも同様に、昨年多くの議論を経て情報照会となった後、多くの努力が行われていたとして、締約国が約束を守ったことへの感謝を述べた。
- マレーシアは、カタールの述べる理由でジャイガールを含めないことに同意し、記載を支持した。ロシア、南アフリカも、記載と決議の変更を支持した。イラクも、この象徴的な推薦を祝福すると述べた。
- フランスも、推薦書の書類としての質が素晴らしく、良い事例となることから記載を支持した。アルジェリアも同じ意見を述べた。
- カンボジア、マリも締約国を祝福し、ICOMOS の評価を称賛した。
- ドイツ：ICOMOS のプレゼンを聞いて、またほかの発言者の発言を聞いて記載を支持する。
- スイスは記載に同意し、推薦の質（特に ICOMOS との連携について）、および推薦書が前回の委員会の要請を反映している点を称賛した。
- ICOMOS は、所有者を砦から退去させたいわけではなく、将来、所有者から理解が得られる可能性もあり、緩衝地帯内に含めるという境界線の変更を提案しているだけであると述べた。また、この推薦文書に係る締約国の協力に感謝し、この推薦をさらに良いものにするために締約国と協働できる、と述べた。

- カタールから、私有の砦を除外する旨の提案がなされ、改訂案のとおりに決議された。

■決議の要約

- 登録基準 (ii) および (iii) に基づいて、インドの「ラージャスターン州の丘陵要塞群」を世界遺産一覧表に記載する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、ジャイサルメールでの保全プロジェクトおよびチットルガール要塞とクンバルガール要塞での保全作業についての進捗を報告する保全状況報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iii) (iv)	(ii) (iii)	(ii) (iii)

Red Bay Basque Whaling Station レッド・ベイ バスク捕鯨基地

8B.32

C 1412

文化遺産

記載

基本情報

■資産概要

レッド・ベイ（Red Bay）は、ベルアイル（Belle Isle）海峡沿岸のラブラドル（Labrador）に位置する。産業化される以前の北極帯の捕鯨基地として、最も初期のものであり、非常に良好な状態で総合的に保存されている。16 世紀にバスク（Basque）の水夫により建造され、夏季の沿岸捕鯨、鯨の解体、鯨の脂肪の精製、鯨油の貯蔵を可能にした。鯨油は主に点灯用にヨーロッパで販売された。本資産は鯨油精製用のオープンヤ、桶屋、複数の埠頭、仮住まい用住居や墓地などに加え、水没した船と、鯨の骨の堆積が含まれる。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、捕鯨基地について、暫定一覧表では一部記載されているものの、世界遺産に登録された資産はないとする。同地域周辺に残る他のバスク捕鯨基地や、今日のバスク・カントリー（スペイン、フランス）、韓国の盤亀台（Bangu-Dae）、日本など世界中に残る捕鯨基地跡については、本資産と時代や規模が異なるとした。これらの比較により、本資産が 16 世紀前半のカナダ北東部においてバスク人が建設した捕鯨基地のうち、最も大規模で、良好な保存状態であると言える。

ICOMOS は、本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠が比較研究により立証されている、とした。

■ OUV

締約国から提案された 3 つの登録基準のうち、(iii)、(iv) は満たすが、(v) は満たさない。完全性、真正性は満たされる。

■登録基準：一部満たす。

- (iii) 満たす。レッド・ベイには最も完全で初期の、良好に保存されたヨーロッパの捕鯨の伝統を示す考古学的根拠がある。16 世紀には、バスク水夫達は季節労働として、太平洋兩岸の国々のための商業用鯨油を製造していた。
- (iv) 満たす。レッド・ベイは、16 世紀の大規模な鯨油生産の初期産業工程を表す考古的要素を包括的に残している。
- (v) 満たさない。産業化以前の一定期間の間に造られているが、期間は 70 年ほどであり、長期間にわたる海洋資源の伝統的な利用とは言えない。資産は、同地の鯨の資源量とともに 16 世紀末にはそれが失われ、恐らく捕鯨基地の衰退と放棄をもたらした、人的圧力の証拠でもある。

■完全性：満たす。

本推薦遺産の歴史に関係する社会的、経済的、技術的發展について十分な情報量で解りやすく説明されており、遺産の考古学的完全性は満たされている。

■真正性：満たす。

発掘により明らかにされた本推薦遺産の構成要素の真正性に関しては疑いの余地がないが、本資産の真正性を見学者に公開するのは困難である。物証との相互関係が欠けるとされた当初の懸念は、2013 年 2 月の追加文書により大半が解決された。ICOMOS は、レッド・ベイの根拠となる真正性を来訪者が完全に理解するために、科学的に復元した遺産を公開することが重要であると考えている。

■保全管理状況

いずれも適切であるが、目に見える遺構が少ないことから、資産の公開について、改善の余地があるとされた。

■資産への主要な脅威：本申請遺産の主要な脅威は、海岸

- 浸食である。
- 推薦資産の境界：推薦資産の境界と緩衝地帯は適切である。
 - 法的保護：現行の法的保護は適切である。
 - 保全状況：資産の保存状態は良好であり、保存対策は効果的である。
 - 管理体制：遺産管理体制は適切で効果的であり、管理委員会の機能や、資産管理の調整当局としての管理委員会の役割について、十分な追加情報が提供されている。目に見える遺構が少ないことから、資産公開を改善・深化させる必要がある。
 - モニタリング：遺産のモニタリングが実施されており、適切である。

- 勧告事項など
 - ・ 作業指針 172 段落に従って、当該世界遺産の周辺地域で発足する可能性があり、かつ負の影響を及ぼす可能性のある農業または鉱業プロジェクトを世界遺産委員会に通知すること。
 - ・ 陸上と湾の保存遺物の特性を考慮し、来訪者のために資産の解説方法を改善・深化すること。

世界遺産委員会

- 議論の要点

記載が勧告された資産であり、祝意を示す以外の発言はなかった。

 - ・ フランスは、バスクの人々の歴史を残す捕鯨基地であるとして、記載を支持した。カンボジア、スイス、ドイツ、ロシアも支持した。

- 決議の要約

決議案と同じ。

 - ・ 登録基準 (iii) および (iv) に基づいて、カナダの「レッド・ベイ バスク捕鯨基地」を世界遺産一覧表に記載する。
 - ・ 締約国が以下の事項を検討することを勧告する。
 - ・ 作業指針の第 172 段落に従って、当該世界遺産の周辺地域で発足する可能性があり、かつ負の影響を及ぼす可能性のある農業または鉱業プロジェクトを世界遺産委員会に通知する。
 - ・ 陸上と湾の保存遺物の特性を考慮し、来訪者のために資産の解説方法を改善・深化する。

■ 決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(iii) (iv) (v)	(iii) (iv)	(iii) (iv)

ウィルヘルムスヘーエ丘陵公園の 水の複合芸術とヘラクレス像

8B.33

C 1413

文化遺産

記載

基本情報

■資産概要

遠方からも見える巨大なヘラクレス像を頂に載せた長い丘陵斜面、カールスバーグ（Carlsberg）とカールスアウエ（Karlsaue.）宮殿を結ぶ東西軸上にのびるウィルヘルムスヘーエ（Wilhelmshöhe）の水の複合芸術は、カール方伯によって 1689 年から建設が始められた。ヘラクレス像の後ろにある貯水槽と導管から、水が複雑なバルブ装置に供給され、油圧式装置を経て、岩屋、噴水群、そして全長 350 m の大カスケードからなる広大なバロック式の水の劇場に送られる。さらに、導管や入り組んだ水路は東西軸を横切り、連続する滝と天然の早瀬、高さ 50 m の水を噴き上げる間欠泉のような大噴水、湖、そしてカール方伯の曾孫ウィルヘルム 1 世（Wilhelm I）により 18 世紀に造られたロマン様式の庭園を彩る閑静な池を潤している。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、ブリュールのアウグストゥスブルク城と別邸ファルケンルスト（Castles of Augustusburg and Falkenlust at Brühl）（ドイツ、1984、(ii) (iv)）、デッサウ・ヴェルリッツの庭園王国（Garden Kingdom of Dessau-Wörlitz）（ドイツ、2000、(ii) (iv)）、シェーンブルン宮殿と庭園群（Schönbrunn）（オーストリア、1996、(i) (iv)）、ヴェルサイユの宮殿と庭園（Palace and Park of

Versailles）（フランス、1979、(i) (ii) (vi)）、クロミェルジーシュの庭園群と城（Gardens and Castle at Kroměříž）（チェコ、1998、(ii) (iv)）などを挙げている。

ICOMOS は、本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、これらの比較分析によって立証されている、とした。

■OUV

締約国から提案された登録基準のうち (iii)、(iv) は満たすが、(ii)、(vi) は満たさない。完全性、真正性は満たされる。

■登録基準：一部満たす。

- (ii) 満たさない。本丘陵公園に直接的な影響を受けて造られた主要庭園は 1 例しかなく、多くの例が他のヨーロッパ庭園の影響を受けている。従って、景観設計の発展を象徴する面はあるが、建築技術、記念碑的芸術、都市計画や景観設計の発展、つまり人間の価値観の転換を体現する資産とするには不十分である。
- (iii) 満たす。巨大なヘラクレス像と、自然の掌握をも示す水による芸術表現は、ヨーロッパ絶対主義時代の突出した象徴として認められる。
- (iv) 満たす。ヘラクレス像と水による芸術的表現は、ヨーロッパ絶対主義時代のバロック主義およびロマン主義両時代のガーデンアートの特徴が融合した顕著な例である。また、カッセル（Kassel）の水の芸術は独創的な人工の文化的景観のひとつである。スペインにある世界遺産「アランフェスの文化的景観（Aranjuez Cultural Landscape）」（登録基準 (ii) (iv)）と比較しても、地形を掌握し、景観に溶け込む独創的な水の芸術を生み出す本資産は、突出した存在であるといえる。
- (vi) 満たさない。パパン（Denis Papin）の蒸気ポンプはこれまで一切公園内で使用されたことはなく、ウィルヘルムスヘーエ丘陵公園と産業革命を結びつける直接的な、目に見える関係性は存在しない。

■完全性：満たす。

本資産はその価値表現に必要な全ての要素を保有しており、開発や放棄の悪影響を受けていない。また、新しい滝（New Waterfall）を除く全ての水の芸術が現在でも稼動可能であり、ヘラクレス像とともに視覚的完全性とその背景を現在に伝えている。

■真正性：満たす。

本資産は形態意匠、材質、使用機能、技術、そして立地背景に至るまで真正性を有しており、水の芸術のために必要なテクノロジーは保存され、完全であり、そして機能的である。

■保全管理状況

資産への主たる脅威は気候変動と、降雪量の減少による水の供給の喪失である。その他の保全管理は適切に行われている。

■資産への主要な脅威：資産への主たる脅威は気候変動と、これに関連した降雪量の減少による水の供給の喪失である。また嵐や火災が今後は脅威となるおそれがある。

■推薦資産の境界：本資産と拡大された緩衝地帯の境界は適切である。

■法的保護：現行の法的保護は効果的であり、法的保護の内容も適切である。

■保全状況：保護対策も適切かつ効果的である。

■管理体制：管理体制も適切である。

■勧告事項など

- 運営委員会の横断的管理システムおよびその2つの組織である技術委員会と観測所が実際に機能することを確実にすること。また、それらの組織が活用可能な人材や物的資源を詳細に記述すること。
- 補助的なモニタリングの指標を確立し、横断的な管理組織によりモニタリングを調整・分析すること。
- 実施日を含む、また、特に資産の構成要素の保全のスケジュールを含むような管理計画を更新すること。
- 管理計画の一部として、確保が可能・必要な人材、資格のレベルや研修の必要性を示した表を作成すること。

世界遺産委員会

■議論の要点

記載が勧告された資産なので、大きな議論はなかった。

- ロシアは祝意を示した。エストニアは、整合性のある新たな価値を見出したと評価し、フランスは、素晴らしい庭園の推薦を称賛した。

- コロンビアは、ドイツが提案した登録基準（ii）と（vi）について ICOMOS が賛同しなかったことについて質問したが、回答はなかった。
- メキシコ、インド、マリ、南アフリカ、カンボジア、カタールなどが記載を支持した。

■決議の要約

決議案と同じ。

- 登録基準（iii）および（iv）に基づいて、ドイツ連邦共和国の「ヴィルヘルムスヘーエ丘陵公園の水の複合芸術とヘラクレス像」を文化的景観として世界遺産一覧表に記載する。
- 運営委員会の横断的管理システムおよびその2つの組織である技術委員会と観測所が実際に機能することを確実にすること。また、それらの組織が活用可能な人材や物的資源を詳細に記述すること。
- 補助的なモニタリングの指標を確立し、横断的な管理組織によりモニタリングを調整・分析すること。
- 実施日を含む、また、特に資産の構成要素の保全のスケジュールを含むような管理計画を更新すること。
- 管理計画の一部として、確保が可能・必要な人材、資格のレベルや研修の必要性を示した表を作成すること。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iii) (iv) (vi)	(iii) (iv)	(iii) (iv)

Medici Villas and Gardens in Tuscany
トスカーナ州のメディチ家のヴィッラと庭園

8B.34

C 175

文化遺産

記載

基本情報

■資産概要

近代ヨーロッパの文化史、芸術史に多大な影響を与えた、メディチ（Medici）家の広範な芸術支援は、同家の経済的、政治的成功を背景にしたものであった。建築的・美学的形式が形づくられた結果、庭園と郊外の環境が深く調和するメディチ家の邸宅（ヴィッラ（Villa））はイタリア・ルネサンスの中でも、もっとも独創的である。本推薦遺産は、12 件の邸宅と、トスカーナ地方のフィレンツェ近郊に広がる 2 件の余暇用の庭園で構成されている。メディチ家邸宅とその庭は、自然との調和の中で暮らし、芸術や知識のためと同じくらい余暇に時間を割くことのできる場所として、田舎の邸宅の理想を具現化したものである。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、エッラーラ：ルネサンス期の市街とポー川デルタ地帯（Ferrara, City of the Renaissance, and its Po Delta）（イタリア、1995、(ii) (iii) (iv) (v) (vi)）、ティヴォリのエステ家別荘（Villa d'Este, Tivoli）（イタリア、2001、(i) (ii) (iii) (iv) (vi)）、サヴォイア王家の王宮群（Residences of the Royal house of Savoy）（イタリア、1997、(i) (ii) (iv) (v)）、ヴィチエンツァ市街とヴェネト地方のパッラーディオ様式の邸宅群（City of Vicenza and the Palladian Villas of the Veneto）（イタリ

ア、1994、(i) (ii)）、ポツダムとベルリンの宮殿群と公園群（Palaces and Parks of Potsdam and Berlin）（ドイツ、1990、(i) (ii) (iv)）、デッサウ・ヴェルリッツの庭園王国（Garden Kingdom of Dessau-Worlitaz）（ドイツ、2000、(ii) (iv)）、シュリー-シュル-ロワールとシャロンヌ間のロワール溪谷（the Loire Valley between Sully-sur-Loire and Chalonnes）（フランス、2000、(i) (ii) (iv)）を挙げている。

ICOMOS は、比較分析により、世界遺産一覧表に記載する根拠が立証されているとした。

■ OUV

締約国から提案された登録基準のうち、(ii)、(iii)、(iv)、(vi) は満たすが、(i) は、それ自体がある時代を象徴するものではないとして認められなかった。完全性、真正性はいずれも満たされる。

■登録基準：一部満たす。

- (i) 満たさない。本資産は、イタリア・ルネサンスの創造的な特徴の一面を証明するものであるものの、（別の資産として本登録基準を満たしているボーボリ庭園（Boboli Gardens）は除き）それ自体で本登録基準を立証するものではない。メディチ家邸宅がイタリアとヨーロッパで参照され、インスピレーションの源であるとしても（登録基準 (ii)）、例えばパラディオ様式とは異なり、ある時代を同定できる建築的・美的形態を構成するものではない。この点から、本遺産の重要な要素は登録基準 (iv) の典型であり、数世紀にわたり、建築の理想が様々に適用されたことを示す優れた例である。
- (ii) 満たす。トスカーナのメディチ家邸宅と庭園は、新しい政治的・経済的・審美的な野心を実現した、中世の特権階級の郊外の住居である。邸宅と庭園は、ルネサンス期にイタリア中に広まり、その後近代ヨーロッパ全体に広く普及したモデルとなった。
- (iv) 満たす。メディチ家の貴族風住居は、余暇・芸術・

学問に専念する、郊外の特権階級の邸宅の優れた例である。300年近くにわたり、メディチ家は革新的な建築的・装飾的形態を発展させた。これらの集合体は、郊外の環境とともに、人文主義とルネサンスに特化した景観趣味をもたらした庭園の技術的・美的構成の証である。

- (vi) 満たす。邸宅と庭園は、資産を構成する景観の一部であるトスカナの景観と併せて、新たな美的・芸術的生活の誕生に決定的に貢献した。これらはメディチ家によって発展した、独特な文化芸術の支援者を示すものである。イタリア・ルネサンスの理想や趣味が生まれ、後にヨーロッパ全土に広まっていったことを示す主要な場所である。

■完全性：満たす。

資産の完全性に関してはより詳細な説明が必要であるが、全体としては許容できる。いくつかの資産や環境が、用途変更や近代的開発のあった時代に変更されたことに関し、懸念が残るものの、一連の資産は資産のOUVを証明する十分な完全性を有する集まりとなっている。一連の構成要素は完全に立証された。締約国は、今日まで保存されてきた資産と関連する特徴的な景観の保全に向けて最大限の努力を払うとしている。

■真正性：満たす。

一連の資産を構成する各資産を詳細調査した際に、建築形態の真正性の保存、装飾の様式と材料の保存、庭園の構成、メディチ家の功績と理想に敬意を表した場所の活用、景観の主要な構成要素の保存が立証され、懸念は払拭されたと言える。真正性が脅威にさらされている特徴について、いくつかは再建や用途変更計画の対象である。

■保全管理状況

本推薦遺産の主要な脅威は、緩衝地帯内での都市およびその周縁の拡大と、地震である。境界、保全状況、管理体制は適切であるが、管理計画には改善が必要であり、モニタリングの内容を深める必要がある。

■資産への主要な脅威：緩衝地帯内での緩衝地帯内での都市およびその周縁の拡大と、地震である。

■推薦資産の境界：シリアル推薦の遺産の境界と緩衝地帯は適切である。

■法的保護：現行の法的保護は適切である。

■保全状況：遺産の保全は適切に組織されているが、全体の計画は管理計画に焦点をおくべきである。

■管理体制：保全活動のための技術的な調整とともに、それぞれの資産における管理体制は適切である。しかし、近年設けられた資産間の管理体制（運営委員会と2つ

の団体）のために、また、利用できる人材と資源を明確にするために、運用上の確認が必要である。提出された管理計画は、一連の資産として調整組織が作成した有効な管理計画というよりは、各資産の保護、保全、強化の現状を編集したものである。人材、職員、訓練要請の詳細な一覧表も提出する必要がある。

■モニタリング：補助的な指標によりモニタリング方針を深化させる必要がある。また、重要な調査と調整力を備えた包括的な団体によって、モニタリング方針を調整・分析する必要がある。

■勧告事項など

- 運営委員会の横断的管理体制と2つの団体（技術局、監視所）の実際の活動を確認し、この機関が利用し得る人的および物的資源を詳細に説明する。
- 補助的なモニタリング指標を設定する。横断的な管理組織によって、資産のモニタリングを調整・分析する。
- 実施時期、そして特に資産の構成要素のための保全計画を含む、最新の管理計画を策定する。
- 管理計画の一環として、利用可能かつ必要な人的資源、能力レベル、および訓練項目の表を作成する。

世界遺産委員会

■議論の要点

記載が勧告された資産なので議論はなく、今回で49件目の一覧表への記載となるイタリアを称賛する発言が相次いだ。

- ICOMOSから、本推薦は前に延期（postpone）されたもので、登録基準(ii)、(iv)、(vi)を満たし、(i)は満たさない。記載を勧告するとの発言があった。
- ドイツは、メディチ家はイタリアだけでなくヨーロッパ全体にとって重要な役割を果たしたとして、記載されるべきであると述べた。コロンビアは、記載を支持したうえで、ヨーロッパだけでなくラテンアメリカにとっても関係がある、と述べた。
- カンボジア（ロス・ボラット（Ros Borath）氏）は記載を支持したうえで、学生時代に訪れた資産が一覧表に記載される、と述べた。スイスも推薦を祝福した。
- フランスは、締約国を祝福するとともに、名称について、地理的に混乱を生じるので、それを防ぐための検討の必要性について述べた。
- エストニアは、推薦を歓迎するとともに、昨年に続いている記載について、ヨーロッパの古典芸術の要素はまだ尽きておらず、今後も推薦があるのだろう、と述べた。ロシアも、イタリアは文化遺産の枯れない泉がある、と述べ、祝意を示した。UAEも、イタリアは宝の

源泉である、と述べ、祝福した。アルジェリアも、イタリアは野外博物館のようである、と述べ、記載を支持した。

- 決議案に対して、フランスが資産の名称に「トスカーナ」と地名を加えることについて、ICOMOS、締約国いずれもが同意し、記載された。

■決議の要約

- 登録基準 (ii)、(iv) および (vi) に基づいて、イタリア共和国の「トスカーナ州のトスカーナ州のメディチ家のヴィッラと庭園」を文化的景観として世界遺産一覧表に記載する。
- 締約国が以下の事項を検討することを勧告する。
 - 運営委員会の横断的管理体制とその2つの機関（技術局と監視所）の実際の作業を確認し、この機関が利用し得る人的および物的資源を詳細に説明する。
 - 正確な補助的モニタリング指標を設定し、横断的管理組織による当該世界遺産のモニタリングを調整および分析する。
 - 実施時期、そして特に資産の構成要素のための保全計画を含む、最新の管理計画を策定する。
 - 管理計画の一環として、利用可能かつ必要な人的資源、能力レベル、および訓練項目の表を作成する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(i) (ii) (iv) (vi)	(ii) (iv) (vi)	(ii) (iv) (vi)

Grand Duchy of Luxembourg
ルクセンブルク大公国

The Town and the Castle of Vianden
ヴィアンデンの城と町

8B.35	C 1420	文化遺産	不記載
-------	--------	------	-----

基本情報

■資産概要

ヴィアンデン（Vianden）はルクセンブルグ大公国の北部のアーデنز山脈（Ardennes Mountains）に位置する小規模な町である。資産敷地はウール（Our）川の両岸と、周辺の景観を特色づける丘の上の高台に建つヴィアンデン城を含む 15.8 ha におよび、緩衝地帯は 28.2 ha である。この丘の要塞の最も初期の建造物は 5 世紀のもので、中世の城として完成したのは 14 ～ 15 世紀である。19 世紀初期には中世建造物の構造の解体と劣化が進行し、今日みられる大部分は 20 世紀に入ってから再建した城である。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、ヴァルトブルク城(Wartburg Castle)(ドイツ、1999、(iii) (vi))、歴史的城塞都市カルカソンヌ(Historic Fortified City of Carcassonne)(フランス、1997、(ii) (iv))、マルボルクのドイツ騎士団の城(Castle of the Teutonic Order in Malbork)(ポーランド、1997、(ii) (iii) (iv))、ラム城と大聖堂(Durham Castle and Cathedral)(イギリス、1986、(ii) (iv) (vi))などを挙げている。

ICOMOS は、中欧最大の中世の城であるという主張には疑いがあり、また、他の比較資産に比べ中世の要素が残っていないので、本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠が、比較分析によって十分に立証されていない、と

した。

■ OUV

締約国から提案された (iv)、(vi) の 2 つの登録基準はいずれも満たさない。現存する構造物が、締約国が主張する年代より新しく、完全性は満たされない。また、大半の部分が再建であり、その根拠も示されていないため、真正性も満たされない。

■登録基準：満たさない。

- (iv) 満たさない。本資産の要素（町、城、要塞と宗教建造物）は広範囲にわたって再建、修理、復元の対象となっており、それら中世の建造物様式または都市景観の表現力を低減している。
- (vi) 満たさない。本資産とヴィクトル・ユーゴー(Victor Hugo)、およびヨランド・ドゥ・ヴィアンデン(Yolande de Vianden) 伯爵夫人の文学作品とその概念の繋がりが挙げられているが、前述の二人の理想主義的概念との有形的な繋がりは、十分に説明されているとは言えない。ヨランド関連のものとして騎士の広間(Knights Hall)を挙げているが、ヨランドはマリエンタール(Marienthal)のドミニコ修道院(Dominican monastery)で人生を送り、かの地でより強い関係が反映されている。同様にユーゴーにとってヴィアンデンは隠れ家としての仮住まいで、人間の尊厳に影響した象徴とは言えない。世界遺産条約は資産や遺跡に基づく条約であり、世界の顕著な個人を記念するものではない。二人の文学は非常に優れた文学作品であっても、彼らの視点が資産において有形的に表現されている必要がある。

■完全性：満たさない。

現存する建造物が、表現しようとしている年代よりかなり新しいため、完全性が損なわれており、歴史的状況を表現しきれていない。これは解体され再建された城に限らず、第 2 次世界大戦により破壊され、開発と道路整備のために取り壊し再建された、町の都市構造にもあて

はまる。締約国も指摘しているように、城のシルエットが文化的重要性の一部を構成する美しい景観の特徴であると考えるならば、長期的保護を可能にするため、周辺環境の景観の特徴も資産に含めるか、少なくとも緩衝地帯に含める必要がある。

■ 真正性：満たさない。

再建時に塔や木の天井、石のヴォールト、石材をつなぐコンクリート構造物など、建物外部の多くが新しくなったことが懸念される。こうした新たな技法が考古学的観察と分析により決定され、正確にオリジナルを再現しているか疑わしい。良かれと思って実施されたことではあるが、来場者は（建設当時の建造物ではなく）1978 年以降の建造物を見ていることは否定できず、世界遺産における真正性を満たしていない。ヴィアンデンの町の個人住宅と道路には従来の修理方法と修復がみられるが、中には新しい窓などが加えられた住宅もあり、共感できない。そのため良い都市パターンと形態があるにも関わらず、使用されている物質・材料に真正性が感じられない。

■ 保全管理状況

本資産への脅威は、地滑りとそれによる土砂・岩の崩落、住宅密集地での火災である。

推薦資産の境界線は適切であるが、緩衝地帯の拡張が必要。現行の法的保護は強化する必要がある。城は再建のため保全状態は当然適切だが、宗教施設や住居は保全が必要。また、保存計画が必要である。体系的な管理計画の枠組みやプランがなく、周辺住民を巻き込むような試みもほとんどなされていない。モニタリング・システムとその指標の拡張が必要。

■ 資産への主要な脅威：地滑りとそれによる土砂・岩の崩落、住宅密集地での火災である。斜面はスレートのアーケードで保護されているものの、定期的に補修しなければ傷んでしまう。文化遺産を対象とした緊急対応の戦略は存在しない。

■ 推薦資産の境界：推薦資産の境界線は適切であるが、緩衝地帯を周辺の山の背にの方へ、拡張する必要がある。

■ 法的保護：全ての建築的構造を法律の対象とするため、また市長の拒否権や罰則規定をなくし、全体的な保護を実施するよう、現行の法的保護を強化する必要がある。

■ 保全状況：再建された城の保全状況は当然適切であるが、宗教施設や住居は保全が必要である。保存計画が必要である。個人住宅の保存修復はほぼ各所有者に一任されている。

■ 管理体制：体系的な管理計画の枠組みやプランがなく、周辺住民の参加を促すような試みもほとんどなされていない。そもそも、推薦そのものや、それが及ぼす影

響について住民に認知されていない。

■ モニタリング：提案されているモニタリング・システムとその指標を拡張し、推薦資産の適切なモニタリングをするべきである。

世界遺産委員会

■ 議論の要点

不記載勧告がなされたが、締約国から推薦が取り下げられなかった。

- 世界遺産センターが締約国と連絡を取り合ったところ、数日前に返事があり、推薦に多くの変更を行いたため、記載延期の決議を希望するとの内容だった。
- 委員国から発言はなく、決議案の通りに不記載が決議された。

■ 決議の要約

決議案と同じ。

- ルクセンブルグ大公国の「ヴィアンデンの城と町」の世界遺産一覧表への不記載を決議する。

■ 決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
不記載	不記載	(iv) (vi)	—	—

Kingdom of the Netherlands
オランダ王国

Teylers, Haarlem
ハールレムのテイラーズ博物館群

8B.36

C 1421

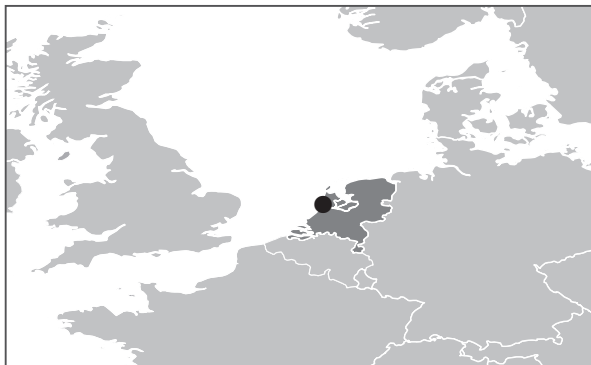
文化遺産

取り下げ

基本情報

■資産概要

テイラーズ (Teylers) はハールレム (Haarlem) の歴史地区に位置する博物館群である。世界の芸術や自然科学などへの理解を広めるための施設として 18 世紀に設立された。博物館の創設者であり、絹商人で銀行家であったピーター・テイラー (Pieter Teyler) の旧邸宅を中心に、ギャラリー、講堂、実験室、観測室、事務所、そして近年ではミュージアムショップや情報センターなどが徐々に増築されていった。博物館は 18 世紀の雰囲気を保ち続け、啓蒙時代の精神に則り、神学や芸術、そして自然科学を広めようという創設者の遺志を継承している。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、大英博物館 (British Museum) (イギリス)、スぺーコラ美術館 (La Specola) (イタリア)、パリエ工芸博物館 (Musée des Arts et Métiers) (フランス)、デンマークおよびスウェーデンの王立アカデミー (Danish and Swedish Royal Academies)、コインブラ大学科学博物館 (Museu de Cienca da Universidade de Coimbra) (ポルトガル) など、18 世紀に創立された 26 資産を含む 86 資産、世界遺産では、プランタン - モレトウスの家屋 - 工房 - 博物館複合体 (Plantin-Moretus House-Workshops-Museum Complex in Antwerp) (ベルギー、2005、(ii) (iii) (iv) (vi))、キュー王立植物園 (Royal Botanic Gardens) (イギ

リス、2003、(ii) (iii) (iv)) などを挙げている。

ICOMOS は、これらとの比較は結局、テイラーズと同様の特徴を持つ様々な文化施設がどの程度あるかを示しているに過ぎず、啓蒙主義の象徴的存在であることを証明しきれていない。比較分析は、本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠とはならない、とした。

■ OUV

締約国から提案された (iii)、(iv)、(vi) の 3 つの登録基準はいずれも満たさない。完全性は満たされる。真正性はオリジナル部分については満たされるが、増築部分について同等に扱うことができない。

■登録基準：満たさない。

(iii) 満たさない。オーバル・ルーム (Oval Room) は確かに啓蒙時代を象徴する印象的存在だが、現在資産に含まれる他の全ての構造物に対して、それが同等に当てはまるわけではない。また、推薦書では、テイラーズの全ての部分が申請した登録基準の全てに該当するわけではないことが強調されているが、これは方法論的に問題がある。さらに、18 世紀に設立された他の多くの学術施設と比較したとき、突出しているのは推薦資産のごく限られた部分だけである。また、そのオーバル・ルームも、家具やコレクションでは少なくとも部分的には例外性が認められるが、世界遺産条約の規定に基づく OUV を支持する重要要素とは見なせない。以上より、テイラーズがヨーロッパの啓蒙時代を物語る最も優れた教育機関の例である理由が証明されていない。

(iv) 満たさない。テイラーズのファウンデーション・ハウス (Foundation House) は 18 世紀の商人の館、あるいは町屋の顕著な例とは言えない。ファウンデーション・ハウス後方にあるテイラーズ博物館の大部分は、創設者の死後に建設されたものであり、私邸と特別な目的のために建てられた公室をつなげたという点が独特であると

する考えは、この建造物群の建築編年と矛盾している。実際のところ一連の増築は、建造物の類型を意識したというよりも、テイラーズが所在するハールレムの歴史区内で利用可能だった空間に影響されているように見える。オーバル・ルームが当初の設計においては円形であったことも、この点を明確に証明している。テイラーズは、ハールレムの密集した歴史建造物群の隙間を活用した洗練された建造物ではあるが、人類の歴史上重要な建築ではない。

(vi) 満たさない。啓蒙精神は多くの教育機関や博物館で現在も引き継がれている。また、テイラーズは、20 世紀初頭、経済的理由から実験・観測事業を終了した後、自然科学の先進的研究活動を抑え、他の博物館でも行われているような活動へ移行した。このことから、啓蒙時代に設立された他の博物館群と比較し、テイラーズが自然科学と教育的使命を、他とは違った方法で継続的に遂行したことは証明されない。

■完全性：満たす。

テイラーズ周辺の歴史地区における現行の規制は、開発の悪影響を軽減できる。また、テイラーズはその内部が特に重要であることから、建造物の新築による視覚的影響があるとは考えにくい。さらに現行のゾーニングによる規制は、博物館群の中庭で視覚的影響を与えうる高層の開発を妨げている。

■真正性：資産の一部は満たす。

18 世紀から存在する部屋については真正性を満たしているが、絵画ギャラリーや、19 世紀や 20 世紀の増築部では、真正性に関して同様の議論はできない。テイラーズの縮小された部門の状況が考慮されるのであれば、真正性を満たすことは可能かもしれない。

■保全管理状況

資産に対する主な脅威は、破壊行為、火災、洪水である。資産の境界は適切ではないが、緩衝地帯はおおむね適切。法的保護は、緩衝地帯では適切。保全状況は適切。管理体制は概して効果的だが、管理計画がない。モニタリングの指標は改善が必要。

■資産への主要な脅威：破壊行為、火災、洪水である。

■推薦資産の境界：推薦資産の境界は適切に定義されていないが、その緩衝地帯の定義は博物館群の重要性を保護するために概ね適切である。

■法的保護：資産の全てが適切に保護されているとはいえないが、緩衝地帯の保護対策は充分である。

■保全状況：保全状況は充分であり、保存・メンテナンス活動が効果的に実施されている。

■管理体制：主な保存対策が追加予算上の資金に依存したままだが、現行の管理体制は概ね効果的であり、許容可能な資金供給に基づいている。しかし、管理計画は未だ存在していない。

■モニタリング：脅威や問題を予測し、資産の適切なモニタリングを実施するために、モニタリングの指標を改正する必要がある。

※本案件は締約国により取り下げられたため、世界遺産委員会では審議されなかった。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
不記載	取り下げ	(iii) (iv) (vi)	—	—

Wooden Tserkvas of the Carpathian Region in Poland and Ukraine ポーランドとウクライナのカルパチア地域の木造教会群

8B.37

C 1424

文化遺産

記載

基本情報

■資産概要

ポーランドおよびウクライナのカルパチア (Carpathian) 山脈内、中央ヨーロッパの東端に、水平丸太組みの多くの教会 (tserkva) がある。これらは 16～19 世紀に信仰された東方正教とギリシャカトリックコミュニティにより建設された。選ばれた 16 の教会は、孤立した山岳地域の特定のコミュニティに属する特定の様式を象徴しており、これらは 4 つの民族グループの文化を示すのみならず、長期間にわたり彼らに受容されてきた形式、装飾、技術の変化を伝えている。本資産には、ポーランド側西カルパチアのブルナリ・ビジネ (Brunary Wyżne)、クフィアトン (Kwiaton)、オフツアリ (Owczary)、ポプロジニク (Powroźnik)、トゥジャンスク (Turzańsk) ではウェムク (Lemko) 様式、その南東にあたるポーランドのスマルニク (Smolnik)、ウクライナのウジョク (Uzhok) とマクティヴ (Matkiv) ではボイク (Boyko) 様式、北カルパチアのホティニエツ (Chotyniec)、ラドルシュ (Radruż) (ポーランド)、また、ポテリチ (Potelych)、ジョブクヴァ (Zhovkva)、ロハティン (Rohatyn)、ドロホビチ (Drohobych) (ウクライナ) ではハールィチ (Halych) 様式、そして、ウクライナ側東カルパチアのニジニー・ヴェルビジ (Nyzhniy Verbizh)、ヤシニヤ (Yasynia) ではハツール (Hutsul) 様式の教会が含まれている。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、マラムレシュ地方の木造教会群 (Wooden Churches of Maramureş) (ルーマニア、1999、(iv))、南部小ポーランドの木造教会群 (Wooden Churches of Southern Little Poland) (ポーランド、2003、(iii) (iv))、カルパチア山地のスロバキア地域の木造教会群 (Wooden Churches of the Slovak part of the Carpathian Mountain Area) (スロバキア、2008、(iii) (iv)) などを挙げている。

ICOMOS は、申請資産の各構成要素の選択は比較分析により立証されていると考える。また、本資産が世界遺産一覧表に記載されることによって、既に世界遺産一覧表に記載されている木造教会のカテゴリーが更に豊かになると考える。ICOMOS は、本資産を世界遺産一覧表に記載する根拠は、比較分析によって立証されている、とした。

■OUV

締約国から提案された (iii)、(iv) の 2 つの登録基準は満たされる。完全性、真正性はいずれも満たされる。

■登録基準：満たす。

- (iii) 満たす。教会群はスラブ諸国での典型的正教会建築の伝統を今に伝える稀有な例であり、正教会の主流に地方の伝統や建築学的要素が織り込まれている。建築構造、意匠、装飾的構図には、カルパチア地域コミュニティの文化的伝統が参照され、地域伝統の象徴的参照と宗教的意味の多様性が示されている。そこには各コミュニティでの森羅万象の捉え方が象徴されている。消滅し、今や文化的伝統だけを残すコミュニティを象徴する教会や墓地も中には存在する。
- (iv) 満たす。推薦された教会群は、東方正教教会建築の重要な歴史的段階を象徴する類まれな例であり、装飾的な構図と備え付けられた内装家具と相まってスラブ伝統建築に特徴的な、先端が重なった隅の仕口処理、特に丸天井内部の曲線

は、16～19世紀に発達した独特な様式の集合体である。

■完全性：満たす。

ICOMOSの勧告に基づき、締約国から各資産およびその構成物が示された詳細計画が提出された。資産の価値を示す全ての要素が資産境界内に含まれており、出入口付の外壁やフェンス、中には鐘楼や墓地、予備の建物などを持つものもある。ICOMOSからの「明確化」に関する勧告に対しては、小教区のオリジナルの墓地や古い共同墓地だけが資産に含まれ、新しい墓地はポテリチを除き緩衝地帯に含まれているとの説明があった。建造物は開発や放棄の脅威にはさらされておらず、資産環境も良く保存されており、植木に囲まれた外壁やフェンスが明確な区域、あるいは境界標識を形作っている。

■真正性：満たす。

全ての教会で、まぐさ（戸口上部の横木）に建設年と大工の名前が掘り込まれた当時のままの扉と施錠設備が残されている。

■保全管理状況

資産への主な脅威は荒天、火災、洪水である。資産境界と緩衝地帯は適切だが一部の未確認建造物に関する詳細情報が必要である。資産に対する現行の法的保護は適切。保全状況は適切だが、一部の資産はインベントリー作成が必要。現行の資産管理は効果的で、モニタリング体制は適切である。

■資産への主要な脅威：資産への主な脅威は荒天、火災、そして洪水である。また、駐車場の立地についても特別な注意が必要である。

■推薦資産の境界：資産境界と緩衝地帯は適切だが、オフツァリ、ポプロジニク、クフィアトンの資産境界内にある未確認建造物に関する詳細情報が必要である。

■法的保護：資産に対する現行の法的保護は適切であり、締約国からの追加資料に記された詳細どおり全資産と緩衝地帯が承認・保護されれば、保護対策に関しても適切である。

■保全状況：保全状況は適切だが、締約国から提示された期限に従いマクティヴ、ニジニー・ヴェルビジ、ヤシニヤでの資産インベントリーが必要である。

■管理体制：現行の資産管理は効果的であり、運営委員会が公式に設立され、その機能義務に取り組み始めれば、提案された一連の資産に対する管理体制も適切となるであろう。

■モニタリング：一連の資産に対するモニタリング体制は適切である。

■勧告事項など

- あらゆるレベルでの保護を実施し、将来的な開発による悪影響を防ぐために、全ての地区・地方の土地利用および開発計画で、推薦資産と緩衝地帯の特別保護の認証・遂行を保証する。
- 世界遺産条約施行のための作業指針の第114段落と締約国により提示された期限に従い、包括的な運営委員会の設立を完了する。

世界遺産委員会

■議論の要点

記載が勧告された資産のため、議論はなく、両締約国への祝辞のみが述べられた。

- ICOMOSから、登録基準(iii)と(iv)に当てはまり、記載を勧告する。緩衝地帯の統合を完了させるよう求める、との発言があった。
- エストニアは、ポーランドとウクライナが協力して推薦したことを称賛するとともに、これまでに多くの教会がすでに記載されているが、これは例外的なものであり、記載されるべきである、と述べた。
- フランスも、この共同の提案は喜ばしく、記載を支持すると述べた。
- ドイツも、ポーランドとウクライナの推薦を称賛するとともに、両国の歴史的な関係を示すものである、と述べた。
- マレーシアも、この国境を越えた推薦について、資産は非常に独特なものである。両国のこの特別な推薦を祝福する、と述べた。アルジェリアも、両国の推薦を祝福し、記載に同意した。セルビア、カタールも同意した。
- ロシアは、両国の推薦を祝福し、木造の独特な教会である、と述べた。

■決議の要約

決議案と同じ。

- 登録基準(iii)および(iv)に基づいて、ポーランド共和国とウクライナにおける、「ポーランドとウクライナのカルパチア地域の木造教会群」を世界遺産一覧表に記載する。
- 締約国が以下の事項を検討することを勧告する。
 - あらゆるレベルでの保護を実施し、将来的な開発による悪影響を防ぐために、全ての地区・地方の土地利用および開発計画で、推薦資産と緩衝地帯の特別保護の認証・遂行を保証する。
 - 世界遺産条約の履行のための作業指針の第114段落および締約国の定めた期限に従って、包括

的な運営委員会の設立を完了する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(iii) (iv)	(iii) (iv)	(iii) (iv)

University of Coimbra - Alta and Sofia
コインブラ大学-アルタとソフィア

8B.38

C 1387

文化遺産

記載

基本情報

■資産概要

コインブラ（Coimbra）大学は市を見降ろす丘の上に位置し、7世紀以上にわたって、旧市街の中で独自の都市区域を形成して来た。13世紀後期に複数の学校を併せたアカデミーとして設立された。16世紀と17世紀の建造物（1537年から大学として使用されてきたアルカコバ宮殿（Royal Palace of Alcáçova）、聖ミカエル教会（St Michael's Chapel）、ホアニン図書館（Joanine Library）など）、18世紀の施設（実験室、植物園、大学印刷所など）、そして1940年代に作られた巨大な大学都市は、大学のイデオロギー的、教育学的、そして文化的発展を表すものである。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、アルカラ・デ・エナレスの大学と歴史地区（University and Historic Precinct of Alcala de Henares）（スペイン、1998、(ii) (iv) (vi)）、サラマンカ旧市街（Old City of Salamanca）（スペイン、1988、(i) (ii) (iv)）の大学、エヴォラ歴史地区（Historic Centre of Évora）（ポルトガル、1986、(ii) (iv)）内にある大学を挙げている。

ICOMOS は、コインブラ大学は他の事例では見いだせない特定の都市類型を表しており、統合的な大学都市として価値のある事例である。本資産を世界遺産一覧表へ記載する根拠は、比較分析により立証されている、とした。

■ OUV

締約国から提案された (ii) (iv) の2つの登録基準は満たすが、(iii) (vi) は満たさない。完全性、真正性は一部満たされるが、脆弱。

■登録基準：一部満たす。(ii) (iv) は満たす、(iii) (vi) は満たさない。

- (ii) 満たす。本資産は、ポルトガル語圏(Lusophone)の大学の制度的、建築的設計の発展において決定的な役割を果たしたと言える。
- (iii) 満たさない。他の大学でも同様の伝統を創造、維持しており、比較分析によりコインブラの伝統が例外的であることが立証されていない。本資産の特異性は、建築や都市に表れており、例外的な伝統を示すような特徴は認められない。
- (iv) 満たす。締約国の説明はこの登録基準を正当化しないものの、推薦資産は街と大学を包括的に広範囲にわたって表現しており、特定の都市類型を示す統合的な大学都市の顕著な例である。都市の建築的・都市的文法は、大学の制度的機能を反映しており、相互に作用している。こうした特徴は、ポルトガル語圏の後世の複数の大学において再解釈されている。
- (vi) 満たさない。ポルトガル文学や概念を普及させたことを示すような資産の直接的、有形的関係が立証されていない。

■完全性：一部満たすが脆弱。

推薦資産の境界は、アルタ（Alta）とソフィア（ソフィア）にある大学が所有している建造物や、旧大学、サンタ・クルス（Santa Cruz）修道院をきちんと囲んでいる。しかし、予定されている今後の開発により、推薦資産の完全性が影響を受ける恐れがある。世界遺産に対する遺産影響評価に関する ICOMOS の指針に則り、包括的な遺産影響評価を実施し、こうした開発が資産の OUV へ与え得る悪影響を防がなければならない。完全性は一部満たされているものの、将来的な都市開発に対しては脆弱であると言える。

■ 真正性：一部満たすが脆弱。

推薦資産は、形態や意匠、材料や素材、地理的な位置、精神性や感覚において、真正性が認められる。しかし、空室の建造物や所有者の変更が、利用と機能、伝統的な管理に関連する真正性に影響を与える。いくつかの情報からは真正性が満たされていると言える。大学が空室を継続的に利用、管理することによって真正性を強化することができる。

■ 保全管理状況

主な脅威は、開発圧力、管理不足、地震や火災である。緩衝地帯は適切である。自治体の基本計画の承認・実施により境界線や法的保護は適切なものとなる。保全状況は適切。管理体制・管理計画は拡張の必要がある。モニタリングは適切ではない。

■ 資産への主要な脅威：資産内、緩衝地帯内、およびその周辺環境における開発圧力、管理不足、そして地震や火災が、資産に対する主な脅威となっている。

■ 推薦資産の境界：推薦資産の緩衝地帯は適切であり、コインブラ自治体の基本計画（Coimbra Municipal Master Plan）が承認され、実施されれば、緩衝地帯との境界線は適切なものとなる。

■ 法的保護：改訂されたコインブラ自治体の基本計画が承認され、実施されれば、現行の法的保護と保護対策は適切なものとなる。

■ 保全状況：全体の保全状況は適切であるが、資産のインベントリーを完成させる必要がある。

■ 管理体制：地域社会や NGO 組織の参画を促す包括的な公開討論会を含むよう、管理体制を拡張するべきである。また、推薦資産内の小さな建造物に対する開発計画や政策の影響評価に関する規定を含むよう、管理計画を拡張するべきである。

■ モニタリング：本資産のモニタリング・システムは未だ適切ではない。

■ 勧告事項など

- ・ 開発が資産に重要な視覚的影響を与え得るような全ての地域に対して、適切な開発規制を確保するため、より広い周辺環境において保護を強化する。
- ・ 資産の全ての構成要素を国家記念物として保護するための手続きを完了する。
- ・ 改正されたコインブラ自治体の基本計画を承認し、公的に採用し、資産と緩衝地帯を特別保護区に編入する。また、資産の周辺環境のために重要な視覚的高さ制限をまとめる。
- ・ 資産内、緩衝地帯内、その周辺環境において提案されている開発に対する遺産影響評価の要件を統合するた

めに、管理体制を拡張する。

- ・ 当該資産のさまざまな構成要素における活動のモニタリングに関する具体的な指標、責任および期限を含む、モニタリング体制の増強を締約国が検討することを勧告する。
- ・ 地域社会と NGO の参画を促す協議フォーラムの創設を検討する。

世界遺産委員会

■ 議論の要点

情報照会が勧告されたサイトであるため、記載すべきとする委員国から締約国に対して、改善が勧告された課題が解決されているかどうか、また情報がその場で提供可能かどうか問われた。

- ・ コインブラが、世界遺産一覧表に記載されていなかったことに驚き、ポルトガルはすべての要件を満たしているとして記載を支持した。
- ・ メキシコは、当該資産は象徴的で精神的なサイトで、OUV を認識することが必要。サイトはポルトガル以外のポルトガル語圏にも影響を与えている。多くの会合が持たれるなど、資産を登録するために努力してきた。ICOMOS は情報照会について多くのコメントをしている。締約国は（vi）について言及している。ポルトガル語の重要性を感じる。記載が検討されるべきである、と述べた。
- ・ セルビアは、推薦書を評価し、ICOMOS が資産の OUV を認めたことも喜ばしく思うとして、記載を支持した。ICOMOS の勧告のうちいくつかは 2 月 1 日以降に実施されているかもしれない、いくつかの課題がすでに解決されているようでもある、として締約国の発言を求めた。また、管理計画、将来の介入の可能性についても質問した。
- ・ インドは、ポルトガルとはインドのゴアも関係があり、長い歴史を有しているとして、記載を支持した。また、顕著な事実関係の誤りがあるため、これが解決されれば、ICOMOS が提起した問題はなくなる、と述べた。
- ・ フランスは、OUV は推薦書で証明されており疑問の余地はなく、記載を妨げる要素はないとして記載を支持した。また、ICOMOS が提起した課題について締約国の発言を求めた。
- ・ ドイツは、ポルトガルの非常に重要な貢献であり、ICOMOS の報告書では、登録基準（ii）、（iv）を満たし、完全性、真正性も一部満たすと指摘した。また、締約国の発言を求めた。
- ・ UAE は、多くの都市が大学の周囲に発展し、この大学には長い歴史があるとして、記載を支持した。世界遺

産一覧表にとって大学は文化的、象徴的で不可欠な要素であり、この場合は OUV もあるため、一覧表に大学を含めたいと述べた。また、締約国が ICOMOS の懸念に対応するような情報を提供するように求めた。

- タイは、それまでの発言を聞いて、記載を支持した。また、ポルトガルのおかげでタイ料理が形成された、と自国との関連について述べた。
- 日本も、ICOMOS の勧告に対する締約国の反応を聞きたい、と述べた。
- スイスは、登録基準 (vi) は例外的な基準であって、他の登録基準に伴う必要がある、と述べた。
- ロシアは、要件を満たしているとして、記載を支持した。アルジェリアも記載を支持した。
- エストニアは、記載を歓迎すると述べ、この推薦では非常によく残っている要素があり、ポルトガルが中立を保ち、他国が戦争状態という不安定な時期も含まれている、とする一方、他の要素を統合すべきではないか、と述べた。
- 締約国は、ICOMOS が認める他にも事実誤認があるとしたうえで、現状を説明した。都市管理規則には、保全に必要な要素が含まれ、3 名の専門家のうち 2 名は任命されていることから、新たに建物が建つことはない。法的な保護は実施され、コアゾーンの建物は国のモニュメントとされており、また、世界遺産一覧表に記載されれば、自動的に国の保護の対象となる。遺産影響調査も実施される。改訂された自治体のマスタープランは 11 月に採択される。コインブラ地方自治体と大学は連携して保全に関与している。登録基準 (vi) については、大学の独特さがあり、コインブラの影響は世界中で感じる事ができるとして満たされるとした。
- イラク、エチオピアは締約国の説明を聞き、ポルトガルは勧告を実施できるとして、記載を支持した。ドイツも、得られた情報に基づき、記載に反対しない、と述べた。
- ICOMOS は、登録基準 (vi) は有形の要素が示されなければ表現されない、としたうえで、物理的な資産には締約国が述べるような価値は直接的に証明されていない、とした。
- 登録基準 (vi) を含めるかどうかについて、インドが含めるとの修正案を提出した。インドは、500 年以上続く大学で、ゴアも大学との交流があったので、物理的な資産以上の価値があるとして、(vi) を支持するとした。メキシコ、コロンビア、アルジェリアが支持した。スイスも、(vi) は有形の要素でなければならない、他の登録基準が伴っているので含めることは可能、として、記載が決議され、登録基準に (vi) が加えられた。

■ 決議の要約

- 登録基準 (ii)、(iv) および (vi) に基づいて、ポルトガル共和国の「コインブラ大学 – アルタとソフィア」を世界遺産一覧表に記載する。
- 当該資産のさまざまな構成要素における活動のモニタリングに関する具体的な指標、責任および期限を含む、モニタリング体制の増強を締約国が検討することを勧告する。
- また地域社会と NGO の参画を促す協議フォーラムの創設を締約国が検討することも勧告する。

■ 決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
情報照会	記載	(ii) (iii) (iv) (vi)	(ii) (iv)	(ii) (iv) (vi)

Republic of Turkey トルコ共和国			
Historic City of Alanya 古都アランヤ			
8B.39	C 1354	文化遺産	取り下げ

基本情報

■資産概要

古都アランヤ（Alanya）はトルコ南部の海岸にある切り立った半島上に位置する。ヘレニズムおよびビザンツ時代の遺構の上に、13 世紀前半のアナトリアでそのピークを迎えたセルジューク朝の軍隊、海上貿易そして都市文化の痕跡が残されている。造船所、2つの砦、王宮、城塞地区、5つの入江に囲まれた兵器工場、貯水池や壁の落書きなどの都市考古学的要素、そして、オスマン時代以降の遺構や古くは 19 世紀ごろに年代付けられる家々など、様々な要素の集合からなる史跡である。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、ロードス島の中世都市（Medieval City of Rhodes）（ギリシア、1988、(ii) (iv) (v)）、ヴァレッタ市街（City of Valletta）（マルタ、1980、(i) (vi)）、ドゥブロヴニク旧市街（Old City of Dubrovnik）（クロアチア、1979、(i) (iii) (iv)）、コルフ旧市街（Old Town of Corfu）（ギリシア、2007、(iv)）、アッコ旧市街（Old City of Acre）（イスラエル、2001、(ii) (iii) (v)）、ミストラ遺跡（Archaeological site of Mystras）（ギリシア、1989、(ii) (iii) (iv)）、クラック・デ・シュヴァリエとカル-エッサラー・エル-ディン（Crac des Chevaliers and Qal’at Salah El-Din）（シリア、2006、(ii) (iv)）、古都アレppo（Ancient City of Aleppo）（シリア、1986、(iii)

(iv)）などを挙げている。
ICOMOS は、比較分析からは、本資産を「人々が居住していた歴史的都市」として、世界遺産一覧表に記載する根拠が証明されていない、とした。

■ OUV

締約国から提案された (iii)、(iv) の 2 つの登録基準はいずれも満たさない。完全性、真正性も満たされない。締約国は、歴史都市として述べているが、ICOMOS が考える資産の性質はむしろ軍事、貿易に関するものである。

■登録基準：満たさない。

- (iii) 満たさない。アランヤは、13 世紀初頭のセルジューク朝トルコにおける軍隊、海軍や海上貿易の伝統を示す信用性の高い史跡であるが、それを支える都市部の複合的要素は、完全性・真正性ともに不十分である。
- (iv) 満たさない。本資産は、セルジューク朝トルコが地中海沿岸地域の覇者となった特別な時代における、軍事・港湾建築の重要な要素を包含している。しかし、これらは推薦書に記されているような「完全性のある生きた都市的複合要素」というより、むしろ個別の記念物的様相を呈している。

■完全性：満たさない。

推薦書に記された本資産の完全性は適切でなく、その定義も初回提出された推薦書の時点から全く進歩を見せていない。本資産はその定義を十分に満たす明白な特徴を持った「人々が居住していた歴史的都市」というより、むしろ個別の記念物群と中世の防衛システムの事例といえる。中世都市に関する考古学的知見に関しても、都市の完全性の証明に繋がる道や水道システムなどに関する情報が未だ不十分である。

■真正性：満たさない。

軍事に関する記念物的要素や兵器工場に関する真正性は認められる一方、現在考古学的に得られている多くの都市的要素（道路ネットワークや水道システム）は、本来ならばもっと確立されている必要があるものにも関わ

らず、不明確なままである。従って、OUVの「人々が居住していた歴史的都市」の真正性は十分に証明されていない。

■保全管理状況

本資産に対する主な脅威は、住宅の放棄や不適切な修理、観光開発などである。推薦資産の境界は、歴史都市としては適切だが、緩衝地帯は拡大可能。法的保護は適切だが、一部改善が必要。主なモニュメントの管理体制は適切だが、やはり改善が必要。モニタリングの方針の策定が必要。

■資産への主要な脅威：本資産に対する主な脅威は、多くの住居が放棄されているという現状と、住居の所有者が家の修復や建て替えをする際に適切な指導が行われていない可能性、そして、歴史都市内の商業的観光開発、観光バスの交通量や駐車場に関する計画である。

■推薦資産の境界：推薦資産の境界は、歴史都市としては適切だが、緩衝地帯は拡大できる。

- 西側：クレオパトラビーチ（Cleopatra Beach）に沿って共同墓地を含むよう
- 東側：境界を栈橋の端まで拡大し、現在の市役所と港全体を含むよう
- 歴史都市と港の正面

■法的保護：現行の法的保護は適切だが、ウスケレ通り（Iskele Avenue）と港からの視界のために、緩衝地帯の都市管理規定を改善・明確化する必要がある。

■保全状況：ツーリストゾーンBと最近まで放棄されていたD区の事業に特に注意を払い、保存計画を更新するよう勧告する。

■管理体制：特に主要記念物に対する管理・保存のために適切な管理体制が敷かれている。しかし、以下の点については考慮が求められる。

- 資産の管理委員会と諮問委員会の役割を、資産の管理・監察の範囲内で明確に規定する。
- 管理計画を確定・承認する。
- 資産内の観光バス、車の進入・駐車を制限し、公共のシャトルバスに代替する。
- 資産についての説明を全体的に強化する。
- 地滑りの危険と火災時の対策を注意喚起する。

■モニタリング：目的や優先順位を明確に定義した全体的なモニタリング方針を、資産全体の保存計画の一部として決めなければならない。

※本案件は締約国により取り下げられたため、世界遺産委員会では審議されなかった。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
不記載	取り下げ	(iii) (iv)	—	—

Ukraine
ウクライナ

Ancient City of Tauric Chersonese and its Chora (5th century BC – 14th century AD)
タウロイのケルソネソスの古都とそのコーラ
(紀元前 5 世紀から紀元 14 世紀まで)

8B.40

C 1411

文化遺産

記載

基本情報

■資産概要

タウロイのケルソネソス (Tauric Chersonese) とそのコーラ (chora) は、クリミア南西部のヘラクレス (Heracleon) 半島に位置する古代都市の遺跡である。古代都市ケルソネソスは、紀元前 5 世紀ごろギリシアのドーリア人 (Dorian) の植民地集落として建設され、すぐ後に黒海北部における主要な交易港の一つとなった。都市は農地からなる後背地に囲まれ、この後背地は紀元前 4 世紀ごろから都市の住民によって独立した区割りとなされるようになった。コーラの最も特徴的な点は、同じ面積の 400 の四角形の配当地からなる碁盤の目状の都市利用計画が引き継がれたことである。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、古代都市ネセバル (Ancient City of Nessebar) (ブルガリア、1983、(iii) (iv))、サフランボル市街 (City of Safranbolu) (トルコ、1994、(ii) (iv) (v))、アッコ旧市街 (Old City of Acre) (イスラエル、2001、(ii) (iii) (v))、ブトリント (Butrint) (アルバニア、1992、(iii))、クーリナの古代遺跡 (Archaeological Site of Cyrene) (リビア、1982、(ii) (iii) (vi)) などを挙げている。

ICOMOS は、比較分析は、本資産が文化および交易の中心地として、さらにギリシアの都市国家とそのコーラの類まれな例として考慮されるべき根拠を示しているが、

資産を構成する一連の要素の全てについて証明されていない、とした。

■ OUV

締約国から提案された 4 つの登録基準のうち、(ii)、(v) は満たすが、(iv)、(vi) は満たさない。完全性は、緩衝地帯に同様の遺跡が含まれ、資産の範囲が拡大する可能性があることから、また、真正性は、20 世紀の構造物により一部損なわれていることから、それぞれ、部分的に満たされる、とされた。

■登録基準：一部満たす。

(ii) 満たす。ケルソネソスは実際、貿易拠点としての機能のもとに、文化間の継続的相互作用の中心地であった。スキタイ (Svythian) およびサルマティア (Sarmatian) 文化のヘレニズム化の中で、同様の役目を担った黒海沿岸の他のギリシア植民地と比べると、タウロイのケルソネソスは、1 千年以上にわたり交易の中心地としての役目を保持した点で卓越している。ケルソネソスは、ギリシア、ローマ、ビザンツ帝国と黒海北岸の民族の間の交流を示す顕著な物理的証拠を提供する。しかし、このような相互作用を反映した可能性のあるパルテノス信仰 (cult of Virgin Parthenos) などの混合文化の受容は、特に都市遺跡や農業景観の中でどのように明らかなのかという点について、さらに明確化される必要がある。

(iv) 満たさない。ICOMOS の要請を受け締約国より提出された追加資料には、ケルソネソスが碁盤の目状の都市計画の顕著な例とされていたが、それは認められない。また、都市計画の継続性に着目した代替的な根拠も、あるタイプまたは人類史の重要な段階を示す類まれな例を象徴してはいない。この根拠は登録基準 (ii) または (v) で検討されるべきであろう。

(v) 満たす。タウロイのケルソネソスとそのコーラは、後世の土地利用の変化にもかかわらず明瞭

に残る地割システムによる農業景観を象徴する。都市の社会構造を反映し、古代のポリスにつながる民主的な土地経営組織の類まれな例である。

- (vi) 満たさない。ケルソネソスには、家々や教会群や店舗など、この都市の中世初期の暮らしを示す顕著な遺構が存在する。しかし、南東ヨーロッパのキリスト教化の中でこれらの遺構がどのような意味を持つのかは説明されておらず、また、他の初期キリスト教の中心地やキリスト教の伝播のなかでのそれらの都市の役割との比較分析が行われていない。さらに、この登録基準においては、古代ギリシア神話でのケルソネソスの顕著な役割が根拠として示されるべきだが、それを示す場合にも、現存する遺構との関係や比較分析による明確化が必要である。

■完全性：部分的に満たす。

締約国によると、緩衝地帯にも断片的なコーラを伴う同様の史跡があり、あと 16 あまりの遺跡が将来的に拡大推薦の可能性を持つ。さらに、現在報告されている少なくとも 2 千 ha に及ぶコーラの景観のうち、本資産の完全性を強化するための将来の拡大推薦の第一要素として 267 ha だけ見ることができる。ヴィノグラドニー(Vinogradny) 岬を除く、現在選択されている資産要素は、コーラの景観の断片としては十分であり、将来より多くのコーラを含むような資産拡大が望まれ、それにより完全性は強化されるだろう。また、コーラの景観の考古学的完全性はまだ存在するものの、脆弱で、都市化やインフラ開発の脅威に晒されている。都市開発がコーラの背景に及ぼす影響は重大であり、広い範囲における景観の完全性は脆弱で、さらなる悪影響を防ぐための決定的かつ一貫性のある保護と計画機構が必要である。

■真正性：部分的に満たす。

主に 20 世紀の建造物によって古代都市の一部が破壊され、また、コーラ付近で見られる都市の侵食とインフラ事業によって、背景と立地の真正性の一部が影響を受けている。ヨットクラブとそれに付随する建造物を現在の場所から移設することと、考古遺跡に大聖堂をより融合させることで、可能な限りこれらの影響を減らすよう勧告する。

■保全管理状況

本資産への主な脅威は、都市開発、地震、違法農業、海岸侵食、地滑りである。資産の境界は拡大する必要があり、緩衝地帯も現状では適切だが、資産が拡大すればそれに伴い拡大が必要。資産の構成要素の法的保護は十分だが、緩衝地帯では不十分である。多くの遺構は脆弱であり、保全が必要で、保全に関して資源が重点的に配

分される必要がある。管理計画は準備中で、承認されるべきである。モニタリングは十分だが、より明確な指標が必要である。

■資産への主要な脅威：本資産への主な脅威は、都市開発、地震、違法農業、海岸侵食、そして地滑りである。

■推薦資産の境界：推薦資産の境界は OUV を示す最小限の要素から構成されているが、将来的には、より広いコーラの景観の全特徴を代表するよう拡大される必要がある。また緩衝地帯に関しても、現在は適切であるが、将来的には同様に拡大が必要となるだろう。

■法的保護：資産の一連の構成要素に対する現行の法的保護は十分であるが、緩衝地帯に対する現在の保護は不十分である。『保護区の境界および土地利用体制(Boundaries and land use regimes for the protected areas)』プロジェクトで構築された 7 区分のゾーニングと段階的保護は公式に承認され、基本開発計画に組み込まれるべきである。

■保全状況：保全の必要性は本資産の本質的問題であり、多くの遺構がたいへん脆弱な状態である。従って保全対策へ明確な優先順位と予算が配分されるべきである。

■管理体制：現在準備されている改定管理計画はまとめられ承認されるべきであり、管理の優先順位は保全の必要性に向けられるべきである。管理団体の職員数は適切だが、早急な保全と安全問題に対処するために予算を増強する必要がある。

■モニタリング：提示されたモニタリング体制は十分であるが、脅威や問題のより良い予測や資産モニタリングのより適切な資料を得るために、来るべきモニタリング訓練の際、より明確な指標が打ち立てられるだろう。

■勧告事項など

- ・ 説明戦略、訪問者戦略、およびリスク管理戦略を含む管理計画をまとめ、正式に承認する。
- ・ 資産境界と土地利用体制の改正事業を承認し、自治体によるゾーニングと開発基本計画に記載されている保護区を統合すること。
- ・ 崩壊と風化を防止するため、露出している考古学的遺物の最も脆弱な部分について即時の保全・安定化措置を開始する。
- ・ 同遺跡の中期的保全事業および遺跡管理のための適切な資金を配分すること。
- ・ ヨットクラブ移転の予定時期や計画をたて、考古遺跡内の教会のより一貫性のある利用・活動を目指した協力計画を構築する。
- ・ 作業指針 139 段落に沿って、当該景観資産が今後拡張される可能性およびその予想される拡大の概観を示す。

- その他のコーラの構造の広がりや重要性に関する理解を深めるために、非破壊のリモートセンシング技術を用い、より広い範囲でのコーラの景観調査を行う。
- 岩壁構造の広がりとその重要性に関するより良い知識を得るために、タウロイのケルソネソス湾での水中考古学調査を開始する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、要望や上記勧告に対する実施状況の概要を 2015 年 2 月 1 日までに世界遺産センターへ提出する。
- ICOMOS は、保全上の最重要案件の資金に関する国際協力をその他の締約国に求めることを推奨する。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 記載勧告がされた推薦のため、一部の委員国がヴィノグラドニー岬の除外を遺憾とした以外、大きな議論はなかった。
- ICOMOS から、登録基準 (ii) および (v) を満たし、真正性と完全性が満たされる。管理計画に関する情報は、このブノンペンで受け取ったので評価ができていない、との発言があった。
 - ロシアは、この場所をよく知っていると言ったうえで、記載を支持した。エストニアは、推薦を歓迎する一方、正教教会が認められないことは残念である（ヴィノグラドニー岬が除外されていることが悔やまれる）、と述べた。ドイツも記載を支持した。
 - マリは推薦を支持したうえで、ICOMOS に追加の情報を求めたが、返答はなかった。
 - カタールは、統合された推薦書を称賛し、記載を支持した。セルビアも、推薦書で遺跡群をまとめて推薦したことを称賛し、ICOMOS に感謝した。フランスも、ICOMOS、締約国を称賛した。カンボジア、UAE も記載を支持した。

■決議の要約

- 決議案と同じ。
- 登録基準 (ii) および (v) に基づいて、ウクライナの「タウロイのケルソネソスの古都とそのコーラ」を、構成要素続き番号 7 番 ヴィノグラドニー岬を除き、文化的景観として世界遺産一覧表に記載する。
 - 締約国が以下の事項を検討することを勧告する。
 - 説明戦略、訪問者戦略、およびリスク管理戦略を含む管理計画をまとめ、正式に承認する。
 - 資産境界と土地利用体制の改正事業を承認し、自治体によるゾーニングと開発基本計画に記載されている保護区を統合すること。

- 倒壊と風化を防止するため、露出している考古遺物の最も脆弱な部分について即時の保全・安定化措置を開始する。
- 同遺跡の中期的保全事業および管理のため十分な資金を配分する。
- ヨットクラブ移転の予定時期や計画をたて、考古遺跡内の教会のより一貫性のある利用・活動を目指した協力計画を構築する。
- 作業指針の第 139 段落に沿って、当該景観資産が今後拡張される可能性およびその予想される拡大の概観を示す。
- その他のコーラの構造の広がりや重要性に関する理解を深めるために、非破壊のリモートセンシング技術を用い、より広い範囲でのコーラの景観調査を行う。
- 岸壁構造の拡張と重要性についてより良い知識を得るため、タウロイのケルソネソスの港湾の水中遺跡調査を開始する。
- 2015 年の第 39 回世界遺産委員会での審議のため、2015 年 2 月 1 日までに、要求の実現および上記勧告の実行の進捗の概要を説明した報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要求する。
- 最も急を要する必要な保全に資金援助を行うため、国際協力を行うことを締約国に奨励する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(ii) (iv) (v) (vi)	(ii) (v)	(ii) (v)

Wieliczka and Bochnia Royal Salt Mines
ヴィエリチカとボフニャの王立岩塩坑

8B.41

C 32 ter

文化遺産

記載

基本情報

■資産概要

ヴェリチカ（Wieliczka）とボフニャ（Bochnia）の岩塩坑は 13 世紀から操業された。同型の岩塩坑の中ではヨーロッパで最古である。何層もの地下構造を持ち、たくさんの岩塩の地下室を伴った数百 km の通路を形成している。地下室は、地下教会や倉庫などの様々な部屋に形を変え、その中には岩塩を彫って作られた祭壇や彫像が存在する。地上において、本資産はヴェリチカ製塩館をもって完結する。この館は岩塩坑の管理のために使われた。この資産全体を通して、ヨーロッパにおける工業の成立に関する確かな歴史の各段階を、垣間見ることができる。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、天日製塩施設、サラン・レ・バン大製塩所からアルケ・スナン王立製塩所まで（Royal Saltworks of Arc-et-Senans）（フランス、1982、(i) (ii) (iv)）および、本資産と同様に地下採掘を行う現場であるイモン（Imon）（スペイン）、ブラウンシュヴァイク（Brunswick）、ベルツン（Berczn）（ドイツ）、カチカ（Cacica）、スラニク（Slanic）、ウニレア（Unirea）、トゥルダ（Turda）（ルーマニア）、ソリヴァ（Solivar）（スロバキア）などを挙げている。

ICOMOS は、いくつかの欠落はあるが、比較分析は、すでに世界遺産一覧表に登録されている本資産の拡大申

請を検討する根拠を示している、とした。

■ OUV

締約国から提案された登録基準（iv）は満たされる。完全性、真正性はいずれも満たされる。

■登録基準：満たす。

(iv) 満たす。ヴェリチカとボフニャ王立岩塩坑は、13 ～ 20 世紀のヨーロッパでの採掘技術の歴史的発達段階を示している。採掘工たちの社会的・宗教的伝統を反映した形で計画され、装飾された地下通路や地下室、採掘道具や機材、そして何世紀もその設立を管理した製塩の館は、岩塩の採掘に関わる社会技術的システムについての類まれな証明である。

■完全性：満たす。

本資産の完全性は、この拡大申請によって著しく強化された。さらに、2013 年 2 月の締約国からの回答では、岩塩坑シャフトの巻き上げやぐらや、カンピ（Campi）坑にある蒸気機関室など、地上の様々な要素を含むような資産拡張は行わないとされている。これらの要素は、岩塩坑の歴史の中では比較的新しいものであり、緩衝地帯の都市構造にあまりに緊密にからみ合っており、完全性と真正性を十分に表現できず、資産の価値にわずかに寄与するのみであると判断している。

■真正性：部分的に満たす。

採掘に関して本資産は十分な真正性を実際に示している。だが、現存する構造は 18 世紀のもので、技術的な証拠としては、主に 19 世紀から 20 世紀のものである。それ以前の技術的情報は主に歴史資料や、復元からもたらされており、直接的証拠からの場合よりも若干拡大解釈されることがある。

■保全管理状況

本資産への主な脅威は、岩塩構造や彫刻に対する湿度の影響、地盤沈下や洪水、都市開発など。資産境界と緩衝地帯は適切で、現行の法的保護は適切かつ効果的である。資産の保全は概ね適切かつ有効であるが、地下構造

と彫刻物に対する湿度の影響のモニタリングに特に注意が必要である。このほか、資産全体を包括するような管理体制の調整が必要である。

■資産への主要な脅威：岩塩構造や彫刻に対する湿度の影響であり、夏期に大勢の観光客が訪れる状況を鑑みると、この危険性は軽視されていたように思われる。また、これに関連して、地下のスパ施設が無害であることを明確にすべきであろう。そのほか注意が必要な要因は、地盤沈下という地球力学的危険性や、気候変動によって起こりうる雨量の増加に伴う洪水の危険、そしてヴェリチカ製塩館とボフニャのカンピ坑近くの都市開発管理などである。

■推薦資産の境界：拡大された資産境界と緩衝地帯は適切である。

■法的保護：現行の法的保護は適切かつ効果的である。

■保全状況：資産の保全は概ね適切かつ有効であるが、地下構造と彫刻物に対する湿度の影響のモニタリングに特に注意を払うこと。建築的または技術史的要素の修復では、不適切な復元や現存する遺物の拡大解釈の危険性に特に注意を払うこと。

■管理体制：各資産の管理体制は十分であるが、一連の資産の調整は現在のところ未熟である。従って、以下の点が必要。

- ・ 作業指針の第 114 段落に則り、2013 年 2 月の締約国の回答に記載されていた『モニタリング・調整チーム』の設立を承認し、その構成、人的・物質的資源、そして実際どのように運営するのかについて説明すること。
- ・ 観光活動の運営に関する安全計画についてより詳しい説明を行うこと。

■モニタリング：拡大推薦資産のモニタリングは概ね十分だが、地下の湿度と彫刻への影響に特化したモニタリングを日常的に行い、地下の電気・機械システムのモニタリングの明確化を行うべきである。

■勧告事項など

- ・ ヴェリチカ岩塩坑を形成する地表下の縦坑および連結縦坑の規模を明確にして、特定する。同坑の規模と区域を適切に示す地図を提供する。
- ・ 最近発表された当該遺産のモニタリング調整チームの設立を承認し、その構成、人的および物的資源、ならびに実際の運営方法を定める。
- ・ 緩衝地帯、ヴェリチカ製塩館の周辺、およびボフニャのポール・カンピ (Pôle Campi) の開発における都市開発の統制に特に注意を払い、世界遺産条約の履行のための作業指針 172 段落に従って、継続的に世界遺産委員会に通知を行う。

- ・ 観光事業の運営に関する安全計画をより詳細に説明する。
- ・ 特に大量の観光客の来訪と温泉開発を考慮して、ボフニャ岩塩坑の地下構造と彫像に影響を及ぼす湿度に関するリスクの調査およびモニタリングを強化する。
- ・ 気候変動によって起こりうる集中豪雨の増加を踏まえ、ボフニャ岩塩坑での洪水の危険性に特に注意を払うこと。
- ・ ボフニャ岩塩坑での地下の電気・機械系統のためのモニタリングについて報告し、緊急避難計画の詳細を提出すること。
- ・ 建造物の復旧と技術的な歴史的再建の場合、不正確な再建、および既存遺跡の過剰な解釈によるリスクに今まで以上に注意を払う。

世界遺産委員会

■議論の要点

記載が勧告された推薦で、決議案に語句の誤りがあったため、それらを訂正するのみで委員国からの発言はなかった。

■決議の要約

決議案と同じ。

- ・ 登録基準 (iv) に基づき、ヴェリチカ岩塩坑 (Wieliczka Salt Mine) を拡大して、ボフニャ岩塩坑とヴェリチカ製塩館 (Bochnia Salt Mine and Wieliczka Saltworks Castle) をその中に含め、ポーランド共和国の「ヴェリチカとボフニャの王立岩塩坑」とすることを承認する。
- ・ 締約国が以下の事項を検討することを勧告する。
 - ・ ヴェリチカ岩塩坑を形成する地表下の縦坑および連結縦坑の規模を明確にして、特定する。同坑の規模と区域を適切に示す地図を提供する。
 - ・ 最近発表された当該遺産のモニタリング調整チームの設立を承認し、その構成、人的および物的資源、ならびに実際の運営方法を定める。
 - ・ 緩衝地帯、ヴェリチカ製塩館の周辺、およびボフニャの「ポール・カンピ」の開発における都市開発の統制に特に注意を払い、世界遺産条約の履行のための作業指針の第 172 段落に従って、継続的に世界遺産委員会に通知を行う。
 - ・ 観光事業の運営に関する安全計画をより詳細に説明する。
 - ・ 特に大量の観光客の来訪と温泉開発を考慮して、ボフニャ岩塩坑の地下構造と彫像に影響を及ぼす湿度に関するリスクの調査およびモニタリン

グを強化する。

- 気候変動によって起こりうる集中豪雨の増加を踏まえ、ボフニャ岩塩坑での洪水の危険性に特に注意を払う。
- ボフニャ岩塩坑での地下の電気・機械系統のためのモニタリングについて報告し、緊急避難計画の詳細を提出する。
- 建造物の復旧と技術的な歴史的再建の場合、不正確な再建、および既存遺跡の過剰な解釈によるリスクに今まで以上に注意を払う。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
記載	記載	(iv)	(iv)	(iv)

基本情報

■資産概要

この聖なる建造物群は、ザダル（Zadar）半島の中心、フォロロマーノ（Roman Forum）の遺跡上にある。フォロロマーノは3世紀以上かけて建設され、その後約1700年間で現在の形にまで発展した。様々な建築学的時代の、そして様々な様式の建物や歴史的刷新の抄録として、都市の宗教的中心、あるいは現代でも見ることのできる広大な格子状のローマの都市構成の中心を形成している。フォロロマーノの重要建造物は、4世紀から5世紀に建造された小礼拝堂と祭具室、聖ドナト（St Donat）教会、聖アナスタシア（St Anastasia）主教座教会、聖マリア（St Mary）教会の鐘楼や聖堂参事室、主教殿、神学校など、そして聖エリヤ（St Elijah）教会である。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国は、古都ダマスカス（Ancient City of Damascus）（シリア、1979、(i) (ii) (iii) (iv) (vi)）、古都トロギール（Historic City of Trogir）（クロアチア、1997、(ii) (iv)）、アッシージ、聖フランチェスコ聖堂と関連遺跡群（Assisi, the Basilica of San Francesco and Other Franciscan Sites）（イタリア、2000、(i) (ii) (iii) (iv) (vi)）、アクイレイアの遺跡地域と総主教聖堂バシリカ（Episcopal Complex of Aquileia in the Archaeological Area and the Patriarchal Basilica of Aquileia）（イタリア、1998、(iii) (iv) (vi)）、

ラヴェンナの初期キリスト教建造物群（Early Christian Monuments of Ravenna）（イタリア、1996、(i) (ii) (iii) (iv)）などを挙げている。

ICOMOS は、本資産を世界遺産一覧表へ登録する根拠は、比較分析によって示されていない、とした。

■ OUV

締約国から提案された (ii)、(iii)、(iv) の3つの登録基準はいずれも満たさない。完全性、真正性も満たされない。

■登録基準：満たさない。

- (ii) 満たさない。ローマ都市計画の価値の変容を旧フォロロマーノにある聖堂建築群の重ね合わせが示しているとは言えず、また、推薦資産はローマの都市構成の価値を示す道路計画の十分意味のある部分を含んでいない。また、度重なる再建による建造物の段階的発展過程や、ある特定の場所での復元は、人類の価値の経年的変容と見なすことはできない。
- (iii) 満たさない。推薦文書内で引用されていたビザンチンやロマネスク様式時代などの様々な時代区分は、本登録基準に関する文化的伝統と見なすことはできない。登録基準 (iii) は、通常特定の文化的伝統を認証するものであり、多様なキリスト教教会団体などを含む歴史的時代、人々の多様性は認証していない。従って、ある場所での長期間の発展や継続性、あるいは2千年以上積み重なった特性は本登録基準の検討範囲には含まれない。
- (iv) 満たさない。再建や復元に基づく発展の結果としてのこの聖なる建造物群は、様々な一貫性のない建築様式や構造の寄せ集めであり、人類史上の重要な段階を示す顕著な建築的集合体と見なすことはできない。また、ローマの都市設計の類まれな中心としての資産の機能を考えるならば、都市を特徴づける要素のほとんどが資産境界の外側に位置し、類例との比較による本資

産の独自性が示されていないため、本登録基準を適用することはできない。

■完全性：満たさない。

資産に含まれる宗教建造物の全てが、厳密にはフォロロマーノに存在している訳ではない。聖エリヤ教会はカピトリウム（capitol）に、聖マリア教会の鐘楼と聖堂参事室はカルド・マキシムズ（cardo maximus）にあるように見える。資産の範囲が少し拡張することに伴い、完全性を満たすためにどの宗教構造物を含めるべきであるのか、また、現在資産外のものでも資産に含むべきであるかどうかの定義が困難である。ローマの都市計画の中心としての価値を考えるならば、ローマの直交格子の重要要素全てが資産境界外にあるため完全性を満たさないことになる。さらに 20 世紀の建造物を歴史的建造物群の近隣に建てたことで、資産環境の完全性に矛盾が生じている。また、フォロロマーノ東側の地区を駐車場として使用しているが、これは都市環境や資産を取り巻く景観の完全性を大きく害している。この公共駐車場は一時的なものであること、また考古学調査が近い将来行われる計画であることが強調されたザダル市長からの公式文書が締約国より提出されたが、ICOMOS は、この点についてはより広い考古学的背景の中でこの計画に統合することを要請し、同時に将来起こりうる観光客増加が新たなインフラ施設をもたらし、教会群の中には宗教的雰囲気との継続が危機にさらされるものもあることを危惧する。

■真正性：満たさない。

様々な歴史的様式や時代にまたがる建築構造を兼ね備えた建造物群では、素材、形態、意匠、職人技術の真正性は、構造内各所の最も新しい復元部に関してのみ認められ、19 世紀から 20 世紀に年代づけられるものもある。聖ドナト教会を除いては、利用や機能に関する真正性は大部分で保たれている。締約国が強調する建造物群の継続的な宗教的利用に基づくと、歴史的に重要な構造物のひとつである聖ドナト教会が 20 世紀前半にその宗教的機能を失い、現在コンサートホールとして使われていることが問題になる。特に円天井や屋根から重い物体をつるような最近の行動は歴史的建造物の状態に影響を及ぼし、損傷や崩壊すら起こしかねない。ICOMOS は、建物や観光客の安全を確保するために、このような行いを改めるよう勧告する。

■保全管理状況

本資産への主な脅威は、火災や地震、そして観光客数とインフラ需要などの増大した観光事業による負荷である。資産境界や緩衝地帯の設定は適切で、法的保護も適切である。保全活動は、より個別のものとすることが望ましいが、広範囲に及ぶ保全活動が行われている。資産

自体の管理体制は適切であるが、管理手段は、観光や空間開発など資産に影響を与えうる内容にまで拡大すべきである。モニタリングの体制や指標は拡大が必要である。

■資産への主要な脅威：火災や地震、そして観光客数とインフラ需要などの増大した観光事業による負荷である。

■推薦資産の境界：宗教機能の継続に関して資産境界は適切であり、緩衝地帯も条件を満たしている。

■法的保護：資産および緩衝地帯に対する現行の法的保護は適切である。

■保全状況：資産では広範囲に及ぶ保全活動が行われており、ICOMOS は今後の保全活動については、より個別化するよう勧告する。資産の保全状況報告は容認可能である。

■管理体制：遺跡の物理的構造に対する管理体制は適切であるが、管理手段に関しては、観光や空間開発など資産に影響を与えうるより広い背景に拡大すべきである。

■モニタリング：提示されたモニタリング体制と指標を、脅威や問題の予測、資産の適切なモニタリングが可能になるよう拡大するべきである。

※本案件は締約国により取り下げられたため、世界遺産委員会では審議されなかった。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
不記載	取り下げ	(ii) (iii) (iv)	—	—

The Bolgar Historical and Archaeological Complex ブルガールの史跡・考古遺跡群

8B.43

C 981 rev

文化遺産

情報照会

基本情報

■資産概要

ブルガール（Bolgar）遺跡はヴォルガ川（Volga River）沿い、カマ川（River Kama）とヴォルガ川の合流点の南側に位置する。紀元7世紀から15世紀ごろ、タタール（Tatar）の祖先といわれるヴォルガ・ブルガール（Volga Bulgars）が初期集落を形成し、中世都市ブルガールが成立した場所である。また当地は、13世紀、ジョチ・ウルス（Golden Horde）（モンゴル軍）の最初の首都としても栄えた。本資産は旧モスク、ミナレット、霊廟群などの宗教建造物を主に残すのみならず、浴場跡やハーンの宮殿、神殿なども残されている。タタールのイスラム教徒たちにとっては、ブルガールの史跡・考古群は神聖な巡礼の地でもある。



ICOMOS の評価

■比較資産

締約国側から比較資産は挙げられなかったが、ICOMOS による提案はジャムのミナレットと考古遺跡群（Minaret and Archaeological Remains of Jam）（アフガニスタン、2002、(ii) (iii) (iv)）、タハテ・スレマーン（Takht-e Soleyman）（イラン、2003、(i) (ii) (iii) (iv) (vi)）、国立歴史文化公園“古代メルフ”（State Historical and Cultural park "Ancient Merv"）（トルクメニスタン、1999、(ii) (iii)）、クニヤ-ウルゲンチ（Kunya-Urgench）（トルクメニスタン、2005、(ii) (iii)）、都市遺跡サーマツ

ラー（Samarra Archaeological City）（イラク、2007、(ii) (iii) (iv)）など。また ICOMOS は、ブルガールの建造物や考古遺跡が、ヴォルガ・ブルガールやジョチ・ウルスに関連する特に重要な史跡であるという証明は、比較分析によって示されていないとした。

■ OUV

締約国から提案された登録基準 (iii) は満たさない。開発により完全性は損なわれ、不適切な修理、再建により真正性も損なわれ、いずれも満たさない。

■登録基準：満たさない。

- (iii) 満たさない。ブルガールはタタールの祖先ヴォルガ・ブルガールの独特な遺産の代表ではあるが、特に物質的には、本資産の真正性は復元と現代建築によって危険に晒されてきた。ヴォルガ・ブルガールとジョチ・ウルスの史跡にある物理的遺構は限られている。過去 ICOMOS は締約国に対し、ヴォルガ・ブルガールおよびジョチ・ウルスの時期に年代付けられる物理的遺構の特徴を明確に示す書類を求めたが、未だに提出されていない。従って、ブルガール史跡・考古群の2つの文化を示す物理的遺構は、他のヴォルガ・ブルガール文明の旧都や主要都市、ならびにジョチ・ウルスの歴史的都市のなかでも顕著な重要性を持つとみなすことはできない。

■完全性：満たさない。

考古遺構の大部分は、目視できず、島の北側の遺構も同様に資産に含めるべきである。資産の完全性は、ごく最近の大規模な新規建設事業も含め、開発による悪影響を過去3世紀にわたり受けてきた。世界遺産委員会は過去、締約国に対し、開発が資産の完全性および真正性にもたらす影響に対する危惧を表明し、さらなる建設・再建事業を進める前に、明確な指針を構築するためのワークショップの開催を提案した。しかし、ブルガールの史跡の中心となる歴史的モスクのすぐそばに近年建てられた新たな観光施設をはじめ、様々な開発を史跡内で行っている。特に、史跡中央の歴史的モスクの隣に建てられ

た金メッキを施したドームを伴う巨大なモスクのような大理石建造物は、視覚的に史跡およびその文化的景観に甚大な悪影響をもたらす。

■真正性：満たさない。

本資産内の新規建造物や修復・再建の多さは無視できない。2001年、世界遺産委員会が問題視した大ミナレット（Great Minaret）の再建以来、歴史的モスクは修復され、四方の角には高さ4mの壁が再建された。また、以前ICOMOSがオリジナルであるとみなした黒の宮殿（Black Chamber）も全体が改装され、ドームが再建された。修復は広範囲で、ときに明確な根拠もなく行われている。また、本資産の前の評価以来、それを構成する物質、実体、職人の技能、そして背景の真正性はさらなる危機にさらされている。このような傾向は、2012年に本資産南端に建設された白亜のモスク群（Memorial Sign）や、展示施設や付随するその他の建造物の建設によってさらに助長されており、もはや真正性を立証するものは、立地、精神、感覚のみである。

■保全管理状況

資産に影響を与える要素としては、インフラ整備事業、地滑りの危険性がある。史跡と緩衝地帯の境界を拡張する必要がある。史跡および緩衝地帯に対する規制の枠組みが、整備事業の悪影響を避けうるものではない。資産保護に対する意識は適切であるが、保全事業が材料の真正性に対する配慮に欠けている。地域社会の保全への関与が明確に示されていない。管理システムは適切とも効果的ともいえない。より明確なモニタリングの指標を設定すべきである。

■資産への主要な脅威：資産に影響を与える要素としては、観光地としての魅力向上を主目的としたインフラ整備事業、地滑りの危険性がある。

■推薦資産の境界：史跡と緩衝地帯の境界を拡張する必要がある。

■法的保護：国の登録史跡であるものの、史跡および緩衝地帯に対する規制の枠組みが、整備事業の悪影響を避けうるものではない。

■保全状況：聖地であり巡礼の地であるブルガールは地域社会の重要な要素であるが、地域社会が保全に対してどのように関与しているかが明確に示されていない。

■管理体制：管理当局は人材・財政面で整備されており、観光地としての振興に繋がる明確な目的意識を持つ。しかし、このような資産管理の方針は、締約国が示すOUVの保護および保全に対しては貢献しない。従って、管理システムは適切とも効果的ともいえない。

■モニタリング：資産に対する脅威や課題を予測しうる、また、資産の適切なモニタリングを可能にするような、

より具体的な指標を設定すべきである。

世界遺産委員会

■議論の要点

かつて記載勧告を受けたものの、委員会で記載延期が決議された資産である。今回の推薦ではICOMOSが、登録基準(iii)がその後の状況の変化により大きく損なわれているとして不記載を勧告したため、本会議の審議にかけの前にいくつかの委員国による作業部会が結成され、新たな決議案（情報照会）が提案された。しかし、審議なしに作業部会の提案を受け入れるのを拒否する委員国が現れ、結局、委員会の場での長時間の審議が行われることとなった。文化・宗教の交差点としての意義、および過去に記載勧告がされた経緯から記載を主張する意見と、不適切な介入により価値は損なわれているとして、記載延期を主張する意見が対立した。

- ICOMOSからは、以前、記載を勧告したが、委員会で記載延期となった。2001年に記載を勧告した後、新たな開発による建設や、補強が行われるなど大きな変化があり、登録基準を満たさない。管理は宗教的な要素に集中し、また保全を目的とせず、巡礼などへの対応である。10年前の勧告には反するが、現在の保全状況に鑑みて記載すべきではない、との発言があった。
- 議長が、この課題に関してセネガルを議長として数人のメンバーで作業部会を結成したので、セネガルから決議について説明してもらう、と発言した。
- セネガルから説明があった。ICOMOSの代表と締約国の代表とが集まって話し合い、お互いの立場を確認した。ICOMOSは(iii)に基づくOUVは大幅に損なわれたとし、締約国は、考古学的な価値、ムスリムのコミュニティの宗教的、精神的な価値があるとした。作業部会はこれらを反映しようとしたが、ICOMOSは不記載と勧告、多くの委員国は記載との改訂案を出すという、全く反対の結果となっている。世界遺産委員会の議長は作業部会を信頼し、また投票の回避を希望したため、議論を通じて歩み寄った。すなわち、情報照会として、次回までにICOMOSと協力して必要な変更を行い、登録基準(iii)を満たすようにする。(vi)を満たすようにするにはもっと時間がかかる、と述べた。
- インドは、まず議論の俎上に載せたことに対して感謝の意を表した。また、ICOMOSがプレゼンテーションに用いた写真について、教会とモスクが50mしか離れていないことの象徴的な重要性を指摘した。さらに、ICOMOSは2回も記載を勧告したのに、今回異なる勧告をしたこと、また、委員会が勧告に反する決議をし

- たことに疑問を呈し、資産の範囲に変更がないので理解不能であるとして、情報照会を議論の開始点とすべき、と述べた。ブルガールは温度変化の大きい厳しい環境で、建造物は修理が必要。また、様々な文化が交錯した場所であり、イスラムが正教と出会った場所で、最大のバージョンのコーランもあり、登録基準 (vi) の重要性を無視しないことが重要である。記載以外の選択肢はない、と述べた。
- ・ 議長の求めに応じ法律顧問から、作業部会は非公式の起草 (drafting) 作業部会で、合意形成を支援するものである、との説明があった。
 - ・ メキシコから、委員会の誰もサイトの重要性を否定しない。再建と真正性については、インドからもコメントがあった。専門家がどこまで成し遂げたのか、締約国に聞きたい、との発言があった。
 - ・ イラクもインドの発言を支持し、ブルガールは真正性を有しており、歴史的な史跡である。ブルガールとバグダッドとはつながっており、ロシアにおけるイスラムの揺籃で、価値は明らかである。記載されるべきである。さらに、登録基準 (vi) を強調する、と述べた。
 - ・ エストニアは、消滅した帝国の重要な証拠だとする一方、昨年資産を訪れ実見したが、真正性に関しては当該資産は介入が多く、再建が保全よりも勝っており、ももとのファブリックが損なわれていて、保全状況は適切ではない。登録基準 (iii) は損なわれており、情報照会は受け入れられない、とした。
 - ・ カタールは、当該資産はユニークな性質を有しており、バグダッドに至る道の途中にある。去年、タタルスタンを訪れたが、多くの努力がなされている。精神的な要素に着目して (vi) で記載すべき、と述べた。
 - ・ UAE は、過去の委員会で記載が勧告されている点に言及するとともに、サイトには精神的な重要性がある。サイトがロシアに位置することが重要であって、文化の対話の証拠であることを認識すべきである、と述べた。
 - ・ 南アフリカは、作業部会の一員であったが、ロシアの仕事も称賛すると述べたうえで、登録基準 (vi) を支持し、事実関係の誤りや価値が損なわれている点についても考えがあるとして、記載を支持した。
 - ・ セルビアは、インドやイラクを全面的に支持し、非常に重要な推薦であるとして、記載を支持する。また、独特な多文化の特徴を有し、文化の共生を示すと述べた。
 - ・ 日本は、当該資産がサイト (考古遺跡) であるとして、考古遺跡の規模について、また残存の程度や、新たな建物が真正性を損なっている程度、建物の新しいデザインの検討、考古遺跡としての価値について、締約国か ICOMOS に聞きたい、と述べた。また、サイトの重要性を認めた。
 - ・ フランスは、作業部会のイニシアチブに感謝し、コンセンサスを得られるよう希望した。
 - ・ アルジェリアは、イスラム圏にある国として資産は他との違いが大きく、宗教的な重要性があると考え。また、ICOMOS の関心は OUV の定義であるが、建築学的、考古学的な側面から OUV があるとして、記載すべきである、と述べた。
 - ・ スイスは、これは新しい問題ではなく 2000 年から議論しており、締約国は 12 年取り組んでいる。しかし、ICOMOS によれば、この間に推薦は強化されず、サイトの完全性や真正性が損なわれている。エストニアに同意。諮問ミッションとともに、総合的な管理計画の策定などが必要で、情報照会を提案するとともに、ICOMOS のミッションを送り都市計画を再考することを要求する、とした。
 - ・ マレーシアは、締約国を称賛し、作業部会の努力に感謝したうえで、これは独特な推薦で、多文化、多宗教の証拠であるとして、記載を支持した。また、開発計画を次回までに提出するよう要望した。タイも、インドやマレーシアと同様に記載を支持し、ロシアだけではなくブルガールの人々が連携して 12 年以上認識を広めようとしており、この人々を励まさなければならない、と述べた。エチオピアもインドに同意して記載を支持し、10 年以上前に記載勧告された状態とは異なるとして、締約国に対して当該資産の重要性に関する説明を求めた。
 - ・ ドイツは、コンセンサスを得ようとしていること、作業部会の仕事に感謝し、妥協として、フランスやスイス同様、作業部会に従い情報照会、とした。カンボジアも情報照会を支持した。
 - ・ 議長が、締約国に発言を求めようとしたところ、インドから議事進行上の問題 (point of order) として、議論継続を希望する意見が出されたが、発言を求める委員国がなく、決議に向けて意見を集計することが重要であるとして却下された。
 - ・ 締約国 (ロシア) は、推薦に関する積極的な検討に感謝したうえで、次のように述べた。サイトはロシアとヨーロッパをつなぐもので、OUV を有している。第 24 回、第 25 回委員会での決議に従い、100 km 離れた場所の工場や発電所の建設を中止したり、破壊したりした。保全に適切な財源が配分され、完全性や真正性に関するセミナーも実施し、専門家をフランスやイタリア、ICCROM 等から招待した。真正性の確保のために努力も重ねた。セメントが以前は使われていたが、コンクリートの覆いを解体した。水の問題 (hydro-

isolation や hydraulic protection) について、基礎を守るために対策が行われた。この場所は多くの巡礼者が訪れる場所でもある。新たな建設は、緩衝地帯の外で起きている。資産の 5% が発掘されたが、それは何にも阻害されていない。その他のエリアには 18 世紀の建物等がある。コミュニティと連携している、問題を解決するために、ICOMOS と一緒に働いており、新たな方向性を模索した。これらのことを ICOMOS が理解してほしい、と述べた。

- ICOMOS が 2 つの質問に答えた。考古遺跡における再建や覆いの程度に関する日本からの質問について、正確な数値的なデータは準備していないが、数字ではなくどの程度壊滅的 (devastating) な影響があるかで判断している。また、締約国より 5% が発掘されたという話があったが、地図によれば、将来発掘されて要素が加わる可能性がある。真正性に関する質問は、周辺景観などが損なわれている。真正性は、位置、精神および感じ (location, spirit and feeling) のみが保たれている。2009 年の科学的エキスパートミッションは我々の計画を支援していた。
- メキシコは、ICOMOS の回答に感謝し、サイトは記載に必要な条件を満たしているが、作業部会のコンセンサスに従い情報照会を支持した。
- 日本は、締約国と ICOMOS の回答を受けて、わずか 5% しか発掘されていないのに OUV が失われたのか? 95% は無事であるということか、と質問した。これに対して、ICOMOS は、ほかにも小さな考古学的エリアがあり、北部には潜在的な考古遺跡がある可能性がある。資産内に考古遺跡が 100% 含まれているわけではないが、締約国から提出された地図を見れば、さらに付け加わったとしても 5% くらいでしかない、と答えた。(※質問と回答が食い違っている)
- コロンビアは議論を聞いて、作業部会の結論の情報照会を支持し、日本も同意した。
- UAE は、このサイトは重要であるとしたうえで、技術的な情報やロシアの努力などを聞いて、作業部会を尊重はするが、長期間待たされたし、締約国はギャップを埋められるので、記載を支持する、と述べた。
- インドは、(真正性に関する) 奈良文書に言及せず真正性について語るのは驚くべきである。文化的文脈の中で真正性を理解する必要がある。この問題が適切に解決されることを望む、とし、(iii) と (vi) で記載すべきと述べた。
- マリは、作業部会のメンバーはコンセンサスに従うべきと述べた。アルジェリアが発言の意味について、誰かが発言していないということか尋ねたところ、作業部会の議長のセネガルが、自分たちが意見を言ってい

ないということだと思うが、当然コンセンサスに従い情報照会を支持する、と述べた。

- 議長が、11 が記載を支持している、と発言したところ、マリが、我々はまだ立場を表明していない、とし、この推薦について 2000 年から議論をしており、作業部会の決定を支持するが、議論になるようであれば、記載を支持する、と述べた。また、カタールは、我々は意見を述べていない。人数を数えているとは知らなかった、と述べ、質問を特定したうえ、誰が賛成で誰が反対なのかを明らかにすべきである、と述べた。さらにインドは、締約国を除いた委員国に賛成か否かを聞くよう要望し、法律専門家の意見を求めた。
- 法律顧問は、委員国が記載に関して多数決を希望しているということであるが。3 分の 2 の同意が必要である (手続規則 27 段落)。これに関しては 2 つの国が要望するか議長が決めることで、秘密投票にもなりうる、と述べた。
- インドが、相談 (consultation) のために 30 分の会議の中断を希望し、認められた。
- 議論が再開され、カタールから、議事進行上の問題 (point of order) として、中断前の発言は、投票を要求する意図はなく、何が起きているかを知りたかっただけである、との説明があった。議長も、投票は避けたいと述べた。
- イラクから、作業部会にコンセンサスがあったのかを知りたい、との質問があり、セネガルから、コンセンサスは得られなかったとの説明が再度あった。また、アルジェリアは、満場一致ではない (non-unanimous consensus) が、多数意見は情報照会である、と述べた。
- インドから、中断の間、全ての委員国と一緒に話し合った訳ではないが小グループで話し合いを行った。しかし投票は要請していないということなので、また議論に戻ることを提案する、との発言があった。
- 議長から、投票を希望するかどうか尋ねたところ、ロシアは、記載かそうでないかは真逆の決断になるので、投票ではない方がよい、と述べた。
- 議長が、賛成がまだ 3 分の 2 には達していない (12 対 9)、と発言したところ、南アフリカから、インドの議論継続の希望に同意する。支持するかどうかを聞くのは投票とはいえず、どう感じているか調べているだけであって、人数に意味はない、との発言があった。これらに対し議長は、議論は十分行ったので再開しない。作業部会はコンセンサスに至らなかったが多数は決しており、投票するか、作業部会が述べた情報照会にするかのいずれかしかない。投票を希望しないなら、作業部会の意見を考慮しないといけない、として、議論の再開に反対した。

- カタールは、意見の表明は投票ではなく、議長からは2つの提案があったが、それは我々の想定外で、第3の選択肢がある、と述べた。
- インドから、決議案（Draft resolution）が作業部会から出されるのは理解できないし、12と9という数字について、ロシアを算入してはいけなくは必ずである、との発言があった。これに対し法律顧問は、ロシアは委員国なので当然投票の権利がある、と答えた。
- セネガルから、決議案と提案を事務局に提出した、との発言があった。議長が、決議案の審議に移る、として改訂案を表示し、情報照会に同意できるか、できなければ、議長の権限で秘密投票を行う、と述べたところ、南アフリカから、情報照会（作業部会の意見）を支持できない。投票する場合、秘密投票にするかどうか話し合いの時間を持ったほうがよく、5分の中断を求める、との発言があった。
- しかし、議長が、秘密投票に関する説明を法律顧問に求め、法律顧問が規則の説明を行った。ドイツから、遺憾だが、議長が提案するなら秘密投票でも可、との意見があった。
- これに対して南アフリカから、中断を要望したとの発言があり、法律顧問が、中断の要求があった場合には議論を継続することはできず、中断は単純多数決で決まる、という説明が行われ、5分間中断することになった。
- 議論再開の後、インドから、委員会のコンセンサスの伝統とロシアの役割を理解し、情報照会に従う、との発言があった。ロシアは、これほど論争する必要はなかった。来年はまた推薦を行う。登録基準（vi）については、状況をレビューするようにICOMOSを招聘する。支持してくれた国に感謝する、と述べた。インドはさらに、（vi）を含めるのがこの部屋の雰囲気合っている、と述べた。
- 修正された決議案が採択された。

■決議の要約

- 当該遺産のOUVを認識し、諮問機関（ICOMOS）と協力し、特に当該遺産に諮問ミッションを招聘することによって、締約国が次回の世界遺産委員会における登録基準（iii）および（vi）に基づく記載のために適切な措置を講じることを可能にするため、ロシア連邦の「ブルガールの史跡・考古遺跡群」の登録推薦について締約国に情報照会する。

■決議案と決議の対比

登録		登録基準		
決議案	決議	申請	決議案	決議
不記載	情報照会	(iii)	—	—

第 5 章 手続規則の改訂（議題 11）



第5章 手続規則の改訂（議題 11）

背景

世界遺産条約の精神に則り、世界遺産委員会を運営するため、委員会の手続規則が定められている。また、委員会はこの手続規則を改訂する権限を有している。

手続規則は、2011年の第35回世界遺産委員会において改訂されて以来、改訂されていなかったが、昨年の第36回世界遺産委員会で手続規則の改訂に関連する多くの勧告があることが指摘され、今年の第37回世界遺産委員会で議題に取り上げられることとなった。

世界遺産委員会

■議論の要点

- ・ インドより、法律顧問（legal advisor）に対し、手続規則を変更する権限を有している組織について、質問があった。法律顧問からは、委員会の手続規則については、委員会が変更する権利を有していることが説明された。また、フランス、ドイツ、UAEからは、法律顧問に対し、次の締約国会議の決議を待たずして、委員会の場でこの議論を進めてしまっても問題はないのか、質問があった。法律顧問からは、締約国会議にも手続規則は存在しているが、世界遺産委員会の手続規則に関してはあくまでも世界遺産委員会が変更する権限を有していることが説明された。また、締約国会議は委員国を選出する場であるが、委員国は締約国会議での決定に縛られておらず、独自の主権を有する組織であることが説明された。ただし、委員国は世界遺産条約の精神に反するような手続規則を作ることできないし、条約自体を変更することもできないということも併せて説明された。このように、手続規則の改訂の可否について、混乱があったため、決議文の具体的審議に入るまで若干の時間を要した。
- ・ エストニアは、世界遺産条約では委員国の任期は6年と定められているが、作業指針では4年の任期を推奨しており、条約の精神に基づく委員国の自発的な行動が広く受け入れられていることを説明したうえで、こ

うした自発的な行動が資産評価の場においても必要であるとの見解を示した。エストニアは、中立的で信頼できる評価を下すためには、申請国が委員国を務める場合には自発的に新規推薦を控える必要があると考えている。一方で、情報照会や記載延期の勧告を過去に受けた案件や、国境を超える案件などについては、委員国を務めていても申請を許可しても良いとの考えが示された。これに対し、UAEからは現在の評価手続きは透明性が確保されており、委員国であるか否かで結果が変わるようなことはないと反論された。

- ・ インドから決議案の修正案が提出されたため、それを基に審議が進められた。特に問題となったのは手続規則 22.6 項中の「支持（Advocacy）」という用語の是非についてである。インドの修正案に対し、手続規則 22.6 項に締約国の「特定の提案への支持は受理されない。（Advocacy in favor of a particular proposal will not be entertained.）」との文言を追加することが求められたが、インドをはじめとする多くの委員国から、この「支持」が何を指しているのか不明瞭であるとの見解が示された。特にインドは、現行のシステムでは諮問機関が何度も発言可能な一方で、締約国の発言機会が限定されていることもあり、締約国の発言を制限し得るような上記の文言に疑問を抱いているようであった。また、インドとしては最初から締約国に発言をさせた方が、審議時間の短縮にもつながると考えている。一方で、エストニアやスイスなどは、締約国が自国の希望する勧告について発言する機会を与えることは望ましくないとし、「支持」に関する言及は必要であるとした。最終的には、いずれにしても締約国の発言自体は認めるという点でコンセンサスは得ており、「支持」という文言が問題になるようであればこの文章を削除すべきではないかとのインドの提案が多数に支持され、削除されることとなった。
- ・ その他の細かい用語についても、議論が白熱したため、審議を翌日に持ち越し、一度閉会することとなった。しかし、翌日、スイスが今会期中にこの議題を決

議すること自体に反対し、カンボジアも締約国総会の作業部会での話し合いを求めたため、具体的な審議に入る前にしばらく今後の方針について議論が続いた。スイスやカンボジアと反対に、南アフリカはコンセンサスに至れないのであれば投票してでも決めるべきだとし、日本も締約国会議に委員会の手続規則を改訂する権限はなく、今、委員会の場で決定すべきであるとの見解を示した。ドイツ、エストニアは、スイスやカンボジアを支持、その他インド、イラク、カタール、エチオピア、アルジェリア、セネガル、マリ、ロシア、UAE は日本と南アフリカを支持した。フランスからは折衷案として、次の世界遺産委員会の場まで議論を

延期できないかとの提案があった。結局、多数派に従い、今会期中に必要な文言の推敲が行われることとなり、下記の通り、手続規則が修正されることとなった。

- 決議案の要約
- 世界遺産委員会は、
- 文書 WHC-13/37.COM/11 を検討し、
 - 第 35 回世界遺産委員会（2011 年、UNESCO）および第 36 回世界遺産委員会（2012 年、サンクトペテルブルグ）においてそれぞれ採択した決議 35 COM 12B および 36 COM 9A を想起し、
 - 手続規則の 22.6、22.7、23.1 および 23.2 の各条項を以下のように改正することを決議する。

手続き規則の改訂

改訂前	改訂後
<p>■規則 22. 演説の順序および制限時間</p> <p>22.6 世界遺産委員は、議長からの明確な要請を受けかつ具体的な質問に答える場合を除き、自国領土内の世界遺産構成資産に関して発言してはならない。特定の提案への支持は受理されない。</p> <p>22.7 締約国の代表は、世界遺産委員であるかどうかにかかわらず、推薦資産の世界遺産一覧表への記載、自国領土内の資産の保全状況、または当該締約国が提出した支援要請への賛同を主張してはならないが、質問に応じ情報のポイントを論じることのみできる。本条項は、規則 8 に定めるその他のオブザーバーにも適用される。</p>	<p>■規則 22. 演説の順序および制限時間</p> <p>22.6 締約国は、演説に認められた時間内で、議長から明確な要請を受け、かつ具体的な質問に答える場合を除き、自国領土内の世界遺産構成資産に関して発言してはならない。</p> <p>22.7 締約国の代表は、世界遺産委員会の委員であるかどうかにかかわらず、議長による要請を受けて、当該締約国が提案した当該遺跡について諮問機関が評価を表明した後に自らの見解を表明し、自らの領土上の資産の保全状況に関する報告を発表し、または当該締約国が提出した支援要請書の承認に賛同することができる。かかる認められた時間の経過後、当該締約国は、受けた質問に対して制限時間内に回答することのみを目的として、再び発言することができる。本条項は、規則 8 に定めるその他のオブザーバーにも適用される。</p>
<p>■規則 23. 提案文</p> <p>世界遺産委員会のいずれかの委員が、他の 2 国の委員の支持を得て請求を行った場合、実質的な動議、決議、または改正についての議論は、作業言語で書かれた案文が出席委員全員に配布されるまで、一時中断することができる。</p>	<p>■規則 23. 提案文</p> <p>23.1 世界遺産委員会のいずれかの委員が、他の 2 国の委員の支持を得て請求を行った場合、動議、決議、または改正についての議論は、作業言語で書かれた案文が出席委員全員に配布されるまで、一時中断することができる。</p> <p>23.2 改正案または決議案は、起草者である世界遺産委員会委員の署名がある場合のみ、受理され同委員会委員に伝達される。</p>

第 6 章 作業指針の改訂（議題 12）



第6章 作業指針の改訂（議題12）

背景

世界遺産条約履行のための作業指針には、世界遺産一覧表および危機遺産一覧表への登録に係る手続きが定められている。この作業指針は世界遺産委員会の決議内容を反映するため、定期的に改訂されることとなっている。

昨年の第36回世界遺産委員会（サンクトペテルブルク、2012年）では、2012年3月にポーランド（ワルシャワ）やアラブ首長国連邦（アル・アイン）で開催された専門家会合での議論に基づき、作業指針が改訂されることとなった。また、一部の改訂案については今年の第37回会期中に審議にかけることが要請された。

世界遺産委員会

■議論の要点

- 作業部会の議長を務めたスイスから、これまでの経緯が説明され、諮問機関の事実誤認（factual error）や、審査手続きにおける透明性の確保について議論されてきたことが確認された。また、毎年の新規申請件数を抑制する案については、今回の作業部会では否決されたことが説明された。その他、世界遺産条約と武力紛争の際の文化財の保護に関する条約の相乗効果に関しては、今後も議論していく必要があるとの見解が示された。
- 特に反対意見も出なかったため、決議案がそのまま可決された。
- インドとフランスは、作業部会の議長を務めたスイスに対し、感謝の意を表した。

■決議案の要約

■37 COM 12.I

世界遺産委員会は、

- 文書 WHC-13/37.COM/12 を検討し、
- 第36回世界遺産委員会（2012年、サンクトペテルブルグ）で採択された決議36 COM 13.I、36 COM 13.II、および第35回世界遺産委員会（2011年、

UNESCO）で採択された決議35 COM 12Bを想起し、

- 作業指針の改訂案を審議するため、第37回世界遺産委員会において手続規則の規則20に基づいて協議機関（Consultative Body）を設立することを決議する。

■37 COM 12.II

世界遺産委員会は、

- 文書 WHC-13/37.COM/12 を検討し、
- 第36回世界遺産委員会（2012年、サンクトペテルブルグ）で採択された決議36 COM 13.Iおよび36 COM 13.II、ならびに第35回世界遺産委員会（2011年、UNESCO）で採択された決議35 COM 12Bを想起し、
- 2012年12月の武力紛争の際の文化財の保護に関する委員会（Committee for the Protection of Cultural Property in the Event of Armed Conflict）の第7回会議において同委員会により採択された決議7.COM 3および7.COM 6に留意し、世界遺産条約（World Heritage Convention）と武力紛争の際の文化財の保護に関する1954年ハーグ条約（1954 Hague Convention）の第二議定書（Second Protocol）（1999年）の間の相互作用に反映されたことを歓迎する。
- ハーグ条約（1954年）の事務局と協力して、第二議定書（1999年）の締約国が、希望する場合に、登録推薦された当該遺産について強化保護（Enhanced Protection）の下での文化遺産一覧表への記載を請求することを可能にするため、作業指針の付属資料5（世界遺産一覧表記載のための資産登録推薦書式）の改訂を策定することを世界遺産センターおよび諮問機関に要求する。
- 土建築に関する国際世界遺産専門家会議（International World Heritage Expert Meeting on Earthen Architecture）の勧告に留意し、World Heritage Earthen Architecture Programme（WHEAP）の枠組みにおいて草案文を作成し、かかる案を反映させることができる最も適切な場所（例えば資源マニュアル（Resource Manual）、ウェブページ、または作

業指針)を審査することを世界遺産センターにさらに要求する。

- 文化遺産の完全性に関する国際専門家会議 (International Expert Meeting on Integrity for Cultural Heritage) (2012 年、UAE) に基づく、視覚的完全性に関する国際専門家会議 (International Expert Meeting on Visual Integrity) (2013 年、インド) の結果に留意し、歴史的都市景観と世界遺産に関する UNESCO 勧告 (UNESCO Recommendation on the Historic Urban Landscape and World Heritage) に関する専門家会議 (2013 年 9 月、ブラジル) の後、第 38 回世界遺産委員会に改訂案のさらなる審議を提案することを検討する。同専門家会議は、作業指針改定の次のサイクルを定める際に、世界遺産委員会による審議のため、当該条約の範疇で都市遺産の確定について検討し、都市遺産の登録推薦、評価、および管理に必要なガイダンスを反映する付属資料 3 の関連項目の

改訂案とともに、作業指針の適切な改訂を提案すべきである。

- また世界遺産条約と先住民族に関する国際専門家会議 (International Expert Meeting on World Heritage Convention and Indigenous Peoples) (2012 年、デンマーク) の結果にも留意し、さらなる前進のために、先住民族に関する UNESCO 政策執行委員会 (Executive Board on the UNESCO Policy) で行われる議論の結果に従い、当該会議の勧告を再審議することを決議する。
- 作業指針の第 127、128、132、150、161、162 および 240 段落について、以下の形での改訂を承認する。
- 第 61、141、および 168 段落の変更案を承認しないことを決議する。
- 作業指針の英語版とフランス語版の間にある言語上の不一致の是正を進めることを世界遺産センターにさらに要求する。

作業指針の改訂

改訂前	改訂後
<p>■作業指針の第 150 段落</p> <p>諮問機関による登録推薦書の審査において認められた事実誤認について関係締約国が詳細に説明する文書は、当該委員会開催の少なくとも 14 日前までに、関係諮問機関宛での写しとともに議長に受理されなければならない。ただし、議長が世界遺産センターおよび諮問機関との協議のもと、この書簡が事実誤認についてだけを論じ、弁護を含まないことに納得した場合には、作業言語で委員会へ配布され、審査結果のプレゼンテーションに次いで議長により読み上げられる。もし書簡に事実誤認の通知と弁護の双方が含まれる場合、事実誤認を扱う部分のみが配布される。</p>	<p>■作業指針の第 150 段落</p> <p>付属資料 12 の適切な書式により提出される、諮問機関による登録推薦書の審査において認められた事実誤認について関係締約国が詳細に説明する文書は、当該委員会会議開始の 14 日前までに、関係諮問機関宛の写しとともに世界遺産センターに受理されなければならない。当該文書は、委員会会合の初日までに関連議案の文書の付属資料として提出するものとする。世界遺産センターおよび諮問機関は、この文書の提出前に、その書式の該当箇所に自らのコメントを追加することができる。</p>
<p>■作業指針の第 161 段落</p> <p>登録推薦書の提出および処理についての通常スケジュールと完全であることの定義は、関係諮問機関が世界遺産一覧表への登録基準を疑いの余地なく満たすと判定し、かつ自然事象または人為的活動による被害を受け、深刻かつ明確な危機に直面している資産の場合には、適用されない。かかる登録推薦書は緊急的に処理されるものとし、世界遺産一覧表と危機遺産一覧表の両方に同時に記載することができる (第 177 ～ 191 段落参照)。</p>	<p>■作業指針の第 161 段落</p> <p>登録推薦書の提出および処理についての通常スケジュールおよび完全であることの定義は、自然事象または人為的活動による被害を受け、または重大かつ明確な危険に直面している結果として危機に瀕し、このことがその保護を保証するために世界遺産委員会による即時決議を必要とする緊急事態を構成し、かつ、関係諮問機関の報告書に従って、疑いなく OUV を証明することができる資産の場合は、これを適用しない。</p> <p>かかる登録推薦書は緊急的に処理されるものとし、その審議は次回の委員会会議の議事日程に含まれる。これらの資産は世界遺産一覧表に記載することができる。この場合、これらの資産は同時に危機遺産一覧表に記載するものとする (第 177 ～ 191 段落参照)。</p>

改訂前	改訂後
<p>■作業指針の第 162 段落</p> <p>緊急的に処理すべき登録推薦書の手続きは以下の通りである。</p> <p>a) 締約国が、緊急的処理の要請とともに登録推薦書を提出する。締約国は、当該資産を前々から暫定リストに掲載しておくか、または直ちに掲載するものとする。</p> <p>b) 登録推薦書は、</p> <p>i) 資産の内容を説明し、範囲を確定するものとする。</p> <p>ii) 登録基準に従って OUV を証明するものとする。</p> <p>iii) 完全性および／または真正性を証明するものとする。</p> <p>iv) 保護・管理体制を説明するものとする。</p> <p>v) 被害または危険の内容および程度を含み、資産存続のために委員会による即時の行動が必要であることを示す、緊急性の性質を説明するものとする。</p> <p>c) 事務局は、OUV、緊急性の性質、被害や／または危険の評価を要請し、関係諮問機関に登録推薦書を直ちに転送するものとする。関係諮問機関が適切と判断した場合、現地調査が必要となる場合がある。</p> <p>d) 関係諮問機関により、当該資産が疑いの余地なく登録基準を満たすと判定され、上記要件（(a) 参照）が満たされている場合は、次の委員会会合の議題に当該登録推薦の審議が追加される。</p> <p>e) 登録推薦書の審議にあたって、委員会は以下の事項も考慮する。</p> <p>i) 危機遺産一覧表への登録</p> <p>ii) 登録推薦を完了するための国際援助の動員</p> <p>iii) 必要に応じ、登録後可能な限り早急に実施される事務局および関係諮問機関の追跡調査ミッション</p>	<p>■作業指針の第 162 段落</p> <p>緊急的に処理すべき登録推薦の手続きは以下の通りである。</p> <p>a) 締約国が、緊急的処理の要請とともに登録推薦書を提出する。締約国は、当該資産を前々から暫定リストに掲載しておくか、または直ちに掲載するものとする。</p> <p>b) 登録推薦書は、</p> <p>i) 当該資産の内容を説明し、その境界を正確に確定するものとする。</p> <p>ii) 登録基準に従って OUV を証明するものとする。</p> <p>iii) 完全性および／または真正性を証明するものとする。</p> <p>iv) 保護・管理体制を説明するものとする。</p> <p>v) 緊急性の性質、ならびに被害または明確な危険の内容および程度を説明し、当該資産の保護を保証するために委員会による即時の行動が必要であることを示すものとする。</p> <p>c) 事務局は、OUV、危険の内容、および委員会による決議の緊急性を証明する当該資産の特性について評価を要請し、関係諮問機関に登録推薦書を直ちに転送するものとする。関係諮問機関が適切と判断し、かつ時間が許す場合、現地調査が必要となる場合がある。</p> <p>d) 登録推薦書の審議にあたって、委員会は以下の事項も考慮する。</p> <p>i) 登録推薦を完了するための国際援助の動員</p> <p>ii) 委員会の勧告を遂行するため、必要に応じ、登録後可能な限り早急に実施される事務局および関係諮問機関の追跡調査ミッション</p>
<p>■作業指針の第 240 段落</p> <p>文化遺産と自然遺産間、および保全管理と準備援助間の資産配分についてバランスを保つものとする。このバランスは、委員会が定期的に、かつ世界遺産委員会の委員長により 2 年に 1 度、最後の 3 か月間に見直しを行って決定する。</p>	<p>■作業指針の第 240 段落</p> <p>文化遺産と自然遺産間、および保全管理と準備援助間の資源配分についてバランスを保つものとする。このバランスは、委員会が定期的に、かつ委員長または世界遺産委員会が 2 年に 1 回、2 年目の年に見直しを行って決定する。</p>
<p>■作業指針の第 128 段落</p> <p>登録推薦書の提出は年間を通じて任意の月日に行うことができる。但し、「完全」な登録推薦書（第 132 段落参照）かつ 2 月 1 日またはそれ以前までに事務局に受理された書類のみが、翌年の世界遺産委員会において世界遺産一覧表への記載を検討される。締約国の暫定一覧表に記載されている資産の登録推薦書のみが委員会により審議される（第 63 段落参照）。</p>	<p>■作業指針の第 128 段落</p> <p>登録推薦書は年間を通じて任意の日に提出することができる。ただし「完全」な（第 132 段落参照）、かつ 2 月 1 日 [2 月 1 日が週末である場合、登録推薦書は前週金曜日の 17 時（グリニッジ標準時）までに受領されなければならない] 以前に事務局が受理した登録推薦書のみが、翌年の世界遺産委員会において世界遺産一覧表への記載を検討される。締約国の暫定一覧表に掲載されている資産の登録推薦書のみが委員会により審議される（第 63 および 65 段落参照）。</p>

改訂前	改訂後
<p>■作業指針の第 132 段落</p> <p>登録推薦書が「完全」とみなされるには、以下の要件（付属資料 5 の書式参照）を満たさなければならない。</p> <p>1. 資産の範囲</p> <p>提案されている資産の境界を明確に定め、登録推薦される資産と（存在する場合は）緩衝地帯の区別を明確に示すものとする（第 103 ～ 107 段落参照）。地図は、陸上および／または海上のどの区域が登録推薦されているのかを正確に判別できる十分に詳細なものとする。資産の境界を表示するための注釈が施された締約国の最新の公刊地形図が利用可能であれば、これを提出するものとする。明確に定められた境界が記載されていない登録推薦書は、「不完全」とみなされる。</p> <p>(…)</p> <p>10. 必要部数</p> <ul style="list-style-type: none">- 文化遺産の登録推薦書（文化的景観を除く）：2 部- 自然遺産および文化的景観の登録推薦書：3 部- 複合資産の登録推薦書：4 部	<p>■作業指針の第 132 段落</p> <p>登録推薦書が「完全」とみなされるには、以下の要件（付属資料 5 の書式参照）を満たさなければならない。</p> <p>1. 資産の範囲</p> <p>提案されている資産の境界を明確に定め、登録推薦される資産と（存在する場合は）緩衝地帯の区別を明確に示すものとする（第 103 ～ 107 段落参照）。地図は、陸上および／または海上のどの区域が登録推薦されているのかを正確に判別できる十分に詳細なものとする（付属資料 5 の 1.e 項の注釈参照）。資産の境界と（存在する場合は）緩衝地帯を表示するための注釈が施された当該締約国の最新の公刊地形図の印刷版が利用可能であれば、これを提出するものとする。明確に定められた境界が記載されていない登録推薦書は、「不完全」とみなされる。</p> <p>(…)</p> <p>10. 必要部数（付属する地図を含む）</p> <ul style="list-style-type: none">- 文化資産の登録推薦書（文化的景観を除く）：2 部- 自然資産および文化的景観の登録推薦書：3 部- 複合資産の登録推薦書：4 部
<p>■付属資料 5（Annex 5）の注釈</p> <p>1.e 登録推薦された資産および緩衝地帯の境界を示す地図および平面図</p> <p>登録推薦書の付属資料、および縮尺と日付を伴う以下の一覧表。</p> <p>(i) 資産全体が見える、入手し得る最大の縮尺で登録推薦資産を示した地形図の原本。登録推薦資産および緩衝地帯の境界には明確な目印を付すべきである。当該資産が利益を享受する特別法的保護区の境界を本地図上または付随する地図上に記録するべきである。シリアル登録推薦には複数の地図が必要な場合もある（表の 1.d 参照）。提出する地図は、境界線の内部、境界線付近、または境界線上のあらゆる開発案の影響を明確に評価できるように、近隣の集落、建物、経路等の地形学的要素の識別が可能であり、入手し得る最大かつ実用的な縮尺によるものとするべきである。</p> <p>太い境界線は当該資産の実際の境界を不明瞭にする恐れがあるため、地図上の境界線の太さには配慮が必要である。</p> <p>地図はウェブアドレス http://whc.unesco.org/en/mapagencies から入手することができる。</p> <p>適切な縮尺の地形図が利用できない場合には、その他の地図が代用できる場合がある。すべての地図は、完全な座標付き地図の対辺上の少なくとも 3 点を用いて地形が参照できるものがよい。手を入れていない地図には、縮尺、方位、投影法、測地系、資産の名称、</p>	<p>■付属資料 5（Annex 5）の注釈</p> <p>1.e 登録推薦された資産および緩衝地帯の境界を示す地図および平面図</p> <p>登録推薦書の付属資料、および縮尺と日付を伴う以下の一覧表。</p> <p>(i) 資産全体が見える、入手し得る最大の縮尺で登録推薦資産を示した地形図の原本。登録推薦資産および緩衝地帯の境界には明確な目印を付すべきである。当該資産が利益を享受する特別法的保護区の境界を地図上に記録し、登録推薦書上の保護管理の項目に含めるべきである。シリアル登録推薦には複数の地図が必要な場合もある（1.d の表参照）。提出する地図は、境界線の内部、境界線付近、または境界線上のあらゆる開発案の影響を明確に評価できるように、近隣の集落、建物、経路等の地形学的要素の識別が可能であり、入手し得る最大かつ実用的な縮尺によるものとするべきである。適切な縮尺の選択は、提案資産の境界を明確に示すには不可欠であり、記載のため提案される資産のカテゴリーと関連するものとする。すなわち文化資産であれば地籍図が必要であり、自然遺産または文化的景観であれば地形図が必要であろう（通常の縮尺は 1:25000 ～ 1:50000）。</p> <p>太い境界線は当該資産の実際の境界を不明瞭にする恐れがあるため、地図上の境界線の太さには最大限の配慮が必要である。</p> <p>地図はウェブアドレス http://whc.unesco.org/en/</p>

改訂前	改訂後
<p>おおよび日付を記入するべきである。可能であれば、地図は折りたたまずに巻いた状態で送付することが推奨される。</p> <p>デジタル形式の地理情報は、可能であれば GIS（地理情報システム）への取り込みに適したものが奨励される。この場合、（登録推薦する資産と緩衝地帯の）境界の描写はベクトル形式で表示し、可能な限り最大の縮尺で作成すべきである。締約国には、この選択に関するさらなる情報を得るため事務局に連絡をとることが要請される。（…）</p>	<p>mapagencies から入手することができる。</p> <p>すべての地図は、完全な座標付き地図の対辺上の少なくとも 3 点を用いて地形が参照できるものがよい。手を入れていない地図には、縮尺、方位、投影法、測地系、資産の名称、おおよび日付を記入するべきである。可能であれば、地図は折りたたまずに巻いた状態で送付することが推奨される。</p> <p>デジタル形式の地理情報は、可能であれば GIS（地理情報システム）への取り込みに適したものが奨励される。ただしこれを印刷した地図の提出の代用とすることはできない。この場合、（登録推薦する資産と緩衝地帯の）境界の描写はベクトル形式で表示し、可能な限り最大の縮尺で作成すべきである。締約国には、この選択に関するさらなる情報を得るため事務局に連絡をとることが要請される。（…）</p>
<p>■作業指針の第 127 段落</p> <p>締約国は毎年 9 月 30 日を提出期限として登録推薦書の草案を事務局に提出し、コメントと批評を求めることができる（第 168 段落参照）。なお、この草案提出は任意である。</p>	<p>■作業指針の第 127 段落</p> <p>締約国は、年間を通じて任意の日に登録推薦書の草案を事務局に提出し、コメントと批評を求めることができる。ただし締約国は、2 月 1 日の期限までに提出を希望する登録推薦書の草案をその前年の 9 月 30 日までに（第 168 段落参照）事務局に送付することが強く奨励される。この登録推薦書の草案は、提案する資産の境界を示す地図を含めて提出しなければならない。登録推薦書の草案は電子形式または印刷版（地図以外の付属資料を付けないコピー 1 部のみ）のいずれかで提出することができる。いずれの場合もカバーレターを添付すること。</p>

おわりに

第37回世界遺産委員会では、富士山の世界遺産一覧表への記載という大きなできごとがあった。一覧表への記載に至るまでには、世界遺産センターや諮問機関との関係においても暫定一覧表への記載、推薦書の作成・提出、現地調査の受け入れなど多くの手続きが必要であり、その手続きを行うまでには長期間にわたる多くの準備が必要なことと言うまでもない。

この「第37回世界遺産委員会審議調査研究事業」を含む、東京文化財研究所で実施している世界遺産に関連した調査研究事業を通じて、日本からの推薦のための準備や記載後の保全管理のより効率的な実施や、より望ましい世界遺産条約の将来に向けた提案に貢献したいと考えている。

第 37 回世界遺産委員会審議調査研究事業

発行日 平成 25 年 9 月 30 日
編集・発行 独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所
住所 〒 110-8713 東京都台東区上野公園 13-43
TEL. 03-3823-4898
URL. http://www.tobunken.go.jp/index_j.html
E-mail info@tobunken.go.jp